

**平成29年度  
歳入歳出決算にかかる  
主要な施策の成果説明書**

**審査グループ①  
(議会事務局、市長公室、地域振興部、  
財務部、福祉保健部、  
会計室、監査委員事務局)**

**福知山市**

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
9	広報広聴活動事業	市議会事務局	市議会事務局	54	
10	議員費用弁償事業	市議会事務局	市議会事務局	54	
11	議会運営一般事業	市議会事務局	市議会事務局	54	
12	議会委員会活動等事業	市議会事務局	市議会事務局	54	
13	政務活動費事業	市議会事務局	市議会事務局	54・56	
14	議会ICT化推進事業	市議会事務局	市議会事務局	56	冊子
15	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略推進事業	市長公室	経営戦略課	72	
16	中丹式インターンシップ事業	市長公室	経営戦略課	72	
17	企画調整一般管理事業	市長公室	経営戦略課	72	
18	行財政経営マネジメント推進事業	市長公室	経営戦略課	72・74	冊子
19	広域連携推進事業	市長公室	経営戦略課	74	冊子
20	統計調査事務事業	市長公室	経営戦略課	106	
21	工業統計調査事業	市長公室	経営戦略課	106	
22	学校基本調査事業	市長公室	経営戦略課	106	
23	就業構造基本調査事業	市長公室	経営戦略課	106	
24	住宅・土地統計調査単位区設定事業	市長公室	経営戦略課	106・108	
25	経済センサス調査区管理事業	市長公室	経営戦略課	108	
26	職員一般研修事業	市長公室	職員課	56	冊子
27	人事管理事業	市長公室	職員課	56・58	
28	人事管理事業（臨時職員賃金）	市長公室	職員課	58	
29	職員人権研修事業	市長公室	職員課	58	
30	職員安全衛生管理事業	市長公室	職員課	58	
31	福知山市公有財産解体事業	市長公室	職員課	66	
32	遺族年金支給事業	市長公室	職員課	74	
33	市長会等負担金	市長公室	秘書広報課	62	
34	秘書広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	62	
35	自治功労者他表彰事業	市長公室	秘書広報課	62	
36	広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	62	
37	広報ふくちやま発行事業	市長公室	秘書広報課	62・64	
38	ホームページ運営事業	市長公室	秘書広報課	64	
39	市政案内事業	市長公室	秘書広報課	64	
40	ふるさと市民制度推進事業	市長公室	秘書広報課	64	冊子
41	福知山PR戦略総合推進事業	市長公室	秘書広報課	64	冊子
42	まちづくりミーティング事業	市長公室	秘書広報課	64	冊子
43	姉妹都市交流促進事業	市長公室	秘書広報課	96	
44	ふるさと納税推進事業	市長公室	秘書広報課	96	冊子
45	市制施行80周年記念式典事業	市長公室	秘書広報課	98	
46	「知の拠点」整備構想策定事業	市長公室	大学政策課	262	冊子
47	福知山公立大学運営費交付金事業	市長公室	大学政策課	262	冊子
48	福知山公立大学就学生支援事業	市長公室	大学政策課	262	冊子
49	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業	市長公室	大学政策課	262	冊子
50	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業（線越明許費分）	市長公室	大学政策課	262	冊子
51	大学振興一般管理事業	市長公室	大学政策課	262・264	
52	ハビネスふくちやま管理運営事業	地域振興部	人権推進室	66・68	
53	ハビネスふくちやま施設整備事業	地域振興部	人権推進室	70	
54	人権推進一般事務事業	地域振興部	人権推進室	116	
55	部落解放運動団体補助事業	地域振興部	人権推進室	116	
56	人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業	地域振興部	人権推進室	116	
57	人権施策推進計画事業	地域振興部	人権推進室	116	
58	平和事業	地域振興部	人権推進室	116	
59	人にいちばん近いまちづくり事業	地域振興部	人権推進室	118	冊子
60	人権擁護委員活動事業	地域振興部	人権推進室	118	
61	男女共同参画推進事業	地域振興部	人権推進室	118	冊子
62	男女共同参画保護救済事業	地域振興部	人権推進室	118	
63	男女共同参画協働支援事業	地域振興部	人権推進室	118	
64	人権文化の集い事業	地域振興部	人権推進室	128	
65	人権ふれあいセンター等地域福祉事業	地域振興部	人権推進室	130	
66	人権ふれあいセンター管理事業	地域振興部	人権推進室	130	
67	共同利用施設維持管理事業	地域振興部	人権推進室	132	
68	人権ふれあいセンター改修事業	地域振興部	人権推進室	132	
69	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（人権推進室）	地域振興部	人権推進室	132	
70	公共施設除却事業（児童館）（人権推進室）	地域振興部	人権推進室	132	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
71	出会いふれあい推進事業（人権ふれあいセンター）	地域振興部	人権推進室	132	
72	ひとを大切にす人材育成事業（人権ふれあいセンター）	地域振興部	人権推進室	132	
73	識字学級開設事業	地域振興部	人権推進室	132	
74	一戸建住宅維持管理事業	地域振興部	人権推進室	206	
75	住宅新築資金等貸付事業	地域振興部	人権推進室	206	
76	公共施設除却事業（一戸建住宅）（人権推進室）	地域振興部	人権推進室	206	
77	生涯学習研修事業	地域振興部	人権推進室	242	
78	差別を許さない人材育成事業	地域振興部	人権推進室	246・248	
79	沖縄人権文化体験研修事業	地域振興部	人権推進室	248	
80	公民館・企業巡回人権教育講座事業	地域振興部	人権推進室	248	
81	人権教育学習教材事業	地域振興部	人権推進室	248	
82	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業	地域振興部	人権推進室	248	
83	人権教育・啓発推進補助事業	地域振興部	人権推進室	248	
84	教育集会所管理事業	地域振興部	人権推進室	248	
85	教育集会所学習活動事業	地域振興部	人権推進室	248・250	
86	教育集会所改修事業	地域振興部	人権推進室	250	
87	人権の輪つながり広がり事業	地域振興部	人権推進室	250	
88	自治会長関係事業	地域振興部	まちづくり推進課	56	
89	みんなのまちづくり推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	72	冊子
90	住民自治検討事業	地域振興部	まちづくり推進課	72	冊子
91	次世代交流ワークショップ事業	地域振興部	まちづくり推進課	74	冊子
92	国際交流事業	地域振興部	まちづくり推進課	84	
93	地域協議会支援事業	地域振興部	まちづくり推進課	86	冊子
94	地域CⅠ展開事業	地域振興部	まちづくり推進課	86	
95	移住・定住促進事業	地域振興部	まちづくり推進課	86	冊子
96	ふくちの村来人定住活動支援事業	地域振興部	まちづくり推進課	86・88	
97	内宮参道活性化事業	地域振興部	まちづくり推進課	88	
98	農山村空き家バンク事業	地域振興部	まちづくり推進課	88	
99	くの一武道大会開催事業	地域振興部	まちづくり推進課	88	
100	「あしぎぬ大雲の里」かわまちづくり検討事業	地域振興部	まちづくり推進課	92	
101	全国過疎地域自立促進連盟関連事業	地域振興部	まちづくり推進課	92	
102	過疎地域自立促進基金造成事業	地域振興部	まちづくり推進課	92	
103	コミュニティ助成事業	地域振興部	まちづくり推進課	94	冊子
104	元気出す地域活力支援事業	地域振興部	まちづくり推進課	94	冊子
105	里山交流事業	地域振興部	まちづくり推進課	94	
106	公共施設民間譲渡事業（集会所）（まちづくり観光課）	地域振興部	まちづくり推進課	94	
107	集会所等維持管理関連事務事業	地域振興部	まちづくり推進課	94	
108	集会所等整備事業	地域振興部	まちづくり推進課	94	
109	市民憲章推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	94	
110	未来の力祭典事業	地域振興部	まちづくり推進課	94・96	冊子
111	三和支所一般管理事業	地域振興部	三和支所	60	
112	三和支所施設管理事業	地域振興部	三和支所	68	
113	三和荘等施設管理運営事業	地域振興部	三和支所	84	
114	三和荘基幹設備整備改修事業	地域振興部	三和支所	84	
115	特産品活用による三和地域活性化事業	地域振興部	三和支所	84	
116	新橋サンダル公園管理事業	地域振興部	三和支所	84	
117	三和ふれあいフェスティバル事業	地域振興部	三和支所	86	
118	三和支所さめ細かな安心安全事業	地域振興部	三和支所	92	
119	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業	地域振興部	三和支所	92	
120	お試し住宅管理事業（三和地域）	地域振興部	三和支所	94	冊子
121	小さな拠点づくり事業（三和地域）	地域振興部	三和支所	96	
122	夜久野支所一般管理事業	地域振興部	夜久野支所	60	
123	公共施設除却事業（庁舎）（夜久野支所）	地域振興部	夜久野支所	66	
124	夜久野支所施設管理事業	地域振興部	夜久野支所	68	
125	地域づくり人材育成事業（夜久野支所）	地域振興部	夜久野支所	86	
126	額田ダシまつり補助事業	地域振興部	夜久野支所	86	
127	丹波漆伝承サポート事業	地域振興部	夜久野支所	86	
128	みつまた活用調査研究事業	地域振興部	夜久野支所	86	
129	「森の京都 福知山」夜久野高原・道の駅支援事業	地域振興部	夜久野支所	88	冊子
130	「森の京都 福知山」夜久野高原玄武岩コンサート事業	地域振興部	夜久野支所	88	冊子
131	玄武岩公園管理事業	地域振興部	夜久野支所	88	
132	やくの木と漆の館事業	地域振興部	夜久野支所	90	
133	農匠の郷やくの施設管理運営事業	地域振興部	夜久野支所	90	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
134	宝山公園等管理事業	地域振興部	夜久野支所	92	
135	「森の京都 福知山」夜久野高原花回廊整備整備事業	地域振興部	夜久野支所	92	冊子
136	玄武岩公園用地整理事業	地域振興部	夜久野支所	92	
137	夜久野支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	夜久野支所	92	
138	大江支所一般管理事業	地域振興部	大江支所	60	
139	大江支所施設管理事業	地域振興部	大江支所	68	
140	公共施設除却事業（庁舎）（大江支所）	地域振興部	大江支所	70	
141	地域振興センター管理事業	地域振興部	大江支所	84	
142	夢原ロードパーク・猿田彦公園管理事業	地域振興部	大江支所	84	
143	「森の京都 福知山」エンジョイプログラム二瀬川散策コース整備事業	地域振興部	大江支所	86	冊子
144	地域づくり人材育成事業（大江支所）	地域振興部	大江支所	86	
145	元伊勢八朔祭補助事業	地域振興部	大江支所	86	
146	「森の京都 福知山」元伊勢内宮参道マルシェ事業	地域振興部	大江支所	86	冊子
147	大雲記念館等管理事業	地域振興部	大江支所	88・90	
148	大江山鬼瓦工房等管理事業	地域振興部	大江支所	90	
149	和紙伝承館管理事業	地域振興部	大江支所	90	
150	あしぎぬ大雲の里改修事業	地域振興部	大江支所	90	
151	酒呑童子の里改修事業	地域振興部	大江支所	90	
152	元伊勢観光センター管理事業	地域振興部	大江支所	90・92	
153	観光関連施設管理事業	地域振興部	大江支所	92	
154	大江支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	大江支所	92	
155	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業	地域振興部	大江支所	94	
156	定住促進住宅管理運営事業	地域振興部	大江支所	94	
157	お試し住宅管理事業（大江地域）	地域振興部	大江支所	94	
158	丹波漆活用調査研究事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	74	冊子
159	厚生会館文化芸術振興自主事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	74	
160	市展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	74	
161	佐藤太清賞公募美術展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	74・76	
162	中丹文化芸術祭事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76	
163	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76	
164	佐藤太清記念美術館特別展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76	
165	福知山市ジュニア文化賞表彰事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76	
166	文化合宿補助事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76	
167	福知山市アーティスト・イン・レジデンス事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76	冊子
168	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	76・78	
169	郷土資料館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78	
170	郷土資料館整備事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78	
171	佐藤太清記念美術館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78	
172	丹波生活衣館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78	
173	治水記念館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78	
174	芦田均記念館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78	
175	厚生会館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80	
176	新町文化センター管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80	
177	福知山市伝統文化後継者育成事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80	冊子
178	福知山市文化芸術振興基本方針策定事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80	冊子
179	スポーツ賞表彰事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	96	
180	文化財保護事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	244	
181	文化財保全事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	244	
182	夜久野町化石・郷土資料館運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	244	
183	日本の鬼の交流博物館運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	244	
184	文化財整理事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	244・246	
185	文化財資料移転事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246	
186	小・中学校保管歴史資料悉皆調査事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246	
187	市内遺跡発掘調査事業（国庫補助事業）	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246	
188	文化財収蔵庫維持管理事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246	
189	日本の鬼の交流博物館設備改修事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246	
190	文化財啓発事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	246	
191	公共施設除却事業（生涯学習課）	地域振興部	文化・スポーツ振興課	250	
192	体育協会運営補助事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	258	
193	スポーツ推進委員会事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	258	
194	スポーツ少年団育成事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	258	
195	生涯スポーツ推進事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	258	
196	四都市体育大会事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	258・260	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
197	福知山マラソン大会支援事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	260	冊子
198	スポーツ振興事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	260	
199	スポーツ合宿補助事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	260	冊子
200	スポーツ推進計画策定事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	260	冊子
201	SEA TO SUMMIT事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	260	
202	国際大会等誘致事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	260	
203	体育施設維持管理事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	260	
204	体育施設設備整備事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	260	冊子
205	契約検査一般管理事業	財務部	契約監理課	60	
206	入札制度事業	財務部	契約監理課	62	冊子
207	新地方公会計制度導入支援事業	財務部	財政課	64	冊子
208	財政運営一般事業	財務部	財政課	64・66	
209	減債基金積立事業	財務部	財政課	68	
210	第三セクター等改革推進償還基金積立事業	財務部	財政課	70	冊子
211	地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金	財務部	財政課	96	
212	補助金等償還事業	財務部	財政課	96	冊子
213	国民健康保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	114	
214	介護保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	126	
215	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	財務部	財政課	130	
216	病院事業会計負担金	財務部	財政課	146	
217	国民健康保険診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	158	
218	休日急患診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	158	
219	下水道事業会計負担金	財務部	財政課	164	
220	上水道事業会計負担金	財務部	財政課	164	
221	と畜場費特別会計繰出金	財務部	財政課	164	
222	と畜場運営費	財務部	財政課	164	
223	農業集落排水施設事業特別会計繰出金	財務部	財政課	178	
224	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	財務部	財政課	180	
225	石原土地区画整理事業特別会計繰出金	財務部	財政課	202	
226	地方債元利償還金	財務部	財政課	264	
227	地方債繰上償還金	財務部	財政課	264	
228	基金運用事業	財務部	財政課	264	
229	予備費	財務部	財政課	264	
230	公用車集中管理事業	財務部	資産活用課	70	
231	財産管理事業	財務部	資産活用課	70	
232	岡地区公益事業基金積立事業	財務部	資産活用課	70	
233	岡地区公益事業	財務部	資産活用課	70	
234	市有地販売事業	財務部	資産活用課	70・72	冊子
235	施設マネジメント事業	財務部	資産活用課	72	冊子
236	市民総合賠償補償保険事業	財務部	資産活用課	96	
237	市有地法面災害復旧事業	財務部	資産活用課	266	
238	税等償還事業	財務部	税務課	96	
239	京都府税務共同化事業	財務部	税務課	98	冊子
240	固定資産評価替え事業	財務部	税務課	98	
241	法改正等に伴うシステム更新	財務部	税務課	100	
242	市・府民税一般管理事業	財務部	税務課	100	
243	固定資産税一般管理事業	財務部	税務課	100	
244	軽自動車税一般管理事業	財務部	税務課	100	
245	証明一般管理事業	財務部	税務課	100	
246	固定資産評価審査委員会事業	財務部	税務課	100	
247	税務関係団体補助事業	財務部	税務課	100	
248	督促事業	財務部	税務課	100	
249	市・府民税賦課事業	財務部	税務課	100・102	
250	固定資産税賦課事業	財務部	税務課	102	
251	軽自動車税賦課事業	財務部	税務課	102	
252	収納事業	財務部	税務課	102	
253	福祉医療費（ひとり親）支給事業	福祉保健部	子ども政策室	108	
254	ひとり親家庭高等学校等通学支援事業	福祉保健部	子ども政策室	108	
255	ひとり親世帯保護者支援事業	福祉保健部	子ども政策室	110	
256	子どもの貧困対策プロジェクト事業	福祉保健部	子ども政策室	110	冊子
257	ひとり親家庭自立支援給付金事業	福祉保健部	子ども政策室	110	
258	京都子育て支援医療費支給事業	福祉保健部	子ども政策室	110	
259	未熟児養育医療給付事業	福祉保健部	子ども政策室	110	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
260	自立支援医療（育成医療）給付事業	福祉保健部	子ども政策室	110	
261	ふくふく医療費支給事業	福祉保健部	子ども政策室	110	冊子
262	のびのび福知っ子就学前発達支援事業（発達障害者支援体制整備事業）	福祉保健部	子ども政策室	134	冊子
263	民間保育所運営事業	福祉保健部	子ども政策室	134	
264	子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築事業	福祉保健部	子ども政策室	134	
265	民間保育所施設整備事業	福祉保健部	子ども政策室	134	
266	要保護児童対策事業	福祉保健部	子ども政策室	134・136	
267	特別児童扶養手当等事務事業	福祉保健部	子ども政策室	136	
268	児童福祉推進事業	福祉保健部	子ども政策室	136	
269	母子会・父子会補助事業	福祉保健部	子ども政策室	136	
270	子育て支援推進事業	福祉保健部	子ども政策室	136	
271	子育て短期支援事業	福祉保健部	子ども政策室	136	
272	児童福祉システム改修事業	福祉保健部	子ども政策室	136	
273	こんにちは赤ちゃん事業	福祉保健部	子ども政策室	136	
274	病児保育サービス事業	福祉保健部	子ども政策室	136	
275	産前・産後サポート事業	福祉保健部	子ども政策室	136	冊子
276	ファミリー・サポート・センター運営事業	福祉保健部	子ども政策室	136・138	
277	子育て交流・相談・支援事業	福祉保健部	子ども政策室	138	冊子
278	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	福祉保健部	子ども政策室	138	
279	保育所委託事業	福祉保健部	子ども政策室	138	冊子
280	児童扶養手当事業	福祉保健部	子ども政策室	138	
281	助産委託事業	福祉保健部	子ども政策室	138	
282	母子生活支援委託事業	福祉保健部	子ども政策室	138	
283	児童手当事業	福祉保健部	子ども政策室	138	
284	公立保育所運営事業	福祉保健部	子ども政策室	138・140	
285	公立保育所環境整備事業	福祉保健部	子ども政策室	140	
286	市立保育園整備計画推進事業	福祉保健部	子ども政策室	140	
287	元気いっぱいひのびのびサポート事業	福祉保健部	子ども政策室	140	
288	くりのみ園運営事業	福祉保健部	子ども政策室	140・142	冊子
289	児童公園維持管理事業	福祉保健部	子ども政策室	142	
290	学童期支援教室運営事業	福祉保健部	子ども政策室	142	冊子
291	児童館管理経費事業	福祉保健部	子ども政策室	142	
292	児童館改修事業	福祉保健部	子ども政策室	142	
293	出会いふれあい推進事業（児童館）	福祉保健部	子ども政策室	142	
294	ひとを大切にす人材育成事業（児童館）	福祉保健部	子ども政策室	142・144	
295	不妊治療費助成事業	福祉保健部	子ども政策室	148	
296	MR（麻疹・風しん）予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	148	
297	二種混合予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	148	
298	日本脳炎予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	148	
299	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	福祉保健部	子ども政策室	148	
300	ヒブワクチン接種事業	福祉保健部	子ども政策室	148・150	
301	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	福祉保健部	子ども政策室	150	
302	結核予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	150	
303	B型肝炎予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	150	
304	4種混合予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	150	
305	水痘予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	150	
306	風しん予防接種費助成事業	福祉保健部	子ども政策室	152	
307	食育事業	福祉保健部	子ども政策室	154・156	
308	乳幼児健康診査事業	福祉保健部	子ども政策室	156	
309	母子保健事業	福祉保健部	子ども政策室	156	
310	子育て支援事業	福祉保健部	子ども政策室	156・158	
311	妊婦健康診査事業	福祉保健部	子ども政策室	158	
312	幼稚園入園支度金支給事業	福祉保健部	子ども政策室	226	
313	幼稚園児教職員結核検診事業	福祉保健部	子ども政策室	236	
314	幼稚園児教職員健康管理事業	福祉保健部	子ども政策室	236	
315	日本スポーツ振興センター災害共済負担金（幼稚園）	福祉保健部	子ども政策室	236	
316	幼稚園一般管理事業	福祉保健部	子ども政策室	236	
317	私立幼稚園就園奨励費補助事業	福祉保健部	子ども政策室	236	
318	幼稚園施設等営繕事業	福祉保健部	子ども政策室	236	
319	幼稚園施設改修事業	福祉保健部	子ども政策室	236	
320	幼稚園児交流事業	福祉保健部	子ども政策室	238	
321	子ども・子育て新制度施設型給付費事業	福祉保健部	子ども政策室	238	
322	幼稚園AED配置事業	福祉保健部	子ども政策室	238	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
323	私立幼稚園多子世帯保育料軽減事業	福祉保健部	子ども政策室	238	
324	幼稚園屋外遊具管理事業	福祉保健部	子ども政策室	238	
325	くらしの資金等管理事業	福祉保健部	社会福祉課	108	
326	社会福祉推進事業	福祉保健部	社会福祉課	110	
327	福祉バス運営事業	福祉保健部	社会福祉課	110・112	
328	社会福祉協議会活動費等補助事業	福祉保健部	社会福祉課	112	
329	地域福祉推進事業	福祉保健部	社会福祉課	112	冊子
330	社会福祉指定寄附金事業	福祉保健部	社会福祉課	112	
331	債権管理事業	福祉保健部	社会福祉課	112	
332	臨時福祉給付金（経済対策分）事業	福祉保健部	社会福祉課	112	
333	災害時要配慮者避難支援事業	福祉保健部	社会福祉課	112	
334	「絆」プロジェクト手話のできる人材育成推進事業	福祉保健部	社会福祉課	112	冊子
335	社会福祉法人指導業務事業	福祉保健部	社会福祉課	112・114	
336	民生児童委員活動事業	福祉保健部	社会福祉課	114	
337	社会福祉大会開催事業	福祉保健部	社会福祉課	114	
338	総合福祉会館等施設管理事業	福祉保健部	社会福祉課	114	
339	総合福祉会館等指定管理事業	福祉保健部	社会福祉課	114	
340	福祉施設改修事業	福祉保健部	社会福祉課	114	
341	民生委員制度創設100周年記念事業	福祉保健部	社会福祉課	114	
342	生活困窮者自立支援事業	福祉保健部	社会福祉課	114	冊子
343	自殺対策事業	福祉保健部	社会福祉課	118・120	
344	中国残留邦人等支援事業	福祉保健部	社会福祉課	124	
345	被保護者多重債務解決支援事業	福祉保健部	社会福祉課	144	
346	扶養義務調査充実事業	福祉保健部	社会福祉課	144	
347	生活保護管理事業	福祉保健部	社会福祉課	144	
348	生活保護扶助事業	福祉保健部	社会福祉課	144	冊子
349	災害見舞金事業	福祉保健部	社会福祉課	144	
350	災害ボランティアセンター運営事業	福祉保健部	社会福祉課	144・146	
351	災害ボランティア支援事業	福祉保健部	社会福祉課	218	
352	福祉医療費（障害）給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	108	冊子
353	特別障害者手当等事業	福祉保健部	障害者福祉課	108	
354	社会福祉総務管理経費事業	福祉保健部	障害者福祉課	108	
355	障害者自立支援医療特別対策事業	福祉保健部	障害者福祉課	118	
356	自立支援医療費負担金	福祉保健部	障害者福祉課	118	
357	居宅介護サービス利用支援事業	福祉保健部	障害者福祉課	118	
358	障害児在宅サービス利用料特別軽減事業	福祉保健部	障害者福祉課	118	
359	障害福祉計画策定事業	福祉保健部	障害者福祉課	120	冊子
360	障害者一人暮らし応援事業	福祉保健部	障害者福祉課	120	
361	障害者福祉システム改修事業	福祉保健部	障害者福祉課	120	
362	障害児者歯科診療所運営助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	120	
363	盲聾学校通学支援事業	福祉保健部	障害者福祉課	120	
364	地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）	福祉保健部	障害者福祉課	120	
365	人工透析患者通院助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	120	
366	難聴児補装具給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	120	
367	地域生活支援事業（相談支援事業）	福祉保健部	障害者福祉課	120	
368	地域生活支援事業（意思疎通支援事業）	福祉保健部	障害者福祉課	120	
369	地域生活支援事業（日常生活用具給付事業）	福祉保健部	障害者福祉課	120	
370	地域生活支援事業（移動支援事業）	福祉保健部	障害者福祉課	120	
371	地域生活支援事業（訪問入浴サービス事業）	福祉保健部	障害者福祉課	120	
372	地域生活支援事業（社会参加促進事業）	福祉保健部	障害者福祉課	120・122	
373	地域生活支援事業（日中一時支援事業）	福祉保健部	障害者福祉課	122	
374	障害者自立支援医療（更生医療）給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	122	
375	障害支援区分認定事業	福祉保健部	障害者福祉課	122	
376	身体障害者（児）補装具給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	122	
377	心身障害者サービス利用支援事業	福祉保健部	障害者福祉課	122	
378	障害者サービス事業所通所交通費助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	122	
379	障害者安心おでかけサポート事業	福祉保健部	障害者福祉課	122	
380	すこやか住まい改修費助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	122	
381	社会参加助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	122	
382	社会福祉援護管理事業	福祉保健部	障害者福祉課	122	
383	高次脳機能障害等啓発事業	福祉保健部	障害者福祉課	122・124	
384	情報コミュニケーション施策推進事業	福祉保健部	障害者福祉課	124	冊子
385	療養介護医療費	福祉保健部	障害者福祉課	124	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
386	視覚障害者情報支援事業	福祉保健部	障害者福祉課	124	
387	障害者相談員事業	福祉保健部	障害者福祉課	124	
388	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	福祉保健部	障害者福祉課	124	
389	障害福祉施設整備事業	福祉保健部	障害者福祉課	124	冊子
390	利用者負担額軽減措置事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	
391	福知山市高齢者福祉センター指定管理事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	
392	介護予防安心住まい推進事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	
393	外出支援助成事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	冊子
394	敬老会事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	
395	老人クラブ活動費補助事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	
396	老人クラブ連合会活動事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	
397	老人保護措置事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	
398	介護者支援事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	冊子
399	一人暮らし高齢者の集い補助事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	
400	高齢者日常生活支援事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	冊子
401	介護人材確保対策事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126	冊子
402	高齢者保健福祉計画推進事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126・128	冊子
403	三和町高齢者生活福祉センター指定管理事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	
404	社会福祉法人施設整備補助事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	冊子
405	老人福祉施設維持管理事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	
406	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	
407	老人福祉施設改修事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	
408	福祉電話設置事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	
409	成年後見センター運営事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	
410	夜久野町老人憩いの家管理事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	
411	在宅高齢者福祉関連事務事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	
412	高齢者住宅改修助成事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	
413	三和町老人デイサービスセンター維持管理事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128・130	
414	屋根雪おろし等費用助成事業	福祉保健部	高齢者福祉課	130	
415	被災高齢者施設等利用料助成事業	福祉保健部	高齢者福祉課	130	
416	認知症地域支援体制構築事業	福祉保健部	高齢者福祉課	130	
417	大江町老人福祉センター指定管理事業	福祉保健部	高齢者福祉課	130	
418	既存高齢者施設等防犯対策強化事業	福祉保健部	高齢者福祉課	130	
419	福祉避難所運営事業	福祉保健部	高齢者福祉課	144	
420	医療・介護・福祉総合確保ビジョン検討事業	福祉保健部	健康医療課	130	冊子
421	地域医療・医療従事者養成確保事業	福祉保健部	健康医療課	146	
422	救急医療体制運営事業	福祉保健部	健康医療課	146	
423	献血・骨髄バンク推進事業	福祉保健部	健康医療課	146	
424	保健衛生一般経費事業	福祉保健部	健康医療課	146	
425	予防接種健康被害対策事業	福祉保健部	健康医療課	146	
426	保健福祉センター維持管理事業	福祉保健部	健康医療課	146・148	
427	インフルエンザ予防接種事業	福祉保健部	健康医療課	148	
428	健康危機管理対策事業	福祉保健部	健康医療課	148	
429	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	福祉保健部	健康医療課	150	
430	成人保健事業	福祉保健部	健康医療課	154	
431	前立腺がん検診事業	福祉保健部	健康医療課	154	
432	胃がん検診事業	福祉保健部	健康医療課	154	
433	大腸がん検診事業	福祉保健部	健康医療課	154	
434	肺がん・結核検診事業	福祉保健部	健康医療課	154	
435	成人健康診査事業	福祉保健部	健康医療課	156	
436	女性のためのがん検診推進事業	福祉保健部	健康医療課	156	冊子
437	健康増進計画推進事業	福祉保健部	健康医療課	156	
438	会計一般事業	会計室	会計室	66	
439	公金収納データ作成委託事業	会計室	会計室	66	
440	源泉徴収票出力機能改修事業	会計室	会計室	66	
441	基金運用利子積立	会計室	会計室	66	
442	基金預金利子積立	会計室	会計室	66	
443	監査委員及び事務局一般事業	監査委員事務局	監査委員事務局	108	



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	広報広聴活動事業 (820101)			担当課	市議会事務局		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	菅沼 由香		
	歳出費目	款) 議会費	項) 議会費	目) 議会費	決算附属資料	54	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市議会基本条例		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を広く市民に周知し、「市民に開かれた議会」を実現する。						
	対象者	全市民		対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.17	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会の情報を市民に提供するため、議会だよりを編集・発行し全戸配布するとともに、市議会ホームページを運営する。</li> <li>・「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映させるため、議会報告会を開催する。</li> <li>・議案の審査過程を広く公開するため、WEB上で会議録を公開するとともに、予算決算審査委員会、請願審査などのライブ中継・録画配信を行う。</li> </ul>						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	議会だより印刷製本費				2,756	
		使用料及び賃借料	会議録検索システム、ライブ中継・録画配信システム利用料				1,617	
		役務費	ホームページデータ更新手数料				353	
		報償費	本会議等手話通訳				14	
旅費	研修会参加				10			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,929	4,650	4,947		
		補正予算等・・・②		△ 198	213	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,731	4,863	4,947		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.68/0.20	0.91/0.40	0.91/0.40	/	
		概算人件費・・・④		5,940	8,280	8,280		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			9,671	13,143	13,227		
執行状況	執行額・・・⑥		3,705	4,750				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.3%	97.7%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		議会報告会参加者数	人	75/100	64/100	/100	100	
	委員会等ライブ中継閲覧数	件	15244/15000	9657/15000	/15000	15000		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		議会報告会開催回数(会場)	回	4/4	3/4	/4	4	
		単位あたりコスト		926.3	1,583.3			
委員会等ライブ中継回数		回	24/20	28/20	/26	26		
単位あたりコスト		154.4	169.6					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	複数の事業で構成されるが、年間計画に基づき個々の関係事業を実施し、行政や議会に対する市民の関心度の向上を図ることができた。主要事業となる議会だよりの発行については、今後の改善の基礎資料とするためアンケートを実施した。また、ホームページの運用については、昨年度のリニューアル化により新設した「市民の声メールフォーム」にて、議会に対する市民からの意見を聞くことができた。さらに、議会報告会については、従来どおり団体と一般市民を対象に開催し、議会や市政への課題やまちづくりの方向性などについて意見交換を行った。中でも、一般市民を対象とした議会報告会では、参加者から市政に対する課題提起があり、市政の改善につなげることができた。						
	今後の課題及び方向性	委員会等のライブ中継については、情報セキュリティの強化により、利用できる回線が制限され、利便性が低下している。議会だよりについては、平成29年度に実施したアンケート結果を基に、紙面等の改善だけでなく、WEB上での掲載方法や配布方法などについて、より事業効果が得られるよう検討を行う。また、議会報告会についても、今年度の開催結果を分析する中で、議会の情報発信と市民の意見を聞くより有効な場となるよう、開催方法を見直す。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	議員費用弁償事業 (820320)			担当課	市議会事務局		
	開始年度	昭和31(1956)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	菅沼 由香		
	歳出費目	款) 議会費	項) 議会費	目) 議会費	決算附属資料	54	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	適正かつ円滑な議会運営を行う。						
	対象者	議員	対象者数	26	一人当たりコスト	109.58		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	「福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づき、議長等が召集に応じ、若しくは委員会に出席するため旅行したとき又は公務のため旅行したときは、その旅行について、1日につき路程に応じて25円/kmを費用弁償として支給する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	旅費	委員等費用弁償			999			
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①			883	864	851	
		補正予算等・・・②			81	135	0	
		繰越し等・・・③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			964	999	851	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)						頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.18/0.10	0.20/0.10	0.20/0.10	/
		概算人件費・・・④			1,690	1,850	1,850	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				2,654	2,849	2,701		
執行状況	執行額・・・⑥			964	999			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		対象日数×対象人数(延べ)	人日	2482/2500	2473/2500	/2500	2500	
		単位あたりコスト		0.4	0.4			
		単位あたりコスト		/	/	/		
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。						
	今後の課題及び方向性	近年、議会改革の取り組みに伴い、委員会等の開催が増加し、他市と比較して支出額が大きくなっている。また、「福知山市旅費支給条例では、車賃は37円/kmを支給することとなり、現在の25円/kmとする根拠と、関係条例との整合性という点で、不透明である。」と事業棚卸しにおいて指摘がある。このことから、現在「福知山市議会議員報酬等検討委員会」において、民間の動向や視点を踏まえつつ、費用弁償の額、運用について検討が進められており、平成30年度中に方向性を定めることとしている。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	議会運営一般事業 (820325)			担当課	市議会事務局		
	開始年度	昭和12(1937)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	菅沼 由香		
	歳出費目	款) 議会費	項) 議会費	目) 議会費	決算附属資料	54	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市議会基本条例		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築する。						
	対象者	全市民		対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.35	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・会議などに関する事務(本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全議員協議会など) ・正副議長の公務に関する事務 ・議事事項や議会運営に関する一般事務 ・議員報酬や議員共済などに関する一般事務						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		会議録作製費用など			2,614	
		賃金		臨時職員賃金			1,676	
		負担金及び交付金		議長会関係分担金、加盟団体分担金			620	
		旅費		議長公務などにかかる旅費			606	
交際費、需用費、役務費ほか		議長交際費282、需用費851、役務費381、その他428			1,942			
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①			1,737	6,422	6,613	
		補正予算等・・・②			1,721	1,463	0	
		繰越し等・・・③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			3,458	7,877	6,613	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	8	0	
		特定財源名称(H29実績)	コピー代				8	諸収入
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			1.55/0.30	2.39/0.25	2.39/0.25	/
		概算人件費・・・④			13,150	19,745	19,745	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				16,608	27,630	26,358		
執行状況	執行額・・・⑥			3,447	7,458			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			99.7%	94.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		議案審査数	件	178/190	174/190	/190	190	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		本会議開催日数	日	24	26	/	22	
		委員会開催数	回	252	256	/	141	
		単位あたりコスト		143.6	286.8			
単位あたりコスト		13.7	29.1					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	関係事業を統合することにより、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。						
	今後の課題及び方向性	「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	議会委員会活動等事業 (820335)			担当課	市議会事務局		
	開始年度	昭和32(1957)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	菅沼由香		
	歳出費目	款) 議会費	項) 議会費	目) 議会費	決算附属資料	54	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させる。						
	対象者	議員	対象者数	26	一人当たりコスト	566.46		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の調査・研究活動の一環として、先進地視察・現地調査・要望活動などを実施する。また、さまざまな政策課題について、市民、地域の声を直接聞き、政策提言につなげるため出張委員会や意見交換会を実施する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		行政視察、要望活動などの旅費			2,611	
負担金		議員研修にかかる参加負担金			90			
報償費		議員研修会にかかる講師謝礼			60			
需用費		行政視察土産代など			59			
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①			4,343	4,863	3,851	
		補正予算等・・・②			△ 514	△ 135	0	
		繰越し等・・・③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			3,829	4,728	3,851	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)						頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.60/0	1.25/0	1.25/0	/
概算人件費・・・④			4,800	10,000	10,000			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				8,629	14,728	13,851		
執行状況	執行額・・・⑥			3,814	2,820			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			99.6%	59.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		委員会政策提言数	件	3/2	4/2	/4	4	
		議員提案議案数(条例)	件	0/1	0/1	/1	1	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		委員会行政視察件数	回	17/17	13/17	/17	17	
		単位あたりコスト		224.4	216.9			
委員会調査研究協議数	回	78	91/78	/78	78			
単位あたりコスト		48.9	31.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	委員会の調査研究・行政視察の成果として、4件の政策提言を行った。事業棚卸しを受け、行政視察などの事業効果をより高めるため、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを含めた一連の流れを委員会活動に組み込むよう、議会内で統一化を図った。また、行政視察の報告書は、行政視察報告会、ホームページなどで公開することを見据え、事前学習、事後調査、政策提言なども含めた内容の充実化を図るため、新たな様式を作成し統一した。なお、行政視察の件数については、災害、事故対応を優先し、視察を取りやめたことにより減少した。						
	今後の課題及び方向性	行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。さらに、出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策提言書を作成する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	政務活動費事業 (820350)			担当課	市議会事務局		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	菅沼 由香		
	歳出費目	款) 議会費	項) 議会費	目) 議会費	決算附属資料	54・56	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市議会政務活動費の交付に関する条例		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力の向上を図る。						
	対象者	議員	対象者数	26	一人当たりコスト	368.46		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	地方自治法第100条第14項から第16項及び「福知山市議会政務活動費の交付に関する条例」等に基づき、議員の調査・研究、その他の活動に必要な経費の一部として、会派(無会派議員も会派とみなす)に対して会派所属議員1人につき年額180,000円を上限として年2回実績に基づいて交付する。						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
	負担金補助及び交付金		政務活動費(上限180,000円/人・年)			3,755		
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①			4,680	4,680	4,680	
		補正予算等・・・②			0	0	0	
		繰越し等・・・③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			4,680	4,680	4,680	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)						頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.40/0.20	0.55/0.20	0.55/0.20	/	
	概算人件費・・・④			3,700	4,900	4,900		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				8,380	9,580	9,580		
執行状況	執行額・・・⑥			4,252	3,755			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			90.9%	80.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		政策提言数	件	0/4	4/4	/4	4	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		視察研修、セミナー参加件数	件	41/35	34/35	/35	35	
		単位あたりコスト		103.7	126.2			
		行政視察報告会開催数	回	2/2	2/2	/2	2	
		単位あたりコスト		2,126.0	1,877.5			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	政務活動費の額、用途基準、情報公開のあり方など、その時々適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。交付された政務活動費は、主に調査研究や研修などに有効に活用されており、平成27年度からその成果を行政視察研修報告会として市民や行政職員も参加する中で実施している。平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、合わせて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。						
	今後の課題及び方向性	政務活動に基づいた調査研究が、議会全体での政策提言につながるよう本市での施策充実に向けた報告書の作成や行政視察研修報告会を充実させていく必要がある。また、運用面では、タブレット端末導入など、短期間で議会内の環境が変化していることを踏まえ、その時々に応じた適正な額、運用基準の検討を行う必要がある。						

事業属性	事業名(コード)	議会ICT化推進事業 (820376)			担当課	市議会事務局	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	菅沼 由香	
	歳出費目	款) 議会費	項) 議会費	目) 議会費	決算附属資料	56	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市議会基本条例	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の効率化と議会の機能強化を図る。					
	対象者	議員・議会事務局職員	対象者数	35	一人当たりコスト	261.94	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	平成29年度の10月に試行導入(6ヶ月間)したタブレット端末の検証結果を踏まえ、30年度以降も引き続きタブレット端末を試行導入し、各種会議や住民説明等、さらには一般質問などで活用するとともに、会議資料のペーパーレス化などを行い、その有効性及び費用対効果の検証を行う。 なお、タブレット端末通信料の50%は議員が負担する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		役務費		タブレット端末通信料(本体費用を含む)			1,587
		使用料及び賃借料		文書共有・会議システム、議員用グループウェア使用料			773
		需用費		消耗品費(プロジェクターアダプタ、ケースほか)			60
	関連事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	3,168	4,613	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	2,343	3,704	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	825	909	
		特定財源名称(H29実績)	タブレット端末通信料議員負担金			598	諸収入
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.75/0	0.75/0	/
		概算人件費・・・④		0	6,000	6,000	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	9,168	10,613		
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,420			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	76.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		委員会政策提言数	件	-	4/2	/4	/4
		議員議案提案数(条例)	件	-	0/1	/1	/1
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ペーパーレス資料ページ数	枚	-	77,451/50,000	/100,000	/100,000
		単位あたりコスト		-	0.03		
本会議スクリーン使用者数	人	/	9/10	/20	20		
単位あたりコスト		-	269.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年10月から、タブレット端末を試行導入し、本会議、各委員会、また、個々の議員活動などで有効に活用された。検証の中では、各種情報の伝達と共有、会議運営などの面で、速達性、確実性が格段に向上しており、さらには、市の条例や行政計画、他市の情報など、多くの材料を基に、調査研究、協議検討することができるようになり、充実し深化した議事運営、議員活動が実現している。 また、会議資料のペーパーレス化により、経済性の面でも大幅に向上したことに加え、執行部からの緊急を要する議会対応や、会議資料の追加、差替えなどにも瞬時の対応が可能となるなど、執行部と議会との円滑な意思疎通にもつながっており、事務の効率化という面でも大きな効果を得ている。					
	今後の課題及び方向性	平成29年度の試行導入では、タブレットと大型スクリーンを活用した一般質問が行われ、傍聴者やライブ中継閲覧者にもわかりやすい本会議運営につながった。 一方で、個別の議会活動における活用という部分では、十分な検証に至っておらず、今後は住民説明会や現場視察、災害時の対応など、住民との直接的な関わりの中での効果について検証を行うとともに、その有効性を高めていく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略推進事業 (220108)			担当課	経営戦略課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	72	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本方針に基づき策定した「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」を着実に推進し、市の人口ビジョンに掲げた人口目標を達成する。						
	対象者	市民	対象者数	79,049	一人当たりコスト	0.09		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん総合戦略」を推進するため、有識者会議を設置・開催し、地方創生推進交付金対象事業について重要業績評価指標等の達成状況の検証等を行い、事業内容の見直しや今後の展開について検討する。 また、交付金申請等に係る国との連絡調整等の事務を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		有識者会議開催経費		委員報償費・旅費			135	
事務経費		郵送料等			21			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,673	424	0		
		補正予算等・・・②		△ 87	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,357	424	0		
		国支出金		229	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.82/0	0.82/0	0.00/0	/		
	概算人件費・・・④		6,560	6,560				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,146	6,984	0			
執行状況	執行額・・・⑥		1,586	156				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	36.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		国調人口 (H28～の目標はH32の目標)	人	78,935/77,219	78,935/77,219	-/-	78,300(H52)	
	地方創生補助金の採択			採択/採択	採択/採択	/	採択	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
有識者会議開催		回	2/2	2/2	/	2		
単位あたりコスト			793.0	78.0				
地方創生補助金の申請	-	申請/申請	申請/申請	/	申請			
単位あたりコスト								
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方創生施策を実施していく上で、有識者会議によって事業効果検証は必須であり、それによって地方創生補助金の確実な採択につながるものであり、総合戦略を推進し地方創生を達成する上で評価できる。						
	今後の課題及び方向性	市全体の地方創生関連施策の進捗を管理するとともに、地方創生交付金を確実に確保していくことが、地方創生の推進にとって必要不可欠であり、有識者会議のあり方については、今後、評価・進捗管理を進めるうえで、より有効なかたちを模索していかなければならない。一方で、本事業については、施策の展開ではなく、事業の進捗管理であるため、平成30年度からは企画調整一般管理事業に統合して、実施する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中丹式インターンシップ事業 (320222)			担当課	経営戦略課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	72	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 府市協調事業 )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	中丹地域(福知山市)へのUIJターン就職を選択肢に入れている大学生と、優秀な人材確保を希望する地元企業に対して効果的なインターンシップメニューを提供することで、地元企業への大学生就職を促進し、大学生のUIJターン就職者数を増加させる。						
	対象者	中丹(福知山市)へのUIJターン就職を選択肢に入れている大学生	対象者数	1,000	一人当たりコスト	0.87		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	事業概要	職業体験、宿泊、生活体験を組み合わせ新たなインターンシップ制度を京都府及び中丹地域3市の協調により実施し、各市においては大学生の宿泊費相当分を負担する。 募集・総合的なコーディネートは、京都府から委託を受けた(一社)京都府北部地域・大学連携機構が中丹3市分をまとめて実施する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		使用料及び賃借料		参加者宿泊費負担			215	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		493	308	0		
		補正予算等・・・②		△ 263	△ 78	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		115	115	0		
		国支出金		115	115	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金		107	国補助金	16	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.08/0	0/0	/		
	概算人件費・・・④		640	640	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			870	870	0			
執行状況	執行額・・・⑥		230	215				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	93.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度を利用して就職した人数(累計)	人	2/2	2/2	/	2	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度の利用者	人	9/5	7/5	/	8	
		単位あたりコスト		25.6	30.7			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	目標通り2人が就職に至ったことは評価できる。 しかしながら、他にも公・民においてUIJターン就職を促す取組がある中で、市の将来にとって十分なUIJターン就職者を、本事業でどこまで補てん又は上積みをする必要があるのか、という観点で目標を再検証する必要がある。						
	今後の課題及び方向性	成果実績目標の検証と、それに合わせた実施手法の検討を行う必要がある。 一方で、京都府と中丹3市の協調で実施している事業でもあり、互いに課題や情報の共有を行いながら実施していく必要がある。 ⇒京都府との協議の結果、府が主導する中丹地域への大学生就職の就職促進策としては、インターンシップではなく保護者向けの就職説明会など他の手段による方が効果的と判断し、インターンシップ事業については平成30年度からは実施しないこととした。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	企画調整一般管理事業 (810427)			担当課	経営戦略課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	72	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	課の運営を円滑に行うとともに、庁内への情報取得ツールの提供及び庁内の横断的な事業の円滑な推進を図る。						
	対象者	市民	対象者数	79,049	一人当たりコスト	0.19		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国基地協議会分担金、防衛施設周辺整備全国協議会分担金</li> <li>・課の運営に必要な物品の調達</li> <li>・庁舎内への情報提供ツールとしての行政情報サービスi-jampの契約 ほか</li> <li>・地方自治法第174条の規定に基づく専門委員として特別参与を設置・委嘱</li> </ul>						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報酬	特別参与報酬			1,720		
旅費		特別参与旅費ほか、協議・要望活動等			2,833			
需用費		用度物品、トナーカートリッジ、インク、ファイル等			330			
使用料及び賃借料		i-JAMP情報提供料、高速道路通行料			1,503			
役務費、負担金及び交付金	電話代・郵送料、防衛施設周辺整備全国協議会分担金など			184				
関連事業								
予算と決算の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,043	6,856	6,714		
		補正予算等・・・②		2,898	157	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		4,941	7,013	6,714		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.94/0	1.02/0	1.02/0	/		
	概算人件費・・・④		7,520	8,160	8,160			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			12,461	15,173	14,874			
執行状況	執行額・・・⑥		4,941	6,570				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	93.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		企画会議の開催数	回	18/12	19/12	/12		
		単位あたりコスト		274.5	345.8			
		課長会議の開催数	回	13/16	14/16	/16		
単位あたりコスト		380.1	469.3					
担当課 評価と今後の 課題	目的及び指標等の 達成状況に対する 評価	<p>主に課を滞りなく運営することが目的であることから、成果目標の設定が厳しい。 課の円滑な運営という点においては、滞りなくできた。ijampについては、利用頻度が低いことと利用者登録さえしていない人がいたことから利用促進を促した。 特別参与については、事業棚卸しをはじめ市の重要施策にかかり、専門的な見地から有用な助言をいただいた。(定性的評価)</p>						
	今後の課題 及び方向性	<p>今後もこれまでどおりコスト削減に努めていきたい。 ijampについては、使用における利便性の観点から利用頻度を考慮し、発行アカウント数を調整を調整する。 特別参与には引き続き、市の重要施策への助言を得られる体制をとっていく。</p>						

事業属性	事業名(コード)	行財政経営マネジメント推進事業 (810602)			担当課	経営戦略課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	松本 美規夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	72・74	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第6次福知山市行政改革大綱	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業目的 (あるべき姿)	すべての事業の見直しを行なうことにより、事業を効率的、効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引き継ぐこと、また、その過程において職員の政策形成能力の向上に寄与することを目的とする。また、公開事業検証を行うことにより、市民にとっての透明性の向上や市政への理解促進が図れる。						
対象者	評価対象事業(H29・386事業)		対象者数	386	一人当たりコスト	32.10	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	事業担当課とのヒアリング形式で、386事業の棚卸しを行なった。 386事業のうち、27事業を公開事業検証(8/26、8/27)としてヒアリング(於:交流プラザ)を行なった。 非公開分についても、4月下旬から7月にかけて実施した。 外部有識者で構成される行政改革推進委員会を5回開催し、棚卸しの内容と行財政経営マネジメントシステムの運用等に関して意見をいただいた。						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	報酬		行革委員報酬			390	
	報償費		公開検証委員謝礼、事業棚卸し作業謝礼			630	
	旅費		各委員旅費			465	
	委託料		公開事業検証テーブル起こし業務			209	
	需用費、役務費、備品購入費		消耗品、郵送料、庁用備品(プリンタ)など			205	
関連事業	企画調整一般管理事業(経営戦略課)						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	2,949	2,909	
		補正予算等…②		1,256	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,256	2,949	2,909	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.47/0	1.18/0	1.18/0	/
概算人件費…④		11,760	9,440	9,440			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			13,016	12,389	12,349		
執行状況	執行額…⑥		1,256	1,899			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	64.4%			
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	棚卸し対象事業予算削減額(参考)	百万円	127/100	317/100	/100		
			/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	棚卸し事業数	事業	132/132	386/386	/401	全事業	
		単位あたりコスト	9.5	4.9			
	行革委員会開催回数	回	4/4	5/6	/		
	単位あたりコスト	314.0	379.8				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	全事業の棚卸しについては、平成31年度までの4箇年での実施を計画しており、棚卸し2年目となる平成29年度は、公開事業検証での27事業を含む386事業について実施し計画通りに進めることができた。事務事業評価シートの公表(年4回実施)や公開事業検証の実施により、行革の一環として行っている棚卸しの過程を幅広く市民に知らせることで、透明性の向上に努めている。					
	今後の課題及び方向性	課題としては、平成28年度から事業棚卸しを実施しているが、棚卸しでの外部有識者等からの指摘事項や主な意見を踏まえての各事業担当課での見直し・振り返りが、まだ十分行えていないことがある。課題を解決するためには、事業棚卸しを通じて事業を検証し、課題を明らかにするとともに、よりよいものに作り変えていくことを継続して実施し、行財政経営マネジメントシステムを効率的かつ効果的に機能させる必要がある。将来的には、職員の事務事業評価だけで適切な事業の点検・見直しができるようになる体制を構築していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	広域連携推進事業 (830233)			担当課	経営戦略課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	74	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	近隣市町や京都府、その他府県等との連携により、広域課題等に対し効率的、効果的な施策を展開し、中核市並みのサービスを連携圏域内に展開する。					
	対象者	市民、圏域内住民	対象者数	300,000	一人当たりコスト	0.02	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	○「京都府北部地域連携都市圏」(構成:福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町) ・総会、幹事会、各部会等を開催し、連携ビジョン等の策定・アクションプランの策定等を行う。 ・また、連携ビジョンにしたがい地方創生交付金を活用しながら各種事業を推進する。 ○「大丹波連携推進協議会」(構成:京都府、兵庫県、福知山市、綾部市、亀岡市、京丹波町、篠山市、丹波市) ・丹波地域を構成する府県、市町村による広域観光キャンペーンの実施、有害鳥獣対策に係る調整会議、防災関係調整会議等を実施。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	連携都市圏への負担金(事務局人件費等)			2,036		
	旅費	職員旅費			41		
	使用料	高速道路使用料			5		
	役務費	郵送料			2		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	300	2,257	2,236		
		補正予算等…②	1,588	△ 1	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,888	1,984	1,989		
		国支出金	0	272	247		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金		272	国補助金	16
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.63/0	0.63/0	0.63/0	/		
	概算人件費…④	5,040	5,040	5,040			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	6,928	7,296	7,276			
執行状況	執行額…⑥		1,888	2,084			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	92.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		広域連携による連携事業数	事業	6/2	5/4	/6	10事業
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		広域観光キャンペーン	回	1/1	1/1	/1	年1回
	関西圏以外	単位あたりコスト	1,888.0	2,084.0			
		単位あたりコスト	0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果実績等は達成できている。 アクションプランを完成させて、圏域として着実に進捗させる必要がある。 京都府北部地域連携都市圏以外の連携も進めていく必要がある。					
	今後の課題及び方向性	○「京都府北部地域連携都市圏」 ・次回の役員改選時には他市への事務局設置についても検討・協議していく。 ・取組成果は、連携都市圏のHP等で公表していくように働きかける。 ・連携分野の幅がかなり広がってきており、すべての連携事業をすべての市町で実施するには限界がある。連携事業の精査を行い、負担金に見合った成果が出せるように工夫していく必要がある。 ○その他 ・定住自立圏等の検討等も合わせて進めることも必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	統計調査事務事業 (820151)			担当課	経営戦略課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 統計調査総務費	決算附属資料	106	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	事業実施において効果を見極めて効率的に執行する。 基幹統計調査を円滑に実施するための体制整備や、近畿都市間の情報共有などを推進するとともに、統計調査員や担当職員の研修などに参加し、資質を向上する。						
	対象者	市民	対象者数	79,049	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行う経費。 近畿・京都府都市統計協議会などと連携し、情報共有や都市指標などの編纂を行う経費。 庶務的な事務統計調査の円滑な実施及び統計資料の還元などに資する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		07 賃金		臨時職員賃金			393	
09 旅費		統計主管課長会議等参加旅費			23			
12 役務費		郵送料ほか			22			
19 負担金補助及び交付金		京都府都市統計協議会、近畿都市統計協議会負担金			11			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		144	160	114		
		補正予算等…②		0	393	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		107	138	92		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		37	22	22		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	統計調査員確保対策事業		22	府委託金	28	頁
								頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2/0	0.2/0	0.2/0	/		
	概算人件費…④		1,600	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,744	2,153	1,714			
執行状況	執行額…⑥		137	449				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.1%	81.2%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		統計調査結果まとめ資料	件	3 /3	4 /3	/3	3	
		単位あたりコスト		45.7	112.3			
				/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	府委託事業である調査員確保対策のほか、市の統計書や工業統計の独自集計も行って冊子化した。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	統計データの管理方法を工夫し、必要な部署からもすぐに探せる仕組みが必要。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	工業統計調査事業 (820162)			担当課	経営戦略課		
	開始年度	昭和26(1951)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 基幹統計調査費	決算附属資料	106	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	準備調査により、市内すべての事業所の製造品・従業員数・営業状況を毎年把握する。 正確な統計データを収集して国に送達することにより、国及び市の産業の動向を明らかにする。						
	対象者	市内すべての製造業事業所	対象者数	253	一人当たりコスト	7.91		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	【毎年調査】※経済センサスのない年のみ 調査員・指導員を市が推薦し、京都府が任命する。 任命された調査員は、市内全《製造業》事業所を訪問して準備調査名簿を作成する。 調査対象となる事業所に所定の調査票を配布し、6月1日基準で回答を記入してもらい、後日回収する。 その後、指導員と市により検査を行い、京都府を通じて国へ調査票の提出を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		調査員・指導員報酬			302	
旅費		市町村説明会参加旅費			15			
需用費		調査に係る消耗品購入費			28			
役務費・使用料		郵送料・複写機使用料ほか			36			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	543	527		
		補正予算等…②		0	△ 143	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	400	527		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	工業統計調査		381	府委託金	28	頁 頁
		職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.2/0	0.2/0	/
		概算人件費…④		1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	2,000	2,127			
執行状況	執行額…⑥		0	381				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	95.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		調査件数	件		249	/		
		単位あたりコスト		0.0	1.5			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	今年度の調査は「裾きり調査」で、従業員数4人以上の事業所を対象に調査票を配布する。 対象事業所については、例年ほぼすべて回答いただいております、国への提出も滞りなく行ってきた。 本市については、工業統計のデータを特別に使用許可申請し、「福知山市統計書」「福知山市の工業」の冊子にまとめてきており、過去からの有効なデータの蓄積がなされている。 (定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	国において統計改革のなかで平成33年以降の見直しが検討されている。 地域のデータを市独自に分析し、より有用な形で提供する必要がある						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	学校基本調査事業 (820164)			担当課	経営戦略課	
	開始年度	昭和23(1948)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 基幹統計調査費	決算附属資料	106	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。 学校調査、経費資産調査、学校施設調査、入学調査、卒業生調査、教員・学生・生徒・児童異動調査及び学齢児童及び学齢生徒調査、就職状況調査(卒業後の進路)などで構成される。 正確な数値を国に送達することにより、全国の学校に関する統計資料が集計される。					
	対象者	市内すべての学校(市担当分)	対象者数	40	一人当たりコスト	41.65	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	【毎年調査】市担当分の学校へ調査上を配布。学校から提出された調査票を審査・整理のうえ府知事に提出する。調査票は府を通じて文部科学大臣に提出される(現在はオンライン化されている)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	統計事務に係る消耗品等			44		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		66	66	60	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		66	66	60	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	学校基本調査			44	府委託金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2/0	0.2/0	0.2/0	/
概算人件費…④		1,600	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,666	1,666	1,660		
執行状況	執行額…⑥		50	44			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.8%	66.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		調査票回収対象数	件	40/40	40/40	/40	
		単位あたりコスト		1.3	1.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	毎年実施される調査で、管轄の学校等についてはすべて回答いただいております。国への提出も滞りなく行っている。4月当初の調査であるが、教員の配置などが変動する時期がある時期で、教育委員会で最終チェックを行っている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	効率性を考えながら継続していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	就業構造基本調査事業 (820167)			担当課	経営戦略課	
	開始年度	昭和31(1956)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 基幹統計調査費	決算附属資料	106	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	総務大臣が指定する調査区について、市町村で調査対象を抽出した世帯に居住する15歳以上の世帯員を対象に、就業不就業や仕事の内容、育児・介護の状況などを調査する。 正確な統計データを収集して国に送達することにより、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることができる。					
	対象者	指定調査区内の抽出世帯	対象者数	315	一人当たりコスト	30.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	【5年ごと調査】 調査員・指導員を市が推薦し、京都府が任命する。 任命された調査員は、対象調査区の抽出世帯に調査票を配布し、10月1日基準で回答を記入してもらい、後日回収する。 その後、指導員と市により検査を行い、京都府を通じて国へ調査票の提出を行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報酬	調査員報酬			946	
報償費		報奨金			58		
需用費		消耗品費			49		
役務費		通信運搬費			26		
使用料及び賃借料	複写機使用料			113			
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	1,623	0	
		補正予算等…②		0	△ 325	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	1,298	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	就業構造基本調査事業			1,192	府委託金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	1.02/0	0/0	/
概算人件費…④			8,160				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	9,458	0		
執行状況	執行額…⑥		0	1,192			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	91.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		調査世帯数	件	/	315/315	/	
		単位あたりコスト		0.0	3.8		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	調査対象のプライバシーに関する調査内容であるにも関わらず、調査員の努力により回答を得られた。 (定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	地域のデータを独自に分析し、より有用な形で提供する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	住宅・土地統計調査単位区設定事業 (820169)			担当課	経営戦略課	
	開始年度	昭和23(1948)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 基幹統計調査費	決算附属資料	106・108	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	「住宅・土地統計調査」の実施のため、任命された指導員が調査区の状況を把握して調査区地図を作成する。					
	対象者	指定された調査区	対象者数	211	一人当たりコスト	10.57	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	5年ごとに実施する「住宅・土地統計調査」に先立ち、「住宅」と「住宅以外で人が居住する建物」の数などの状況を实地に確認し、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	01 報酬	指導員報酬			584		
	11 需用費	証明写真作成料、消耗品費			13		
	14 使用料及び賃借料	住宅地図複写使用料等			34		
	関連事業						
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	
		補正予算等・・・②		0	631	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	631	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	住宅・土地統計調査単位区設定	631	府委託金	28	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.2/0	0/0	/	
	概算人件費・・・④		0	1,600	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	2,231	0		
執行状況	執行額・・・⑥		0	631			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		/	/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		単位区設定作業	件	/	211/211	/	
		単位あたりコスト		0.0	3.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	単位区地図作成にあたり、指導員を任命して調査・地図作成を行った。 (定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	調査区の管理方法が紙の地図であるため、保管や変更手続きが煩雑。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	経済センサス調査区管理事業 (820183)			担当課	経営戦略課		
	開始年度	昭和(1925)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 統計調査費	目) 基幹統計調査費	決算附属資料	108	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	経済センサスの実施にあたり、調査区及び母集団情報を最新の情報に整備することを目的とする						
	対象者	全市域	対象者数	全市域調査区	一人当たりコスト			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	我が国の産業統計のベースとして、同一時点かつ全ての事業所・企業を対象とし、事業所・企業の名称、所在地等を把握することで、事業所・企業の母集団名簿の作成、第3次産業(サービス分野)に係る統計調査の設計、精度向上の役割を担う「経済センサス-基礎調査」を実施するための準備事業						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		消耗品費			16	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		238	238	0		
		補正予算等…②		0	△ 163	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		238	75	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	経済センサス調査区管理経費			16	府委託金	28 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2/0	0.2/0	0.2/0	/	
概算人件費…④		1,600	1,600	1,600				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,838	1,675	1,600			
執行状況	執行額…⑥		16	16				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		6.7%	21.3%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		調査区地図等の維持管理	件	1/1	1/1	/		
		単位あたりコスト		16.0	16.0			
				/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	調査の目的・ガイドラインに沿って管理を行った。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	調査区の管理方法が紙の地図であるため、保管や変更手続きが煩雑。						

事業属性	事業名(コード)	職員一般研修事業 (810106)			担当課	職員課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	56	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	人材育成基本方針	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。					
	対象者	市職員	対象者数	1,700	一人当たりコスト	11.16	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		報償費		職員研修実施による講師謝礼			30
旅費		派遣研修参加者の旅費			3,109		
需用費、役務費		職員研修にかかる消耗品等			290		
委託料		職員研修業務委託にかかる委託料			3,598		
使用料及び賃借料、負担金補助等		職員研修実施にかかる会場使用料、研修参加負担金等			3,637		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	6,835	11,065	13,148		
		補正予算等…②	112	△ 16	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	6,947	9,044	12,013		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	2,005	1,135		
		特定財源名称(H29実績)	市町村職員等共同研修派遣経費助成金 1,067 諸収入 46 頁 京都府北部7市職員合同研修負担金 627 諸収入 46 頁				
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.92/0	0.99/0	0.99/0	/		
	概算人件費…④	7,360	7,920	7,920			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		14,307	18,969	21,068			
執行状況	執行額…⑥		6,948	10,664			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		研修成果(活用度)所属長評価	%	84.9/100	100/100	/100	100/100
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		派遣研修実績	人	172 / 198	216 / 335	/335	335/335
		単位あたりコスト		40.4	49.4		
集合研修実施回数	回	12 / 12	12 / 12	/ 12	12 / 12		
単位あたりコスト		579.0	888.7				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に現れているかをみており、平成29年度は受講職員に行動変容が見られたという結果となった。引き続き、意識における変化と行動変容につながる研修実施を心がけたい。					
	今後の課題及び方向性	福知山市人材育成基本方針で示されている職員像の実現に向け、職員自らが自己啓発意欲を高められるように人事考課制度を活用した研修を実施していく必要がある。また、効率的・効果的な行政サービスを実施していくため、他自治体職員との人的ネットワークの構築を図るとともに幅広い視野での政策形成力と実践力を備えた職員を育成していきたい。また、対象が同一である人権研修事業と統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人事管理事業 (810112)			担当課	職員課		
	開始年度	昭和12(1937)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	56・58	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	職員の人事管理を適正に行う						
	対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)	対象者数	2,400	一人当たりコスト	25.05		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	職員の人事管理に要する事務経費						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		報酬・報償費	公務災害認定委員会等				204	
		旅費	説明会・会議参加旅費				901	
需用費・役務費		人事労務管理経費、職員採用試験経費、私有自動車燃料代、作用服購入等				5,955		
委託料		人事給与システム保守				998		
	使用料及び賃借料、備品購入費	複写機使用料等				1,512		
関連事業								
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		2,961	9,703	9,787		
		補正予算等…②		821	342	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,050	8,391	8,148		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		732	1,654	1,639		
		特定財源名称 (H29実績)	全国市長会個人年金共済制度運営費		208	諸収入	46	頁
			全国都市職員災害共済会支部事務費		203	諸収入	46	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1/0	6.26/0	6.26/0	/	
		概算人件費…④		8,000	50,080	50,080		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			11,782	60,125	59,867			
執行状況	執行額…⑥		3,582	9,570				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.7%	95.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		職員採用試験応募者	人	523/500	586/550	/600	600/600	
		一般事務職の応募倍率	倍	14/5	25/5	/5	5/5	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		大学等訪問数	回	50/50	50/50	/50	50/50	
		単位あたりコスト		71.6	191.4			
	単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の人事管理を適正に行う。</li> <li>・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者の増加を図り、優秀な人材を確保できた。</li> </ul>						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。</li> <li>・職員採用試験のインターネット申し込みを定着させ、事務経費を削減を推進する。</li> <li>・人物重視の試験制度に改め、本市の職員像に合致した優秀な人材を確保し、質の高い行政サービスを提供していく。</li> </ul>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人事管理事業(臨時職員賃金)			(810123)	担当課	職員課	
	開始年度	昭和12(1937)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	58	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。						
	対象者	臨時職員(50人×12月)	対象者数	600	一人当たりコスト	118.83		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率を遵守するため障害のある人を雇用する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		臨時職員賃金	臨時職員を雇用する経費				68,412	
関連事業								
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	46,367	57,568	67,188			
		補正予算等…②	14,229	10,850	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	60,596	68,418	67,188			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁		
		職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.36/0	0.36/0	0.36/0	/	
	概算人件費…④	2,880	2,880	2,880				
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	63,476	71,298	70,068				
執行状況	執行額…⑥		60,451	68,412				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		障害者法定雇用率	%	1.92/2.30	2.59/2.30	/2.75	3.20/3.20	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		障害者雇用者数	人	15.5/18.5	21.0/19.0	/22.5	26.0/26.0	
		単位あたりコスト		3,900.1	3,257.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	多様化する行政ニーズに様々な任用形態の職員が対応し、質の高い行政サービスを提供する。						
	今後の課題及び方向性	多様な行政ニーズに的確に対応できる臨時職員を継続して確保できるかが課題である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	職員人権研修事業 (810129)			担当課	職員課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	58	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	第3次福知山市人権施策推進計画で掲げる、人権問題に対する正しい理解と認識を持ち、豊かな人権感覚を身につけ、市民の先頭に立って人権尊重のまちづくりを進める職員を育成する。					
	対象者	市職員	対象者数	1,700	一人当たりコスト	2.07	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	職員人権研修方針に基づき、部内・課内・階層別・派遣などの形態で人権研修を実施する。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	報償費		階層別人権研修講師謝礼			270	
	旅費		派遣研修旅費			497	
	需用費、役務費、委託料		研修参加資料代、派遣研修運転代行等			152	
	使用料及び賃借料		派遣研修高速代			15	
	負担金補助等		研修参加負担金等			152	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		1,702	1,988	1,928	
		補正予算等…②		△ 447	△ 76	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,255	1,912	1,928	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2/0	0.2/0	0.2/0	/
		概算人件費…④		1,600	1,600	1,600	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,855	3,512	3,528		
執行状況	執行額…⑥		863	1,086			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		68.8%	56.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		階層別研修理解度	人	- / -	22 / 22	/ 57	57 / 57
		%	/	/	/		
	活動実績(アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		課内研修実施回数	回	326/352	253/262	/253	253/253
		単位あたりコスト		2.6	4.3		
階層別研修参加者		人	64 / 72	57 / 57	/ 57	57 / 57	
	単位あたりコスト		13.5	19.1			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	第3次人権施策推進計画の推進に向けて、市職員は市民の先頭に立って取り組む必要があることが謳われている。そのため、人権感覚・指導力・実践力を身につけた職員の育成が必要であり、階層別や職種に応じた集合研修や派遣研修を体系的に実施し、社会の現状を知り、啓発活動に触れ、幅広く人権問題について理解を深めることができた。さらに、市民向けの講演会や研修会へ積極的に参加するなど、職員の人権意識の向上が見られた。					
	今後の課題及び方向性	人権研修については、過去から課題とされている人権問題以外にも、新たな人権問題として現れる状況を踏まえ、計画的・継続的に実施し、行政職員として人権問題の解決に向けて取り組んでいく必要がある。市職員は全ての業務において、人権視点を持つことが重要であり、継続的な人権研修の実施が市民の人権を守る取組みであることから、人権視点による行動基準を、(1)あらゆる人権問題を深く理解・認識する豊かな人権感覚を持つ職員、(2)差別を見抜き、差別を許さない姿勢に立ち、差別の撤廃に立ち向かう指導力と実践力を備えた職員とし、今後も職員の育成及び人権啓発を推進する。 また、対象が同一である一般研修事業と統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	職員安全衛生管理事業 (810167)			担当課	職員課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	58 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	労働安全衛生法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。</li> <li>・職員が安全安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。</li> </ul>					
	対象者	福知山市民病院職員を除く市職員	対象者数	1,700	一人当たりコスト	10.83	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別健診(頸肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診)</li> <li>○定例健康相談 ①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ○ストレスチェック</li> <li>○健康管理講座 メンタルヘルス・ハラスメント研修</li> <li>○安全衛生委員会 公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等</li> </ul>					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報酬等	交通安全研修会講師報酬等			53	
		旅費	メンタルヘルス対策セミナー、衛生管理者受験講習会等			109	
需用費		予防接種ワクチン、衛生管理者受験準備テキスト等			223		
役務費		職員健康診断費用、特別健診等			7,716		
委託料、負担金補助等	ストレスチェック業務、職員メンタルヘルス相談業務、特定健診等負担金等			1,312			
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	10,992	10,427	9,907		
		補正予算等…②	0	△ 251	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	10,992	9,973	9,647		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	203	260		
		特定財源名称 (H29実績)	京都市府市町村職員共済組合助成金 代用審査証明手数料	100 6	諸収入 諸収入	46 46	頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.70/0	1.03/0	1.03/0	/	
		概算人件費…④	5,600	8,240	8,240		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		16,592	18,416	18,147			
執行状況	執行額…⑥		9,197	9,413			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.7%	92.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		精密検査受診率	%	45.2/100	43.6/100	/100	70/100
		新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	9	1	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		職員定期健診受診者数	人	782/784	780/786	/783	783/783
		単位あたりコスト		11.8	12.1		
単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	職員の健康状態を的確に把握するとともに良好な職場環境を整備するための取組や健康診断等を計画通り実施し、職員の健康管理を行うことができた。 本市独自にメンタルヘルス相談事業に取組んだ結果、メンタルヘルス不調による休職者数が激減した。					
	今後の課題及び方向性	精密検査受診率向上のために、がんや脳血管疾患・心臓病につながる精密検査項目の受診勧奨を強化する。 職員が安心安全に働くことができるよう、職場環境の整備や公務災害発生防止意識の向上等安全衛生管理事業を展開する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市公有財産解体事業 (810134)			担当課	職員課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	伊藤 信夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	66 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	公共施設マネジメント基本方針	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化し利用も少なくなった職員福利厚生施設「内記寮」を公共施設マネジメント基本方針に基づき解体し、用地の有効利用を図る。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.02	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	平成27年度に職員福利厚生施設「内記寮」解体撤去工事は完了。 平成28年度に敷地売却に向けた敷地調査・測量・周辺土地所有者との現地立会等を実施。 平成29年度に周辺土地所有者との調整を実施。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	敷地調査・測量等委託料(公共嘱託登記委託契約)			96		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	1,600	587		
		補正予算等…②	2,268	△ 1,503	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,268	0	587		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	97	0		
		特定財源名称 (H29実績)	福知山市公有財産解体事業		95	基金繰入金	40 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.15/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費…④		1,200	1,200	1,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,468	1,297	1,787			
執行状況	執行額…⑥		2,104	96			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.8%	99.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		職員福利厚生施設「内記寮」売却	-	0 / 1	0 / 1	/ 1	1 / 1
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		現地立会い実施者数	人	11 / 12	11 / 12	/ 12	12 / 12
		単位あたりコスト		191.3	8.7		
			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公共施設は老朽化により改修・維持管理費用が増加しており、将来にわたって持続可能な規模とするため、全体最適の観点から総合的に見直しを行う「公共施設マネジメント計画」に沿って、老朽化した職員福利厚生施設を解体し、当該敷地を売却することは、財政基盤の強化につながり、市民ニーズに合致した事業である。平成27年度に職員福利厚生施設「内記寮」解体撤去工事は完了している。平成28年度は、当該敷地の売却に向けた、調査・測量・周辺土地所有者との現地立会いを実施した。平成29年度は、周辺土地所有者と境界確定等の調整を行ったが、同意を得ることが難しい状況であった。					
	今後の課題及び方向性	平成30年度は、周辺土地所有者の同意を得るよう引き続き調整を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	遺族年金支給事業 (810113)			担当課	職員課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 恩給及び退職年金費	決算附属資料	74	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	福知山市職員退職年金等の条例	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。					
	対象者	職員の遺族1名	対象者数	1	一人当たりコスト	1,025.00	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	福知山市職員退職年金等の支給に関する条例第26条に基づく遺族年金を給付する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	遺族年金支給	職員の遺族1名			945		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	945	945	945		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	945	945	945		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.01/0	0.01/0	/		
	概算人件費…④	800	80	80			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,745	1,025	1,025			
執行状況	執行額…⑥		945	945			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		職員の遺族への年金支給	人	1 / 1	1 / 1	/ 1	1 / 1
		単位あたりコスト		945.0	945.0		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。 職員遺族の生活に直結する事業であるため、今後も滞りなく支給継続していくことが重要である(定性的評価)。					
	今後の課題及び方向性	支給事由が喪失した場合に事業を終了する。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市長会等負担金 (820208)			担当課	秘書広報課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	62	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業目的 (あるべき姿)	全国・近畿・京都府の市長会を通じて、各市との連絡調整をとりながら共通利益の確保を図るとともに本市の効率的・効果的な行政運営を図る。						
対象者	市民	対象者数	78,612		一人当たりコスト	0.03	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	京都市市長会年2回 近畿市長会年1回 全国市長会年1回 全国各都市間また、府内各市との連携に基づく要望活動の実施 府内市政の重要事項についての各部会の開催						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	市長会等負担金		全国市長会(428)、近畿市長会(146)、府市長会(947)、その他(123)			1,644	
	旅費		京都市市長会担当課長会議			18	
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,705	1,705	0	0
		補正予算等・・・②		△ 12	0	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		1,693	1,705	0	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)					
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.09/0	0/0	/
概算人件費・・・④		160	720	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,853	2,425	0	0	
執行状況	執行額・・・⑥		1,578	1,662			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.2%	97.5%	#DIV/0!		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		京都市市長会開催回数	回	2 / 2	2 / 2	-	
		単位あたりコスト		789	831		
		近畿市長会開催回数	回	0 / 1	1 / 1	-	
		単位あたりコスト		0.0	1,662		
	担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国に対して、自治体の提言や要望を伝える組織として、自治体の利益を図るとともに本市の効率的で効果的な行政運営に資するものである。全国、および府の組織運営に対する負担金である。 全国・近畿・京都府市長会組織を通じて共通の課題や単独では解決の難しい問題への対応策について、決議や提言として意見集約し国会や政府に対して実現を働きかけた。(定性的評価)				
今後の課題及び方向性		平成30年度からは効率的な執行が行えるようにするため、秘書広報一般管理事業に統合する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	秘書広報一般管理事業 (820209)			担当課	秘書広報課		
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	田村 雅之
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	62	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市長、副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実を図る。						
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.34		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。 市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	市長交際費	慶弔金 会費 等			1,044			
	旅費	市長、副市長 公務に係る旅費			688			
	需用費	消耗品費、燃料費 等			745			
	役務費	郵送料、電話代 等			271			
	使用料及び賃借料他	複写機使用料 高速道路通行料 他			769			
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	5,406	5,188	7,561			
		補正予算等…②	473	263	0			
		繰越し等…③						
	財源内訳	一般財源	5,879	5,451	7,561			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	全国市長会出席旅費助成金		52	諸収入	46 頁	
					頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.63/0	2.63/0	2.63/0				
	概算人件費…④	21,040	21,040	21,040				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		26,919	26,491	28,601	0			
執行状況	執行額…⑥		3,995	3,517				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		68.0%	64.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市長交際費公表	回	12/12	12/12	/12	12	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		理事者会議	回	11/16	10/16	/16	16	
		単位あたりコスト		363.2	351.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市長、副市長公務の適正な調整と管理が目的のため、公務の内容の重要度や緊急性を重視し、速やかに調整を図りながら円滑に進めていなければならない。						
	今後の課題及び方向性	多様化する市民ニーズに対応するため、公務内容の重要度や緊急性を重視し、調整を図りながら円滑にすすめていなければならない。また、理事者の政策立案、決定に費やす時間を安定的に確保していく必要がある。事務の効率的、効果的な執行が行えるよう、市長会負担金事業を統合する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自治功労者他表彰事業 (820214)			担当課	秘書広報課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	62 頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長く市政発展に尽くされた方々に対し、市として謝意を伝達することで市民が健全な社会づくり及び社会の発展に参画しようという雰囲気づくりを促す。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.04	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	福知山市自治功労者表彰条例に基づき、多年にわたり、本市の行政・経済・文化等に関する業務に従事し、市民の福祉に多大な貢献をした者を表彰する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報酬	表彰審査委員謝礼 3人分			24		
	記念品購入	自治功労者章 銀杯			269		
	需用費	プログラム印刷、表彰状筒・紙袋購入 等			95		
	手数料	表彰状筆耕料			30		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	755	755	693		
		補正予算等…②	△ 289	△ 263	0		
		繰越し等…③	0				
	財源内訳	一般財源	466	492	693		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.3/0	0.3/0	0.3/0			
	概算人件費…④	2,400	2,400	2,400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,866	2,892	3,093			
執行状況	執行額…⑥		403	418			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.5%	85.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		表彰した自治功労者・有功者等	人	11 / 10	11 / 10	/ 10	10
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		式典開催回数	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト		403.0	418.0		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	被表彰者を顕彰し、その功労と功績をたたえるほか、被表彰者への感謝の意を表する機会である。地方自治の振興、公共の福祉増進などに貢献しその功績が顕著である個人・団体を表彰することは、被表彰者等の更なる発展、活躍につながり、公益的活動の活性化が期待できる。					
	今後の課題及び方向性	市民を対象とした表彰は、市民の励みとなり、より一層の活躍をもたらすものと考えられる。早期に他課と連携を図り、表彰候補者の掘り起しが出来るよう努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	広報一般管理事業 (820105)			担当課	秘書広報課		
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	田村 雅之
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	62	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市の広報媒体に限らず、報道機関(新聞、テレビ、ラジオ)への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を確実に市民に伝える。						
	対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	-		一人当たりコスト	-
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	施政方針や主要事業の実施状況、懸案事項、議案概要など重要で詳細な説明が必要な案件について、市長記者会見や記者レクチャーを開催し、市政記者クラブなどの報道機関を通じて市民等に広報する。また、市政記者クラブなど報道機関への広報カードの提供により、本市の活動、制度、催事を宣伝する。さらには、災害など有事の際に、報道機関に迅速・的確な情報提供を行うことで、テレビ・新聞紙面等を通じて、市民へ必要な情報を伝達する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	新聞購読料	各紙新聞購読料				284		
	負担金	日本広報協会ほか負担金				34		
	役務費	電話料				168		
	備品購入費	外付けHDD購入				39		
	その他	需用費(43)、報償費(10)、旅費(26)				79		
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	1,213	674	660			
		補正予算等・・・②	△ 47	△ 48	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	1,166	626	660			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.28/0	0.94/0	0.94/0				
	概算人件費・・・④	10,240	7,520	7,520				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		11,453	8,146	8,180				
執行状況	執行額・・・⑥		605	604				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		51.9%	96.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		福知山市名の新聞掲載件数(両丹除く)	件	5,441/4,500	6,383/4,500	/5,500	5,500	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		記者会見・記者レク案件数	件	23 / 25	37 / 25	/ 25	25	
		単位あたりコスト		26.3	16.3			
広報カード発信件数(投入資料等除く)	件	2,189/1,800	2,066/1,800	/2,200	2,200			
単位あたりコスト		0.3	0.3					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、今後においても積極的にタイミングを意識した公表に努めていく。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行うとともに、日頃から報道機関との良好な関係構築に努める。						
	今後の課題及び方向性	行政からの一方的なお知らせにならないよう、効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組みを進めていく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	広報ふくちやま発行事業 (820106)			担当課	秘書広報課		
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	田村 雅之
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	62・64	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
事業目的 (あるべき姿)	市民の暮らしに役立つ広報誌として、市政情報などをお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体やグループ、個人などにもスポットを当てて掲載し、市民参加の機会を増やす。							
対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	-		一人当たりコスト	-	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
事業概要	毎月1回32,900部を発行し、市内全世帯に自治会長文書により各戸配布した。広報誌をデジタル化し、市のホームページ等でも掲載している。							
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
	広報誌作成		広報誌印刷代			11,183		
	郵送運搬料		広報誌送付代			174		
	旅費		出張旅費			34		
	その他		印刷製本費(186)、消耗品費(6)			192		
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		11,217	11,922	11,907		
		補正予算等…②		0	△ 218	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		10,850	11,270	11,460		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		367	434	447		
		特定財源名称 (H29実績)	広報誌等広告収入			448	諸収入	42 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.82/0	0.82/0	0.82/0			
	概算人件費…④		6,560	6,560	6,560			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			17,777	18,264	18,467			
執行状況	執行額…⑥		11,200	11,583				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	99.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		毎号読んでいる割合(アンケート調査)	%	65/65	60/66	/67	70	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		発行部数(月単位)	冊	32,900/32,900	32,900/32,900	/32,900	34,000	
		単位あたりコスト		0.3	0.4			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	アンケートの回収率を考えると市全体の状況を的確には把握できないが、毎号読んでいただける方が約6割となっている。また、広報ふくちやまが「読みやすいか」という設問に対し、読みやすいと感じている人が約55%となっていることから、更に見やすく読みやすい紙面づくりをし、毎号読んでいただける方を増やしていく。							
今後の課題及び方向性	市民が関心のある内容の特集、見やすく読みやすい紙面づくりを心がける。また、スマートフォンなどから広報を見ていただく「マチイロ」を活用し、いつでもどこでも広報を読んでいただける環境を整えるとともに、SNS等を活用し、広報誌だけでは伝わらない魅力も増やしていく。							

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ホームページ運営事業 (820107)			担当課	秘書広報課	
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市のリアルタイムな情報を発信し、市民サービスを充実するとともに、本市の魅力を広くPRする。さらには、災害など有事の際に、迅速、的確な情報を伝えることで、市民の安心・安全な暮らしを確保する。					
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	ホームページを通じて、積極的に市政、観光、イベントなどの情報を市民や全国に向け発信し、本市、市政に対する理解と周知を図っている。また、情報の鮮度を保ち、タイムリーな更新を行うことでウェブサイト訪問者の定着・訪問頻度の増加を目指している。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	ホームページ維持管理委託料			777		
	役務費	電話料			66		
	需用費	修繕料			5		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,055	839	834		
		補正予算等…②	17	9	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,433	225	211		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	639	623	623		
		特定財源名称 (H29実績)	ホームページ広告料		624	諸収入	42
						頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.55/0	0.39/0	0.39/0			
	概算人件費…④	4,400	3,120	3,120			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		6,472	3,968	3,954			
執行状況	執行額…⑥		2,072	848			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		アクセス件数(月平均)	件	74,681/80,000	81,606/80,000	/80,000	80,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		掲載件数	件	712/900	943/900	/900	900
		単位あたりコスト		2.9	0.9		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	アクセス件数は増加しており、更に見やすく、魅力あるホームページにしていくことや、更新作業を充実させることで市民の利便性の向上と、市外からの関心を高め観光誘客や移住定住を促進していきたい。					
	今後の課題及び方向性	インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要である。現在は、秘書広報課が各課の情報を得て一括管理しているが、今後は、情報をいち早く掲載していくため、各所属で情報の更新を行える体制を構築していく必要がある。更には、すべての人が容易にホームページを利用できる環境整備(アクセシビリティ対応)を行っていく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市政案内事業 (820109)			担当課	秘書広報課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	広域的な情報発信の手段であるテレビ・ラジオ・新聞広告などを活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。					
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	ラジオなどの広報や、自治会で市政の周知広報物や自治会運営を円滑にするために活用できる広報掲示板の設置によりきめ細かな広報を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	広告料	ラジオ放送による市政情報の広告			1,283		
	広報掲示板の修繕	広報掲示板の修繕費用			229		
	広告料	新聞広告			73		
	関連事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	4,507	1,480	1,480		
		補正予算等・・・②	0	105	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,507	1,585	1,480		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.09/0	0.07/0	0.07/0	頁		
	概算人件費・・・④	720	560	560	頁		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		5,227	2,145	2,040			
執行状況	執行額・・・⑥		4,403	1,585			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.7%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		テレビ放送「四季の福知山」放送(毎週1回3分)	回	52 / 52	-	/	
		単位あたりコスト		84.7	-		
FM放送「市政情報」(月から金曜日週5日)	回	522/522	522/522	/261	261		
単位あたりコスト		8.4	3.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	ラジオや自治会に設置してある広報掲示板、新聞広告などにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する非常に有効な手段であり、今後も広くPRしていく必要がある。 市民への情報提供手段の一つとして、ラジオを活用し、市内の不特定多数の方に市政情報をほぼ毎日(土日除く)発信する体制整備ができています。また、契約しているFM丹波においてラジオ放送だけでなく、独自のホームページやSNS(フェイスブックやツイッター)での情報提供もあわせて実施いただいております。市民の方だけでなく、不特定多数の方が市政情報を取得することが可能となっている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	自治会に設置してある広報掲示板の活用について、設置自治会に対し、活用状況のアンケート調査を行い、その結果を分析する中で、今後の活用について検討する。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふるさと市民制度推進事業 (820128)			担当課	秘書広報課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64 頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市に愛着と興味を抱いている方に「ふくちファンクラブ」会員に登録してもらい「ふるさと市民制度」を実施。会員には広報誌や観光パンフレットなど本市の旬の話題や魅力を発信するとともに、市内の観光・宿泊施設、飲食店等の優待特典を提供し、市内施設やイベントに訪れていただく。自身の得意分野で福知山の魅力を市外でアピールしていただくことにより、今後の関係人口の拡大を図る。					
	対象者	市民・不特定多数の人々	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	①広報ふくちやま4半期ごと送付 ②会員が優待を受けることのできる施設を募集し会員に周知(宿泊料や土産品の割引など)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容		H29経費		
予算と決算の状況			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	0	438	401		
		補正予算等...②	0	△ 153	0		
		繰越し等...③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	285	401		
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		0	0	0			
特定財源名称(H29実績)						頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.1/0	0.1/0			
	概算人件費...④	0	800	800			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		0	1,085	1,201			
執行状況	執行額...⑥		0	78			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	27.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		会員登録者数	人	-	250/500	/500	1,000
		優待施設利用者数	人	/	0/50	/50	100
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		優待施設協力件数	件	/	24/20	/30	30
		単位あたりコスト		-	3.3		
		イベント等を活用した会員募集の実績	回	/	3/10	/10	10
単位あたりコスト		-	26.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内優待施設協力者を増やすとともに、広報活動の強化や関係団体等への制度の周知を実施し、会員数を増やしていく必要がある。					
	今後の課題及び方向性	現在は、市出身者の団体を中心に会員登録のための活動を行っている。今後は福知山市出身以外の方に対して、登録者数を増やす取り組みとなる事業を行う。					



平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山PR戦略総合推進事業 (820134)			担当課	秘書広報課		
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)			
	作成責任者	田村 雅之						
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略		
施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
事業目的(あるべき姿)	福知山市を取り巻く現在の状況、福知山市の歴史、地理的要因など現況分析から、パブリック・リレーションズの手法を活用して、ターゲットを定め、そのターゲットにあったアプローチ手法で、市のメッセージを届ける。関係人口の拡大により、当市とその活動に対する共感や具体的な行動を起こしてもらう人々を増やし、市と良好な関係を築き持続可能な地域経営を目指す。							
対象者	市民・不特定多数の人々		対象者数	-		一人当たりコスト	-	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
事業概要	公募型プロポーザルにより事業者を決定し、市民参加によるブランド・メッセージ作成やPR動画の作成並びに職員PR研修を実施した。また、メディアリリースにより本市の魅力効果を効果的に発信した。							
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
	業務委託料		PR戦略策定への指導・助言、職員研修、PRの企画実施			16,131		
	需用費等		旅費、事務費			869		
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①			0	16,700	12,629	
		補正予算等・・・②			0	300	0	
		繰越し等・・・③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			0	300	629	
		国支出金			0	8,350	6,000	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	8,350	6,000	
		特定財源名称(H29実績)		地方創生推進交付金		8,412	国補助金	16
			地域振興基金		8,304	基金繰入	36	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0/0	0.75/0	0.75/0	
		概算人件費・・・④			0	6,000	6,000	
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				0	23,000	18,629	
	執行状況	執行額・・・⑥			0	17,000		
執行率(⑥/(①+②+③)×100)			0.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		メディア露出による広告換算額	千円	-	233,597	-	-	
		観光入込客数	万人	-	94.6/93.0	/95.3	100	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		メディア掲載獲得回数	回	/	107/100	-	-	
		単位あたりコスト		-	158.9			
		プレスリリース作成、配信事業	事業	/	4/4	/7	7	
		単位あたりコスト		-	4,250.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	全国に発信する本市のブランドメッセージ「いがいと！福知山」作成や、福知山の魅力を伝えるPR動画や観光パンフレット等のPRコンテンツを作成し発信。職員のPR実践力の向上のための研修の実施を行うとともに、市全体の情報発信力の強化を行った。						
	今後の課題及び方向性	パブリック・リレーションズの手法を用いて、より具体的なターゲットを絞る、ターゲットにより手法を選択など、これにより全国に福知山の認知度とイメージの向上にむけたシティプロモーション活動の展開、関係人口の拡大と、シビックプライドの醸成を図っていく。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	まちづくりミーティング事業 (820215)			担当課	秘書広報課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	市民団体等と市長が意見交換し、出された提案、要望などを市政運営に反映させることで、市民参画、市民協働の行政運営機運を高める。						
	対象者	市民	対象者数	240(20人×12回)	一人当たりコスト	9.24		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	市長が市民の意見・提言等を直接聴き、市長が思いを語る場を設けて対話する中で出された意見等を今後の施策に反映させる。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		消耗品費、役務費		横断幕、コピー用紙他			42	
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①			0	38	38	
		補正予算等…②			0	4	0	
		繰越し等…③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			0	42	38	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)						頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0/0	0.25/0.07	0.25/0.07	
概算人件費…④			0	2,175	2,175			
総事業費(①+②+③+④)…⑤				0	2,217	2,213		
執行状況	執行額…⑥			0	42			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開催回数	回	-	11 / 12	/ 12	12	
						/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		参加者数	人	-	180 / 120	/ 120	120	
		単位あたりコスト		-	0.2			
			/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	企業や学校等市外在住者が多数であっても市内で活動されている団体からの申し込みがあり、他市町から見た本市の印象など他市町との比較もしながら意見交換することが出来た。 出された提案意見のうち、福知山音頭の普及啓発に向けてドッコイセまつりの期間中、お昼休みに庁舎内や小中学校で福知山音頭を流したり、市営住宅の空き家清掃を地域の皆さんと一緒に実施した。						
	今後の課題及び方向性	対話の市政を進めるため、市民と市長の直接対話の場は重要である。市民団体等への事業趣旨の周知、広報が必要だと感じている。実施結果のホームページ公開や、実施の新聞記事を見られて申し込みをいただけたが、市からもより情報発信して幅広い団体と対話が行われるようにしていきたい。 また、ミーティング内容が施策に反映された結果などもフィードバックしていきたい。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	姉妹都市交流促進事業 (130112)			担当課	秘書広報課	
	開始年度	昭和58(1983)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	96	頁
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	多様な文化交流を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	行政間だけの交流にとどまることなく、市民ぐるみで人・物の交流を促進し、島原市との友好の絆を深める					
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	福知山マラソン会場において「島原物産展」を開催 「提携記念日行事(巡回パネル展等)」の実施 うまいもの展、スイーツフェスティバル等イベントでの島原物産展の開催					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	マラソン会場「島原物産展」具雑煮提供の材料費他			144		
	使用料及び賃借料	具雑煮調理ガスコンロ使用料			6		
関連事業	姉妹都市友好親善市民交流事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	258	258	183		
		補正予算等…②	0	△ 62	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	258	196	183		
		国支出金	0	0			
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.28/0	0.28/0	0.28/0			
	概算人件費…④	2,240	2,240	2,240			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,498	2,436	2,423			
執行状況	執行額…⑥		107	150			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		41.5%	76.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		物産展来場者	人	3000 /3000	2000 /3000	/3000	3000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		物産展等の開催	回	5 /5	3 /5	/ 5	5
		単位あたりコスト		21.4	50.0		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	物産展での販売状況から交流事業も定着しているように思われる。さらに人や物を介して友好交流を内外に発信する機会を考える必要がある。					
	今後の課題及び方向性	島原市との姉妹都市提携は、当時の市民の熱い思いのもと結ばれたものであるが、近年、転出・転入等、ひとの移動が活発にある中で、引き続き、市民に姉妹都市島原市への愛着と友好の思いを持ってもらえるような事業展開をすることが課題である。現在、物産展やパネル展等、様々な機会です事業を展開しているが、それぞれの事業の中で、姉妹都市島原市に興味と愛着を持っていただくための見せ方、「PR」方法に工夫を凝らしていきたい。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふるさと納税推進事業 (810560)			担当課	秘書広報課	
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	96 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第6次行政改革実施計画No85	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ふるさと納税制度を活用して全国に福知山市を情報発信し、本市と本市産品の知名度を向上させるとともに、ふるさと納税寄附の拡大を図る。あわせて、本市に関心を持ってもらえる人を増やす。					
	対象者	市外の給与所得者等	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	ふるさと納税サイト運営事業者に業務を委託することにより、広く福知山をPRするとともに全国から寄附を募る。寄附者には返礼品を送付し、確定申告に関する証明書を送付する。平成30年度からふるさと納税サイトを追加し寄附拡大を目指す。受け入れた寄附金は、ふるさと納税基金に積立を行うなど、後年度の財政運営に活用する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容		H29経費		
	積立金	基金積立金		105,877			
	報償費	寄附受付件数 8,233 返礼品の調達と送付		34,834			
	委託料	ふるさと納税業務委託分(受付、収納、証明発行等)		11,216			
	その他事務経費	チラシ作成、賃金、用紙代など		1,760			
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	7,983	221,779	208,982		
		補正予算等…②	77,637	△ 221	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	85,620	91,558	76,622		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	130,000	132,360		
		特定財源名称 (H29実績)	ふるさと納税寄附金		105,877	寄附金	34 頁
	地域経済応援ポイント代金		529	諸収入	46 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.28/0	0.42/0	0.45/0			
	概算人件費…④	2,240	3,360	3,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		87,860	224,918	212,582			
執行状況	執行額…⑥		69,667	153,687			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.4%	69.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ふるさと納税収納額	千円	113,365/130,000	105,877/130,000	/130,000	150,000
	(寄附額/目標額)達成率%	%	87.2	81.5	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		寄附件数(実績)	件	10,718	8,233	11,000	11,000
		単位あたりコスト		6.5	18.7		
		ふるさと納税サイト活用件数	件	1/1	1/1	/2	
		単位あたりコスト		69,667	153,687		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度に民間事業者(さとふる)の活用により寄附者がアクセスしやすい環境整備をしたことで寄附件数、寄附額とも一定数を確保できている。第6次行革実施計画では、平成28年から平成32年までに一般財源ベースで46,571千円確保する目標であったが、平成29年度で達成している。平成29年度は企業版ふるさと納税を実施した結果、企業訪問により1社から寄附実績があった。また返礼品を送付することで、市内事業者への経済効果もあった。					
	今後の課題及び方向性	本市の魅力を発信していくため、返礼品の充実と寄附の使途をわかりやすく明確化することにより、寄附件数、額の増加を図るとともに、継続的にふるさと納税をしてもらえる方を確保していきたい。その一つとして、ガバメント・クラウド・ファンディングといった寄附についても検討していきたい。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市制施行80周年記念式典事業 (820253)			担当課	秘書広報課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	98	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	昭和12年4月1日に市制施行した本市は、本年80周年を迎えた。その歩みを振り返るとともに、市民挙げてこの節目を祝賀し、大切な「ふるさと福知山」を心豊かに暮らせるまちとして、さらなる市政発展の契機とする。					
	対象者	自治功労者 自治会長、市内団体、企業他	対象者数	780	一人当たりコスト	7.85	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	市政発展に特に貢献された方を対象に特別表彰をするほか、活力ある地域社会、明るい地域社会の形成に模範となる活動を続ける個人・団体・企業等に感謝状を贈呈する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	謝礼	司会者 要約筆記 出演団体への謝礼			64		
	委託料	式典会場設営、音響設備設置			1,461		
	記念品購入	夜久野漆製お椀他			180		
	需用費、役務費他	徽章リボン購入 招待者案内状の発送料、筆耕料他			817		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	1,439	0		
		補正予算等…②	0	1,083	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	2,522	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.45/0	0/0	/		
	概算人件費…④	0	3,600	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	6,122	0			
執行状況	執行額…⑥		0	2,522			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		記念式典出席率	回	/	500/780	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		記念式典の開催	人	/	1/1	/	
		単位あたりコスト		-	2,522.0		
単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	80周年を機としたイベントや既存のイベント事業を冠事業として開催し、市民とともに市制施行80周年を祝う機運の醸成を図った。記念式典は、市内外から多くの招待者の出席のもと、厳粛に実施することができた。					
	今後の課題及び方向性	各課との連携のもと市制発展の契機として計画的に周年事業や式典の段取りをつけ、市民とともに協働のまちづくりに取り組む機運を高めていかなければならない。そして各課と情報共有を図り、周年記念の周知と市民の積極的な事業参加を呼びかけていかなければならない。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位: 千円)

事業属性	事業名(コード)	「知の拠点」整備構想策定事業 (660102)			担当課	大学政策課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大橋 和也		
	歳出費目	款) 教育費	項) 大学費	目) 大学振興費	決算附属資料	262	頁	
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	「知の拠点」整備構想検討委員会設置要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	文系の福知山公立大学と理系の京都工芸繊維大学福知山キャンパスを北近畿地域の地方創生を牽引する「知の拠点」と位置づけ、「知の拠点」づくりを推進するための整備方針となる「知の拠点」整備構想を策定し、地域を担う地域人材の育成、若者の定着、産業振興、地域活性化につなげることを目的とする。						
	対象者	福知山公立大学生及び京都工芸繊維大学生	対象者数	314	一人当たりコスト	54.20		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (間接交付)						
	事業概要	北近畿地域の「知の拠点」づくりを推進するため、両大学の教育研究環境の充実に向けた将来ビジョンについて外部有識者による「知の拠点」整備構想検討委員会を設置し、「知の拠点」整備構想を策定した。本構想において、福知山公立大学の今後の目標である入学定員200名の実現を見据え、北近畿地域にとって求められる大学像のあり方を検証し、情報系新学部の設置による学部学科編成の最適化等を含めた大学将来構想を策定した。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		交付金		福知山公立大学将来構想検討業務			7,000	
委託料		「知の拠点」整備構想検討業務等			3,110			
報償費		「知の拠点」整備構想検討委員会			270			
旅費		「知の拠点」整備構想検討委員会			244			
関連事業	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業、福知山公立大学「学びの拠点」推進事業【繰越】							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	10,550	0		
		補正予算等・・・②		0	74	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	74	0		
		国支出金		0	5,275	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	5,275	0		
		特定財源名称 (H29実績)	地方創生推進交付金		5,312		国補助金 20 頁	
			ふるさと創生事業基金繰入金		5,275		基金繰入金 38 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.79/0.03	0/0	/	
概算人件費・・・④		0	6,395	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	17,019	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	10,624				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		「知の拠点」整備構想策定	-	/	構想策定/構想策定	/	構想策定	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備構想検討委員会開催回数	回	/	4/4	/		
		単位あたりコスト		0.0	2,656.0			
		整備構想策定本部会議開催回数	回	/	5/5	/		
単位あたりコスト		0.0	2,124.8					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	「知の拠点」づくりを推進するための整備方針である「知の拠点」整備構想を策定した。「知の拠点」整備構想の策定にあたっては、外部有識者7人で構成する「知の拠点」整備構想検討委員会を設置し、幅広く意見を聴取した。「知の拠点」整備構想検討委員会は公開で開催するとともに、会議資料・議事録は本市ホームページにて速やかに発信し、市民周知を図った。また、市議会、市民説明会にて、「知の拠点」整備構想の検討状況について随時説明を行い、構想を策定した。						
	今後の課題及び方向性	「知の拠点」整備構想の実現に向けて、既存学部である地域経営学部の充実を図るとともに、2020年度を目標に新学部として情報系学部を設置し、2学部体制とする。また、公立大学法人福知山公立大学中期目標に基づき、同じく2020年度を目標に、入学定員200人の実現を図る。なお、新学部設置にあたっては、キャンパス整備、教員確保、カリキュラム作成などを行ったうえで、平成31年3月までに文部科学省に新学部設置認可申請を行う必要があるため、福知山公立大学と綿密な連携を取りながら準備を進める必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山公立大学運営費交付金事業 (660105)			担当課	大学政策課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大橋 和也	
	歳出費目	款) 教育費	項) 大学費	目) 大学振興費	決算附属資料	262	頁
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	「知の拠点」整備構想	
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向けて、業務遂行にかかる財源として運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。					
	対象者	福知山公立大学生及び教職員	対象者数	306	一人当たりコスト	1,006.14	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	公立大学法人福知山公立大学の運営に必要な経常経費を運営費交付金として交付した。 《平成29年度内訳》 地方交付税措置分 49,080千円 収支不足分 258,000千円(入学定員が少ない当面の間に発生する経常赤字を補填)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	交付金	運営費交付金			307,080		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	309,812	307,080	282,104		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	309,812	307,080	282,104		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.17/0	0.10/0	0.10/0	/		
	概算人件費…④	1,360	800	800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		311,172	307,880	282,904			
執行状況	執行額…⑥		309,812	307,080			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		全就職者数に占める北近畿地域への就職者数	人	7/25	6/25	/37	
	大学運営の健全化(収支不足額の削減)	百万円	276/276	258/258	/199	0	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入学定員増加	人	120/120	120/120	/120	200
		単位あたりコスト		2,581.8	2,559.0		
志願者数増加		人	926/600	761/600	/600	600	
単位あたりコスト		334.6	403.5				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、地域課題の解決に寄与した。また、福知山市をはじめとする北近畿地域において多くのフィールドワークを実施したほか、福知山市の行政職員等が講義を行う「公共経営演習」など、特色ある科目配置を行うとともに、各教員による地域の企業等と連携した研究活動に取り組んだ。 学生確保の面では、公立大学法人と福知山市が連携して全国980校の高校を訪問して大学の周知に努め、761人の志願者(志願倍率6.3倍)を獲得することができた。 成果実績「全就職者数に占める北近畿地域への就職者数」の最終目標は福知山公立大学1期生(現3回生)の状況を踏まえ設定するため空白とする。					
	今後の課題及び方向性	引き続き福知山公立大学と福知山市の協力体制のもと、教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、さらには外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた公立大学の財務基盤の強化に取り組んでいく。 また、福知山公立大学の中期目標前文に掲げる「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向けて、北近畿地域への若者定着に向けて就職支援に取り組む必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位: 千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山公立大学就学生支援事業 (660106)			担当課	大学政策課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大橋 和也	
	歳出費目	款)教育費	項)大学費	目)大学振興費	決算附属資料	262	頁
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	福知山公立大学入学支援金支給要綱 福知山公立大学奨学金支給要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山公立大学に入学し、または在学する者の修学意欲の向上を図るとともに、経済的理由により修学が困難である者に入学支援金・奨学金を支給することにより、社会に有為な人材の育成を図ることを目的とする。また、奨学金事業の創設を通して、福知山公立大学の教育環境の充実を図ることにより、志願者の増加を目指す。					
	対象者	福知山公立大学生	対象者数	267	一人当たりコスト	28.26	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	【福知山公立大学入学支援金】 ・新入学生及び新規編入学生を対象に入学時1回限り支給。所得制限、住所要件あり。 ・支給額: 30,000円～282,000円/年 【福知山公立大学奨学金】 ・1回生から4回生までを対象に最長4年間支給。所得制限、住所要件、成績要件あり。 ・支給額: 10,000円～20,000円/月					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	扶助費	福知山公立大学入学支援金			2,568		
	扶助費	福知山公立大学奨学金			2,520		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	3,762	3,624	6,360		
		補正予算等…②	0	2,327	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	3,762	5,951	6,360		
		特定財源名称 (H29実績)	ふるさと創生事業基金繰入金		5,088	基金繰入金	38
						頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.17/0.22	0.14/0.19	0.14/0.19	/		
	概算人件費…④	1,910	1,595	1,595			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,672	7,546	7,955			
執行状況	執行額…⑥		1,900	5,088			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		50.5%	85.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用し就職に至った人数	人	1/1	0/0	/	制度利用者全員
		志願者数増加	人	926/600	761/600	/600	600
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入学支援金利用者数	人	8/24	26/21	/28	制度条件に合致する学生全員
		単位あたりコスト		237.5	195.7		
		奨学金利用者数	人	5/12	19/9	/27	制度条件に合致する学生全員
		単位あたりコスト		380.0	267.8		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	経済的な理由により修学が困難な学生に対し、入学支援金・奨学金を支給することにより、修学意欲の向上や自己実現支援を図ることができた。 また、学生募集活動に際しても、各高校から本制度を高く評価する声を多く受けている。					
	今後の課題及び方向性	・平成31年度に本市の就学援助制度の所得基準制度と整合を図ることを検討している。 ・本奨学金は、対象学生及び保護者の教育費負担を低減するとともに、本市への転入を前提条件としていることから市民数の増加にもつながる効果的な施策である。寄附金を財源として事業を運営し、市のふるさと納税でも本制度への支援を重点的に呼びかけており、学生を市と市民が支える仕組みとしては一定の意義がある。一方、現在、国において奨学金無償化について検討がなされているため、国の動向等を見据えながら、本奨学金の継続の必要性を検討する必要がある。					



平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業 (660107)			担当課	大学政策課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大橋 和也		
	歳出費目	款)教育費	項)大学費	目)大学振興費	決算附属資料	262	頁	
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業交付金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、市民の「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援する。 また、大学基準協会の大学認証評価を受審し、前身の成美大学時代から継承する「大学不適合判定」を早期に解消することを目的とする。 ※平成30年度から「知の拠点」推進事業に事業統合						
	対象者	福知山公立大学生	対象者数	267	一人当たりコスト	129.47		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(間接交付)						
	事業概要	・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である北近畿地域連携センター(愛称:Kita-re)の第2期工事に係る施設改修費、京都北部地域連携都市圏や兵庫県朝来市・丹波市との地域連携事業費を支援し、地域協働・地域連携活動を推進した。 ・大学基準協会による大学認証評価受審費を支援し、大学適合判定を受けた。 ◆地方創生推進交付金:補助率1/2						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		交付金	北近畿地域連携センター第2期工事等			10,000		
交付金		京都北部地域連携都市圏地域連携事業(公開講座等)、まちかどキャンパス運営事業			10,000			
交付金		大学基準協会 大学認証評価審査手数料、臨時職員賃金			4,594			
交付金		福知山公立大学防火シャッター改修費			4,000			
交付金	朝来市・丹波市との地域連携事業(連続講演会、まちかどキャンパス事業等)			2,700				
関連事業	「知の拠点」整備構想策定事業、福知山公立大学「学びの拠点」推進事業【繰越】							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	0	31,294	0			
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	23,730	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	8,594	0			
		国支出金	23,730	11,350	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	11,350	0			
		特定財源名称 (H29実績)	地方創生推進交付金		11,350	国補助金	20	頁
			ふるさと創生事業基金繰入金		11,350	基金繰入金	38	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.28/0.05	0.40/0.03	0/0	/			
	概算人件費・・・④	2,365	3,275	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		26,095	34,569	0				
執行状況	執行額・・・⑥		23,730	31,294				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		北近畿地域連携センター改修工事(第1期、第2期工事)	-	改修済/第1期改修	改修済/第2期改修	/	施設改修完了	
	大学認証評価	-	/	適合/適合	/	適合判定		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		北近畿市町との連携事業 (連続講演会)	件	7/7	5/5	/6	参加者定員充足	
			単位あたりコスト	3,390.0	6,258.8			
北近畿市町との連携事業 (地域創生セミナー)		件	4/4	4/4	/4	参加者定員充足		
	単位あたりコスト	5,932.5	7,823.5					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・兵庫県北部5市(丹波市、朝来市、豊岡市、篠山市、養父市)を舞台とする福知山公立大学開学記念連続講演会、地域創生セミナーなど様々な地域連携事業を通じて北近畿地域の行政機関、教育機関、企業、各種団体等とのネットワークを形成した。 ・地域連携拠点である福知山公立大学北近畿地域連携センターの施設改修(第2期工事)を完了した。 ・但馬信用金庫、JR西日本福知山支社と包括協定を締結した。 ・大学基準協会による大学認証評価を受審し、大学適合判定を受けた。						
	今後の課題及び方向性	地域連携拠点である北近畿連携センターの情報を大学ホームページや情報誌等を活用して積極的に発信し、地域住民並びに北近畿地域の企業、行政、各種団体等による利用を促進するとともに、京都府北部や兵庫県北部を対象とした地域連携事業の積極的な展開、さらには各種イベントの全国発信を継続的に実施することで、北近畿地域はもとより全国に福知山公立大学の存在感を高めていく。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業(繰越明許費分) (660107)			担当課	大学政策課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大橋 和也		
	歳出費目	款)教育費	項)大学費	目)大学振興費	決算附属資料	262	頁	
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業交付金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	・福知山公立大学が学生、住民、企業等の多くの方に利用いただける魅力ある大学となるとともに、北近畿地域の産学官連携ネットワークを構築し、協働連携事業等を推進するためのプラットフォームを整備することを目的とする。 ・「地域に根ざし、地域住民に見える大学づくり」を推進する一環として、福知山市旧市街地の空き店舗を改修して、市民聴講を含む大学講義や市民講座等を実施するための地域連携拠点並びに京都工芸繊維大学との文理連携拠点の役割を担う「まちかどキャンパス」を設置することを目的とする。						
	対象者	福知山公立大学生、京都工芸繊維大学生及び市民等	対象者数	78,193	一人当たりコスト	1.13		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (間接交付)						
	事業概要	・福知山公立大学の施設改修(図書館(メディアセンター)、駐輪場整備等)を行った。 ・まちかどキャンパス設置改修工事を行った。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		交付金		「知の拠点」プラットフォーム事業(メディアセンター、駐輪場整備等)			65,000	
交付金		まちかどキャンパス事業(まちかどキャンパス設置改修工事)			19,500			
関連事業	「知の拠点」整備構想策定事業、福知山公立大学「学びの拠点」推進事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	0	0		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		△84,500	84,500	0		
	財源内訳	一般財源		△50	50	0		
		国支出金		△42,250	42,250	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		△42,200	42,200	0		
		特定財源名称(H29実績)	地方創生拠点整備交付金		42,250	国補助金	20	頁
		福知山公立大学「学びの拠点」推進事業		39,000	市債(旧合併特例債)	52	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.47/0.02	0/0	/	
概算人件費…④		0	3,810	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	88,310	0			
執行状況	執行額…⑥		0	84,500				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		改修後メディアセンター利用件数	回	/	0/0	/30	180(累計)	
		まちかどキャンパス利用者数	人	/	0/0	/30	260(累計)	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		大学施設改修	施設	/	2施設/2施設	/	2施設	
			単位あたりコスト	-	42,250.0			
		まちかどキャンパス設置	施設	/	1施設/1施設	/	1施設	
		単位あたりコスト	-	84,500.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	大学施設改修工事、まちかどキャンパス設置工事を完了した。 なお、成果指標であるメディアセンター利用件数、まちかどキャンパスの利用者数は、工事完成が平成30年3月末であったため、平成30年度から計数することとする。						
	今後の課題及び方向性	メディアセンター、まちかどキャンパスを多くの方に利用いただけるよう、北近畿地域の住民、行政機関、教育機関、各種団体等に積極的に周知し、利用促進を図る。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大学振興一般管理事業 (660108)			担当課	大学政策課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大橋 和也		
	歳出費目	款)教育費	項)大学費	目)大学振興費	決算附属資料	262・264	頁	
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	地方独立行政法人法 公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公立大学法人福知山公立大学の設置者として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るための施策の展開、適切な執行の管理・監督等を目的とする。						
	対象者	福知山公立大学生及び北近畿市町住民	対象者数	554,222	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立大学法人福知山公立大学評価委員会の運営</li> <li>志願者確保に向けた学生募集活動</li> <li>国、府、他市町との協議調整</li> <li>近隣市町・企業等との連携事務</li> <li>公立大学法人福知山公立大学の広報支援事務</li> </ul>						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		報酬	福知山公立大学評価委員会委員報酬、福知山市高等教育施策に係る特別顧問報酬				1,910	
		旅費	福知山公立大学評価委員会委員実費弁償、福知山市高等教育施策に関する特別顧問実費弁償、大学政策課職員旅費				1,413	
		需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費				504	
		使用料及び賃借料	駐車料・高速道路等通行料				137	
	関連事業	役員費、委託料、備品購入費、負担金及び交付金 郵送料(31)、バス運転代行業務委託(11)、特別顧問用端末機器及びソフトウェアライセンス(66)、平成29年度全国公立大学設置団体協議会会費(20)						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	3,200	2,174	4,840			
		補正予算等・・・②	0	1,918	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	2,042	2,934	3,671			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	1,158	1,158	1,169			
		特定財源名称 (H29実績)	土地貸付収入		1,169	財産収入	30 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	3.38/0.73	2.1/0.73	2.1/0.73	/		
		概算人件費・・・④	28,865	18,625	18,625			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		32,065	22,717	23,465				
執行状況	執行額・・・⑥		1,945	4,092				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		60.8%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		大学運営の健全化(収支不足額の削減)	百万円	276/276	258/258	/199	0	
	志願者数の増加	人	926/600	761/600	/600	600		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		評価委員会開催回数	件	3/4	3/4	/4	4	
		単位あたりコスト		648.3	1,364.0			
		高校訪問回数	件	232/200	113/100	/100	大学単独で実施	
	単位あたりコスト		8.4	36.2				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初目標600人を超える761人もの志願者(達成率127%)があり、公立大学型入試において2年連続高い志願者倍率(平成29年度は926人)を確保し、適切な大学運営ができていくことは大いに評価できる。</li> <li>公立大学法人福知山公立大学にとって初となる業務実績評価を実施し、公立大学法人福知山公立大学評価委員会から「様々な課題が山積している状況のなかで開学したものの、中期計画の達成に向け概ね順調に進捗している。」との評価を受けた。</li> <li>大学政策課において113校の高校訪問を実施(大学との合同訪問含む)するとともに、中丹・丹後地域公立高校校長会等の場においても福知山公立大学について情報発信を行うなど、大学周知に努めることができた。</li> </ul>						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携を取りながら、評価結果を分析し、平成30年度以降の業務に的確に反映していくよう指導・助言する。</li> <li>福知山公立大学の将来目標である入学定員200人の実現に向けて、今後も法人と協力し、引き続き志願者確保に向けた学生募集活動を実施する。</li> </ul>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ハピネスふくちやま管理運営事業 (810432)			担当課	人権推進室	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	66・68 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	なし	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ハピネスふくちやまの管理運営に要する経費					
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.58	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	ハピネスふくちやまの管理運営に要する経費					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料等			11,518	
		役務費	通信運搬費、手数料、保険料			213	
		委託料	施設維持管理委託料、PCB仕分け業務委託料			24,899	
		使用料及び賃借料	電話機器賃借料			136	
	関連事業	ハピネスふくちやま施設整備事業(人権推進室)					
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	39,465	43,948	36,626		
		補正予算等…②	0	△ 1,144	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	37,327	40,986	33,509		
		国支出金	0	0	1,259		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	2,138	1,818	1,858		
		特定財源名称 (H29実績)	市民ホール使用料		1,415	使用料	8 頁
		自動販売機設置貸付		540	財産収入	32 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.41/0	0.41/0	0.41/0	/	
		概算人件費…④	3,280	3,280	3,280		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		42,745	46,084	39,906			
執行状況	執行額…⑥		36,680	36,766			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.9%	85.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用者数	人	78,000/78,000	107,744/78,000	/78,000	78,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		開館日数	日	359/359	359/359	/359	359
		単位あたりコスト		102.2	102.4		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	ハピネスふくちやまは、子ども政策室・中央保健福祉センター・障害者生活支援センター「青空」や男女共同参画センター等が入っており、市民ホールにも多くの市民の利用があるなど有効活用が図られている。					
	今後の課題及び方向性	市民の安心・安全な利用を確保する面でも、継続した維持管理が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ハピネスふくちやま施設整備事業 (810478)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	70	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	利用者に安心・安全な施設環境を整えるため、ハピネスふくちやまの施設整備を行う。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.22		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	ハピネスふくちやまの施設改修を行い、施設機能の向上を図る。 ・H28 2・3階トイレ改修 ・H29 受水槽設置 ・H30 防火扉等修繕 ・H31 エレベーター改修設計 ・H32 エレベーター改修						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		受水槽設計業務			1,123	
工事請負費		受水槽改修工事、階段手摺設置工事			10,290			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		22,800	20,000	2,600		
		補正予算等…②		0	△ 4,000	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		5,100	4,587	2,600		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	5,601	0		
		地方債		17,700	0	0		
		その他特財		0	5,812	0		
		特定財源名称 (H29実績)		みらい戦略一括交付金		5,601	府補助金	22 頁
			公共施設総合管理基金繰入金		5,812	基金繰入金	38 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.15/0	0.15/0	/		
	概算人件費…④		1,200	1,200	1,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			24,000	17,200	3,800			
執行状況	執行額…⑥		18,707	11,413				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.0%	71.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		利用者数	人	78,000/78,000	107,744/78,000	/78,000	78,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開館日数	日	359/359	359/359	/359	359	
		単位あたりコスト		52.1	31.8			
				/	/	/		
単位あたりコスト								
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の利便性の向上を図るため、計画的な改修に取り組んでいく。						
	今後の課題及び方向性	旧市民会館(昭和47年築)から改修されていない箇所があり、安心・安全な施設管理及び効率性を高めるため、計画的な改修が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権推進一般事務事業 (730101)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	116	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権推進室の事務の円滑な運営を図る						
	対象者	人権推進室職員	対象者数	27	一人当たりコスト	240.30		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・人権推進室の一般事務経費 ・公用車の管理経費						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		旅費	会議等への参加旅費				162	
需用費		消耗品費、公用車燃料代、備品等修繕料等				475		
役務費		通信運搬費、手数料、保険料				280		
使用料及び賃借料		複写機使用料				444		
公課費	自動車重量税				7			
関連事業								
予算と決算の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,035	1,102	992		
		補正予算等…②		△ 1	266	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	588	125		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		1,034	780	867		
		特定財源名称 (H29実績)	一戸建住宅使用料			1,083	使用料	10 頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.64/0	0.64/0	0.64/0	/		
	概算人件費…④		5,120	5,120	5,120			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			6,154	6,488	6,112			
執行状況	執行額…⑥		945	1,368				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.4%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		会議等の参加回数	回	10/10	11/10	/10	10	
		単位あたりコスト		94.5	124.4			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	人権推進室所管事務の円滑な運営を図るという事業目的は達成できている。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	今後も継続して、コスト削減や効率化に向けた取り組みが必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	部落解放運動団体補助事業 (730103)			担当課	人権推進室		
	開始年度	昭和46(1971)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	116	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	あらゆる差別解消に向けて民間との協働関係を基本として、同和問題の解決はもとより、あらゆる人権問題の解決に向けた取り組みに対する補助金						
	対象者	部落解放同盟福知山地区協議会	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくす運動を進める当該団体の活動については、本市の人権施策推進計画の理念と合致しており、支援を行う。 補助金の執行にあたっては、市としての事業効果を踏まえた評価点検を行うとともに、補助先の決算額(活動費)の1/2以内の補助としている。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		補助金			1,088	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,360	1,088	1,060		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,360	1,088	1,060		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.09/0	0.09/0	/	
概算人件費…④		720	720	720				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,080	1,808	1,780			
執行状況	執行額…⑥		1,360	1,088				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		人権施策推進のための本市との協議回数	回	9/12	12/12	/12	12	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		大会、集会、啓発の実施		実施/実施	実施/実施	/実施	実施	
単位あたりコスト			0.0	0.0				
単位あたりコスト			/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	全国女性集会や全国人権保育研究集会をはじめとする多くの研修会への参加により、協働・支援による施策の推進が図れた。 また、各種活動に対する適正な支援に向けて活動を精査することにより、補助金額の見直しを行った。						
	今後の課題及び方向性	補助金の交付については、常に活動内容の点検、精査を行い、適正化に努める必要がある。 また、平成30年度より、補助内容が事業補助であるため事業名の変更を行う。(部落解放運動補助事業)						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人にいちばん近いまちづくり実行委員会活動事業 (730104)			担当課	人権推進室	
	開始年度	昭和56(1981)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	116	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会」の活動を支援する。					
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	人権を考える市民講座の開催(2回) 国や府実行委員会の主催する各種講座への参加 実行委員会構成内訳: 25団体と32自治会組織、6人の個人会員					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		交付金			1,000
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		1,150	1,000	0	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,150	1,000	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.18/0	0/0	/
概算人件費…④		1,440	1,440	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,590	2,440	0		
執行状況	執行額…⑥		1,150	1,000			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実行委員会参加団体数	団体	25/25	25/25	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民講座実施回数	回	1/2	2/2	/	
単位あたりコスト			1,150.0	500.0			
市民講座参加者数	人	36/66	88/132	/			
単位あたりコスト		31.9	11.4				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	これまでの取り組みにより、平成28年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が国会で可決されるなど、関係団体との連携により人権救済システムの構築について、一定の成果をあげている。					
	今後の課題及び方向性	より実効性のある法制度の制定を国に対して求めていくため、交付金による継続的な支援が必要である。また、6次行革の中で「実行委員会活動」と「まちづくり事業」の団体及び事業の統一が掲げられており、関係団体との調整を進め、人権教育に意識の高い人だけでなく出来るだけ多くの人が参加できる事業内容や周知方法について整理していくとともに、平成30年度より「人にいちばん近いまちづくり事業」と事業統合し、事業名の変更を行う。(人にいちばん近いまちづくり推進事業)					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権施策推進計画事業 (730202)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	116	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	第3次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。 豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。						
	対象者	全市民・職員		対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.23	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	「人権施策推進計画」の理念を広く市民に啓発、浸透させるために各種事業を実施する。計画の具体化を図るために、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する施策の推進、また、人権ファシリテーター養成セミナーや職員人権人材バンク等の事業により豊かな人権感覚を身につけた人材の育成を図る。 同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題について理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進める。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		人権問題協議会委員報酬			160	
		報償費		市民向けの講座開催に伴う講師謝礼			259	
		旅費		研修会等への参加旅費			394	
		負担金補助及び交付金		女性の集い実行委員会補助金など			349	
		その他の経費		需用費610、役務費5、委託料66			681	
関連事業	人にいちばん近いまちづくり事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,779	2,347	4,720		
		補正予算等・・・②		△ 12	△ 15	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,604	1,968	3,584		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		163	364	1,136		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	人権問題啓発事業補助金			364	府補助金	22 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2,27/0	1,95/0	1,95/0	/	
		概算人件費・・・④		18,160	15,600	15,600		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,927	17,932	20,320			
執行状況	執行額・・・⑥		2,203	1,843				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		79.6%	79.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ファシリテーター養成講座受講者	人	28 / 30	45 / 30	/ 30	30	
		ユニバーサルデザイン認知度	%	46 / 100	46 / 100	/ 100	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ファシリテーター養成講座実施回数	回	3 / 3	3 / 4	/ 4	4	
		単位あたりコスト		734.3	614.3			
ユニバーサルデザイン講演会	回	2 / 1	2 / 1	/ 1	1			
単位あたりコスト		1,101.5	921.5					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファシリテーター養成講座は計画通りに実施できた。ユニバーサルデザイン講演会についても計画通り実施したが参加者は伸び悩んだ。講演会以外の啓発方法を模索していくことも必要と考えている。</li> <li>・人権ファシリテーター養成セミナーやユニバーサルデザイン推進事業など様々な事業展開によって、人権施策推進計画の理念を浸透させるとともに、人材育成や市民協働の取組によりあらゆる人権問題について訴え、人権尊重が尊重された社会の実現に向けた啓発を行なった。</li> </ul>						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業棚卸しにおいて、成果をどうはかり、どのように質/量の充実につなげていくのかについて問われており、平成30年度については目的と期待される効果、実際の効果について検証していくこととしている。</li> <li>・人権課題に対応した事業内容としていくため、関係課との連携調整が必要。</li> <li>・平成26年度に実施した人権問題に関する意識調査の結果を見ても、「差別は許されない」という基本的な認識は、前回調査より伸びており高い水準で根付いていることがうかがえる。人権教育・啓発は継続しなければ市民意識の後退につながるおそれもあるため、継続して取組んでいく。</li> </ul>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	平和事業 (730203)			担当課	人権推進室	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	116	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	平和事業を推進する			根拠法令等	なし	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<p>「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。</p>					
	対象者	市内に居住、市内の高校に在学する生徒、18歳未満の社会人	対象者数	3,500	一人当たりコスト	1.04	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	<p>①長崎平和学習の旅…市内の高校に在学する高校生または社会人(条件付き)を8月に長崎へ派遣する。事前学習、現地での学習(平和祈念式典、青少年ピースフォーラム、フィールドワークなど)、事後学習を行い、学習成果を人権強調月間事業(人権を考える市民のつどい)や報告会の場で発表する。 ②平和に関する団体への加盟(日本非核宣言自治体全国協議会、世界連邦自治体全国協議会、平和首長会議)</p>					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報償費	現地フィールドワーク謝礼			10	
旅費		引率職員日当			9		
需用費、役務費		事務用品、郵送料			5		
委託料		旅行業務委託料			328		
負担金補助及び交付金	日本非核宣言自治体全国協議会、世界連邦宣言自治体全国協議会分担金			82			
関連事業	人権施策推進計画事業、人にいちばん近いまちづくり事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		527	526	0	
		補正予算等…②		△ 66	△ 4	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		461	522	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.39/0	0.39/0	0/0	/
		概算人件費…④		3,120	3,120	0	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,581	3,642	0		
執行状況	執行額…⑥		392	434			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		85.0%	83.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		報告会・講演会の参加者数	人	380 / 350	380 / 350	/ 350	350
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事前・現地・事後学習の回数	回	13 / 13	13 / 13	/13	13
		単位あたりコスト		30.2	33.4		
事業への参加者数	人	3 / 4	4 / 4	/ 4	4		
単位あたりコスト		130.7	108.5				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生4名が、被爆地長崎で開催される平和事業への参加や現地フィールドワークを通して、原爆や戦争の悲惨さを学び、人権尊重の意識を高めることができた。</li> <li>・学習成果については、人にいちばん近いまちづくり人権を考える市民のつどいや人権ふれあいセンターの文化祭などの場で発表し、広く市民に平和の大切さを訴えた。事業を通じて平和や人権について市民に啓発できる人材の育成につながった。</li> <li>・加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施した。</li> </ul>					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差別を許さない人材育成事業の一環として位置づけており、沖縄人権文化体験学習、子ども政策室の所管する広島平和行動、10館合同社会体験交流研修と連携し、より効果的な人材育成を推進して行く。</li> <li>・長崎平和学習の旅の参加者は、応募書類をもとに選考で決定しており、年度によっては目標の4名に満たない場合もある。また、卒業等により福知山を離れることが多いため、年度を越えて市の啓発活動に取組んでもらうことが難しい。</li> <li>・平成30年度については、「平和・人権文化学習事業」に事業名を変更して実施する。</li> </ul>					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人にいちばん近いまちづくり事業 (730204)			担当課	人権推進室	
	開始年度	昭和53(1978)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	118	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権を守り合うことは、社会生活の基本であり、みんなが幸せにいきいきと暮らせる社会を築くため、「市民が主体となった人権尊重のまちづくり」を進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。 「人にいちばん近いまちづくり事業」実施要綱より					
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.07	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・人にいちばん近いまちづくり推進会議(10の市民団体)が中心になって、市民の人権尊重と人権意識の高揚を図ることを目的に人権啓発事業を実施する。 ・8月人権強調月間事業、12月人権週間事業に街頭啓発、講演会などの啓発事業を実施する。 ・12月の講演会については、福知山人権擁護委員協議会と連携して丹後・中丹人権啓発ネットワーク協議会の人権ミニフェスティバルにも位置づけ開催する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報償費	講演講師、手話通訳・要約筆記・保育サポーターへの謝礼			142		
	需用費	ポスター・チラシ印刷、啓発物品			449		
	役務費	講師派遣手数料			183		
	委託料	音響・照明委託業務			125		
	使用料及び賃借料	看板借用			68		
関連事業	人権施策推進計画事業、平和事業、人権擁護委員活動事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,320	1,320	2,167		
		補正予算等…②	76	△ 247	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	746	547	1,586		
		国支出金	0	211	0		
		府支出金	650	315	581		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	人権啓発活動委託金		211	国補助金	20 頁
	人権問題啓発事業補助金		315	府補助金	22 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.51/0	0.56/0	0.56/0	/		
	概算人件費…④	4,080	4,480	4,480			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,476	5,553	6,647			
執行状況	執行額…⑥		1,396	967			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	90.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		講演会参加者数	人	700 / 700	700 / 700	/ 700	700
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		講演会の開催回数	回	2 / 2	2 / 2	/ 2	
		単位あたりコスト		698.0	483.5		
推進会議の開催	回	3 / 3	3 / 3	/ 3			
単位あたりコスト		465.3	322.3				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・8月の人権強調月間、12月の人権週間中に街頭啓発や講演会等を開催することにより、目標の参加者数700人を達成、市民の人権意識の高揚につなげることができた。 ・平成29年度については、8月は平和をテーマとして「佐々木祐滋さんのトークコンサート」を、12月については部落問題をテーマとして「石元清英さん(関西大学教授)」の講演会を開催した。 ・アンケートでは、8月は20代未満から70歳以上まで幅広い年齢層の方に来場いただき、8割近くの方から講演内容について「わかりやすかった」との回答をいただいた。12月は「わかりやすかった」との回答が約6割であったが、「難しかった」との回答はわずかであったことから一定理解をいただいていると思われる。					
	今後の課題及び方向性	・第6次福知山市行政改革実施計画の中で、人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会と人にいちばん近いまちづくり推進会議の2団体の統一について掲げられており、今後の推進会議のあり方も見直していく必要がある。 ・事業棚卸しでも意見をいただいたが、講演会に来られない人への働きかけや、より効果の高い啓発が行なえるよう周知方法などを工夫していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権擁護委員活動事業 (730209)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	118	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山市人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援を行う。						
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・福知山市人権擁護委員協議会(福知山市19名、綾部市8名)の活動支援 人権相談、街頭啓発 ・人権の花運動推進事業 法務省の人権啓発活動地方委託事業として、市内の幼稚園・保育園・小学校4(園・校)において、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を開催し啓発を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費、役務費		球根、プランター、培養土の購入費			208	
負担金補助及び交付金		人権擁護委員協議会負担金			520			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		807	802	760		
		補正予算等・・・②		0	△1	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		559	593	520		
		国支出金		248	208	240		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	人権啓発活動委託金		208	国補助金	20	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.24/0	0.29/0	0.29/0	/		
	概算人件費・・・④		1,920	2,320	2,320			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,727	3,121	3,080			
執行状況	執行額・・・⑥		714	728				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.5%	90.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		人権の花運動参加者	人	200 / 200	310 / 200	/ 200	200	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		人権相談実施回数	回	52 / 52	52 / 52	/ 52	52	
		単位あたりコスト		13.7	14.0			
		人権の花運動実施箇所数	箇所	4 / 4	4 / 4	/ 4	4	
単位あたりコスト		178.5	182.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・人権の花運動については、今年度は上豊富小学校、天津小学校、細見小学校、聖マリア幼稚園の4校・園で実施した。人権擁護委員とともに、京都府の人権の花である水仙の植え付けと人権教室を実施した。子ども達が命の大切さや、相手への思いやりについて学ぶ機会をつくれた。 ・人権相談については定例相談日を設定し、人権擁護委員が主体となり相談対応を行っている。 ・平成29年度については、地域人権啓発活動活性化事業に位置付けて実施した12月の人権を考える市民の集いにおいて、人権擁護委員の活動報告を行った。						
	今後の課題及び方向性	・人権擁護委員制度に基づいて活動支援を継続していく。						

平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	男女共同参画推進事業 (730302)			担当課	人権推進室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	118	頁
	施策の大綱	男女共同参画の推進			関連計画等	第3次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2011後期計画」	
	施策名	性別にかかわらず、個性と能力を發揮できる環境を充実させる			根拠法令等	なし	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業目的(あるべき姿)	男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定する「第3次福知山市男女共同参画計画-はばたきプラン2011-後期計画」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づく施策を推進する。						
対象者	全市民		対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.10	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	・男女共同参画審議会の開催 ・市民や企業に対する啓発(セミナー等の実施) ・DV防止啓発関係(ワークショップ、街頭啓発等) ・男女共同参画に関する情報収集と施策展開に関する調査研究 等						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	需用費		啓発物品作成、懸垂幕、カラーインク、色上質紙等			228	
	報酬		委員報酬			120	
	旅費		研修旅費、出張旅費			90	
	報償費		講師等謝礼、デートDV防止ワークショップ謝礼			55	
	役務費、負担金補助及び交付金		郵送料、研修参加負担金			5	
関連事業	男女共同参画保護救済事業 ※平成30年度から男女共同参画協働支援事業を統合						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		1,351	956	2,457	
		補正予算等…②		1,267	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,401	799	1,924	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		217	157	533	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	人権問題啓発事業			104	府補助金
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.9/0.25	0.88/0.07	0.88/0.07	/	
	概算人件費…④		7,825	7,215	7,215		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			10,443	8,171	9,672		
執行状況	執行額…⑥		2,188	498			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.6%	52.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		審議会、委員会等の女性委員割合	人	27.4/23	28.5/25	/27	30
		セミナー、講座への参加者数	回	501/850	486/900	/950	1,050
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		講座等開催回数	回	16/16	16/16	/16	16
		単位あたりコスト		136.8	31.1		
単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的に沿った施策の推進ができた。 業績指標に対する評価としては、活動は予定通り実施できているにもかかわらず成果に結びつかなかったのは、個々のセミナー等について、テーマに沿った対象者への積極的な広報ができていなかったことや参加意欲に結びつくテーマ内容のものが少なかったものと考えられる。						
今後の課題及び方向性	今後は、より身近なテーマで参加に結びつく内容を選定するとともに、テーマに応じて広報対象範囲に強弱をつけたり、関係団体等への積極的な参加呼びかけを行なっていく。また、男女共同参画センターだけではなく、人権関連施設等地域に集客力のある施設の協力を求め、広く地域住民への啓発ができるよう、広報とともに開催場所の選定等にも工夫し、引き続き参加者の増加をめざす。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	男女共同参画保護救済事業 (730303)			担当課	人権推進室	
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	118	頁
	施策の大綱	男女共同参画の推進			関連計画等	第3次福知山市男女共同参画計画はばたきプラン2011後期計画	
	施策名	性別にかかわらず、個性と能力を發揮できる環境を充実させる			根拠法令等	なし	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	DVや性暴力などの女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、女性の人権の確立に向けた行動を大きく阻害するものである。男女共同参画センターを拠点とし、被害者の保護・救済と暴力の防止に向けて積極的な予防啓発を推進するとともに、相談体制の充実・強化や関係機関との連携を強化することにより、迅速かつ適切な被害者の自立支援体制を確立する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.14	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	DV防止計画に基づき、DVや様々な暴力の根絶に向けた施策を行う。 ・女性相談(年間22回) ・女性弁護士による女性法律相談(年間8回) ・男性のための電話相談(年間4回) ・学生法律相談(年間1回) ・DV被害者支援等・緊急一時保護の宿泊等支援 ・DV相談(緊急のDV相談対応(随時))					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			委託料	相談委託料	1,225		
			使用料及び賃借料	宿泊料、高速料等	145		
			需用費	色上質紙、食費	20		
			役務費	電話料等	11		
関連事業		男女共同参画推進事業、男女共同参画協働支援事業					
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,907	2,629	2,253		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,907	2,629	2,253		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.49/0.67	0.79/0.83	0.79/0.83	/		
	概算人件費…④	5,595	8,395	8,395			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		8,502	11,024	10,648			
執行状況	執行額…⑥		1,985	1,401			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		68.3%	53.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		女性相談の相談者数	人	222/133	198/136	/139	145
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		相談窓口案内カード設置場所	箇所	327/500	327/500	/500	500
			単位あたりコスト	6.1	4.3		
		女性相談窓口開設数	回	20/20	22/22	/22	22
	単位あたりコスト	99.3	63.7				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	女性相談者数が成果指標に達したのは、相談窓口の周知やDVに対する正しい理解促進といった啓発の成果、関係機関との円滑な連携ができた結果と考えられる。相談窓口案内カードの設置場所について、現状としては、主に公的な関係機関となっているため、今後は市内各企業や事業所等新たに設置可能な場所を模索し、積極的に協力を求めるとともに、DVに対する正しい理解をさらに広く周知徹底していく必要がある。					
	今後の課題及び方向性	DV相談者数が年々増加傾向にあり、平成26年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査結果から、暴力による人権侵害は確実に存在し、まだ掘り起こされていない部分も多いと分析している。相談事業の充実を図るとともに、被害者が相談しやすいように様々な情報を提供し、DVのみならずあらゆる暴力の根絶に向けた啓発や支援を行い男女共同参画社会の実現をめざしていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	男女共同参画協働支援事業 (730304)			担当課	人権推進室	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	118	頁
	施策の大綱	男女共同参画の推進			関連計画等	第3次福知山市男女共同参画計画はばたきプラン2011後期計画	
	施策名	男女共同参画の推進体制を充実させる			根拠法令等	なし	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業目的(あるべき姿)	男女がともに参画するまちづくりを推進していくために、行政と市民が協働して事業を実施し、さらには京都府との連携により、男女共同参画社会の実現をめざして活動するグループへの支援及び女性の社会参加の促進、女性リーダーの育成を図る。						
対象者	全市民		対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.09	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はばたきフェスティバルの開催(大規模啓発事業)</li> <li>・はばたきネットワークへの支援(女性活動支援ルームの利用、男女共同参画に関する情報提供や学習機会の充実)</li> <li>・女性活躍応援セミナー開催(女性社員向け研修2回、管理職人事担当者向け研修1回)</li> <li>・福知山市女性活躍応援事業補助金事業(実績:地域2件、職場2件、合計4件)</li> <li>・京都府事業への参加者支援(地域女性エンパワーメントセミナー及び女性リーダー養成事業)</li> </ul>						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金		補助金			433	
	報償費		講師等謝礼			189	
	需用費		色上質紙、横断幕作成、チラシ印刷代等			162	
	使用料及び賃借料		バス借上げ料、高速料			94	
	委託料、役務費		照明委託料、郵送料			56	
関連事業	男女共同参画保護救済事業 ※平成30年度から男女共同参画推進事業へ統合						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		596	1,118	0	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		384	873	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		212	245		
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	人権問題啓発事業			202	府補助金
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.61/0.08	0.69/0.10	0/0	/	
	概算人件費…④		5,080	5,770	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			5,676	6,888	0		
執行状況	執行額…⑥		332	934			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		55.7%	83.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		女性団体活動支援講座参加者数	人	73/90	84/92		
		女性活躍応援事業補助金交付件数	件	-	4/2		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		情報紙発行部数	部	2,000/2,000	2,000/2,000		
		単位あたりコスト		0.2	0.5		
補助金募集チラシ配布数	部	-	1,900/1,900				
単位あたりコスト		-	0.5				
担当課評価と今後の課題	<p>目的及び指標等の達成状況に対する評価</p> <p>はばたきプラン2011後期計画に基づいた施策の推進を図ることができた。また、同計画は女性活躍推進計画にも位置づけており、新たに女性活躍推進事業として京都府や商工団体等と連携し、施策を展開することができた。新設した補助金は、商工団体への協力呼びかけやチラシ、HP等を活用した積極的な広報周知ができたこともあり、地域、職場いづれも目標を超える応募につながった。女性団体活動支援講座については、参加者のニーズを聞き取り、より身近なテーマにしほるなど実施方法を工夫した結果、目標数値には到達しなかったものの、前年度を超える参加者増につながった。</p> <p>今後の課題及び方向性</p> <p>今後は、京都府や商工団体等との連携をさらに強化し、積極的な女性の社会参加の促進及び女性活躍の推進を図っていく。講座等の実施については、アンケートによるニーズを踏まえ、参加に結びつきやすい身近なテーマにするなど選定方法を工夫するとともに、女性団体への積極的な呼びかけを行ない、引き続き参加者の増加をめざす。また、情報紙により女性団体の活動紹介や男女共同参画センター事業の広報などを積極的に行い、広く市民に向けて継続した啓発を実施していく。</p>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権文化の集い事業 (420239)			担当課	人権推進室	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	参加者の人権啓発の推進と参加者間の交流を図る。					
	対象者	参加を希望する高齢者	対象者数	162	一人当たりコスト	7.76	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	京都府人権文化のつどい南北実行委員会と京都府部落解放推進協会が主催する人権文化の集い事業への負担金支援等					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		使用料及び賃借料		集い参加に係るバス借上げ費用			245
負担金補助及び交付金		集い参加費用の負担金			292		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		604	533	554	
		補正予算等…②		0	4	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		604	537	554	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.1/0	0.09/0	0.09/0	/
		概算人件費…④		800	720	720	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,404	1,257	1,274		
執行状況	執行額…⑥		483	537			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		80.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		参加者数	人	162 / 160	162 / 160	/ 160	160
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		周知機関数	団体	7 / 7	7 / 7	/ 7	7
		単位あたりコスト	69.0	76.7			
		単位あたりコスト	0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	目標通りの人数の参加があったことは評価できる。 しかしながら、市の所有するバスが1台になったことなどから、自己負担金を徴収する等の検討の余地はある。					
	今後の課題及び方向性	平成30年度から人権推進室へ所管を変える中で、事業のあり方について検討を行う。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権ふれあいセンター等地域福祉事業 (440205)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料	130	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象に介護予防・地域交流を進めるため、デイサービス事業を実施する。						
	対象者	対象地域高齢者(65歳以上)、障がいのある人	対象者数	6,000	一人当たりコスト	2.99		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障がいのある人を対象にデイサービス事業や各種生活相談事業をおこなう。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		講師謝礼			96	
需用費		消耗品費、燃料費			153			
委託料		給食サービス委託料、社会見学運転委託料			1,704			
使用料及び賃借料		自動車借上料、駐車料・高速道路等通行料			131			
旅費、備品購入費		社会見学引率者旅費9、施設備品49			58			
関連事業	出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター)、人を大切にす人材育成事業(人権ふれあいセンター)							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,168	2,986	2,730		
		補正予算等・・・②		△ 482	△ 61	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		27	504	474		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		1,914	1,676	1,511		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		745	745	745		
		特定財源名称(H29実績)		隣保館運営等事業補助金		996	府補助金	22 頁
			地域福祉事業デイサービス利用者負担金		521	雑入	46 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.02./2.75	1.02./2.75	1.02./2.75	/	
		概算人件費・・・④		15,035	15,035	15,035		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			17,721	17,960	17,765			
執行状況	執行額・・・⑥		2,388	2,142				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.9%	73.2%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		デイサービス利用者数	人	1,400/1,400	1,509/1,400	/1,400	1,400	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		デイサービス開催回数	回	48/48	48/48	/48	48	
		単位あたりコスト		49.8	44.6			
			/	/	/			
			単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。 また、事業を人権啓発の一環として位置づけることにより、地域における人権尊重理念の普及にあわせて、人権と地域福祉の推進に大きな役割を果たしている。						
	今後の課題及び方向性	国で定められている「隣保館設置運営要綱」に基づき事業を行っており、今後も福祉と人権の拠点施設として事業展開を図っていく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権ふれあいセンター管理事業 (730105)			担当課	人権推進室		
	開始年度	昭和49(1974)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料	130	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権ふれあいセンターの管理に要する経費 施設の適正な管理維持を図り、多くの住民交流の場を提供し、相互理解を推進する。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.30		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	施設の維持管理費(5館分) 隣保館連絡協議会に係る加盟分担金						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金、旅費		臨時職員賃金1633、会議参加旅費50			1,683	
需用費		消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料			4,314			
役務費		通信運搬費、手数料、保険料			659			
委託料、使用料及び賃借料		維持管理(警備、廃棄物、清掃等)909、複写機使用料445			1,354			
備品購入費、負担金補助及び交付金		施設備品581、負担金205			786			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		7,629	7,911	7,489		
		補正予算等…②		1,408	1,083	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		5,413	5,860	4,377		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		3,623	3,133	3,111		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		1	1	1		
		特定財源名称 (H29実績)		隣保館運営等事業補助金		2,937	府補助金	22 頁
			電柱占用料		4	使用料	8 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.97/2.75	0.97/2.75	0.97/2.75	/		
	概算人件費…④		14,635	14,635	14,635			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			23,672	23,629	22,124			
執行状況	執行額…⑥		8,863	8,796				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.1%	97.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	/25,000	25,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		主催事業参加者数(全体)	人	8,275/8,000	8,875/8,000	/8,000	8,000	
		単位あたりコスト		1.1	1.0			
		人権ふれあいセンター数	館	5/5	5/5	/5	5	
単位あたりコスト		1,772.6	1,759.2					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	人権意識の醸成や福祉の向上を図るための大切な拠点施設として、維持管理や関連事務を実施している。						
	今後の課題及び方向性	高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした施設として、今後も継続して地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしていくため、適切な維持管理を行う。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	共同利用施設維持管理事業 (730111)			担当課	人権推進室	
	開始年度	昭和42(1967)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	高橋千寿子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料	132	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	共同利用施設の適切な維持管理を行い、住民の福祉、教育、文化等の向上及び増進を図る。					
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.09	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	集会所は、各地域の集会所としての機能を果たしながら、人権問題について理解と認識を深める場として活用されている。また、児童施設や老人施設については、健全な遊びや高齢者教室等を通して、仲間意識や健康増進を図る場として活用されている。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		報償費		公園管理謝礼			166
需用費		光熱水費、施設修繕料等			2,278		
役務費		手数料、保険料			484		
委託料		段畑児童施設嘱託登記			904		
使用料及び賃借料		土地借上料			110		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		10,971	3,636	4,191	
		補正予算…②		△ 284	306	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		9,701	3,856	1,595	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		986	86	2,596	
		特定財源名称 (H29実績)	電柱占用料		80	使用料	8
		土地建物貸付収入		485	財産収入	30	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.4/0	0.4/0	0.4/0	/	
	概算人件費…④		3,200	3,200	3,200		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			13,887	7,142	7,391		
執行状況	執行額…⑥		10,674	3,942			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設数(維持管理施設)	箇所	39 / 42	39 / 39	/ 39	35
		単位あたりコスト		273.7	101.1		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、譲渡等を進めている。施設が老朽化してくる中で、修繕等の経費の適正化を図る。共同利用施設の機能維持のため、地元自治会等の利用団体と連携しながら適正な修繕等により管理を行った。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、より有効な活用を検討していく。管理施設は建設から40年以上経過する建物も多く、破損箇所や故障箇所も増えている。今後においても適切な施設管理のために現場確認や立会いを行い、修繕箇所を精査しながら対応していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権ふれあいセンター改修事業 (730116)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料	132	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	利用者に安全な施設環境を整えるため、人権ふれあいセンターのバリアフリー化及び安全対策を行う。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.13		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	バリアフリー化及び安全対策を行うことにより、福祉と人権の拠点施設である人権ふれあいセンター機能の向上を図る。 H28 下六人部会館外壁塗装(29繰越) H29 南佳屋野会館トイレバリアフリー化						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		工事請負費		南佳屋野会館改修工事費			5,352	
工事請負費		下六人部会館改修工事費(繰越)			2,164			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		9,500	4,700	5,300		
		補正予算等…②		△ 4,490	652	0		
		繰越し等…③		△ 3,400	3,400	0		
	財源内訳	一般財源		1,610	4,552	1,700		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	4,200	3,600		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	地域活性化債			4,800	市債	48 頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費…④		1,200	1,200	1,200				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,810	9,952	6,500			
執行状況	執行額…⑥		1,610	7,516				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	85.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	/25,000	25,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		改修工事施工数	館	0/2	2/2	/2	各年度工事必要箇所数	
		単位あたりコスト	0.0	3,758.0				
			/	/	/			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	大規模改修は困難だが、可能な範囲での改修を実施することにより利便性の向上を図ることができた。 【指名業者:10、応札者数:5、入札辞退:5】						
	今後の課題及び方向性	施設の老朽化も進んでいるため、安全・安心面を確保するためにも一定の改修は不可欠だが、コストの削減にも配慮しながら公共施設マネジメントをふまえた計画的な改修を行っていくことが必要である。 また、平成30年度から機構改革により教育集会所改修事業と事業統合し、名称変更(人権ふれあいセンター等改修事業)を行う。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(人権推進室) (730141)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	高橋千寿子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料	132	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会施設の譲渡に向けた改修工事等を行う。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	公共施設の民間譲渡に向け、施設整備を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		施設改修工事		集会施設の整備			1,938	
関連事業	共同利用施設維持管理事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H30要求	
	事業費	当初予算…①		6,254	2,700	200		
		補正予算…②		340	△ 421	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		340	79	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		6,254	2,200	200		
		特定財源名称(H29実績)	公共施設民間譲渡事業基金繰入		1,938	基金繰入金	36	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.32/0	0.32/0	0.32/0	/	
		概算人件費…④		2,560	2,560	2,560		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			9,154	4,839	2,760		
執行状況	執行額…⑥		2,952	1,938				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		44.8%	85.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		集会所の譲渡申請	箇所	0 / 0	0 / 0	/ 2	5	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設改修	箇所	1 / 2	1 / 2	/ 2	5	
		単位あたりコスト		2,952.0	1,938.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	集会所については、地元自治会等で管理されている。譲渡については、自治会運営の今後ともかわる問題であり、地元の理解を得ながら進める必要がある。譲渡が完了するところまでの達成はできておらず、その準備段階となっている。						
	今後の課題及び方向性	自治会でも高齢化により、今後の運営について見通すことが難しい状況になっている。その中で、集会施設の譲渡について協議を進め、受け入れ可能な自治会については、譲渡完了までの取り組みを進めていく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設除却事業(児童館)(人権推進室)			(730144)	担当課	人権推進室		
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	高橋千寿子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料		132	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	なし			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	公共施設マネジメント実施計画に基づき、未利用等の理由で市に返還された施設で地元自治会との合意が得られたものについて解体撤去等の必要な措置を実施する。							
	対象者	市民		対象者数	78,943		一人当たりコスト	0.13	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
	事業概要	公共施設の解体撤去にかかる解体工事を行う。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		委託料		大正児童館アスベスト調査				154	
工事請負費		大正児童館解体撤去工事				8,355			
関連事業	共同利用施設維持管理事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H30要求		
	事業費	当初予算…①		0	9,000	0			
		補正予算…②		0	△ 22	0			
		繰越し等…③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	78	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	8,000	0			
		その他特財		0	900	0			
		特定財源名称(H29実績)	公共施設除却事業基金繰入			900	基金繰入	38	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.18/0	0/0	/		
		概算人件費…④		-	1,440	0			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	10,418	0			
執行状況	執行額…⑥		0	8,509					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	94.8%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		施設の解体	箇所	0 / 0	1 / 2	/ 1	1		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		施設の返還	箇所	0 / 0	1 / 2	/ 1	1		
		単位あたりコスト		-	8,509.0				
		単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童館については、地元自治会等で管理されている。施設の返還、廃止については、自治会運営の今後ともかわる問題であり、地元の理解を得ながら進める必要がある。廃止について合意が得られた物件について、すみやかに解体できた。							
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント実施計画に基づき、施設の統合や廃止、譲渡等について、自治会等と検討していく。未利用等により返還となった施設については、他の活用や解体により削減する。							

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	出会いふれあい推進事業(人権ふれあいセンター) (730210)				担当課	人権推進室	
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	眞下 誠
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料	132 頁		
	施策の大綱	人権・平和の尊重				関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する				根拠法令等	なし	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権施策推進計画の基本理念である人権文化を定着するため、出会いふれあいの場を設け、地域の交流と活性化を図るとともに、住民の文化向上、自主的な地域力を育成する。						
	対象者	市民		対象者数	78,943		一人当たりコスト	0.21
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	地域住民を対象とした各種クラブ活動、レクリエーション、教養・文化活動等地域住民の交流を図るための事業を実施する。 ・各種サークル活動 ・人権強調月間や人権週間にあわせた文化祭や夏の夕べの開催 (追記)【特定財源名称(H29実績)】人権問題啓発事業補助金(府支出金) 45千円 文化祭等模擬店負担金(諸収入) 169千円						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容				H29経費
		報償費		教室の講師謝礼				732
需用費		文化祭や教室等の消耗品費、燃料費				396		
役務費		文化祭等の手数料、講師派遣手数料				86		
委託料		文化祭に係る照明等業者委託料				30		
使用料及び賃借料		文化祭に係る機材借上料				60		
関連事業	人権ふれあいセンター等地域福祉事業、人を大切にする人材育成事業(人権ふれあいセンター)							
予算と決算の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		2,030	1,931	1,895		
		補正予算等…②		△ 208	△ 178	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		992	490	665		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		678	1,078	1,045		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		152	185	185		
		特定財源名称 (H29実績)		隣保館運営等事業補助金		337	府補助金	22 頁
				地域交流活性化支援事業補助金		248	府補助金	22 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.99/2.75	0.99/2.75	0.99/2.75	/	
		概算人件費…④		14,795	14,795	14,795		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			16,617	16,548	16,690			
執行状況	執行額…⑥		1,399	1,304				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		76.8%	74.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	/25,000	25,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		主催事業参加者数	人	4,291/5,000	4,079/5,000	/5,000	5,000	
		事業実施館	館	5/5	5/5	/5	5	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域に根ざした人権ふれあいセンターの事業として住民にも認知され、参加者数も増加傾向にあり、地域住民の交流が図れるなど事業の目的は達成されている。						
	今後の課題及び方向性	各種教養講座は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業として実施している。 隣保館で実施する各種教室は、その基本に同和問題の解決をめざす人材や組織を育成するかが大切であり、そのコーディネートをしていく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ひとを大切にす人材育成事業(人権ふれあいセンター) (730211)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料	132	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	ひとを大切にし、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.20		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・人権講演会の開催 ・リーダー育成事業 ・小学生施設体験学習						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報償費	講演会や講座の講師謝礼			242		
旅費		研修会や集会の旅費			124			
需用費		消耗品費、燃料費			49			
委託料、使用料及び賃借料		研修に係るバス運転委託14、研修に係る通行料等20			34			
負担金補助及び交付金	研修会や集会の参加負担金			16				
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		710	689	717		
		補正予算等…②		△ 6	△ 16	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		404	319	392		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		300	354	325		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	隣保館運営等事業補助金			122	府補助金	22 頁
		地域交流活性化支援事業補助金			88	府補助金	22 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.99/2.75	0.99/2.75	0.99/2.75	/	
概算人件費…④		14,795	14,795	14,795				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			15,499	15,468	15,512			
執行状況	執行額…⑥		587	465				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.4%	69.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		利用者数	人	26,306/25,000	31,217/25,000	/25,000	25,000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		主催事業参加者数	人	1,100/1,000	1,066/1,000	/1,000	1,000	
		単位あたりコスト		0.5	0.4			
		回		/	/	/		
単位あたりコスト								
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	講演会、研修事業などの開催により、豊かな感性とひとを大切にす心を育み、差別をなくしていくようとする仲間づくりと実践力を高めることにつなげることができた。						
	今後の課題及び方向性	各種教養講座は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業として実施している。隣保館で実施する各種教室は、その基本に同和問題の解決をめざす人材や組織を育成するかが大切であり、そのコーディネートをしていく必要がある。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	識字学級開設事業 (730215)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料	132	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	-		
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などの解消をめざし、自立と自己実現を図る取り組みを推進する。						
	対象者	全市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	学習者の非識字の解消と生きがい対策・自己実現につなげる取組を行うため、学習教室の実施や全国識字経験交流集会に参加する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		講師謝礼			76	
旅費		全国識字経験交流集会参加者旅費			27			
需用費		教材の購入			89			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		315	272	257		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		187	194	158		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		128	78	99		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	地域交流活性化支援事業補助金		78	府補助金	22	頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	0.21/0	0.21/0	/	
概算人件費…④		1,680	1,680	1,680				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,995	1,952	1,937			
執行状況	執行額…⑥		115	192				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		36.5%	70.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		識字教室参加人数	人	230 / 240	210 / 240	/ 240	240	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開催回数	回	23 / 24	21 / 24	/ 24	24	
		単位あたりコスト		5.0	9.1			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・識字学習をとらして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲につなげることができた。</li> <li>・また、平成29年度は全国識字経験交流集会に参加し、活動内容の発表や各地域の識字教室で学ぶ学習者との交流を図り、識字教室や、あらゆる差別解消に向けた取組に向けた意欲につなげた。</li> <li>・学習権が保障されなかったすべての人に対して、非識字の解消と、生きがい対策・自己実現につながる取組として有効である。</li> </ul>						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化によって学習者も少なくなっており、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きのできないことが言い出しにくい状況もあることから、新たな学習者が増えにくい状況もある。</li> <li>・平成29年度の事業棚卸しで、非識字の解消と生きがいづくり、参加者の交流・自己実現の場としての役割などの目的を整理し、事業のあり方について見直ししていくよう意見をいただいている。これまで事業経過や参加者の思いも踏まえて、今後のあり方を検討する。</li> <li>・市内において、外国籍の方を対象とした日本語教室の取組も進められており、教室の主旨や進め方などについて今後調査を行っていく。</li> </ul>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	一戸建住宅維持管理事業 (730112)			担当課	人権推進室	
	開始年度	昭和42(1967)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	高橋千寿子	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものであり、その目的を踏まえて、住宅を適正に管理する。					
	対象者	一戸建住宅入居者	対象者数	23	一人当たりコスト	127.70	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	一戸建住宅入居者おける修繕等の維持管理及び住宅使用料の徴収、督促など、的確な債権管理を行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H28経費
		需用費		トイレ・鍵等の修繕、消耗品費等			262
役務費		建物総合損害共済分担金、手数料			95		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		1,000	777	753	
		補正予算…②		△ 494	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		△ 494	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		1,000	777	753	
		特定財源名称(H29実績)	一戸建住宅使用料		357	使用料	10
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.27/0	0.27/0	0.27/0	/
概算人件費…④		2,160	2,160	2,160			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,666	2,937	2,913		
執行状況	執行額…⑥		395	357			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		78.1%	45.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		一戸建住宅払下戸数	戸	1 / 2	0 / 2	/ 2	2
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		一戸建住宅管理戸数	戸	25 / 25	23 / 23	/ 23	20
		単位あたりコスト		15.8	15.5		
			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	払下げに向けた協議を行っている物件について、早期に実現させる。払い下げには至らなかったが、返還による解体で管理戸数は減となっている。					
	今後の課題及び方向性	払下げ等により、管理戸数の削減を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	住宅新築資金等貸付事業 (730113)			担当課	人権推進室	
	開始年度	昭和42(1967)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	高橋千寿子	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	住環境改善のために貸し付けた貸付金の回収を進める。					
	対象者	住宅新築資金等貸付事業償還者	対象者数	207	一人当たりコスト	36.27	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	府内の市町村が住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため、管理組合を設立している。管理組合と連携を図り、訪問、電話等により集金や滞納督促等を実施している。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H28経費
		旅費		組合議会、担当課長会議等への出席			37
需用費		消耗品費			21		
役務費		組合との連絡調整、督促等の連絡			22		
使用料及び賃借料		組合会議等への出席			4		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		126	107	103	
		補正予算…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		126	107	103	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.3/2	0.3/2	0.3/2	/
概算人件費…④		7,400	7,400	7,400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			7,526	7,507	7,503		
執行状況	執行額…⑥		65	84			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		51.6%	78.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		住宅新築資金償還率	%	89 / 89	90 / 90	/ 91	94
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		訪問回数	回	630 / 960	632 / 960	/650	650
		単位あたりコスト	0.1	0.1			
		単位あたりコスト	/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	管理組合と連携し、的確な債権管理を行うことで償還率は向上している。債権件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり、細やかな対応となるよう訪問を重ねていく。					
	今後の課題及び方向性	社会情勢の変化や生活の変化、高齢化などにより対象者の償還状況も困難な課題がある。引き続き、管理組合と連携しながら、債権整理や回収業務を進める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設除却事業(一戸建住宅)(人権推進室)			(730140)	担当課	人権推進室			
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	高橋千寿子		
	歳出費目	款)	土木費		項)	住宅費		目)	住宅管理費	
	施策の大綱	行政改革の推進				関連計画等	公共施設マネジメント実施計画			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする				根拠法令等	なし			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	公共施設マネジメント実施計画に基づき、市営一戸建住宅の管理戸数削減を実施する。								
	対象者	一戸建住宅入居者			対象者数	23		一人当たりコスト	240.87	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他								
	事業概要	市営一戸建住宅の適切な運営管理の一環として、入居者不在の住宅に関し整理ができた2戸を解体撤去する。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
		工事請負費		空家住宅2戸の撤去					3,716	
関連事業	一戸建住宅維持管理事業									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H30要求			
	事業費	当初予算…①		1,400	4,100	0				
		補正予算…②		1,123	0	0				
		繰越し等…③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		1,123	0	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		1,000	3,600	0				
		その他特財		400	500	0				
		特定財源名称(H29実績)	公共施設除却事業基金繰入			500	基金繰入金	38	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.18/0	0/0	/			
概算人件費…④		1,440	1,440	0						
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,963	5,540	0					
執行状況	執行額…⑥			2,523	3,716					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	90.6%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		管理戸数の減	戸	2 / 2	2 / 2	/ 2	2			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		一戸建住宅管理戸数	戸	25 / 25	23 / 23	/ 23	20			
		単位あたりコスト		100.9	161.6					
		単位あたりコスト		/	/	/				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一戸建住宅の管理戸数については、2戸を解体撤去できた。また、払下や解体に向けた調整を進めている物件があり、順次実施していく。								
	今後の課題及び方向性	地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設した一戸建住宅であり、払い下げを基本に管理戸数の削減に取り組んでいく。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生涯学習研修事業 (630239)			担当課	人権推進室	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	242	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	福知山市人権施策推進計画	
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	なし	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	各種研究集会等に参加することで、指導者として、職員が様々な人権問題について認識を深め、人権研修の指導助言ができる実践力を培う。					
	対象者	巡回人権講座指導者	対象者数	10	一人当たりコスト	99.10	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	人権問題に関する研修会や説明会への参加 ◆平成30年度から人権推進室:人権施策推進計画事業と統合					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の 状況		旅費	交通費及び日当等			149	
		負担金補助及び交付金	参加費			23	
		需用費	参加資料代			1	
	関連事業						
業績指標	事業費	区分	H28	H29	H30	H31要求	
		当初予算…①	191	191	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	191	191	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.14 / 0.03	0.1 / 0	0 / 0	/		
	概算人件費…④	1,195	800	0			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	1,386	991	0			
執行状況	執行額…⑥	126	173				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	66.0%	90.6%				
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	巡回人権講座指導回数	回	73 / 80	74 / 80	/	80	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	のべ参加職員数	人	11 / 15	15 / 15	/	15	
	単位あたりコスト		11.5	11.5			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	人権問題に関する研修会や説明会に参加することで、認識を深め、指導者としての実践力を培うことができた。また、人権問題の講師発掘や視察先の候補地など人権研修の企画立案の一助となっている。					
	今後の課題及び方向性	・各地域の実態を把握し、その課題解決のために各種講座等で市民が主体となり交流でき、学習、研修ができる事業を企画立案できる人材が必要であるため今後も研修を受講していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	差別を許さない人材育成事業 (730223)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	246・248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	STAR(差別を許さない子ども育成協議会)を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない、心豊かな人権感覚を持った人権リーダーとなる子どもの育成をめざす。						
	対象者	福知山市内在住の小・中学生	対象者数	7,322	一人当たりコスト	0.73		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	人権ワークショップや人権体験研修、フェスタ等を実施、子どもたちにその運営にも関わらせることで、人材育成を図る。 ・人権ワークショップ研修/障害のある子どもの社会参加支援事業(神戸ルミナリエハートフルデーへの参加)/国際交流事業/中学生人権文化体験研修/ヒューマンフェスタ						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		委託料	映画上映委託料ほか			408		
		需用費	色上質紙、ポスター印刷ほか			88		
使用料及び賃借料		バス借上げ料、高速代ほか			88			
備品購入費		人権啓発DVD(子ども向け)			83			
旅費、報償費、役務費	旅費4、報償費11、役務費20			35				
関連事業								
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		879	802	800		
		補正予算等…②		3	△6	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		548	520	448		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		334	276	352		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	人権問題啓発事業補助金			327	府補助金	28 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.53 / 0.05	0.57 / 0	0.57 / 0	/	
概算人件費…④		4,365	4,560	4,560				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			5,247	5,356	5,360			
執行状況	執行額…⑥		850	702				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.4%	88.2%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		子ども会員登録者数	人	33 / 55	33 / 55	/55	55	
		子ども会員参加者数(延べ)	人	/	35 / 80	/80	80	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
年間活動事業数		事業	8 / 8	8 / 8	/ 8	8		
単位あたりコスト			106.3	87.8				
			/	/	/			
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	子どもたちがさまざまな人権問題について理解を深める機会となった。人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚をはぐくんできていくためには、継続した地道な活動が必要である。						
	今後の課題及び方向性	小学生で登録し活動していた子どもたちが中学生になると参加できず退会していく傾向があるため、子どもたちの意見を聞きながら活動しやすく参加につなげる取組が必要である。また、児童館との連携をさらに進め、児童館で人権学習をしている子どもたちが子ども会員となり活動できるような仕組みを検討する。これまで活動してきた子どもたちとの交流や情報交換を行うことで子どもたちの主体的な取組につなげていけるよう、過去の参加者等の情報収集に努める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	沖縄人権文化体験研修事業 (730225)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	日本で唯一地上戦が行われた沖縄に行き、戦争の実相に触れ、戦争の悲惨さと平和の尊さ、沖縄の歴史と文化について学ぶとともに、ハンセン病の療養所を訪問し、日本の中での沖縄の問題とハンセン病問題について、人権の視点から考え、自ら学んだことを伝え、学校や地域で生かすとともに人権リーダーとして活動のできる人材の育成を図る。						
	対象者	福知山市内在住又は在学中の高校生及び18歳未満の社会人	対象者数	3,500	一人当たりコスト	0.77		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・現地(沖縄)での人権文化・平和研修及び事前事後の学習 ・成果報告 ◆平成30年度から人権推進室:平和・人権文化学習事業と統合						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		旅行委託料(4人分)			363	
報償費		現地平和ガイド謝礼			33			
使用料及び賃借料		高速代、施設入館料			9			
旅費		職員日当			7			
需用費、役務費		需用費5、役務費2			7			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		742	687	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		742	687	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36 / 0	0.25 / 0	0 / 0	/		
	概算人件費・・・④		2,880	2,000	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,622	2,687	0			
執行状況	執行額・・・⑥		695	419				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.7%	61.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		成果報告回数	回	5 / 5	5 / 5	/	5	
		報告会参加者数	人	/	300 / 250	/	300	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		参加高校生数	人	4 / 5	2 / 5	/	5	
		単位あたりコスト		173.8	209.5			
			/	/	/			
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・現地や事前事後の学習だけでなく、成果報告を行うことで、自分たちの学びを見つめなおし理解を深めるとともに自分の言葉で伝えることができる人権リーダーの育成につながった。						
	今後の課題及び方向性	・研修参加した高校生が、研修成果を広く伝えることができるよう啓発や活動の場を広げる。 ・過去に研修に参加した高校生が次に参加する高校生の指導や助言を行う仕組みをつくるなど継続した活動や交流を行うことができるよう、過去参加者の情報収集に努める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公民館・企業巡回人権教育講座事業 (730228)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域公民館や自治会、企業等が主体となって、地域や各企業の実態に即した人権学習を実施し、人権という普遍的文化を創造するとともに、市民が主体となって「共に幸せを生きる」共生社会の実現を進める。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	1 地区公民館巡回人権講座の実施 2 企業巡回人権講座の実施 3 人権教育講座に係る啓発パンフレットの作成等 ◆平成30年度から人権推進室：人権施策推進計画事業と統合						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		備品購入費		人権啓発DVD			316	
需用費		印刷製本費			50			
委託料		運転代行			13			
使用料及び賃借料		高速料金			14			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		707	361	0		
		補正予算等・・・②		54	38	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		494	276	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		267	123	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	人権問題啓発事業補助金		78	府補助金	28	頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2 / 0	0.28 / 0		/	
概算人件費・・・④		1,600	2,240	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,361	2,639	0			
執行状況	執行額・・・⑥		705	393				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.6%	98.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講座参加者数	人	2502 / 3500	2532 / 3500	/	3500	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講座開催会場数	会場	73 / 80	74 / 80	/	80	
		単位あたりコスト		9.7	5.3			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会や公民館、各事業所という小規模な単位で学べることで、身近な問題として誰もが大切にされる地域づくり・職場づくりを進めるきっかけになっている。</li> <li>地域の役員が指導者として講座を実施しているところもあり、地域の主体的な取組として進められている。</li> </ul>						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の経営状態や、トップの考え方により研修への派遣者数が左右されてしまう状況がある。企業の社会的責任が求められる中、経営に人権の視点が必要であることを十分理解してもらえるような働きかけが必要である。</li> <li>地域の実情に合わせた会場や研修内容で継続して事業を実施することで、市内の中心部で開催される人権講演会に参加できない市民の研修機会を確保する必要がある。</li> </ul>						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権教育学習教材事業 (730230)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権教育学習教材を作成し、市民が人権尊重の理念について理解を深め、人権問題の課題解決に向けた実践につなげる。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	1 人権と平和に関する標語の募集 2 「That's Right」の発行 3 「福知山市の人権教育」の発行 4 人権学習教材の作成視覚障害者用学習教材の作成 5 人権教育講座に係る啓発パンフレットの作成等 6 公民館・企業巡回人権講座の実施 ◆平成30年度から人権推進室:人権施策推進計画事業と統合						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		印刷製本費、需用費			821	
役務費		郵送料			24			
報償費		朗読ボランティア謝礼			7			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		962	895	0		
		補正予算等…②		△ 1	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		337	293	0		
		国支出金		300	310	0		
		府支出金		324	292	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		人権啓発活動委託金		360	国委託金	20 頁
			人権問題啓発事業補助金		233	府補助金	28 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11 / 0.83	0.28 / 0	/	/		
	概算人件費…④		2,955	2,240	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,916	3,135	0			
執行状況	執行額…⑥		788	852				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.0%	95.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		啓発冊子の配布	部	全戸配布 / 全戸配布	全戸配布 / 全戸配布	/	全戸配布	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		応募作品点数	点	9210 / 8500	10123 / 8500	/	8500	
		単位あたりコスト		0.1	0.1			
			/	/	/			
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	人権問題について市民に身近にある問題として考えてもらう機会となった。						
	今後の課題及び方向性	・啓発資料をどの程度読んでもらっているか、市民の人権問題に対する理解や認識が高まっているかを量るすべがないため、できるだけ多くの方に関心をもってもらえるような内容にすることが必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業 (730231)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権を尊重した誰もが幸せに生きることが出来るまちづくりを進める。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.05		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	1 PTA・小学校・地域公民館共催の人権講座 2 企業人権教育講座 3 人権教育指導者養成講座						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		講演会講師謝礼			1,154	
需用費		色上質紙ほか			96			
備品購入費		人権啓発DVD			84			
役務費		郵送料			6			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,740	1,601	1,511		
		補正予算等…②		0	△ 32	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		951	828	814		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		789	741	697		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)		人権問題啓発事業補助		670	府補助金	28 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.32 / 0	0.34 / 0	0.34 / 0	/		
	概算人件費…④		2,560	2,720	2,720			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,300	4,289	4,231			
執行状況	執行額…⑥		1,601	1,340				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.0%	85.4%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講座への参加者数	人	4835 / 4200	4848 / 5500	/ 5500	5500	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		講座の実施回数	回	44 / 31	42 / 50	/50	50	
		単位あたりコスト		36.4	31.9			
			/	/	/			
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	PTA・小学校・中学校・地域公民館との共催や企業人権教育講座として実施することで研修機会の少ない若い世代も対象とすることができた。						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館や学校・園などに対し更に講座の開催を働きかけ、より多くの市民の人権学習の機会を増やす。</li> <li>・学校・公民館等と連携する生涯学習課が、同一地域内でいろいろなテーマの人権研修を実施できるように調整する役割を果たす必要がある。</li> <li>・人権問題についての理解や認識がどの程度高まっているかを量ることが重要であることを認識しておくことが必要である。</li> </ul>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権教育・啓発推進補助事業 (730234)			担当課	人権推進室	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	248	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会教育関係団体及び市民団体グループ等が、人権問題の解決に向けて取り組む人権教育活動・啓発活動を支援し、市民の人権意識の向上を図る。					
	対象者	社会教育関係団体及び市民団体、自主活動グループ等	対象者数	59,762	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	1 社会教育関係団体及び人権講座を受講後に、全市・小中学校単位で組織された自主活動グループ、市民団体等の人権教育活動への補助 (事業費の1/2補助、補助限度額 300千円) 2 企業人権教育推進協議会への補助…270千円 ◆平成30年度から人権推進室:人権施策推進計画事業と統合					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		補助金			1,067
役務費		郵送料			1		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		1,670	1,193	0	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,670	1,193	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09 / 0	0.06 / 0	0 / 0	/
概算人件費…④		720	480	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,390	1,673	0		
執行状況	執行額…⑥		1,563	1,068			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.6%	89.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		申請団体数	団体	15 / 20	13 / 20		20
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		広報回数	回	3 / 2	3 / 3		3
		単位あたりコスト		521.0	356.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	企業活動における人権課題の啓発や自主活動グループの活動の推進を図り、人権施策推進計画の課題解決に向けた取組を支援することができた。					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助を行うことにより、有効的・効果的な啓発活動につなげていくことが必要である。</li> <li>・人権問題についての理解や認識がどの程度高まっているかを量ることが重要であることを認識しておくことが必要である。</li> </ul>					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育集会所管理事業 (730235)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.43		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	直営(9館)及び指定管理(6館)による教育集会所の管理 ※直営館のうち、有人館は4館						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		指定管理、施設管理、機械警備、廃棄物搬入			11,297	
需用費		光熱水費、施設修繕料、消耗品費ほか			6,771			
賃金		臨時職員4人分			3,955			
役務費		電話代、手数料ほか			1,315			
工事請負費ほか		工事請負費 397、使用料及び賃借料 61、備品購入費 86、報酬 53			597			
関連事業	教育集会所改修事業、教育集会所学習活動事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		25,831	24,460	23,752		
		補正予算等・・・②		△ 15	404	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		18,545	18,327	17,904		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		7,206	6,506	5,812		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		65	31	36		
		特定財源名称 (H29実績)	隣保館運営等事業補助金			6,563	府補助金	28 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.86 / 0.85	0.96 / 0.7	0.34 / 0	/		
	概算人件費・・・④		9,005	9,430	2,720			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			34,821	34,294	26,472			
執行状況	執行額・・・⑥		25,373	23,935				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.3%	96.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		教育集会所の利用者数	人	35,508 / 35,000	37,391 / 35,000	/ 35,000	35000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		主催事業参加者数	人	7259 / 7000	6524 / 7000	/ 7,000	7000	
		単位あたりコスト		3.5	3.7			
		回		/	/	/		
単位あたりコスト		0.0	0.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用してもらっていることは一定の成果と考える。						
	今後の課題及び方向性	築30年を経過した教育集会所が多く、老朽化による施設の修繕・改修経費が増加している中、各教育集会所の特徴や地元住民の意向を十分考慮した上で、関係部署と連携し、公共施設マネジメント実施計画に基づき、今後の人権施設のあり方を検討していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育集会所学習活動事業 (730236)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	248・250	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進し、あらゆる人権問題の解決をめざす。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.07		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	各地域の課題に対応した人権教育啓発活動、各種学習会及び住民交流活動の推進。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		講師謝礼			1,665	
使用料及び賃借料		高速代、駐車料金、タクシー代、施設入館料			299			
需用費		消耗品費、食材料費ほか			151			
委託料		運転代行料			10			
旅費ほか		旅費 2、役務費 2			4			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		2,787	2,562	2,184		
		補正予算等…②		△ 42	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,019	1,064	1,040		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		1,726	1,498	1,144		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		教育集会所学習活動事業		691	府補助金	28 頁
			隣保館運営等事業補助金		427	府補助金	28 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.14 / 0.35	0.26 / 0.30	0.26 / 0.30	/		
	概算人件費…④		1,995	2,830	2,830			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,740	5,392	5,014			
執行状況	執行額…⑥		2,248	2,129				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.9%	83.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		学習活動の参加者	人	7259 / 7000	6800 / 7000	/ 7000	7000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		啓発、交流事業実施回数	回	934 / 1000	900 / 1000	/1,000	1000	
		単位あたりコスト		2.4	2.4			
			回	/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の実情に応じた講座を実施し、一定の参加者があることは評価できる。						
	今後の課題及び方向性	築30年を経過した教育集会所が多く、老朽化による施設の修繕・改修経費が増加している中、各教育集会所の特徴や地元住民の意向を十分考慮した上で、関係部署と連携し、公共施設マネジメント実施計画に基づき、今後の人権施設のあり方を検討していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育集会所改修事業 (730237)			担当課	人権推進室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠	
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	250	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画	
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化により雨漏り等が発生している施設の改修を行い、施設の長寿命化と利用者の安全の確保を図る					
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.12	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	○金屋ふれあいセンター外壁、屋根改修工事 ○金屋ふれあいセンター管理事務室エアコン改修工事 ◆平成30年度から人権推進室:人権ふれあいセンター等改修事業に統合					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		工事請負費		工事請負費			7,585
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		13,400	8,700	0	
		補正予算等…②		△ 227	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		13,173	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	8,700	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	教育集会所改修事業(過疎対策)		7,500	市債	52
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08 / 0	0.05 / 0	/ 0	/
		概算人件費…④		640	400	0	
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			13,813	9,100	0	
執行状況	執行額…⑥		10,871	7,585			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.5%	87.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		教育集会所の利用者数	人	35,508 / 35,000	37,391 / 35,000	/	35000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		教育集会所工事箇所数	箇所	2 / 2	2 / 1	/	各年度工事必要箇所数
		単位あたりコスト	5,435.5	3,792.5			
		単位あたりコスト	0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	改修を行うことにより利用者が安心して施設を利用することができ、また施設の長寿命化を図ることができた。					
	今後の課題及び方向性	築30年を経過した教育集会所が多く、老朽化による施設の修繕・改修経費が増加している中、各教育集会所の特徴や地元住民の意向を十分考慮した上で、関係部署と連携し、公共施設マネジメント実施計画に基づき、今後の人権施設のあり方を検討していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人権の輪つながり広がり事業 (730244)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	250	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	差別を許さない人材育成事業における子ども会員の育成の取組と広島・長崎・沖縄で人権研修を行った子どもたちをつなぎ、人権啓発のリーダーとして育成する。						
	対象者	差別を許さない人材育成事業参加の小学生・中学生・高校生	対象者数	64	一人当たりコスト	18.89		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	本市が実施する様々な人権研修・人権学習に関わっている小・中・高校生の学習内容の共有やワークショップなど交流や仲間づくりをする。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		講師謝礼			40	
役務費		郵送料			3			
旅費		日当			2			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		260	249	226		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		215	213	190		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		45	36	36		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	人権問題啓発事業補助金			21	府補助金	28 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20 / 0	0.12 / 0	0.12 / 0	/		
	概算人件費…④		1,600	960	960			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,860	1,209	1,186			
執行状況	執行額…⑥		97	45				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		37.3%	18.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事業参加者数	人	56 / 40	63 / 40	/ 40	40	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事業実施回数	人	4 / 4	4 / 4	/ 4	4	
		単位あたりコスト		24.3	11.3			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	差別を許さない人材育成事業に参加している子どもたちが交流することで、それぞれの対象事業があることを実感し、次の活動につなげるきっかけをつくることができた。						
	今後の課題及び方向性	・対象者が小学生から高校生までと幅広く、共通の学びを毎回実施することは困難がため、今後も開催時期や時間、対象年齢等を工夫しながら参加者を増やすことが必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自治会長関係事業 (720139)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中田 幸夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	56	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する			根拠法令等	自治会長に対する事務委嘱要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・市民と市役所との連絡を密にし、行政事務の円滑化を図るため、自治会長に行政事務の一部を委嘱する。また、自治会長会において、自治会長からの意見を聞くとともに、市政の重要施策の説明を行い、円滑な行政運営を目指す。 ・地域(市民)と行政とのパイプを活用した「風通しのよい市役所」の実現を目指すことを目的として、自治会ごとに「地区担当職員」を配置する。					
	対象者	自治会長	対象者数	327	一人当たりコスト	336.74	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	市民と市役所との連絡を密にし、行政事務の円滑化を図るため、自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営を行なう。 1 委嘱事務・・・市広報等の配布、周知事項の連絡、各種募金の取扱い等 2 自治会長運営委員会の開催(年2回) 3 自治会長会の開催(年2回)					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報酬	地方自治法に基づく自治会長への報酬			100,507		
	報償費	自治会長運営委員への報償費			1,434		
	需用費	表彰者記念品等			459		
	役務費	表彰者記念品等			183		
	委託料、使用料及び賃借料	自治会長会会場設営等、施設使用料等			1,186		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	104,250	103,926	104,634		
		補正予算等・・・②	66	24	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	104,316	103,950	104,634		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.22/0.20	0.63/0.45	0.63/0.45	/		
	概算人件費・・・④	2,260	6,165	6,165			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		106,576	110,115	110,799			
執行状況	執行額・・・⑥		103,635	103,769			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.3%	99.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		自治会長会開催数	回	2/2	2/2	/2	2
		文書送達件数(各戸配布)	回	62/55	40/55	/55	40
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地区担当職員の活動件数	回	804/1308	907/1308	/1308	1308
		単位あたりコスト		132.6	121.8		
			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	自治会長に対し自治会長事務委嘱要綱に基づき、非常勤特別職として広報の配布などの事務を委嘱し市政の実施に協働で取り組んでいただいている。					
	今後の課題及び方向性	公開事業検証において「あり方の見直しが妥当」との意見を受け、住民自治検討事業において、自治会長への事務の委嘱のあり方などについて議論する。					



平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	みんなのまちづくり推進事業 (720202)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中田 幸夫	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	72	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	平成30年4月に施行される福知山市自治基本条例が掲げる市民主体のまちづくりと持続可能な住民自治を推進していくための体制を整備する。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.17	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・平成28年度は、自治基本条例について市議会への説明を行い、制定を目指す。 ・平成29年度は、地域公民館単位で、自治基本条例の周知や市民協働をテーマとした講演会等の開催 ・平成30年度は、自治基本条例推進委員会を設置し、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運営されているかどうかを検証・検討する。また、住民自治検討会議を継続し、各地域の現状と課題を踏まえ、本市における地域組織のあり方や市の支援策等について検討する。 【住民自治検討事業を統合した形で、平成29年度新規事業として事業開始】					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
	報償費		まちづくり講座講師謝礼、住民自治検討会議委員謝礼		940		
	需用費		色上質紙、OHCロール、マジックほか		355		
	役務費		郵送料等		116		
	旅費		講師との打合せ旅費、住民自治検討会議委員旅費		11		
	使用料及び賃借料		施設使用料等		9		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	1,540	1,422		
		補正予算等…②	0	174	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	174	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	1,540	1,422		
		特定財源名称(H29実績)	地域振興基金繰入金		1,274	基金繰入金	36
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	1.48/0	1.48/0	/		
	概算人件費…④	0	11,840	11,840			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	13,554	13,262			
執行状況	執行額…⑥		0	1,431			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	83.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	H31
		地域協議会数	団体	3/3	3/3	/7	9
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		自治基本条例推進協議会	回	-	-	/1	
		単位あたりコスト		-	0.0		
		住民自治検討会議数	回	-	6/6	/6	
単位あたりコスト		-	238.5				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市民への自治基本条例の周知については、広報誌の特集記事や市民協働まちづくり講座の開催、リーフレット作成などにより、一定の理解を深めることができた。					
	今後の課題及び方向性	住民自治検討会議を継続し、本市における住民自治の仕組みについて、「地域づくり組織の体系」「中間支援組織の位置づけ」「行政の支援」等について一定の方向性を示していく。自治基本条例の施行に伴い、自治基本条例推進委員会を立ち上げ、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運営されているかどうかを検証・検討していく。今後も引き続き、市民への周知活動を継続していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	住民自治検討事業 (720204)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中田 幸夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	72	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する			根拠法令等	福知山市自治基本条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自治基本条例に基づき、市民主体のまちづくりと持続可能な住民自治を推進するための体制を整備していく。						
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	事業概要	地域で住民自治を担う組織や制度等、支援のあり方について、市民や自治会長、民生委員、地域協議会会長、大学教授等を委員として、議論いただく。 (当初、経営戦略課が住民自治検討事業を予算化、平成30年度から機構改革によりまちづくり推進課が担当課になった。平成30年度は「みんなのまちづくり推進事業」となる。)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		委員謝礼			340	
旅費		委員旅費実費弁償			75			
需用費		消耗品			9			
役務費		郵送料			36			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	940	0		
		補正予算等…②		0	△ 123	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	817	0		
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興基金繰入金			435	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.2/0	0/0	/	
概算人件費…④		0	1,600	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	2,417	0			
執行状況	執行額…⑥		0	460				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	56.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地域づくり組織数	件	/	3 / 3	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		会議回数	回	/	6/6	/		
		単位あたりコスト		0.0	76.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度から開催する住民自治検討会議において、地域づくり組織の体系や中間支援組織のあり方等、様々な課題を吸い上げることができた。						
	今後の課題及び方向性	本市における今後の住民自治のあり方について検討する住民自治検討会議を継続し、地域づくり組織の体系や中間支援組織のあり方、行政の支援について様々な例を示しながら、具体的な方向性を決めていく。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	次世代交流ワークショップ事業 (820258)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中田 幸夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	74	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	高校生などの若者を中心とする市民が福知山市のまちづくりや未来について意見を交わす場を創出し、若者のまちづくり意識の向上や意見の抽出、郷土愛の醸成を図るとともに、にぎわいと活気ある福知山の新時代を切り拓く人材を育成する。						
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.08		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	市内の高等学校と連携し、地域人材の派遣などによる若者の人材育成を行う「高校生フューチャーセッション」を開催し、福知山の将来を語るワークショップを行う。 また、「高校生フューチャーセッション」への参加者を含む、無作為抽出により募集、選出した高校生・大学生を中心とした市民が、グループ討議により福知山のまちづくりに関する多様な議題について深く討論する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		講師謝礼(高校生フューチャーセッションなど)			163	
		消耗品費		ワークショップに係る事務用品			57	
		郵送料		無作為抽出者への案内等郵送料			231	
		委託料		ワークショップ案内文封入封緘業務及び運営業務委託			1,291	
	関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,366	2,134	1,974		
		補正予算等・・・②		△ 513	△ 98	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	1,018	1,037		
		国支出金		1,853	1,018	937		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	地方創生推進交付金			872	国庫補助金	16 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.56/0	0.56/0	0.56/0	/	
		概算人件費・・・④		4,480	4,480	4,480		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,333	6,516	6,454			
執行状況	執行額・・・⑥		1,853	1,742				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	85.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		アンケートで再度の参加を希望した人の割合	%	58/50	97/60	/70	100	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ワークショップ参加者	人	71/100	94/100	/100	100	
		単位あたりコスト		26.1	18.5			
ワークショップ実施数	回	5/9	6/9	/				
単位あたりコスト		370.6	290.3					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	高校生や大学生などの若者を中心とした市民が、共通のテーマで話し合い、理解しあい、学びあうことのできる場作りと、郷土愛の醸成を起点とした市民協働の取組みを実施できた。						
	今後の課題及び方向性	適正な指標の設定による成果の見える化、事業目標と実施方法の最適化、実施主体の育成と継承などを検討する必要がある。 また、市内高校生の十分な参加と市出身の大学生の参加の促進についての具体的な方策、福知山公立大学との連携について検討が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国際交流事業 (130116)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	84	頁
	施策の大綱	ユニバーサル社会の形成			関連計画等	-	
	施策名	外国籍市民が住みやすく訪れやすい環境を整備する			根拠法令等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	外国籍市民と日本国籍市民が相互理解を深めながら、お互いに快適に暮らすことが出来る「誰にも優しい国際化」及び市民が自ら地球的視野に立って考え、行動することが出来る「市民参加の国際化」を図り、誰もが幸せを感じることが出来る多文化共生社会の実現を目的とする。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.00	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	■外国籍市民等が福知山市で安心・安全に生活し市民と交流を図ることのできる事業を実施する。 ■平成29年度事業概要 市民公共施設を活用した講座の実施(防災センター・環境パークで避難行動やゴミ分別等の研修) ・国際交流ネットワーク会議の運営 ・国際交流活動ボランティアの運営 ・日本語教室の支援					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	旅費	京都府国際センターの会議等出席			22		
	報償費	国際交流発表会講師謝礼			25		
	需用費	消耗品			73		
	役務費	郵送料			20		
	使用料及び賃借料	バス借り上げ			38		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	266	218	178		
		補正予算等…②	△ 12	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	254	218	178		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.20 / 0	0.10 / 0	0.10 / 0	/		
	概算人件費…④	160	80	80			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		414	298	258			
執行状況	執行額…⑥		144	178			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		56.7%	81.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		イベント参加者数	人	146 / 100	138 / 100	/ 100	100
		国際交流ボランティア登録者数	人	64 / 70	64 / 70	/ 70	70
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		国際交流イベント回数	回	4 / 5	4 / 5	/ 5	5
単位あたりコスト			63.5	44.5			
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国際交流イベントの開催数及び参加者数の更なる増加とともに、事業を通じて多文化共生社会への理解・共感を促す必要がある。					
	今後の課題及び方向性	○本市の多文化共生施策を推進する機関として、国際交流ネットワーク会議のあり方を検討する。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域協議会支援事業 (130252)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中田 幸夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する			根拠法令等	福知山市自治基本条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	住民を主体とした地域づくり組織が、持続可能な住民自治をめざして地域住民のニーズに沿ったきめ細かな事業展開を行うとともに、行政は地域課題解決に向けたそれらの取組みを支援することにより、地域の活性化と市民協働の推進を図る。						
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.37		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	事業概要	まちづくり計画に基づき、地域住民のニーズに沿ったきめ細やかな事業展開をめざす3つの地域づくり組織(三和地域協議会、夜久野みらいまちづくり協議会、大江まちづくり住民協議会)に対して交付金を交付する。 (当初、経営戦略課が地域づくり組織支援事業を予算化、平成30年度から機構改革によりまちづくり推進課が担当課になった。平成30年度は「地域づくり組織支援事業」となる。)						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		地域協議会支援事業交付金		三和、夜久野、大江の地域協議会への交付金			20,483	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	27,461	28,821		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	27,461	28,821		
		特定財源名称(H29実績)	地域振興基金繰入金		12,192	基金繰入金	36	頁
		みらい戦略一括交付金		4,395	府補助金	22	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.2/0	0.2/0	/		
	概算人件費…④		0	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	29,061	30,421			
執行状況	執行額…⑥		0	20,483				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	74.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地域づくり組織数	団体	/	3/3	/3	9	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		部会・研修等開催回数	回	/	153/132	/132	154	
		単位あたりコスト		-	133.9			
		単位あたりコスト		/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域協議会の市民主体の住民自治を継続するための活動について支援することができた。						
	今後の課題及び方向性	学識経験者や各関係団体等の代表を委員として、本市における今後の住民自治のあり方について検討する住民自治検討会議を継続し、地域づくり組織の体系や中間支援組織のあり方、行政の支援について様々な例を示しながら、具体的な方向性を決めていく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域CI展開事業 (130311)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成3(1991)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	魅力的なまちづくりを進め、ふるさとへの愛着心の高揚を図るため、市の木・花・鳥及び本市イメージキャラクターの普及・啓発を図る。市の木・花・鳥及びイメージキャラクターを普及・啓発することで、福知山市の個性化を図り、市内外にアピールすることにより、魅力的なまちづくりを進め、ふるさと福知山への愛着心の浸透を図る。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	■平成29年度事業概要 ・市の木・花・鳥の普及・啓発。市の木・花・鳥のパフレット配布。 ・イメージキャラクター「ドッコちゃん」の着ぐるみ貸与とイラストを活用し市民への啓発を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		163	59	57	
		補正予算等・・・②		1	4	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		164	63	56	
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		0	0	1			
特定財源名称(H29実績)					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10 / 0	0.10 / 0	0.10 / 0	/	
	概算人件費・・・④		800	800	800		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			964	863	857		
執行状況	執行額・・・⑥		105	44			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		64.0%	69.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		観光入込客数	人	922951/942000	946618/942000	/942000	942000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		着ぐるみ貸し出し件数	回	26 / 40	42 / 40	/ 40	40
		単位あたりコスト		6.3	1.0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○着ぐるみ貸し出し件数が減少しており、広報等を検討する必要がある。					
	今後の課題及び方向性	○事業の周知を図ることが課題である。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	移住・定住促進事業 (220106)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創造総合戦略	
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	住み続けたい・守り続けたいと思えるような地域づくり。 若年層や子育て世代をはじめ、アクティブシニア等、あらゆる世代の交流・地域体感などの機会を提供し、移住・定住人口の増加による地域振興を図ることを目的とする。					
	対象者	移住希望者・移住者受入地域	対象者数	167世帯351人	一人当たりコスト	228.73	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	(1) 移住希望者、移住者に関する支援・情報発信等(住宅支援金・雇用奨励金・移住促進Webサイト運営・移住情報誌作成・フェア出展等) (2) 受入地域支援 地域情報誌作成など意識醸成 (3) 地域連携都市圏負担金(7市町協働での情報発信、移住希望者分析など)					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	旅費	移住フェア出展等			310		
	需用費・役務費	移住者紹介チラシ、消耗品費、郵送料等			449		
	専用HP保守(委託料)、体験ツアー	移住促進Webサイト保守管理に係る業務委託料			911		
	使用料	レンタルサーバ、移住フェア等出展料			863		
	補助金、負担金	移住定住促進補助金、北部7市町連携負担金			13,806		
関連事業	農山村空き家バンク事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	8,539	18,293	23,071		
		補正予算等・・・②	1,446	5,340	0		
		繰越し等・・・③	7,652	0	0		
	財源内訳	一般財源	8,547	240	5,018		
		国支出金	7,652	2,048	2,048		
		府支出金	719	9,648	6,978		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	719	11,697	9,027		
		特定財源名称 (H29実績)	地方創生交付金		2,048	国補助金	16 頁
			みらい戦略一括交付金		1,985	府補助金	22 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.56/0.55	1.68/0.45	1.68/0.45	/	
概算人件費・・・④		13,855	14,565	14,565			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		31,492	38,198	37,636			
執行状況	執行額・・・⑥		14,825	16,339			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.1%	69.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		住宅支援金交付件数	世帯	23/10	23/15	/12	65
		雇用奨励金交付件数	人	8/10	7/8	/0	44
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		新規移住希望者名簿登録数	件	181/100	65/100	/100	
		ブース出展	回	5/4	5/4	/4	
		単位あたりコスト	81.9	251.4			
		単位あたりコスト	2,965.0	3,267.8			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	住宅支援金制度による移住者が、目標(15世帯)を超えた点は評価できるが、雇用奨励金については企業側の採用活動の影響を受ける部分もあり目標到達はできなかった。 移住促進Webサイトは内容を充実させ好評であるため、継続して質の向上に努めるとともに、都市部でのPR活動と併せて移住希望者の新規登録に結びつけていきたい。					
	今後の課題及び方向性	・セミオーダー型地域体験ツアーを地域協議会等の地域団体と協働で実施することで、受入地域の更なる意識醸成を図るとともに、移住(希望)者と地域を繋げることで、人が人を呼ぶ好循環を生み出していく。 ・移住促進Webサイトや情報誌など、常に内容を更新、精査し移住関心層へ必要な情報が届くよう情報発信に努めていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふくちの村来人定住活動支援事業 (220134)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流促進費	決算附属資料	86・88	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人口減少、高齢化、空き家増加など集落機能の低下が課題となっている農山村地域において、移住者受入計画に基づく地域おこし協力隊の配置により、地域活動の活性化に資する。						
	対象者	協力隊受入地域、地域おこし協力隊	対象者数	351	一人当たりコスト	25.90		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	移住促進計画を策定し、空き家に移住者を受け入れた地域おこしを行う地域に対し、市が委嘱した地域おこし協力隊(ふくちの村来人)を2名配置し、地域協力活動を行う。(※平成29年度が隊員任期最終年度) ・三和町友淵地区(三和ぶどうの振興) ・夜久野町畑地域(畑七つの里づくり協議会の支援)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		協力隊員報酬(2名)			4,200	
共済費		隊員共済費(国民年金保険料・国民健康保険料)			716			
使用料及び賃借料		住宅・公用車・パソコン使用料			1,259			
需用費		公用車燃料費・隊員活動消耗品等			238			
旅費		研修旅費等			92			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		7,211	6,728	0		
		補正予算等・・・②		200	43	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		7,411	6,771	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.3/0	0.29/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		2,400	2,320	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			9,811	9,091	0			
執行状況	執行額・・・⑥		7,391	6,505				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.7%	96.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		任期後定住した人数	人	2/2	2/2	/	2	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		活動報告	事業	2/2	2/2	/		
		単位あたりコスト		3,695.5	3,252.5			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・当該事業にて配置した隊員は2名とも、任期満了後も本市に定住し、担当地域との関係も継続する意向であることから、大きな成果があったものと考えられる。 ・受入地域からも、隊員活動に関し一定の評価を受け、今後も関係性を継続することを望まれている。						
	今後の課題及び方向性	・受入に際し、行政側、地域側とも十分協議を行い、隊員受入を行うことが必要である。 ・住居や受入団体など、隊員活動に大きく影響する部分については、特に十分な準備が必要である。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	内宮参道活性化事業 (220135)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流促進費	決算附属資料	88	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	人口減少、高齢化、空き家増加など集落機能の低下や担い手不足が重要な課題となっている農山村地域において、都市部より移住し、地域協力活動を行うおこし協力隊を配置し、地域課題の解決や地域の維持・活性化を図る。						
	対象者	大江町北部地域の受入地域を中心とした大江地域	対象者数	210	一人当たりコスト	21.14		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	地域内の空き家に移住者を受け入れて地域おこしを行う地域に対し、市が委嘱した地域おこし協力隊(ふくちの村来人)を配置し、地域協力活動を行う。 ・大江町北部地域(内宮、毛原、北原、仏性寺) 【隊員の活動内容】 ・地域内の交流拠点を活かしたまちづくり活動、地域内外の人的交流の推進及び移住促進に向けた取組 ・移住希望者への情報発信、相談、支援						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報酬	協力隊員報酬			2,000		
使用料及び賃借料		住宅・公用車・パソコン使用料			505			
旅費・需用費・役務費		公用車燃料費・隊員活動消耗品等			210			
備品購入費		プリンター、デジタルカメラ等			61			
負担金及び交付金	いづみやインターネット使用料			61				
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	0	3,160	3,510			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	3,160	3,510			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.16/0	0.16/0	/		
概算人件費…④		0	1,280	1,280				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	4,440	4,790				
執行状況	執行額…⑥		0	2,837				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	89.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		任期後定住した人数	人	/	/	/	1	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		活動報告	事業	/	1/1	1/1	3	
		単位あたりコスト		0.0	2,837.0			
		連絡・調整	回	/	35/40	/51	140	
単位あたりコスト		0.0	81.1					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・隊員任期後の定住が最終目標であるが、現在は任期途中のため、この点に関する達成状況の評価は出来ない。 ・地域活性化や地域交流拠点の有効活用については、地域のニーズなどを図りながら、現在実施に向けて調整中である。						
	今後の課題及び方向性	・隊員活動は、主軸は地域協力活動であり、受入地域の主体的な取組のうえで、成果を発現するものである。隊員個々の活動に加えて、受入地域を含めた大きな動きを創り出すことが課題である。 ・今後も、隊員活動を継続して、隊員が企画している地域活性化策を地域とともに着実に実行することに注力していきたい。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農山村空き家バンク事業 (220153)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)地域交流促進費	決算附属資料	88	頁
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創造総合戦略	
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農山村地域にある空き家等の利活用を促進し、定住者を確保し、地域の維持・活性化を図る。 (当該事業は、農山村地域の活性化、集落機能維持が大きな目的であり、増加する空き家対策を主眼とした事業ではない。)					
	対象者	空き家所有者・利用希望者	対象者数	260	一人当たりコスト	75.26	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	○農山村地域における空き家の利活用促進のための支援 ①空き家情報バンク制度運営 ②支援施策の実施(改修費補助金・契約仲介手数料支援補助金・清掃等支援補助金) ○移住促進特別区域に関する支援 ①特別区域に関する支援 ②空き家改修費、流動化促進補助金など支援					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金及び補助金	改修費(6,000)、仲介(235)、清掃(449)、府条例(3,800)			10,425		
	需要費	プリンター消耗品等バンク運営にかかる経費			361		
	役務費	郵送料等			237		
	旅費	全国版空き家バンク説明会他			11		
	使用料及び賃借料	高速道路使用料			6		
関連事業	移住・定住促進事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	5,300	12,432	0		
		補正予算等・・・②	5,141	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,450	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	2,670	6,216	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	5,321	6,216	0		
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		1,832	府補助金	22
	地域振興基金繰入金		5,478	基金繰入金	36	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.87/0.42	0.72/0.55	0/0	/		
	概算人件費・・・④	8,010	7,135	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		18,451	19,567	0			
執行状況	執行額・・・⑥		3,902	11,040			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		37.4%	88.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用による定住者数	人	33/20	10/20	/	181
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		新規利用希望登録者	件	98/20	70/20	/	40
		単位あたりコスト		188.3	157.7		
		新規物件登録件数	件	27/20	25/20	/	40
	単位あたりコスト		683.4	441.6			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・近年の地方移住ブームに加え、移住促進Webサイトや全国版空き家バンクへの情報掲載など本市空き家バンク制度の周知により利用希望者、新規物件登録数とも堅調に推移している。 ・制度利用による定住者数は、成約者の世帯状況により年較差があるが上昇傾向にある。今後も、地域協議会や自治会など受入地域と協働で事業を進めていく予定である。					
	今後の課題及び方向性	・物件登録数は堅調に推移しているものの、多くの優良物件を確保することは継続した課題である。 ・制度の周知や移住者受入支援の取組みを協働で実施できるよう、地域協議会や自治会など受入地域側の協力体制を広げていく。 ・現在、中心市街地、農山村のみがバンク対象エリアであるが、民間事業者とも調整の上、空き家バンク対象地域の拡大など、より効果的な空き家流動化促進に向け協議を進めていく。 ・平成30年度からは、移住定住促進事業と事業統合し、より効果が発現する取組を進める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	くの一武道大会開催事業 (230106)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成9(1997)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	88	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山城の魅力を全国に発信する。					
	対象者	市民、大会参加者(全国を対象) 観覧者(主に観光客を対象)	対象者数	150	一人当たりコスト	8.38	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	■福知山城の魅力を全国に発信することを目的として、忍術大会及び忍術体験会を開催する。 実行委員会を組織し企画運営を行い、まちづくり団体や市民ボランティアの協力で競技に関する大道具・会場運営を行い、市民協働で実施する。実行委員会：福知山観光協会、尼子事務所(忍たま乱太郎の原作者「尼子騒兵衛」事務所)、福知山市で構成 ※平成29年度実績 8/19(土)、申込102人、参加60人					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	補助金交付	実行委員会へ補助金交付			300		
	大会準備に係る経費	大道具、バス運転代行、打合せ旅費等			149		
関連事業	なし						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	254	434	604		
		補正予算等…②	13	23	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	267	47	38		
		国支出金	0	193	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	217	566		
		特定財源名称 (H29実績)	地方創生推進交付金		193	国補助金	16
	地域振興基金繰入金		217	基金繰入金	36	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.25/0	0.10/0	0.10/0			
	概算人件費…④	2,000	800	800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,267	1,257	1,404			
執行状況	執行額…⑥		267	449			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	98.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		メディア取材件数	回	3 / 8	8 / 9	/ 9	8
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施回数	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
			単位あたりコスト	267.0	449.0		
		応募者人数	人	93 / 100	102 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト	2.9	4.4				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各種メディアからの取材があり、全国放送で放映されるなど本市をPRできた。					
	今後の課題及び方向性	広報の方法を再検討し、また観客も参加できるしくみづくりが必要と思われる。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	「あしぎぬ大雲の里」かわまちづくり検討事業 (320107)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁	
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-		
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「あしぎぬ大雲の里」周辺など川と隣接した地域において、由良川水辺空間を活かしたまちづくりを進めることを目的とする。						
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	平成29年度に「かわまちづくり検討委員会」で取りまとめた地域活性化策をもとにイベント等を地元住民や地域団体を中心に開催し、あしぎぬ大雲の里周辺の活性化を図る。 同時に、市域全体をフィールドとした新たな、防災とまちづくりをテーマとした「かわまちづくりに係る活性化策」を、国、府と共に実現化に向けて検討する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		委員報酬			295	
旅費					55			
需用費		消耗品			61			
役務費		郵送料			7			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	617	333		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	199	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	418	333		
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興基金繰入金			418	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0 / 0	0.30 / 0	0.30 / 0	/	
概算人件費…④		0	2,400	2,400				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	3,017	333			
執行状況	執行額…⑥		0	418				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		#DIV/0!	67.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		委員提案事業数	件	0 / 0	10 / 10	/ 10	10	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		検討会議開催数	回	/	6/6	/6	-	
		単位あたりコスト		0.0	69.8			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○地元住民を中心とした委員会を設置し、方針案を策定した。 ○地域住民が主導するイベント案やそれを基にした整備に向けた課題等の洗い出しを行った。						
	今後の課題及び方向性	○大江地域に限定せず、市内も含めた計画策定を検討していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	全国過疎地域自立促進連盟関連事業 (520104)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁
	施策の大綱	自然環境の保全・共生の推進			関連計画等	-	
	施策名	環境保全活動を推進する			根拠法令等	過疎地域自立促進特別措置法 福知山市過疎地域自立促進基金条例	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	全国の過疎地域が連携することにより、過疎対策関連施策の充実を図る。					
	対象者	過疎地域 (三和町・夜久野町・大江町)	対象者数	11,243	一人当たりコスト	0.07	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	全国過疎対策自立促進連盟負担金と総会参加旅費					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		旅費		協議のため			58
需用費		消耗品費			3		
負担金補助及び交付金		全国過疎地域自立促進連盟会費			77		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		224	224	184	
		補正予算等・・・②		△ 11	△ 23	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		213	201	184	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.3/0	0.075/0	0.075/0	/
概算人件費・・・④		2,400	600	600			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,613	801	784		
執行状況	執行額・・・⑥		133	138			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		62.4%	68.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		充当事業数	事業	15 / 20	18 / 20	/ 20	20
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		研修会参加数	回	0/1	1/1	/1	1
		単位あたりコスト		0.0	139.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	過疎関連情報の収集が出来た。					
	今後の課題及び方向性	引き続き、連盟に加入し情報収集等に努めるとともに、過疎計画の変更において、京都府と協議していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	過疎地域自立促進基金造成事業 (520105)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁
	施策の大綱	自然環境の保全・共生の推進			関連計画等	-	
	施策名	環境保全活動を推進する			根拠法令等	過疎地域自立促進特別措置法 福知山市過疎地域自立促進基金条例	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過疎地域自立促進特別措置法の法改正により、地域活性化、安心安全な地域社会の実現に資するソフト事業及びその財源とするための基金造成にも地方債が利用できるようになったことから、過疎債(及び生じる利子)を原資とした基金を設置した。					
	対象者	過疎地域 (三和町・夜久野町・大江町)	対象者数	11,243	一人当たりコスト	15.20	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	過疎地域自立促進市町村計画において、過疎地域自立促進特別事業として位置づけたソフト事業の財源として、基金積立を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	積立金	過疎地域自立促進基金積立			170,100		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	172,400	170,100	162,400		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	172,400	170,100	162,400		
		特定財源名称 (H29実績)	過疎地域自立促進基金造成事業		170,100	過疎対策債	48
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.1/0	0.1/0	0.1/0	/	
概算人件費…④		800	800	800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		173,200	170,900	163,200			
執行状況	執行額…⑥		172,400	170,100			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		過疎対策ソフト事業数	回	7 / 10	8 / 10	/ 10	10
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		基金造成	千円	172400/172400	170100/170100	/162400	なし
		単位あたりコスト		1.0	1.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	目標どおり基金を造成できた。					
	今後の課題及び方向性	引き続き基金を造成し、過疎地域におけるソフト事業を推進する。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	コミュニティ助成事業 (710113)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成6(1994)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するものとする。					
	対象者	自治会等団体、市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.16	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	○一般財団法人自治総合センターが運営するコミュニティ助成事業の受付・申請・補助金交付業務 設立:昭和52(1977年)年4月1日 ○申請件数 1件(大内山田公会堂の改築:大内山田自治会)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		補助金交付		自治会等			12,300
	関連事業	なし					
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	0	0	0		
		補正予算等...②	2,500	12,300	15,000		
		繰越し等...③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	2,500	12,300	15,000		
		特定財源名称(H29実績)	コミュニティ助成事業助成金	12,300	諸収入	44	頁
							頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	/	
概算人件費...④		400	400	400			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		2,900	12,700	15,400			
執行状況	執行額...⑥		2,500	12,300			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		採択件数	件	1 / 5	2 / 5	/ 5	5
		決定金額	千円	2,500/5,000	13,300/5,000	/5,000	5,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		申請件数	回	1 / 5	2 / 5	/ 5	5
		単位あたりコスト		2,500.0	6,150.0		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	近年は、コミュニティセンター建設に係る採択が続いており高額の助成金をいただいている。					
	今後の課題及び方向性	コミュニティセンター建設に係る申請要望が多く集まっているが、毎年京都府内で1、2件程度の採択のため今後も潤沢に採択されるか分からない。					

事業属性	事業名(コード)	元気出す地域活力支援事業 (710115)		担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94 頁	
基礎情報	施策の大綱	市民協働の推進		関連計画等	-		
	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する		根拠法令等	福知山市元気出す地域活力支援事業補助金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業目的 (あるべき姿)	地域住民が主体的に参画する団体が行う、地域活力の向上や課題解決に向けた事業に対して支援し、地域住民の連帯強化及び個性ある地域振興を図ることを目的とする。						
対象者	市民 自治会		対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.08	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	<p>■地域の活力向上や課題解決に向け、地域住民が主体的に参画して行う事業に対して補助金を交付する。</p> <p>■補助率 一般枠   1年目事業   2/3 (補助金上限 100千円)                         2年目事業   1/2 (補助金上限 100千円)</p> <p>■補助金交付件数   13件</p>						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目	具 体 的 な 内 容			H29経費		
	負担金補助及び交付金	福知山市元気出す地域活力支援事業補助金			987		
関連事業							
予算と決算の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		3,200	2,500	1,500	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		1,600	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		1,600	2,500	1,500	
	特定財源名称 (H29実績)	地域振興基金繰入金			987	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.45/0	0.45/0	0.45/0	/
		概算人件費・・・④		3,600	3,600	3,600	
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,800	6,100	5,100	
	執行状況	執行額・・・⑥		2,263	987		
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		70.7%	39.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助金交付団体(一般枠)	団体	9 / 20	13 / 20	/ 20	25
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助金申請団体	団体	21 / 26	18 / 26	/ 26	26
単位あたりコスト			107.8	54.8			
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	申請件数は昨年度と比べて減少したものの、昨年度から継続的に実施されている団体だけでなく、新規に活動に取り組まれる団体も多く、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。					
	今後の課題及び方向性	○事業が主体的かつ自立的に運営されていくための中間支援のあり方の検討が課題である。 ○補助率を継続年度に応じて変更することで自立を促進する。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	里山交流事業 (710146)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流促進費	決算附属資料	94	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・高齢化、人口減少による農村集落の活力が低下するなか、農家民宿を活用した地域産業の掘り起こし、地域振興、地域再生に繋げる。 ・移住希望者が短期滞在でき、地域を知る機会の創出のため農家民宿を活用できるよう受入体制を整える。 ・森の京都関連事業として、南丹地域(食と森の交流協議会)で行われている教育民泊とインバウンドの受入に連携を図る。						
	対象者	開業希望者、開業者	対象者数	24	一人当たりコスト	135.42		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・農家民宿開業セミナー(農家民宿の開業を検討している方に、手続き・体験談等) ・農管民宿体験ツアー ・農家民宿開業支援 ・開業者交流会 ・近隣市町との連携 ・森の京都事業における教育民泊誘致に向けた連携						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		開業セミナー2回、体験ツアー1回、開業者交流会1回など			447	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		350	450	450		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		175	0	450		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		175	450	0		
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興基金繰入金			447	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.41/0.03	0.35/0	0.35/0	/	
概算人件費…④		3,355	2,800	2,800				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,705	3,250	3,250			
執行状況	執行額…⑥		350	447				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		新規開業件数	件	2/5	1/5	/5	30	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開業セミナー	回	2/2	2/2	/2	10	
			単位あたりコスト	175.0	224.0			
		体験ツアー	回	1/1	1/1	/1	5	
	単位あたりコスト	350.0	448.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・新規開業者数は、目標に未到達であるが、農家民宿への関心は高まってきている。今後もセミナーやツアー等を通して、農家民宿へ関心のある方の掘り起こしと開業への不安払拭などに取組み、開業への機運を高めていきたい。						
	今後の課題及び方向性	・平成28年度より、当該事業は(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部(旧福知山観光協会)へ委託している。「森の京都DMO」との連携や受託事業者のネットワーク等も活用しながら、「教育体験旅行」受入を目指した活動を行う。 ・現在、本市での開業件数は11件であるが、広範囲に点在しているため、団体等の受入も視野に入れ、既存民宿を核とした民泊群の形成が課題である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(まちづくり観光課) (710147)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画		
	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	公共施設マネジメントにより地元合意を得た市有集会所の地元譲渡を推進する						
	対象者	市民 自治会	対象者数	8,090	一人当たりコスト	3.21		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■地元要望の際には、公共施設マネジメント方針の説明を行い譲渡に向けた合意のため協議・説明を行う。 ■地元合意を得た集会施設に対して土地の境界確定及び登記、建物の登記等を行うことにより円滑な地元譲渡を進める。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		設計業務、公共嘱託登記業務			12,096	
工事請負費		岡地区センター解体			8,815			
使用料及び賃借料		高速道路通行料			6			
関連事業	<input type="checkbox"/> 集会所等維持管理関連事務事業 <input type="checkbox"/> 集会施設等整備事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		3,768	23,586	29,456		
		補正予算等…②		854	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		40	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	9,400	0		
		その他特財		4,582	14,186	29,456		
		特定財源名称(H29実績)	公共施設等総合管理基金繰入金		6,702	基金繰入金	38	頁
		地域振興基金繰入金		13,853	基金繰入金	36	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.30/0	0.30/0	0.30/0	/	
概算人件費…④		2,400	2,400	2,400				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			7,022	25,986	31,856			
執行状況	執行額…⑥		4,591	20,917				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.3%	88.7%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		民間譲渡に至った件数(累計)	件	1 / 43	5 / 43	/ 43	43	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		集会所譲渡に向けた機能補修件数(累計)	件	0 / 43	5 / 43	/ 43	43	
			単位あたりコスト	0.0	4,183.6			
民間譲渡合意に至った件数(累計)		件	4 / 43	10 / 43	/ 43	43		
	単位あたりコスト	1,148.0	2,091.8					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	3件の譲渡を実施。平成30年度においても土地の境界確定を先に進めることにより早期譲渡を目指す。						
	今後の課題及び方向性	地元調整の未実施地域をなくしていく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	集会所等維持管理関連事務事業 (710202)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域活動や防災活動の拠点である集会所の維持により、施設の安全性や機能・利便性が向上し、地域コミュニティの活性化を図る。						
	対象者	市民 自治会	対象者数	42,077	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<input checked="" type="checkbox"/> 地元要望の際には、公共施設マネジメント方針の説明を行い譲渡に向けた合意のため協議・説明を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
予算と決算の状況		役務費	建物共済、郵送料			334		
		使用料及び賃借料	複写機使用料、高速道理通行料			50		
		旅費	普通旅費			11		
関連事業	<input type="checkbox"/> 公共施設民間譲渡事業(まちづくり) <input type="checkbox"/> 集会施設等整備事業							
業績指標	執行状況	執行額...⑥		394	395			
		執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.8%	93.4%			
	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		民間譲渡に至った件数(累計)	件	1 / 43	5 / 43	/ 43	43	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		集会所譲渡に向けた機能補修件数(累計)	件	0 / 43	5 / 43	/ 43	43	
		民間譲渡合意に至った件数(累計)	件	4 / 43	10 / 43	/ 43	43	
		単位あたりコスト		0.0	79.0			
	担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	3件の譲渡を実施。平成30年度においても土地の境界確定を先に進めることにより早期譲渡を目指す。					
		今後の課題及び方向性	地元調整の未実施地域をなくしていく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	集会施設等整備事業 (710210)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地元自治会が所有する集会施設等の整備に対して支援を行うことにより、地域活動や防災活動の拠点である集会施設の機能性や利便性を向上し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。						
	対象者	市民 受益者(自治会を対象)	対象者数	217	一人当たりコスト	6.95		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■各自治会が主体となって施行する地元所有の集会施設整備に対して、福知山市集会施設等整備事業補助金交付要綱に基づき、申請のあった自治会に対して補助金を交付する。 ○福知山市集会施設等整備事業補助金交付要綱に基づき、予算の範囲内で補助金を交付する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		下川合公民館、栗尾公民館			708	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,010	708	4,343		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		1,010	708	4,343		
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興基金繰入金			708	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0	0.10/0	0.10/0	/	
概算人件費…④		2,000	800	800				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,010	1,508	5,143			
執行状況	執行額…⑥		1,010	708				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助件数	件	2 / 2	2 / 2	/ 4	なし	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		要望に対する実施率	%	2 / 2	2 / 2	/ 4	100%	
		単位あたりコスト		505.0	354.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	目標どおり2件の補助を行った。また、制度を改めることにより、補助率を明確化し、コスト削減及び事務効率化が期待できる。						
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント計画との関連で地元所有の集会施設が増えていく。また、今後ますます老朽化集会施設が増えていくことが懸念される。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市民憲章推進事業 (710305)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成3(1991)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する			根拠法令等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民一人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。市民(58団体・20個人)により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取り組みにより、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、市民憲章の普及と「幸せを生きる」社会の具現化を目指す。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.06	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	■福知山市市民憲章の普及、「共に幸せを生きる」社会の具現化を目指した継続的な事業を展開する。 ■平成29年度事業概要 ・未来の力祭典(市民憲章推進者・四季の写真入賞者表彰、高校生による活動発表) ・市民憲章推進月間(11月)の街頭啓発・市民憲章推進協議会設立25周年式典 ・花いっぱい運動(花時計PR・イルミネーション、キキョウ苗配布) ・笑顔の写真、ふくちやま四季の写真募集事業					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	全国協議会負担金、交付金			2,015		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,683	2,083	2,083		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,683	2,083	2,083		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.30/ 0	0.30 / 0	0.30 / 0	/		
	概算人件費…④	2,400	2,400	2,400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,083	4,483	2,083			
執行状況	執行額…⑥		2,664	2,015			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.3%	96.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民憲章推進協議会構成団体数(個人会員含む)	団体等	78 / 80	78 / 80	/ 80	80
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		部会等会議開催数	回	34 / 30	28 / 30	/ 30	30
		単位あたりコスト		78.3	71.9		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○推進委員と高校生との意見交換会を実施するなど、普及・啓発を推進することができた。 ○LINEカードや市HP、市内各施設及びイベントでのチラシの配布など多様な手法による広報により、推進大会参加者の増加を実現することができた。					
	今後の課題及び方向性	○公立大学の教員・学生と協働し、部会の活性化及び各事業の評価・改善を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	未来の力祭典事業 (720203)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94・96	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する			根拠法令等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	○福知山市市制施行80周年及び福知山市市民憲章推進協議会設立25周年を記念し、市内高校生及び大学生並びに地域と連携を持ちながら記念事業を実施することで、次代を担う若者たちの可能性を引き出し、郷土愛を育むとともに市民協働によるまちづくりを活性化させる。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.15	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	○主体となって「未来の力祭典」に取り組む福知山市市民憲章推進協議会への交付金の交付。 ■御霊公園 ・舞台発表(7団体) ・肉力レーフェスティバル(8団体) ・展示発表(4団体) ■喜多郎記念コンサート					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	9,243	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
国支出金		0	4,621	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		0	4,622	0			
特定財源名称(H29実績)		地方創生推進交付金		4,600	国補助金	16	頁
	地域振興基金繰入金		4,620	基金繰入金	36	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0 / 0	0.30 / 0	0 / 0	/		
	概算人件費…④	0	2,400	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	11,643	0			
執行状況	執行額…⑥		0	9,241			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		未来の力祭典来場者数	団体等	/	3000 / 2000	/	2000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		交付金交付団体	-	/	1/1	/	
		単位あたりコスト		0.0	9,241.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○高校生や大学生との連携を図るなど、普及・啓発を推進することができた。 ○LINEカードや市HP、市内各施設及びイベントでのチラシの配布など多様な手法による広報により、記念コンサートでは、1400人あまりの応募(700人定員)など多数の関心を集めることができた。					
	今後の課題及び方向性	○市民憲章推進協議会25周年事業としての開催であったが、今後の周年事業等について内容の検討が必要。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	三和支所一般管理事業 (810437)			担当課	三和支所		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	60	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市域東部地域の行政サービスの拠点として機能を維持する。						
	対象者	市民・職員	対象者数	5,000	一人当たりコスト	9.59		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	三和支所における事務の一般的な事務経費						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	臨時職員賃金(宿日直)				5,807	
		委託料	自治会業務委託費、コピー機カウント料				1,210	
需用費		用度物品の購入、プリンター修繕				584		
役務費		電話代、郵送料				401		
	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金				278			
関連事業	三和支所施設管理事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		5,527	7,268	7,085		
		補正予算等…②		2,080	1,070	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		7,207	7,851	6,717		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		400	487	368		
		特定財源名称(H29実績)	無線放送施設利用料		92	総務管理使用料	8	頁
		土地建物収入(三和支所)		147	土地建物収入	30	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		4.28/0	4.95/0	4.95/0	/	
概算人件費…④		34,240	39,600	39,600				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			41,847	47,938	46,685			
執行状況	執行額…⑥		7,546	8,280				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.2%	99.3%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支所利用者数	人	14,183/15,000	14,895/15,000	/15,000	15,000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		在勤職員数	人	21/21	20/20	/18	17	
		事業費	千円	7,546/5,527	8,280/7,268	/7,085		
		単位あたりコスト		-	-			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	支所機能を維持するうえで必要最低限の人件費であり、今後も必要である。						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支所機能の縮小化により、地域文化の衰退、防災機能の低下が懸念される。</li> <li>・正職員の縮減により、各係業務に支障をきたしている。</li> <li>・住民に対するサービスの拠点施設として管理運営を継続する。</li> </ul>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	三和支所施設管理事業 (810441)			担当課	三和支所		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	68	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市域東部地域の行政サービスの拠点として機能を維持する。						
	対象者	市民・職員	対象者数	5,000	一人当たりコスト	3.68		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	三和支所の施設維持管理経費						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	燃料費、光熱費、修繕料(車検、エレベーター他)				8,063	
		委託料	式冷水機保守業務、自動扉保守点検業務、エレベーター保守点検業務、除雪事業業務				3,027	
		使用料及び賃借料	電話交換機賃借料、公用車賃借料				402	
		役務費	廃棄物処理手数料、公用車車検手数料、建物損害保険料				400	
		備品購入費、負担金及び交付金、公課費				ガス給湯器購入、光回線負担金他、自動車税		73
関連事業	三和支所一般管理事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		11,006	11,700	11,507		
		補正予算等…②		0	372	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		10,956	11,455	10,888		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		50	617	619		
		特定財源名称 (H29実績)	三和支所庁舎使用料			150	総務管理使用料	8 頁
		三和町農業振興センター光熱費			445	諸収入	42 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.92/0	0.79/0	0.79/0	/	
概算人件費…④		7,360	6,320	6,320				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			18,366	18,392	17,827			
執行状況	執行額…⑥		10,442	11,965				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.9%	99.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支所利用者数	人	14,183/15,000	14,895/15,000	/15,000	15,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		在勤職員数	人	21/21	20/20	/18	17	
		単位あたりコスト		497.2	598.3			
		事業費	千円	10,442/11,006	11,965/11,700	/11,507		
単位あたりコスト		-	-					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	住民に対するサービスの拠点施設として管理運営を継続する。						
	今後の課題及び方向性	冷暖房設備の大規模改修が必要。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	三和荘等施設管理運営事業 (130207)			担当課	三和支所	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	84	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )						
事業目的 (あるべき姿)	指定管理施設運営に関する経費を計上し、指定管理がスムーズに運営されるよう事業を実施する。 指定管理委託をしている三和荘等に対する指定管理業務委託料を支出し、三和地域の中心施設として地域振興、 観光、住民の交流・福祉増進を進め、活気あるまちづくりにつなげるべく、健全な施設運営を図る。						
対象者	施設利用者	対象者数	150,000		一人当たりコスト	0.23	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	マイクロバス車検、修繕、三和荘ガスヒートポンプフロリオン排出規正法に基づく定期点検業務、建物共済、排水路土地借上料、自動車重量税に係わる経費及び指定管理業務委託料の支出						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	委託料	三和荘等公の施設運営に関する指定管理業務委託料				30,745	
	需用費	マイクロバス修繕費				476	
	役務費	マイクロバス車検整備費				319	
	公課費	マイクロバス自動車重量税				44	
	旅費、使用料及び賃借料	弁護士相談旅費、土地借上料(三和荘排水路)				34	
関連事業	三和荘基幹整備設備改修事業(三和支所)						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,209	30,865	30,828	
		補正予算等・・・②		△ 173	793	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,036	31,658	30,828	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.43/0	0.43/0	/
概算人件費・・・④		720	3,440	3,440			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,756	35,098	34,268		
執行状況	執行額・・・⑥		900	31,618			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.9%	99.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		宿泊者数		5,876/7,000	4,454/7,000	/7,000	7,000
	利用者数	人	148,615/150,000	135,245/150,000	/150,000	150,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
三和荘マイクロバス法定点検		回	3 / 3	3 / 3	/3		
単位あたりコスト			300.0	10,539.3			
情報発信(丹波みわの発行等)		回	/	12 / 12	/		
		単位あたりコスト		2,634.8			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	計画的に毎年実施している三和荘の運営に係わる事業として、一定評価できる。マイクロバスについては今後、老朽化に対応するための買い替え時期等も検討していく必要がある。 三和荘のPR活動は市内外、各団体、新聞記事での掲載、個別の営業活動等、精力的な営業活動が行われている。また、季節の食事コースや合宿向けの内容等常に変化を加え、結果、毎年15万人近い利用者実績となっており、一定の評価ができるものである。					
	今後の課題及び方向性	建物共済や土地及び建物の借り上げに係わる経費については運営上必要なものであり、継続して実施していく。施設の運営管理に関しては老朽化の問題がある中で、毎年、計画的な点検等を実施していく必要があり、指定管理者においては不要不急の経費削減に努め、市としては指定管理者と連携し、地域の交流施設として指定管理料を含め支援していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	三和荘基幹設備整備改修事業 (130208)			担当課	三和支所	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	84	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	指定管理委託をしている三和荘及び関連施設の継続的で効果的な施設運営を確保するため、施設や備品の改修、修繕整備を行い、利用者の満足度の向上と集客の確保を図る。					
	対象者	施設利用者	対象者数	150,000	一人当たりコスト	0.21	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	指定管理委託している三和荘及び関連施設の円滑な運営を行うため、行政側で行うべき施設の改修及び修繕等を行う。 浴場等三和荘関連施設の修繕、ガスヒートポンプ改修工事、建築設備の定期検査報告、備品の購入経費。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	工事請負費	ガスヒートポンプ工事費			25,996		
	需用費	ガスヒートポンプ修繕費			2,950		
	備品購入費	三和荘厨房食洗機用ガスブースター交換購入			298		
	委託料	特殊建築物定期調査報告委託			270		
関連事業	三和荘等施設管理運営事業(三和支所)						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	6,802	32,870	1,200		
		補正予算等…②	0	△ 3,210	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,252	60	300		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	29,100	0		
		その他特財	4,550	500	900		
		特定財源名称 (H29実績)	三和荘基幹設備整備改修事業(過疎対策債)	25,900	市債	48	頁
	地域振興施設維持補修基金繰入	2,458	基金繰入金	38	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.43/0	0.27/0	0.27/0			
	概算人件費…④	3,440	2,160	2,160			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		10,242	31,820	3,360			
執行状況	執行額…⑥		6,227	29,514			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.5%	99.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		宿泊者数	人	5,876/7,000	4,454/7,000	/7,000	7,000
		利用者数	人	148,615/150,000	135,245/150,000	/150,000	150,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		修繕及び改修等件数	件	13 / 7	8 / 3	/ 1	5
		単位あたりコスト		479.0	3,689.3		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	指定管理委託をしている三和荘及び関連施設の継続的で効果的な施設運営を確保するため、施設や備品の修繕整備を行い、利用者の満足度の向上と集客の確保を図る。					
	今後の課題及び方向性	施設の劣化による緊急の修繕対応と多発化が課題。修繕計画のもと優先順位を判断し、指定管理者との密接な連携が不可欠。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	特産品活用による三和地域活性化事業 (130216)				担当課	三和支所		
	開始年度	平成23(2011)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	水谷 由紀	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料		84	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興				関連計画等	-		
施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する				根拠法令等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
事業目的 (あるべき姿)	三和地域の特産品開発と生産出荷体制の組織化確立を行い、農林商工業の活性化を図ることを目的として、地域の特産品の直販施設を基本とした地域活性化計画の企画立案を検討するため「丹波みわ活性化協議会」が実証実験を実施し、データ収集と分析を行う。								
対象者	三和地域の市民		対象者数	3,460		一人当たりコスト	2.22		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他								
事業概要	地域活性化計画の企画立案を検討するため、給食センター建設予定跡地でのテントによる直販店舗を開設し、実証実験を実施している「丹波みわ活性化協議会」に活動調査費、特産品研究費等を助成する。								
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
	委託料		地域活性化活用予定地の土地分筆委託料				2,363		
	負担金補助及び交付金		「丹波みわ活性化協議会」に対する活動助成				450		
	役務費		地域活性化活用予定地の看板撤去調査業務				47		
	旅費		地域活性化を担う職員確保に関連する研修会への出張旅費				7		
関連事業	地域農業者ネットワークづくり事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		500	450	439			
		補正予算等・・・②		90	2,417	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		590	2,867	439			
		国支出金		0					
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.29/0	0.60/0	0.20/0	/			
	概算人件費・・・④		2,320	4,800	1,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,910	7,667	2,039				
執行状況	執行額・・・⑥		590	2,867					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		直販所来客数	人	750/1000	1330/3000	/3500	3500		
		登録農家数	戸	63/80	70/80	/80	80		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		活性化協議会開催回数	件	26 / 20	14 / 20	/ 20	20		
		単位あたりコスト		22.7	204.8				
直販所開設回数	回	12/12	32/35	/					
単位あたりコスト		49.2	89.6						
担当課評価と今後の課題	加工用トマトの生産者がある程度確保でき、特産品としてのトマトジュースの一定量の生産に結びつけることができている。 平成28年11月から丹波みわ活性化協議会が行っている店舗販売の実証実験について、原則として給食センター建設予定跡地において継続して実施し、今後の同予定地での特産品直販施設を検討するための参考資料となるデータを収集した。 28年度途中から始めた特産品販売の実証実験は、集荷数、来客数ともに伸び悩み、販売実績も上がっていない。給食センター建設予定跡地での特産品販売の展開を想定する中で、特産品の量的、質的な品揃えと安定的な確保のため、集出荷体制の整備等を検討する必要がある。実証実験自体が広告的な意味もあり、実験結果が今後の販売経営にも反映することを意識しながら事業を進めていく。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新橋サンダル公園管理事業 (130231)			担当課	三和支所	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	84	頁
	施策の大綱	自然環境の保全・共生の推進			関連計画等	-	
	施策名	環境保全活動を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府との協定事業)						
事業目的(あるべき姿)	豊かな自然の中で共に安心して安全に暮らせるまちづくりを目指し、市民はもとより、市域外からの利用がある京都府所管施設「新橋サンダル公園」の維持管理を行うことを目的とする。 大規模管理事業は京都府、小規模管理(除草)は福知山市で実施。						
対象者	市民及び市外からの利用者	対象者数	3,600		一人当たりコスト	0.13	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	京都府所管の施設である新橋サンダル公園の維持管理経費						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	委託料		除草作業委託料			221	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		240	240	234	
		補正予算等…②		23	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		263	240	234	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.03/0	0.02/0	/	
	概算人件費…④		160	240	160		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			423	480	394		
執行状況	執行額…⑥		263	221			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	92.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		公園利用者数	人	3000 / 3600	3000 / 3600	/ 3600	3600
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		除草回数	回	2/2	2/2	/2	2
		単位あたりコスト	131.5	110.5			
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内外の市民の憩いの場であり、農山村や自然環境の持続的な保全管理を維持している。					
	今後の課題及び方向性	京都府の施設管理協定書に基づき、公園の維持管理を継続していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	三和ふれあいフェスティバル事業 (130312)			担当課	三和支所	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	三和地域最大のイベントとして地元団体等で構成される実行委員会が企画、運営し、住民が主体的に参加する手作りイベントとして実施する。屋外模擬店や農林産物品評会・販売のほか、作品展示、舞台発表など生涯学習の発表の場として、子どもから高齢者まで幅広い世代の参加と地域力を高揚させるイベントとなっており、また、三和地域の取り組みを外部に発信することにより、地域の振興及び活性化を図ることを目的としている。					
	対象者	三和地域の市民	対象者数	3,460	一人当たりコスト	1.15	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	町外からも多数の参加がある三和地域における最大のイベント。住民が主体のイベントで、地元団体等で構成される実行委員会が運営する。事務局は三和地域協議会。昭和40年代の三和町時代の農林業祭からスタートし、現在では作品展示、舞台発表、屋外模擬店及び農林産物品評会・販売、各種啓発の場となっている。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	三和ふれあいフェスティバル実行委員会に対する交付金			1,100		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	1,100	1,000		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	1,100	1,000		
		特定財源名称(H29実績)	三和ふれあいフェスティバル事業基金繰入		1,100	基金繰入金	36
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.32/0	0.36/0	0.36/0	/		
	概算人件費…④	2,560	2,880	2,880			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	2,560	3,980	3,880			
執行状況	執行額…⑥		0	1,100			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		来場者数	人	5000	4500		
		延べ参加団体数	団体	61	72		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実行委員会開催回数	回	10	9	/	9
		単位あたりコスト		-	122.2		
	単位あたりコスト				/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	参加団体は年々増加しているが、このことは、当地域が人口減、高齢化が進行する中で模擬店の出店、文化活動の発表の場を求める人やグループが増えていることであり、日ごろ文化活動を行う住民の増加や活動内容の多様化の受け皿として、また、地域の自主運営を基底にした参加型イベントとして定着してきたものと評価している。来場者数は当日の天候にも左右されるが、数字的には目的をほぼ達成できていると考える。地域住民の積極的な参加意識・地域おこしの意識を喚起するイベントであることと併せ、地域活性化につながっている。					
	今後の課題及び方向性	将来的に極度の人口の減少、高齢化の進行が予想されることから、自治組織や団体の弱体化、人材不足に伴うイベントそのものの存続が危惧される。本イベントが地域の活性化に繋げられるよう意識し、地域自体が主体性を持って運営する持続可能な身の丈に合った内容を検討していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	三和支所きめ細かな安心安全事業 (510456)			担当課	三和支所	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	集落環境を保全・整備する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	三和支所管内への迅速な地域の実情に合わせた対応をすることにより、住民満足度の向上を図ることを目的とする。					
	対象者	三和地域の市民	対象者数	3,460	一人当たりコスト	0.33	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	地域や住民生活の安心安全を確保するため、緊急かつ重要な小修繕を支所長裁量で対応する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	アラタ1号線側溝修繕、市道辻中出線舗装修繕			280		
	工事請負費	市道東田ノ谷線橋梁高欄修繕			216		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	500	500	500		
		補正予算等…②	52	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	552	500	500		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.08/0	0.05/0	/		
	概算人件費…④	400	640	400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		952	1,140	900			
執行状況	執行額…⑥		552	496			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施事業費	千円	552/500	496/500	/500	500
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		道路修繕	回	3 / 4	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		184.0	165.3			
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	緊急を要する地域住民の安全・安心を確保するため、地域の実情に合わせて支所長裁量で執行できることは、即効性があり、きめ細かな対応ができており、市民満足度が高い。					
	今後の課題及び方向性	市民満足度が高いため、当面継続して実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業 (510457)			担当課	三和支所	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-	
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	福知山市定住促進住宅用地分譲要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	平成12年6月に買い取った大松機業の工場等の老朽化に伴い、部材が周囲に飛散するなど危険な状態になっていた。平成26年度から28年度にかけ、既存建物の解体撤去を行い、跡地は定住促進住宅用地として分譲し、地域活性化を図る。					
	対象者	市内外の住民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	平成26年度～平成28年度を事業期間とし、詳細設計、建物解体工事、住宅用地整備工事等を行い、平成29年度から分譲を進めている。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	事業費	当初予算…①	20,914	548	534		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	180	548	534		
		国支出金	0	0	0		
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		20,734	0	0			
特定財源名称(H29実績)					頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.24/0	0.22/0	0.05/0	/		
	概算人件費…④	1,920	1,760	400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		22,834	2,308	934			
執行状況	執行額…⑥		15,846	520			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.8%	94.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		販売区画	区画	/	0/5	/5	5
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		広報周知	回	0/0	40/40	/40	40
		単位あたりコスト		-	13.0		
単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	分譲価格も安価(198万円～253万円)で住宅整備の他に上下水のライフラインの整備も行っており、住宅建設がしやすくなっている。					
	今後の課題及び方向性	定住促進に向けた用地販売を行うため、市内外に向けた広報等の情報発信や、PRが必要となる。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	お試し住宅管理事業(三和地域)			(530164)	担当課	三和支所		
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	水谷 由紀	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料		94	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-			
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	福知山市お試し住宅条例			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市外から福知山市へ移住を希望している人が一定期間本市の気候、風土及び生活を体験できる施設として、市営みわ上川合住宅(二戸一棟)をお試し住宅として整備し、移住・定住の促進につなげることを目的とする。							
	対象者	市外の住民		対象者数	2		一人当たりコスト	520.50	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
	事業概要	市営みわ上川合住宅(二戸一棟)の修繕や備品購入等を行い、移住希望者の受け入れ態勢を整える。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
	需用費		ベランダ塗装修繕(2戸)、給湯器修繕				263		
	役務費		ハウスクリーニング料(2戸)				83		
	使用料及び賃借料		e-ふくちやま(有線テレビ)使用料				13		
関連事業									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		0	401	390			
		補正予算等…②		2,670	0	0			
		繰越し等…③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,670	371	240			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	30	150			
		特定財源名称(H29実績)	お試し住宅使用料(三和支所)		137	総務管理使用料	8	頁	
						頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.08/0	0.10/0	/			
	概算人件費…④		160	640	800				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,830	1,041	1,190				
執行状況	執行額…⑥		1,992	359					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		74.6%	89.5%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		管理戸数	戸	2/2	2/2	/2	2		
	入居戸数	戸	2/2	2/2	/2				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H29	最終目標		
		修繕箇所	か所	2/2	3/2	/2	2		
単位あたりコスト			996.0	119.7					
	単位あたりコスト				/				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	お試し住宅整備後、11月に熊本市から、1月に亀岡市からの入居者があった。お試し入居中に自然豊かな地域の魅力を感じていただくことで、移住・定住へつなげていく。							
	今後の課題及び方向性	今後も継続して実施することで、移住希望者の支援を行う。							



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小さな拠点づくり事業(三和地域) (810601)			担当課	三和支所				
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	水谷 由紀		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	96		頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-				
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市公共施設マネジメント計画				
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	・三和支所改修事業 公共施設を集約し、住民サービスの向上を図るための、施設整備を図る。 ・アクティブワーキング事業 過疎・高齢化が進む中山間地域において、市の未利用施設を地域の拠点として活性化につなげるよう整備し、有効活用する。								
	対象者	市民		対象者数	79,000		一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他								
	事業概要	・アクティブワーキング事業 京都府の「コミュニティ・コンビニ整備事業」のモデル事業として整備した三和町農業振興センターの空きスペースを活用し、都会で働くビジネスパーソン(企業の会社員、独自の事業を展開する起業家等)を招くアクティブワーキングを実施する。都会からの参加者に数日間滞在してもらい、オプションツアーを開催して地元の事業経営者、企業、生活者との意見交換を行い、地域資源を活かした新たな事業展開を探る。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		使用料及び賃借料		アクティブワーキングに係るロッカーの賃借料				21		
旅費		アクティブワーキング事業に係る会議(平成28年度事業及び平成29年度事業等)				20				
需用費		システムロッカー合鍵				10				
関連事業										
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	270	0				
		補正予算等・・・②		5,551	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		126	135	0				
		国支出金		5,300	0	0				
		府支出金		125	135	0				
		地方債		0	0					
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称(H29実績)	コミュニティ・コンビニ整備支援等交付金			15	府補助金	22	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0	0.18/0	0/0	/				
	概算人件費・・・④		1,280	1,440	0					
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		6,831	1,710	0					
執行状況	執行額・・・⑥		3,774	51						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		68.0%	18.8%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		アクティブワーキング参加者数	人	18 / 15	11 / 20	/				
		オプションツアー等参加延べ人数	人	133 / 150	30 / 150	/				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29					
		オプションツアー回数	回	19 / 18	11 / 18	/				
		単位あたりコスト		198.6	4.6					
			/	/	/					
			単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	利用されていない公共施設のスペースを有効活用することは行政にとって大きな課題であるが、民間の協力を得て、その発想と行動によって事業を実施し、有意義な利用に展開することができた。外部の参加者から、地域の地域力を上げるために参考となる多くの意見・指摘事項が出された。また、地元において意識されない事象でも地域活性化にとって有効である等の発見もあり、成果あるものとなった。								
	今後の課題及び方向性	・今回のアクティブワーキングで出された外部参加者、地元対応者双方からの意見、指摘事項には、行政が地域振興を進めていく上での重要な要素を多く含んでおり、地域全体にプラスになる内容を実現することが課題となる。未利用の公共施設を地域の拠点として活用していくためには、単年度だけで事業を終わらせるのではなく、継続的な取り組みとする必要がある。一つの拠点整備事業は、地域のために将来的に持続して活用されるような施設につながることを目的とし、その端緒として位置づけて実施する。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	夜久野支所一般管理事業 (810443)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	60	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	住民に対するサービスの拠点施設である夜久野支所を、適正に運営する。					
	対象者	夜久野支所を利用する人	対象者数	11,240	一人当たりコスト	2.62	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	夜久野支所の臨時職員賃金、役務費(通信費)など一般管理経費を計上している。 ・宿直日数 365日 ・日直数 121日 4名雇用して、輪番制で1名勤務としている。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
	賃金		臨時職員(宿日直員)の賃金 1名勤務(4名雇用)			4,665	
	委託料		防災行政無線設備点検業務 他			1,761	
	需用費		消耗品費(支所事務用品)、防災行政無線電気代 他			1,176	
	使用料及び賃借料		NHKテレビ受信料、コピー機リース料			793	
	役務費、備品購入費、負担金、旅費		通信費(支所の電話代)、防災行政無線戸別受信機 8台、負担金、普通旅費			1,128	
関連事業	・夜久野支所文書管理事業(夜久野支所)、夜久野支所施設管理事業(夜久野支所)、夜久野支所災害対策事業(夜久野支所) ※平成29年度から夜久野支所文書管理事業、夜久野支所災害対策事業を統合。						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	5,591	9,767	9,466		
		補正予算等・・・②	1,526	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	5,442	9,712	9,359		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	1,675	55	107		
		特定財源名称 (H29実績)	防災行政無線戸別受信機負担金		51	負担金	44 頁
	コピー料		3	雑入	44 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	3,28/0	2,46/0	2,46/0	/		
	概算人件費・・・④	26,240	19,680	19,680			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		33,357	29,447	29,146			
執行状況	執行額・・・⑥		7,008	9,523			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.5%	97.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支所利用者数	人	10,317/8,500	9,783 /11,500	/11,500	13,000
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		在勤者数	人	14 / 16	14 / 15	/15	15
			単位あたりコスト	500.6	680.2		
支所管理経費		千円	7,008/5,591	9,523/9,767	/		
	単位あたりコスト	0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	夜久野支所として何が必要なのか、行政がやるべきことと地域や他の担い手のできる役割分担を、地域住民と一緒に検討していくことが必要である。					
	今後の課題及び方向性	夜久野支所としては、旧町のイメージが強く、合併当時から旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から12年を経過するなかで、徐々に市西部の住民も訪れるようになり、西部地域としてのサービス拠点にすることが期待される。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設除却事業(庁舎)(夜久野支所)			(810405)	担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	66	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	公共施設マネジメント		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	設置時の目的が概ね達成され利用者が減少している施設や、複数の施設を統合したことにより余剰となった施設及び老朽化し継続利用の見込めない施設について、施設総量の削減を図るため解体(除却)する。						
	対象者	夜久野地域住民	対象者数	3,635	一人当たりコスト	9.30		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	夜久野支所管轄の施設(旧コミュニティセンター及び旧門垣支庁)を取りこわし、土地の有効利用を図る。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
予算と決算の状況			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算...①	0	39,500	2,000			
		補正予算等...②	0	△ 8,000	0			
		繰越し等...③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	28,100	0			
国支出金		0	0	0				
府支出金		0	0	0				
地方債		0	0	0				
その他特財		0	3,400	2,000				
特定財源名称(H29実績)		公共施設等総合管理基金繰入(庁舎)		3,400	基金繰入金	38	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.29/0	0.29/0	/			
	概算人件費...④	0	2,320	2,320				
総事業費(①+②+③+④)...⑤		0	33,820	4,320				
執行状況	執行額...⑥		0	25,726				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	81.7%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		所管施設解体件数	件	/	1 / 2	/ 2	2	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		所管施設解体件数	件	/	1 / 2	/ 2	2	
		単位あたりコスト		0.0	25,726			
単位あたりコスト		/	/	/				
単位あたりコスト		0.0	0.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公共施設マネジメント計画により、所管2施設の解体を行う計画である。当初計画では、平成29年度に完了予定であったが、1施設について未着手の状況である。						
	今後の課題及び方向性	平成29年度に解体を行った施設の跡地利用の検討を早期に進めていく。残りの1施設については、平成31年度に解体工事の実施設計を行い、平成32年度に解体工事を行う計画としている。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	夜久野支所施設管理事業 (810447)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	68	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	住民に対するサービスの拠点施設である夜久野支所を、適正に運営する。					
	対象者	夜久野支所を利用する人	対象者数	11,240	一人当たりコスト	0.95	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	夜久野支所庁舎及び公用車両の管理経費を計上している。 ・施設清掃業務(週3回支所負担、週2回生涯学習課負担) ・公用車4台保有 ・夜久野ふれあいプラザ光熱水費(11~3月、5か月支所負担、他の月は生涯学習課負担)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
	需用費	消耗品費、光熱水費(5か月分)、修繕料			4,195		
	委託料	夜間警備業務、施設清掃業務(週3回/5回分)			623		
	使用料	公用車リース料、関西電力共架(電柱使用)料			235		
	役務費	車検手数料、自賠責、建物損害保険料			167		
	公課費	公用車重量税(2台分)			7		
関連事業	・夜久野支所一般管理事業(夜久野支所)						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	5,931	5,760	5,848		
		補正予算等...②	0	0	0		
		繰越し等...③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	5,922	5,520	5,542		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	9	240	306		
		特定財源名称 (H29実績)	電柱占用料		10	使用料及び手数料	8 頁
		土地貸付収入		221	土地貸付収入	30 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.48/0	0.61/0	0.61/0	/	
概算人件費...④		3,840	4,880	4,880			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		9,771	10,640	10,728			
執行状況	執行額...⑥		5,579	5,227			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.1%	90.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支所利用者数	人	10,317/8,500	9,783 /11,500	/11,500	13,000
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		在勤者数	人	14 / 16	14 / 15	/15	15
			単位あたりコスト	千円	398.5	373.4	
支所管理経費		千円	5,579/5,931	5,227/5,760	/		
	単位あたりコスト		-	-			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	夜久野支所として何が必要なのか、行政がやるべきことと地域や他の担い手のできる役割分担を、地域住民と一緒に検討していくことが必要である。					
	今後の課題及び方向性	夜久野支所としては、旧町のイメージが強く、合併当時から旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から12年を経過するなかで、徐々に市西部の住民も訪れるようになり、西部地域としてのサービス拠点にすることが期待される。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域づくり人材育成事業(夜久野支所) (130250)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	市民主体のまちづくり活動を支援する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域の課題解決に向け、住民が主体となって夜久野のめざす将来像を実現するため、一般財団法人地域活性化センター主催の「地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー」の受講。					
	対象者	夜久野みらいまちづくり協議会	対象者数	95	一人当たりコスト	10.25	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	1 事業内容：第9回「地域経済を見る眼とその手法 ～RESAS等を用いて～」 開催日：平成29年12月9日(土)～平成29年12月10日(日)【夜久野みらいまちづくり協議会 2人】 2 事業内容：第11回「やねだん東京塾 ～一歩踏み出す行動の秘訣～」 開催日：平成30年1月27日(土)～平成30年1月28日(日)【夜久野みらいまちづくり協議会 2人】					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
	旅費(委員等実費弁償)		セミナー受講にかかる旅費		173		
	研修等参加負担金		セミナー受講にかかる受講負担金		60		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	334	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	167	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	167	0	
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金		117	国庫補助金	16
		ふるさと創生事業基金繰入金		116	基金繰入金	38	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.08/0	0/0	/
概算人件費・・・④		0	640	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	974	0		
執行状況	執行額・・・⑥		0	233			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	69.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受講報告	人	/	4/4	/	4
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受講者数	人	/	4/4	/	4
		単位あたりコスト		0.0	58.3		
		単位あたりコスト		/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一般社団法人地域活性化センターが主催する地方成功人材のマッチングによる「土日集中セミナー」へ「夜久野みらいまちづくり協議会」の会員4名に受講いただき計画どおり実施できた。 また、平成30年2月22日に開催された「人材育成に関する連携協定締結記念事業」地域づくり人材の育成強化及び地域活性化の推進に向けた研究成果発表会資料として土日集中セミナー参加報告書を配布し、広く報告ができた。					
	今後の課題及び方向性	一般社団法人地域活性化センターと福知山市が、人材育成に関する連携協定を締結したことにより、さらに多くの方々(市民・市職員)が研修に参加して人材を育成し、地域づくりを進める必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	額田ダシまつり補助事業 (130321)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-	
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府及び福知山市無形民族文化財に登録されている額田のダシまつり(江戸時代から続く独自の伝統文化)を後世に継承し、観光資源として広くPRする。					
	対象者	観光客及び額田地域住民	対象者数	10,000	一人当たりコスト	0.11	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	「額田ダシ振興会」及び「額田区自治会長会」に補助金を交付する。 額田ダシまつりの概要 ・実施日:10月第2土曜日、日曜日 ・実施場所:夜久野町額田地内 ・事業内容:宣伝用チラシやポスターの製作及び案内看板の設置や、上ダシ・下ダシ(五穀豊穣に感謝して野菜等の「つくりもん」)を制作、展示する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
	額田のダシ振興会への補助		広報活動に対する補助		140		
	額田区自治会長会への補助		ダシ制作に対する補助		90		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	245	230	226		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	245	91	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	139	226		
		特定財源名称 (H29実績)	企業版ふるさと納税寄附金		139	寄附金	34 頁
					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.11/0	0.11/0	0.11/0	/		
	概算人件費…④	880	880	880			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,125	1,110	1,106			
執行状況	執行額…⑥		245	230			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入り込み客数	人	6,000/10,000	5,000/10,000	/10,000	10,000
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		下ダシ製作数	個	7 / 7	7 / 7	/ 7	7
				単位あたりコスト	35.0	32.9	
上ダシ製作数		個	2 / 2	2 / 2	/ 2	2	
		単位あたりコスト	122.5	115.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	夜久野学園や保育園のダシ制作により、伝統文化の継承目的は達成できているが、入込客数は減少している。					
	今後の課題及び方向性	入込客数の減少により、観光振興に問題があるが、地域文化を継承・創造する個性ある地域づくりに向けて、市として支援を継続する必要がある。 また、「福知山観光地域づくりセンター」・「海の京都、森の京都DMO」等と連携し、インバウンド対策、PR戦略等を検討して行く。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	丹波漆伝承サポート事業 (210254)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	福知山市地域おこし協力隊員設置要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	夜久野地域は古くから丹波漆の主要な生産地であり、今日も丹波の漆掻きの技術が「京都府指定無形民俗文化財」として伝承されているが、担い手不足が課題となっている。都市地域から、「地域おこし協力隊員」として漆関係者を受け入れ、地域での丹波漆の基礎づくりを強化し、漆の生産拡大や漆掻き職人の後継者育成、丹波漆のブランド化への取り組みを行う。また、夜久野地域への定住・定着を図りながら地域の活性化につなげる。					
	対象者	地域おこし協力隊	対象者数	1	一人当たりコスト	3,550.00	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し(特別交付金)、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの3年間、やくの木と漆の館の嘱託職員として1名を委嘱する。 活動内容としては、夜久野地域において漆の植栽・植栽地の管理・漆掻き・丹波漆のPR等の活動を行う「NPO法人丹波漆」と連携し同活動を行うとともに、「やくの木と漆の館」の業務を行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			項目	具体的な内容			H29経費
			建物賃貸借料	地域おこし協力隊員の居住に係る建物賃貸借料			360
			公用車賃貸借料・備品購入費	軽自動車1台194、草刈機1台22			216
			活動に必要な需用費	漆掻き道具・公用車燃料代 ほか			98
			出張旅費	丹波うるし作品展(京都市内)及び			56
		公用車損害保険料	地域おこし協力隊員の公用車損害保険料			16	
関連事業		やくの木と漆の館事業(夜久野支所)					
		区分	H28	H29	H30	H31要求	
業績指標	事業費	当初予算・・・①	3,298	750	700		
		補正予算等・・・②	244	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,542	750	700		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.16./0.60	0.10/0.80	0.10/0.80	/	
概算人件費・・・④		2,780	2,800	2,800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		6,322	3,550	3,500			
執行状況	執行額・・・⑥	3,139	746				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	88.6%	99.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地域への定住者	人	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	漆の植栽及び植栽地の管理	人	0.3/0.3	0.6/0.6	/1.0	1	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	1/1	1/1	/1	1
単位あたりコスト			3,139.0	746.0			
			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	目標どおり意欲のある「地域おこし協力隊員」を1人雇用でき夜久野に移住している。NPO法人丹波漆と連携し漆の植栽、植栽地の管理、漆掻き、小学生や漆に興味のある人を対象とした植栽地での漆体験の活動を行い後継者育成が進んでいる。また、木と漆の館においては商品の漆器制作、漆器体験教室補助、漆器企画展でのPR活動等を行っている。 地域おこし協力隊員の3年目自立にむけての支援を行い、その地域の定住につなげる必要がある。					
	今後の課題及び方向性	地域おこし協力隊として委嘱期間が平成31年3月までとなるため、自立にむけての支援が必要である。 NPO法人丹波漆とともに期間終了後の地域おこし協力隊員の移住定住にむけた就労について検討していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	みつまた活用調査研究事業 (210260)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	夜久野町畑(今里)住民が「みつまた(三極)特産研究会」を立ち上げ、「みつまた」の特産化を図るための取り組みを進めている。この取り組みを地域経済の活性化施策とするために、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、視察研修等を行い調査研究を進める。					
	対象者	夜久野町畑住民	対象者数	225	一人当たりコスト	3.40	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	平成29年度 ・漆・みつまた振興庁内プロジェクト会議を実施。【H29.6.29、H30.3.27】 ・独立行政法人銀行券部中国みつまた調達所(岡山県東区西大寺)に職員3名で視察研修【H29.7.6】 ・中丹西農業改良普及センターとの協議【H29.7.31】 ・みつまた特産研究会との協議・対応【H29.4.23、8.19、9.26、H30.3.17】					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	視察研修旅費	中国みつまた調達所への視察研修(市職員3名)			32		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	46	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	46	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.09/0	0/0	/		
	概算人件費…④	0	720	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	766	0			
執行状況	執行額…⑥		0	32			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	69.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		組織体制の確立	件	/	1/1	/	1
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		視察研修	回	/	1/1	/	1
		単位あたりコスト		0.0	32.0		
			回	/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	独立行政法人銀行券部中国みつまた調達所へ視察研修を行い、国立印刷局へ納入するスキームは理解できた。作業工程が大変であり、技術の習得には最低でも2~3年はかかり継続的に実施していくためには組織の確立が最優先課題である。					
	今後の課題及び方向性	みつまた特産研究会が現在できること(原木出荷)を続けていき、併せて組織体制の見直し(会員拡大)を行う中で、人的面や資金面を含め組織の再構築に取り組み、技術習得や販路拡大を進めていく必要がある。					



事業属性	事業名(コード)	「森の京都 福知山」夜久野高原・道の駅支援事業 (220306)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	88	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	森の京都福知山マスタープラン	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府唯一の火山である宝山により形成された溶岩台地であり、風向明媚で史跡にも恵まれた夜久野高原やその観光拠点となる道の駅「農匠の郷やくの」に関する情報を地域内外へ発信し、これらへの集客と住民交流を促進する。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	22,600	一人当たりコスト	0.19	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」において実施されるイベントに対して補助金を交付する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		やくの高原まつり実行委員会への補助金		イベント実施に要する経費に対する補助(全体経費4,683千円)			576
夜久野農林商工祭実行委員会への補助金		イベント実施に要する経費に対する補助(全体経費約215千円)			162		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	738	720	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		1,000	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	369	0	
		国支出金		1,000	0	0	
		府支出金		0	369	360	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	360	
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金			369	府補助金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.45/0	0.45/0	0.45/0	/
概算人件費・・・④		3,600	3,600	3,600			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,600	4,338	4,320		
執行状況	執行額・・・⑥		1,000	738			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		高原まつり来場者数	人	16,000/15,000	18,000/16,000	/16,000	16,000
		農林商工祭来場者数	人	5,600/6,600	6,000/6,600	/6,600	6,600
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		やくの高原まつり補助額	千円	640/640	576/576	/562	0
		単位あたりコスト		-	-		
夜久野農林商工祭補助額	千円	180/180	162/162	/158	0		
単位あたりコスト		-	-				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各イベント実施による集客数は、ほぼ達成しており評価できる。 道の駅「農匠の郷やくの」への集客数については、このイベントが一時的なものであり年間を通じての集客に繋がっていないため、今後のイベントのあり方を検討する必要がある。					
	今後の課題及び方向性	イベントにより一時的な集客は評価できるが、年間を通じての集客は減少傾向にあり検討を要する。 また、事業の目的・成果や事業費の補助等について、支援団体と協議し、一定のルール化を図る。					

事業属性	事業名(コード)	「森の京都 福知山」夜久野高原玄武岩コンサート事業 (230176)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	88	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	森の京都福知山マスタープラン	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府指定文化財(天然記念物)に指定され、京都府景観資産にも登録されている玄武岩公園は、宝山の噴火によって流出した溶岩が固まる時に形成された六角形の柱状節理が見られる施設で、夜間はライトアップされ、幻想的な空間となる。ここに特設ステージを設置し、ライトアップされた空間において夜久野玄武岩コンサートを行なうことにより、やくの玄武岩公園の魅力を広くPRし、観光客及び交流人口の増加を図る。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	1,300	一人当たりコスト	1.20	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	京都府の「森の京都」事業と連携するPRイベントとして、やくの玄武岩公園一帯において模擬店を出店し、玄武岩を背景にした野外ステージの設置とライトアップで自然の魅力にスポットをあて、観光スポットとしての情報を発信し、夜久野地域の振興及び交流人口の増加を図るため、コンサートを開催する団体へ補助金を交付する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	ときめき会(実施主体)への補助金	イベント実施に要する経費に対する補助(全体経費698千円)			600		
関連事業	玄武岩公園管理事業(夜久野支所)						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	0	600	0		
		補正予算等...②	0	0	0		
		繰越し等...③	800	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	300	0		
		国支出金	800	0	0		
		府支出金	0	300	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		300	府補助金	22
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.21/0	0.12/0	0/0	/		
	概算人件費...④	1,680	960	0			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		2,480	1,560	0			
執行状況	執行額...⑥		800	600			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		玄武岩コンサート入込者数	人	900/1,300	850/1,300	/	-
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		玄武岩コンサート補助金	千円	800/800	600/600	/	-
		単位あたりコスト		-	-	/	
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度は、「夜久野高原手づくり市」と同日開催日とし相乗効果を期待したが、天候の影響もあり集客数は目標数を達成できなかった。その中でも京都府の「森の京都」構想と連携し、夜久野地域の自然豊かな特性を活かし、夜久野高原及びやくの玄武岩公園を広くPRすることができた。					
	今後の課題及び方向性	京都府の「森の京都」事業期間が平成27年度から平成29年度となっており、平成30年度からの事業計画については、補助金に頼らない方向で事業実施を検討する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	玄武岩公園管理事業 (230206)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	88	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	京都府指定文化財(天然記念物)に指定され、京都府景観資産にも登録されており、やくの玄武岩公園を夜久野地域における観光施設のひとつとして、適正に維持管理することにより夜久野地域への観光客及び交流人口の増加を図る。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	不明	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	やくの玄武岩公園の清掃業務、人工滝の運転や夜間ライトアップ、設備の維持運営等にかかる経費となっている。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	電気・水道代、施設修繕等(3件)			565		
	委託料	公園清掃1回/月、トイレ清掃1回/3日			354		
	役務費	建物総合損害共済分担金、案内看板撤去			50		
	使用料及び賃借料	案内看板用賃借料			30		
関連事業	玄武岩公園用地整理事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	1,046	1,045	993		
		補正予算等・・・②	166	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,212	1,045	993		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.22/0	0.31/0	0.31/0	/		
	概算人件費・・・④	1,760	2,480	2,480			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		2,972	3,525	3,473			
執行状況	執行額・・・⑥		1,212	999			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	95.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		農匠の郷施設年間来客数	千人	141/159	142/159	/159	159
		苦情・クレーム件数	件	2/0	0/0	/0	0
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		公園内清掃	事業	12/12	12/12	/12	12
		単位あたりコスト		101.0	83.3		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	維持管理に関する苦情クレームは少なく適正に管理できている。観光におけるやくの玄武岩公園は立ち寄りポイントのひとつであり、道の駅農匠の郷やくの、宝山、夜久野八十八か所石仏めぐり等の夜久野高原を周遊してもらうことが必要であるが、道の駅への集客は減少傾向にある。平成28年には、玄武岩の柱状節理、板状節理に加え滝があることにより、映画のロケ地となった。平成29年には、「出発ローカル線聞きこみ発見の旅」でやくの玄武岩公園が紹介された。					
	今後の課題及び方向性	やくの玄武岩公園用地は地元から無償で借り受けている。玄武岩公園用地整理事業において土地の境界確定を進めており、確定後福知山市の土地として無償譲渡を受け、条例に位置付け将来に向けて適正管理を続ける。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	やくの木と漆の館事業 (230215)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	90	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等		
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	夜久野は古来日本でも有数の漆の産地であり、人々の暮らしをささえてきた生業は漆掻きであった。そんな夜久野の歴史を残し、伝えていくことを目的に「やくの木と漆の館」は設置された。丹波漆の伝統継承と漆産業の振興を目的に設立された「NPO法人丹波漆」の活動と連携をとりながら、地元の漆を使った夜久野ならではの製品を作り、丹波漆の良さを伝えていくことを目標としている。					
	対象者	市民、利用者	対象者数	1,500	一人当たりコスト	9.87	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	やくの木と漆の館の施設管理及び事業運営 ・建物、物品管理、修繕 ・漆器の制作、販売 ・漆に関する資料展示と広報宣伝活動、漆塗り体験教室の運営、ギャラリー展示					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		4,402	4,026	3,945	
		補正予算等・・・②		△ 11	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		4,391	4,026	3,945			
特定財源名称(H29実績)		やくの木と漆の館物品		1,950	物品売払収入	32	頁
	やくの木と漆の館体験料		1,970	その他の雑入	44	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.39/03.17	0.20/3.67	0.20/3.67	/	
	概算人件費・・・④		11,045	10,775	10,775		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			15,436	14,801	14,720		
執行状況	執行額・・・⑥		4,210	3,920			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.9%	97.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入館者数	人	1120/1500	1289 /1500	/1500	1500
		蒔絵・金継ぎ教室参加者	人	226/220	234/220	/250	300
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		蒔絵・金継ぎ教室開催	日	33/33	31/33	/33	33
		単位あたりコスト		127.6	126.5		
企画展等開催	回	11/12	8/12	/12	12		
単位あたりコスト		382.7	490.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	丹波漆の伝統として、また、漆塗りや絵付けなど様々な漆芸が行える体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の活性化を図った。また、文化庁が国宝や重要文化財の修復にかかる漆を外国産漆から国産漆に切り替える方針を示すなか、京都府も夜久野地域の漆の再生にむけて支援を強化しており、府・市・NPO法人丹波漆の連携が強化された。					
	今後の課題及び方向性	平成28年4月1日より、地域おこし協力隊員が加わり、丹波漆の伝承館として、新たな商品開発や夜久野で採れた漆を使用した漆器等により丹波漆の情報を発信し、入館者数、売り上げの増加を目指す。また、「道の駅農匠の郷やくの」の特徴ある施設として他の施設と協働して、全体の集客増を図るとともに、「福知山観光地域づくりセンター」・「海の京都、森の京都DMO」等と連携し、インバウンド対策、PR戦略等を検討して行く。文化庁の京都府移転も決まるなか国との連携も視野に入れた漆振興策を検討する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農匠の郷やくの施設管理運営事業 (230219)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	90	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	民間事業者のノウハウを活かした指定管理方式により、「農匠の郷やくの」施設である「夜久野荘、ほっこり館、やくの一道庵、やくの本陣、やくの花あずき館、やくのペゴニア園、その他附属施設」を適正且つ円滑に管理運営していくとともに、指定管理者自らの創意工夫により魅力ある事業を企画・実施し利用者増に向けて利用促進を図る。※他の施設としては、市直営のやくの木と漆の館、夜久野町化石・郷土資料館、民営の夜久野マルシェ、やくの高原市がある。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	79,044	一人当たりコスト	1.17	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	「農匠の郷やくの」施設である夜久野荘、ほっこり館、やくの一道庵、やくの本陣、やくの花あずき館、やくのペゴニア園、その他附属施設の管理運営に係る指定管理料及び指定管理者との協定等に基づき市が行うべき整備・修繕・管理運営にかかる経費。 (追記)【特定財源名称(H29実績)】農匠の郷やくの施設管理運営事業負担金 13,677千円					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	0	79,730	68,782		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	49,446	52,288		
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	3,700	0			
その他特財		0	26,584	16,494			
特定財源名称 (H29実績)		農匠の郷やくの施設管理運営事業	2,300	過疎対策債	48	頁	
	地域振興施設維持補修基金	6,180	電源立地交付金	38	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	/	1.59/0.05	1.59/0.05			
	概算人件費・・・④	0	12,845	12,845			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	92,575	81,627			
執行状況	執行額・・・⑥		0	75,507			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	94.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		指定管理施設利用者数	人	/	68,349/79,044	/80,625	82,295
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		維持管理経費	千円	/	75,507/79,730	/	-
		指定管理料	千円	/	44,862/44,862	/43,788	42,918
		単位あたりコスト	0.0	-			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	指定管理者の一本化により各施設間の連携が芽生え、集客への取り組みも始まっている。施設によりその成果は異なるが、企業努力で収益性は改善されている。					
	今後の課題及び方向性	設備の老朽化により維持経費は毎年増加するなか、施設の利用者数は減少傾向にある。平成28年度から平成31年度までの指定管理期間においては、指定管理者との協定のなかに、利用者数や収支改善の目標値を定めている。平成30年度から指定管理制度第3者評価委員会の中に「あり方検討部会」を設置し今後のあり方を検討して行く。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	宝山公園等管理事業 (230260)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	夜久野地域における観光拠点である宝山公園と夜久野高原さわやかトイレを適正に維持管理する。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	不明		一人当たりコスト	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	宝山公園維持管理業務及び夜久野高原さわやかトイレ維持管理経費を計上している。 ・委託業務として、公園内の剪定や除草、公園内のトイレの清掃を行っている。 ・夜久野町平野に設置している「さわやかトイレ」を管理する朝来市へ光熱水費等に係る経費1/2を負担金として支出している。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	宝山公園清掃等業務(公園内トイレの清掃や剪定・除草)			918		
	負担金	さわやかトイレ維持管理経費負担金			460		
	土地賃借料	宝山公園用地の賃借料			42		
	光熱水費	トイレ電気代・水道代			33		
	役務費	し尿汲み取り手数料、建物総合損害共済保険料			5		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,580	1,580	1,580		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,580	1,580	1,580		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.14/0	0.27/0	0.27/0	/		
	概算人件費…④	1,120	2,160	2,160			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,700	3,740	3,740			
執行状況	執行額…⑥		1,030	1,458			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		65.2%	92.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		苦情件数	件	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		清掃回数	回	310/310	310/310	/310	310
		単位あたりコスト		3.3	4.7		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	夜久野高原の施設を適正に維持管理することにより、観光地としてのイメージアップにつなげている。なお、対象者数の把握については、観光客数の測定が困難であるため未知数となっている。					
	今後の課題及び方向性	市の施設の適正管理を行うため、事業を継続する。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	「森の京都 福知山」夜久野高原花回廊整備事業 (230281)			担当課	夜久野支所	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	森の京都福知山マスタープラン	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	道の駅「農匠の郷やくの」を中心に、既存の緑化センターや放光院(茶堂)、やくの玄武岩公園などの観光スポットを繋ぎ「石仏八十八か所巡りルート」を含む「夜久野高原花回廊」を整備して夜久野高原観光施設のネットワーク化を進め、観光客及び交流人口の増加と滞在時間の延長を図る。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	159,000	一人当たりコスト	0.02	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	平成25年度の花回廊検討委員会の提言に基づき、道の駅農匠の郷やくの及びその前面道路「市道中央線」に花木を植栽し花回廊整備を行う。 ・平成26年度 道の駅「農匠の郷やくの」内の回遊道路にヤエベニシダレザクラ他の植栽 ・平成27年度 道の駅「農匠の郷やくの」前面道路(市道中央線)東側約365mにテルテモモ植栽 ・平成28年度 道の駅「農匠の郷やくの」前面道路(市道中央線)西側約260mにテルテモモ植栽 ・平成29年度 道の駅「農匠の郷やくの」前面道路(市道中央線)西側約46mにテルテモモ植栽					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
	工事請負費		市道中央線 植栽 テルテモモ 7本		521		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		3,167	735	0	
		補正予算等・・・②		11	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,595	368	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		1,583	367	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)		「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業費交付金		260	府補助金
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.22/0	0.23/0	0/0	/	
	概算人件費・・・④		1,760	1,840	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,938	2,575	0		
執行状況	執行額・・・⑥		2,493	521			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		78.4%	70.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		道の駅農匠の郷やくの入込客数	千人	141/159	142/159	/	159
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		花回廊花木植栽進捗状況	m	660/660	706/910	/	1450
		単位あたりコスト		3.8	0.7		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	花回廊の全体整備計画を変更し完成年度は遅れることとなったが、年度ごとは計画通り完成できている。また、京都府の府道拡幅工事においても当初より遅れている。そのような状況の中入込客数増加の評価が困難な状況である。					
	今後の課題及び方向性	地域主導型公共事業採択にあたり、拡幅される府道へ地元住民と共に花木の整備を行うこととなっており、花回廊整備事業と合わせて協議を進める必要がある。 ・地元住民と連携し夜久野高原の観光を結ぶ「花回廊」を整備する。 ・京都府の府道拡幅工事の進捗状況にあわせて進めて行く。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	玄武岩公園用地整理事業 (230282)			担当課	夜久野支所																	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	衣川 正彦																	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁																
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-																	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-																	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )																						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	やくの玄武岩公園は、夜久野高原における「宝山公園」、「道の駅農匠の郷やくの」等を結ぶ観光施設のひとつであるが、その用地は小倉自治会から無償で借り受け市で管理している状況である。将来に向け安定的に公園を維持管理するために用地を取得し、公園条例を制定する。																					
	対象者	観光客及び市民		対象者数	不明		一人当たりコスト	-															
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																					
	事業概要	平成25年度に業務委託した用地調査を基にし、公園用地の境界確定を行う。 ○平成29年度より事業名を「玄武岩公園活性化事業」から「玄武岩公園用地整理事業」に変更した。																					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">具体的な内容</th> <th>H29経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やくの玄武岩公園境界確定業務</td> <td colspan="2">地権者立会い19筆</td> <td>4,207</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	具体的な内容		H29経費	やくの玄武岩公園境界確定業務	地権者立会い19筆		4,207											
項目	具体的な内容		H29経費																				
やくの玄武岩公園境界確定業務	地権者立会い19筆		4,207																				
関連事業	玄武岩公園管理事業(夜久野支所)																						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求																
	事業費	当初予算・・・①		2,000	6,000	1,000																	
		補正予算等・・・②		△ 37	0	0																	
		繰越し等・・・③		0	0	0																	
	財源内訳	一般財源		1,963	1,000	0																	
		国支出金		0	0	0																	
		府支出金		0	0	0																	
		地方債		0	0	0																	
		その他特財		0	5,000	1,000																	
		特定財源名称(H29実績)	過疎地域自立促進基金繰入金		4,206	基金繰入金	38	頁															
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.30/0	0.12/0.25	0.12/0.25	/																	
	概算人件費・・・④		2,400	1,585	1,585																		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,363	7,585	2,585																		
執行状況	執行額・・・⑥		1,963	4,207																			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	70.1%																			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標																
		公園用地取得	件	0 / 1	0 / 1	0 / 1	1																
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標																
		境界確定状況	筆	11/16	19/19	/5	44																
			単位あたりコスト	178.5	221.4																		
			単位あたりコスト	0.0	0.0																		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成22年度から玄武岩公園活性化事業として、公園の修景整備を実施し、平成24年度には、拡張計画も作成したが、用地調査により用地確定に時間と経費がかさむことが判明し、現在は計画を見直し既存公園用地の確定・取得を目的としている。																					
	今後の課題及び方向性	平成30年度より単年度予算額を平準化し、玄武岩公園用地整理を継続し、公園用地を取得後、公園設置条例を制定する。今後も公園の適正な維持管理を行うなかで、集客増加と地域振興につなげて行く。																					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	夜久野支所きめ細かな安心安全事業 (510454)			担当課	夜久野支所		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	衣川 正彦		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-		
	施策名	集落環境を保全・整備する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域の実情や緊急性を勘案したきめ細かで迅速な対応により、住民満足度の向上を図る。						
	対象者	夜久野地域住民	対象者数	3,635	一人当たりコスト	0.60		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	住民の安心安全を確保するため重要かつ緊急に対処しなければならないと支所長が判断した事業を実施する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		市道向嶋縦道線水路防護フェンス修繕			146	
委託料		JR下夜久野駅横旧職員駐車場看板設置業務(看板製作分)			99			
工事請負費		JR下夜久野駅横旧職員駐車場看板設置業務(看板設置分)			49			
原材料費		防火水利落下防止安全ネット			11			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		500	500	500		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		500	500	500		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.14/0	0.21/0	0.21/0	/		
	概算人件費・・・④		1,120	1,680	1,680			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,620	2,180	2,180			
執行状況	執行額・・・⑥		497	305				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.4%	61.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施件数	件	2 / 2	3 / 2	/ 2	2	
		単位あたりコスト		248.5	101.7			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	他の部署で即時対応が困難であった案件等に対し、支所長裁量で迅速な対応ができ、住民生活の安心安全を確保することができた。 【定性的評価】						
	今後の課題及び方向性	住民生活の安心・安全確保のため、事業を継続する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大江支所一般管理事業 (810450)			担当課	大江支所		
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	60	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大江地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である大江支所の文書管理、宿直、日直等の運営管理を図る。						
	対象者	大江支所利用者数	対象者数	14,267	一人当たりコスト	0.71		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	大江支所の文書管理(電話、郵便、印刷機リース料金)宿直、日直臨時職員に係る経費。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		賃金	臨時職員賃金(宿直、日直)			4,636		
		使用料及び賃借料	複写機使用料			1,068		
委託料					499			
役務費		電話、郵送料			476			
	旅費、需用費他				211			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		6,052	7,200	6,978		
		補正予算等…②		△ 75	△ 91	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		5,377	7,109	6,978		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		600	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.23/0	0.37/0	0.37/0	/	
概算人件費…④		1,840	2,960	2,960				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			7,817	10,069	9,938			
執行状況	執行額…⑥		5,728	6,890				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.8%	96.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支所利用者数	人	12,209/15,000	14,267/15,000	/15,000	/15,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		在勤職員数	人	13/13	11/11	/11	/11	
		支所管理経費	千円	5,728/6,052	6,890/7,200	/6,978		
	単位あたりコスト		-	-				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	大江支所機能を維持する必要最小限の経費である。						
	今後の課題及び方向性	地域住民に対して、迅速で充実した行政サービスを継続的に提供するために必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大江支所施設管理事業 (810454)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	68	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	大江地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である大江支所の維持管理及び管理運営を図る。					
	対象者	大江支所利用者数	対象者数	14,267	一人当たりコスト	1.18	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	大江支所、旧大江町総合センター、俊明多目的集会所の運営の維持管理に係る経費。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		消耗品費、電気、水道、修繕料			8,124
		委託料		維持管理業務(電気設備点検、消防設備点検、自動扉点検、庁舎清掃業務、衛生管理業務、防災行政無線保守点検業務)			2,835
		工事請負費		高圧電気引込開閉器更新工事			599
		役務費		公用車車検手数料、損害保険料			389
使用料、備品他					109		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		9,274	11,963	11,477	
		補正予算等…②		623	684	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		7,137	9,862	9,025	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		2,760	2,785	2,452	
		特定財源名称(H29実績)	京都地方税機構事務所経費負担		1,137	雑入	46
		大江支所使用料(京都地方税機構分)		1,032	総務使用料	8	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36/0	0.53/0	0.53/0	/
概算人件費…④		2,880	4,240	4,240			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			12,777	16,887	15,717		
執行状況	執行額…⑥		8,736	12,056			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.3%	95.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支所利用者数	人	12,209/15,000	14,267/15,000	/15,000	/15,000
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		在勤職員数	人	13/13	11/11	/11	/11
		支所管理経費	千円	8,736/9,274	12,056/12,647	/11,477	
	単位あたりコスト		-	-			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在の事業規模で継続的に実施。					
	今後の課題及び方向性	老朽化により経費が増加する傾向にある中で、職員が自覚を持ち、コスト縮減に取り組むことが課題である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設除却事業(庁舎)(大江支所)			(810488)	担当課	大江支所	
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山中 忠雄
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費			決算附属資料	70 頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第6次福知山市行政改革実施計画		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等			
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	大江支所所管施設の解体及び整地を行い、公有財産を有効的に活用するため、土地の売却処分をする。						
	対象者	大江支所所管地(建物・土地)		対象者数	1		一人当たりコスト	4,527.00
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	大江支所所管施設の解体及び整地を行い、公有財産を有効的に活用するため、土地の売却処分をする。平成29年度は土地の境界測量を実施した。						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
	委託料		土地境界測量				2,287	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	2,200	0		
		補正予算等…②		0	87	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	87	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	2,200	0		
		特定財源名称(H29実績)	公共施設除去事業基金繰入(庁舎)(大江支所)		2,200	基金繰入金	40	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.28/0	0/0	/	
		概算人件費…④		0	2,240	0		
		総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	4,527	0		
	執行状況	執行額…⑥		0	2,287			
		執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施箇所	箇所	0/0	1/1			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		委託業務件数	件	0/0	1/1			
		単位あたりコスト		0.0	2,287.0			
		単位あたりコスト				/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の撤去、土地の売却まで、継続的に実施する。						
	今後の課題及び方向性	公有財産を有効的に活用するため必要ではある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域振興センター管理事業 (130205)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	84	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都丹後鉄道大江駅の機能を有する施設の特徴を活かし、大江地域を訪れる方々へ大江地域の魅力を発信する施設としての機能を高める。					
	対象者	大江駅利用者	対象者数	50,000	一人当たりコスト	0.10	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	地域振興センターの運営管理に係る経費。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		電気料 水道料			975
委託料		清掃業務 警備業務 消防設備点検業務			831		
役務費		損害保険			8		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		2,394	2,604	2,520	
		補正予算等…②		△ 178	△ 268	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,356	1,720	1,895	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		860	616	625	
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興センター占有者負担金		296	雑入	46
		自動販売機設置貸付収入		86	土地建物貸付収入	30	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.33/0	0.33/0	/	
	概算人件費…④		1,440	2,640	2,640		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,656	4,976	5,160		
執行状況	執行額…⑥		1,827	1,814			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.4%	77.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		大江駅周辺イベント回数	回	3/3	3/3	/3	/3
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		大江駅乗降者数	人	34,634/50,000	34,634/50,000	/50,000	/50,000
		単位あたりコスト		0.1	0.1		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在の事業規模で継続的に実施。					
	今後の課題及び方向性	当該施設は京都丹後鉄道大江駅の機能を有するため、不可欠な施設である。関係課及び関係団体と連携し、大江地域の鉄道の玄関口としての賑わいの創造と京都丹後鉄道の利用者を増加させる政策が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	蓼原ロードパーク・猿田彦公園管理事業 (130232)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	84	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-	
	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	蓼原ロードパークは、国道175号を利用されるドライバーの休息所として、猿田彦公園は地域住民に親しまれる親水公園として共に地域活用を図る。					
	対象者	施設管理件数	対象者数	2施設	一人当たりコスト	1,712.00	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	蓼原ロードパーク:電気、水道料金 清掃業務委託料(大江福祉会大江作業所) 猿田彦公園:除草業務委託料(福知山市シルバー人材センター)					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	委託料		清掃業務、除草業務			999	
	需用費		電気料 水道料			115	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		1,184	1,184	1,207	
		補正予算等…②		△ 170	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		913	1,083	1,106	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		101	101	101	
		特定財源名称(H29実績)	自動販売機設置貸付収入		102	財産貸付収入	30
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0	0.28/0	0.28/0	/
		概算人件費…④		880	2,240	2,240	
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,894	3,424	3,447	
	執行状況	執行額…⑥		944	1,114		
		執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.1%	94.1%		
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		業務実施箇所	箇所	2/2	2/2	/2	/2
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設管理業務件数	件	2/2	2/2	/2	/2
		単位あたりコスト		472.0	557.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在の事業規模で継続的に実施。					
	今後の課題及び方向性	蓼原ロードパークは、国道175号を利用されるドライバーの休息所として、猿田彦公園は地域住民に親しまれる親水公園として維持管理は必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	「森の京都 福知山」エンジョイプログラム二瀬川散策コース整備事業 (130235)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)地域交流推進費	決算附属資料	86	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	丹後天橋立大江山国定公園第1種特別地域に指定された奇岩で有名な二瀬川渓流や参勤交代で使用された石畳が残る旧宮津街道の魅力を広く知ってもらうため、散策路、誘導看板の整備をすることにより多くの観光客にその魅力を体感してもらう。					
	対象者	市民及び観光客	対象者数	150,000	一人当たりコスト	0.20	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	二瀬川渓流の散策路の安全性を高めるため、橋梁の整備を行う。 H27 委託料:橋梁基本設計 8,713,440円 H28 委託料:橋梁実施設計 8,449,920円 工事請負費:41,075,640円(橋梁架設工事) H28~H29債務負担行為で実施 H28は前金払い(40%)支出 15,700,000円 H29支出 25,375,640円					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	工事請負費		橋梁架設工事			25,376	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		26,612	27,000		
		補正予算等...②		0	0	0	
		繰越し等...③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		112	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		26,500	27,000	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)		エンジョイプログラム二瀬川散策コース整備(過疎対策)	25,300	市債	48
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.4/0	0.38/0	0/0	/	
	概算人件費...④		3,200	3,040	0		
	総事業費(①+②+③+④)...⑤		29,812	30,040	0		
執行状況	執行額...⑥		24,150	25,376			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.7%	94.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		進捗率	%	40/100	100/100		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		進捗率	%	40/100	100/100	/	
		単位あたりコスト		-	-		
		発注件数	件	2/2	1/1	/	
	単位あたりコスト		12,075.0	25,376.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年度以降は散策路の維持管理となる。					
	今後の課題及び方向性	大江地域は森の京都と海の京都の両方に位置づけられており、特に大江山から元伊勢内宮にかけての地域は、今後観光面での展望が特に期待できる区域であり、集客性もあることから、維持管理を継続する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域づくり人材育成事業(大江支所)			(130251)	担当課	大江支所			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	山中 忠雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料		86	頁		
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等		-			
	施策名	新たな協働の仕組みにより地域力を再生・強化する			根拠法令等		-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域の問題解決に向け、住民が主体となって大江の目指す将来像を実現するため、地域リーダーとなる人材の育成を目的とする。								
	対象者	地域リーダー		対象者数	1		一人当たりコスト	1,331.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他								
	事業概要	地域リーダー養成塾参加のための旅費を交付する。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
	旅費		研修旅費				537			
	負担金		研修参加負担金				19			
関連事業										
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		0	691	0				
		補正予算…②		0	0	0				
		繰越し等…③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	0	0				
		国支出金		0	345	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	346	0				
		特定財源名称(H29実績)		地方創生推進交付金		249	国補助金	16 頁		
			ふるさと創生事業基金繰入金		307	基金繰入金	38 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.08/0	0/0				
		概算人件費…④		0	640	0				
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	1,331	0				
	執行状況	執行額…⑥			0	556				
執行率(⑥/(①+②+③)×100)			0.0%	80.5%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		人材育成人員	人	/	1/1	/	1			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H29	最終目標			
		講演実施回数	回	/	2/2	/	2			
		単位あたりコスト		0.0	278.0					
		講演会参加者数	人	/	246/300	/	300			
単位あたりコスト		2.3								
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市民枠からの参加において、地域リーダー養成塾の受講により、地域リーダーとしての見聞、資質を深め、他市参加者との交流により人的ネットワークを築いた。今後の地域活動の牽引役となる活動が期待される。								
	今後の課題及び方向性	研修受講者が研修により取得した地域づくりの知識と参加者とのネットワークを活用し、地域活動において、自らが牽引役となり、地域イベント、会議等に積極的に参加し、地域リーダーとなる人材の発掘、育成の取組みが必要とされる。								



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	元伊勢八朔祭補助事業 (130332)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成2(1990)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	福知山市元伊勢八朔祭補助金交付要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	明暦4年(1658年)から続く京都府伝統的行事である「元伊勢八朔祭礼」の保存継承に取り組む「元伊勢八朔祭礼練込保存会」に対して支援を行うことにより、福知山の伝統文化の発信や次代への継承及び地域の活性化を図る。また、伝統文化の発信により観光客の入込みを図る。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	500	一人当たりコスト	0.87	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	「元伊勢八朔祭礼練込保存会」に補助金を交付する。 【元伊勢八朔祭礼】 事業概要: ■実施日:9月の第1日曜日 平成29年9月3日(日) ■実施場所:大江町天田内・内宮・二俣地内 ■事業内容: 奴行列、鳥毛廻し、練込み祭礼					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	78	70	68		
		補正予算...②	0	0	0		
		繰越し等...③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	78	70	68		
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		0	0	0			
特定財源名称(H29実績)						頁	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.03/0.05	0.03/0.05	/		
	概算人件費...④	240	365	365			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		318	435	433			
執行状況	執行額...⑥		78	70			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入込客数	人	700/ 1,500	500 / 1,500	/ 1,500	1,500
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		奴行列・鳥毛廻し実施回数	回	1 / 1	1/1	/1	1
		単位あたりコスト		78.0	70.0		
鳥毛廻し参加地区数	地区	3/3	3/3	/3			
単位あたりコスト		26.0	23.3				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域文化を継承・創造する個性ある地域づくりに向けて、「元伊勢八朔祭礼」の保全継承などに取り組む「元伊勢八朔祭礼練込保存会」に対し補助することにより登録無形民俗文化財の継承を図る。保存会を核に内宮・二俣・天田内の3地区において毎年練り込みが開催され、各地区での伝統的行事の継承と伝統の発信がされており、目的に果たしている。					
	今後の課題及び方向性	江戸時代から続く伝統ある催事を守るため伝統的祭事に対して補助を行っているが、限られた財源において補助額の見直しを検討する。平成30年度は、前年対比△2千円(△3%)となっている。					

事業属性	事業名(コード)	「森の京都 福知山」元伊勢内宮参道マルシェ事業 (130334)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	86	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	平成26年度に地域主体で開催された、元伊勢内宮参道マルシェを支援することにより、森の京都事業を推進するとともに、内宮地区をはじめとした地域の活性化と観光客の入込みを図る。					
	対象者	来訪者(観光客等)	対象者数	4,000	一人当たりコスト	0.30	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	地域の活性化を目的とする元伊勢内宮参道マルシェを主催する団体・大江元気プロジェクトに補助金を交付し、活動支援をする。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	補助金		マルシェ支援のため補助金を交付する			334	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	334	0	
		補正予算…②		0	0	0	
		繰越し等…③		800	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	167	0	
		国支出金		800	0	0	
		府支出金		0	167	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	みらい戦略一括交付金		167	府補助金	22
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.11/0	0/0	/	
	概算人件費…④		400	880	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,200	1,214	0		
執行状況	執行額…⑥		800	334			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		来場者数	人	4,000/4,500	4,000/4,500	/	4,500
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		出展店舗数	軒	96/80	91/80	/	80
		単位あたりコスト		8.3	3.7		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	森の京都の象徴である大江山の玄関口として元伊勢内宮の賑わいを取り戻し、観光誘客を図るため本市として補助を行った。市内外から4000人の来場者があり、大江山や大江町内宮を広く発信できるとともに、91店舗の出店により地域経済の活性化が図ることができた。					
	今後の課題及び方向性	「森の京都」との連携による支援事業であり、平成29年度で支援は終了する。今後、地域に主体を移行し自主的な取組みとしての継続が必要である。元伊勢内宮参道マルシェが3年続けて開催されており、今後も継続的に開催される体制作りが必要である。また、他地区でも同様の地域活性化策が展開できるよう今後の広がりが必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大雲記念館等管理事業 (230207)			担当課	大江支所		
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	88・90	頁	
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-		
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的 (あるべき姿)	指定管理者制度を導入し、民間の経営ノウハウを活用する中で施設の有効活用を図る。 鬼力亭は、地域食材を活用し産業振興に寄与するとともに、大雲塾舎は人材交流を目的とした宿泊施設を有する研修施設として地域の活性化に寄与する。また、京都府有形文化財に指定されている大雲記念館は歴史の継承と鬼力亭の別館として活用する。						
	対象者	市民・来館者	対象者数	18,840	一人当たりコスト	0.70		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	大雲塾舎、鬼力亭及び大雲記念館を適正かつ円滑に管理するため指定管理者制度を導入する。 施設管理運営にかかる経費である。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		施設の管理		指定管理業務委託料			11,578	
保険料		施設の火災保険料			51			
土地借地料		大雲記念館借地料			50			
需用費		消耗品			10			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		11,680	11,690	11,679		
		補正予算・・・②		32	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		11,677	11,655	11,644		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		35	35	35		
		特定財源名称 (H29実績)	大雲記念館使用料		35	総務使用料	8	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.18/0	0.18/0	/	
概算人件費・・・④		960	1,440	1,440				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			12,672	13,130	13,119			
執行状況	執行額・・・⑥		11,710	11,689				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設利用者数	人	23,876/24,700	18,840/24,700	/24,700	24,700	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		企画経営会議	回	12 / 12	12 / 12	/ 12	12	
		単位あたりコスト		975.8	974.1			
単位あたりコスト		/	/	/				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市はモニタリングによる適切かつ確実なサービスの提供確保の確認、及び改善に向けた指導・助言を行い適正な管理を図る。 民間のノウハウを活用することで、利用者の目線に立ち費用を抑えながら、サービスの向上につながっている。						
	今後の課題及び方向性	大雲記念館を鬼力亭の別館として活用するなど、施設の一体的な利用が求められている。 また、記念館の入館を予約制にするなど、人件費の削減を行っている。 指定管理者の経営努力により指定管理料を減額できるようサポートが必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大江山鬼瓦工房等管理事業 (230210)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	90	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	指定管理者制度を導入し、民間の経営ノウハウを活用する中で施設の有効活用を図る。 大江山地域の歴史的及び自然的資源を活用した農林業体験施設、観光関連施設として、都市住民に豊かな自然に親しむ機会を提供するとともに地域の活性化を図る。					
	対象者	来訪者(観光客等)	対象者数	9,267	一人当たりコスト	1.09	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	大江山鬼瓦工房、童子荘、バンガロー及び管理棟、自然環境活用センター、バーベキューハウス、大江山グリーンロッジ周辺施設、野鳥の森管理棟、多目的グラウンド、テニスコート、キャンプ場、水車小屋、遊You広場を適正かつ円滑に管理するため指定管理者制度を導入し、利用料金制による効率的な利活用を図る。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	施設の管理	指定管理業務委託料			7,776		
	土地賃借料	酒呑童子の里施設等の土地賃借料			855		
	保険料	建物損害共済保険料等			36		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	8,668	8,668	8,668		
		補正予算…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	8,668	8,668	8,668		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.12/0	0.18/0	0.18/0	/		
	概算人件費…④	960	1,440	1,440			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		9,628	10,108	10,108			
執行状況	執行額…⑥		8,667	8,667			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設利用者数	人	9,227/10,000	9,267/10,000	/ 10,000	10,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		企画経営会議	回	12/ 12	12/ 12	/ 12	12
		単位あたりコスト		722.3	722.3		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市はモニタリングによる適切かつ確実なサービスの提供確保の確認、及び改善に向けた指導・助言を行っている。民間の経営ノウハウを活用し、迅速かつ柔軟な対応、住民サービスの向上、雇用の創出等を図るのに有効である。夏季は学生等をはじめ利用者が多いが、冬季の誘客が課題である。民間の経営ノウハウを活用し、施設の効果的利活用、省力化等による経費節減を図っている。					
	今後の課題及び方向性	夏季は学生の合宿をはじめ多くの来客があるが、冬季は利用者が大きく落ち込んでいるため、冬季に誘客できる仕組みづくりが必要である。また、地域皆様にも活用していただけるようPRが必要である。指定管理者の経営努力により指定管理料を減額できるようサポートが必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	和紙伝承館管理事業 (230211)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	90	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業目的 (あるべき姿)	和紙伝承館は、かつての地場産業であった「丹後和紙」を後世へ伝承することを目的に設置された。本館では和紙の手漉き体験もでき丹後和紙について学習できる施設として観光・産業振興をテーマに地域活性化に寄与する						
対象者	市民・来館者	対象者数	644		一人当たりコスト	4.48	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	和紙伝承館の管理運営を行う。和紙伝承館の開館は、土日祝日の午前10時から午後4時。但し、12月28日～1月3日は休館。 和紙伝承館での企画展を丹後二俣紙保存会に委託する。年4回開催する。 和紙手漉き体験を田中製紙工業所に委託する。10名以上の団体において予約にて対応。						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	委託料		企画展、手漉き体験の委託料、警備委託等			941	
	臨時職員の賃金		臨時職員による施設運営			657	
	施設管理の経費		電気代、上下水道料、電話料等			258	
	役務費					43	
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		2,063	2,063	2,037	
		補正予算・・・②		214	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,898	1,679	1,659	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		379	384	378	
		特定財源名称 (H29実績)		和紙伝承館使用料		100	総務使用料
			和紙伝承館体験料		229	雑入	44 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.04/0.2	0.04/0.2	/
		概算人件費・・・④		960	820	820	
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,237	2,883	2,857	
	執行状況	執行額・・・⑥		2,275	1,899		
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	92.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設利用者数	人	846 / 1,200	644 / 1,200	/ 1,200	1200
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		開館日数	日	133 / 133	120 / 120	/ 132	132
		単位あたりコスト		17.1	15.8		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	和紙伝承館は、地域の伝統産業であり貴重な文化である手漉き和紙の継承と観光の活性化を図るため歴史と技の展示、製作体験、和紙を活用した作品の展示を行い、広く発信する施設として活用し、年間644名の利用があったが、利用者の向上が課題である。					
	今後の課題及び方向性	和紙伝承館の利用者が少ない状況において施設の有効活用が課題である。和紙関係者への民間譲渡による施設有効活用が求められるが、譲渡困難な状況において、施設の一部貸し出しを含めた施設運営の検討が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	あしぎぬ大雲の里改修事業 (230256)			担当課	大江支所		
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	90	頁	
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-		
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大雲記念館、鬼力亭、大雲塾舎からなる「あしぎぬ大雲の里」の各観光施設の老朽箇所、損傷箇所の適切な修繕を行うことにより、施設機能の維持・建物の長寿命化及び利用者の安全性・利便性を確保する。						
	対象者	市民、観光客	対象者数	24,625	一人当たりコスト	0.08		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	「あしぎぬ大雲の里」の施設の老朽箇所等の改修(修繕)を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	需用費	施設修繕等			305			
予算と決算の状況	区 分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,429	800	1,300		
		補正予算・・・②		526	△ 495	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,264	1	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		691	304	1,300		
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興施設維持補修基金繰入金			304	基金繰入金	頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.16/0	0.20 /0	0.0	/	
		概算人件費・・・④		1,280	1,600	0		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,235	1,905	1,300		
	執行状況	執行額・・・⑥		1,906	305			
		執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.5%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設利用者数	人	23,876 /24,700	24,625/24,700	/24,700	24,700	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		修繕及び改修等件数	件	4/ 2	1/ 2	/4		
		単位あたりコスト		476.5	305.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設利用者の安全性・利便性を確保するため、施設の老朽箇所等の改修が必要である。観光客の満足度を上げるため計画的な改修が有効である。施設機能の維持・建物の長寿命化のため計画的な改修を行うことが効率性につながる。						
	今後の課題及び方向性	老朽化する施設の計画的な修繕及び財源確保が課題であり、公共施設マネジメントにより施設の集約化を進める必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	酒呑童子の里改修事業 (230257)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	90	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	大江山グリーンロッジ、バンガロー、テニスコート等からなる「酒呑童子の里」の観光施設の老朽箇所、損傷箇所の適切な修繕を行うことにより、施設機能の維持・建物の長寿命化及び利用者の安全性・利便性を確保する。					
	対象者	市民、観光客	対象者数	24,260	一人当たりコスト	0.11	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	「酒呑童子の里」の施設の老朽箇所等の改修(修繕)を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	施設修繕等			1,168		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	400	0		
		補正予算…②	1,227	768	0		
		繰越し等…③	2,700	0	0		
	財源内訳	一般財源	3	768	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	2,700	0	0		
		その他特財	1,224	400	0		
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興施設維持補修基金繰入金		758	基金繰入金	38
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.16/0	0.20 /0	0.0	/		
	概算人件費…④	1,280	1,600	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,207	2,768	0			
執行状況	執行額…⑥		3,630	1,168			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.4%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設利用者数	人	24,579/20,000	24,260/20,000	/20,000	20,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		修繕及び改修等件数	件	7/0	6/1	/	
		単位あたりコスト		518.6	194.7		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設利用者の安全性・利便性を確保するため、施設の老朽箇所等の改修が必要である。観光客の満足度を上げるため計画的な改修が有効である。施設機能の維持・建物の長寿命化のため計画的な改修を行うことが効率性につながる。					
	今後の課題及び方向性	老朽化する施設の計画的な修繕及び財源確保が課題であり、公共施設マネジメントにより施設の集約化を進める必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	元伊勢観光センター管理事業 (230259)			担当課	大江支所		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	90・92	頁	
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-		
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	丹後天橋立大江山国定公園の大江山や元伊勢三社の観光案内機能を持たせるとともに、施設の有効利用を図るため当施設一部について使用者を公募し、どぶろくづくりや食堂運営を行っている。 大江山、元伊勢等多くの観光資源を有する国定公園の玄関口・誘客拠点として維持運営を目指し、観光客の入込みを図る。						
	対象者	来訪者(観光客等)	対象者数	1,662	一人当たりコスト	1.32		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	元伊勢観光センターの施設維持(建物損害共済保険料、借地料、光熱水費、老朽箇所・損傷箇所修繕)のための経費。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託業務		大江ふるさと観光ガイド、トイレ等施設清掃、駐車場除雪			886	
光熱水費		施設維持のための電気代、上水道使用料等			351			
役務費		建物損害共済保険料、電話代等			108			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		838	1,591	1,384		
		補正予算・・・②		△ 125	△ 220	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		445	722	901		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		268	649	483		
		特定財源名称(H29実績)		元伊勢観光センター貸付収入		115	財産貸付収入	30 頁
			自動販売機設置貸付収入 他		375	財産貸付収入	30・42・46 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.17/0	0.04/0.20	0.04/0.20	/	
概算人件費・・・④		1,360	820	820				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,073	2,191	2,204			
執行状況	執行額・・・⑥		617	1,345				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.5%	98.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設利用者数	人	2,094/2,000	1,662/2,000	/2,000	2,000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開設日	日	143/143	141/141	/141	141	
		単位あたりコスト		4.3	9.5			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	元伊勢観光センターは、丹後天橋立大江山国定公園や元伊勢三社など多くの観光資源を有する地域の拠点施設として運営しており、必要最小限の経費により施設管理を行っている。 また、京都丹後鉄道大江山口内宮駅に隣接した施設であり、駅舎としての位置づけもある。 丹後天橋立大江山国定公園や元伊勢三社の観光客に対する情報提供の場として有効な施設であり、当施設の活用として他事業「大江ふるさと観光ガイド事業」により土日祝、夏休みに案内所を開設し、観光客の受入を行い、きめ細かい対応により観光福知山をPRしている。						
	今後の課題及び方向性	観光案内所として必要最小限の維持管理経費で施設を運営する。観光客のニーズに応えつつ、コストを最小限に納めるため、土日祝日及び夏休みシーズンに開設している。事業継続により多くの観光客を誘客を図る。 市内で行われている観光案内や他市観光との広域連携を図り、誘客の増員を行う。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	観光関連施設管理事業 (230261)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	観光施設のトイレやハイキング道等の維持管理及び保全管理補助により、観光振興の推進を図る。					
	対象者	来訪者(観光客等)	対象者数	31,690	一人当たりコスト	0.12	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	観光地の公衆トイレの適切な維持管理をおこなう。また、ハイキング道やオノ神の藤公園など観光施設等の適切な管理のため、業務委託や補助を行っている。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託業務		トイレ維持管理業務、ハイキング道維持管理業務			2,210
		光熱水費		施設維持のための電気代、上水道使用料等			504
		保険料		建物損害共済保険料等			144
		補助		オノ神の藤の維持のため地元へ経費を補助する。			81
土地賃借料		鍋塚バイオトイレ用電線架線のための土地賃借料			15		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		2,544	2,749	2,668	
		補正予算…②		△ 38	215	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,506	2,964	2,388	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	280	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.22/0	0.05/0.20	0.05/0.20	/	
	概算人件費…④		1,760	900	900		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,266	3,864	3,568		
執行状況	執行額…⑥		2,502	2,954			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	99.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		大江山入込客数	人	36,553/30,000	31,690/30,000	/30,000	30,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		管理施設数	件	7/7	7/7	/7	7
		単位あたりコスト		357.4	422.0		
単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	大江山や周辺を観光される方に安全で快適に過ごしていただくためのハイキング道や観光トイレの維持管理は必要である。大江山や周辺を観光される方に快適に過ごしていただくことによって、観光客の満足度を高めることができるため有効である。必要最小限の維持管理経費により施設の適正な運営を行っている。					
	今後の課題及び方向性	現状維持において施設管理を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大江支所きめ細かな安心安全事業 (510455)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	集落環境を保全・整備する			根拠法令等		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的 (あるべき姿)	大江地域への迅速できめ細かい対応による市民満足度の向上を図る。					
	対象者	大江地域の市民	対象者数	4,477	一人当たりコスト	0.61	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	住民の安心安全を確保するために、重要かつ緊急に対応しなければならないと支所長が判断する小規模修繕を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		修繕料	道路修繕(2箇所)			335	
		委託料	倒木撤去			99	
		手数料	土砂撤去			50	
	関連事業						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		500	500	500	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		500	500	500	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.28/0	0.28/0	/	
	概算人件費・・・④		960	2,240	2,240		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,460	2,740	2,740		
執行状況	執行額・・・⑥		454	484			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.8%	96.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		※定性的評価		-	-	-	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施箇所	箇所	2/2	4/2	/2	
		単位あたりコスト		227.0	121.0		
		単位あたりコスト				/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在の事業規模で継続的に実施。 定性的評価:住民の安心安全を確保するために、小修繕がすみやかに対応できた。					
	今後の課題及び方向性	小規模修繕であるため、複数の案件に対応ができることから継続的に取り組む。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業 (530101)			担当課	大江支所		
	開始年度	平成7(1995)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	福知山市鬼の里Uターンプラザ条例		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市に移住定住を希望する人に、一定期間Uターンプラザで生活してもらい、その間に定住に必要なこと(住居・知識・人脈等)を身につけてもらうことにより、本市への移住定住者の増加を図る。						
	対象者	住宅入居者	対象者数	40	一人当たりコスト	177.55		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	鬼の里Uターンプラザ1・2の管理運営及び施設維持に係る経費						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		光熱水費、階段等施設修繕他			1,412	
		役務費		電話代、ハウスクリーニング代、保険料			463	
工事請負費		浴室換気扇取替			242			
委託料		消防設備点検			22			
報酬		運営委員会委員報酬			12			
関連事業	定住促進住宅管理運営事業、お試し住宅管理事業(大江地域)							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		2,112	2,147	1,662		
		補正予算等…②		9	50	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	46	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		2,121	2,151	1,662		
		特定財源名称 (H29実績)	鬼の里Uターンプラザ使用料(現年度分)		2,151	総務使用料	8	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.41/1.99	0.31/0.97	0.31/0.97	/	
概算人件費…④		8,255	4,905	4,905				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			10,376	7,102	6,567			
執行状況	執行額…⑥		1,602	2,151				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.5%	97.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入居戸数	戸	15/40	14/40	/40	40	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ハウスクリーニング実施戸数	戸	4/9	7/9	/8	8	
		単位あたりコスト		400.5	307.3			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	入居戸数が目標より少ない。より効果的な広報手段を検討し、実施することで入居戸数を増加させる必要がある。						
	今後の課題及び方向性	事業の必要性から継続して実施する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	定住促進住宅管理運営事業 (530103)			担当課	大江支所	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94	頁
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-	
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	福知山市大江町定住促進住宅条例	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	若者の定住施設の確保により定住を促進し、地域活力の増進を図る					
	対象者	住宅入居者	対象者数	30	一人当たりコスト	119.07	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	定住促進住宅の管理運営及び施設維持に係る経費					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		工事請負費	換気扇取替工事			395	
		委託料	消防設備点検、雨どい点検			119	
		需用費	階段修繕、消火栓ボックス修繕等			99	
		役務費	建物損害共済保険料、郵送料、ハウスクリーニング			78	
旅費	行政法律相談への出張旅費			27			
関連事業	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		425	982	357	
		補正予算等・・・②		0	△ 50	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		425	932	357	
		特定財源名称(H29実績)	定住促進住宅使用料(現年度分)			718	使用料
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.43/0	0.33/0	0.33/0	/
		概算人件費・・・④		3,440	2,640	2,640	
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,865	3,572	2,997	
執行状況	執行額・・・⑥		215	718			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		50.6%	77.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入居戸数	戸	15/30	14/30	/30	30
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ハウスクリーニング実施戸数	戸	2/3	1/3	/4	4
		単位あたりコスト		107.5	718.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	入居戸数が目標より少ない。より効果的な広報手段を検討し、実施することで入居戸数を増加させる必要がある。					
	今後の課題及び方向性	事業の必要性から継続して実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	お試し住宅管理事業(大江地域)			(530104)	担当課	大江支所		
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料		94	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略			
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	福知山市お試し住宅条例			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市外から福知山市への移住を希望している人が、一定期間本市の気候・風土及び生活を体験できる施設として整備し、移住・定住の促進につなげる。							
	対象者	市外の住民		対象者数	2		一人当たりコスト	494.50	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
	事業概要	お試し住宅である鬼の里Uターンプラザ1の2階2戸の維持管理に係る経費							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
	役務費		ハウスクリーニング				45		
	需用費		水道蛇口修繕				3		
関連事業	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	194	173			
		補正予算等・・・②		1,123	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,080	136	115			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		43	58	58			
		特定財源名称(H29実績)	お試し住宅使用料(大江支所)		48	総務使用料	8	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0.01	0.09/0.03	0.09/0.03	/			
	概算人件費・・・④		425	795	795				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,548	989	968				
執行状況	執行額・・・⑥		840	48					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		74.8%	24.7%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		入居戸数	戸	2/2	2/2	/2	5		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		ハウスクリーニング実施戸数	戸	2/2	1/2	/2	5		
		単位あたりコスト		420.0	48.0				
単位あたりコスト		0.0	0.0						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	お試し住宅整備後、継続して入居がある。入居中に自然豊かな地域の魅力を感じていただくことにより、移住・定住につながる可能性が高い。							
	今後の課題及び方向性	事業の必要性から、継続して実施する。							

事業属性	事業名(コード)	丹波漆活用調査研究事業 (230288)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	74	頁
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	丹波漆の文化的特性、伝統性を活かしながら、継承と発展を推進する。また、シティプロモーションの側面からも本市の顔となる文化、産業の育成と振興、ブランド化を進める。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.05	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	丹波漆の活用について伝統文化の継承とともに漆の生産・販売等、育成・振興、ブランド化を目指す。 ■庁内関係課による丹波漆振興のPTを設置し、文化庁・京都府、NPO、大学等の助言を得ながら丹波漆の振興等について検討する。 ■大学等へ丹波漆の振興策等の調査・研究委託を行い、まちづくりの資源として「丹波漆」の魅力を全国に発信し、文化の継承とともに生産・流通・販路等を拡大する手法の検討を行う。 ■丹波漆生産拡大のため苗木の購入、漆植栽を行う					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報償費	検討会議等出席謝礼			176		
	旅費	先進地視察、検討会議出席旅費			486		
	需用費	漆苗木購入			158		
	役務費	郵送料等			1		
	委託料	丹波漆振興策等調査委託			470		
関連事業	なし						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	0	2,000	3,150		
		補正予算等・・・②	0	△ 700	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	1,300	3,150		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	豊かな森を育てる府民税		1,291	府補助金	22 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.29/0	0.29/0	/		
	概算人件費・・・④	0	2,320	2,320			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	3,620	5,470			
執行状況	執行額・・・⑥		0	1,291			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	99.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		漆生産量	g	-	1486/5300	/5300	5300
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		漆植栽	本	-	100/400	/400	400
		単位あたりコスト		12.9			
		単位あたりコスト	0.0	0.0	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	■丹波漆の生産を安定化し、経済的な安定性を確保するためには継続的な植栽計画が必要である。市の支援及び植栽地貸与等により漆木を確保し、生産に繋げる。 ■伝統工芸品を制作している地域での教育への取り組み、魅力発信のためのしかけ(イベント、展示等)、職人の育成の取り組み、伝統工芸と現代的活用を調査した。 ■丹波漆を活用した文化・技術体験の手法を観光事業等への活用も含めて調査研究し、丹波漆・漆器生産の担い手の経済的な安定性を確保するしきみを検討した。					
	今後の課題及び方向性	■製品、商品作りに携わる職人を育成し、丹波漆のブランディングを構築するための商品化を進める。 ■伝統的な漆製品とともに新たな漆製品の開発・企画、販売等について製造者と協働して商品づくりの方向性を探り、次年度に販売・展示等を計画する。 ■丹波漆への理解を深めるため、市民が直に見て、触れて、使って漆の魅力を感じ取っていただける機会を提供する。 ■NPOと一緒に植栽の推進を図る					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	厚生会館文化芸術振興自主事業 (650202)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	74	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の文化、厚生、産業等の向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台・客席を持つホールとして、舞台芸術を中心とした文化の拠点として利用促進と情報発信を行う。 地域の文化振興を図るため厚生会館の自主運営事業としてクラシックコンサートの開催、ガラコンサート(福知山近郊演奏家出演)、スタインウェイ(厚生会館備品ピアノ)を弾いてみよう等からなる厚生会館文化芸術振興自主事業を実施。						
	対象者	市民、施設利用者(市内外を対象。営利・非営利) 出演者(市内外を対象) 入場者(市内外を対象)	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■厚生会館の文化事業の企画運営を実施 音楽系のスタインウェイを弾いてみよう、クラシックガラ・コンサート、文化公演自主事業の3事業を厚生会館の文化施設としての特徴を活かした自主事業とし、展示系のギャラリーウィークとあわせて、厚生会館の空室、備品(スタインウェイピアノ)の有効活用を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		文化公演自主事業実行委員会補助金			570	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		740	695	678		
		補正予算等・・・②		0	△ 51	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		740	644	678		
		特定財源名称 (H29実績)	厚生会館自主事業参加料			19	雑入	46 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0.15	0.09/0.15	0.09/0.15	/		
	概算人件費・・・④		1,095	1,095	1,095			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,835	1,739	1,773			
執行状況	執行額・・・⑥		710	570				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.9%	88.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		コンサート等来場者数	人	1184/1000	395/1000	/1000	1000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		文化振興事業実施件数	回	3/4	3/4	/4	4	
		単位あたりコスト		236.7	190.0			
		単位あたりコスト				/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	①スタインウェイを弾いてみよう:第12回を迎え、市民の間で定着してきている。 ②クラシックガラ・コンサート:本年度は中止した。 ③ギャラリーウィーク:応募がなかった。 ④文化公演自主事業:「宮谷理香ピアノコンサート」を11月12日に実施した。(来場者395名)						
	今後の課題及び方向性	市民に良質な音楽に触れる機会を提供するという主旨で始まった事業として定着してきている。 文化公演自主事業のクラシックコンサートは出演者のネームバリュー等によって入場者数は変動するが、アンケート結果等からも質の高いコンサートとして本市の文化芸術の振興に貢献している。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市展事業 (650203)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	昭和38(1963)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	74	頁
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	多くの市民が芸術活動・創作活動に主体的に参画し、また、発表・鑑賞できる豊かな感性を持った地域社会を構築する。市民に創作活動の発表の場と文化芸術に親しむ機会を提供し、市民の自主的な文化・芸術活動が広範かつ積極的に行われる。					
	対象者	市民、出品者 (三たん地域のアマチュア芸術愛好者) 入場者 (市内・市外を対象)	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.08	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	■三たん地域で文化・芸術活動をされている方を対象に作品を一般公募し、審査のうえ、入選以上の作品を厚生会館に展示する。市展運営委員会(学識経験者)と事務局による事業。絵画、彫刻、工芸、写真、書の5部門。文化の日を中心に展示開催。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	報酬		運営委員報酬			100	
	報償費		審査・講評会謝礼			1,404	
	需用費		消耗品費、印刷瀬本費			360	
	役務費		郵送料			242	
	委託料 他		委託料621、使用料及び賃借料833			1,454	
関連事業	佐藤太清記念美術館特別展事業、厚生会館文化芸術振興自主事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		3,680	3,497	3,408	
		補正予算等・・・②		485	83	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		560	83	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		3,605	3,497	3,408	
		特定財源名称(H29実績)	市展事業基金繰入			250	基金繰入金
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.53/0	0.37/0	0.37/0	/	
	概算人件費・・・④		4,240	2,960	2,960		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,405	6,540	6,368		
執行状況	執行額・・・⑥		4,160	3,560			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	99.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		出品点数	点	539/500	548/500	/500	600
		来場者数	人	2824/3000	2788/3000	/3000	3000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市展開催	回	1/1	1/1	/1	1
		単位あたりコスト		4,160.0	3,560.0		
単位あたりコスト					/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市展53回を数え、三たん地方を中心に活動される方の市民公募展として定着している。					
	今後の課題及び方向性	出品者及び来場者の高齢化が課題となっている。三たん地域の過疎化・人口減少の中、成果目標数値を維持できているのは、60歳以上の出品者の創作活動に支えられている。高校生世代にも出品を呼びかけるために学校訪問を実施するとともに出品料について再検討を行う。市展新人賞の位置付け変更等の議論を進め、出品数の減少傾向に歯止めをかけるとともに、入場者数の増加に向けて、PR方法について改善手法を検討していく。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	佐藤太清賞公募美術展事業 (650205)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成13(2001)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	74・76	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	福知山市固有の資産である名誉市民佐藤太清画伯の顕彰と文化芸術に携わる人材を育成する。北近畿の中核都市に相応しい本市の文化的イメージの向上と全国的な情報を発信する。市民が誇りの持てる福知山市を確立する。						
	対象者	市民、出品者(芸術を志す全国の高校生・大学生等16歳から27歳までの方)、入場者(市内外を対象)	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.19		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<input checked="" type="checkbox"/> 全国規模の絵画・日本画の公募美術展。対象は高校生・大学生等の若手芸術家や将来芸術家を目指す若年層。入選以上の作品については、福知山・横浜・東京・京都・名古屋の5会場で巡回展示を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		奨学金、審査謝礼、表彰楯			3,083	
		旅費		審査、表彰式、巡回展旅費			787	
		需用費		消耗品費			80	
		役務費		額装手数、看板書換、郵送料			154	
委託料他		委託料6,562 使用料及び賃借料1,635			8,198			
関連事業	佐藤太清記念美術館管理運営事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		12,500	12,411	12,411		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,470	4,076	5,316		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		10,030	8,335	7,095		
		特定財源名称(H29実績)	佐藤太清賞公募美術展		3,660	基金繰入金	36	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.29/0	0.29/0.06	0.29/0.06	/		
	概算人件費・・・④		2,320	2,470	2,470			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			14,820	14,881	14,881			
執行状況	執行額・・・⑥		12,189	12,302				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.5%	99.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		出品者数	人	137/250	181/250	/250	250	
		入場者数	人	1967/2000	1859/2000	/2000	2000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		美術展の開催	回	1/1	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト		12,189.0	12,302.0			
単位あたりコスト				/				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	出品点数が前回より増加した。新規校からの初出品もあり、今後引き続き応募の啓発を進めて行く。全国5会場の巡回展では、福知山市の芸術文化を全国に発信することができた。市内出品者の入選が2件あった(絵画)。市内での普及を引き続き図っていく。						
	今後の課題及び方向性	出品者の増を図るため、大学・専門学校等への案内の徹底を図るとともに、市内出品者が増えるよう各高校への周知を図っていく。入場者数の増加に向けて、各会場でのPR方法の検討を行い、専門誌等への有効な広報活動等を行い、福知山市のPRを図る必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中丹文化芸術祭事業 (650208)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	昭和61(1986)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	76	頁
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業目的(あるべき姿)	市民が芸術活動・創作活動を主体的に参画して作り上げ、また発表・鑑賞することによって、豊かな感性を持った心豊かな地域社会を構築する。また、優れた芸術鑑賞の機会を提供するとともに、中丹・丹後地域の文化団体の文化交流によって、新たな文化創造を行う。						
対象者	市民 文化活動団体 事業参加者 (市内・市外を対象)	対象者数	79,000		一人当たりコスト	0.01	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
事業概要	■中丹3市と中丹文化事業団の共催で、市民及び文化団体の舞台芸術や創作活動の総合的な発表会を提供する。各市文化団体を含めた実行委員会を組織して実施する。開催場所は、3市で分担し、3市が持ち回りで事務局を担当する。						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	使用料及び賃借料		厚生会館使用料			81	
	負担金補助及び交付金		分担金			400	
関連事業	なし						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		675	675	600	
		補正予算等・・・②		0	△ 194	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		675	481	600	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.08/0	0.08/0	/
		概算人件費・・・④		720	640	640	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,395	1,121	1,240		
執行状況	執行額・・・⑥		666	481			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.7%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		出演者数	人	1908/2300	1820/2300	/2300	2300
		来場者数	人	2365/3000	2489/3000	/3000	3000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		開催種目数	件	9/9	9/9	/10	10
		単位あたりコスト		74.0	53.4		
担当課評価と今後の課題	文化団体の交流や共通の発表の場を通じてレベルアップや文化振興につながられている。						
今後の課題及び方向性	京都府と中丹3市の協調で実施している事業でもあり、互いに課題や情報の共有を行いながら実施していく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業 (650209)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	76	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	多くの市民が文化芸術活動・創作活動に自発的・主体的に参画し、また発表・鑑賞できる豊かな感性を持った地域社会を構築する。 各種事業が市民の自発的・主体的な参画により企画・運営される。 また市の共催事業にもなっている。						
	対象者	市民、文化活動(文化協会等) 事業参加者(市内外を対象)	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.10		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■公益社団法人福知山市文化協会への運営補助金 ■公益社団法人福知山市文化協会への共催事業負担金 ■文化団体への後援等(賞状筆耕、副賞の購入) ■文化・スポーツ振興課における事務処理全般 ■その他(まちなかトイレ清掃業務)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		賃金	育休代替臨時職員			164		
		報償費	表彰楯等			7		
旅費		事務連絡			60			
需用費		消耗品費、印刷製本費			416			
役務費他	役務費114、委託料176、使用料356、補助金3,173			3,819				
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	4,816	4,331	3,840			
		補正予算等・・・②	1,842	179	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	6,321	4,136	3,358			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	337	374	482			
		特定財源名称 (H29実績)	福知山市史等図書		161	財産収入	32	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.56/0	0.40/0	0.40/0	/			
	概算人件費・・・④	4,480	3,200	3,200				
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	11,138	7,710	7,040				
執行状況	執行額・・・⑥		6,519	4,466				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.9%	99.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		共催事業参加者数	人	8895/12000	10000/12000	/12000	12000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		文化協会との共催事業数	件	7/10	7/10	/10	10	
			単位あたりコスト	931.3	638.0			
		文化協会加盟団体数	団体	43/43	43/43			
	単位あたりコスト	151.6	103.9					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山市文化協会への運営補助金により、市民の多様なニーズに対応した文化事業に取り組んでいる。						
	今後の課題及び方向性	補助金等による支援を通じて本市の文化振興を図る。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	佐藤太清記念美術館特別展事業 (650210)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	76	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	著名な作家の作品による特別展の開催により、芸術文化を振興し、絵画愛好者の裾野を広げる。 また、ギャラリートークの開催など工夫をこらしたイベント等により入館者の増加を図る。						
	対象者	市民、入館者、施設利用者 (市内・市外を対象)	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.11		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	著名な絵本作家の作品展を行いギャラリートークを実施する。さらに、企画展として市展作品展や高校アート展等身近な作家による展覧会を実施する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		講師旅費、学芸員旅費			227	
需用費		消耗品費、チラシ・ポスター印刷			517			
役務費		郵送料、看板書換手数料			222			
委託料他		作品運搬展示業務			1,027			
使用料及び賃借料		作品賃貸借			1,117			
関連事業	佐藤太清記念美術館管理運営事業、佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業、市展事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,430	3,173	2,799		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		1,175	1,586	1,399		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		2,255	1,587	1,400		
		特定財源名称 (H29実績)		特別展事業(地方創生推進)		1,390	国補助金	16 頁
			佐藤太清記念美術館整備基金		1,587	基金繰入金	36 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.31/0.7	0.39/0.85	0.39/0.85	/		
	概算人件費・・・④		4,230	5,245	5,245			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,660	8,418	8,044			
執行状況	執行額・・・⑥		2,976	3,110				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.8%	98.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		特別展事業入館者数	人	8273/4000	5970/4000	/5000	6000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		企画展・特別展開催数	回	6/4	6/4	/4	4	
		単位あたりコスト		496.0	518.3			
		単位あたりコスト				/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	わかり易く、楽しい展覧会を目指し各種企画・特別展を開催した。 魅力ある展示内容、ワークショップ等の市民参加型の体験会を実施することで市民に文化芸術に触れていただく機会を創出する。今後も引き続き魅力ある、展覧会開催を目指す。						
	今後の課題及び方向性	見たい展覧会、参加したいワークショップ等、市民ニーズに合致した企画運営を図り施設の有効的に活用する。図書館、学校等関連事業とも連携し入館者数増につながる特別展・展示内容が必要であり、展示計画を策定して進めていく。 佐藤太清賞公募美術展、美術館特別展事業、企画展示品等充実事業と連携して進めていく						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市ジュニア文化賞表彰事業 (650216)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	76	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	高校生以下のジュニアを対象に全国大会で優秀な成績を収めた者を表彰する。						
	対象者	市内に在住・在学する小学生(ジュニア文化賞)・中学生及び高校生	対象者数	10,155	一人当たりコスト	0.11		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■ジュニア文化賞は文化賞が若者の文化活動の発展・継承または動機づけとなるような存在にするため、成績優秀者を表彰する。 【表彰基準】(1)文部科学省及び文化庁等、国の省庁が主催又は共済する全国大会 (2)国が管轄する公益法人が主催する全国大会 (3)その他市長が全国的な水準として適当と認めたもの 【表彰内容】表彰状及び記念品						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		選考委員報酬			5	
需用費		表彰状印刷			13			
報償費		表彰楯			43			
役務費		賞状筆耕			17			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		116	68	52		
		補正予算等・・・②		0	15	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		14	15	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		102	68	52		
		特定財源名称(H29実績)	文化賞基金繰入			48	基金繰入金	38 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0	0.13/0	0.13/0	/		
	概算人件費・・・④		560	1,040	1,040			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			676	1,123	1,092			
執行状況	執行額・・・⑥		28	78				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		24.1%	94.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		文化賞表彰件数	人	2/5	5/5	/5	5	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		文化賞委員会	回	1/1	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト		28.0	78.0			
		単位あたりコスト				/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本表彰を通じた若年層の文化活動への動機付けや次世代育成につながっている。						
	今後の課題及び方向性	積極的な広報に努め、本市の文化の担い手である若年層の意識啓発を進める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	文化合宿補助事業 (650221)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	76	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	文化合宿により本市の恵まれた資源を最大限に活用し、市内外の交流促進を図り、地域の活性化につなげ、文化振興と観光振興の融合を図る。						
	対象者	福知山市外に所在する高校、大学、短期大学等の正規の文化系クラブ等及び学校公認のサークル等	対象者数	125	一人当たりコスト	7.48		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	空き施設が多い平日を中心に合宿を促進し、空きスペースの有効活用を図るとともに、年間を通じた合宿誘致に取り組むために、7月・8月の本市の合宿繁忙期を除く期間の合宿来福者に対して補助金交付要綱に即して補助金を交付合宿費用の一部を補助する。合宿の際は本市に宿泊をし市内の施設を利用することが条件である。 <b>【補助金交付】</b> 合宿参加者の延べ宿泊日数(土日のみの宿泊を除く) × 1,500円 上限150,000円						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		4件			374	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		600	375	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		600	375	0		
		特定財源名称 (H29実績)	文化合宿基金繰入(地域振興)			292	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0	0.07/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		880	560	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,480	935	0			
執行状況	執行額・・・⑥		318	374				
	執行率(⑥/(①+②+③) × 100)		53.0%	99.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		合宿参加者数	人	32/100	129/100	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		合宿件数	件	2/5	4/5	/	/	
		単位あたりコスト	159.0	93.5				
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	申請件数は目標達成したが、市内文化団体と申請団体との交流は少なく、文化交流や文化振興への効果が見えにくい。						
	今後の課題及び方向性	市内外の交流促進が図れるよう交付団体とも連携を図ったが、成果の特定が難しいため29年度をもって廃止した。						

平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市アーティスト・イン・レジデンス事業 (650225)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	76	頁
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	地域の人々が主体となって芸術文化活動に関わる環境づくりを促進し、地域の魅力をアートの視点から引き出すアーティスト・イン・レジデンス事業を実施する。					
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	■京都アーティスト・イン・レジデンス実行委員会(事務局:京都府)を組織 ■若手アーティストを全国公募(7~8名) ■福知山市域内で15日間程度宿泊 ■地域の特色、魅力をワークショップにて探索、研究 ■地域研究を進めて創作活動、発表					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	旅費		実行委員会参加旅費			14	
	負担金補助及び交付金		実行委員会負担金			500	
関連事業	なし						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		0	544	1,557	
		補正予算等...②		0	0	0	
		繰越し等...③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	272	0	
		国支出金		0	272	778	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	779	
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金		250	国補助金	16
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.20/0	0.20/0	/	
	概算人件費...④		0	1,600	1,600		
総事業費(①+②+③+④)...⑤			0	2,144	3,157		
執行状況	執行額...⑥		0	514			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	94.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		レジデンス参加者	人	-	6/6	/4	2
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		作品展示発表	点	-	6/6	/4	4
		単位あたりコスト	-	85.7			
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	■国際的に活躍するアーティストやキュレーターたちが、リサーチの手法やアートプロジェクトの作り方を学ぶワークショップやフィールドワーク、参加者が行う調査へのアドバイスをを行った。 ■集会所周辺地域及び調査箇所の方々との交流を通して、一部ではあるが地域の文化に対する人の動きが生まれた。今回参加の6人6様の発想に、関わった方々が見落としていたことや新しい視点に気づくことができた。					
	今後の課題及び方向性	■「京都:Re-Search」の成果を踏まえた制作発表へと繋げるため、さらに地元アーティストや地域住民との交流を深め、地域の人々がアートに触れ、楽しむ機会を増やすとともに、地域が本来持ち得ているポテンシャルやその魅力をアートの視点から引き出すことで、“文化を活かしたまちづくり”の実現を図る。 ■地域の人々が主体となって芸術文化活動に関わる環境づくりを促進し、地域の持つポテンシャル(潜在力)・魅力を外部アーティストのアート(芸術的)の視点から引き出すことにより、交流人口の拡大、地域の活性化に寄与する取組、地域の新たな価値の情報発信につなげる。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業 (650302)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成2(1990)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	76・78	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	福知山市佐藤太清記念美術館条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	日本画家佐藤太清の作品を中心とした美術品及び美術に関する資料等の収集保管及び活用を図り、市民文化の発展に寄与し、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供し、本市の文化的な情報発信をおこない、文化的イメージアップを図る。 名誉市民佐藤太清画伯を顕彰する。						
	対象者	市民、入館者、観光入込客数 (全国を対象) 施設利用者 (市内・市外を対象)	対象者数	1,000,000	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■福知山市佐藤太清記念美術館収蔵作品及び佐藤太清受賞作品の修理・額装。 ちいさな絵画展や美術館コンサート開催						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報償費	審査員謝礼			151		
需用費		消耗品費(記念品)、チラシ印刷			114			
役務費		郵送料、額装手数料			36			
委託料		額装業務委託、コンサート公演業務			438			
使用料及び賃借料	パイプいす			20				
関連事業	佐藤太清賞公募美術展事業、佐藤太清記念美術館特別展事業、市展事業							
予算と決算の 状況	区 分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①			986	910	850	
		補正予算等・・・②			0	0	0	
		繰越し等・・・③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			616	0	250	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			370	910	600	
		特定財源名称 (H29実績)	企画・展示品事業基金繰入				307	基金繰入金
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.05/0.38	0.13/0.42	0.13/0.42	/	
	概算人件費・・・④			1,350	2,090	2,090		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				2,336	3,000	2,940		
執行状況	執行額・・・⑥			872	759			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			88.4%	83.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		入館者数	人	11971/8000	9063/8000	/9000	11000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		開館日数	日	290/295	286/295	/295	295	
		単位あたりコスト		3.0	2.7			
		単位あたりコスト				/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	わかり易く、楽しい展覧会を目指し各種企画を開催した。 魅力ある展示内容、ワークショップ等の市民参加型の体験会を実施し、入場者増を図っている。 今後も引き続き魅力ある、訪れたい展覧会開催を目指す。						
	今後の課題及び方向性	収蔵資料の適切な保存・管理を進めるとともに、文化資源を活用した普及啓発事業を進めていく。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	郷土資料館管理運営事業 (650303)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	昭和61(1986)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	78	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	■本市の歴史資料、民俗資料、考古資料等の保存・収集及び歴史と文化的な特徴を展示して普及啓発を図り、生涯学習活動の推進と市民文化の発展に寄与する郷土資料館の適正な運営を行う。 ■市民や本市来訪者へ、福知山城の歴史や特色を紹介し、福知山に対する愛着と理解を深める。 ■本市の歴史的シンボル、市民の心の拠り所である「福知山城」天守閣建物の適性な管理・運営を行なう。						
	対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象) 施設利用者(市内・市外を対象)	対象者数	1,000,000	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■施設・設備の維持・管理。特別展・企画展の企画・開催 ■受付・案内業務 ■歴史資料・郷土資料の収集と保存・保管、研究 ■資料の収集と保存、研究 ■企画展・体験会等普及啓発活動の実施 ■福知山城関連の観光イベント、メディア等の取材協力						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		嘱託職員育休代替臨時職員			739	
		旅費					21	
		報償費		展示品借用謝礼			20	
		需用費		光熱水費、消耗品費、印刷製本費			3,020	
役務費、委託料他		役務費587、委託料1,916、使用料65、備品864、負担金25			3,457			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,943	5,437	5,610		
		補正予算等・・・②		3,656	1,842	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		440	1,842	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		9,159	5,437	5,610		
		特定財源名称(H29実績)		郷土資料館入館料	6,393	使用料	8	頁
			郷土資料館整備基金繰入	800	基金繰入金	34	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/2.91	0.23/2.91	0.23/2.91	/	
		概算人件費・・・④		9,915	9,115	9,115		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			19,514	16,394	14,725		
	執行状況	執行額・・・⑥		9,379	7,257			
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.7%	99.7%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入館者数	人	39671/36000	37043/36000	/38000	42000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開館日数	日	306/308	308/308	/310	310	
		単位あたりコスト		30.7	23.6			
		単位あたりコスト		/	/	/		
		単位あたりコスト	0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	■安定した入館者数を得ているが天候による観光入込客数の変動に大きく影響される。 ■本市の歴史・文化上貴重な資料等については積極的に寄贈・寄託等を依頼しており、優れた文化資料の収蔵が図れている。 ■平成30年5月には累計入館者100万人を達成した。						
	今後の課題及び方向性	■郷土資料館は文化財・文化資料等収蔵資料の適切な管理・収集及び展示活用等が大きな使命となっており専門的な知識を有する学芸員等の配置が必要である。 ■本市のランドマーク、シンボルとして観光来訪者も多い。また、文化施設あるいは集客施設として、どのように位置付けるか今後の方向性に応じて活用法を検討する必要がある。 ■展示設備が貧弱であるため重要な文化財等の展示に制限が生じている。また竣工後30年を経て、施設の老朽化が進み、計画的に修繕・改修等の対策が必要となっている。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	郷土資料館整備事業 (650305)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	78	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的 (あるべき姿)	本市を代表する歴史的建造物でシンボルである福知山城の適正な維持管理を行う。 歴史資料等の保存及び活用を図り、市民文化の発展に寄与する。 ハロン化物消火設備を更新し火災に対応するために実施する。						
	対象者	郷土資料館	対象者数	1	一人当たりコスト	11,484.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	福知山城(郷土資料館)は建築後30年を経過し、外部・内部の設備が劣化している。資料館施設であるため、火災等に際してのスプリンクラー作動を行わないものとしてハロン化物消火設備を設置しており、今回この設備の法定更新時期を迎えたため、取替え工事を実施した。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		工事請負費		ハロン化物消火設備更新工事			9,094	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,425	11,500	0		
		補正予算等…②		0	△ 596	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	8,200	0		
		その他特財		1,425	2,704	0		
		特定財源名称 (H29実績)	郷土資料館整備基金繰入			994	基金繰入金	34 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		014/0.04	0.06/0.04	0.06/0.04	/	
概算人件費…④		1,220	580	580				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,645	11,484	580			
執行状況	執行額…⑥		950	9,094				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		66.7%	83.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入館者数	人	39671/36000	37043/36000	/38000	42000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開館日数	日	306/308	308/308	/310	310	
		単位あたりコスト		3.1	29.5			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	消火設備を更新した。						
	今後の課題及び方向性	平成28年度に天守閣再建30周年を迎え、施設の老朽化が見られるため、計画的に修繕・改修等の対策が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	佐藤太清記念美術館管理運営事業 (650306)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成2(1990)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	78	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	福知山市佐藤太清記念美術館条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	日本画家佐藤太清の作品を中心とした美術品及び美術に関する資料等の収集保管及び活用を図り、市民文化の発展に寄与し、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供し、本市の文化的な情報発信をおこない、文化的イメージアップを図る。 名誉市民佐藤太清画伯を顕彰する。						
	対象者	市民、入館者、観光入込客数 (全国を対象) 施設利用者 (市内・市外を対象)	対象者数	1,000,000	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■福知山市佐藤太清記念美術館の管理運営を行う。佐藤太清画伯の作品を中心とした日本画の収集保管・展示。佐藤太清画伯に関わる資料の収集・保管。美術館専用のホームページを運営し、広く全国へ情報発信。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	光熱水費、消耗品費				4,483	
		役務費	電話代、郵送料				338	
委託料		業務委託				2,498		
使用料及び賃借料		複写機使用料				94		
	備品購入費				デスクライト、DVD再生機、デジタルカメラ 60			
関連事業	佐藤太清賞公募美術展事業、佐藤太清記念美術館特別展事業、市展事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		9,550	8,537	8,447		
		補正予算等・・・②		△ 192	△ 981	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		5,849	5,236	5,728		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		3,509	2,320	2,719		
		特定財源名称 (H29実績)	佐藤太清記念美術館入館料		1,049	使用料	8	頁
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/1.7	0.29/1.7	0.29/1.7	/		
	概算人件費・・・④		5,930	6,570	6,570			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			15,288	14,126	15,017			
執行状況	執行額・・・⑥		9,066	7,473				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.9%	98.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入館者数	人	11971/8000	9063/8000	/9000	11000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開館日数	日	290/295	286/295	/295	295	
		単位あたりコスト		31.3	26.1			
		単位あたりコスト				/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	展示や資料整理、施設管理等適切に運営することができた。また、わかり易く、楽しい展覧会を目指し各種企画・特別展を開催した。 魅力ある展示内容、ワークショップ等の市民参加型の体験会を実施し、市民に文化芸術に触れていただく機会を創出している。 今後も引き続き魅力ある、訪れたい展覧会開催を目指す。						
	今後の課題及び方向性	施設設置後30年近くを経て、設備等の老朽化が進んでおり、計画的な機器更新が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	丹波生活衣館管理運営事業 (650309)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	78	頁
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	丹波生活衣の歴史と特色を紹介し、本市の文化発信の拠点とする。 地域文化の伝承活用を通じて、新たな地域文化の創造と情報発信を行い、 市民が地域の文化・歴史について理解を深め、愛着と誇りを持つ。					
	対象者	市民、入館者、観光入込客数 (全国を対象)施設利用者 (市内・市外を対象)	対象者数	1,000,000	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	丹波生活衣を中心とする文化資料の収集及び保存、展示会の開催による文化資料の展示及び供覧、調査及び研究、ギャラリーや研修室の活用をはかり、展示発表その他の文化活動の利用に供する。市民と協働し、自主事業や寄贈資料の整理作業を実施。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	臨時職員賃金			1,142		
	報償費	講師謝礼			41		
	需用費	光熱水費、消耗品費、印刷製本費			1,541		
	役務費	電話代、郵送料			205		
	委託料他	委託料1,017、使用料及び賃借料1,397			2,414		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,020	4,863	4,780		
		補正予算等…②	37	490	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,643	4,939	4,360		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	414	414	420		
		特定財源名称 (H29実績)	丹波生活衣館使用料		135	使用料	8 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.12/1.77	0.10/2.02	0.10/2.02	/		
	概算人件費…④	5,385	5,850	5,850			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		10,442	11,203	10,630			
執行状況	執行額…⑥		4,928	5,343			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.4%	99.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入館者数	人	7561/10000	6480/10000	/10000	10000
		施設貸し室件数	件	50/130	49/130	/130	130
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		展示会・講座・教室の回数	件	22/25	28/25	/25	25
単位あたりコスト			224.0	190.8			
単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各種企画展示、ギャラリー貸出しを行行情報発信している。 伝統素材や技術を基本とした各種体験学習会等を積極的に開催しており、概ね募集案内直後には定員を満たしている。 丹波生活衣振興会が平成27年度で解散、規模を縮小して丹波生活衣同好会となったが、引き続き運営の支援をいただいている。					
	今後の課題及び方向性	館並びに事業の広報につとめ、入館者にギャラリー等貸し館の利用案内を徹底し、利用率向上を図る。さらに、福知山城・美術館・ゆらのガーデン等周辺施設との情報共有・連携維持を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	治水記念館管理運営事業 (650311)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	78	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	由良川の水害、治水等に関する歴史的資料及び町家を保存、活用するとともに、地域文化向上に寄与する。市民や来館者へ水害や治水の歴史や防災情報を紹介し、治水防災に対する理解を深める。						
	対象者	市民、入館者、観光入込客等 (全国を対象)施設利用者 (市内外を対象)	対象者数	1,000,000	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■施設・設備の管理</li> <li>■受付案内業務</li> <li>■企画展・関連イベントの企画・開催・運営</li> <li>■明治初期に建てられた福知山の典型的な町家建物であり、歴史的建造物として保存活用する。</li> <li>■防災センターと連携して、水害や治水の歴史・防災情報を紹介することにより市民の防災意識の向上を図る。</li> <li>■より多くの来場者を得て市民全体の防災意識向上を図るため、入館料を無料としている。</li> </ul>						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		指定管理料			3,681	
役務費		保険料			49			
需用費		消耗品費、印刷製本費			132			
関連事業	なし							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,733	4,084	3,995		
		補正予算等・・・②		11	△ 61	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,744	4,023	3,995		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.1/0	0.14/0	0.14/0	/	
概算人件費・・・④		800	1,120	1,120				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,544	5,143	5,115			
執行状況	執行額・・・⑥		3,487	3,862				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.1%	96.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入館者数	人	3178/3000	3264/3200	/3300	3300	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開館日数	日	307	305	310	310	
		単位あたりコスト		11.4	12.7			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	■指定管理者による多様なテーマの自主事業実施により、入館者数3,200人を達成している。						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■指定管理者は治水記念館の地元有志で組織され「昭和28年水害」の貴重な体験談が聞ける施設として地域づくり防災の観点からも有用である。</li> <li>■語り部が高齢化しており、次世代への継承が課題であり、今後案内のマニュアルを作成する等検討を進める。</li> <li>■施設の運営については指定管理者制度の見直し等もふまえ検討していきたい。</li> </ul>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	芦田均記念館管理運営事業 (650316)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	78	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	芦田均元首相に関する資料を保存及び活用するとともに、地域文化の向上に寄与する。福知山市名誉市民である芦田均元総理大臣の事跡を紹介し、顕彰する。						
	対象者	市民、入館者、観光入込客数 (全国を対象) 施設利用者 (市内外を対象)	対象者数	1,000,000	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■施設・設備の管理 ■受付案内、施設使用許可申請業務。 ■芦田均関係資料の収集・整理・保管・展示。 ■企画展・関連イベントの企画・開催・展示。 ■資料展示により、福知山市出身である芦田均元首相を顕彰するため、入館料を無料としている。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		選定委員会委員謝金等			53	
報償費		表彰杯等			6			
委託料		指定管理料			3,693			
役務費		保険料			29			
関連事業	なし							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,789	3,841	3,907		
		補正予算等・・・②		9	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,755	3,813	3,807		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		43	28	100		
		特定財源名称(H29実績)	芦田均記念館使用料		42	使用料	8	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.21/0	0.21/0	/	
概算人件費・・・④		800	1,680	1,680				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,598	5,521	5,587			
執行状況	執行額・・・⑥		3,791	3,781				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	98.4%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入館者数	人	3352/3000	3020/3100	/3200	3500	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開館日数	日	308	307	/310	310	
		単位あたりコスト		12.3	12.3			
		イベント開催回数	回	5	5			
単位あたりコスト		758.2	756.2					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	■指定管理者による多様なテーマの自主事業を実施している。 ■帰郷者が多く訪れる正月三が日にも自主的に臨時開館するなど、指定管理者の積極的な運営によるところが大きい。						
	今後の課題及び方向性	■郷土出身の芦田均元首相を顕彰する施設であり、芦田均に関する資料の収集や紹介、発信方法等を検討していく必要がある。 ■施設の運営については、指定管理者制度の見直し等もふまえて適切に対処していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	厚生会館管理運営事業 (650318)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	昭和37(1962)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	80	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	市民の文化、厚生、産業等の向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台・客席を持つホールとして、舞台芸術を中心とした文化の拠点として利用促進と情報発信を行う。市民に芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供し、市民文化の向上につなげる。多目的ホールとして公共・民間の各種催事の開催運営が円滑に行える状態を維持する。厚生会館の利用促進及び文化の拠点施設としての充実を図り、地域の文化振興を図る。						
	対象者	市民、施設利用者(市内外を対象。営利・非営利) 出演者(市内外を対象) 入場者(市内外を対象)	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.31		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■厚生会館の施設・設備維持管理、受付・案内業務、施設利用の申請・許可業務、文化事業の企画運営を実施  ■市民の文化、構成、産業等の向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台・客席を持つホールとして、舞台芸術を中心とした文化の拠点として利用促進と情報発信を行う。市民に芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供し、市民文化の向上につなげる。多目的ホールとして公共・民間の各種催事の開催運営が円滑に行える状態を維持する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		光熱水費、消耗品費、印刷製本費、			6,586	
役務費		郵送料、電話代			236			
委託料		業務委託			9,263			
使用料及び賃借料		複写機使用料			107			
負担金補助及び交付金		年会費			5			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		17,219	17,271	18,995		
		補正予算等・・・②		△ 505	△ 996	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,316	1,284	4,268		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		15,398	14,991	14,727		
		特定財源名称(H29実績)	厚生会館使用料		9,028	使用料	8	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/2.85	0.13/2.85	0.13/2.85	/		
	概算人件費・・・④		8,805	8,165	8,165			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			25,519	24,440	27,160			
執行状況	執行額・・・⑥		15,928	16,197				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.3%	99.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設使用料	千円	10698/17500	9028/17500	/17500	17500	
		施設利用者数	人	64356/75000	58000/75000	/75000	75000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設利用件数	件	1142/1500	1080/1500	/1500	1500	
		単位あたりコスト		13.9	15.0			
単位あたりコスト				/				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度は年度当初より改修工事を実施する予定があり、予約不可のアナウンスをしていたため、他施設利用に流れているものと考えている。また市内他施設に対して設備の老朽化も進んでいることも原因の一つとも想定される。						
	今後の課題及び方向性	厚生会館施設及び設備の老朽化により、喫緊の改善箇所が数多くある。平成30年3月竣工を目処に厚生会館改修を実施する計画があったが耐震補強が必要となり多額の経費が必要となることが判明し、一旦立ち止まって再検討を行うこととしている。改修等については平成29～30年度に実施する文化芸術振興基本方針策定事業によって方向性を示していきたい。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新町文化センター管理運営事業 (650321)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	80	頁
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	市民に文化活動の場を提供し、もって市民文化の向上に寄与する。 また一階部分は旧福知山鉄道館ポップランド(ポップランドは平成30年3月31日で閉鎖)、三階・四階部分は文化資料を所蔵している。					
	対象者	市民、施設利用者(市内を対象)	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.08	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	施設・整備の管理運営。受付案内業務。指定管理による管理委託。 【指定管理者】 公益社団法人福知山市文化協会 指定管理期間 H27~H31(5年間)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	旅費				22		
	需用費	光熱水費、施設修繕料			1,939		
	役務費	電話代			112		
	委託料	指定管理料			1,927		
	使用料及び賃借料	土地建物借り上げ料			1,634		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,368	5,368	5,230		
		補正予算等…②	121	271	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,783	4,964	4,555		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	706	675	675		
		特定財源名称(H29実績)	新町文化センター使用料	181	使用料	8	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.17/0	0.10/0	0.10/0	/	
概算人件費…④		1,360	800	800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		6,849	6,439	6,030			
執行状況	執行額…⑥		5,484	5,634			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	99.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用件数	件	558/600	507/600	/	
		施設利用人数	人	4902/5500	4498/5500	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		開館日数	日	288/300	295/300	/300	
		単位あたりコスト		19.0	19.1		
単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	指定管理で運用している。					
	今後の課題及び方向性	新町文化センターの指定管理期間は平成29年度までであり、建物の賃貸借更新も含めて機能移転先等の候補地の選定を進めたが、適確な移転先を選定できなかったため、2年間に限り指定管理期間を延長した。平成32年度末には不動産賃貸借契約を締結する株式会社京都銀行に建物を返却する。					



平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市伝統文化後継者育成事業 (650378)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	80	頁
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	丹波漆、丹後和紙等の伝統技術、工芸製品は市民の「心の豊かさ」や「地域の魅力」を創造し、本市の歴史・文化の個性と魅力を引き出す観光・地域資源となっている。この貴重な伝統文化を未来へ継承するため新たな後継者の育成を図る。					
	対象者	後継者	対象者数	1	一人当たりコスト	1,640.00	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	福知山市内に伝承される伝統的な工芸・技術を文化としてまた地域産業として継承させる。 ■本市の魅力ある伝統文化(伝統技術・工芸製品)の後継者育成に係る生産者及び伝承活動団体等の事業に対し支援を行う。 ■支援については後継者1人につき3年を限度に補助金を交付する。 ■後継者の育成支援 月額上限50千円、年額 600千円					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	後継者育成補助金			360		
関連事業	なし						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	0	600	1,100		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	300	0		
		府支出金	0	0	550		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	300	550		
		特定財源名称(H29実績)	後継者育成事業基金繰入	180	基金繰入金	38	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.13/0	0.13/0	/		
	概算人件費・・・④	0	1,040	1,040			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	1,640	2,140			
執行状況	執行額・・・⑥		0	360			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	60.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		後継者の育成	人	-	1/1	/1	2
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		年間勤務日数	日	-	170/240	/240	240
		単位あたりコスト		2.1			
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市の歴史・文化の個性と魅力を引き出す地域資源・観光資源でもある伝統文化を活用し、貴重な文化を未来へ継承する。 ■本市の誇る伝統文化(伝統技術、工芸製品)の伝承と後継者育成を図ることができる。 ■地元の原材料を素にした工芸製品等の情報発信を行う。 ■地域の文化を継承する定住の促進を図る。 ■本市の文化資源を有効に活用し、文化振興と本市伝統文化の後継者発掘促進を図る。					
	今後の課題及び方向性	本市の誇る伝統文化(伝統技術、工芸製品)の伝承と後継者育成を図る。 ■後継者の独り立ち、生業として定着すること。 ■人材を活用し、文化振興を図る手法を探る。					

事業属性	事業名(コード)	福知山市文化芸術振興基本方針策定事業 (650380)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文化振興費	決算附属資料	80	頁	
	施策の大綱	文化活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	文化活動を振興する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市の文化振興の基本的かつ体系的な方向性をまとめ、今後の市民協働による推進体制の整備、また文化施設のあり方等について検討し、“文化を活かしたまちづくり”を行う。						
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.07		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■文化振興施策の基本的な方向性を定める基本方針の策定を進める。 ■市民と有識者による策定委員会の設置 ■団体等からのヒアリング、市民アンケート調査 ■策定業務は業務委託 債務負担行為:策定業務委託 3,000千円(H29:1,283千円、H30:1,717千円) 策定委員会設置、各種団体ヒアリング、市民アンケート調査、コンサル委託契約						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		策定委員会委員謝金			225	
旅費		策定委員会委員旅費、事務連絡旅費			65			
需用費		消耗品費			1			
役務費		事務連絡郵送料			9			
委託料		策定業務委託			1,280			
関連事業	なし							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	1,591	3,539		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	950	1,769		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	641	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	1,770		
		特定財源名称(H29実績)		みらい戦略一括交付金		640	府補助金	22 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.47/0	0.47/0	/		
	概算人件費…④		0	3,760	3,760			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	5,351	7,299			
執行状況	執行額…⑥		0	1,580				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	99.3%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市民アンケートの実施	人		690/2000			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		策定委員会の開催	回		3/3	/5		
		単位あたりコスト		526.7				
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	■福知山市文化芸術基本方針策定委員会の設置・開催、団体ヒアリング、市民アンケート調査の実施、調査結果の分析、骨子案の作成 ■市民アンケート2,000通発送、690通回収 回収率34.5% ■策定委員会設置 15名 3回開催						
	今後の課題及び方向性	■策定委員会を開催(5回、施設のあり方検討部会別途3回)し、計画策定を行う。 ■冊子を印刷・製本し、関係機関、希望者等に配付する。 ■文化・芸術の豊かな社会の実現に向けた環境整備の推進を図り、市民とともに文化芸術を振興する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	スポーツ賞表彰事業 (650131)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	昭和46(1971)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 体育振興費	決算附属資料	96	頁
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	全国大会等で優秀な成績を取めたものを顕彰し、競技スポーツにおける榮譽を称えることで選手の競技意欲を高め、更なる競技力の向上と本市のスポーツ振興を図ることを目的とする。					
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	福知山市スポーツ賞基金条例及び福知山市スポーツ賞に関する規則に基づき、運動競技で優秀な成績を取めた者(日本記録を樹立した者、又は全国競技会で優勝し表彰に値すると認められる者)を表彰する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
	委員報酬		スポーツ賞選考委員報酬			5	
	報償費		受賞者贈呈楯			75	
	消耗品費		賞状用紙			19	
	役務費		賞状筆耕料			27	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		327	290	280	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		327	290	280	
		特定財源名称(H29実績)	スポーツ賞基金繰入金		89	基金繰入金	34
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.06/0	0.06/0	/
概算人件費・・・④		400	480	480			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			727	770	760		
執行状況	執行額・・・⑥		75	126			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		22.9%	43.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受賞者数	人	5/5	9/5	/5	5
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		候補者照会先	団体	20/20	20/20	/20	20
	単位あたりコスト		3.8	6.3			
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	全国大会優勝又は日本記録樹立という高いレベルの表彰水準により賞の価値を維持しており、榮譽ある賞として競技者に認知され、競技意欲の向上に結びついている。					
	今後の課題及び方向性	スポーツ概念の変化に伴い、大会形式や内容・実施主体等も多種多様化しており、現在の選考水準を維持したうえで、表彰基準(対象大会・規模・種目等)の検討が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	文化財保護事業 (640101)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	244	頁	
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-		
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	文化財保護法・福知山市文化財に関する条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市に残された貴重な文化遺産を後世へと伝えるため文化財保護審議会の指導助言を得て文化財の指定等を行うとともに、適切な文化財の保護・保全のための行政指導をおこなう。						
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財保護審議会の開催(年度内3回)</li> <li>文化財の指定及び調査研究</li> </ul>						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		文化財保護審議会委員報酬			144	
		旅費		職員旅費・委員旅費			152	
需用費		消耗品・燃料費・光熱水費			29			
委託料		運転委託			28			
役務費他		役務費5、使用賃借37、負補交1			43			
関連事業	なし							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		436	436	0		
		補正予算等・・・②		5	23	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		441	459	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.51/0.06	0.48/0.05	0/0	/	
概算人件費・・・④		4,230	3,965	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,671	4,424	0			
執行状況	執行額・・・⑥		369	396				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.7%	86.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		文化財指定件数	件	1/1	8/1	/	1	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		未指定文化財調査件数	事業	1/1	4/2	/	2	
		単位あたりコスト	369.0	99.0				
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	未指定文化財の調査研究結果に基づき、文化財保護審議会での審議を経て目標通り年1件以上の指定を行っており適切に業務をおこなっている。						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>時代の流れを反映した指定が必要である。</li> <li>平成29年度実施の棚卸し事業を受けて、平成30年度からは文化財啓発事業と統合を行い、文化財保護啓発事業として実施。</li> </ul>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	文化財保全事業 (640103)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成4(1992)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	244	頁
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-	
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	福知山市文化財保全事業補助金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国・府・市指定文化財の保全・保護を図り、後世に貴重な文化財を伝える。					
	対象者	国・府・市指定文化財	対象者数	17	一人当たりコスト	286.71	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	所有者の実施する指定文化財にかかる修理・保全・防災事業について助言を行うとともに補助金を支給する。補助割合 国・府1/2以内 市1/4以内。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		指定文化財所有者が行う自火報維持管理や修繕への補助			2,109
関連事業	なし						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,265	1,813	1,800	
		補正予算等・・・②		0	296	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,265	899	1,800	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	1,210	0	
		特定財源名称 (H29実績)	福知山市企業版ふるさと納税寄附金		1,210	寄附金	34
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0.14	0.33/0.05	0.33/0.05	/
概算人件費・・・④		1,790	2,765	2,765			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,055	4,874	4,565		
執行状況	執行額・・・⑥		867	2,109			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		68.5%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		維持管理・修繕未解決事項	-	0	0		0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		維持管理・修繕実施件数	件	8/13	16/11	/12	-
		単位あたりコスト	108.4	131.8			
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	貴重な文化財を後世に伝え残すことは地域資源として次世代への投資ともなっており、補助事業としては有効である。達成状況については、年度ごとに増減があるため件数としての評価は難しい。					
	今後の課題及び方向性	補助事業の実施により、貴重な文化財を保護し未来へと伝えることができ、今後も継続して実施していく。課題は、京都府は既に対応を行っているが、未指定文化財への補助についてどのように対応していくか検討が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	夜久野町化石・郷土資料館運営事業 (640105)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	昭和53(1978)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	244	頁	
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-		
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	夜久野町化石・郷土資料館条例		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	・市民共有の財産である文化財の適切な保管と収集 ・文化財保護・愛護のための普及啓発活動 ・地域学習のための生涯学習資料の提示 以上3点を事業目的とする						
	対象者	全市民		対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	夜久野町化石・郷土資料館の管理運営						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		臨時職員賃金			1,098	
		需用費		消耗品費・燃料費・光熱水費等			227	
		役務費		通信運搬費			64	
		委託料		機械警備			27	
負担金補助及び交付金		農匠の郷やくの管理費負担金、農匠の郷やくの連協負担金			117			
関連事業	なし							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,547	1,547	1,508		
		補正予算等・・・②		18	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,531	1,513	1,466		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		34	34	42		
		特定財源名称(H29実績)	化石・郷土資料館使用料		32	使用料	10	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0.1	0.04/0.15	0.04/0.15	/		
	概算人件費・・・④		570	695	695			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,135	2,242	2,203			
執行状況	執行額・・・⑥		1,565	1,533				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入館者数	人	525/1000	598/1000	/1000	1000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		体験学習	件	1/2	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト		1,565.0	1,533.0			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	化石という地域資源を活かした施設としては特徴的である。目的及び指標の達成にはやや至っていない部分がある。						
	今後の課題及び方向性	施設の老朽化に伴う設備の課題、専門的人員の確保の課題、資料の保管に関する課題など課題が多い。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	日本の鬼の交流博物館運営事業 (640106)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	244	頁
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-	
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	福知山市日本の鬼の交流博物館条例	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の鬼にかかわる資料の収集と保存と公開、情報発信</li> <li>・大江山に関する資料の収集と保存と公開、情報発信</li> <li>・有形、無形民俗文化財資料の収集と保存と公開</li> <li>・資料の展示、閲覧</li> </ul> 以上4点を事業目的とする。					
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.19	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	施設の管理・運営 来館者への案内、レファレンス					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	消耗品、光熱水費等			4,453		
	役務費	電話料、浄化槽検査法定点検、建物損害保険			185		
	委託料	機械警備、浄化槽保守点検、床清掃、除雪等			1,429		
	使用料及び賃借料	複写機、印刷機、AEDリース、テレビ受信料等			347		
	備品購入費	除湿機			45		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	6,231	6,231	6,123		
		補正予算等・・・②	7	228	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,490	3,712	3,858		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	2,748	2,747	2,265		
		特定財源名称 (H29実績)	鬼の交流博物館使用料		2,073	使用料	10
	鬼文化研究所使用料		15	使用料	12	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.09/2.80	0.18/2.70	0.18/2.70			
	概算人件費・・・④	7,720	8,190	8,190			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		13,958	14,649	14,313			
執行状況	執行額・・・⑥		6,225	6,459			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入館者数	人	7581/10000	8406/10000	/10000	10000
		取材等に伴うマスメディア登場回数	回	19/25	27/25	/25	25
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		特別(企画)展の回数	回	3/3	3/3	/3	3
単位あたりコスト			2,075.0	2,153.0			
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山市の地域資源である鬼をテーマにした全国的にも珍しい施設である。鬼文化の資料収集を積極的に行うことにより、報道関係・冊子等の取材、資料の貸し出しに関する問い合わせ等も多く、福知山市の文化的施策としてのPR効果は大きい					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化に伴う設備の課題、維持管理、修繕費等の発生</li> <li>・専門的職員の配置</li> </ul>					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	文化財整理事業 (640107)			担当課	文化・スポーツ振興課				
	開始年度	平成1(1989)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	244・246		頁		
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-				
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	-				
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財資料の整理作業</li> <li>・埋蔵文化財保管倉庫、文化財整理事務所の維持管理費</li> </ul> 以上2点を事業目的とする。								
	対象者	文化財資料		対象者数	100,000		一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他								
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財整理事務所の管理運営</li> <li>・文化財資料の保存活用を進めるため整理施設として管理運営を行う。</li> <li>・埋蔵文化財保管倉庫の管理運営</li> <li>・埋蔵文化財出土品の適切な保管と管理を行うため施設管理と運営を行う。</li> <li>・未整理文化財の整理を行い、展示及び教材として活用を行う。</li> </ul>								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
	賃金		臨時職員賃金				311			
	需用費		消耗品、燃料費、光熱水費				225			
	役務費		通信運搬費、保険料				99			
	使用料及び賃借料		複写機使用料				169			
	共済費・委託料・備品購入費		労災保険料1、機械警備27、備品購入393				421			
関連事業										
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		1,383	1,383	735				
		補正予算等・・・②		△ 28	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		1,353	1,381	735				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		2	2	0				
		特定財源名称 (H29実績)	電柱等設置占用料			2	使用料	12	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.13/0.1	0.12/0.1	0.12/0.1	/			
		概算人件費・・・④		1,290	1,210	1,210				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,645	2,593	1,945					
執行状況	執行額・・・⑥			1,261	1,225					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			93.1%	88.6%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		資料の保管状況	-	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		ミニ企画展	回	1/2	1/2	/2	2			
	単位あたりコスト		1,261.0	1,225.0						
	単位あたりコスト									
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	文化財資料の整理作業及び文化財資料を保管する施設の維持管理は後世に貴重な文化財を伝え残すのに不可欠なものである。また、資料の劣化、散逸を防ぎ後世に伝えるためにも有効である。								
	今後の課題及び方向性	・施設の老朽化に伴う設備の課題、維持管理、修繕費等の発生								



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	文化財資料移転事業 (640123)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	246	頁	
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	福知山市公共施設マネジメント計画		
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公共施設マネジメント計画に基づき、文化財資料収蔵施設の統廃合を進める。市内各所に点在している資料を一括管理できるとともに、集約した資料の分類・整理を行う。						
	対象者	統合文化財施設	対象者数	7	一人当たりコスト	390.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料集約のための移転運搬</li> <li>・集約した資料の分類・整理</li> </ul>						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		共済費		労災保険料			2	
賃金		臨時職員賃金			608			
需用費		消耗品費			14			
役務費		廃棄物手数料			64			
委託料		資料移転業務委託			285			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,590	2,690	690		
		補正予算等・・・②		0	△ 770	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,590	1,920	690		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0.1	0.07/0.1	0.07/0.1	/		
	概算人件費・・・④		810	810	810			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,400	2,730	1,500			
執行状況	執行額・・・⑥		1,297	973				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.6%	50.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設を統合した数	件	5/7	6/7	/0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		移転件数	件	2/2	1/2	/0	0	
		単位あたりコスト		648.5	973.0			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公共施設マネジメント計画に基づき計画的に文化財資料収蔵施設の統廃合を進めた。このことにより、市内各所に保管してある資料を一括管理することができ、後世に貴重な文化財を伝えることができる。						
	今後の課題及び方向性	保管のみでなく、資料の整理・分類を続けていく必要があり、平成30年度は資料の整理・分類に力を入れていく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小・中学校保管歴史資料悉皆調査事業 (640124)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	246	頁	
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-		
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内小中学校の統廃合により学校教科書等の歴史資料が散逸する恐れが出てきているため、悉皆調査を行い所在の把握と保管の検討を行う。						
	対象者	学校保管歴史資料	対象者数	4,576	一人当たりコスト	0.26		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度 資料把握のための悉皆調査</li> <li>平成29年度 資料詳細調査と資料のデジタル化</li> <li>平成30年度 資料詳細調査と資料のデジタル化</li> </ul>						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		調査員謝礼			120	
旅費		担当者旅費			12			
需用費		消耗品費			104			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		369	329	259		
		補正予算等…②		△ 60	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		309	329	259		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0.25	0.03/0.25	0.03/0.25	/	
概算人件費…④		945	865	865				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,254	1,194	1,124			
執行状況	執行額…⑥		212	236				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		68.6%	71.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		調査資料数	件	4240/1000	336/500	/	4576	
		デジタル化資料数	点	200/200	6539/1000	/400	7139	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		調査実施校	校	29/15	8/8	/	37	
			単位あたりコスト	7.3	29.5			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内小中学校に保管してある資料を把握することができ、後世に貴重な文化財を伝えることができる。また、学習教材としても活用が図れる。						
	今後の課題及び方向性	各小中学校での保管体制をつくる必要であり、平成30年度は各学校へ保管管理に関する件について調整を行う。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市内遺跡発掘調査事業(国庫補助事業)			(640125)	担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	森下邦治			
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	246	頁		
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-			
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	文化財保護法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	埋蔵文化財の保護保存のため、川北地区圃場整備事業に伴う川北遺跡の範囲内容確認発掘調査と大江町高津江のキツネ山古墳群から出土した金属製品類の劣化を防ぐため保存処理を行う。							
	対象者	埋蔵文化財	対象者数	2	一人当たりコスト	1,822.50			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
	事業概要	・川北遺跡発掘調査 遺跡の範囲内容確認 ・保存処理 キツネ山古墳群発掘調査で出土した金属製品の保存処理							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		臨時職員賃金			249		
需用費		消耗品、燃料費、印刷製本費			115				
委託料		作業委託、保存処理			1,204				
使用料及び賃借料		自動車借上料、重機使用料			435				
共済費・旅費・役務費・補償		共済費1、旅費8、役務費12、補償20			41				
関連事業									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,000	2,000	2,000			
		補正予算等・・・②		11	45	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		511	545	500			
		国支出金		1,000	1,000	1,000			
		府支出金		500	500	500			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)	市内遺跡発掘調査事業			1,000	国補助金	20	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.32/0.03	0.20/0	0.20/0	/			
	概算人件費・・・④		2,635	1,600	1,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,646	3,645	3,600				
執行状況	執行額・・・⑥		2,010	2,044					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		調査件数	件	1/1	1/1	/1	0		
		保存処理点数	点	7/7	14/13	/	0		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		調査件数	件	1/1	1/1	/1	0		
		保存処理点数	点	7/7	14/13				
単位あたりコスト			2,010.0	2,044.0					
単位あたりコスト			287.1	146.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	失われていく埋蔵文化財の記録保存を行うことができています。							
	今後の課題及び方向性	平成30年度も引き続き周知の埋蔵文化財包蔵地の範囲内容確認の発掘調査を行う必要がある。							

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	文化財収蔵庫維持管理事業 (640137)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	246	頁	
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-		
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	文化財収蔵庫(旧東部保健福祉センター)の維持管理を行い、文化財資料の適切な保管と一括管理を行う。						
	対象者	収蔵庫	対象者数	1	一人当たりコスト	2,492.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	文化財収蔵庫の維持管理費						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		光熱水費			1,351	
		需用費		修繕料			49	
		役務費		電話代			83	
		委託料		機械警備、電気工作物保守管理委託料			244	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	1,446	1,396		
		補正予算等…②		0	281	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	1,727	1,396		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.08/0.05	0.08/0.05	/	
		概算人件費…④		0	765	765		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	2,492	2,161			
執行状況	執行額…⑥		0	1,727				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		資料の維持管理・修繕未解決事項	件	/	0/0	/0	0	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		収蔵資料毀損件数	件	/	0/0	/0	0	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	資料の維持管理は適切に行われている。現時点での目的及び指標は達成できている。						
	今後の課題及び方向性	施設の老朽化による修繕が必要になる場合もあり、貴重な資料を未来へ引き継ぐため施設のメンテナンスを適宜行う必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	日本の鬼の交流博物館設備改修事業 (640208)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	246	頁
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-	
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	日本の鬼の交流博物館において老朽化した設備の改修を進めることにより、来館者へ快適な観覧環境を提供するとともに、保管資料の適切な管理を行う。					
	対象者	日本の鬼の交流博物館	対象者数	1	一人当たりコスト	3,062.00	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	老朽化した施設の修繕、設備の修繕					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		展示室壁紙張替・空調修繕			464
工事請負費		ドア取替工事			1,458		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	1,900	2,000	
		補正予算等・・・②		0	122	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	122	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	1,900	2,000	
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興施設維持補修基金			1,900	基金繰入金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.13/0	0.13/0	/
		概算人件費・・・④		0	1,040	1,040	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	3,062	3,040		
執行状況	執行額・・・⑥		0	1,922			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	95.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		維持管理・修繕未解決事項	件	/	0/0	/0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		維持管理・修繕実施件数	件	/	3/3	/1	0
		単位あたりコスト		0.0	640.7		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業の実施により平成29年度の未解決事項はなく、目的は達成されたものとする。					
	今後の課題及び方向性	施設の老朽化が進む中、鬼文化の情報発信基地として維持していく必要があるため可能な範囲の中で適宜建物のメンテナンスが必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	文化財啓発事業 (640209)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	森下邦治		
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料	246	頁	
	施策の大綱	文化財の保護・保存			関連計画等	-		
	施策名	文化財を適切に保護・保存する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	資料館での展示会・体験学習会、指定文化財への説明看板の設置などを通して、本市の歴史的魅力・特徴を市内外にPRするとともに、文化財愛護の意識を普及啓発することを目的とする。						
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の鬼の交流博物館特別展(年3回)、体験学習会、講演会</li> <li>・夜久野町化石・郷土資料館体験講座</li> <li>・文化財資料巡回展(図書館・公民館等)</li> <li>・博物館、資料館見学用スクールバス運行業務委託</li> <li>・指定文化財説明看板設置と更新</li> </ul>						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		担当者旅費			89	
需用費		消耗品費、印刷製本費			260			
役務費		手数料			76			
委託料		指定文化財説明看板設置、展示委託、運転代行			554			
使用料及び賃借料		案内看板借上			97			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,391	1,391	0		
		補正予算等・・・②		47	△ 7	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,438	1,384	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.29/0.1	0.27/0.41	0/0	/	
概算人件費・・・④		2,570	3,185	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,008	4,569	0			
執行状況	執行額・・・⑥		1,414	1,076				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.3%	77.7%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		鬼博体験学習会参加者数	人	50/50	30/50	/	50	
		化石郷土資料館体験参加者数	人	57/50	34/50	/	50	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		鬼博展示回数	回	3/3	3/3	/	3	
		単位あたりコスト		471.3	358.7			
化石・郷土資料館体験講座	回	1/1	1/1	/	1			
単位あたりコスト		1,414.0	1,076.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業は計画どおり実施されている。また、指定文化財の説明看板の設置や図書館等での展示なども好評である。						
	今後の課題及び方向性	市民に福知山市の歴史を知ってもらう機会として、資料の展示や講座の開催は有効な手段である。なお、平成29年度棚卸しを受けて、平成30年度からは文化財保護事業と統合し、文化財保護啓発事業として実施していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設除却事業(生涯学習課)			(810438)	担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	森下邦治	
	歳出費目	款) 教育費	項) 社会教育費	目) 社会教育総務費	決算附属資料		250	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	福知山市公共施設マネジメント計画			
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市公共施設マネジメント計画に基づき、統合・閉鎖が決定した社会教育施設を解体し、跡地の有効活用を図る。							
	対象者	全市民		対象者数	79,000		一人当たりコスト	0.29	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
	事業概要	文化財整理事務所を解体更地化して他の用途に変更する。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		委託料		駐車場警備				438	
工事費		文化財整理事務所解体				20,131			
関連事業									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		14,000	23,400	0			
		補正予算等・・・②		2,027	△ 875	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,027	25	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		10,500	20,100	0			
		その他特財		3,500	2,400	0			
		特定財源名称(H29実績)	公共施設除却事業基金		2,400	基金繰入	40	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0	0.04/0	0/0	/		
概算人件費・・・④		880	320	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			16,907	22,845	0				
執行状況	執行額・・・⑥		15,054	20,569					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.9%	91.3%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		行政財産移動数	施設	1/2	1/1	/	2		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		解体施設数	施設	1/2	1/1	/	2		
		単位あたりコスト		15,054.0	20,569.0				
		単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・公共施設マネジメント計画に基づく実施が出来、跡地活用の方向性が決まったことは評価できる。							
	今後の課題及び方向性	・文化財整理事務所の解体工事を行い、跡地の有効活用を図る。							

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	体育協会運営補助事業 (650102)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	昭和56(1981)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款)教育費	項)保健体育費	目)保健体育総務費	決算附属資料	258	頁
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	一般財団法人福知山市体育協会の円滑な運営を支援することにより、体育協会が福知山市と協調して市民の幅広いスポーツ活動を支援し、本市のスポーツ行政の推進に資することを目的とする。					
	対象者	(一財)福知山市体育協会	対象者数	1	一人当たりコスト	9,475.00	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	市民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図り、生涯スポーツの普及発展に寄与することを目的に設立された(一財)福知山市体育協会への運営補助金					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助金及び交付金		事務局運営補助			8,835	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		9,300	8,835	8,835	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		9,300	8,835	8,835	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.08/0	0.08/0	/	
	概算人件費…④		640	640	640		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			9,940	9,475	9,475		
執行状況	執行額…⑥		9,300	8,835			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		体協主催事業参加者数	人	1163/2000	1299/2000	/2000	2000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		体協主催事業開催数	回	6/8	6/8	/8	8
		単位あたりコスト	1,550.0	1,472.5			
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市と共催による福知山マラソンをはじめとした市民参加型のスポーツイベントの実施により、体育協会の果たす役割は大きく、一定の成果を果たせた。					
	今後の課題及び方向性	本市の体育関係団体の統括や、市民スポーツの普及等、体育協会の果たす役割は大なるものがあるが、継続的に発生する運営補助金は課題である。運営補助金から事業補助金への転換など、体育協会事業のあり方を見直して行く必要がある。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	スポーツ推進委員会事業 (650103)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	昭和37(1962)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款) 教育費	項) 保健体育費	目) 保健体育総務費	決算附属資料	258	頁
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	スポーツ基本法	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	スポーツ基本法に基づき委嘱を受けたスポーツ推進委員が、本市のスポーツ振興のために市民の幅広いスポーツ活動の支援や指導・助言のための活動を行う。					
	対象者	全市民		対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.06
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	スポーツ推進委員が主体となって「歩け歩け大会」や「スポーツレクリエーション大会」などの市民参加型の事業を主管するほか、地域への指導者派遣など、市民のスポーツ活動への支援や健康増進のための各種事業を実施している。 ■市民歩け歩け大会(2回/年)、スポーツレクリエーション大会 ■派遣指導(随時)、ノルディックウォーク指導(随時)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		報酬		スポーツ推進委員報酬			2,063
		旅費		連絡協議会及び研修旅費等			99
		需用費		名札、色上質紙等			45
		使用料及び賃借料		施設使用料等			8
負担金		京都府スポーツ推進委員連絡協議会負担金等			120		
関連事業	生涯スポーツ推進事業、ノルディックウォークinふくちやま事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		3,905	3,546	3,472	
		補正予算等・・・②		0	45	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		3,905	3,591	3,472	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	0.19/0	0.19/0	/	
	概算人件費・・・④		1,680	1,520	1,520		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,585	5,111	4,992		
執行状況	執行額・・・⑥		2,848	2,335			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.9%	65.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		派遣講習受講者数	人	929/1200	1122/1200	/1200	1500
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		講師派遣回数	事業	47/50	29/50	/50	50
		単位あたりコスト		60.6	80.5		
		広報誌発行回数	回	2/2	2/2	/2	2
単位あたりコスト		1,424.0	1,167.5				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	参加者や、派遣指導が固定化しつつあり、更なる市民への認知度を高めるため、スポーツ推進委員の取り組み状況やニュースポーツを紹介する広報誌等の発行も新たに行い、市民への周知に取り組んでいるところである。本市のスポーツ推進に係る体制の整備という設置目的から見て、受講者数を成果指標として市民の関心を図ることは適正である。					
	今後の課題及び方向性	スポーツ基本法に則った法定事業であり、継続実施する。スポーツに対する市民ニーズの多様化や、数多く生まれるニュースポーツなど、ニーズに的確に対応した活動を引き続き実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	スポーツ少年団育成事業 (650104)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	昭和42(1967)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款)教育費	項)保健体育費	目)保健体育総務費	決算附属資料	258	頁
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	スポーツ少年団活動を通じた団相互・団員相互の交流が深められ、少年スポーツの振興と青少年の健全育成を図るとともに、誰もが参加しやすい居場所づくりと、スポーツを通じた地域と家庭が支えあう関係づくりに繋げることを目的とする。					
	対象者	スポーツ少年団員	対象者数	678	一人当たりコスト	1.11	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	スポーツ少年団登録団体への育成補助金並びに少年団活動の支援、主催共催事業を実施し、少年団活動を活性化させる。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	旅費		普通旅費			14	
	負担金補助金及び交付金		スポーツ少年団育成補助金			141	
関連事業	生涯スポーツ推進事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		182	190	190	
		補正予算等・・・②		△ 8	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		174	190	190	
		特定財源名称(H29実績)					頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.41/0	0.07/0	0.07/0	/	
	概算人件費・・・④		3,280	560	560		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,454	750	750		
執行状況	執行額・・・⑥		168	155			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.6%	81.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		団員数	人	696/860	678/860	/860	860
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助成単位団数	団	33/37	32/37	/37	37
		単位あたりコスト		5.1	4.8		
広報誌の発行	回	1/1	1/1	/1	1		
単位あたりコスト		168.0	155.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	広報誌の発行や、交流大会の開催により加盟団体以外にも参加を呼びかける機会を設けて、拡充を図っている。					
	今後の課題及び方向性	スポーツの多様化や少子化により団員数や登録団は減少傾向にあるとともに、指導者養成も重要な課題であるが、スポーツ少年団の認知度を高める取り組みなどを実施し、単位団相互の交流などのコミュニティ活動を活性化させ、スポーツ少年団活動をより促進することが重要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生涯スポーツ推進事業 (650105)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也		
	歳出費目	款) 教育費	項) 保健体育費	目) 保健体育総務費	決算附属資料	258	頁	
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生涯スポーツ社会の実現に向け、スポーツ教室の開催など、児童生徒から高齢者まで幅広くスポーツに親しむ機会を提供し、市民の多様なスポーツニーズに対応したスポーツの振興を図ることを目的とする。						
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.07		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	体育協会加盟団体等と連携したスポーツ教室の実施や、ニュースポーツ用品の貸し出しなど市民のスポーツ実施機会の提供と充実を図る。 ■スポーツ教室実施種目(キンボール、ソフトボール、ラグビー、バスケットボール、バレーボール、ターゲット・バードゴルフ、少林寺拳法、柔道、剣道、合気道、空手道) ■ニュースポーツ用品貸出(コップインゴルフ、グラウンド・ゴルフ、ペタンク 他)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		臨時職員2名			2,607	
旅費		普通旅費			9			
需用費		消耗品等			192			
役務費		通信運搬費等			378			
委託料 他		委託料107、使用料及び賃借料427、負担金補助及び交付金481			1,015			
関連事業	スポーツ推進委員会事業、スポーツ少年団育成事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		4,165	4,088	4,068		
		補正予算等・・・②		45	228	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,507	3,804	3,556		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		703	512	512		
		特定財源名称 (H29実績)	生涯スポーツ推進事業基金繰入		400	ふるさと創生事業基金	38	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.32/0	0.19/0	0.19/0	/	
概算人件費・・・④		2,560	1,520	1,520				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,770	5,836	5,588			
執行状況	執行額・・・⑥		4,121	4,201				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.9%	97.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		スポーツ教室受講者数	人	593/500	547/500	/500	500	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		スポーツ教室数	教室	16/16	16/16	/16	16	
		単位あたりコスト		257.6	262.6			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	スポーツ教室の実施やスポーツ用品の貸出等、市民のスポーツ実施機会を提供することができた。また、参加者数からも市民のスポーツへの関心は高まっているものとする。						
	今後の課題及び方向性	アンケート調査も実施し、より市民ニーズに即した教室等を実施し、スポーツを「する」機会を創出して行くことが必要である。また、スポーツ推進委員事業やスポーツ少年団育成事業とも連携して、本市の生涯スポーツ振興を図ることが必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	四都市体育大会事業 (650107)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	昭和23(1948)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也		
	歳出費目	款)教育費	項)保健体育費	目)保健体育総務費	決算附属資料	258・260	頁	
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	四都市体育大会は、広く市民の間にスポーツを普及し、健康増進と体力の向上をはかり、スポーツを通じて、両丹地方相互の友好並びに親睦を図ることを目的とする。(四都市体育大会趣旨) 平成30年度第66回						
	対象者	体育協会員	対象者数	630	一人当たりコスト	7.64		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	北部四市(福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市)の体育・スポーツ協会所属の団体・競技者による競技会の実施。 競技会は、年次で実施し、冬季大会(スキー種目)・春季大会(陸上競技等 18競技22種目)の各競技の結果により、四市の総合順位を決定する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報償費	表彰レプリカ作製			53		
旅費		普通旅費			92			
需用費		大会プログラム			50			
委託料		選手輸送用バス借上及び運転代行業務			107			
使用料及び賃借料 他	使用料及び賃借料167、負担金補助及び交付金494			660				
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		801	1,150	981		
		補正予算等…②		0	△ 15	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		801	1,135	981		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.13/0	0.46/0	0.46/0	/	
概算人件費…④		1,040	3,680	3,680				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,841	4,815	4,661			
執行状況	執行額…⑥		647	962				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		80.8%	84.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施競技数	競技	19/19	19/19	/19	22	
		総合順位	位	1/4	2/4	/4	1	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施競技数	競技	19/19	19/19	/19	22	
		大会開催回数	回	1/1	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト	34.1	50.6				
		単位あたりコスト	647.0	962.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	北部四市におけるスポーツ振興・競技力向上と四市の親睦を図る大会として、歴史を積みかさね競技者のみならず市民にも定着しており、十分な実績を果たしている。						
	今後の課題及び方向性	長年の実施により定例化しているが、国体予選など他大会も同時期に開催されているため、選手確保が困難な競技もあり、実施競技・分散開催も含めた実施時期や会場等、現在の状況に応じた見直し等の検討が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山マラソン大会支援事業 (650109)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成3(1991)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款) 教育費	項) 保健体育費	目) 保健体育総務費	決算附属資料	260	頁
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	大規模スポーツイベントの実施によって地域活性化を図るため、全国有数の歴史・実績・規模を誇る福知山マラソン大会を実施する。 多数の市内外からの参加者を募り、大会を通じた消費動向を活性化するとともに、今後の商観光の発展に寄与する。					
	対象者	マラソン大会参加者	対象者数	11,700	一人当たりコスト	2.38	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	フルマラソン10,000人、サブ種目(10km、ファンラン)1700人の参加者を募り、三段池公園をスタート・フィニッシュとした福知山マラソン(日本陸連公認大会)の実施にかかる支援として、実施主体である福知山マラソン実行委員会に対して交付金を交付する。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金		福知山マラソン交付金			20,000	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		12,000	12,000	12,000	
		補正予算等・・・②		0	8,000	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		12,000	8,000	5,600	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	12,000	6,400	
		特定財源名称(H29実績)	福知山マラソン大会支援事業基金繰入		5,600	ふるさと創生事業基金	38
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.1/0	0.98/0	0.98/0	/	
	概算人件費・・・④		8,800	7,840	7,840		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,800	27,840	19,840		
執行状況	執行額・・・⑥		12,000	20,000			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		参加者申込人数	人	11097/11700	10270/11700	/11700	11700
	RUNET大会レポート評価点	点	73.2/100	86.3/100	/100	100	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
事務局会議開催回数		回	8/12	10/12	/12	12	
単位あたりコスト			1,500.0	2,000.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都府北部地域最大のイベントとして、また、全国有数のマラソン大会として内外で認知されており、大会運営においては堅実に実績を積み重ねている。					
	今後の課題及び方向性	全国的にマラソン大会は増加の傾向にある。地方大会として大規模大会や都市型マラソンと競合していくためには、地域の特色を活かした大会運営をしていくことが必要である。市民参加型のマラソン大会として、地域と一体となり、質の高い大会運営により参加者を確保し、地域活性化を図って行くことが必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	スポーツ振興事業 (650111)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款)教育費	項)保健体育費	目)保健体育総務費	決算附属資料	260	頁
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	全国規模の大会等を誘致し、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、市民を対象とする各種競技会の開催により競技力の向上等による市民のスポーツへの関心を高め、市民スポーツの振興を図ることを目的とする。					
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.05	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	■体育協会等との共催事業開催のための負担金(全町内対抗ソフトボール大会50千円、全関西ソフトテニス大会55千円、全関西卓球大会55千円、市民スキー教室・スキー大会27千円、市民駅伝大会95千円、市民オリエンテーリング大会28千円、京都府民総合体育大会760千円) ■本市で開催する全国規模の大会、西日本や近畿規模の大会の運営支援のための補助金。(全国大会:300千円、近畿大会:200千円)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	国際大会等誘致事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	2,500	3,170	2,970		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	1,070	1,070		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	2,500	2,100	1,900		
		特定財源名称(H29実績)	全国大会等開催補助金交付事業繰入		1,300	ふるさと創生事業基金	38
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.08/0	0.11/0	0.11/0	/		
	概算人件費・・・④	640	880	880			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		3,140	4,050	3,850			
執行状況	執行額・・・⑥		1,600	2,342			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		64.0%	73.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		大会参加選手・役員数	人	2556/1000	2380/1000	/1000	1000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助対象大会数	回	7/10	5/10	/10	10
		単位あたりコスト		228.6	468.4		
		主催事業大会数	回	6/8	6/8	/8	8
単位あたりコスト		266.7	390.3				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	2020全国高校総体(ソフトテニス)、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催も決定し、全国規模の大会誘致による市民のスポーツへの関心の高まりに効果がある。 今後も引き続き、大会誘致を進めて行くものとする。					
	今後の課題及び方向性	誘致に成功した全国大会等については、継続的に本市で開催できる受け入れ体制の整備が必要である。 ハイレベルな競技を本市で実施することにより、市民のスポーツへの関心を深めることに加え、全国大会等に出場することのできるトップアスリートの育成や指導者の養成も課題である。					

事業属性	事業名(コード)	スポーツ合宿補助事業 (650134)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款) 教育費	項) 保健体育費	目) 保健体育総務費	決算附属資料	260	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	スポーツ観光を推進する			根拠法令等	福知山文化・スポーツ合宿誘致補助金交付要綱	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	スポーツ合宿により、本市の恵まれた資源を最大限に活用し、市内外の交流人口拡大及び競技力の向上を図る。また、合宿時期が集中している7月、8月の繁忙期を除く期間への補助制度とすることで、1年間を通して本市で合宿誘致を図る。					
	対象者	市内宿泊施設数	対象者数	21	一人当たりコスト	181.43	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	7・8月と土日を除いたスポーツ施設に空きが多い時期に、本市で合宿を行う団体を対象に、1泊当たり1,500円、上限15万円までの宿泊補助金を支出する。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金		スポーツ合宿補助金			1362	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		2,200	2,450	2,250	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	2,250	
		国支出金		1,100	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		1,100	2,450	0	
		特定財源名称(H29実績)		スポーツ合宿補助事業繰入		1,299	地域振興基金
		みらい戦略一括交付金		63	府補助金	28 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.17/0	0.17/0	/	
	概算人件費・・・④		1,440	1,360	1,360		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,640	3,810	3,610		
執行状況	執行額・・・⑥		1,884	1,362			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		85.6%	55.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用者延宿泊数	泊	942/1100	992/1500	/1500	1500
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		説明会の実施	回	1/2	1/2	/2	2
		単位あたりコスト		1,884.0	1,362.0		
		ホームページでの周知・説明	回	0/0	1/1	/1	1
単位あたりコスト			1,362.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本制度の対象者である学生が合宿をしやすい休暇時期が制度対象外となっており、固定的な利用者はいるが、流動性がない。					
	今後の課題及び方向性	合宿誘致のためには、長期間の休暇時期である夏季を補助対象期間に加え、より多くの団体が福知山での合宿を計画するよう制度の見直しについても検討の余地がある。 本市での合宿を機に、市内高校運動部活動等との交流等が行える仕組みが必要である。					

事業属性	事業名(コード)	スポーツ推進計画策定事業 (650135)			担当課	文化・スポーツ振興課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	森田哲也		
	歳出費目	款) 教育費	項) 保健体育費	目) 保健体育総務費	決算附属資料	260	頁	
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-		
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	スポーツに関する社会的なニーズも多様化する中、年齢や性別、障害の有無等を問わず、広く市民がその適正に応じたスポーツ活動に参加し、心身の健全な発達や健康及び体力の増進を図るとともに、スポーツによる地域間交流やスポーツ観光を推進することを目的とする。						
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.07		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	スポーツ基本法第10条に基づき、市民意識調査や庁内プロジェクトチームにおいて、本市のスポーツ振興やスポーツ施設のあり方等について検討し、本市のスポーツビジョンとなる計画を策定する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		意見聴取会議委員報酬			120	
旅費		委員会会旅費			138			
委託料		市民意識調査			904			
役務費					2			
使用料及び賃借料					4			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	1,509	845		
		補正予算等…②		0	△ 69	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	1,440	845		
		特定財源名称(H29実績)	スポーツ推進計画策定事業基金繰入		968	ふるさと創生事業基金	38	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.5/0	0.5/0	/	
概算人件費…④		0	4,000	4,000				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	5,440	4,845			
執行状況	執行額…⑥		0	1,168				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	81.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		計画策定		/	/	/	1	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		意見聴取会議開催回数	事業	/	1/2	/3	5	
		単位あたりコスト		0.0	1,168.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
単位あたりコスト		0.0	0.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市民意識調査、市民有識者を交えた意見聴取会等の開催により、平成30年度中の策定に向け検討を進めているところである。						
	今後の課題及び方向性	計画策定後において、計画に基づいたスポーツ振興や施設運営が図れるような予算措置や体制整備が必要である。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	SEA TO SUMMIT事業 (650147)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款) 教育費	項) 保健体育費	目) 保健体育総務費	決算附属資料	260	頁
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	京都府提案事業として、カヌー・自転車・山登りによる、海から山への移動手段そのものを楽しむ環境イベントを民間主導の運営で開催し、中丹地域圏域の周遊観光の促進を図ることを目的とする。					
	対象者	参加者	対象者数	113	一人当たりコスト	12.56	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	京都府・福知山市・舞鶴市・綾部市の4者が負担金を拠出し事業を実施する。 各市の特色を活かし、カヤック、バイク、ハイクを実施 舞鶴(カヤック)⇒大江山グリーンロッジ(自転車)⇒大江山山頂(ハイク)の実施					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助金及び交付金	負担金			748		
	需用費	参加者記念品			14		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		740	783	783	
		補正予算等…②		0	△4	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		370	388	392	
		国支出金		370	391	391	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	SEA TO SUMMIT(地方創生推進)			381	国補助金
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.11/0	0.08/0	0.08/0	/	
	概算人件費…④		880	640	640		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,620	1,419	1,423		
執行状況	執行額…⑥		740	762			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	97.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		参加者数	人	146/150	113/180	/180	180
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		開催回数	回	1/1	1/1	/1	1
		単位あたりコスト		740.0	762.0		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	中丹各市における経済効果などの数値が不明であり、その効果の検証が必要である。					
	今後の課題及び方向性	本市での開催のメリット等も検討し、今後の開催に向けた検討が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国際大会等誘致事業 (650150)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款)教育費	項)保健体育費	目)保健体育総務費	決算附属資料	260	頁
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	スポーツを振興する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	全国規模のスポーツ大会や、国際大会等を誘致し、全国・世界規模でのスポーツ交流・スポーツ観光を推進する。また、H32インターハイ(ソフトテニス)やWMG2021関西大会の開催成功に向け、準備体制の強化を図り、受入れ態勢を整える					
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	平成29年度には、ワールドマスターズ(オークランド)、全国高校総体(インターハイ:福島県)の視察を実施した。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		旅費		インターハイ視察等		176	
委託料		WMGオークランド大会視察に係る委託料等		338			
需用費		燃料費		2			
使用料及び賃借料		自動車借上料		28			
関連事業	スポーツ振興事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		0	954	0	
		補正予算等...②		0	△ 25	0	
		繰越し等...③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	929	0	
		特定財源名称(H29実績)	国際大会等誘致事業基金繰入			527	基金繰入金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.16/0	0/0	/
		概算人件費...④		0	1,280	0	
総事業費(①+②+③+④)...⑤			0	2,209	0		
執行状況	執行額...⑥		0	544			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	58.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		誘致大会数	大会	/	2/3	/	3
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		関係機関協議・依頼回数	回	/	3/3	/	
		単位あたりコスト	0.0	181.3			
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成32年インターハイ(ソフトテニス)の開催が福知山市で決定し、全日本実業団ソフトテニス選手権大会や全日本シニアソフトテニス選手権大会など、順調に誘致が成功しており、一定の成果があった。					
	今後の課題及び方向性	誘致後の大会成功と大会開催による市民の「みる」「する」「支える」スポーツへの参画を促進していくための取り組みを進めて行く。 平成30年度からは国際大会開催準備事業に事業名を変更し、大会成功に向け、京都府等の関係団体との連携強化を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	体育施設維持管理事業 (650323)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款) 教育費	項) 保健体育費	目) 体育施設費	決算附属資料	260	頁
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	スポーツ施設を整備する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	体育施設の適切な維持管理により、市民ニーズに即した安心・安全なスポーツ環境を提供する。					
	対象者	全市民		対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.74
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	指定管理制度による所管施設の管理運営と施設修繕を実施する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		光熱水費、修繕料等			4,682
		役務費		通信料、手数料等			170
		委託料		指定管理委託料等			43,804
		使用料及び賃借料		土地借上げ料			1,750
工事請負費等		工事請負費2,602、備品購入費32			2,634		
関連事業	スポーツ推進計画策定事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		50,456	52,210	48,616	
		補正予算等…②		0	2,162	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		46,710	48,845	45,824	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		3,746	5,527	2,792	
		特定財源名称(H29実績)		使用料(夜久野農業者トレセン他)	1,494	使用料	12
			体育施設維持管理事業基金繰入	1,500	公共施設等総合管理基金	40	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0	0.5/0	0.5/0	/
		概算人件費…④		2,000	4,000	4,000	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			52,456	58,372	52,616		
執行状況	執行額…⑥		48,048	53,040			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.2%	97.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		指定管理施設利用者数	人	180,000/200,000	192,831/200,000	/200,000	200,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		指定管理施設数	施設	3/3	3/3	/3	3
		単位あたりコスト		16,016.0	17,680.0		
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	多様化する市民スポーツニーズに即して管理運営がされており、利用件数・利用者数についても一定の成果があった。					
	今後の課題及び方向性	「スポーツ推進計画」策定における施設のあり方検討において、今後の管理運営手法についても検討することが必要である。					

事業属性	事業名(コード)	体育施設設備整備事業 (650337)			担当課	文化・スポーツ振興課	
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	森田哲也	
	歳出費目	款) 教育費	項) 保健体育費	目) 体育施設費	決算附属資料	260	頁
	施策の大綱	スポーツ活動の推進			関連計画等	-	
	施策名	スポーツ施設を整備する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	体育施設の維持保全と機能充実により、施設利用者の利便性と安全性の向上を図ることを目的とする。					
	対象者	全市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.49	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	体育施設の維持・機能性向上に向け、改修整備等を実施する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		工事請負費		三段池テニスコート改修工事等			36,427
関連事業	スポーツ推進計画策定事業						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		14,920	40,200	10,500	
		補正予算等・・・②		63,300	△ 2,162	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		4,897	1,728	6,700	
		国支出金		11,700	0	0	
		府支出金		4,123	4,510	0	
		地方債		34,500	31,800	3,800	
		その他特財		23,000	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)		広域的スポーツ施設充実支援 旧合併特例事業債		4,069	府補助金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0	0.13/0	0.13/0	/
		概算人件費・・・④		2,000	1,040	1,040	
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			80,220	39,078	11,540	
	執行状況	執行額・・・⑥		68,366	36,427		
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		87.4%	95.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		大規模大会誘致数	大会	3/3	2/3	/3	3
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		改修・修繕実施施設数	事業	2/2	1/1	/3	
		単位あたりコスト		34,183.0	36,427.0		
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	三段池公園テニスコートの整備により、「全日本実業団ソフトテニス選手権大会」や「全日本シニアソフトテニス選手権大会」などの誘致にも成功した。 また、利用者も増加傾向にあり、施設利用者のニーズに沿った整備となった。					
	今後の課題及び方向性	施設の老朽化や市内各地に点在する多くのスポーツ施設の機能集約や利活用についての検討が必要であり、「スポーツ推進計画」の策定時において、施設のあり方について課題整理をすることとしている。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	契約検査一般管理事業 (810435)			担当課	契約監理課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	神内 明宏	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	60	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業目的(あるべき姿)	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト縮減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。						
対象者	建設工事及びコンサルタント業者	対象者数	1,309 者		一人当たりコスト	49.73	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
事業概要	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札に京都府電子入札システムを活用して行い、その工事・業務の契約検査を行う経費。 ○電子入札により公正・公平で透明な競争性のある入札を実施する。また、落札決定した工事などの契約及び検査を実施する。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化して、申請者の利便性の向上を図る。 ○平成29年度から契約検査に係る2事業の「契約検査・入札参加資格審査事業」と「電子入札事業」とを統合し、「契約検査一般管理事業」とした。 ○平成28年度 契約検査・入札参加資格審査事業 事業費予算 596千円、執行額 455千円 ○平成28年度 電子入札事業 事業費予算 1,576千円、執行額 1,024千円						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	賃金・旅費・委託料		賃金(1296)、旅費(51)、委託料(16)			1363	
	需用費		設計積算資料や入札契約事務に係る消耗品等の購入			240	
	役務費		電子入札通信料や業者への電話連絡、郵送料			305	
	備品購入費		庁内備品(プリンタなど)の購入費			105	
	使用料及び賃借料		京都府電子入札システム使用料及びコリンズ・テクリス年間契約料			572	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	2,204	2,145	
		補正予算等…②		0	1,296	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	3,500	2,145	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁
							頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		-	7.70/0	7.70/0	/
概算人件費…④		0	61,600	61,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	65,100	63,745		
執行状況	執行額…⑥		0	2,585			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	73.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		不正な入札(談合情報の有り含む)	件	- / -	0 / 0	/ 0	0
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入札実施件数	件	- / -	367 / 450	/ 450	450
		単位あたりコスト		-	7.0		
電子入札実施件数	件	- / -	274 / 330	/ 330	350		
単位あたりコスト		-	9.4				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○設計金額250万円以上の建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できている。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、更なる申請業者の利便性の向上を図った。 ○各種調達区分に関連する標準契約書(案)を作成して、庁内配信することで、契約書の統一化を図った。					
	今後の課題及び方向性	○設計金額250万円未満の建設工事は、紙入札を執行しているが、今後、建設工事の全件が電子入札により執行できるように、段階的に取り組んでいくとともに、業者にも協力を促したい。 ○また、建設工事全件の電子入札に向けて、予定価格の公表基準や組織体制などの課題について、検討する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	入札制度事業 (810490)			担当課	契約監理課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	神内 明宏	
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)一般管理費	決算附属資料	62	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、本市が発注する建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性と公平かつ公正な競争を確保する。 ○入札における透明性・公平性・公正性・競争性のさらなる向上を目指すとともに、市内中小企業の受注機会の拡大やそれに伴う地元雇用の創出、適正な労働条件の確保を目指すため、入札制度の見直しを行う。					
	対象者	建設工事及びコンサルタント業者	対象者数	1,309 者	一人当たりコスト	7.83	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	○福知山市が発注した建設工事に関して、入札及び契約の手続きの運用状況などや一般競争入札、指名競争入札に係る参加資格の設定理由及び経緯などについてを入札監視委員会で審議する。 ○入札監視委員会では、福知山市建設工事苦情処理手続要綱に基づく再苦情処理を行う。 ○施行中の入札制度を評価・検証し、今後、福知山市が実施していくための改善方法について、入札制度改革等検討委員会で審議を行う。 ○平成29年度から契約検査に係る2事業の「入札監視委員会事業」と「入札制度改革等検討事業」とを統合し、「入札制度事業」とした。また、平成30年度から事業名を「入札制度一般管理事業」とした。 (参考)平成28年度「入札制度改革等検討事業」 事業費予算 340千円、執行額 277千円 「入札監視委員会事業」 事業費予算 297千円、執行額 122千円					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報酬	入札監視委員会及び入札制度改革等検討委員会の委員報酬			150		
	旅費	委員等実費弁償及び事前協議旅費			42		
	役務費	委員への電話連絡、郵送料			1		
	使用料及び賃借料	事前協議に伴う高速道路通行料など			14		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	646	629		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	646	629		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁
						頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	-	1.20/0	1.20/0	/		
	概算人件費…④	0	9,600	9,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	10,246	10,229			
執行状況	執行額…⑥		0	207			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	32.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		意見具申及び再苦情処理	回	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
		課題の検証	回	- / -	1 / 3	/ 3	3
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入札監視委員会	回	- / -	2 / 2	/ 2	2
		再苦情処理	回	- / -	0 / 2	/ 2	0
単位あたりコスト		0.0	103.5				
単位あたりコスト		-	-				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○入札監視委員会を年2回開催して、本市が発注した250万円以上の建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、委員が抽出した10件について審議が行われた。 ○「福知山市公契約大綱」を平成29年4月に制定した。 ○入札制度改革等検討委員会で審議された「公募型プロポーザル方式ガイドライン」を平成30年2月に制定した。					
	今後の課題及び方向性	○建設工事の入札及び契約の過程などは、入札監視委員会の審議を受けて検証を繰り返す。 ○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、入札及び契約の過程などの検証を継続する。 ○入札制度改革等検討は、検証・評価を繰り返しつつ、社会経済情勢を鑑みて見直しを行っていく。 ○入札制度改革を求める決議などの趣旨を踏まえ、改革課題についての審議が完了するまで現状維持で進める。					

事業属性	事業名(コード)	新地方公会計制度導入支援事業 (810404)			担当課	財政課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	山田 信義		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財政管理費	決算附属資料	64	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等			
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	H27.1.23付 総務大臣通知		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	H27. 1. 23付総務大臣通知を受けて、本市においても「統一的な基準による財務書類」を作成する制度を導入する。導入した制度により作成する財務4表を用いることで、当市の財政状況の分析が可能となり、より一層効率的なマネジメントを行うことが可能となる。						
	対象者	市民	対象者数	79,534	一人当たりコスト	0.15		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	総務省から、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準による財務書類」を作成するよう通知があった(H27. 1. 23 総務大臣通知)。これを受け、本市では平成27年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」を用いて財務諸表の作成を行ってきたが、平成28年度決算分より「統一的な基準による財務書類」を作成し公表する。平成30年度からは、地方公会計ソフトウェア保守経費(長期継続)を財政運営一般事業へ統合。						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
	業務委託		新地方公会計制度導入支援業務			1,728		
	委託料		標準ソフトウェア導入に係る保守業務(長期継続契約)			156		
	需用費		消耗品費(書籍、CD-RW)			4		
	備品購入費		ハードディスク1台購入			9		
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①			17,715	2,676	0	
		補正予算等・・・②			△ 21	△ 313	0	
		繰越し等・・・③			1,018	6,725	0	
	財源内訳	一般財源			18,712	9,088	0	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)						頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.32/0	0.32/0	0/0	/	
	概算人件費・・・④			2,560	2,560	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				21,272	11,648	0		
執行状況	執行額・・・⑥			14,129	1,897			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			75.5%	20.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		固定資産台帳の整備		継続/完了	完了/完了	/完了	完了	
		財務書類の作成と公表	回/年	0/1	1/1	/1	1	
	単位あたりコスト		-	1,897.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	新地方公会計制度の導入は、平成27年度からH29年度に及ぶ事業であった。固定資産台帳の整備や資産整理は外部人材の支援も得て、洗い出しを終えたが、一部資産の評価について、正確な取得価格を反映していないものもあり、公表までに精査が必要である。(H28時点) H29年度には、H28年度時点の課題について各課照会、公社関連決裁の調査等を行い取得価格精査し、公表を行った。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	H30年度以降は毎年度の固定資産の変動、予算執行をふまえた公表となる。公会計制度に基づく財務書類を作成する担当課のみならず、これを評価し活用する職員全体が、発生主義的な経理の概念や財務書類に対する理解を深め、行財政マネジメント能力を高めていく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	財政運営一般事業 (810426)			担当課	財政課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財政管理費	決算附属資料	64・66	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第6次福知山市行政改革大綱	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方自治法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	普通会計の財政余力を堅持する: H27⇒H32累計で削減効果額≧△32.9億円 市債残高等将来負担の抑制: H32将来負担比率≦105.5%(H26) 基金残高の確保: H32財政調整残高+H32減債基金残高≧40.9億円(H24) 財政構造の弾力性の確保: H32経常収支比率≦92.7%(H26)					
	対象者	市民	対象者数	79,534	一人当たりコスト	0.84	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	一般会計、特別会計の予算編成、執行管理、決算分析、中期財政見通しの策定を行う。 交付税、国譲与税、府税交付金、一般寄附金などの一般財源を算定、収入する。 府一括交付金の申請と受け入れを行い、施策の財源を確保する。 市債の同意申請、借入れと償還を通じて公債残高の管理を行うとともに、財源対策基金を所管する。 市議会に提出する議案を取りまとめ、送達、公表を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費(印刷製本費)	予算決算関連冊子の印刷			778		
	旅費	研修、説明会開催、弁護士協議、裁判にかかる出廷等			126		
	事務経費	紙、プリンタトナー等消耗品、コピー料、電話代など			1,092		
	備品購入費	レーザープリンタ、パンチ、図書			122		
	報償費	京都府内14市財務研修会に係る講師謝礼			10		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	2,189	1,950	1,687		
		補正予算等・・・②	△ 262	313			
		繰越し等・・・③					
	財源内訳	一般財源	1,927	2,263	1,687		
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	8,064/0	8,064/0	8,064/0			
	概算人件費・・・④	64,512	64,512	64,512			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		66,439	66,775	66,199	0		
執行状況	執行額・・・⑥		1,926	2,128			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	94.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		経常収支比率	%	96.8/92.7	算定中/92.7	/92.7	92.7
		将来負担比率	%	88.6/105.5	算定中/105.5	/105.5	105.5
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			人	/	/	/	/
		単位あたりコスト		/	/	/	/
H28決算ベースでの各指標は右表のとおりで、経常収支比率は目標から遠ざかる方向で推移している。 ・将来負担比率は目標水準を達成。 ・基金残高は目標まであと3.1億円。 ・経常収支比率は目標値に対して4.1ポイント超過。							
目的及び指標等の達成状況に対する評価							
今後の課題及び方向性	将来負担比率は、H27で既に目標を達成しているが、今後企業会計において設備更新のための市債発行等が増加に転じる見通しであり、現状から指標を悪化させないよう、普通会計での市債抑制が鍵となる。 基金残高は災害や経済状況の悪化がなければ目標を達成できる見通しであるが、目標達成後は残高維持に留意しつつ、行政サービスの原資として有効活用すべきである。 経常収支比率は扶助費、電算関係経費、通常退職の増加等に伴い悪化傾向にあるが、福知山市財政構造健全化指針に基づき、ふるさと納税(を原資とする基金の繰り入れ)の活用、事業見直しによる経常経費の削減などに取り組み、財政構造の健全化を進める必要がある。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	減債基金積立事業 (810436)			担当課	財政課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	68	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第6次行政改革大綱		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	福知山市減債基金条例		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	地方債の償還及び地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため減債基金を設置している。 財源対策基金のひとつとして残高の維持が必要である(財政調整基金とあわせてH32末で40.9億円)。						
	対象者	市民	対象者数	79,534	一人当たりコスト	1.31		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	①経済事情の変動等により財源が不足する場合において地方債の償還財源に充てるとき、②償還期限を繰り上げて行う地方債の償還の財源に充てるとき、に限定して処分できる減債基金について、財政運営により一般財源に余裕が生じた場合、積み立てを行う。 近年は、H19に病院事業会計に貸し付けた資金の分割返済金、または前年度繰越金の歳出未充当分を積み立てている。						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
	積立金		減債基金への積立金			104,303		
			(病院事業会計貸付金元利償還金)					
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		104,303	104,303	0		
		補正予算等…②						
		繰越し等…③						
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特財		104,303	104,303	0		
	特定財源名称(H29実績)	病院事業会計償還金			104,303	諸収入	40 頁	
					頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0/0	/		
	概算人件費…④		80	80	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			104,383	104,383	0			
執行状況	執行額…⑥		104,303	104,303				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		財政調整基金との合算残高	億円	37.9/40.9	40.2/40.9	/40.9	40.9	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		減債基金積立額(一般会計分)	百万円	105.1/	104.9/	/	/	
		単位あたりコスト		-	-			
		減債基金取崩額(一般会計分)	百万円	233.8/	228.8/	/		
単位あたりコスト		-	-					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	財政調整基金と合わせて、H32末残高の目標設定を40.9億円としている。 H28末の実績が37.9億円であり、毎年度決算剰余金積み立てが生じることを加味すれば、この目標を順調達成できる見通しである。 ただし、不測の災害、経済動向の変動等が発生し、財政出動が必要とされる場合は、目標の修正もありうる。						
	今後の課題及び方向性	平成30年まではe-ふくちやま事業の終了(民間譲渡)に向けた残債整理に減債基金を活用し、残高が減少するため、一般財源に余裕が生じれば減債基金に積み立てて残高の維持に努める必要がある。						

事業属性	事業名(コード)	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業 (810520)			担当課	財政課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	70 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第6次行政改革実施計画	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	第三セクター等改革推進債償還基金条例	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的 (あるべき姿)	公社継承土地等の活用益を第三セクター等改革推進債償還基金に積立て、繰上償還の原資とする。					
	対象者	市民	対象者数	79,534	一人当たりコスト	2.35	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	土地開発公社の解散(H24.7月)に伴い、第三セクター等改革推進債を30億円発行し、同時に公社保有の土地を継承した。この継承土地を有効に活用し、賃借料収入や売却収入を財源に本基金に積み立て、三セク債の繰上償還を計画的に進めている。 現計画では、H31までに繰上げ償還(総額14億円)を終了し、H32~H34は通常償還のみ、H34で完済の予定。					
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費		
	積立金		三セク債償還基金への積立金		173,885		
関連事業	地方債繰上償還金(財政課)						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		189,875	186,864	190,822	
		補正予算等...②		16,992	0	0	
		繰越し等...③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		206,867	186,864	190,822	
		特定財源名称 (H29実績)	公社継承土地売却収入		67,939	財産収入	32
		公社継承土地等貸付収入		105,946	財産収入	30	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	
概算人件費...④		80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)...⑤			206,947	186,944	190,902	0	
執行状況	執行額...⑥		204,579	173,885			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.9%	93.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		年度末返済残高	億円	10.9/11.5	7.6/7.6	/4.1	-
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		元金の繰上償還累計額	億円	8.8/8.0	10.3/10.0	/12.0	14.0
		単位あたりコスト		-	-		
			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	H31までに14億円の繰上げ返済を行う目標は順調に進捗しているが、継承土地の処分は年々困難となっている(好条件の物件から売却が進むため)。					
	今後の課題及び方向性	継承土地の売却計画に合わせてH31をもって繰上げ償還を終了する計画だが、今後の継承土地の売却及び活用状況による収入額を分析し、適正な繰上げ償還計画を検討する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金 (140209)			担当課	財政課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域情報化推進費	決算附属資料	96 頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等		
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	地方自治法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域情報通信ネットワーク事業特別会計の安定的な運営を図ります。					
	対象者	地域情報通信ネットワーク事業特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	地域情報通信ネットワーク事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	繰出金	地域情報通信ネットワーク事業特別会計への繰出金			889,541		
関連事業	地域情報通信ネットワーク事業特別会計各事業						
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	941,263	969,027	971,424		
		補正予算等...②	4,860	△ 1,000			
		繰越し等...③					
	財源内訳	一般財源	946,123	547,952	608,665		
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財		420,075	362,759		
		特定財源名称 (H29実績)	「e-ふくちやま」整備・更新事業基金繰入		278	基金繰入金	36 頁
		「e-ふくちやま」保守管理事業基金繰入		29,622	基金繰入金	36 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	/	
概算人件費...④		80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		946,203	968,107	971,504			
執行状況	執行額...⑥		902,299	889,541			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.4%	91.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		繰出金決算額	百万円	902.2/941.3	889.5/969.0	/971.4	/
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・特別会計の安定的な運営のため、継続します。					

事業属性	事業名(コード)	補助金等償還事業 (810515)			担当課	財政課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	96 頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等			
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			法令根拠など	地方自治法		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	過年度に受け入れて決算済みとなった国府補助金等について、後年度返還を要する場合に、本事業から適時適切に当該金額を支出する。						
	対象者	国、府、団体、個人	対象者数	-	一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	過年度に受け入れて決算済みとなった国府補助金等について、事業実績の確定に伴い、該当補助金が過大交付であったことが明らかとなった場合に、本事業から適時適切に当該金額を返還する。 実務的には、補助金受け入れを担当した課が、国府等からの確定通知を受領し、返還に必要な起案を行い、これに財政課が財務伝票を添付して、支払いを行う。						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費			
	償還金		国府補助金等の返還		35,386			
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		10,000	10,000	10,000		
		補正予算等・・・②		107,672	40,648			
		繰越し等・・・③						
	財源内訳	一般財源		117,672	50,648	10,000		
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特財						
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0			
	概算人件費・・・④		80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			117,752	50,728	10,080	0		
執行状況	執行額・・・⑥		101,494	35,386				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.3%	69.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		国府補助金等の返還漏れ	件	0/0	0/0	0/0	0	
		単位あたりコスト		-	-			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	当然のことながら、実績報告及び所管省庁等の確定通知を待って、受け入れ済みの国府補助金等の必要な返還作業は遅滞なく行っており、失念や遅延をきたさずに実施できている。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	従前と同様、案件があればその都度適正に事務処理を進める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国民健康保険事業特別会計繰出金 (450274)			担当課	財政課	
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114 頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等		
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	地方自治法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国民健康保険事業特別会計の安定的な運営を図ります。					
	対象者	国民健康保険事業特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	繰出金	国民健康保険事業特別会計への繰出金			687,182		
関連事業	国民健康保険事業特別会計各事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	719,651	738,108	654,691		
		補正予算等…②	△ 1,186	△ 412			
		繰越し等…③					
	財源内訳	一般財源	403,454	422,038	370,903		
		国支出金	74,526	73,987	68,687		
		府支出金	240,485	241,671	215,101		
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称 (H29実績)	国保基盤安定事業		70,415	国庫支出金	14 頁
		国保基盤安定事業府負担金		232,345	府支出金	20 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	/	
概算人件費…④		80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		718,545	737,776	654,771			
執行状況	執行額…⑥		718,465	687,182			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	93.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		繰出金決算額	百万円	718.5/719.7	687.2/738.1	/654.7	/
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・特別会計の安定的な運営のため、継続します。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	介護保険事業特別会計繰出金 (420203)			担当課	財政課	
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126 頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	地方自治法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	介護保険事業特別会計の安定的な運営を図ります。					
	対象者	介護保険事業特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	人件費、その他介護保険事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	繰出金	介護保険事業特別会計への繰出金			1,159,004		
	内訳	人件費+事務費相当額分			(206,558)		
		介護保険法に基づく市負担金			(952,446)		
関連事業	介護保険事業特別会計各事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	1,247,102	1,277,924	1,237,392		
		補正予算等...②	△ 13,321				
		繰越し等...③					
	財源内訳	一般財源	1,219,507	1,265,762	1,226,085		
		国支出金	10,236	8,108	7,538		
		府支出金	4,038	4,054	3,769		
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称 (H29実績)	低所得者介護保険料軽減負担金		7,437	国庫支出金	14 頁
		低所得者介護保険料軽減負担金		3,718	府支出金	20 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	/	
		概算人件費...④	80	80	80		
	総事業費(①+②+③+④)...⑤		1,233,861	1,278,004	1,237,472		
	執行状況	執行額...⑥		1,110,573	1,159,004		
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.0%	90.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		繰出金決算額	百万円	1,110.6/1,247.1	1,159.0/1,277.9	/1,237.4	/
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・特別会計の安定的な運営のため、継続します。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (420265)			担当課	財政課	
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	130 頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的 (あるべき姿)	後期高齢者医療事業特別会計の安定的な運営を図ります。					
	対象者	後期高齢者医療事業特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		繰出金		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金		1,157,788	
		内訳		療養給付費負担金繰出金		(836,528)	
				保険基盤安定繰出金		(248,514)	
				職員給与費等繰出金		(50,642)	
		広域連合共通経費繰出金		(22,104)			
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		1,151,330	1,184,081	1,192,734	
		補正予算等...②		△ 288	5,604	0	
		繰越し等...③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		963,814	999,674	1,003,227	
		国支出金		333	0	0	
		府支出金		186,895	190,011	189,507	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)		後期高齢者医療事業特別会計 繰出金		186,385	府支出金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	/
		概算人件費...④		80	80	80	
総事業費(①+②+③+④)...⑤			1,151,122	1,189,765	1,192,814		
執行状況	執行額...⑥		1,116,690	1,157,788			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.0%	97.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		繰出金決算額	百万円	1,116.7/1,151.3	1,157.8/1,184.1	/1,192.7	/
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	特別会計の安定的な運営のため、継続します。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	病院事業会計負担金 (410114)			担当課	財政課	
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健衛生総務費	決算附属資料	146 頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等		
	施策名	地域医療体制を充実させる			根拠法令等	地方自治法	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的 (あるべき姿)	病院事業会計の財政基盤の安定を図ります。					
	対象者	病院事業会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	病院事業会計(市民病院分、大江分院分)への負担金					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		企業会計運営負担金		病院事業会計への負担金		1,203,416	
		内訳		市民病院分		(1,083,231)	
				大江分院分		(120,185)	
	関連事業	病院企業会計各事業					
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		1,158,272	1,203,416	1,254,796	
		補正予算等…②		△ 1,151			
		繰越し等…③					
	財源内訳	一般財源		1,157,121	1,203,416	1,254,796	
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	/
		概算人件費…④		80	80	80	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,157,201	1,203,496	1,254,876		
執行状況	執行額…⑥		1,140,974	1,203,416			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.6%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		負担金決算額(市民病院分)	百万円	1,014.6/1,027.8	1,083.2/1,087	/1,138.8	/
		単位あたりコスト		-	-		
		負担金決算額(大江病院分)	百万円	126.4/130.5	120.2/116.4	/116.0	
	単位あたりコスト		-	-			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・負担金により、病院事業会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・病院事業会計の安定的な運営のため、継続します。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国民健康保険診療所費特別会計繰出金 (410115)			担当課	財政課	
	開始年度	昭和39(1964)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 診療所費	決算附属資料	158 頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等		
	施策名	地域医療体制を充実させる			根拠法令等	地方自治法	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	国民健康保険診療所費特別会計の安定的な運営を図ります。					
	対象者	国民健康保険診療所費特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	国民健康保険診療所費特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		繰出金		国民健康保険診療所費特別会計への繰出金		3,190	
関連事業	国民健康保険診療所費特別会計各事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		7,457	6,383	7,172	
		補正予算等…②		△ 525	△ 1,902		
		繰越し等…③					
	財源内訳	一般財源		6,932	4,481	7,172	
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	/	
	概算人件費…④		80	80	80		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			7,012	4,561	7,252		
執行状況	執行額…⑥		6,825	3,190			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.5%	71.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		繰出金決算額	百万円	6.8/7.5	3.2/6.4	/7.2	/
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・特別会計の安定的な運営のため、継続します。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	休日急患診療所費特別会計繰出金 (410214)			担当課	財政課	
	開始年度	昭和52(1977)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 休日急患診療所費	決算附属資料	158 頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等		
	施策名	救急医療を充実させる			地方自治法		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的 (あるべき姿)	休日急患診療所費特別会計の安定的な運営を図ります。					
	対象者	休日急患診療所費特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	休日急患診療所費特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		繰出金		休日急患診療所費特別会計への繰出金		25,799	
関連事業	休日急患診療所費特別会計各事業						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		9,382	9,783	9,630	
		補正予算等…②		1,151	17,473		
		繰越し等…③		0	0		
	財源内訳	一般財源		10,533	27,256	9,630	
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	/
概算人件費…④		80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			10,613	27,336	9,710		
執行状況	執行額…⑥		10,533	25,799			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	94.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		繰出金決算額	百万円	10.5/9.4	25.8/9.8	/9.6	/
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・特別会計の安定的な運営のため、継続します。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	下水道事業会計負担金 (540332)			担当課	財政課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 下水道費	目) 下水道施設費	決算附属資料	164 頁	
	施策の大綱	上下水道の整備			関連計画等		
	施策名	下水道等を適切に維持管理する			根拠法令等	地方自治法	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的 (あるべき姿)	下水道事業会計の財政基盤の安定を図ります。					
	対象者	下水道事業会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	下水道事業会計への負担金					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		負担金		下水道事業会計への負担金		730,616	
関連事業	下水道事業会計各事業						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		913,465	883,131	876,044	
		補正予算等…②					
		繰越し等…③					
	財源内訳	一般財源		913,465	883,131	876,044	
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	/
概算人件費…④		80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			913,545	883,211	876,124		
執行状況	執行額…⑥		901,654	730,616			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.7%	82.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		負担金決算額	百万円	901.7/913.5	730.6/883.1	/876.0	/
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・負担金により、下水道事業会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・下水道事業会計の安定的な運営のため、継続します。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	上水道事業会計負担金 (540262)			担当課	財政課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 上水道費	目) 上水道施設費	決算附属資料	164 頁	
	施策の大綱	上下水道の整備			関連計画等		
	施策名	安心・安全な水を安定供給する			根拠法令等	地方自治法	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的 (あるべき姿)	上水道事業会計の財政基盤の安定を図ります。					
	対象者	上水道事業会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	上水道事業会計への負担金 平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		負担金		上水道事業会計への負担金		371,245	
	関連事業	上水道事業会計各事業					
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		105,062	391,039	379,755	
		補正予算等・・・②		1			
		繰越し等・・・③					
	財源内訳	一般財源		105,063	391,039	379,755	
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	/
		概算人件費・・・④		80	80	80	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			105,143	391,119	379,835		
執行状況	執行額・・・⑥		105,063	371,245			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	94.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		負担金決算額	百万円	105.1/105.1	371.2/391.0	/379.8	/
		単位あたりコスト					
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・負担金により、上水道事業会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・上水道事業会計の安定的な運営のため、継続します。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	と畜場費特別会計繰出金 (210613)			担当課	財政課	
	開始年度	昭和39(1964)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 衛生費	項) と畜場費	目) と畜場施設費	決算附属資料	164 頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	地方自治法	
	施策名	公設市場等を活性化する					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	と畜場費特別会計の安定的な運営を図ります。					
	対象者	と畜場費特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	と畜場費特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	1,976	1,996	2,000		
		補正予算等...②	34	10	0		
		繰越し等...③					
	財源内訳	一般財源	2,010	2,006	2,000		
国支出金							
府支出金							
地方債							
その他特財							
特定財源名称 (H29実績)						頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	/		
	概算人件費...④	80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		2,090	2,086	2,080			
執行状況	執行額...⑥		2,010	2,006			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		繰出金決算額	百万円	2.0/2.0	2.0/2.0	/2.0	/
		単位あたりコスト		-	-		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・特別会計の安定的な運営のため、継続します。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	と畜場運営費 (210614)			担当課	財政課	
	開始年度	昭和39(1964)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 衛生費	項) と畜場費	目) と畜場施設費	決算附属資料	164 頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等		
	施策名	公設市場等を活性化する			根拠法令等	地方自治法	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的 (あるべき姿)	と畜場の安定的な運営を図ります。					
	対象者	と畜場費特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	と畜場運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		負担金		共同運営市(舞鶴、綾部、宮津)で利用量に応じて負担		12,761	
内訳		1/2負担分		(10,702)			
		使用実績分		(2,059)			
関連事業	と畜場費特別会計各事業						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		16,219	16,447	15,219	
		補正予算等...②		△ 34	△ 10		
		繰越し等...③					
	財源内訳	一般財源		16,185	16,437	15,219	
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	/	
	概算人件費...④		80	80	80		
総事業費(①+②+③+④)...⑤			16,265	16,517	15,299		
執行状況	執行額...⑥		14,850	12,761			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.8%	77.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		負担金決算額	百万円	14.9/16.2	12.8/16.4	/15.2	/
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・特別会計の安定的な運営のため、継続します。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業集落排水施設事業特別会計繰出金 (510453)			担当課	財政課		
	開始年度	昭和61(1986)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 集落排水費	決算附属資料	178	頁	
	施策の大綱	上下水道の整備			関連計画等			
	施策名	下水道等を適切に維持管理する			根拠法令等	地方自治法		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	農業集落排水施設事業特別会計の安定的な運営を図ります。						
	対象者	農業集落排水施設事業特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	農業集落排水施設事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		繰出金		農業集落排水施設事業特別会計繰出金			530,302	
関連事業	農業集落排水施設事業特別会計各事業							
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①			536,568	530,711	546,357	
		補正予算等...②			△ 7,004			
		繰越し等...③						
	財源内訳	一般財源			529,564	530,711	546,357	
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特財						
		特定財源名称(H29実績)						頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.01/0	0.01/0	0.01/0	/
概算人件費...④			80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)...⑤				529,644	530,791	546,437		
執行状況	執行額...⑥			524,629	530,302			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			99.1%	99.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		繰出金決算額	百万円	524.6/536.6	530.3/530.7	/546.4	/	
		単位あたりコスト		-	-			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	特別会計の安定的な運営のため、継続します。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金 (210605)			担当課	財政課	
	開始年度	昭和55(1980)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	180 頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等		
	施策名	公設市場等を活性化する			根拠法令等	地方自治法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公設地方卸売市場事業特別会計の安定的な運営を図ります。					
	対象者	公設地方卸売市場事業特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	公設地方卸売市場事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	繰出金	公設地方卸売市場事業特別会計への繰出金			3,249		
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	6,700	6,600	6,400		
		補正予算等・・・②					
		繰越し等・・・③					
	財源内訳	一般財源	6,700	6,600	6,400		
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	/	
		概算人件費・・・④	80	80	80		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		6,780	6,680	6,480			
執行状況	執行額・・・⑥	2,179	3,249				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	32.5%	49.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		繰出金決算額	百万円	2.2/6.7	3.2/6.6	/6.4	/
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・特別会計の安定的な運営のため、継続します。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	石原土地区画整理事業特別会計繰出金 (510303)			担当課	財政課	
	開始年度	平成3(1991)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 土地区画整理費	決算附属資料	202 頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等		
	施策名	良好な都市空間を形成する			根拠法令等	地方自治法	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的 (あるべき姿)	石原土地区画整理事業特別会計の安定的な運営を図ります。					
	対象者	石原土地区画整理事業特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	石原土地区画整理事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費		
	繰出金		石原土地区画事業特別会計への繰出金 (一般保留地の価格改定に伴う繰出し)		73,793		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	0	0	
		補正予算等…②		0	73,793	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	73,793	0	
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財					
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.00/0	0.01/0	0.00/0	/	
	概算人件費…④		0	80	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	73,873	0		
執行状況	執行額…⑥		0	73,793			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		繰出金決算額	百万円	/	74.0/74.0	/	/
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・特別会計の安定的な運営のため、継続します。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地方債元利償還金 (810429)			担当課	財政課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 公債費	項) 公債費	目) 元利償還金	決算附属資料	264 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方自治法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過年度に借り入れた長期債について、元利均等償還を基本として、年2回償還(返済)を行っている。					
	対象者	借入先(財務省等)	対象者数	28機関	一人当たりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	過年度に借り入れた長期債について、元利均等償還を基本として、年2回償還(返済)を行っている。 借入先:					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	事業費	償還金、利子及び割引料			5,012,287		
		内訳	元金償還金		(4,579,377)		
			償還利子		(432,910)		
	財源内訳	一般財源	5,156,598	4,927,033	4,978,467		
		国支出金					
府支出金							
地方債							
その他特財	14,915	95,189	135,876				
特定財源名称 (H29実績)	市営住宅使用料		43,796	使用料及び手数料	10 頁		
	その他住宅使用料		11,418	使用料及び手数料	10 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.10/0	0.10/0	0/0		
	概算人件費...④	800	800	800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		5,172,313	5,023,022	5,115,143	0		
執行状況	執行額...⑥		5,120,588	5,012,287			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.0%	99.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		定期償還日の償還不履行	回/年	0/0	0/0	0/0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		元金償還額	百万円	4,624/4,670	4,579/4,575	/4,712	/
			単位あたりコスト	-	-		
		利子支払額	百万円	497/573	433/494	/402	
	単位あたりコスト	-	-				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	借入れを行った地方債については、システムで管理しており、返済を滞りなく疎漏なく実施できている。					
	今後の課題及び方向性	今後も計画的に地方債の償還管理を行っていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地方債繰上償還金 (810431)			担当課	財政課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 公債費	項) 公債費	目) 元利償還金	決算附属資料	264	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方自治法	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的 (あるべき姿)	H24に借り入れた第三セクター等改革推進債(30億円)について、H25~H31の間、毎年度2億円、総額14億円の繰り上げ償還を実施している。					
	対象者	市民	対象者数	79,534	一人当たりコスト	1.89	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	土地開発公社から継承した土地を活用(売却、貸付)し、その収益を繰上償還の原資に充てている。					
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	繰上償還		第三セクター等改革推進債繰上償還			150,000	
関連事業	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業(財政課)						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		200,000	180,000	180,000	
		補正予算等...②		30,000			
		繰越し等...③					
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特財		230,000	180,000	180,000	
		特定財源名称 (H29実績)	第三セクター等改革推進債償還基金繰入			150,000	基金繰入金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0	
		概算人件費...④		80	80	80	
総事業費(①+②+③+④)...⑤			230,080	180,080	180,080	0	
執行状況	執行額...⑥		230,000	150,000			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	83.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		年度末返済高	億円	10.9/11.5	7.6/7.6	/4.1	0
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		三セク債の繰上償還累計額	億円	8.8/8.0	10.6/10.0	/12.0	14.0
		単位あたりコスト		-	-		
			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	H31までに14億円の繰上げ返済を行う目標は順調に進捗しているが、継承土地の処分は年々困難となっている(好条件の物件から売却が進むため)。					
	今後の課題及び方向性	継承土地の売却計画に合わせてH31をもって繰上げ償還を終了する計画だが、今後の継承土地の売却及び活用状況による収入額を分析し、適正な繰上げ償還計画を検討する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	基金運用事業 (810516)			担当課	財政課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義		
	歳出費目	款) 公債費	項) 公債費	目) 元利償還金	決算附属資料	264	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等			
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方自治法		
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
	事業目的(あるべき姿)	歳計現金が不足する場合に、基金を繰替運用することで、一時借入金を抑制する。						
	対象者	-		対象者数	-		一人当たりコスト	-
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	歳計現金が不足する場合に、基金から短期(年度内に償還する条件)の借入れを行い、日割りの利息を支払う。 利息は財産収入として収入し、同額を基金に積み立てて還元している。						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
	運用利子の支払い					319		
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①		3,000	3,000	3,000		
		補正予算等...②						
		繰越し等...③						
	財源内訳	一般財源		3,000	3,000	3,000		
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特財						
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0	0.01/0	0.01/0			
	概算人件費...④		80	80	80			
総事業費(①+②+③+④)...⑤			3,080	3,080	3,080	0		
執行状況	執行額...⑥		271	319				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		9.0%	10.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		繰替運用延べ日数	日	260/-	81/-	/-	/	
		単位あたりコスト		1.0	3.9			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	歳計現金が不足する期間に、実勢に即して最小限の繰替運用を行うことで、一時借入金を抑制しつつ、歳計現金の残高が維持できている。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	今後も、歳計現金の残高を維持する必要がある場合には適正に実施していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	予備費 (810433)			担当課	財政課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田 信義		
	歳出費目	款) 予備費	項) 予備費	目) 予備費	決算附属資料	264	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等			
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方自治法		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地方自治法第217条の規定により、予備費は一般会計においては必ず設けなくてはならない。当初予算で議決された当初予算は、目的別に計上された一会計年度の見積りであるが、年度途中における不測の事態により予算の不足が生じてくることは避けられず、そのたびに軽微な補正予算を組むことは行政執行上困難かつ非効率であるため、予備費を設けてこれに対処することとしている。						
	対象者	-		対象者数	-		一人当たりコスト	-
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	一般会計各目的歳出(款項目)に対して一会計年度あたり最大5000万円を充用する。ただし予備費の用途は憲法89条による公金の支出制限等、法令上支出してはならない用途に充てることはできない。また法令上支出できる用途であっても議会の否決した経費に充てることはできない(地方自治法217条第2項)。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
予算と決算の状況	事業費	予備費充用	02款01項14目へ予備費充当			3,431		
		予備費充用	03款04項01目へ予備費充当			818		
		予備費充用	06款01項02目へ予備費充当			835		
	予備費充用	06款01項05目へ予備費充当			1,114			
		08款02項02目へ予備費充当			28,800			
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算...①	50,000	50,000	50,000			
		補正予算等...②	0	0	0			
		繰越し等...③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	50,000	50,000	50,000			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特財						
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.01/0	0.01/0				
	概算人件費...④	80	80	80				
総事業費(①+②+③+④)...⑤		50,080	50,080	50,080	0			
執行状況	執行額...⑥ ※予備費支出額	25,188	34,998					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	50.4%	70.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		/	/	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		/	/	/	/	/		
		単位あたりコスト						
		単位あたりコスト	/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	補正予算を編成すると、専決処分または議会の議決によりこれを成立させ予算を執行することになるが、専決処分は議会軽視の謗りを免れず、また議会の議決には時間を要するため、柔軟かつ機動的な対応が要請される場合にはいずれにしても制約が多い。 このため地方自治法で規定された予備費の制度は妥当、必要かつ有効なものである。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	災害発生時においては、本復旧予算は議会の承認により補正予算を編成・成立させることになるが、応急復旧、災害救助など、迅速な財政出動が必要な場合には、予備費の範囲内で必要な財政出動を発動することが今後も有効である。 こうした背景、本市の特性を踏まえ、一般会計の予備費は毎年50,000千円計上しており、当面変更の予定はないことから、現状維持とする。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公用車集中管理事業 (810505)			担当課	資産活用課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大嶋 康成		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	70	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	福知山市公用自動車使用規則		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	共有車両の効率的な運用と、車両すべてのメンテナンスリース化による経費節減。						
	対象者	市職員(本庁、支所)	対象者数	427	一人当たりコスト	23.86		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	共有可能な庁内公用車を集中管理することにより、公用車の効率的な利用と経費の節減を図る。 所有車両のメンテナンスリース化を進めることにより、更なる経費節減を行う。 あわせて、集中管理車両の安全運行と万一の事故に対するスムーズな対応を図る。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		燃料費		公用車燃料代			1,726	
車両経費		車検、点検、修繕、自賠責、重量税等			553			
保険料		任意保険料(共済)			434			
リース料		公用車メンテナンスリース料			2,876			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		6,571	6,429	6,540		
		補正予算等…②		△ 29	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		6,348	6,352	6,463		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		194	77	77		
		特定財源名称(H29実績)	公用車広告収入		77	諸収入	42	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.47/0	0.47/0	0.47/0	/	
概算人件費…④		3,760	3,760	3,760				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			10,302	10,189	10,300			
執行状況	執行額…⑥		5,455	5,589				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.4%	86.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公用車稼働率	%	39.97 / 45	40.41 / 45	/ 45	45	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		管理台数	台	19 / 19	19 / 19	/ 19	19	
		単位あたりコスト		287.1	294.2			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	H21に58台で開始した共有車両をH26には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、26年度に再配置し、27年度からは19台で常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有に見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共有公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとし、共有車両については全車をリース化することを目標とし、H29の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れた。結果、現在集中管理公用車19台のうち11台がリース車両となっている。						
	今後の課題及び方向性	車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。 車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、これ以上の減車によるコスト削減が困難であることから、全共有車両のリース化についてH33年度を目標に推進する。さらに、リース契約において専門業者による定期的な車両点検をおこなうこととしているため、より安全な車両運行が期待でき、事故や故障時の修繕対応についてもメンテナンスリース契約であることから職員の発注に係る事務量が抑制される効果が期待できる。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	財産管理事業 (810508)			担当課	資産活用課		
	開始年度	昭和21(1946)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大嶋 康成		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	70	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方自治法237条ほか		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	財産管理を含む課の一般管理事業 管理普通財産について良好な状態を保つため、定期的維持管理を行う。 市有財産の状況を的確に把握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 計画的な売却・貸付を行うことで効果的に財源確保を行うため公有財産台帳システムデータを利用し売却可能資産を掘り起こし販売に供する。						
	対象者	市民	対象者数	79,049	一人当たりコスト	0.28		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	普通財産の維持管理: 除草、修繕工事、建物総合損害共済等 財産一般管理事務経費: 旅費、消耗品、コピーリース料 公有財産台帳管理: 賃金、システム保守料、機器使用料						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		委託料	除草委託、公有財産台帳システム保守管理委託ほか				1,835	
		賃金	臨時職員				1,267	
使用料及び賃借料		パソコン、複写機使用料				1,093		
役務費		郵送料、除草処分料、管理建物保険料ほか				324		
	旅費、需用費					240		
関連事業	市有地販売事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		4,308	4,483	4,131		
		補正予算等…②		1,369	1,332	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		4,780	4,918	3,234		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0		0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		897	897	897		
		特定財源名称 (H29実績)	岡地区財産収益金		64	諸収入	44	頁
		線下補償料		833	諸収入	46	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.91/0	2.07/0	2.07/0	/		
	概算人件費…④		15,280	16,560	16,560			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			20,957	22,375	20,691			
執行状況	執行額…⑥		5,654	4,759				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.6%	81.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		普通財産販売額	万円	2567/3800	1359/1200	/1200	5,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		普通財産販売地掘起し(累積)件数	件	2 / 4	2 / 4	/6	10	
		単位あたりコスト		2,827.0	2,379.5			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持に努めた。</li> <li>公有財産の各所管課に対し土地建物の正確な情報を報告をさせて、公有財産台帳システムへのデータ移行を完了し、平成28年度の決算附属資料に反映した。</li> <li>公有財産台帳システムを活用し売却可能資産の洗い出しを進めた。</li> </ul>						
	今後の課題及び方向性	普通財産の維持管理において、業務の発注事務の軽減やコスト削減について更に検討を進める。除草以外の管理方法も検討を行う。 また、普通財産の販売物件の減少については、財産管理主任を活用し、各所管課の売却活用資産の洗い出しを行い、市場の需要の高い物件を抽出し、販売に供するなど全庁的な財源確保の取り組みを行う。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	岡地区公益事業基金積立事業 (810511)			担当課	資産活用課	
	開始年度	昭和48(1973)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大嶋 康成	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	70	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市岡地区公益事業基金条例	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	岡地区財産からの収益金を当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる目的で基金に積立を行う。					
	対象者	四岡地区住民	対象者数	1,709	一人当たりコスト	0.71	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	岡地区公益事業基金条例に基づき、岡地区財産収益金の100分の92に相当する額を基金に積み立てる。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		積立金		基金積立金			736
関連事業	岡地区公益事業						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		736	736	736	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		736	736	736	
		特定財源名称 (H29実績)	岡地区財産収益金		736	736	諸収入
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.06/0	0.06/0	/
概算人件費…④		480	480	480			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,216	1,216	1,216		
執行状況	執行額…⑥		736	736			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		単年度積立額	千円	736 / 736	736 / 736	/ 736	
		単位あたりコスト		-	-		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	岡地区財産からの収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使えるよう基金に積立を行うことが事業目的であり、収益金の92/100について確実に積立を行っている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	岡地区財産の取扱について地元協議を継続する。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	岡地区公益事業 (810513)			担当課	資産活用課	
	開始年度	昭和48(1973)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大嶋 康成	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	70	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市岡地区公益事業基金条	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	岡地区財産からの収益金を積み立てた基金について、交付申請に基づき当該地区自治会の実施する公益事業資金に充てる。					
	対象者	四岡地区住民	対象者数	1,709	一人当たりコスト	0.51	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	岡地区公益事業基金条例に基づき積み立てた基金について、岡地区4自治会が実施する公益事業の資金に充てるため交付金を交付する。 H30年度交付金:岡地区中央センター改築負担金、集会所エアコン設置費 計2,600千円					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		交付金		公益事業基金交付金			400
関連事業	岡地区公益事業基金積立事業						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		736	555	2,600	
		補正予算等...②		0	0	0	
		繰越し等...③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		736	555	2,600	
		特定財源名称 (H29実績)	岡地区公益基金繰入金		400	繰入金	34
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.04/0	0.04/0	/
概算人件費...④		320	320	320			
総事業費(①+②+③+④)...⑤			1,056	875	2,920		
執行状況	執行額...⑥		0	400			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	72.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			件	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		交付金交付件数	件	0 / 2	1 / 2	/ 3	
		単位あたりコスト		0.0	400.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	対象自治会からの交付申請に基づき交付するものであり、各自治会の公益事業の資金として有効に活用されている。自治会への利用勧奨を機会を捉えて実施している。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	岡地区財産について、大字中財産として地元への譲渡に向けた協議を継続する。					

事業属性	事業名(コード)	市有地販売事業 (810541)			担当課	資産活用課	
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大嶋 康成	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	70-72	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	福知山市普通財産売却事務取扱要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市有地の販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。					
	対象者	-	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	市有地の計画的な売却を行い、売却益は、福知山市鉄道網整備及び関連都市計画事業基金、福知山市第三セクター等改革推進償還基金、公共施設等総合管理基金に積み立て、財源として有効活用を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	110,839	174,023	126,944		
		補正予算等...②	△ 63,239	68,560	0		
		繰越し等...③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	15,700	1,594	6,413		
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	1,800	0			
その他特財		31,900	239,189	120,531			
特定財源名称(H29実績)		創出土地売却収入		223,540	財産収入	32	頁
	公共施設総合管理基金		3,007	基金繰入金	40	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.34/0	1.34/0	1.34/0			
	概算人件費...④	10,720	10,720	10,720			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		58,320	253,303	137,664			
執行状況	執行額...⑥		35,048	232,828			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		73.6%	96.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		売払い金額	百万円	328 / 287	313 / 287	/ 241	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		売払い件数	件	21 / 18	11 / 18	/ 17	
		単位あたりコスト		1,669.0	21,166.2		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	販売市有地にかかる販売広報活動、売却価格決定のための不動産鑑定業務委託、販売土地の維持管理等を実施した。市有地販売については価格見直しによる入札等を4回実施するなど積極的な販売活動を実施し313百万円(保留地含む)の歳入を確保した。公共施設マネジメント計画の進捗により創出した土地については、4件の売却が図れ、その売却代金を公共施設等総合管理基金に223百万円積み立て、マネジメント計画実施の財源として活用した。					
	今後の課題及び方向性	市の財源確保のための事業であり、具体的な指標や期限などを設定して実施するとともに、全体的な戦略を検討する。検討方針としては、売却可能土地の減少が予想されるため、売却から貸付への方角転換を視野に検討を行い、土地販売については公共施設マネジメントの推進により生み出される創出土地のほか公有財産台帳システム等を活用した売却可能財産の掘り起こしを行い売却を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	施設マネジメント事業 (810542)			担当課	資産活用課															
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	大西 信幸															
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	72	頁														
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	公共施設マネジメント基本計画															
施策名	時代のニーズに即応した行政経営を推進する。			根拠法令等	-																
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )																				
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	公共施設マネジメントを推進することにより、施設総量の削減に加え、利活用の促進、維持管理コストの縮減と平準化を図る。 また、公共施設の管理運営については、公共施設の運営状況を評価する取り組みを実施することにより、運営方法を見直し、公共施設サービスの向上を図る。																			
	対象者	全公共施設		対象者数	734	一人当たりコスト	47.17														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																			
	事業概要	公共施設マネジメント計画により、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を推進する。 施設の有効な管理手法として、指定管理者制度を有効に機能させるため、第三者評価委員会による評価制度を実施する。 また、新たに「指定管理施設のあり方検討部会」を設置し、指定管理施設(収益型施設)について施設の収益性や民間事業者による運営の可能性について調査分析し、抜本的な見直しを行う。																			
	主な経費と具体的内容(H29実績)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>具体的な内容</th> <th>H29経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネジメント計画の推進</td> <td>推進支援事業業務委託、旅費、消耗品等</td> <td>4,861</td> </tr> <tr> <td>指定管理者制度第三者評価委員会</td> <td>委員報酬、実費弁償、旅費、郵送料等</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	具体的な内容	H29経費	マネジメント計画の推進	推進支援事業業務委託、旅費、消耗品等	4,861	指定管理者制度第三者評価委員会	委員報酬、実費弁償、旅費、郵送料等	325								
項目	具体的な内容	H29経費																			
マネジメント計画の推進	推進支援事業業務委託、旅費、消耗品等	4,861																			
指定管理者制度第三者評価委員会	委員報酬、実費弁償、旅費、郵送料等	325																			
関連事業																					
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求															
	事業費	当初予算...①	5,424	5,580	5,743																
		補正予算等...②	14	0	0																
		繰越し等...③	0	0	0																
	財源内訳	一般財源	5,438	5,580	0																
		国支出金	0	0	0																
		府支出金	0	0	2,871																
		地方債	0	0	0																
		その他特財	0	0	2,872																
		特定財源名称(H29実績)	市町村体制づくり支援交付金		2,262	府補助金	22 頁														
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	4.03/0	3.63/0	3.63/0	/																
	概算人件費...④	32,240	29,040	29,040																	
総事業費(①+②+③+④)...⑤		37,678	34,620	34,783																	
執行状況	執行額...⑥		4,342	5,186																	
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		79.8%	92.9%																	
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標														
		公共施設累積削減面積	m <sup>2</sup>	9,235/15,528	13,107/20,843	/32,124	45,298														
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標														
		公共施設削減面積	m <sup>2</sup>	5,246/4,168	3,872/5,315	/11,281	45,298														
		単位あたりコスト		0.8	1.3																
		指定管理者制度第三者評価委員会	回	4/3	3/3	/															
単位あたりコスト		1,085.5	1,728.7																		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	計画の進捗状況について、平成27年度・28年度(未確定)累計での完了実績は当初目標を下回っているが、短期計画5年間(H27~H31)で削減目標とした148施設(45,298m <sup>2</sup> )のうち130施設以上で自治会等の関係者と協議を開始しており、平成29年度末時点の着手率は90%を超えている。 短期計画の策定が平成27年10月であり、また合意形成等に時間を要しているが、計画期間中の目標達成に向けて、引き続き自治会等の関係者と協議を進めて計画の進捗を図っていく。																			
	今後の課題及び方向性	公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に進めていくために、逐次進捗状況を把握し、推進上の課題に対応した取組方法等の検討や見直しを図る必要がある。平成30年度以降についても推進上の課題に対応するため、計画の見直しを行いながら、次期短期計画(H32~36)の策定準備を進め、公共施設マネジメントを推進する。公共施設のより適正な管理運営を図るため、指定管理施設については、第三者評価委員会により指定期間の中間年に中間評価を実施し、公共施設として管理運営の適正化を図る。 また、新たに「指定管理施設のあり方検討部会」を設置し、指定管理施設(収益型施設)について施設の収益性や民間事業者による運営の可能性について調査分析し、抜本的な見直しを行う。																			

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市民総合賠償補償保険事業 (810510)			担当課	資産活用課	
	開始年度	昭和61(1986)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大嶋 康成	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	96 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市民総合災害補償規則に基づく、市主催行事等の参加者に事故等が発生した場合の補償金及び市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払い。また、この支払いに備えるための保険への加入。					
	対象者	福知山市民(市主催行事参加者等)	対象者数	79,049	一人当たりコスト	0.06	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市が主催する行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金(通院・入院等の補償金)の支払いがなされ、福知山市民総合災害補償規則に基づき補償給付金を支払う。加入保険は、市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払いに備える保険と規則に基づく補償金の支払いに備える保険で構成されており、賠償責任による損害賠償金は保険会社から直接相手方に支払いがされる。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		役務費		保険料		1,089	
補償金		規則に基づく補償給付金		5			
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,003	938	1,155	
		補正予算等・・・②		0	221	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		873	1,089	1,085	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		130	70	70	
		特定財源名称 (H29実績)	市民総合賠償補償保険		5	諸収入	46
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.40/0	0.40/0	0.40/0	/
概算人件費・・・④		3,200	3,200	3,200			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,203	4,359	4,355		
執行状況	執行額・・・⑥		871	1,094			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.8%	94.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市長会賠償補償保険加入	契約	1 / 1	1 / 1	/ 1	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		賠償補償完了数÷事件数	%	0/0	1/1		
		単位あたりコスト		/	1,094.0		
			/	/	/		
			0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	補償や賠償に係る事故については、発生しないことがもっともよい状態であるが、万が一の事故等に備え本保険に加入したものである。よって、事故等により傷害を受けた方に対し補償金が給付されることにより一定の補償の目的が達せられた。					
	今後の課題及び方向性	全国市長会が運営する保険に加入することで市民等に対し補償・賠償を行う事業であり、市の直営が本事業実施の基本枠組みとなっている。民間事業者に運営を委託することは可能と考えられるが、本保険は他自治体との共同運営的な側面と本市での取扱件数が少ないことから、当面、現行どおり事業実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市有地法面災害復旧事業 (810558)			担当課	資産活用課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大嶋 康成	
	歳出費目	款) 災害復旧費	項) 其他公共施設・公用施設災害復旧費	目) 其他公共施設・公用施設災害復旧費	決算附属資料	266	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年台風21号の影響により長時間の降雨が続き、桔梗が丘地内の市有地法面が崩落し、前面道路及び民家に被害を及ぼす危険があるため法面復旧を施行する。					
	対象者	近隣住民(桔梗が丘)	対象者数	1,129	一人当たりコスト	4.18	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	今回の法面崩落は表面水による浸食のほか、地下水の流入が法面崩壊の原因と推測されるため、地下水処理のためふとんかご工の設置を行い、法面の安定対策を講じる。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況		工事請負費	市有地法面災害復旧工事			2,023	
	関連事業						
		区分	H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0			
		補正予算等…②	0	4,000	0		
財源内訳	繰越し等…③	0	0	0			
	一般財源	0	4,000	0			
	国支出金	0	0	0			
	府支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	其他特財				0		
	特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		1,011	府補助金	28	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.09/0	0/0	/		
	概算人件費…④		720				
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	0	4,720	0			
執行状況	執行額…⑥		2,023				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	50.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事完成率	%	/	100	/	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		災害復旧工事実施件数	件	/	1/1	/	0
		単位あたりコスト		/	2,023.0	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	工事施工中においては地下水の状況を確認しながら掘削を進め、透水層の把握を行い適所にふとんかごや排水路の設置を行い、雨水の排出を促し法面の安定を図った。復旧工事完了後の30年7月豪雨においても法面の安定を確認した。災害復旧は早期に完成することにより近隣住民の方に安心して生活をしていただけるものであり、年度内に完成したことで目的を達成できた。					
	今後の課題及び方向性	今後も管理市有地のパトロール等を行い、現場の状況の変化を早期に把握するよう努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	税等償還事業 (810527)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	96 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過年度分にかかる市税等の還付を行う。 速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。					
	対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	116,000	一人当たりコスト	0.54	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	過年度に納税義務者から納付納入された納入金が、確定申告や減額の更正、賦課決定の取消し等によって超過納付納入となった場合、発生した過誤納金を諸費から還付する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容		H29経費		
	償還金(個人市民税)	本税、延滞金及び督促手数料の還付。		12,660			
	償還金(法人市民税)	本税、延滞金及び督促手数料の還付。		15,515			
	償還金(固定資産税)	本税、延滞金及び督促手数料の還付。		1,362			
	償還金(軽自動車税)	本税、延滞金及び督促手数料の還付。		95			
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	44,000	49,000	47,000		
		補正予算等…②	5,000	△ 1,021	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	49,000	47,979	47,000		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.12/0	1.89/0	1.89/0	/		
	概算人件費…④	16,960	15,120	15,120			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		65,960	63,099	62,120			
執行状況	執行額…⑥		46,968	29,632			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.9%	61.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		還付金額	千円	46,967 / 49,000	29,632 / 49,000	/47,000	40,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民税還付件数	件	701 / 663	552 / 701	/550	500
		単位あたりコスト		67.0	53.7		
		固定資産税還付件数	件	60 / 131	89 / 60	/60	50
単位あたりコスト		782.8	332.9				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。</li> <li>・法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。</li> </ul>					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京都府税務共同化事業 (810229)			担当課	税務課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税費	目) 税務総務費	決算附属資料	98 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	京都府地方税機構規約、地方自治法第284条 外	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を共同して行うことにより、業務の効率化や納税者の利便性の向上を図るとともに、公平・公正な税務行政を確立する。					
	対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	116,000	一人当たりコスト	0.48	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	京都府地方税機構は、公平公正で効率的な住民に信頼される税務行政の確立のために平成21年8月5日に設立し、平成22年4月1日から共同徴収業務を開始した。平成24年度からは法人関係税の課税共同化を開始した。平成28年度から軽自動車税の一部事務を共同化した。 共同徴収、課税事務による事務の効率化による経費の削減、及び収納率の向上による税収入等の増加を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金	京都府地方税機構負担金			44,015		
	旅費	共同化にかかる協議、説明会等の旅費			139		
	収納管理システム保守委託	税機構との収納の連携を行うシステムの保守等			881		
	収納管理システム賃借料	税機構との収納の連携を行うシステムの賃借			3,856		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	44,323	43,751	44,300		
		補正予算等・・・②	4,630	5,457	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	48,953	49,208	44,300		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.72/0.0	0.87/0.0	0.87/0.0	/		
	概算人件費・・・④	5,760	6,960	6,960			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		54,713	56,168	51,260			
執行状況	執行額・・・⑥		47,189	48,891			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.4%	99.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市税収納率(現年+滞納繰越)	%	97.70 / 97.48	97.85/ 97.70	/97.85	97.85
		市税収入未済額	千円	240,034	223,791		222,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地方税機構移管件数	件	18,916/19,189	18,333/18,916	/18,200	18,000
		単位あたりコスト		2.5	2.7		
	市税の課税業務共同化	—	軽自動車税の課税データの業務の共同化	軽自動車税受付・調査業務の共同化	資産税業務の共同化の推進	税業務の共同化推進	
	単位あたりコスト		—	—			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都府地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化した。 府内の地方自治体が共同して徴収業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となり収納率が向上し、市税の収入未済額が減少した。 また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。					
	今後の課題及び方向性	現在の事業規模により継続実施することが妥当である。 課税業務のうち、一元的に実施することが可能な業務を共同で行うことで、事務の効率化を図っていく。 平成30年度からは各市町村の家屋評価業務の分析調査業務及び、償却資産申告書発送業務等の共同化に向けた準備を行う。 また、将来的に全税目の共同化を目指しているが、費用対効果等の観点から、税目毎の特性を十分検討して実施する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	固定資産評価替え事業 (810232)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 一芳	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税費	目) 税務総務費	決算附属資料	98 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
	対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,639	一人当たりコスト	0.52	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	平成30年度固定資産評価替え業務は、平成33年度評価替えに向けた1年目の業務を行う業務であり、①土地利用状況の調査②状況類似地区の設定などを行う事業である。また、現況変化住宅地図作成業務は福知山市ゼンリン地図作成時に地目・家屋の変化した部分を色塗りした冊子を作成する事業であり、いずれも固定資産の公平・適正な課税に必要な不可欠な事業である。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	固定資産評価業務、現況変化地図帳作成業務			14,092		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	32,290	14,202	4,571		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	32,290	14,202	4,571		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.25/0.0	0.35/0.0	0.35/0.0	/		
	概算人件費・・・④	2,000	2,800	2,800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		34,290	17,002	7,371			
執行状況	執行額・・・⑥		31,635	14,092			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.0%	99.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		固定資産税決算額(現年度)	千円	5,585,412	5,636,103		5,476,565
	固定資産評価替え事業実施率	%	100.0/100.0	100.0/100.0	/100.0	100	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		固定資産税の納税義務者数	人	32,532/33,000	32,639/33,000	/33,000	33,000
		単位あたりコスト		1.0	0.4		
主要な街路等、全路線本数	本	9,160/9,170	9,160/9,170	/9,170	9,170		
単位あたりコスト		3.5	1.5				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の課税が求められている。土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に把握し、30年度の評価替えに向けての業務を滞りなく行うことができた。					
	今後の課題及び方向性	当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、高度な専門知識を有する業者により、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準地地の鑑定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	法改正等に伴うシステム更新 (810273)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税費	目) 税務総務費	決算附属資料	100 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法及び市税条例	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	税制改正に沿ったシステム改修を迅速かつ正確に行い、適正な課税を確立する。					
	対象者	福知山市納税義務者	対象者数	116,000	一人当たりコスト	0.05	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	市民税、軽自動車税、固定資産税、収納・滞納管理システム等の法改正に伴う改修を行い、税制改正に沿った事務処理を行い、適正な課税を推進する。 eLTAXを利用し効率的に正確なデータ取込みと適正な課税を推進する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	10,739	5,353	7,880		
		補正予算等…②	△ 680	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	10,059	5,353	7,880		
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		0	0	0			
特定財源名称 (H29実績)		社会保障番号制度システム整備費補助金		438	国庫支出金	16 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.16/0	0.11/0	0.11/0	/		
	概算人件費…④	1,280	880	880			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		11,339	6,233	8,760			
執行状況	執行額…⑥		2,513	4,202			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		25.0%	78.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		法改正に係る課税誤り	件	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	eLTAX実施率	%	63.3% / 65.0%	65.9% / 65.0%	/ 66.0%	66.0%	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		eLTAXによる電子申告件数	件	56,166/56,600	59,007/58,000	/60,000	60,000
単位あたりコスト			0.0	0.1			
システム改修件数	件	4/7	5/7	/6	6		
単位あたりコスト		628.3	840.4				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	税制改正に対応するシステム改修を確実に実行し、適正な課税を継続できた。また、eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。					
	今後の課題及び方向性	税制改正の内容を的確に把握し、確実にシステムに反映させることにより、課税誤りを発生させない事務処理を確立する。税制改正の規模の把握が困難なため、予算規模を推測することに苦慮する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市・府民税一般管理事業 (810402)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税費	目) 税務総務費	決算附属資料	100 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
	対象者	市民税の納税義務者	対象者数	41,791	一人当たりコスト	0.28	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	市民税の課税を行うために必要な臨時職員の賃金、普通旅費および複写機使用料等の事務経費である。公平適正な賦課業務を行い、市民の課税に対する信頼を得る。また、繁忙期の補助として臨時職員を雇用し事務処理の効率化を図る。					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容		H29経費		
	賃金、普通旅費	臨時職員賃金、旅費		2,140			
	需用費、役務費	消耗品費、電話代等の事務経費		711			
	委託料	フォームディタッチャー(裁断機)保守業務		261			
	使用料及び賃借料	フォームディタッチャー(裁断機)賃借料		784			
	負担金	地区税務協議会等の負担金		72			
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	3,294	4,390	3,168		
		補正予算等…②	2,567	743	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,567	743	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	3,294	4,390	3,168		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	徴税取扱費		3,968	府支出金	28 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.75/0	0.80/0.15	0.80/0.15	/		
	概算人件費…④	6,000	6,775	6,775			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		11,861	11,908	9,943			
執行状況	執行額…⑥		5,786	3,968			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.7%	77.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民税の決算額(現年度)	千円	4,759,306	4,884,560		4,864,015
		確定申告書申告件数	件	1466/1295	1,477/1,500	/1500	1500
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民税納税義務者数(法人・個人)	件	41,460 /40,835	41,791 /41,030	/41,195	42,000
		単位あたりコスト		0.1	0.1		
臨時職員配置日数	日	160 /160	160 /160	/160	160		
単位あたりコスト		36.2	24.8				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	法令の的確な把握と、臨時職員の適切な配置により、公平かつ適正な課税を行うことができた。また、税務署との連携により、スムーズな申告受付業務が遂行できた。					
	今後の課題及び方向性	市・府民税の一般管理業務は、課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費、フォームディタッチャーの保守委託料、複写機使用料等の経費であり、必要不可欠な業務である。引き続き事務の効率化を図り円滑に推進することが必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	固定資産税一般管理事業 (810406)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 一芳	
	歳出費目	款)総務費	項)徴税費	目)税務総務費	決算附属資料	100 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
	対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,639	一人当たりコスト	0.65	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	固定資産税の課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費及び、固定資産税地図システム及び家屋評価システムの保守委託料、複写機使用料、公用車賃借料等の事務経費である。 ・公平適正な評価、賦課業務を行い市民の課税に対する信頼を得る。また、繁忙期の補助として臨時職員を雇用し事務処理の効率化をはかる。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	臨時職員賃金			3,573		
	旅費	旅費			31		
	需用費	消耗品費(トナーカートリッジ、書籍追録等)、燃料費			381		
	委託料	地図システム保守業務ほか			2,898		
	使用料賃借料ほか	役務費50、使用料及び賃借料350、負担金100			500		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	8,847	7,436	7,295		
		補正予算等・・・②	120	△ 7	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,658	2,028	1,937		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	5,309	5,401	5,358		
		特定財源名称(H29実績)	税務証明手数料		6,755	手数料	12 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.90/0.0	1.71/0.0	1.71/0.0	/		
	概算人件費・・・④	15,200	13,680	13,680			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		24,167	21,109	20,975			
執行状況	執行額・・・⑥		8,781	7,383			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.9%	99.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		固定資産税の決算額(現年度)	千円	5,585,412	5,636,103		5,476,565
		固定資産税収納率(現年度)	%	99.41/ 98.20	99.42/ 98.20	/98.21	99.3
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		固定資産税の納税義務者数	人	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	/ 33,000	33000
		単位あたりコスト		0.3	0.2		
臨時職員の配置日数	日	535/ 535	535/ 535	/535			
単位あたりコスト		16.4	13.8				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の課税が求められる。土地・家屋の現況調査と評価、償却資産の適正課税を継続していく事業である。土地・家屋の異動通知の台帳補記事業、評価入力業務、償却資産入力業務、地番図異動更新業務及び宅地の下落修正に係る鑑定評価業務を遅滞なく行うことができた。					
	今後の課題及び方向性	固定資産税の一般管理業務は、課税を行うために必要な臨時職員賃金、普通旅費、固定資産税地図システム及び家屋評価システムの保守委託料、複写機使用料、公用車賃借料等の経費であり、必要不可欠な業務である。引き続き事務の効率化を図り円滑に推進することが必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	軽自動車税一般管理事業 (810407)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税費	目) 税務総務費	決算附属資料	100 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法・規則に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
	対象者	課税登録台数	対象者数	41,508	一人当たりコスト	0.08	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	軽自動車税の課税を行うために必要な臨時職員の賃金、複写機使用料等の事務経費である。公平適正な賦課業務を行い、市民の課税に対する信頼を得る。また、繁忙期の補助として臨時職員を雇用し事務処理の効率化を図る。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	臨時職員賃金			317		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	1,006	397	397		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,006	397	397		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.15/0.20	0.35/0.05	0.35/0.05	/		
	概算人件費・・・④	1,700	2,925	2,925			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		2,706	3,322	3,322			
執行状況	執行額・・・⑥		912	317			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.7%	79.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		軽自動車税の決算額(現年度)	千円	233,988	242,629		252,075
	軽自動車税の収納率(現年度)	%	97.81 /98.00	97.64/98.00	/98.00	98.00	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		賦課台数	台	41,422/41,221	41,508/41,449	/41,000	41,000
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
		臨時職員配置日数	日	48/48	48/48	/48	48
	単位あたりコスト		19.0	6.6			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	法令の的確な把握と、臨時職員の適切な配置により、公平かつ適正な課税を行うことができた。登録データを迅速に取り込み、納税証明書等の迅速な発行ができた。					
	今後の課題及び方向性	軽自動車税申告書等のデータ化、受付、審査業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し、適正かつ公平な課税を推進していく。また、引き続き税制改正の内容を、広報媒体等を活用し、納税義務者に周知していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	証明一般管理事業 (810410)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税費	目) 税務総務費	決算附属資料	100 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法第20条の10	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。証明書等を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。					
	対象者	福知山市の納税義務者	対象者数	116,000	一人当たりコスト	0.21	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		需用費		証明書用紙、トナーカートリッジなど		338	
郵送代		切手、郵送料		60			
コピー使用料		コピー使用料		149			
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		740	737	731	
		補正予算等…②		286	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		286	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		740	737	731	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.5/0	2.89/0	2.89/0	/
概算人件費…④		20,000	23,120	23,120			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			21,026	23,857	23,851		
執行状況	執行額…⑥		966	547			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.2%	74.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		証明発行手数料	千円	6,508/5,593	6,225/5,593	/6,225	6,225
			千円	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		評価証明	千円	824/700	798/700	/798	798
		単位あたりコスト		1.2	0.7		
課税・所得証明	千円	4,111/3,870	3,881/3,870	/3,881	3881		
単位あたりコスト		0.2	0.1				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福利及び利便性の向上に寄与している。					
	今後の課題及び方向性	現状維持(現在の事業規模により継続実施)が妥当であると考え。証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	固定資産評価審査委員会事業 (810422)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税費	目) 税務総務費	決算附属資料	100 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方自治法第180条の5 外	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。					
	対象者	固定資産の納税義務者	対象者数	32,639	一人当たりコスト	0.06	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	固定資産税の算定に係る価格について納税者から不服があるとき、固定資産評価審査委員会を開催し価格の妥当性について審査を行う。 審査決定に不服があり、裁判所に提訴された場合の対応を行う。 より公平な審査を行うため研修を実施する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委員報酬	委員会開催、研修会出席に伴う報酬			88		
	旅費	研修に係る旅費			29		
	需用費	研修におけるテキスト代			14		
	駐車料・高速道路等通行料	出張における高速道路通行料			3		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	274	371	396		
		補正予算等…②	△ 127	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	147	371	396		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.44/0	0.18/0	0.44/0	/		
	概算人件費…④	3,520	1,440	3,520			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,667	1,811	3,916			
執行状況	執行額…⑥		147	134			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	36.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		審査申出件数	件	2 / 4	0 / 4	/ 5	2
		裁判提訴件数	件	0/0	0/0	/ 0	0
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		審査委員会開催回数	回	1 / 4	1 / 4	/ 5	2
		単位あたりコスト		147.0	134.0		
裁判所応訴回数	回	6 / 6	0 / 0	/ 0	0		
単位あたりコスト		24.5	-				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	H29年度については審査の対応案件はなかった。 固定資産評価審査委員については、研修を受講し、審査能力の向上を図った。 H30年度については、評価替えの年度であり、多くの審査が見込まれる。					
	今後の課題及び方向性	法令により設置が義務付けられた組織であり、今後とも継続すべき事業である。 審査能力の向上のため、研修を充実させる。 引き続き、効率的、効果的な審査委員会を開催する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	税務関係団体補助事業 (810425)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税費	目) 税務総務費	決算附属資料	100 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	「福知山市補助金交付規則」外	
基礎情報	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業目的(あるべき姿)	・福知山たばこ商業協同組合 たばこ税は、市税収入の非常に重要な財源である。本組合は市内での販売促進事業並びに喫煙マナー向上及び健康問題の啓蒙活動事業を行っている。 ・福知山納税貯蓄組合連合会 本組合は広報誌「税のたより」、中学生の「税の作文」募集事業を通じ、税知識の普及と納税道義の高揚に努め、正しい申告と期限内納付、振替納税の利用拡大についてPRしている					
	対象者	市内の成人・中学生	対象者数	66,622	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	福知山たばこ商業協同組合、及び福知山納税貯蓄組合連合会に補助金の交付をする					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費		
	福知山たばこ商業協同組合への補助金の支給		たばこ販売促進、喫煙マナー向上活動、環境美化活動の実施等		146		
	福知山納税貯蓄組合連合会への補助金の支給		税の知識の普及と広報活動等(中学生の税の作文募集事業等)		48		
関連事業	区分						
	事業費	当初予算…①	194	194	194		
		補正予算等…②	0	0	0		
	繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源	194	194	194		
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		0	0	0			
特定財源名称(H29実績)					頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	/		
	概算人件費…④	400	400	400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		594	594	594			
執行状況	執行額…⑥		194	194			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		たばこ税決算額	千円	652,169	559,768	-	498,328
	中学校税の作文提出数	編	555/851	557/786	/786	786	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		中学生税の作文提出状況	校	9/10	11/11	/11	11
単位あたりコスト			21.6	17.6			
たばこ組合活動項目数	件	7/7	7/7	/7	7		
単位あたりコスト		27.7	27.7				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、たばこ税に関する啓蒙、税の作文コンクール開催による若年層からの納税意識の涵養のため必要な業務である。 たばこ税が市税による歳入の4.8%を占める貴重な財源である一方、未成年者の喫煙による健康被害などが社会問題となっている。たばこ税の財源確保等のため、たばこ商業協同組合が実施する啓蒙活動は大変重要な意味を持つと考える。					
	今後の課題及び方向性	事業の継続が望ましいと考える。 たばこ税の税収は年々減少しているが、たばこ価格の上昇や国民の健康意識の高まりが背景といわれている。たばこ税が貴重な財源であることには変わりはない。たばこ税を健全な財源として確保するため、健康被害防止の啓蒙、市内での購入をお願いするなどの啓蒙活動が引き続き必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	督促事業 (810501)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税費	目) 賦課徴収費	決算附属資料	100	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市税督促状の発付を行う事業。督促状を発付することで、滞納処分が開始されることになる。滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、徴収を確保する。					
	対象者	福知山市納税義務者	対象者数	116,000	一人当たりコスト	0.04	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	督促状の発行					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		督促状		督促状の印刷			165
督促状の発送		督促状の発送経費(郵送料)			1,360		
備品購入		メールシーラーの購入			1,058		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		1,592	3,493	1,619	
		補正予算等…②		△ 178	△ 40	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	1,861	27	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		1,414	1,592	1,592	
		特定財源名称 (H29実績)	徴税手数料		1,479	手数料	12
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.1/0	0.1/0	0.15/0	/
概算人件費…④		800	800	1,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,214	4,253	2,819		
執行状況	執行額…⑥		1,343	2,583			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.0%	74.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市税収納額(現年度)	千円	11,532,240	11,618,055		11,374,375
		市税収納率(現年)	%	99.31/99.31	99.35/99.23	/99.35	99.35
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		督促状発行件数	件	22,256/22,325	21,000/22,256	/19,300	19,000
		単位あたりコスト		0.1	0.1		
		督促手数料	千円	2,123/1,700	1,935/1,700	/1,700	1,700
	単位あたりコスト		0.6	1.3			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	対象者に対し、督促状の発行が確実にできた。 未納の納税者に対するお知らせとしての性質もあり、納税の促進の機能がある。					
	今後の課題及び方向性	現在の事業規模により継続実施が妥当であるとする。 地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市・府民税賦課事業 (810502)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款)総務費	項)徴税費	目)賦課徴収費	決算附属資料	100・102 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して公平・公正かつ適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。市町村基幹業務支援システムにより適正賦課及び異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
	対象者	市民税の納税義務者	対象者数	41,791	一人当たりコスト	1.46	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	事業所からの給与支払報告書及び個人の確定申告書、市・府民税申告書により課税客体を把握し、適正課税を継続する。また、家屋敷課税については、固定資産税の家屋データを参考にしながら、課税客体を把握し適正課税を推進する。さらに、申告支援システム導入、特別徴収推進等、課税共同化を進めていく中で、一層の経費削減・効率化を目指す。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容	H29経費			
	旅費、需用費	旅費、申告書印刷製本費ほか	1,873				
	役務費	通信運搬費	3,702				
	委託料	給報等パンチ委託料	4,882				
	使用料	課税資料整理システム賃貸借料	4,718				
	負担金	税務署関連負担金	119				
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	16,300	15,562	16,500		
		補正予算等・・・②	465	16	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	465	16	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	16,300	15,562	16,500		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	たばこ税手持品課税発送費分担金	4	諸収入	46	頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	5.95/1.2	5.55/0.40	5.55/0.40	/		
	概算人件費・・・④	50,600	45,400	45,400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		67,365	60,978	61,900			
執行状況	執行額・・・⑥		15,413	15,294			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.9%	98.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民税の決算額(現年度)	千円	4,759,306	4,884,560		4,864,015
		市民税の収納率(現年度)	%	99.16 /99.00	99.26 /99.00	/99.26	/99.26
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		納税義務者数(納税通知書発送件数)	人	39,294 /38,800	38,719/38,800	/39,000	39,000
		単位あたりコスト		0.4	0.4		
給報入力件数	件	28,517/32,300	26,738/32,300	/27,000	27,000		
単位あたりコスト		0.5	0.6				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。基幹業務支援システム、申告支援システム、TOMAS等のシステムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、公平公正に課税業務を行い、税収の確保ができた。					
	今後の課題及び方向性	申告支援システムの導入、画像データ読取機(TOMAS)の導入、給与支払報告書のパンチ業務等、段階を追って進められる課税の共同化について、京都地方税機構と連携を図り、推進していく必要がある。また、共同化業務を進める中で出てくる課題を構成団体内で共有し、課題の解決、今後の方向性を的確に見出し課税の共同化が本市のメリットとなるよう効果的に実施することが必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	固定資産税賦課事業 (810503)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 一芳	
	歳出費目	款)総務費	項)徴税費	目)賦課徴収費	決算附属資料	102 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
	対象者	固定資産の所有者、納税義務者	対象者数	32,639	一人当たりコスト	1.90	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	固定資産税の適正な課税にあたり、納税通知書の作成、印刷、封入・封緘を行い送付するための経費である。固定資産の適正評価を実現するため、研修を実施し、職員の技能、知識の向上を図る。公平・適正な課税を実施することにより、固定資産税に対する市民の信頼を得て、円滑に徴収を確保する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容		H29経費		
	旅費	旅費		45			
	需用費	消耗品費リサイクルカートリッジ、PPC用紙ほか		706			
	役務費	電話料・通信運搬費		2,743			
	委託料	納税通知書作成委託		2,116			
関連事業	固定資産評価替え事業、固定資産税一般管理事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,845	5,845	5,734		
		補正予算等…②	90	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	5,935	5,845	5,734		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	7.60/0.3	7.02/0.1	7.02/0.1	/		
	概算人件費…④	61,550	56,250	56,250			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		67,485	62,095	61,984			
執行状況	執行額…⑥		5,776	5,610			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.3%	96.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		固定資産税の決算額(現年度)	千円	5,585,412	5,636,103		5,476,565
		固定資産税収納率(現年度)	%	99.41/ 98.20	99.42/ 98.20	/ 99.42	99.42
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		固定資産税の納税義務者数	人	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	/ 33,000	33,000
		単位あたりコスト		0.2	0.2		
納税通知書の作成枚数	通	32,532/ 33,000	32,639/ 33,000	/ 33,000	33,000		
単位あたりコスト		0.2	0.2				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要である。納税通知書を正確に作成し5月当初に送付することとしている。地方税法及び固定資産評価基準に基づき公平公正に賦課を行い予定どおり通知書を発送することができた。					
	今後の課題及び方向性	固定資産税賦課事業は、地図システムと固定資産税課税システムを連携し土地・家屋の評価を行い、償却資産を名寄せ集計して賦課している。納税通知書の作成業務については、用紙の印刷から、封入封緘のアウトソーシングをしながら、より効率的に実施し、安定した財源を確保することが求められる。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	軽自動車税賦課事業 (810504)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款) 総務費	項) 徴税费	目) 賦課徴収費	決算附属資料	102 頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を公平・公正かつ適正に把握、課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。					
	対象者	課税登録台数	対象者数	41,508	一人当たりコスト	0.16	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	本市窓口において受付ける125CC以下の原付バイク等や、京都地方税機構によりデータ化された軽四自動車等の課税客体を把握し、適正課税を推進する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容		H29経費		
	需用費	納税通知書用紙、納税証明書用紙、標識番号		453			
	役務費	通信運搬費(郵送料等)		2,642			
	委託料	コンビニ対応納税通知書兼納付書データ印字業務、発送業務		1,777			
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,096	4,742	4,909		
		補正予算等…②	△ 6	130	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	5,081	4,863	4,900		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	9	9	9		
		特定財源名称(H29実績)				頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.2/0.3	0.2/0	0.2/0	/	
		概算人件費…④	2,350	1,600	1,600		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		7,440	6,472	6,509			
執行状況	執行額…⑥		5,007	4,872			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.4%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		軽自動車税の決算額(現年度)	千円	233,988	242,629		252,075
	軽自動車税の収納率(現年度)	%	97.81 / 98.00	97.64 / 98.00	/ 98.00	98.00	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		賦課台数	台	41,422/41,221	41,508/41,449	/ 41,000	41,000
		単位あたりコスト		0.1	0.1		
納税通知書発送(封入封緘)件数		件	30,913/32,000	31,051/32,000	/ 32,000	32,000	
単位あたりコスト		0.2	0.2				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み、適正な課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに、適正課税を継続していく必要がある。税率改正等の制度改正に基づき、公平、公正な課税を行い税収の確保ができた。					
	今後の課題及び方向性	軽自動車税申告書等のデータ化、受付業務の共同化を開始する中で、構成団体の担う役割を的確に把握し適正かつ公平な課税を推進していく。また、アウトソーシングを効率的に活用し確実に課税業務を遂行する。今後においても、税制改正の内容を、広報媒体等を活用し周知徹底できるよう進めていく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	収納事業 (810506)			担当課	税務課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	垣谷 敏数	
	歳出費目	款)総務費	項)徴税費	目)賦課徴収費	決算附属資料	102	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	未来創造福知山	
	施策名	持続可能な財政基盤を構築する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、税収の確保を図る。債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。					
	対象者	市税納税義務者	対象者数	116,000	一人当たりコスト	0.11	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	税の口座振替、コンビニ納付、郵便振替等など、利便性の高い収納方法を促進する。ページー登録端末を導入し、窓口、家屋調査の現場などで、迅速に口座登録の受付を行う。納税者への個別通知、広報ふくちやま、くらしのガイド、福知山市ホームページ、税のあらましを活用した口座振替促進の広報を実施する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	旅費	徴収事務研修会旅費			34		
	手数料	コンビニ収納手数料、口座振替事務手数料			3,024		
	消耗品	納付書等の印刷製本費			595		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	4,680	4,578	4,037		
		補正予算等…②	△ 372	△ 106	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,124	0	3,929		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	4,470	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	184	2	108		
		特定財源名称(H29実績)	徴税手数料		461	手数料	12
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.89/0	1.06/0	1.06/0	/		
	概算人件費…④	7,120	8,480	8,480			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		11,428	12,952	12,517			
執行状況	執行額…⑥		3,549	3,653			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.4%	81.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市税収納率(現年度)	%	99.31/99.31	99.35/99.31	/99.35	99.35
		市税収納率(滞納繰越)	%	26.05/27.66	24.56/26.05	/22.16	22.16
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		コンビニ収納件数	件	51,671/46,416	54,132/51,671	/54,500	55,000
			単位あたりコスト	0.1	0.1		
ページー口座振替受付(新規)		件	314/294	353/314	/300	300	
	単位あたりコスト	11.3	10.3				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	コンビニでの納付が増加しており、納付方法の利便性が高まったと分析できる。口座振替推進のため、新築家屋の評価時にページー用外部端末を活用した即時登録を行なった。また広報ふくちやまやホームページ、文書による口座振替の促進を行なった。					
	今後の課題及び方向性	現状維持が妥当であると考え。口座振替の増進のため、引き続き、納税通知書の発送時など、口座振替利用のお知らせをする措置が必要である。納期内納付向上のため、ページー登録を推進する等、納税しやすい環境を作る。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福祉医療費(ひとり親)支給事業 (430301)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	108	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	ひとり親家庭の児童及びその親に対して医療費を支給し、経済的負担を軽減する。					
	対象者	ひとり親医療受給者	対象者数	1,882	一人当たりコスト	29.16	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	18歳到達以後最初の3月31日までの間にある児童を養育する、別に定められた所得制限額以下のひとり親家庭の親等とその児童の、医療保険各法による医療費自己負担額の全額を公費で負担する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		旅費		研修費			7
需用費		医療受給者証印刷、消耗品費			65		
役務費		郵送料、医療審査手数料			1,334		
扶助費		医療費			46,506		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	57,398	53,558	53,548		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	28,934	27,014	27,004		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	28,464	26,544	26,544		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	福祉医療費助成事業(ひとり親)		22,992	府補助金	22 頁	
		福祉医療審査支払手数料(ひとり親)		538	府補助金	22 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0.70	0.01/0.5	0.01/0.5	/		
	概算人件費…④	1,990	1,330	1,330			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		59,388	54,888	54,878			
執行状況	執行額…⑥		49,128	47,912			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		85.6%	89.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		期限内に更新手続を行った人	人	706/	779/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		更新案内回数	回	1/	1/	/	
		単位あたりコスト		49,128.0	47,912.0		
		単位あたりコスト		0.0	.		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	ひとり親家庭の親と子の医療費を助成することで、家庭の経済的負担を軽減することができている。					
	今後の課題及び方向性	京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ひとり親家庭高等学校等通学支援事業 (430302)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	108	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	福知山市高等学校等通学費支援金支給要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	ひとり親家庭の子の進学促進を図り、その経済的負担を軽減する。					
	対象者	ひとり親家庭通学定期代助成人数	対象者数	72	一人当たりコスト	9.18	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	公共交通機関を利用して高等学校等に通学する場合、定期代の1/3を申請により助成する。中学校へ自転車通学する生徒のうち、遠距離通学若しくは要保護又は準要保護の生徒に対し自転車の維持管理経費等を助成する。平成30年度から制度を見直し、「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施する。中学校については、教育委員会に予算執行委任する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		扶助費		通学助成費			296
関連事業	高校生定期乗車券補助事業(生活交通課)						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	381	431	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	381	288	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	143	0		
	特定財源名称(H29実績)	ひとり親家庭高等学校等通学支援事業基金繰入		143	基金繰入金	36 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0.06	0.01/0.06	0.00/0.00	/	
		概算人件費…④	230	230	0		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		611	661	0		
執行状況	執行額…⑥		342	296			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.8%	68.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助成した額	千円	343/381	296/431	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	38/	27/	/	
		単位あたりコスト		9.0	11.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	ひとり親家庭の子の通学費を助成することで、経済的負担を軽減することができた。					
	今後の課題及び方向性	平成30年度から制度を見直し、新たに「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ひとり親世帯保護者支援事業 (430342)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	福知山市ひとり親世帯保護者支援助成金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ひとり親世帯の子を親が帰宅するまでの間支援し、地域の子育てファミリーサポートセンターの利用を促進する。					
	対象者	ひとり親家庭のファミリーサポートセンター利用者	対象者数	2	一人当たりコスト	154.50	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	児童扶養手当受給者であるひとり親が、子育てファミリー・サポート・センターを利用した場合、利用料金の一部を償還払いにより次のとおり助成する。 ①児童扶養手当全部受給者 1時間当たり利用料金のうち、100円を除いた額 ②児童扶養手当一部受給者 1時間当たり利用料金のうち、200円を除いた額					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		扶助費	利用料金助成			134	
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	311	90	0		
		補正予算等…②	0	44	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	311	134	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0.06	0/0.07	0/0	/	
概算人件費…④		150	175	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		461	309	0			
執行状況	執行額…⑥	0	134				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	0.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助成金額	千円	0/311	134/90	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	0/	2/	/	
		単位あたりコスト		0.0	67.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	ひとり親家庭の支援について更なる検討が必要である。					
	今後の課題及び方向性	平成29年度で事業廃止。					

事業属性	事業名(コード)	子どもの貧困対策プロジェクト事業 (430388)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律 子どもの貧困対策に関する大綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	子どもの貧困について、実態を把握し、対策について調査研究を行う。					
	対象者	支援が必要な子育て家庭	対象者数	-	一人当たりコスト		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・本市子ども子育て会議に「子どもの貧困対策検討部会」を設置 ・外部有識者をオブザーバーとして招聘 ・庁内検討委員会を先に開催し、方向性を確認した後、部会を年度内2回開催 平成30年度事業を検討する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	事業費	報酬	検討部会委員報酬			80	
		旅費	委員等実費弁償			24	
		役務費				1	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0./0			0.55 /0	
		概算人件費...④	0			4,400	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0			4,678		
執行状況	執行額...⑥		0			105	
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%			37.8%	
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		平成30年度新規・拡充事業の提案件数	件	/	4 / 2	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		外部委員の招聘	人	/	2 / 2	/	
単位あたりコスト		0.0		52.5			
単位あたりコスト		0.0		0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業については、市民アンケートの実施はせず、関係各課の持つデータを集約し福知山市の現状把握を行なった。また、関係各課の現場で感じる貧困の課題を明らかにし、次年度の施策展開に向けての「基本的な考え方」と新規・拡充事業を示すことができた。また、プロジェクト事業を取組む過程において、保健・福祉と教育の各部署が密に協議を重ね、子育て家庭を両輪で支援する体制づくりについて一定の方向を見出すことができた。					
	今後の課題及び方向性	子どもの貧困対策プロジェクト事業としては、平成29年度で終了するが、子どもの貧困問題については、今後も全庁的にかつ継続的に取組んでいく。平成30年度事業の実施については、子育て総合相談窓口を拠点として事業の推進と連携体制の構築、児童館事業等居場所づくり事業の推進をはじめ、各種取り組みを積極的に行う。事業の実施、進捗管理については、庁内検討委員会にて関係機関が連携して実施する。なお、平成31年度当初に、「地域子どもの未来応援交付金」を活用し、無作為抽出後にアンケート用紙を郵送する形で実施したいと考える。そして、31年度見直しの時期を迎える「子ども子育て支援事業計画」の中に「子どもの貧困」を取り上げる。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ひとり親家庭自立支援給付金事業 (430398)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	福知山市高等技能訓練促進給付金事業実施要綱他	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	ひとり親家庭の親の就業に結びつきやすい資格の取得を促進し、経済的自立を図る。					
	対象者	ひとり親家庭自立支援事業利用者	対象者数	8	一人当たりコスト	1,429.75	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	(1) 高等技能職業訓練促進給付金 就業に結びつきやすい資格(看護師、准看護師など)を取得するための養成機関に修学中、生活の負担を軽減するために支給 修学支援金 非課税世帯月100,000円課税世帯月70,500円、修了一時金 非課税世帯50,000円課税世帯50,000円 (2) 自立支援教育訓練給付金 教育訓練の受講のために支払った費用の60%(上限20万円)を支給					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	扶助費	高等技能職業訓練促進給付金 修業支援給付金			8,130		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	7,011	11,108	12,223		
		補正予算等…②	3,326	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,585	2,777	3,056		
		国支出金	7,752	8,331	9,167		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	母子家庭等対策総合支援事業		8,371	国庫補助金	16	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0.04	0.01/0.1	0.01/0.1	/		
	概算人件費…④	180	330	330			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	10,517	11,438	12,553			
執行状況	執行額…⑥	10,104	8,130				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	97.7%	73.2%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用就職にいたった人数	人	3/3	1/1	/1	1
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	10 / 8	8 / 10	/11	11
	単位あたりコスト		1,010.4	1,016.3			
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	制度を利用されている方が、取得した資格を生かして就職され、経済的自立につながっており評価できる。					
	今後の課題及び方向性	就業に有利となる資格取得を促進する制度として、大変有効であり、ニーズは高い。 制度を利用されている方は、ほぼ4年間の修業期間に対し、支援金の支給期間は3年間で上限で、残り1年間は支援金なしで生活することになり、経済的負担が大きいと考えられる。 国の補助要綱に基づく事業であるため、利用状況や実績を考えながら、市独自の助成も検討していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京都子育て支援医療費支給事業 (430501)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	福知山市京都子育て支援医療費事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	乳幼児又は児童の健康の保持、増進を図る。						
	対象者	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒	対象者数	10,413	一人当たりコスト	12.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童に医療費を助成する。 ○入院 0歳から中学校3年修了まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から3歳未満 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から中学校3年修了まで 1か月3,000円を超えた分を償還払いで助成						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		旅費	研修費				6	
需用費		消耗品費、印刷製本費				30		
役務費		医療審査手数料				1,759		
扶助費		医療費				113,652		
関連事業	ふくふく医療費支給事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	132,553	124,926	123,333			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	66,346	62,532	61,720			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	66,207	62,394	61,613			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)	京都子育て支援医療費助成事業		56,016	府補助金	22	頁	
		京都子育て支援医療審査支払手数料		871	府補助金	22	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0.02	0.07/0.02	0.07/0.02			
概算人件費…④		850	610	610				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		133,403	125,536	123,943				
執行状況	執行額…⑥		116,813	115,447				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.1%	92.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		助成額	千円	114981/	113,652/	/121,230		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用件数	件	44882/	44268/	/		
		単位あたりコスト		2.6	2.6			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	医療費の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。						
	今後の課題及び方向性	京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	未熟児養育医療給付事業 (430502)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	福知山市未熟児養育医療給付事業実施要綱		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、乳児の健やかな成長を支援し、世帯の経済的負担を軽減する。						
	対象者	身体の発育が未熟なまま出生した入院が必要な新生児	対象者数	19	一人当たりコスト	432.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	出生時の体重が2,000g以下など医師が指定医療機関への入院を認めた未熟児を対象に、医療費と入院食事代について、医療保険各法により給付される額を除いた額を給付する。所得に応じた自己負担額がある。						
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		扶助費	医療費				3,853	
賃金		臨時職員賃金				1,306		
役務費		審査手数料、通信運搬費				8		
需用費		消耗品費				1		
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	7,649	7,648	7,244			
		補正予算等・・・②	77	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	2,926	2,834	2,730			
		国支出金	3,200	3,200	3,000			
		府支出金	1,600	1,600	1,500			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	14	14			
		特定財源名称 (H29実績)	未熟児養育医療給付事業		1,275	国庫負担金	14	頁
		未熟児養育医療給付事業		978	府負担金	20	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.07/0	0.07/0			
概算人件費・・・④		800	560	560				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		8,526	8,208	7,804				
執行状況	執行額・・・⑥		5,518	5,168				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		71.4%	67.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		受給者数	人	17/22	19/17	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		医療費助成額	千円	4,209/	3,853/	/		
		単位あたりコスト		1.3	1.3			
		単位あたりコスト		/	/	/		
単位あたりコスト		0.0	0.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、保護者の経済的負担を軽減することができている。						
	今後の課題及び方向性	平成25年度に京都府から委譲された事業であり、国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自立支援医療(育成医療)給付事業 (430503)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	障害者総合支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療費を給付し、経済的負担を軽減する。					
	対象者	身体に障害のある児童、又放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童	対象者数	32	一人当たりコスト	67.63	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療にかかる費用について、医療保険各法から給付される額を除いた額を給付する。所得に応じた自己負担額がある。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		扶助費	医療費			1,596	
役務費		医療審査手数料、通信運搬費			7		
需用費		消耗品費			1		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,630	1,516	1,629		
		補正予算等…②	0	88	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	423	484	422		
		国支出金	805	747	805		
		府支出金	402	373	402		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	自立支援医療(育成医療)給付事業		573	国庫負担金	14
		自立支援医療(育成医療)給付事業		401	府負担金	20	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.07/0	0.07/0		
		概算人件費…④	800	560	560		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,430	2,164	2,189			
執行状況	執行額…⑥		1,162	1,604			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		71.3%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		負担軽減額	円	1151/	1596/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	23/	25/	/	
		単位あたりコスト		50.5	64.2		
			回	/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	症状の改善や効果が期待できる治療費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減することができている。					
	今後の課題及び方向性	平成25年度に京都府から委譲された事業である。国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。					

事業属性	事業名(コード)	ふくふく医療費支給事業 (430510)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	福知山市ふくふく医療費支給事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	児童を監護している保護者の、医療費の負担軽減を図り、児童の健康の保持及び増進に寄与する。						
	対象者	満3歳から中学校3年修了までにある児童	対象者数	8,300	一人当たりコスト	8.47		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	満3歳から中学校3年修了までにある子の入院外の医療費について、1医療機関1日500円までの自己負担で受診できるように公費負担する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		印刷製本費			37	
役務費		通信運搬費、医療審査手数料			4,809			
扶助費		医療費			55,819			
関連事業	京都子育て支援医療費支給事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	69,956	69,491	68,632			
		補正予算等…②	△ 2,811	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	67,145	69,491	68,632			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.18/0.02	0.10/0.02	0.10/0.02	/		
概算人件費…④		1,490	850	850				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		68,635	70,341	69,482				
執行状況	執行額…⑥		61,969	60,665				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.3%	87.3%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		負担軽減額	千円	57,659/	55,819/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		利用件数	件	73,973/	71,263/	/		
		単位あたりコスト		0.8	0.9			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。						
	今後の課題及び方向性	自己負担のあり方などについて、安定的な財源確保とあわせ検討していく。						

事業属性	事業名(コード)	のびのび福知っ子就学前発達支援事業 (420369)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	樋口 正信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども子育て支援事業計画 第1期福知山市障害児福祉計画		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	発達障害者支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	発達に課題を持つ子ども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期に子どもの成長発達を支援する。						
	対象者	就学前の4歳・5歳児	対象者数	1,360	一人当たりコスト	26.58		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・4歳児クラス健診 ・発達支援研修会 問診、園医診察、集団行動観察、カンファレンス、結果判定、面接相談 発達支援に関わる関係職員の研修 ・就学前スクリーニング 発達支援に関する関係職員の研修 ・個別検査、行動観察、カンファレンス、結果判定、未入园児スクリーニング ・就学前サポート 4歳児クラス健診発達相談、うきうき教室、園巡回						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報酬	4歳児クラス健診報酬(臨床心理士、医師)			308		
		賃金	臨時職員賃金(児童指導員)			9,494		
報償費		発達支援研修会、職員研修会講師謝礼			110			
旅費		研修旅費			14			
	需用費、役務費、備品購入費、負担金補助及び交付金			うきうき教室教材費、クッキング材料費、写真代、研修参加負担金等			9,474	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	20,401	21,350	15,644			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	20,401	0	1,931			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	237			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	21,350	13,476			
		特定財源名称 (H29実績)	のびのび福知っ子就学前発達支援事業基金		19,130	基金繰入金	38	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.65/0	1.85/0	1.85/0	/		
		概算人件費…④	13,200	14,800	14,800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		33,601	36,150	30,444				
執行状況	執行額…⑥		18,832	19,400				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.3%	90.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		うきうき教室定員に対する利用割合	%	109.2	115.4	/100	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		うきうき教室利用者数	人	142/130	150/130	/130	130	
		単位あたりコスト		132.6	129.3			
		単位あたりコスト		/	/	/		
単位あたりコスト		0.0	0.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	就学前の4歳・5歳児の発達課題の早期発見につながり、適切な支援を早期に受ける児童が増えている。						
	今後の課題及び方向性	・社会情勢が変化する中、支援の必要な子どもも増えている。福知山市では4歳、5歳の時期にスクリーニングを実施している。園での支援の充実もあることから、どの時期に介入するかも含め、検討が必要である。 ・園の保育士がくりのみ園へ一定期間入り、学びスキルアップを図り、園支援のリーダーを育成する。 ・幼児期のサポートを受けた児のその後についての追跡や連携が必要						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	民間保育所運営事業 (430101)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和53(1978)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	補助制度の実施により、民間認可保育所における保育の質、量の向上を図ることで、急増する保育ニーズに対応できる園経営ができることを目的とする。						
	対象者	民間認可保育園利用者、保育園(3月末)	対象者数	2,033	一人当たりコスト	118.78		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	民間認可保育所及び地域型保育施設(小規模保育)への補助金助成。利用者への決定内容(入所、料金等)通知。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	臨時職員賃金				663	
役務費		決定通知などの発送				1,168		
負担金補助及び交付金		保育の質の向上と職員の処遇改善に資する補助金				222,642		
旅費		国府との協議、制度説明会への出席に係る費用				29		
扶助費・需用費	保育所入所支度金、支給認定申請書等物品代金				249			
関連事業	保育所委託事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	228,663	235,713	229,782			
		補正予算等…②	16,320	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	190,783	196,503	191,163			
		国支出金	24,243	11,753	11,063			
		府支出金	29,517	27,039	26,720			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	440	418	836			
	特定財源名称(H29実績)	民間社会福祉施設サービス向上補助金		14,127	府補助金	24	頁	
		子ども・子育て支援交付金		8,140	国庫補助金	16	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.71/0	0.72/0	0.72/0				
	概算人件費…④	5,680	5,760	5,760				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		250,663	241,473	235,542				
執行状況	執行額…⑥		229,280	224,751				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.6%	95.3%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		待機児童数	人	0	0		0	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入園児童数(/定員)(3月末時点)	人	2,004 / 1,800	2,033 / 1,840	/ 1,870	2020	
		単位あたりコスト		114.4	110.6			
		障害児保育実施園(補助申請園)	園	12 / 20	12 / 20	/ 20	20	
単位あたりコスト		19106.7	18729.3					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	近年の保育所利用希望者増加傾向に対して、補助制度による保育園の安定した経営及び定員増により、待機児童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる。ただし、個別の理由により保育所をキャンセル待ちされている方も多く、市街地の保育所への入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。						
	今後の課題及び方向性	保育所入所児童は増加し、途中入所希望者も増加している一方、保育士の確保が困難な状況が発生している。保育士不足により増加するニーズに対応できない状況の発生が懸念される。また、質の高い保育を提供するためにも、民間保育園が安定的に運営を進め、保育の水準を保持するよう支援する必要がある。保育士の安定した確保のためにも、保育士の処遇改善につながる補助を実施することで、保育ニーズに対応していかなければならない。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築事業 (430122)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成25年(2013)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子ども・子育て支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成27年度より開始された「子ども・子育て支援制度」への対応のため導入を行ったシステム及び福知山市滞納管理システム(保育所保育料ライセンス分)の保守管理を行う。(平成30年度より「児童福祉推進事業」に統合)					
	対象者	保育園・幼稚園・放課後児童クラブ利用児童	対象者数	4,728	一人当たりコスト	0.50	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	平成27年度より開始された「子ども・子育て支援制度」への対応のため導入を行ったシステム及び福知山市滞納管理システム(保育所保育料ライセンス分)の保守管理を行う。(平成30年度より「児童福祉推進事業」に統合)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		業務委託料		業務委託料			1,744
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	3,467	1,745	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,236	1,745	0		
		国支出金	1,231	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.08/0	0.08/0	0/0	/	
概算人件費…④		640	640	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		4,107	2,385	0			
執行状況	執行額…⑥		1,745	1,744			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		50.3%	99.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		業務委託契約	件	2	2	-	
		単位あたりコスト		872.5	872.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度よりすでに稼働している福知山市滞納管理システムによる保育所保育料の管理を行うこととなり、地域医療課との滞納者に対する交渉記録などの情報共有により、より必要で正確な支払い相談が可能となった。子ども・子育て支援システムでは、国の制度改正に応じたシステム改修を保守業務の中で行い、保護者へ正確な保育所保育料の徴収を行っている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	福知山市滞納管理システムは、税務課が取りまとめる本体保守業務の次回の契約更新に併せて保育所保育料目も追加することを予定。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	民間保育所施設整備事業 (430167)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化した民間保育所施設整備及び夜間保育所運営に対して補助金を支出し、保育が必要な子どもの保育環境を良好にする。					
	対象者	民間認可保育所	対象者数	3園	一人当たりコスト	49,157.67	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	■さつき保育園＝保育ルームの増築に対する補助金交付 入所定員10人増(H28～H29事業) ■一成保育園＝園舎建替えに対する補助金交付 入所定員10人増(H28～H29事業) ■コスモス保育園夜間保育所＝賃貸物件による夜間保育所整備に対する補助金交付					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	民間保育所施設整備費補助金	さつき保育園の増築に対する補助金交付			7,362		
	民間保育所施設整備費補助金	一成保育園の建替えに対する補助金交付			136,581		
	民間保育所施設整備費補助金	賃貸物件による夜間保育所整備に対する補助金交付			2,250		
	関連事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	126,934	2,250	16,579		
		補正予算等…②	26,525	9,648	0		
		繰越し等…③	△ 134,295	134,295	0		
	財源内訳	一般財源	2,628	144,693	1,842		
		国支出金	15,036	0	14,737		
		府支出金	1,500	1,500	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	保育所等整備交付金		127,950	国庫補助金	16
							頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.16/0	0.16/0	0.16/0		
概算人件費…④		1,280	1,280	1,280			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		20,444	147,473	16,579			
執行状況	執行額…⑥		19,164	146,193			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		民間認可保育所入所定員	人	1740 / 1740	1790 / 1780	/ 1790	1950
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		民間認可保育所入所率	%	113.6 / 105.0	112.0 / 105.0	/ 105.0	105.0
		単位あたりコスト		168.7	1,305.3		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市には、民間20園、公立9園の認可保育所があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がなく、定員の増加を図るために民間園の施設整備に対して国府の補助制度を活用して支援している。保育の受け皿確保については、全国的に喫緊の課題となっており本市も例外ではないが、民間園の協力を得ながら施設整備を進めることができている中で、現在のところ待機児童は発生しておらず、一定の成果を挙げている。					
	今後の課題及び方向性	今後も利用者ニーズの的確な把握に努めることが必要であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。しかし、補助額には上限があり、事業者負担も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	要保護児童対策事業 (430308)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134・136	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	相談援助活動、特に、要保護児童の適切な保護や要支援児童や特定妊婦への適切な支援を行うことにより、すべての子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保障され、その持てる力を最大限に発揮することができることを目的とする。						
	対象者	要対協進行管理家庭	対象者数	300	一人当たりコスト	44.60		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護児童対策地域協議会の設置および代表者会議、ネットワーク会議、実務者会議、ケース検討会議の開催</li> <li>・児童虐待への対応と児童虐待対応職員等の育成</li> <li>・児童虐待防止の啓発</li> <li>・家庭児童相談室の設置(家庭相談員の配置)</li> </ul>						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		報酬	要保護児童対策地域協議会委員報酬				198	
		旅費	要保護児童等対応 研修旅費				146	
需用費		啓発グッズ 公用車燃料費 他				234		
役務費		郵送料 24時間対応携帯電話通信費				74		
関連事業	H30度から子育て総合相談窓口事業として統合							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	622	775	0			
		補正予算等…②	967	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	1,589	775	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)							
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.66/2.93	0.66 / 2.93	0./0				
	概算人件費…④	12,605	12,605	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		14,194	13,380	0				
執行状況	執行額…⑥		1,589	670				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	86.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		重度の虐待受理件数	件	1/0	1/0	/	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		要対協進行管理件数	人	270 / 300	291/ 300	/	300	
		単位あたりコスト		5.9	2.3			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	虐待対応にあたる専門職の一人として、教員OBを配置した。学校等関係機関と連携を深めるなかで、ハイリスクの家庭を把握し、支援するとともに、支援の状況についても進行管理ができた。						
	今後の課題及び方向性	要保護児童対策事業においては、虐待に発展するまでの予防的な取組みを強化する必要がある。 平成30年度の機構再編により設置される子育て総合相談窓口は、一般的な子育てに関する相談から虐待まであらゆる相談の受け皿となるよう体制を整えた。また、保健・福祉と教育が連携を強化し、それぞれから見える課題を共有することで、効果的な役割分担を行い、教育と保健福祉の両輪による支援の充実につなげていきたい。虐待等困難ケースの対応については、従来の職種に加えて、社会福祉士、家計相談支援員等のうち必要な専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」を結成し、問題解決の方策を検討した上で伴走型支援を行っていく。また、高等学校との連携を強化することで、妊娠から自立期に渡る切れ目ない支援を実現する。 平成30年度から「子育て総合相談窓口業務」として実施。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	特別児童扶養手当等事務事業 (430310)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和39(1964)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	特別児童扶養手当に関する事務を円滑に進める。						
	対象者	特別児童扶養手当受給資格者	対象者数	204	一人当たりコスト	11.68		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	特別児童扶養手当の認定請求、現況届などに関する届出を受け付け、速やかに京都府に進達する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		研修費			36	
役務費		通信運搬費			667			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	577	572	398			
		補正予算等…②	55	131	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	367	323	0			
		国支出金	265	380	398			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)	特別児童扶養手当事務		388	国庫委託金	20	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.41/0	0.21/0	0.21/0	/		
	概算人件費…④	3,280	1,680	1,680				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,912	2,383	2,078				
執行状況	執行額…⑥		622	703				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.4%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		未提出者への督促	回	/	2/	/		
	不備等での返戻件数	回	/	/	/0			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		所得状況届を期限内に提出した人	人	200 / 201	204 / 207	/200		
		単位あたりコスト		3.1	3.4			
単位あたりコスト			0.0	175.8				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑に速やかに事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。						
	今後の課題及び方向性	・京都府への進達は、不備等で返戻されることないよう慎重に確認をし、かつ速やかに行う。 ・京都府と連携しながら、事務を進める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童福祉推進事業 (430321)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。					
	対象者	18歳以下の子ども	対象者数	13,760	一人当たりコスト	0.14	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。平成30年度より「子ども・子育て支援新事業にかかる電子システム構築事業」を統合。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		需用費	消耗品費・修理費			518	
役務費		郵送料			23		
使用料及び賃借料		自動車借上げ料			86		
備品購入費		備品購入			124		
関連事業							
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	537	542	2,194		
		補正予算等…②	△ 34	209	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	503	751	2,194		
		国支出金		0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.15/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費…④		1200	1200	1200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,703	1,951	3,394			
執行状況	執行額…⑥	420	751				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	83.5%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		予算執行率	%	83.5/100	100/100	-	
		単位あたりコスト		5.0	7.5		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、子育て支援課業務の円滑な実施が可能となっている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	現在郵送している通知等を電子データで市民へ届けることになれば郵送料等の削減につながるかと考えるが、サービスが普及するまでは当面、今の事務手続きで進める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	母子会・父子会補助事業 (430325)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和30(1955)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会運営費補助金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会の活動を支援し、母子家庭及び父子家庭の福祉の向上と交流促進を図る。					
	対象者	母子寡婦福祉会、父子福祉会	対象者数	2	一人当たりコスト	365.00	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	母子寡婦福祉会、父子福祉会が、福祉の向上や交流促進を目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	負担金補助及び交付金		母子寡婦福祉会が実施する事業に対する補助金			300	
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	330	330	321		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	330	330	321		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.04/0	0.05/0	0.05/0	/		
	概算人件費…④	320	400	400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		650	730	721			
執行状況	執行額…⑥		300	300			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.9%	90.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助成額	千円	300/330	300/330	/321	
		単位あたりコスト		1.0	1.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
			0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	孤立しがちな母子家庭、父子家庭のつながりや情報共有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、意義がある。【定性的評価】					
	今後の課題及び方向性	両会とも、会員を増やすことが課題である。 父子福祉会について、全国父子福祉交流会議への参加にかかる旅費を積み立てている特別会計があり、その残高が補助金よりも多いことから、平成26年度から補助金を支出していない。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子育て支援推進事業 (430326)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる			根拠法令等	子ども・子育て支援法 ほか	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子ども・子育て関連3法に基づき、子ども・子育て支援事業に関して、保護者ニーズを把握し、質の高い幼児期の教育、保育、地域子ども・子育て支援事業計画を円滑に実施することができる。					
	対象者	18歳以下の子ども	対象者数	13,760	一人当たりコスト	0.12	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	15名の委員により、福知山市の子育て支援施策について協議・検討する。また市民啓発事業を実施し、子育て支援に対する市民意識の高揚を図る。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		委員報酬	子育て会議委員 出務報酬			264	
報償費		市民啓発講演会講師謝礼ほか			95		
旅費		事業にかかる旅費			13		
需用費		事業にかかる消耗品等			9		
役員費	事業にかかる郵送料			7			
関連事業							
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	519	519	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	519	519	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.13/0	0.15/0	0.00/0	/	
	概算人件費…④	1,040	1,200	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,559	1,719	0			
執行状況	執行額…⑥		277	387			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		53.4%	74.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		講演会の満足度	%		81 / 80		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		子ども・子育て会議実施回数	回	3 / 3	3 / 3		
		単位あたりコスト		92.3	129.3		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	子ども・子育て会議については、協議内容の充実を図るため、前年度の事業実績と課題について報告し、今後の方向性について協議・検討を行うことができた。新たな協議事項である「子どもの貧困」については、部会を立ち上げるとともに、啓発講演会を開催した。従来の講演会と比較してかなり多くの参加者があり(78名)、アンケート結果より、講演会の満足度は高かった。					
	今後の課題及び方向性	平成27年度施行の事業であり、平成31年度まで5か年の見込量に基づく計画を策定している。今後、計画の見直し時期(H30・31年度)にニーズ調査を行い、次期5か年サービス見込み量を測定し、適正な計画を策定する。「子どもの貧困」についても、子ども・子育て会議の中で進行管理が行えるよう検討する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子育て短期支援事業 (430329)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。					
	対象者	0歳から小学6年生までの児童のうち保護者がサービスを希望する者	対象者数	10	一人当たりコスト	15.60	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・上記3施設と長期契約を結びサービスを提供する。 ①サービス利用を希望する者から申請を受ける。 ②申請者と共に利用する施設を調整し、1回につき原則7日間を限度にショートステイサービスを提供する。 ③利用者は子どもの年齢や所得に応じて利用料を施設に直接支払い、市は委託料を施設に支払う。 ※所得に応じて料金設定あり。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	216	124	81		
		補正予算等…②	0		0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	102	56	29		
		国支出金	57	34	26		
		府支出金	57	34	26		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)				頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0./0.03	0.0./0.03	0./0.03	/		
	概算人件費…④	75	75	75			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	291	199	156			
執行状況	執行額…⑥	50	1				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	23.1%	0.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用者数	人	2/6	0/6	/6	6
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		委託業者数	件	3/3	3/3	/3	3
		単位あたりコスト		16.7	0.3		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	利用見込み(利用予定日数)に対して、実利用日数が少ないため、利用見込みをより適切に算出していく必要がある。 H29年度は申請がなかったため支出が少なかった。					
	今後の課題及び方向性	本事業を委託できる養護施設が市内にないため、保護者は、制度の利用のために市外施設への送迎を余儀なくされるだけでなく、利用の間は通園・通学ができなくなる。 本事業は、里親等への委託もできることから、より利用しやすい制度となるよう内容の検討が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童福祉システム改修事業 (430335)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会保障・税番号制度において、平成29年7月から始まる情報連携に対応する。 児童扶養手当制度の改正に対応する。					
	対象者	-	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	社会保障・税番号制度において、平成29年7月から始まる情報連携に対応するため、システム改修、連携テストなどを行う。 児童扶養手当制度の改正に伴うシステム改修を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	委託料	システム改修業務委託料			1,593		
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	4,007	467	0		
		補正予算等…②	△ 49	1,126	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,496	1,593	0		
		国支出金	2,462	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		754	国庫補助金	16	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.05/0	0.00/0	/	
		概算人件費…④	400	400	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		4,358	1,993	0			
執行状況	執行額…⑥		3,035	1,593			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		76.7%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		委託契約数	者	1/1	1/1	/	
		単位あたりコスト		3,035.0	1,593.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会保障・税番号制度において、平成29年7月から始まる情報連携本稼働に向けて、中間サーバに情報提供となる副本登録を行うため、団体内統合宛名番号連携サーバーへ副本の一括登録を行うことができた。(児童扶養手当システム、児童手当システム)(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	法改正の動向に注意し、適正な事務が執行できるよう対応する。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	こんにちは赤ちゃん事業 (430340)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子育ての孤立化を防ぎ、虐待の未然防止を図るために、早期に家庭の養育環境を把握し、必要な支援につなぐとともに、地域の子育て支援力を醸成する。					
	対象者	平成29年1月から12月生まれの児童	対象者数	750	一人当たりコスト	10.41	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	<p>・生後3か月目の子どもの家庭に、子育て支援に携わる市職員と民生児童委員が訪問し、さまざまな子育て支援を紹介するとともに、子どもの養育環境を把握し、必要に応じて継続的な支援につなぐ。</p> <p>・生後3か月目に訪問できない場合は、1歳の誕生日までは対象者として訪問する。</p>					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
賃金		こんにちは赤ちゃんコーディネーター賃金			1,711		
需用費		お祝い品 事務費			954		
役務費		郵送料			24		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	3,287	3,151	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,097	1,051	0		
		国支出金	1,095	1,050	0		
		府支出金	1,095	1,050	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	子ども・子育て支援交付金		1,050	国補助金	16	頁
子ども・子育て支援交付金			1,050	府補助金	24	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.37 / 0.68	0.37 / 0.68	0 / 0			
	概算人件費…④	4,660	4,660	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		7,947	7,811	0			
執行状況	執行額…⑥		2,631	2,689			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		80.0%	85.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		訪問後の0歳児重度虐待通告数	人	1 / 0	0 / 0	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		訪問数	件	730/750	707/750	/	
		単位あたりコスト		3.6	3.8	/	
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>長期里帰り等の事情により、こんにちは赤ちゃん訪問の実施がかなわなかったケースを除き、対象となる全ての家庭に訪問することができた。そして、子育てに関する情報提供を行うとともに、育児に関する悩み事に対応することができた。民生児童委員や児童館、子育て支援センター職員による事業の実施は、地域で子育て家庭を見守るための第一歩になっていると感じる。また、本事業の実施に伴い、地域における子育てサロンの立ち上げ等地域力の向上に繋がっている。</p> <p>産後間もない時期に、本事業、産婦・新生児訪問、4か月児健診と複数の事業が重なっており、今後は事業実施方法の見直しを行い、事業間、実施スタッフ間における情報共有や連携による効果的な事業実施を目指す。</p>					
	今後の課題及び方向性	<p>平成30年度より、母子保健事業に統合。一体的な実施を目指す。地域における、子育てサロンの立ち上げ等地域力向上に向けた取り組みについても積極的に行う。</p> <p>産婦・新生児訪問と本事業は、ほぼ同時期に実施しているため、事業の整理が必要である。また、見守りが必要な家庭については、本事業を含む産前産後支援事業を通して必要な支援が行き届くためのシステム構築が必要である。</p>					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	病児保育サービス事業 (430341)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童の保護者が勤務などにより病気等の児童を保育することが困難である場合において、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的とする。					
	対象者	病児保育利用者	対象者数	219	一人当たりコスト	46.78	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	病気のため集団生活が困難であり、かつ保護者が勤務等のため家庭で保育できない児童を病児保育所で預かる。 ■実施場所: 福知山市民病院5階 福知山市病児保育所 ■利用時間: 午前7時30分から午後6時まで(土・日・祝日及び年末年始を除く。) ■利用定員: 6人 ■利用料: 2,500円、5時間以内なら1,500円 市民税非課税世帯半額、生活保護世帯無料 ■利用の流れ: ①保護者は利用申込書を市長に提出する。②市長は利用の可否の決定を行う。③事業を利用した保護者は利用料を納付する。診察料、薬代の経費は別途必要である。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		賃金	臨時職員賃金			7,692	
備品等購入費		色紙ケース、絵本			20		
需用費		薬品、消耗品			224		
旅費		研修旅費			18		
関連事業	負担金補助及び交付金			全国病児保育協議会入会、研究大会参加			
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	9,670	8,884	8,444		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,275	4,996	4,641		
		国支出金	2,232	1,645	1,649		
		府支出金	2,232	1,645	1,649		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	931	598	505		
	特定財源名称 (H29実績)	子ども・子育て支援交付金		3,533	国庫補助金	16 頁	
		子ども・子育て支援交付金		2,238	府補助金	24 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.17/0	0.17/0	0.17/0	/		
	概算人件費…④	1,360	1,360	1,360			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		11,030	10,244	9,804			
執行状況	執行額…⑥		7,601	8,009			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		78.6%	90.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用者数	人	207/260	219/260	/260	260
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用者数	人	207/260	219/260	/260	260
		単位あたりコスト		36.7	36.6		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・一度利用された人が、その後も繰り返し利用されていることから、事業への一定の評価をいただき、保護者の就労支援が可能となっている。					
	今後の課題及び方向性	・病児保育事業に従事する職員の資質の向上に努めていく。					

事業属性	事業名(コード)	産前・産後サポート事業 (430346)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	産前・産後訪問支援員を養成し、産前・産後の時期の支援サービスを充実させる。					
	対象者	産前・産後訪問支援の養成講座受講者	対象者数	5	一人当たりコスト	95.80	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	産前・産後訪問支援員を養成するために、京都府が実施する養成講座を受講させる。受講した者は、資格を基に産前産後支援サービスを提供する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
報償費		産前・産後訪問支援員養成にかかる報償費 等			103		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	274	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	173	0		
		国支出金	0	101	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	母子保健衛生費国庫補助金		91	国庫補助金	16	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.01./0.05	0/0	/		
	概算人件費…④	0	205	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	479	0			
執行状況	執行額…⑥		0	103			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	37.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		養成者の活動実績	人	/	0 / 5		5
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		養成者数	人	/	5 / 5		5
		単位あたりコスト	回	-	20.6		
		単位あたりコスト	回				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	子育て支援センターや児童館職員が養成講座を受講することで、こんにちは赤ちゃん訪問をはじめ、各施設における子育て支援事業の質の向上に繋がっているため、本講座の活用は有効である。しかし、国が示す産前産後訪問サポート事業の実施については、今後検討が必要である。					
	今後の課題及び方向性	市民を対象とした養成については、平成29年度で一旦終了する。産前産後支援員の活動の必要性については今後検討する。 平成30年度より「子育て世代包括支援センター事業」で「産後ケア事業」を実施。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ファミリー・サポート・センター運営事業 (430385)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136・138	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画		
	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる			根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の相互援助活動の連絡・調整を行なうことにより、地域における育児の相互援助活動を推進する。また、依頼会員が安心して援助活動を利用することができる。						
	対象者	生後6か月からおむね12歳までの子どもがいる家庭	対象者数	260	一人当たりコスト	7.99		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	ファミリー・サポート・センターの設置(社会福祉協議会に業務委託 長期契約) ・アドバイザーの設置 ・会員の募集・登録・更新 ・会員相互の育児に関する援助活動の調整 ・援助活動を実施するにあたり必要な知識の提供(講習会等)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		研修旅費			8	
需用費		事務費			4			
役務費		事業に係る郵送料等			22			
委託料		事業業務委託料			1,993			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	0	1,994	1,994			
		補正予算等・・・②	0	33	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	699	666			
		国支出金	0	664	664			
		府支出金	0	664	664			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	子ども・子育て支援交付金		664	国補助金	16	頁
		子ども・子育て支援交付金		664	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0/0.02	0/0.02			
概算人件費・・・④		0	50	50				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	2,077	2,044				
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,027				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		—	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		活動延件数	件	—	384 / 400	/ 400	400	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		援助会員数	人	—	65 / 80	/ 80	80	
		単位あたりコスト		—	31.2			
		新規援助会員数	件	—	5 / 10	/ 10	10	
単位あたりコスト		—	405.4					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業担当課と母子保健担当課が連携を図ることで、妊娠、出産時期から、子育て家庭に本事業の周知を図り、計画的に事業の活用ができていない子育て家庭が多い。また、希望される支援内容や対象児の月齢は様々であるため、できる限り依頼者の希望に応じることができるよう委託事業者に努力していただいている。保護者への寄り添いを意識した対応は満足度も高い。しかし、支援を必要とする全ての家庭に、必要な内容の支援が届いているか、十分に把握できていないのが現状である。本事業、その他の事業も含め、個々の家庭の状況に応じた支援が行き届くようなシステムの構築が必要である。						
	今後の課題及び方向性	援助会員を増やすための活動(広報活動等)、援助会員のスキルアップのための研修等の充実、支援を必要とする全ての家庭に支援が行き届くシステムの構築(子ども政策室を拠点とした妊娠期からのスクリーニング・アセスメント・課題抽出・支援の提供)に努める。						

事業属性	事業名(コード)	子育て交流・相談・支援事業 (430386)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料		頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画		
	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる			根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	就学前までの子どもとその保護者を対象に、交流の場の提供、子育ての相談・支援を通して、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。						
	対象者	就学前までの子どもとその保護者	対象者数	9,000	一人当たりコスト	3.53		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・地域子育て支援拠点事業の実施 地域子育て支援ひろば事業の実施(委託)、公立保育園の子育て支援センター事業の実施 ・利用者支援事業の実施(委託) ・おひさまひろば事業の実施(委託) ・子育て交流・相談・支援のための施設の維持管理						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	子育て支援センター臨時職員賃金				6,781	
報償費		子育て支援センター 行事 講師謝礼等				102		
需用費・旅費・役務費		消耗品等 光熱水費 事業にかかる研修旅費 等				1,008		
委託料		地域子育て支援ひろば事業・おひさまひろば事業 等				6,380		
備品購入費・公課費	子育て支援センター等保育設備 自動車重量税				48			
関連事業								
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	0	15,896	16,866			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	5,902	6,502			
		国支出金	0	4,997	5,182			
		府支出金	0	4,997	5,182			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)	子ども・子育て支援交付金		3,489	国庫補助金	16	頁	
子ども・子育て支援交付金			3,489	府補助金	24	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	1.66 / 1.05	1.66/1.05				
	概算人件費…④	0	15,905	15,905				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	31,801	32,771				
執行状況	執行額…⑥		0	14,319				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	90.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地域子育て支援拠点事業利用人数(5施設延人数)	人	/	19330 / 20000	/ 20000	20000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地域子育て支援拠点事業実施施設数	箇所	/	5 / 5	/ 5	5	
		単位あたりコスト		-	2,863.8			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	子育て家庭の孤立防止、虐待未然防止、養育力向上を目指して、子育て中の親子が安心して集え、相談や交流ができる本事業は必要でありニーズも高い。						
	今後の課題及び方向性	今後は更に、自ら子育て支援拠点や子育て支援事業に出向き、交流が図れない対象者(地域社会からの孤立、養育力等に課題がある家庭)の利用に繋がっていくよう支援が必要である。また、行政が行うべき支援内容、NPO法人等に業務委託が可能なもの、市民主体で実施ができる事業等整理をし、地域子育て支援拠点施設のない地域も含め、市内全域で交流の場を設けることを検討していく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 (430515)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	138	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	福知山市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	小児慢性特定疾病医療費受給者証を持ち、在宅療養をされている児童に日常生活の便宜と保護者の経済的負担の軽減を図る。						
	対象者	小児慢性特定疾病承認児童	対象者数	1	一人当たりコスト	411.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	小児慢性特定疾病医療費受給者証をお持ちで、在宅療養をされている児童に申請により日常生活用具を給付する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費		日常生活用具給付費			43	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	158	171	170			
		補正予算等…②	111	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	190	86	85			
		国支出金	79	85	85			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		21	国庫補助金	16	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.06/0	0.03/0	0.03/0	/		
		概算人件費…④	480	240	240			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		749	411	410				
執行状況	執行額…⑥		269	43				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	25.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		負担軽減した額	千円	269/	43 /	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用件数	件	4/	1/	/		
		単位あたりコスト		67.3	43.0			
			回	/	/	/		
単位あたりコスト		0.0	0.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	日常生活用具を給付することで、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図ることができ、また保護者の経済的負担を軽減することができている。						
	今後の課題及び方向性	国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。						

事業属性	事業名(コード)	保育所委託事業 (430103)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和40(1965)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	子どもの健全な心身の発達と保護者の就労支援を図るため、民間認可保育所に保育の実施を委託する。併せて、地域型保育事業を行う事業者に対して、給付費を支払い、保育需要が高い低年齢児の保育環境を充実させる。					
	対象者	市内民間・地域型認可保育園、市外公立・民間保育園・子ども園利用者(3月末)	対象者数	2,205	一人当たりコスト	1,003.34	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	保育業務を委託している民間認可保育所等に対し、運営にかかる費用として委託料を支払う。委託費については、保育所の所在地域や施設規模等により子ども・子育て支援法において公定価格が児童の年齢毎に定められており、毎月の入所児童数により決定する。 (追記)【特定財源名称(H29実績)】 負担金: 保育料(私立)445,866、保育料(広域)7,867 6頁 国庫負担金: 保育所運営費(広域)13,922、施設型給付費等交付金31,893 14頁 府負担金: 保育所運営費(広域)6,961、施設型給付費等交付金15,946 22頁					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	民間認可保育所への委託費の支払い			2,125,757		
	負担金補助及び交付金	認定子ども園、地域型保育事業所への負担金の支払い			81,091		
関連事業	民間保育所運営事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,972,572	2,100,515	2,218,257		
		補正予算等…②	91,247	106,480	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	619,593	648,387	713,782		
		国支出金	653,235	713,157	670,721		
		府支出金	358,584	384,303	370,565		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	432,407	461,148	463,189		
	特定財源名称(H29実績)	保育所運営費(私立)		643,529	国庫負担金	14	頁
		保育所運営費(私立)		321,765	府負担金	22	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.62/0	0.67/0	0.67/0		
概算人件費…④		4,960	5,360	5,360			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,068,779	2,212,355	2,223,617			
執行状況	執行額…⑥		2,063,819	2,206,848			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入所児童数(定員数(市内園))(3月末)	人	2,166 / 1,830	2,205 / 1,880	/ 1,880	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入所児童数(定員数(市内園))(3月末)	人	2,166 / 1,830	2,205 / 1,880	/ 1,880	
		単位あたりコスト		952.8	1,000.8		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	近年の保育所利用希望者増加傾向に対して、補助制度による保育園の安定した経営及び定員増により、待機児童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる。ただし、個別の理由により保育所をキャンセル待ちされている方も多く、市街地の保育所入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。					
	今後の課題及び方向性	核家族化や共働き世帯の増加により、保育所への入所希望児童は増加傾向にある。民間保育園は定員を超過しても許容の範囲で受け入れをしているが、保育士不足等により、途中入所の希望については、保育の必要性ある児童であっても入所が困難となる状況がある。そのため、待機児童の抑制・解消にむけ、保育士の人材確保が今後の課題となる。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童扶養手当事業 (430313)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童扶養手当法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭等の児童の心身が健やかに成長するため、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。					
	対象者	ひとり親家庭世帯	対象者数	775	一人当たりコスト	451.61	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	ひとり親家庭等において、児童を養育している人に所得に応じて支給する。(所得制限額あり) 子1人目 月額10,330円~42,500円 子2人目 月額5,020円~10,040円加算 子3人目以降 月額3,010円~6,020円加算					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		旅費	研修費			32	
需用費		消耗品費、印刷製本費、光熱水費			128		
委託料		システム保守管理業務			281		
扶助費		児童扶養手当			330,929		
関連事業	児童手当事業						
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	367,700	346,796	366,756		
		補正予算等...②	△ 32,679	0	0		
		繰越し等...③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	219,653	231,428	244,741		
		国支出金	115,368	115,368	122,015		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	児童扶養手当給付費		110,658	国庫負担金	14	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.30/0.56	0.21/0.61	0.21/0.61	/	
概算人件費...④		3,800	3,205	3,205			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		338,821	350,001	369,961			
執行状況	執行額...⑥		327,813	331,565			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.8%	95.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		現況届を提出し、手当を適切に受給した人	人	666 / 783	653 / 775	/775	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		未提出者への督促	回	/	3/0	/0	0
		単位あたりコスト		0.0	110,521.7		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することができている。					
	今後の課題及び方向性	法律に基づき、適正かつ適切に手当を支給する。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	助産委託事業 (430315)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和45(1970)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	低所得者が安心して安全な助産を受けることを目的とする。					
	対象者	制度申請者	対象者数	6	一人当たりコスト	512.67	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	生活保護世帯および市民税非課税世帯の出産にかかる費用を助成する。 助産については、助産施設に委託する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	助産措置委託料			2,460		
	旅費	事業に係る旅費			1		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,680	1,260	1,680		
		補正予算等…②	0	1,201	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	420	1,516	418		
		国支出金	840	630	840		
		府支出金	420	315	420		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	2		
	特定財源名称 (H29実績)	助産施設		1,372	国庫負担金	14	頁
		助産施設		593	府負担金	22	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0.1	0.03/0.15	0.03/0.15		
概算人件費…④		330	615	615			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,010	3,076	2,295			
執行状況	執行額…⑥		843	2,461			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		50.2%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助産制度利用者の安全な助産が行われた率	%	100 /100	100 /100	/100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助産による出産人数	人	2 / 4	6 / 4	/ 4	4
		単位あたりコスト		421.5	410.2		
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	予定利用者3人に比較し、利用者が6人であった。 いずれも、申請者より状況を丁寧に聞き取り、制度利用につなげた。					
	今後の課題及び方向性	法に基づき事業を継続する。 母子保健担当部署や生活保護担当部署と連携し、制度利用が必要な妊婦を確実に把握するとともに、制度の周知に努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	母子生活支援委託事業 (430316)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	18歳未満の子どもを養育している配偶者のいない女性、又はこれに準ずる事情のある女性とその子どもを入所させて、母子の心や身体の安全を確保し、母子が自立した生活を送ることを目的とする。					
	対象者	制度申請者	対象者数	1世帯(3人)	一人当たりコスト	1,934.33	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	DV被害者の母子を母子生活支援施設に入所させ、当該施設において自立に向けた支援を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
旅費		母子生活支援施設 訪問旅費			6		
役務費		郵送料			1		
委託料		母子生活支援施設措置費			4,559		
使用料及び賃借料		駐車料・高速道路使用料			10		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	711	4,858	4,587		
		補正予算等…②	2,565	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	178	1,257	1,166		
		国支出金	355	2,400	2,280		
		府支出金	177	1,200	1,140		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	1	1	1		
	特定財源名称 (H29実績)	母子生活支援施設		2,195	国庫負担金	14	頁
母子生活支援施設			1,140	府負担金	22	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.02/0.1	0.04/0.25	0.04/0.25			
	概算人件費…④	410	945	945			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,686	5,803	5,532			
執行状況	執行額…⑥		3,276	4,576			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	94.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者の自立	%	-	100 / 100	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用世帯	世帯	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト		3,276.0	4,576.0		
	回	/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	日常の支援、指導は、委託先である母子生活支援施設が実施。必要に応じて、担当者が施設に出向き状況を把握するとともに、必要な支援を行った。(概ね3~4か月に1回) 平成29年度は、入所理由であるDVの危険性の低下、本人の自立の意志もあり、3月を以って施設を退所となった。 入所期間:1年8か月 新たな生活をするための環境を整えることができた。					
	今後の課題及び方向性	法に基づき、事業を継続する。 DV担当部署と連携し、制度利用が必要な母子を確実に把握する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童手当事業 (430504)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる。			根拠法令等	児童手当法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と時代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					
	対象者	中学3年終了前までの児童	対象者数	11,470	一人当たりコスト	114.18	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	0歳から中学3年終了前までの子どもを養育している家庭に手当てを支給する。 (所得制限基準額内) ・0歳から3歳未満 月額15,000円 ・3歳から小学校修了まで(第1子、第2子)月額10,000円、(第3子以降)月額15,000円 ・中学校 月額10,000円 (所得制限基準額を超える)1人につき月額5,000円					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		扶助費	児童手当			1,274,620	
需用費		用紙、プリンタナー、返信用封筒、窓あき封筒			253		
役務費		通信運搬費			849		
旅費		京都市			7		
委託費	システム改修			65			
関連事業	児童扶養手当事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,379,700	1,355,880	1,350,403		
		補正予算等…②	△ 4,677	△ 53,753	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	204,693	151,922	205,096		
		国支出金	960,960	946,200	941,760		
		府支出金	209,370	204,000	203,520		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	5	27		
	特定財源名称(H29実績)	児童手当負担金		890,262	国庫負担金	14	頁
		児童手当負担金		192,394	府負担金	22	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.65./0.04	0.93./0.02	0.93./0.02			
	概算人件費…④	5,300	7,490	7,490			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,380,323	1,309,617	1,357,893			
執行状況	執行額…⑥		1,302,005	1,275,794			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.7%	98.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		児童手当支給者数	人	11,643/	11,470/	/11,470	支給対象全員
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		現況届未申請者への督促回数	回	7/8	6/8	8	5
		単位あたりコスト		186,000.7	212,632.3		
現況届期間内提出率	%	91/92	94/94	95	96		
単位あたりコスト		14,307.7	13,572.3				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、子どもの健やかな成長に資することができた。					
	今後の課題及び方向性	国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないよう諸届、申請の適切な提出を促す。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公立保育所運営事業 (430104)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	138・140	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	保育所生活の中で子どもたちが生涯にわたり生きる力の基礎を培うと共に、乳幼児期にふさわしい生活が豊かに展開できるように保育内容を構築し、安心安全な環境を保つための管理運営をすることで増加する保育ニーズに対応する。					
	対象者	公立保育所利用者(3月末)	対象者数	633	一人当たりコスト	1,130.06	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	公立保育園9園の運営に係る経費を支出。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報酬	公立保育園嘱託内科・歯科医への報酬			4,813	
賃金		臨時職員賃金			183,364		
需用費		物品の購入・修繕、賄材料費等			75,073		
委託料		通園バス運行、機械警備等に係る委託費			20,939		
関連事業	公務員費・備品購入費ほか 備品購入、保菌検査等 他 7,930						
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	298,462	308,874	300,361		
		補正予算等・・・②	6,163	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	164,077	164,077	157,926		
		国支出金	7,496	2,882	2,904		
		府支出金	14,276	8,179	5,855		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	128,576	133,736	133,676		
		特定財源名称 (H29実績)	利用者負担額(公立) 施設型給付費(広域受託分)		119,387 8,042	使用料 負担金	8 6
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	51.23/0.95	50.51/0.95	50.51/0.95	/	
		概算人件費・・・④	412,215	406,455	406,455		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		716,840	715,329	706,816			
執行状況	執行額・・・⑥		280,699	292,119			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.1%	94.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		待機児童数	人	0/0	0/0	0/0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入所児童数(/定員)(3月末)	人	548 / 595	557 / 595	/ 575	575
		単位あたりコスト		512.2	524.5		
		市外受入児童数(/見込数)(3月末)	人	8 / 11	6 / 8	/ 6	6
単位あたりコスト		35,087.4	48,686.5				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	現時点においては待機児童0という数字を維持することができており、その点において一定の評価ができる。					
	今後の課題及び方向性	施設の老朽化と備品の経年劣化が進む中、限られた財源の中で質の高い保育を提供しなければならず、同時に児童が安心安全な環境で保育を受けるための財源を確保しながら事業を進めていかなければならない。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公立保育所環境整備事業 (430110)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	140	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老朽化が進む公立保育所の改修等施設整備を行い、保育が必要な子どもの保育環境を良好にする。						
	対象者	公立保育所利用者数	対象者数	633	一人当たりコスト	23.022		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	■天津保育園: 幼児用トイレ改修工事 ■上六人部保育園: 幼児用トイレ改修工事、空調設備修繕 ■金谷保育園: 雨漏修繕 ■三和保育園: トイレ等改修工事						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		施設修繕			1,467	
役務費		手数料			22			
工事請負費		施設改修工事			8,605			
関連事業	公立保育所運営事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	10,000	8,800	7,200			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	4,027	4,973	0			
	財源内訳	一般財源	8,227	12,673	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	5,800	1,100	0			
		その他特財	0	0	7,200			
	特定財源名称 (H29実績)	公立保育所環境整備事業		2,700	市債	48	頁	
		みらい戦略一括交付金		3,277	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.15/0	0.10/0	0.15/0			
		概算人件費…④	1,200	800	1,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		15,227	14,573	8,400				
執行状況	執行額…⑥		13,664	10,095				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.4%	73.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公立認可保育所入所定員	人	626 / 655	633 / 655	/ 635	635	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公立認可保育所入所率	%	95.5 / 87.2	96.6 / 94.8	/97.0	100	
		単位あたりコスト		143.1	104.5			
			回	/	/	/		
単位あたりコスト								
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市には、民間20園、公立9園の認可保育所があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がないが、保育の受け皿確保及び安心安全な保育環境の維持については、施設整備により進めていく必要があり、一定の成果を挙げている。						
	今後の課題及び方向性	今後も利用者ニーズの的確な把握に努めながら、施設整備を進めていく必要があるが、実施場所や手法については、公共施設マネジメントの方針も踏まえて検討していかなければならない。また財源確保のため、新たな補助制度の創設を国や府に要望していく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市立保育園整備計画推進事業 (430165)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	140	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市立保育園整備計画	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	子ども・子育て支援法 ほか	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて、公・民の特質を活かし乳幼児期における子育て支援の充実を図る。					
	対象者	下夜久野保育園利用者	対象者数	48	一人当たりコスト	196.33	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	修斉保育園・下六人部保育園・上川口保育園・金谷保育園の民営化もしくは統合と、三和町・夜久野町・大江町の公立保育園を各1園に統合する。民営化・統合にあたり、改修等を実施する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		保育園施設改修実施設計		下夜久野保育園施設改修の実実施設計業務委託料			4,266
		下夜久野保育園施設改修に伴う地質調査業務			1,512		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	7,344	125,000		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	14,500	0	0		
	財源内訳	一般財源	8,100	44	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	6,400	7,300	125,000		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	市立保育園整備計画推進事業		5,700	過疎対策債	48	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.26/0	0.26/0	0.26/0	/	
	概算人件費…④	2,080	2,080	2,080			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		16,580	9,424	127,080			
執行状況	執行額…⑥		8,535	5,778			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		58.9%	78.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		休・廃止の保育園の処分完了	園	2/6	2/6	/6	8
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		統合・民営化による休廃園数	園	7/11	7/11	/11	11
		単位あたりコスト		1,219.3	825.4		
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて、公・民の特質を活かし乳幼児期における子育て支援の充実を図るため、平成19年度策定(平成22年度一部改訂)の福知山市立保育園整備計画に基づき実施しているが、計画策定時に想定できなかった、子どもの減少に相反する園児の増加や保護者・地元住民の合意獲得に時間を要し、統合・民営化とも遅延している。					
	今後の課題及び方向性	保育園統合に関し、保護者・地元住民との合意事項として、統合即廃園でなく当面休園扱いとすることとなり、三和町・夜久野町で各1園が休園状態にある。休園とした保育園の今後の在り方については検討が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	元気いっぱいひのびサポート事業 (430201)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	140	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	人権ふれあいセンター施設等の今後のあり方について		
	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	放課後や学校休業日に児童が安心して過ごせる場所を提供する。また各館ごとの各種行事では子どもの創造力や豊かな感性を養い、全市的な児童交流イベントを通じ、より多くの仲間と交流することで得られる刺激と連帯感を醸成し、仲間作りの喜びと寛容の精神を養う。						
	対象者	市内の乳幼児から小学生まで	対象者数	11,470	一人当たりコスト	2.20		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	各児童館において、陶芸教室・習字教室・創作教室・スポーツ教室など独自の事業を年間計画に基づき通年で実施する。全市的な児童交流イベントは、6月に三段池体育館を会場として「やんちゃフェスタ」と銘打った事業を行う。毎年800から900名の児童が参加し、各児童館の日頃の取り組みの発表や、遊びを通して幅広く交流を深める。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		報償費・旅費	やんちゃフェスタ講師等講師謝礼 引率時の旅費等				463	
需用費		食材料費、苗、筆等消耗品				411		
委託料		運転代行業務委託				64		
使用料及び賃借料		会場使用料金等				186		
備品購入費	図書等購入費				19			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	1,696	1,392	0			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	1,215	953	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	481	439	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)	児童館・地域交流活性化支援事業		300	府補助金	24	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.23/5.52	1.26/5.52	/	/			
	概算人件費…④	23,880	23,880	0				
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	25,576	25,272	0				
執行状況	執行額…⑥		1,569	1,143				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.5%	82.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000		63000	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
	単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	「元気いっぱいひのびサポート事業」「出会いふれあい推進事業」「人を大切にする人材育成事業」の3事業とも、それぞれの事業成果は上げているが、各児童館毎で過去の事業実施経過に相違があることから、同一内容の事業であっても、各児童館によって上記の3事業での位置付けが異なっていた。平成30年度は上記3事業の内容を見直し、「児童館運営事業」に一本化したうえで、人権学習などの各実施事業を「人材育成事業」「子育て支援事業」「地域交流事業」の3事業に位置付けした。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	少子化の進行と、小・中学生の習い事の増加など放課後の過ごし方が変化してきており利用者の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても事業によっては参加者が集まりにくい状況にあり、特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人数が大幅に減少している。昨年度の事業棚卸しにより、「元気いっぱいひのびサポート事業」「出会いふれあい推進事業」「人を大切にする人材育成事業」の3事業組み直し、平成30年度は「児童館運営事業」に一本化した。本事業における成果実績の数的設定は困難である。						

事業属性	事業名(コード)	くりのみ園運営事業 (430320)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	樋口 正信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	140・142	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画 第1期福知山市障害児福祉計画		
	施策名	自立と社会参加を促進する			根拠法令等	児童福祉法		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適応できる力をつけるよう支援する。 また、親子通園により、子ども一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援する。						
	対象者	療育の必要がある就学前の子どもとその保護者	対象者数	106	一人当たりコスト	882.75		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心できる環境と遊びを提供する親子療育</li> <li>・保護者への相談支援事業</li> <li>・職員研修</li> </ul>						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報酬	療育スタッフ(作業療法士、歯科医、言語聴覚士、療育相談員、母親相談員)			750		
		賃金	臨時職員賃金(児童指導員)			9,876		
旅費、負担金補助及び交付金		職員研修旅費、研修参加負担金			334			
需用費、役務費、委託料		消耗品費、光熱水費、燃料費、電話料、保険料、車検代、機械整備費、廃棄物処分料等			3,827			
	使用料及び賃借料ほか	複写機使用料、フレキサースイング、パソコン、職員机等			597			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	12,898	16,771	18,289			
		補正予算等…②	202	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	1,940	0	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	11,160	16,771	18,289			
		特定財源名称 (H29実績)	居宅生活支援費 くりのみ園利用者負担金		14,380 1,004	負担金 負担金	6 6	頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	8.35/0	9.6/0	9.73/0	/		
		概算人件費…④	66,800	76,800	77,840			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		79,900	93,571	96,129				
執行状況	執行額…⑥		12,944	15,384				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.8%	91.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		くりのみ園通園率	%	82.4	88.4	/100	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		くりのみ園通園回数	回	1650/2003	2138/2419	/	通園回数=療育日数	
		単位あたりコスト		7.8	7.2			
		単位あたりコスト		/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	親子通園による丁寧な療育を行い、小集団の良さを感じ、休まず通園していただくことを目標にして、平成29年度は定員が増えたにも関わらず通園率を上昇させることができた。						
	今後の課題及び方向性	平成30年度からくりのみ園運営事業の中で学童期支援教室を実施していくが、療育の運営に支障にならない職員体制や時間設定等、検討が必要である。 日常的に職員同志が主体的な学び合う研修をとり入れるなど工夫し、指導員の専門性を高める。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童公園維持管理事業 (430323)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内80箇所の児童遊園の維持管理(点検、整備等)を行うことによって、児童公園周辺に住む就学前児童及びその世帯がいつでも安心して遊ぶことのできる環境を維持する。					
	対象者	就学前児童	対象者数	4,267	一人当たりコスト	1.79	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	市内約80箇所の児童遊園の維持管理を行う。用務員(安全点検講習会参加者)による各児童遊園に設置された遊具の点検及び業務委託による遊具の精密点検の実施、直接管理地における除草作業、管理する便所の清掃を実施。また、点検結果を受け遊具修繕等を実施する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		需用費	電気料金、水道料金、修繕用具等購入費用			308	
役務費		廃棄物手数料			98		
委託料		草刈業務委託、便所清掃業務委託、遊具点検業務委託			839		
工事請負費		工事請負費			1,185		
関連事業							
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,478	6,359	2,298		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,478	6,359	2,298		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.16/0	0.16/0	0.14/0	/	
概算人件費…④		1,280	1,280	1,280			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,758	7,639	3,578			
執行状況	執行額…⑥		1,413	2,430			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.6%	38.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事故件数	人	1/0	0/0	/0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		業務委託(修繕、維持管理)件数	園	10/10	5/10	/10	10
		単位あたりコスト		141.3	486.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内80箇所の公園の維持管理を行うことにより子育て世代が安心して利用できる環境を維持する。そのために用務員による各児童遊園の遊具点検を行うことで事故を未然に防ぐことを目指している。また、業務委託による精密点検を行い、その結果に応じて遊具の修繕、撤去を決定しており現時点において事故は発生していない。また、草刈業務の委託や用務員による剪定作業を行うことにより児童遊園の状態の維持に努めている。					
	今後の課題及び方向性	安心して使える児童遊園を維持するためにも、点検業務は欠かすことができない。現状として、経年劣化による遊具修繕の必要性は高い状況にある。ただし、児童遊園として地域が真に必要なとされているかどうかを見極めた上で修繕だけではなく撤去の実施もする必要がある。					

事業属性	事業名(コード)	学童期支援教室運営事業 (430375)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	樋口 正信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画 第1期福知山市障害児福祉計画		
	施策名	自立と社会参加を促進する			根拠法令等	児童福祉法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	集団生活に課題のある学童期の児童に、コミュニケーション能力等の社会性を育てるための支援教室を行い、成功体験を増やし、自己肯定感を高める支援を行う。						
	対象者	社会性に課題のある小学1、2年生とその保護者	対象者数	10	一人当たりコスト	59.40		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・ソーシャルスキルトレーニングの実施 ・職員研修						
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報償費	職員研修講師謝礼			60		
需用費		消耗品費			22			
役務費		保険料			7			
備品購入費		小学生用机、椅子			65			
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	0	594	0			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	0	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	594	0			
		特定財源名称 (H29実績)	放課後等デイサービス障害児通所給付費		145	負担金	6	頁
		放課後デイサービス利用者負担金		6	負担金	6	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.55/0	0/0			
概算人件費…④		0	0	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	594	0				
執行状況	執行額…⑥		0	154				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	25.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支援教室参加率	%	/	95.7	/	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支援教室参加回数	回	/	22/23	/	参加数=支援教室回数	
		単位あたりコスト		-	7.0			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・社会の中で安定して暮らしていけるためのスキルを身につけるために、自らすすんで楽しみながら取り組むメニューを準備した。また、怒られることのない環境の中で自尊心を高めたり、気づかせる機会になった。 ・小集団の中で子ども達が社会性を高めていくために、どのように自分の思いを伝えたり、相手の気持ちを理解したり、しようとしているのか保護者が見て、気づけるよい機会となった。						
	今後の課題及び方向性	・平成30年度からは、くりのみ園運営事業に合併して実施する。 ・児童発達支援と放課後等デイサービスを行うために、職員確保が課題である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童館管理経費事業 (730107)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和55(1980)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	-		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道機能の確保のほか施設小修繕や警備業務・消防設備点検などを外部委託する。						
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	一人当たりコスト	2.24		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	児童館施設の機能確保のため、臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道の維持のほか施設小修繕や機械警備業務・消防設備点検業務の費用を支出する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金・旅費	臨時職員6名分賃金 研修旅費等				7,129	
需用費・役務費		消耗品費、印刷製本費 光熱水費 電話料 郵送料等				8,803		
委託料		施設機械警備、清掃業務等				1,309		
使用料及び賃借料		複写機器使用料等				998		
備品購入費、負担金補助及び交付金	施設備品、教材備品購入費、研修参加負担金、連絡協議会負担金等				1,181			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	14,590	16,812	16,045			
		補正予算等…②	2,571	2,608	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	16,066	18,096	14,948			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	980	1,209	980			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	115	115	117			
		特定財源名称 (H29実績)	児童館・広域隣保館活動事業 光熱費他		120 103	府補助金 雑入	24 42	頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.61/0.58	0.61/0.58	0.61/0.58	/		
		概算人件費…④	6,330	6,330	6,330			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		23,491	25,750	22,375				
執行状況	執行額…⑥		17,161	19,420				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000	63000	63000	
		単位あたりコスト		0.3	0.3			
			/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者には不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用者が大幅に減少している。殆どの施設が築後30年以上経過しており、老朽化による施設機能の低下が著しい。本事業における成果実績の数的設定は困難である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童館改修事業 (730115)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和60(1985)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	-	
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	児童館の環境が、利用者にとって安全かつ快適な状態であることを維持するため、必要に応じた改修を実施する。					
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	一人当たりコスト	0.51	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	児童館は昭和55年から平成5年の間に竣工しており、最も新しい館でも築20年以上経過していることから、施設本体では雨漏りの発生や付属設備である空調設備も相次いで故障するため、必要に応じて改修を実施。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		工事請負費		トイレ改修、雨漏り対策工事ほか			1,966
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	10,600	1,800	4,750		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	9,500	1,200	0		
	財源内訳	一般財源	19,200	3,000	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	900	0	0		
		その他特財	0	0	4,750		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.32/0	0.36/0	0.36/0	/	
概算人件費…④		2,560	2,880	2,880			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		22,660	5,880	7,630			
執行状況	執行額…⑥		17,734	1,966			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.2%	65.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000	/63000	63000
		単位あたりコスト		0.3	0.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者には不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、施設利用人数が大幅に減少している。老朽化による施設機能の低下が著しい。本事業における活動実績、成果実績の数的設定は困難である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	出会いふれあい推進事業(児童館) (730212)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	-		
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	人権文化の定着を図るため、児童館まつり・文化祭等の事業を通じ、児童同士の交流を深めるとともに、様々な文化活動に取り組むことで、地域全体の交流活動を推進する。						
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	一人当たりコスト	2.14		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	主に夏季に実施する交流事業、秋季に実施する地域行事でもある文化祭、冬季の餅つき、正月行事などの文化活動、お年寄りとの世代間交流、乳幼児の子育て中の親の交流などを行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費・旅費		児童館まつり、交流会等講師謝礼 交流会旅費			177	
需用費・役務費		食材料費、事務用品等消耗品 クリーニング代			358			
委託料		運転代行業委託			93			
使用料及び賃借料		高速道路利用料、イベント機器借り上げ料			77			
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	933	715	0			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	548	392	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	287	225	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	98	98	0			
	特定財源名称(H29実績)	児童館・地域交流活性化支援事業		150	府補助金	24	頁	
文化祭模擬店負担金			63	雑入	44	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.23/5.52	1.26/5.52	/	/			
	概算人件費…④	23,640	23,880	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		24,573	24,595	0				
執行状況	執行額…⑥		766	705				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.1%	98.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000	0	63000	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>「元気いっぱいひのびサポート事業」「出会いふれあい推進事業」「人を大切にする人材育成事業」の3事業とも、それぞれの事業成果は上げているが、各児童館毎で過去の事業実施経過に相違があることから、同一内容の事業であっても、各児童館によって上記の3事業での位置付けが異なっていた。</p> <p>平成30年度は上記3事業の内容を見直し、「児童館運営事業」に一本化したうえで、人権学習などの各実施事業を「人材育成事業」「子育て支援事業」「地域交流事業」の3事業に位置付けした。(定性的評価)</p>						
	今後の課題及び方向性	<p>少子化の進行と、小・中学生のならいごとの増加など放課後の過ごし方が変化してきており利用者の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても事業によっては参加者が集まりにくい状況にあり、特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人数が大幅に減少している。</p> <p>昨年度の事業棚卸しにより、「元気いっぱいひのびサポート事業」「出会いふれあい推進事業」「人を大切にする人材育成事業」の3事業組み直し、平成30年度は「児童館運営事業」に一本化した。</p> <p>本事業における成果実績の数的設定は困難である。</p>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ひとを大切にする人材育成事業(児童館) (730213)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉施設費	決算附属資料	142・144	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	-	
	施策名	人権教育・人権啓発を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	児童館において、あらゆる人権問題について差別を許さず、なくしていく意欲と実践力をもった人材の育成を図る。					
	対象者	市内の乳幼児から中学生まで	対象者数	11,470	一人当たりコスト	3.16	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	児童館における ・人権問題に関する各種教室、研修の実施 ・保護者の会の活動支援					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報償費・旅費	講演会等講師謝礼 研修旅費等			1,161	
需用費		教材費等消耗品、燃料代等			313		
委託料		運転代行業委託			170		
使用料及び賃借料		施設使用料、駐車場・高速道路利用料等			509		
関連事業	負担金補助及び交付金			研修会参加負担金等 182			
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	3,120	3,086	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,240	2,120	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	880	966	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	児童館・地域交流活性化支援事業		856	府補助金	24 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.85/7.36	1.85/7.36	/	/		
	概算人件費…④	33,200	33,200	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		36,320	36,286	0			
執行状況	執行額…⑥		2,928	2,335			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.8%	75.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		延施設利用人数	人	62643/63000	55951/63000		63000
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>「元気いっぱいひのびサポート事業」「出会いふれあい推進事業」「人を大切にする人材育成事業」の3事業とも、それぞれの事業成果は上げているが、各児童館毎で過去の事業実施経過に相違があることから、同一内容の事業であっても、各児童館によって上記の3事業での位置付けが異なっていた。</p> <p>平成30年度は上記3事業の内容を見直し、「児童館運営事業」に一本化したうえで、人権学習などの各実施事業を「人材育成事業」「子育て支援事業」「地域交流事業」の3事業に位置付けした。(定性的評価)</p>					
	今後の課題及び方向性	<p>少子化の進行と、小・中学生の習い事の増加など放課後の過ごし方が変化してきており利用者の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても事業によっては参加者が集まりにくい状況にあり、特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人数が大幅に減少している。</p> <p>昨年度の事業棚卸しにより、「元気いっぱいひのびサポート事業」「出会いふれあい推進事業」「人を大切にする人材育成事業」の3事業組み直し、平成30年度は「児童館運営事業」に一本化した。</p> <p>本事業における成果実績の数的設定は困難である。</p>					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	不妊治療費助成事業 (430505)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健衛生総務費	決算附属資料	148	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	多様なライフスタイルの選択と健康づくりを支援する			根拠法令等	少子化社会対策基本法	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的、精神的な負担の軽減を図るため、その治療に要する費用の一部(限度額内)を助成し、子どもを望む希望がかなえられる。					
	対象者	不妊治療を受けている夫婦	対象者数	143	一人当たりコスト	79.21	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	対象者: 市民であり、申請時点で1年以上京都府内に居住する夫婦 内容: ①一般不妊治療(医療保険診療、人工授精)に要した本人負担額に4分の3を乗じた額を助成(人工授精なし→年度内上限額9万円 人工授精あり→年度内上限額15万円) ②不育症等に要した本人負担額に4分の3を乗じた額を助成(1回の妊娠につき上限額10万円)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		賃金	臨時職員(看護師、栄養士等)			53	
役務費・郵送料		事業にかかる郵送料			2		
扶助費		不妊治療費の償還払い			5,697		
関連事業	京都府特定不妊治療費助成制度						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	9,434	8,127	9,304		
		補正予算等…②	772	0	0	0	
		繰越し等…③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	7,883	5,465	6,750	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	2,323	2,662	2,554		
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
	特定財源名称(H29実績)	不妊治療費等給付事業助成費補助金		1,899	府補助金	24	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.79/0.02	0.4/0.0	0.4/0.00		
	概算人件費…④	6,370	3,200	3,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		16,576	11,327	12,504	0		
執行状況	執行額…⑥	10,206	5,752				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	100.0%	70.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		出生数(年単位)	人	725/800	727/800	/800	800
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		不妊治療申請延べ件数	件	260/260	227/260	/260	260
		単位あたりコスト		39.3	25.3		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山市の出生数は、近年大きな変化はないものの、減少傾向にある。今後も、少子化防止対策として、本市としては引き続き制度の積極的な周知を図っていく。申請件数は、近年減少傾向にあるが、人工授精を含む申請は増加傾向にあることをみると、より進んだ治療へと踏み込まれるケースが増えていることがみてとれる。今後は、京都府の特定不妊治療の状況や妊娠につながった割合等も加味して事業評価を行っていく必要がある。一般不妊治療申請者の1人あたり1年度平均助成金額は約4万円であるが、助成率が4分の3であり満額支給もあることから、実際にかかる自己負担額は高額になっている。また、申請者の受診医療機関をみると、近隣市町村に留まらず、治療技術や治療内容を求めて遠方の医療機関を複数回受診されているケースが多くあり、経済的支援のニーズが非常に高い事業である。					
	今後の課題及び方向性	平成28年度まで、他市にはない本人負担額全額助成を行ってきたが、平成29年度より3/4補助と減額になり、申請件数が減少した(平成28年度260件→平成29年度227件)。要因としては平成28年度末に駆け込み申請(3月末申請までは全額補助となるため)が多かったことと分析する。補助率については少子化対策として現行のまま維持し、事業実施する方向で検討していきたい。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	MR(麻しん・風しん)予防接種事業 (410315)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	麻しん風しんに罹患する者をなくし子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から、命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。						
	対象者	第1期:1歳~2歳未満第2期:年長児	対象者数	1,500	一人当たりコスト	11.64		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。第1期、第2期各1回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いに対応。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	看護師臨時職員等賃金				26	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等				45		
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料				103		
委託料		予防接種医療機関委託料				15,425		
扶助費	指定外医療機関接種者へ償還払い				8			
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算...①	15,710	15,649	15,553			
		補正予算等...②	453	△ 38	0			
		繰越し等...③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	16,163	15,611	15,553			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.47/0.03	0.2/0.1	0.2/0.1			
		概算人件費...④	3,835	1,850	1,850			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		19,998	17,461	17,403				
執行状況	執行額...⑥		16,163	15,607				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		麻しん罹患患者数	人	0/0	0/0	/0	0	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		接種率(※1期は2歳到達時)	%	1期:96.3/98.0 2期:95.1/98.0	1期:96.2/98.0 2期:92.9/98.0	/1期98.0 /2期98.0	1期:98.0 2期:98.0	
		単位あたりコスト		/	/	/		
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国の「麻しん排除計画」に基づき、接種率95.0%の確保のため未接種勧奨を行い、達成できている。感染力が強い ため1人でも感染しないように2回接種を継続していく必要がある。						
	今後の課題及び方向性	特に、第1期の早い月齢より接種率を上げるため、乳幼児健診で具体的な接種勧奨を行う。 また、接種計画が難しい人には個別の支援を継続する。 第2期の勧奨について、保育園・幼稚園との連携や、SNSでの発信もしていきたい						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	二種混合予防接種事業 (410317)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすジフテリア・破傷風の感染症から、命と健康を守る。					
	対象者	小学6年生	対象者数	750	一人当たりコスト	5.85	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。小学6年生対象に1回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		賃金	看護師臨時職員等賃金			26	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			4		
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			87		
委託料		予防接種医療機関委託料			2,622		
扶助費	指定外医療機関接種者へ償還払い			3			
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	2,791	2,791	2,785		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,791	2,791	2,785		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.48/0.05	0.2/0.0	0.2/0.0		
概算人件費・・・④		3,965	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		6,756	4,391	4,385			
執行状況	執行額・・・⑥		2,656	2,742			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.2%	98.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		破傷風発症者数	人	0/0	0/0	/0	0
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		接種率	%	82.2/90	82.3/90	/90	90
		単位あたりコスト		32.3	33.3		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	接種忘れによる未接種者をなくすように未接種勧奨を継続し、接種率を維持することで、ジフテリア・破傷風の感染症予防ができています。					
	今後の課題及び方向性	幼児期に接種した追加免疫をつけるための予防接種であるが、定期予防接種をしてからしばらく期間が空くため、接種を見落とす保護者があり、効果的な接種勧奨が必要。 市内小学校を通じての勧奨を考えている。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	日本脳炎予防接種事業 (410318)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成9(1997)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす日本脳炎感染症から、命と健康を守る。					
	対象者	第1期:3歳から90月、第2期:9歳から13歳未満、特例措置あり	対象者数	11,600	一人当たりコスト	2.02	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期2回、追加1回 計3回接種 2期1回接種 平成17年、積極的勧奨差し控えあり、平成23年特例措置として接種の機会を逃した対象者に接種勧奨を実施中。 高度専門的予防接種の必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	看護師臨時職員等賃金			52		
	需用費:消耗品費・印刷製本費	予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			21		
	役務費:郵送料・手数料	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			159		
	委託料	予防接種医療機関委託料			20,775		
	関連事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	22,368	19,353	20,146		
		補正予算等…②	0	1,654	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	22,368	21,007	20,146		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.61/0.05	0.3/0.0	0.3/0.0			
	概算人件費…④	5,005	2,400	2,400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		27,373	23,407	22,546			
執行状況	執行額…⑥		21,980	21,007			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.3%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		日本脳炎発病者数	人	0/0	0/0	/0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		定期接種率	%	59.6/70	59.3/70	/70	70
		単位あたりコスト		368.8	354.2		
		特例措置接種率	%	4.1/10	6.7/10	/10	10
	単位あたりコスト		5,361.0	3,135.4			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一度差し控えがあった予防接種であるため、再開後も接種を見合わせるケースが多い。また、積極的勧奨を再開したが転出入などで、未接種者が正確に把握できない現状がある。18歳に個別未接種勧奨を実施しているが接種者が少ない。					
	今後の課題及び方向性	近年、蚊媒介の感染症が流行する傾向があり、本予防接種についても正しい知識を伝え、接種勧奨をする必要がある。接種間隔や有効期限が長くなったため予防接種率が予測しにくい。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子宮頸がん予防ワクチン接種事業 (410351)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子宮頸がん予防ワクチンを接種し、ヒトパピローマウイルスの感染を予防することで、発症予防する。					
	対象者	中学1年生から高校1年生の福知山市民の女性	対象者数	1,200	一人当たりコスト	0.83	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。平成25年6月より積極的勧奨を差し控えている。接種希望者には説明書や予診票等を送付している。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			0.5
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			0.5		
委託料		予防接種医療機関委託料			47		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	212	196	133		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	212	196	133		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.13/0	0.1/0	0.1/0		
概算人件費…④		1,040	800	800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,252	996	933			
執行状況	執行額…⑥		1	48			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.5%	24.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		子宮がん検診で頸がん確定者	人	0/2	2/2	/2	/2
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		予防接種率	%	0/1	0.1/1	/1	/1
		単位あたりコスト		0.0	480.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	接種差し控え中のため、評価が困難。予防接種を受けた人のがん発生率を確認するには、数十年後でないと成果がわからない。					
	今後の課題及び方向性	再開後の体制がスムーズにとれるよう、最新の情報収集が必要。予防接種と併用して20歳になったらがん検診も受けて子宮がんの予防に努めていく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ヒブワクチン接種事業 (410353)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148・150	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすインフルエンザb型菌感染から、命と健康を守る。						
	対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	3,650	一人当たりコスト	7.14		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	看護師臨時職員等賃金				58	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等				70		
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料				37		
委託料		予防接種医療機関委託料				23,504		
扶助費	指定外医療機関接種者へ償還払い				290			
関連事業								
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H30要求		
	事業費	当初予算・・・①	24,519	24,306	23,357			
		補正予算等・・・②	0	△ 113	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	24,519	24,193	23,357			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.53/0.05	0.2/0.1	0.2/0.1			
概算人件費・・・④		4,365	1,850	1,850				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		28,884	26,043	25,207				
執行状況	執行額・・・⑥		24,163	23,959				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.5%	99.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		京都府医療機関以外での接種者数	人	27/35	30/35	/35	35	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		3歳到達時接種率	%	91.3/95.0	97.0/95.0	/95.0	95.0	
		単位あたりコスト		264.7	247.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・生後2月から予防接種対象であり、対象年齢になれば接種を始める児が増えている。複数回接種のため、追加接種の機会を逃す可能性があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。 ・成果実績としてサーベランス等の感染症者数や罹患患者数を把握しにくく評価しにくいため現在の項目にしているが、今後把握できる罹患数等を検討、情報収集して成果実績項目を変更予定。						
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月までに開始でき、又接種完了できるよう支援する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業 (410354)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。						
	対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	3,650	一人当たりコスト	11.88		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	看護師臨時職員等賃金				58	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等				16		
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料				55		
委託料		予防接種医療機関委託料				32,962		
扶助費	指定外医療機関接種者へ償還払い				405			
関連事業								
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	33,237	33,383	32,543			
		補正予算等…②	456	113	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	33,693	33,496	32,543			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)				頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.46/0.0	1.2/0.1	1.2/0.1	頁		
	概算人件費…④	11,680	9,850	9,850				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		45,373	43,346	42,393				
執行状況	執行額…⑥		33,692	33,496				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		京都府医療機関以外での接種者数 (償還払い件数)	人	25/12	27/12	/12	12	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		3歳到達時接種率	%	91.5/93.0	97.0/93.0	/93.0	93.0	
		単位あたりコスト		368.2	345.3			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・生後2月から予防接種対象であり、対象年齢になれば接種を始める児が増えている。複数回接種のため、追加接種を機会を逃す傾向があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携して接種率が維持できている。 ・未接種理由についても乳幼児健診で把握するよう努めている。 ・成果実績としてサーベランス等の感染症者数や罹患患者数を把握しにくく評価しにくいため現在の項目にしているが、今後把握できる罹患数等を検討、情報収集して成果実績項目を変更予定。						
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、未接種者等には接種終了にむけて支援する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	結核予防接種事業 (410359)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	結核性髄膜炎など、小児の重篤な結核の発病予防のため。					
	対象者	生後3月から1歳未満の福知山市民	対象者数	750	一人当たりコスト	11.10	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	指定医療機関等で個別接種として実施。3か月から1歳未満の時期に1回の接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いに対応。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	看護師臨時職員等賃金			26		
	需用費:消耗品費・印刷製本費	予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			19		
	役務費:郵送料・手数料	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			1		
	委託料	予防接種医療機関委託料			6,254		
	扶助費	指定外医療機関接種者へ償還払い			17		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	6,579	6,474	6,449		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	6,579	6,474	6,449		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)					頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.25/0.24	0.2/0.1	0.2/0.1			
	概算人件費・・・④	2,600	1,850	1,850			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	9,179	8,324	8,299			
執行状況	執行額・・・⑥	6,383	6,317				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	97.0%	97.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		小児の結核罹患患者数	人	0/0	0/0	/0	0
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		1歳到達時接種率	%	98.7/99.8	99.4/99.8	/99.8	99.8
		単位あたりコスト		64.7	63.6		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	H25.4.1から予防接種実施規則が変更となり、生後6月開始が生後3月開始と拡大されたこともあり、接種しやすくなり、接種率が高くなっていることは評価できる。 生後1歳までの接種率は98%以上で、結核の予防に効果がある。長期療養により機関を延長して接種したケースもある。					
	今後の課題及び方向性	市内で、小児期の結核の発症はないが、高齢者では毎年発症の報告があるため、継続した接種勧奨が必要。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	B型肝炎予防接種事業 (410365)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	B型肝炎ウイルスワクチンによる予防は、持続感染を防ぎ、将来発生するかもしれない慢性肝炎・肝硬変・肝がんを予防する。					
	対象者	生後2月～1歳未満の福知山市民	対象者数	750	一人当たりコスト	22.46	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	平成28年10月～定期接種となる。H28.4.1以降生まれが対象。 府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から1歳未満の間に一定の間隔で3回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	看護師臨時職員等賃金			19		
	需用費:消耗品費・印刷製本費	予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			17		
	役務費:郵送料・手数料	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			2		
	委託料	予防接種医療機関委託料			14,294		
	扶助費等	指定外医療機関接種者へ償還払い等			151		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	10,910	15,016	15,015		
		補正予算等…②	0	△ 24	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	10,910	14,992	15,015		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)					頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.26/0.03	0.2/0.1	0.2/0.1			
	概算人件費…④	2,155	1,850	1,850			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		13,065	16,842	16,865			
執行状況	執行額…⑥		7,674	14,483			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		70.3%	96.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		母子感染予防のための予防接種済者	人	2/0	1/0	/0	0
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		1歳到達時接種率	%	/	95.2/95.5	/95.5	95.5
		単位あたりコスト		-	152.1		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	28年度途中の開始であったが、4か月健診と10か月健診での接種勧奨や接種間隔等の指導により、接種状況を把握できた。 小児のB型肝炎ウイルスのほとんどが母子感染であるが、家族や集団感染での水平感染もあり、感染時の年齢が低いほど持続感染しやすいことから、早い時期より予防することが大切であり、今後継続することで将来の病気を予防できる。					
	今後の課題及び方向性	接種率向上を目指すのが、B型肝炎罹患率やHBs抗原陽性率が低下した成果を確認するのに数年かかる。未接種者には具体的に接種計画を立てることが必要と考えている。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	4種混合予防接種事業 (410375)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(ジフテリア・破傷風・百日咳・急性灰白髄炎)から、命と健康を守る。 三種混合接種者で、生又は不活化ポリオ4回未接種者には、不活化ポリオ単独で未回数分接種					
	対象者	生後3月から90月までの福知山市民	対象者数	3,600	一人当たりコスト	9.74	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期初回3回、追加1回 計4回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	看護師臨時職員等賃金			130		
	需用費:消耗品費・印刷製本費	予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			31		
	役務費:郵送料・手数料	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			94		
	委託料	予防接種医療機関委託料			31,596		
	扶助費	指定外医療機関接種者へ償還払い			245		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	31,165	33,254	31,580		
		補正予算等…②	995	△ 57	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	32,160	33,197	31,580		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.55/0.05	0.2/0.1	0.2/0.1			
	概算人件費…④	4,525	1,850	1,850			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		36,685	35,047	33,430			
執行状況	執行額…⑥		32,160	32,096			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		百日咳罹患者数	人	0/0	0/0	/0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		3歳到達時接種率	%	89.9/93.0	96.0/93.0	/93.0	93.0
		単位あたりコスト		357.7	334.3		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生後2月からの予防接種の案内に同封するため、接種対象年齢になれば接種を始める児が増えているが、複数回接種のため、追加接種の時期を逃さないように幼児健診での指導や医療機関とも連携することで、接種率を維持できている。 未接種理由についても乳幼児健診で把握するようにしている。					
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、未接種者等に対して接種完了できるよう支援する。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	水痘予防接種事業 (410379)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	水痘(水ぼうそう)を予防できるワクチンを接種することで、子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。						
	対象者	生後12月から生後36月に至るまでの間ある福知山市民	対象者数	1,750	一人当たりコスト	9.26		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1歳児～3歳未満の間に一定の間隔で2回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いに対応。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	看護師臨時職員等賃金				52	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等				23		
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料				2		
委託料		予防接種医療機関委託料				14,246		
扶助費	指定外医療機関接種者へ償還払い				25			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	12,750	17,255	16,429			
		補正予算等…②	1,991	△ 2,657	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	14,741	14,598	16,429			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.46/0.05	0.2/0.0	0.2/0.0				
	概算人件費…④	3,805	1,600	1,600				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		18,546	16,198	18,029				
執行状況	執行額…⑥		14,741	14,348				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	98.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		3歳到達者罹患患者	人	30/20	14/20	/20	20	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		3歳到達時接種率	%	80.0/95.0	95.0/95.0	/95.0	95.0	
		単位あたりコスト		184.3	151.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	MR予防接種に比べ接種率が低かったが、未接種勧奨の成果もあり、接種率が伸びた。感染力も強く1歳以上の水痘予防、高齢者の带状疱疹予防のためにも罹患者を減らすことが有効である。						
	今後の課題及び方向性	感染力が強い疾病のため、接種対象年齢がきたらスムーズに接種できるよう継続して啓発する。1回だけの接種では、罹患することもあるため2回接種の接種勧奨に重点を置く必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	風しん予防接種費用助成事業 (410380)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	152	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	京都府風しん予防接種助成事業		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	先天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)からこどもの命と健康を守る。						
	対象者	* 事業要件に該当する市民	対象者数	61	一人当たりコスト	18.30		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	麻しん風しん混合ワクチンまたは、風しんワクチン予防接種費用の一部を助成する。 医療機関で接種した自己負担額2/3を限度額内で助成。 《対象者要件》(過去に本制度を利用した人は対象外) ・妊娠を希望する女性で、抗体検査等により抗体価が低い人 ・風しん抗体価が低い妊婦の同居者で、抗体検査等により抗体価が低い人						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		役務費・郵送料		事業にかかる郵送料			1	
扶助費		予防接種費用の償還払い			315			
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①			205	198	198	
		補正予算等…②			22	118	0	
		繰越し等…③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			104	219	101	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			101	97	97	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)	風しん予防接種助成事業				145	府補助金	24 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.34/0.05	0.1/0.0	0.1/0.0	
概算人件費…④			2,845	800	800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤				3,072	1,116	998		
執行状況	執行額…⑥			227	316			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		先天性風しん症候群発症者数	人	0/0	0/0	/0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		接種者数	人	49/60	61/60	/60	60	
		単位あたりコスト		4.6	5.2			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山管内での風しん症候群の報告なかった。これまで風しん予防接種を受けていない世代が子育て世代より高齢になっていることから、対象者は減少傾向であるが、年齢の若くても2回の予防接種を受けておらず、抗体価の低い女性もいるため制度を継続していく必要がある。						
	今後の課題及び方向性	職域等で感染しない、させないためにも子育て世代に限定せず、幅広い年齢での実施が必要。妊婦健診での結果で風しんの抗体価が低く、出産後の予防接種をされたケースが多かったため、妊婦の同居者の接種者数が増えないことが今後の課題である。この対象者では、風しんの発生を予防することが困難と考えられるため抗体検査や予防接種助成の事業拡大を京都府に要望していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	食育事業 (410339)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	154・156	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市地産地消推進計画	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	食育基本法 子ども・子育て支援法	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	乳幼児期からの食習慣が課題となる中で、保護者が食生活の基本を正しく理解して実践することにより、安心して適切な育児が行えることを目指す。 学童期には、子ども自身が料理を作る力や食べ物を選ぶ力を身につけさせ、家庭で食の大切さが共有できることを目指す。 乳児を対象に、必要な対象者に粉乳を支給することで、乳児の健康の保持増進を目指す。					
	対象者	妊産婦、乳幼児等とその家族	対象者数	5,000	一人当たりコスト	1.67	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・健康教育(妊娠期から学童期を対象とした食育教室やクッキング・依頼による健康教育等)、健康相談、乳幼児健康診査における食に関する相談。 ・低所得の世帯に属する乳児に対し、粉乳を支給する。(平成28年度までは妊産婦を対象とした牛乳の支給も実施)					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	臨時職員(看護師、栄養士等)			133		
	報償費	食生活改善推進員・いずみ会謝礼			80		
	需用費:消耗品費	教室での調理実習費、テキスト作成費等			309		
	役務費:郵送料	事業にかかる郵送料			8		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,508	1,169	549		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,508	1,157	537	0	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	12	12		
	特定財源名称 (H29実績)	調理実習材料費自己負担金		20	雑入	44 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.31/0.18	0.9/0.00	0.9/0.00			
	概算人件費…④	18,930	7,200	7,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		20,438	8,369	7,749			
執行状況	執行額…⑥		829	530			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		55.0%	45.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		乳児健診において発育上の問題がある児の割合	%	10.2/8.0	8.0/8.0	/8.0	8.0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		食に関する個別相談者数	人	575/700	530/700	/700	700
		単位あたりコスト		1.4	1.0		
単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	乳幼児期の食に関する基礎知識や調理技術について課題をもつ保護者が増えている中、乳幼児健診における節目ごとの相談、健康相談事業における個別に応じた相談を行うことで、保護者の育児不安の軽減、基礎知識の普及につながった。また、健康教室にデモンストレーションを取り入れることで、保護者の調理技術の課題についてきっちり把握することができ、個々に応じた個別指導を行うことができた。養育支援が特に必要な対象者には家庭訪問による丁寧な支援を実施することで、不安の解消につながった。					
	今後の課題及び方向性	食に関する基礎知識、調理技術の低さが課題となる保護者が増えていることから、継続的に、より丁寧な個別支援に重点を置き支援を行う必要性を感じる。また、離乳食を調理する段階になって調理技術の課題に対応するのではなく、妊娠を希望する時期から、家族の食生活を視野に入れて知識が得られるよう、働きかけが必要である。今後は、食に関する取り組みをしている企業や団体、関係機関等とも連携を図り、健康増進計画アクションプランに沿った活動を計画していく必要がある。低所得者の課題として、妊婦や乳児の低栄養が浮上するケースはほとんどなく、事業の効果としては見えにくい。本事業の対象者には、粉乳による栄養面の支援に留まらず、育児指導や生活全般についての支援を併せて行う必要があると考える。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	乳幼児健康診査事業 (410342)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和41(1966)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	156	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	母子保健法	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児のすこやかな発育、発達を支援する。 また、対象児の身体観察、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努める。					
	対象者	4か月児、10か月児、1歳7か月児、3歳6か月児	対象者数	3,250	一人当たりコスト	6.84	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	各乳幼児健診を月2回実施。 問診・食育等に関する集団健康教育・身体計測・診察・個別の保健指導。 幼児の健診では、歯に関する健康教育、歯科診察も実施。 三歳児健診の精密検査は指定の委託医療機関で実施。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報酬費・報償費	乳幼児健診出務医師への報酬・報償・歯科衛生士への報償			4,248		
	賃金	臨時職員(保健師、看護師等)			221		
	需用費:消耗品費・印刷製本	健診案内文、事業にかかる消耗品、パンフレット印刷費等			406		
	役務費:郵送料・手数料	事業にかかる郵送料、体重計法定点検手数料等			245		
	委託料	三歳児健診精密検査委託料			94		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,606	5,587	5,509		
		補正予算等…②					
		繰越し等…③					
	財源内訳	一般財源	5,606	5,587	5,509		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)					頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	5.73/0.65	1.8/0.9	1.8/0.9			
	概算人件費…④	47,465	16,650	16,650			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	53,071	22,237	22,159	0		
執行状況	執行額…⑥		5,313	5,214			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.8%	93.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		乳幼児健診対象者のうち未把握者数	人	0/0	0/0	/0	0
		乳幼児健診受診率	%	96.3/96.5	97.0/96.5	/97.0	98.0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	年間乳幼児健診実施回数	回	96/96	96/96	/96	96
		単位あたりコスト		55.3	54.3		
単位あたりコスト			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	健診未受診者には、電話や再通知などを実施し、受診勧奨に努めているため、高い確率で受診されている。また、受診勧奨を行っても健診受診に繋がらない場合は、安否確認、個別対応による状況確認を行った。未受診者把握について、他機関との連携によりシステム化することでより早期にスムーズに状況把握ができ、全数が把握できた点が成果である。 医師の確保も福知山医師会、丹波歯科医師会、市民病院等の協力のもと実施できている。					
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診は、対象児の疾病の早期発見早期治療に留まらず、虐待未然防止を目指した育児支援の場として非常に重要な事業である。限られた時間の中、対象者の個々のニーズに応じた育児支援が行えるよう、継続的にスタッフの確保が必要である。 H30年度より、子育て総合相談窓口、子育て世代包括支援センターとも同じ部署であることを活かし、多面的に母子保健・子育て支援を行い、福知山市で安心して過ごせるように支援していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	母子保健事業 (410343)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	156	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	母子保健法	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	子育てに対する悩み等を相談する場所がない人等が、安心して子の成長、発達にあわせた育児ができるよう、自宅や保健福祉センター等で、対象者に合わせた具体的な支援を行う。					
	対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者	対象者数	5,000	一人当たりコスト	5.79	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	○妊産婦、新生児、乳幼児やその保護者を対象に、保健師、助産師、栄養士等専門職による家庭訪問、健康相談、健康教育(パパママ学級等)、むし歯予防事業(2歳児歯科健診事業を含む)を実施する。 *H29より母子健康相談事業、母子保健訪問指導事業、母子保健健康教育学事業、むし歯予防事業を統合。H30年度より、子育て家族の健康応援事業、こんにちは赤ちゃん事業を統合。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報償費	助産師、歯科衛生士等への報償			3,823	
賃金		臨時職員(保健師、看護師、保育士等)への賃金			330		
需用費:消耗品費・燃料費・修繕費		事業に係る消耗品、ガソリン代、訪問指導車点検修繕料等			236		
役務費:法定手数料・保険料		車検手数料、訪問指導車賠償保険料等			224		
委託料・公課費	2歳児歯科健診委託料 自動車重量税			1,398			
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		7,482	10,767		
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		4,877	7,077	0	
		国支出金		957	1,492		
		府支出金		1,648	2,188		
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	10	0	
	特定財源名称(H29実績)	子ども・子育て支援交付金	610	国庫補助金	16	頁	
京都府子ども・子育て支援交付金		610	府補助金	24	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.4/0.9	2.4/0.9			
	概算人件費…④		21,450	21,450			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			28,932	32,217			
執行状況	執行額…⑥			6,011			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			80.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ゆったりした気分で見守る保護者の割合	%		71/80	/80	80
		2歳児歯科健診受診率(年度3歳到達時)	%		81.0/85.0	/85.0	85.0
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		養育支援訪問件数	件	1060/1200	962/1200	/1200	2500
		2歳児歯科健診実施医療機関数	件		6.2	27	28
単位あたりコスト			222.6				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	産前産後の最も精神状態が不安定なりやすい時期に、専門職がアウトリーチ型支援を行うことは、産後うつや虐待の未然防止に繋がっていると考える。特にリスクが高い家庭へは、妊娠初期から養育支援訪問を継続的に実施し、信頼関係の構築に努め、また複数の関係機関が見守りを行い、必要なタイミングで必要な支援が提供できるようチームで支援が行なっている。今後も、個々の状況やニーズに併せて、家庭訪問、健康相談、健康教育、子育て支援事業等の手段により支援をすることは、市民のニーズへの対応、効率性、目標達成の視点から必要である。					
	今後の課題及び方向性	平成30年度から実施する「子育て世代包括支援センター事業」、更なる充実が求められる「子育て支援事業」と本事業をつなぎ、個々のニーズや状況に併せて子育て家庭にサービスを提供するシステムを構築することが大切である。また、自ら窓口に来ることができない人については、引き続き訪問による寄り添い支援にて妊娠から切れ目ない支援の充実が求められる。パパママ学級については、妊婦とその家族のニーズに応じた教室の組み立てが平成30年度課題としてあげられる。2歳児歯科健診については、H29年度受診率を確認し、必要に応じて受診率向上に向けた取り組みの検討が必要である。こんにちは赤ちゃん事業については、子育て世代包括支援センター事業に位置づけ、産婦・新生児訪問や産婦健診と併せて産後の支援体制を新たに構築し、支援の充実を目指すと共に、民生児童委員や子育て支援センター、児童館との更なる連携の強化に努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子育て支援事業 (430322)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款)衛生費	項)保健衛生費	目)保健指導費	決算附属資料	156・158	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	子ども子育て支援法	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	母子保健法	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	少子化や核家族化が進む中で、子育てに不安や孤立感を感じる保護者に対して、情報誌による情報提供や交流の場の提供、絵本の読み聞かせ体験等を行なうことで、保護者の育児不安の軽減、虐待未然防止を図り、子どもの健やかな成長を促す。					
	対象者	妊産婦、乳幼児とその家族	対象者数	5,000	一人当たりコスト	4.50	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・子育て世代包括支援センター事業として、母子手帳発行、全ての妊婦に子育てガイドを配布し情報提供とパスプランを作成する。また、必要な妊婦にケアプランを作成し、プランに基づき産後ケア事業等必要な支援を提供する(*産後ケア事業(訪問型:産婦の心身のケアに関する指導、授乳・乳房ケア、育児指導)。また、4か月児健診の場で、ブックスタートボランティアによる親子ふれあい絵本の読み聞かせ、図書館職員による絵本の紹介と配布を行なう。 ・保健福祉センターで実施する事業に保育を実施する。また、幼児と保護者を対象に、保育士による健康教育を実施する。 *H29は、子育て支援事業、母子健康手帳交付事業、子育て家族の健康応援事業、子育て世代包括支援センター事業を統合 *H30からは、子育て世代包括支援センター事業が別立て、その中に母子健康手帳交付事業を統合。子育て支援事業の中の絵本の読み聞かせ事業は図書館事業へ移行。→新規【子育て世代包括支援センター事業】作成					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	看護師 保育士等臨時職員 賃金			5,003		
	報償費	絵本読み聞かせ団体謝礼			147		
	需用費:消耗品費	ブックスタート絵本と袋、母子手帳・情報誌印刷費用等			1,234		
	役務費:郵送料	事業にかかる郵送料			17		
	委託料 他	産後ケア事業委託料・研修旅費			164		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	1,436	8,139	0		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,375	4,321	0		
		国支出金	0	1,375	0		
		府支出金	0	1,139	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	61	1,304	0		
	特定財源名称(H29実績)	子ども・子育て支援交付金		896	国庫補助金	16	頁
京都府子ども・子育て支援交付金			896	府補助金	24	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.72/0.12	1.7/0.3	/			
	概算人件費・・・④	22,060	14,350	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		23,496	22,489	0			
執行状況	執行額・・・⑥		1,219	6,565			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.9%	80.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		乳幼児対象図書館事業参加人数	人	1585/1600	1412/1600	/	1600
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		子育て支援事業参加者数	人	2511/2600	2550/2600	/	2600
		単位あたりコスト		0.5	2.6	/	
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域で開催している子育て支援のひろばや教室は、保護者同士の交流、子育てに関する知識の普及の場となっている。絵本の読み聞かせ事業は、乳児期から親子で絵本と触れ合うきっかけづくりになっており、また、図書館利用者の増加にもつながっていることが、アンケート結果から確認できる。 核家族で身近に頼れる人がいない、転勤で土地勘がない等で子育てに負担感がある人にとって、LINE、パスプラン・子育て情報誌は情報を伝えていくツールとして役立っている。 平成29年より新たに実施した産後ケア事業(訪問型)については、産後早い時期の産婦の心身の健康管理、虐待の未然防止に有効であると考えられる。					
	今後の課題及び方向性	絵本の読み聞かせ事業は、図書館が主体となってブックスタートボランティアが中心に、4か月児健診等で、乳幼児期から学童期へと、生涯に渡る本との触れ合いに繋がるよう、また更なる図書館の利用率向上に繋がるよう継続していく。図書館とはブックスタートだけでなく様々な子育て支援に関する事業と連携を図り、妊娠期からの絵本の普及を図ってきたい。 平成30年度から子育て包括支援センター事業が本格稼働し、子育て支援センターや子育て関連団体との更なる連携を図り、事業の利用を通して妊娠期から、子育てに不安を抱えていたり、孤立しているなど気になる保護者を早めに気づき必要な支援に繋げ、危機的状況に陥ることを予防していく。内容を整理した上で、効果的な事業展開へと繋げていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	妊婦健康診査事業 (430511)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成9(1997)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款)衛生費	項)保健衛生費	目)保健指導費	決算附属資料	158	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	母子保健法	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	妊娠初期からの定期受診や歯科健診を受けることにより、妊娠、出産、子育て期を安心して過ごせるよう支援する。また、産婦健診の実施により、産後初期の母子に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待の未然防止を図る。					
	対象者	福知山市に住所をおく妊婦	対象者数	1,250	一人当たりコスト	54.35	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	妊娠の届出をした妊婦に対し、妊婦健康診査(基本健診14回分、追加検査14回分)受診券を交付。 産婦に対し、産婦健康診査(問診、診察、精神面に関する検査等)2回分の受診券を交付。 京都府医師会と単価契約を結び、契約医療機関で実施した妊産婦健診について受診券を使用。 府外の指定医療機関外での受診した者は償還払いにて対応。 妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関で歯科検健康診査を公費で受け、必要な指導を受ける。 *H29より妊婦健康診査事業と妊婦歯科健康診査事業を統合。H30より新たに産婦健康診査事業を実施。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	臨時職員(保健師、看護師等)			119		
	需用費:消耗品費・印刷製本	健診案内文、事業にかかる消耗品、受診券印刷費等			297		
	役務費:郵送料・手数料	事業にかかる郵送料等			29		
	委託料	妊婦健診、妊婦歯科健診委託料			54,143		
	扶助費	妊婦健診、妊婦歯科健診償還払い費用			3,608		
関連事業							
予算と決算の状況			30	H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		65,111	63,491	69,416	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		65,111	63,491	65,816	
		国支出金			0	3,600	
		府支出金			0	0	
		地方債			0	0	
		その他特財			0	0	
	特定財源名称(H29実績)						頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.61/0.24	0.4/0.5	0.4/0.5		
	概算人件費…④		5,480	4,450	4,450		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			70,591	67,941	73,866		
執行状況	執行額…⑥			60,332	58,196		
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			92.7%	91.7%		
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		4MCにおいて虐待項目にチェックした人の割合	%	12.9/10	12.0/10	/10	10
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		産婦健康診査受診率(2週間)	%			/80	/90
		単位あたりコスト					
妊娠届出以降定期的に受診できなかつた人	人		0/0	0/0	/0	0	
単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度、飛び込み出産が2件あった。また、妊娠20週以降の届出妊婦が若干名あり、届出が遅れた理由を見ると、望まない妊娠、若年妊婦、虐待のリスクが高い家庭等、出産に向けてのリスクが高い妊婦がほとんどであった。このように、特に支援が必要な妊婦については、妊娠届出時に妊婦相談票により必要な情報収集を行うと共に、専門職が個別面談を特に丁寧に行い、個々に応じた相談支援を行っている。また医療機関をはじめ関係機関と十分に連携を図り、妊婦健診の受診勧奨や助産師・保健師による家庭訪問等必要な支援を提供できている。平成29年度より、支援が必要な妊婦についてはケアプランを作成し、妊娠期から子育て期まで、関係機関が切れ目ない支援を提供するしくみの構築をしつつあるため、今後更なる支援の充実が図られるものとする。					
	今後の課題及び方向性	平成30年度から産婦健康診査を新たに実施する。より早期の介入により、産後うつや虐待の未然防止に繋がるよう、更なる医療機関や助産院との連携が必要である。また、産婦健康診査の結果、支援が必要と判断された産婦の受け皿となる事業(助産師や保健師の訪問、産後ケア事業等)の充実により、個々に応じた相談支援を行っている。また医療機関が切れ目ない支援を提供できるよう体制を整え、産前産後の支援の充実、妊娠期からの切れ目ない支援の提供の実現を目指す。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園入園支度金支給事業 (620601)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	226	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	福知山市幼稚園入園支度金支給要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	経済的に困窮している家庭が入園時に必要となる費用を一部負担することで、金銭負担を軽減し、もって幼稚園への就園を振興する。					
	対象者	幼稚園に入園する幼児の保護者	対象者数	268	一人当たりコスト	1.46	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な者への支援を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		扶助費		幼稚園入園支度金			36
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	54	70	69		
		補正予算等…②	18	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	72	70	69		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.04/0	0.04/0	/	
		概算人件費…④	240	320	320		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		312	390	389			
執行状況	執行額…⑥		72	36			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	51.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助対象者数	人	7/5	3/7	/7	0/7
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入園内定者への案内文送付	回	1/1	1/1	/1	1/1
		単位あたりコスト		72.0	36.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生涯学習社会の基盤を培う幼児(就学前)教育の振興に努めることができた。					
	今後の課題及び方向性	入園の際に必要な物品購入費用を明確にし、支度金の支給額を見直す。 今後も、市内の幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な方に対して支援を行っていく。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園児教職員結核検診事業 (620246)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法、感染症法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	学校保健安全法及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて結核検診を実施し、職員の健康の保持増進を図るとともに、羅漢した場合に健康上及び教育上に多大な影響を与える結核から、教職員のみならず、園児を守る。					
	対象者	教職員、用務員	対象者数	34	一人当たりコスト	8.38	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	教職員の集団結核検診を実施する。 ただし、別に人間ドックを受診するなど集団検診時期と近い時期に他の方法で健診を受ける者などについては、その結果を提出させることで結果を把握している。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		役務費	結核検診(胸部レントゲン等)の検査手数料			21	
関連事業	幼稚園児教職員健康管理事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	45	45	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	45	45	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.03/0	0/0	/	
		概算人件費…④	240	240	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		285	285	0			
執行状況	執行額…⑥		16	21			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		35.6%	46.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受診率	%	75%	80%		100%
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		結核健診受診人数	人	19/22	21/20	-/-	20/20
		単位あたりコスト		0.8	1.0		
		健診除外理由該当者人数		/	7/14	-/-	
単位あたりコスト		-	3.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	定期的な健診を実施することで、教職員の結核の発生を予防し、まん延の防止を図れた。					
	今後の課題及び方向性	法令に基づく結核検診の実施であり、幼稚園と言う集団での感染を防ぐために、検診は継続が必要である。ただし、健康診断の一部として実施をするため、H30年度より幼稚園児教職員健康管理事業に統合した。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園児教職員健康管理事業 (620247)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	学校保健安全法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康管理を行い、健康の保持増進を図る。					
	対象者	児童、教職員	対象者数	320	一人当たりコスト	10.48	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園医・園歯科医・園薬剤師を委嘱し、児童の保健指導や健康診断などを実施していただく。</li> <li>・教職員の集団健康診断を実施する。</li> <li>・園の衛生環境維持に必要な手洗い用石鹸や消毒液などの衛生管理消耗品を購入する。</li> </ul>					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報酬	学校医等の健康診断報酬			1,855	
需用費		健康管理に伴う衛生管理消耗品			31		
役務費		学校で行う検診・検査の手数料、教職員健康診断手数料			131		
関連事業	H30年度より、幼稚園児教職員結核検診事業と統合						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,365	2,393	2,402		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,365	2,393	2,402		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.12/0	0.12/0	0.12/0	/	
概算人件費…④		960	960	960			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,325	3,353	3,362			
執行状況	執行額…⑥		2,101	2,017			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.8%	84.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		教職員定期健康診断受診人数	%	55%	100%	100%	100%
	園健診(内科・歯科)受診人数	%	97%	99%	100%	100%	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		教職員定期健康診断受診人数	人	11/20	11/11	/11	11
		単位あたりコスト		191.0	183.4		
		健診除外理由該当者人数	人		6/6	/6	
	単位あたりコスト			336.2			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児及び教職員の、適切な健康管理が行えた。</li> <li>・園での集団検診を受けられなかった園児は、後日園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。</li> <li>・園での健康診断により、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点把握が行えた。</li> </ul>					
	今後の課題及び方向性	幼稚園は、子どもが集団で教育を受ける場であり、一人ひとりの健康保持や現状の正しい把握が、教育における学習の基盤になることから、恒常的に必要な事業である。 平成30年度より園薬剤師も配置となり、専門家の指導の下、より一層、安心安全な環境の維持に努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)			(620248)	担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する			根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	園の管理下における児童等の災害に関する必要な給付を行うことで、保護者の負担軽減を図ると共に、安心な園環境整備に寄与する。						
	対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	268	一人当たりコスト	1.63		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	【災害共済】園の管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して医療費及び障害見舞金等の支給を行う。健康保険が適用される受診のみが対象であるが自己負担分の3割と、費用加算として全医療費の1割が支給される。 【学校災害賠償補償】市が児童や保護者及び第三者に対して賠償責任が生じた場合に、賠償金の補填として保険金が支給される。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	役務費	スポーツ振興センター災害共済掛金			80			
	"	全国市長会学校災害賠償補償保険負担金			19			
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	116	116	116			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	116	116	116			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称(H29実績)	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)		48	負担金	8	頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.04/0	0.04/0	0.04/0	/			
	概算人件費…④	320	320	320				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		436	436	436				
執行状況	執行額…⑥		105	99				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.5%	85.3%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		加入率	%	100/100	100/100	100/100	100	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		加入人数	人	292/292	268/268	/267	335	
		単位あたりコスト		0.4	0.4			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	園管理下での負傷に対し、災害給付を行えるよう、全園児加入を推進しており、任意ではあるが加入率も100%を毎年達成できている。						
	今後の課題及び方向性	園児が学校管理下の中での災害補償に対応するため必要であることから、全園児の加入を今後も推進していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園一般管理事業 (620602)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	適切な人員配置及び良好な教育環境の維持により、教育の振興を図る。						
	対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	268	一人当たりコスト	139.90		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	幼稚園における就学前教育の実施にあたり、賃金・需用費など運営管理に係る経費。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	臨時職員賃金				22,344	
需用費		消耗品・印刷製本費・光熱水費など				4,045		
委託料		幼稚園の巡回警備など				1,055		
備品購入費		保育のための遊具など				1,037		
関連事業	役務費他 役務費、旅費、使用料、負担金 1,764							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	33,569	33,412	31,951			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	15,746	16,130	15,220			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	567	693	693			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	17,256	16,589	16,038			
	特定財源名称 (H29実績)	多子世帯保育料軽減事業(幼稚園分)		357	府補助金	28	頁	
		幼稚園保育料		16,176	使用料	10	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.38/0	0.51/0	0.51/1	/		
概算人件費…④		3,040	4,080	4,080				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		36,609	37,492	36,031				
執行状況	執行額…⑥		27,434	30,245				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.7%	90.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	289/335	268/335	/335	335/335	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	289/335	268/335	/335	335/335	
		単位あたりコスト		94.9	112.9			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教育水準の向上をはかることができた。						
	今後の課題及び方向性	今後も、子ども達の教育水準の向上のため振興をはかる。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	私立幼稚園就園奨励費補助事業 (620605)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内の私立幼稚園へ子どもを通園させている保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園との保護者負担の格差の是正を図る。					
	対象者	私立幼稚園の在園児	対象者数	194	一人当たりコスト	119.26	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	市内の私立幼稚園に子どもを通園させている家庭に対し、その世帯の所得状況に応じて保育料等(保育料・入園料)を減免する私立幼稚園設置者へ支援する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金			22,490
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	26,546	22,325	22,658		
		補正予算等…②	0	332	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	19,468	17,449	17,372		
		国支出金	7,078	5,208	5,286		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	幼稚園就園奨励費		7,220	国庫補助金	20 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.13/0	0.06/0	0.06/0	/	
概算人件費…④		1,040	480	480			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		27,586	23,137	23,138			
執行状況	執行額…⑥		26,305	22,490			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.1%	99.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	199/245	194/245	/245	245
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助対象者数	人	160/190	161/158	/158	200
		単位あたりコスト		164.4	139.7		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	私立幼稚園保護者負担の格差を是正することができた。 私立幼稚園を希望する広い地域・年齢層の幼児にも教育を受ける機会を作ることにつながれた。					
	今後の課題及び方向性	今後においても、国の補助を受けながら、幼稚園に子どもを通わせる保護者の経済的負担を軽減できるように進めていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園施設等営繕事業 (620606)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	園施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、就学前教育を行う上で必要な施設機能を確保する。					
	対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	268	一人当たりコスト	8.04	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	市立幼稚園施設において、施設や備品の老朽箇所の小規模な修繕を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,115	1,115	1,015		
		補正予算等…②	796	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
財源内訳	一般財源	1,911	1,115	1,015			
	国支出金	0	0	0			
	府支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特財	0	0	0			
特定財源名称 (H29実績)					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.06/0	0.13/0	0.13/0	/		
	概算人件費…④	480	1,040	1,040			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,391	2,155	2,055			
執行状況	執行額…⑥		1,911	571			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	51.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設等不備による園児の負傷数	回	0/0	0/0	/0	/0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設修繕箇所数	回	/	11/13	/13	13
		単位あたりコスト		0.0	51.9		
		備品修繕箇所数	回	/	3/3	/3	3
単位あたりコスト		0.0	190.3				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	不具合箇所について速やかに状況確認を行い、必要な施設修繕を行うことで、施設管理上の事故を未然に防ぐことができた。					
	今後の課題及び方向性	園児の安全を第一に、必要な修繕を実施する。 また小さなトラブルの間に対応することで、コスト増大を防ぐためにも、現場(園)との密なる情報共有体制を継続する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園施設改修事業 (620607)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	236	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	園施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、就学前教育を行う上で必要な施設機能を確保する。					
	対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	268	一人当たりコスト	12.09	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・施設老朽箇所の修繕や、教育環境向上のための改修工事を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		工事請負費		成仁幼稚園 テラス雨よけカーテン設置工事			713
"		昭和幼稚園 庇改修工事			942		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,520	2,200	1,430		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,520	2,200	1,430		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.13/0	0.13/0	/	
		概算人件費…④	800	1,040	1,040		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,320	3,240	2,470			
執行状況	執行額…⑥		2,364	1,655			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.8%	75.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		整備要望に対する実施率	%	/	22/25	/25	50
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		改修工事実施数	数	/	2/2	/2	2
		単位あたりコスト		0.0	827.5		
		回数	回	/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理、安全対策において取組む必要性は高く、施工により安全安心の確保ができ有効である。					
	今後の課題及び方向性	3園いずれも建設後30年を経過しており、屋根の雨漏りなどの問題が生じている。問題箇所の調査を早期に実施し、必要な修繕を行っていく。 平成30年度より、幼稚園施設管理事業が福祉保健部子ども政策室へと移管された。当室では技師の配置がないため、工事については建築課へと委任して実施する。関係課との連絡・協議を充分に行い、遺漏のない実施に今後とも努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園児交流事業 (620608)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和41(1966)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	238	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	就学前教育を充実させる			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市立幼稚園に通う全園児がふれあい交流の場を持つことで、大きな集団での活動体験や楽しさを実感し、より健やかな成長に寄与する。					
	対象者	市立幼稚園児	対象者数	268	一人当たりコスト	4.76	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	福知山市立幼稚園の園児(3~5歳児)が一堂に会して「園児のつどい」を実施する					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		準備物消耗品			8
委託料		会場設営・音響・放送委託等			71		
使用料金及び賃借料		バス借上げ料			78		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	156	155	0		
		補正予算等…②	11	2	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	167	157	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.14/0.00	0.14/0.00	0/0	/	
概算人件費…④		1,120	1,120	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,287	1,277	0			
執行状況	執行額…⑥		166	157			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.4%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		園児のつどい参加者数	人	289/289	268/268		290
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		園児のつどい会議等開催数	回	5/5	5/5		5
		単位あたりコスト		33.2	31.4		
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山市内の幼稚園に通う園児の交流を深め、大きな集団での活動体験や楽しさを実感し、健やかな成長を促す。 活動を通じて社会性や協調性を育む。 よりよい交流とするために全園の教員で相談・協議を重ねる。					
	今後の課題及び方向性	会場までの移動手段である借り上げバスの費用が年々増加しており、事業の継続が厳しくなっている。 大きな集団での活動は園児にとって大切な学習の場でもあるが、園の統合がすすんでおり1園で80~100名程度と規模も大きくなった為、H29で事業廃止の上、予算規模や実施内容を見直す中で、幼稚園一般管理事業の中で実施していく。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子ども・子育て新制度施設型給付費事業 (620611)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	238	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	子ども子育て支援法 第27条	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与するため、子ども・子育て支援法に基づき、子どもを養育している者が就学前教育施設(認定子ども園教育部)にその子を就園させる場合に負担しなければならない公定価格について、支援給付を行うことで、保護者の財政負担を軽減する。					
	対象者	市外の認定こども園等へ就園している園児の保護者	対象者数	20	一人当たりコスト	1,505.80	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	平成27年度より開始している「子ども・子育て新制度」において、新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に通う園児のいる世帯に対して給付費を支出する。(実態は施設が代理受領する) 新制度においては、国が定める基準により算定した費用の額(公定価格)により施設型給付が算定され、その金額を「子どもの教育・保育に要する費用への財政支援」として給付を行っている。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	子どものための教育・保育給付費(1号認定)			29,636		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	10,585	28,801	38,651		
		補正予算等…②	2,859	835	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	6,123	9,388	12,507		
		国支出金	3,752	9,963	13,639		
		府支出金	3,569	10,285	12,505		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	施設型給付費交付金		10,660	国庫負担金	14	頁
		施設型給付費交付金		9,826	府負担金	22	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.13/0	0.06/0	0.06/0			
	概算人件費…④	1,040	480	480			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		14,484	30,116	39,131			
執行状況	執行額…⑥		13,414	29,636			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助対象者数	人	9/9	20/19	/26	/20
		単位あたりコスト		1,490.4	1,481.8		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内の幼稚園は数も限られており、市内では入園できない幼児にも、近隣市にて教育を受ける機会を作ることにつながった。(定性評価)					
	今後の課題及び方向性	近隣市で認定子ども園が増加し、1号認定として通園する幼児も増加している。市内における保育のニーズを捉えつつ、就学前教育環境の充実に努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園AED配置事業 (620688)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	238	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	避難所として利用のある施設であることから、自動体外式除細動器(Automated External Defibrillator :AED)を幼稚園に設置している。使用期限の到来する前に定期的に消耗品を交換し、適正に使用する。					
	対象者	職員・児童	対象者数	320	一人当たりコスト	1.20	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	使用期限の到来する前に定期的に消耗品を交換する。交換は3年に1回。(H30とH31は予算計上なし)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		AEDパッド購入			29
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	65	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	65	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.04/0	0/0	/	
概算人件費…④		0	320	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	385	0			
執行状況	執行額…⑥		0	29			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	44.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		AED配置	園	3/3	3/3	/3	3
		救急救命講習受講済者率	%	/	/	/90	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		AEDパッド購入	個	/	3/3	/	3
		単位あたりコスト		0.0	9.7		
		救急救命講習受講者数	人	/	3/3	/5	5
		単位あたりコスト		0.0	9.7		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在、福知山市立福知山幼稚園・昭和幼稚園・成仁幼稚園にAEDを設置しており、平成29年度中にAEDパッドの使用期限が到来するため各園のAEDパッドを買い換えた。					
	今後の課題及び方向性	今後も使用期限の到来する前に定期的に消耗品を交換する。次回の購入は3年後となる。また、年1回は消防本部に協力要請し、救急救命講習へ職員を参加させて、適正に使用できる人材を育成する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	私立幼稚園多子世帯保育料軽減事業 (620689)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子	
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	238	頁
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-	
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	幼稚園等に第3子以降の子を通わせている保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。					
	対象者	私立幼稚園の在園児	対象者数	268	一人当たりコスト	6.11	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	私立幼稚園利用者に制度を周知し、申告書の提出を受け審査する。該当する場合は同年度の利用当初まで遡及して適用する。園が対象者の保育料を減免することを受けて園へ補助金を支出する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況		負担金補助及び交付金	福知山市第3子以降幼稚園等保育料無償化			930	
	関連事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,080	1,157	1,157		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	540	579	579		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	540	578	578		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	多子世帯保育料軽減事業(幼稚園分)		464	府補助金	28	頁
						頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.12/0	0.06/0	0.06/0			
	概算人件費…④	960	480	480			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,040	1,637	1,637			
執行状況	執行額…⑥		782	930			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.4%	80.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	199/245	194/245	/245	245/245
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助対象園児数	人	13/10	12/10	/10	1/1
		単位あたりコスト		60.2	77.5		
		単位あたりコスト		/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	少子化対策・子育て支援の一環として、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため京都府の独自政策として、平成27年度より第3子以降の保育料を軽減する補助事業を行った。					
	今後の課題及び方向性	京都府の独自政策として、福知山市も第3子以降の保育料を軽減する補助事業を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	幼稚園屋外遊具管理事業 (620690)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 尚子		
	歳出費目	款)教育費	項)幼稚園費	目)幼稚園費	決算附属資料	238	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	教育環境を整備・充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	幼稚園教育要領において、健康・人間関係・環境の分野で遊具を介した発達が定められており、市内各幼稚園施設の老朽化した屋外遊具の修繕を行うことで、教育環境の改善を図る。						
	対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	268	一人当たりコスト	4.72		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	老朽化している園庭遊具について、安全確認および、修繕可能かを業務委託調査によって明らかにし、その点検結果に応じて、次年度以降の修繕及び撤去計画を作成する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		遊具点検業務			50	
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①			0	144	600	
		補正予算等…②			0	0	0	
		繰越し等…③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			0	144	600	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	幼稚園屋外遊具改修事業(みらい戦略一括交付金)			25	府補助金	28
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0/0	0.14/0	0.04/0	/
概算人件費…④			0	1,120	320			
総事業費(①+②+③+④)…⑤				0	1,264	920		
執行状況	執行額…⑥			0	50			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	34.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		遊具等不良による園児の負傷数	回	0/0	0/0	/0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		修繕実施数	個	/	0/0	/3	3	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
		安全点検実施数	回	/	1/1	/		
単位あたりコスト		0.0	50.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	修繕及び撤去計画に必要な点検結果を集約することができ、3か年に渡る修繕計画の作成を行うことができた。(平成32年度以降の実施については、31年度に再度検討する)						
	今後の課題及び方向性	平成29年度に、点検業務が完了したことを受け、順次計画的に修繕を進める。幼稚園においても、学校遊具管理計画と合せ、平成30年度は鉄棒、その後滑り台、ジャングルジム・うんていなどの部分修繕を実施していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	くらしの資金等管理事業 (420317)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	108	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生活が不安定となっている世帯の方に、無利子・無担保・保証人不要でくらしに必要な資金を貸付け、世帯の自立と生活の安定を図る。					
	対象者	市内在住の生活困窮者 (貸付要件該当者)	対象者数	25,000	一人当たりコスト	0.17	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	世帯主等の解雇・廃業・病気・死亡・災害等において、真にやむを得ない場合に随時貸付で実施。貸付金額は、一世帯につき12万円以内。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	事業費	くらしの資金の貸付	くらしの資金貸付金			1,780	
		事務的経費	郵送料等			29	
	財源内訳	一般財源	6,423	3,139	1,282		
		国支出金	0	0	0		
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
	その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)				頁		
					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.1/0.25	0.1/0.15	0.1/0.25	/		
	概算人件費・・・④	1,425	1,175	1,425			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		7,848	4,314	2,707			
執行状況	執行額・・・⑥		2,064	1,809			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		32.1%	57.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		貸付人数	人	7/10	15/10	/10	10
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度周知広報回数	回	1/2	1/2	/2	2
			単位あたりコスト	2,296.0	1,809.0		
				/	/	/	
		単位あたりコスト	0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業の目的に沿い、生活困窮状態に陥らないよう一時的に貸付を行うことで世帯の自立と生活の安定を図っている。しかしながら、中には貸付を行ったとしてもその後において生活困窮状態に陥るケースもあり、生活困窮者自立支援事業と連続的に機能させることで、緊急一時的な貸付事業として位置づけている。					
	今後の課題及び方向性	平成27年度当初に要綱改正によって貸付対象となる要件を改正した。これに伴い、返済の見込がない生活困窮者等は貸付対象から外れることになった。今後においては、相談者のニーズを把握しながら、事業を実施していきたい。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉推進事業 (440101)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	昭和26(1951)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	社会福祉法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉事務所の業務を円滑に進める。</li> <li>・近畿ブロック・京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換、共有により福祉行政の推進を図る。</li> </ul>					
	対象者	近畿・京都府内福祉事務所長 地域医療課、子育て支援課、社会福祉課、高齢者福祉課職員	対象者数	270	一人当たりコスト	42.57	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉事務所長会議等(近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会、京都府下14市福祉事務所長会議、北部7市福祉事務所長会議)への参加に係る経費。</li> <li>・福祉事務所及び地域医療課における維持管理経費。</li> </ul>					
	主な経費と 具体的内容 (H28実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報償費・旅費	講師報償費・福祉事務所長会議、地域福祉関係会議、研修等参加			282	
		需用費	消耗品費(PPC、プリンターインク等)、印刷製本費(封筒等)			653	
		役務費	電話代、郵送料			194	
		使用料及び賃借料・備品購入費	コピー代1175、レーザープリンタ購入71			1,247	
	関連事業	負担金補助及び交付金			近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会会費、研修参加費等 158		
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H30要求	
	事業費	当初予算…①	1,928	2,065	3,766		
		補正予算等…②	717	470	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,645	2,505	2,266		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		其他特財	0	30	1,500		
		特定財源名称 (H29実績)	公社継承土地貸付収入(地域福祉課)		30	貸付収入	30 頁
		社会福祉統計委託金		26	府委託金	28 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.87/0	1.12/0	1.12/0	/	
概算人件費…④		6,960	8,960	8,960			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		9,605	11,495	12,726			
執行状況	執行額…⑥	2,645	2,534				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		府内14市福祉事務所長会議の開催	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト		2,645.0	2,534.0		
		北部7市福祉事務所長会議の開催	回	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1,322.5	1,267.0			
	担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、福祉事務所長会議等を通じて情報交換・情報共有を図ることができた。(定性的評価)				
今後の課題及び方向性		福祉事務所の円滑な運営を進めるために、必要な経費である。社会福祉法人指導業務事業と社会福祉指定寄附金事業を統合。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福祉バス運営事業 (440104)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110・112	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市主催事業の円滑な運営や災害時等の緊急車両として活用する。</li> <li>・リフト付きバスであることから、障害のある方等を対象とする事業の利用を優先する。</li> </ul>					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.04	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・市所有のリフト付きバス1台の維持管理及び運行に係る調整					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		需用費	タイヤ等消耗品費、修繕料			540	
役務費		自動車損害賠償保険料、廃タイヤ処理手数料、法定点検手数料			139		
委託料		バス運行业務及び車両維持管理業務委託料			254		
公課費		自動車重量税			57		
関連事業							
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	3,801	2,071	1,596		
		補正予算等…②	492	△ 130	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,293	1,941	1,596		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	広報バス売払い金		289	売払金	34	頁
		自動車損害共済返戻金		3	共済返戻金	48	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.16/0	0.14/0	0.14/0	/		
	概算人件費…④	1,280	1,120	1,120			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,573	3,061	2,716			
執行状況	執行額…⑥	4,119	990				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	95.9%	51.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		利用者数(福祉バス)	人	4183/5000	5296/5000	/5700	5700
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		稼働日数(福祉バス)	日	160 / 200	126 / 200	/ 200	200
		単位あたりコスト		25.7	7.9		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>今年度から市主催事業のみの利用としたこともあり、稼働日数は指標には達していないものの、いずれも福祉バスの利用を前提として企画されている市主催事業でありニーズは高い。 利用者数は目標値に達したことから、目標稼働日数に対する80%乗車人数で目標値を設定しなおした。</p>					
	今後の課題及び方向性	<p>本事業については、平成28年度の事業棚卸し対象事業であり、平成29年度予算計上にあたって、広報バス1台を廃車とし、また法令順守の観点から福祉団体への貸し出しは原則行わないこととした。 福祉バスについては、車椅子仕様であることから、障害のある人の外出支援を優先して活用するとして整理するとともに、貸し出しを行っていた福祉団体に対して激変緩和の観点から新たに補助制度を設けた。今後はその必要性を見極めていく必要がある。 また、福祉バスも老朽化していることから、運行不能となった際に買換えるのか今後は市でバスを所有しないのかの検討が必要。</p>					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉協議会活動費等補助事業 (440107)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	社会福祉法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組を進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.62	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	本市の地域福祉の推進の重要な役割を担っている福知山市社会福祉協議会に対し、その運営及び活動に係る経費を支援することにより、安定を図るとともに、本市の地域福祉を推進する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	補助金	社会福祉協議会運営費及び活動費			47,724		
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	52,442	47,724	47,724		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	52,442	47,724	47,724		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.12/0	0.13/0	0.13/0	/	
		概算人件費…④	960	1,040	1,040		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		53,402	48,764	48,764			
執行状況	執行額…⑥	52,428	47,724				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		高齢者ふれあいいきいきサロン延べ参加者数	人	24360/41500	25000/41500	/41500	41500(のべ)
		福知山市ボランティアセンターへの加入者数	人	1794/2800	1329/2800	/2800	2800(累計)
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		高齢者ふれあいいきいきサロン実施箇所数	箇所	145 / 160	159 / 160	/ 160	160
		単位あたりコスト		361.6	300.2		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会福祉協議会は地域福祉を推進する団体としての役割は大きく、数値は達成していないものの地域の福祉課題の解決に向けた取組は評価できる。しかしながら、地域住民が必要とする支援がなされているかどうかなど成果や効果については把握ができていない。					
	今後の課題及び方向性	社会福祉協議会は、地域福祉を担う人材の発掘や育成を図るうえで重要な役割を担っている団体であり、引き続き本市の地域福祉の推進のため連携・協力・支援を行っていく。しかしながら、その活動内容が住民のニーズを反映し、利用しやすい、また充実したものとなっているかを検証していく必要がある。					



平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域福祉推進事業 (440108)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年度に策定した「第3次福知山市地域福祉計画」に基づき、人権尊重を基本に住民相互の理解・補完・協働によって、だれもが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造し、ユニバーサル社会の形成を推進する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.09	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	新しく策定した第3次福知山市地域福祉計画を広く市民に啓発し、地域が互いに支えあえる福祉のまちづくりを「みんなで」取り組めるような仕組み、体制の整備を進める。また、急速な社会状況の変化への柔軟な対応ができるよう、各施策の進行管理及び必要な見直しを講ずる。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報酬	地域福祉計画策定委員会			684	
		報償費	プロポーザル審査会委員報償費			25	
		需用費	策定委員会お茶購入			6	
		役務費	郵送料			49	
	委託料	地域福祉計画策定委託業務			2,754		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,652	3,943	958		
		補正予算等…②	63	△ 10	0		
		繰越し等…③		0	0		
	財源内訳	一般財源	715	2,475	958		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	1,458	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	2,000	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		1,377	府補助金	24 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.42/0	0.40/0	0.40/0	/	
		概算人件費…④	3,360	3,200	3,200		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		6,075	7,133	4,158		
執行状況	執行額…⑥		2,473	3,518			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.1%	89.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		第3次地域福祉計画策定		市民意識の把握	計画策定	進捗管理	4次に向けた評価
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		講演会(手話)の開催	回	1 / 1	4 / 4	-	1
			単位あたりコスト	2,473.0	879.5		
		ボランティアに参加したことがある人の割合	%	-	42.3/54.0	/54.0	54.0
	単位あたりコスト	0.0	83.2				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市民アンケートやヒアリング、また地域福祉計画策定委員会による市民の意見を反映した第3次計画を策定した。					
	今後の課題及び方向性	新たに策定した第3次地域福祉計画を広く市民に周知・啓発していく。第3次地域福祉計画で取り組むべきとした地域住民や市の目標の進捗管理を定期的に行いながら、計画が実行性のあるものとする。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉指定寄附金事業 (440109)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成4(1992)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	福知山市地域福祉基金条例	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	寄附金を地域福祉基金に積み立てることにより、今後の社会福祉事業の増進を図ることにつなげる。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	社会福祉のために寄せられた個人や団体等からの寄附金を地域福祉基金として積み立て、市福祉関係事業の財源とする。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況		積立金	寄附金の地域福祉基金への積立			1,803	
	関連事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,500	1,500	-		
		補正予算等…②		303	-		
		繰越し等…③	0	0	-		
	財源内訳	一般財源	0	303	-		
		国支出金	0	0	-		
		府支出金	0	0	-		
		地方債	0	0	-		
		其他特財	1,500	1,500	-		
		特定財源名称(H29実績)	社会福祉指定寄附金		1,803	寄附金	34
						頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.06/0	-	/		
	概算人件費…④	240	480	-			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,740	2,283	-			
執行状況	執行額…⑥		587	1,803			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		39.1%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		基金取崩件数	件	2 / 2	4 / 2	-	-
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		寄附件数	件	7 / 7	7 / 7	-	-
			単位あたりコスト	83.9	257.6		
			単位あたりコスト	/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会福祉の目的での使用に限定されており、社会福祉の増進につなげるためには基金として積み立てることが有効である。					
	今後の課題及び方向性	社会福祉の増進につなげていくためには、基金の有効な活用方法について関係課で検討する必要がある。H30年度 社会福祉推進事業に統合。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	債権管理事業 (440115)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	時井 博信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112	頁	
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	福知山市債権管理条例、滞納金督促条例 等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福祉保健部等の公私債権の未納金について、徴収指導や滞納処分等を実施して、徴収率の向上及び公平・公正な債権整理を行うことを目的とする。 また、徴収率の向上及び公平・公正な債権整理を行うために、研修の参加や法令等の解釈を研究し、公金収納研究会等を活用して、本市職員の徴収に係る知識等のスキルアップを図ることを目的とする。						
	対象者	債権全般に係る滞納者	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.15		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	徴収嘱託職員による訪問徴収指導 文書及び電話による催告 納付相談 滞納者の生活実態・財産調査 差押・交付要求、法的措置による滞納処分の執行 納付不可能と判断される債権に対する執行停止、徴収停止						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		旅費	債権管理に係る研修会、法律相談 131,700円				132	
		需用費	消耗品一式、燃料費(ガソリン代)等 213,897円				214	
役務費		郵送料、財産調査に係る手数料、切手 298,927円				299		
委託料		貸付システム保守 923,400円				923		
備品購入費、負担金補助及び交付金	レーザープリンター 83,808円、研修参加負担金 31,320円				115			
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	880	2,155	2,101			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	880	2,057	2,101			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	98	0			
	特定財源名称(H29実績)	災害援護資金貸付金元利収入		98	資金償還金	40	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.60/2.10	0.60/2.10	2.30/4.00	/			
	概算人件費…④	10,050	10,050	28,400				
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	10,930	12,205	30,501				
執行状況	執行額…⑥		241	1,683				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		27.4%	78.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		滞納処分の実施数	件	30 / 30	35 / 50	/ 50	50	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		滞納処分の実施数	件	30 / 30	35 / 50	/ 50	50	
		単位あたりコスト		8.0	48.1			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<<平成29年度滞納処分等の実績>> (1)差押 ○差押件数 35件(預貯金等27件、給与5件、本市租税公課の還付金3件) ○差押債権額 3,653,057円(介護保険料2,173,790円、保育所保育料566,750円、78条生活保護費徴収金(H26.7.1以降の債権)280,840円、後期高齢者医療保険料631,677円) ○うち、取立した額 28件、1,698,288円 (2)執行停止 ○件数 10件(無財産1件、生活窮迫9件) ○債権額 703,640円 (3)支払督促 ○件数 4件 ○債権額 418,000円 (4)徴収停止 ○件数 8件(居所不明かつ財産調査不能4件) ○債権額 608,210円						
	今後の課題及び方向性	平成29年度から「福祉公債権管理事業」、「くらしの資金等管理事業」、「債権管理等運営一般事業」の3事業を、「債権管理事業」に統合し、債権の性質を見極めながら効率の良い適正な債権整理を実施した。 しかし、非強制徴収公債権や私債権の滞納処分は、裁判所の法的措置が必要で、かなりの時間と労力、予算を要するため、滞納者の納付状況や生活状況等を見極めながら進捗管理を行い、計画的に粘り強く債権整理を進める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	臨時福祉給付金(経済対策分)事業 (440118)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	時井 博信	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	「一億総活躍社会」の実現の加速に向け、社会全体の所得の底上げを図ることが重要であるため、個人消費の下支えにも資するよう、消費税率引上げによる低所得者への負担の影響に鑑み、低所得者に対して平成31年9月までの2年半分を一括して臨時福祉給付金として給付することを目的とする。					
	対象者	基準日(H28.1.1)時点で住民基本台帳に登録されている者等	対象者数	15,000	一人当たりコスト	16.29	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	基準日(平成28年1月1日)に住民基本台帳に登録されている方で、平成28年度市民税が課税されていない方、生活保護受給者でない方に対して1人につき15000円を支給する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		賃金	臨時職員4名に係る4月~12月分の賃金			3,702	
		需用費、役務費	支給事務に係る消耗品一式53,988円、申請書の郵送料、切手2,316,920円			2,371	
		委託料	システム改修業務			1,750	
		使用料及び賃借料	レーザープリンタ、パソコン、複写機の賃借料			449	
		負担金補助及び交付金	臨時福祉給付金の支給15,000円×13,250人			198,750	
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	0	0	0		
		補正予算等...②	245,859	0	0		
		繰越し等...③	△ 242,816	242,816	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	3,043	242,816	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	臨時福祉給付金(経済対策分)事業(繰越し)		217,316	国補助金	16 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.20/0	0.20/0	0./0	/	
		概算人件費...④	1,600	1,600	0		
	総事業費(①+②+③+④)...⑤		4,643	244,416	0		
執行状況	執行額...⑥	2,654	207,528				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	87.2%	85.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支給対象者数	人	0 / 0	13250 / 14747	/	15000
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支給対象者数	人	0 / 0	13250 / 14747	/	14747
		単位あたりコスト		0.0	15.7		
		/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	受付期間(平成29年3月27日~8月31日)内に、13734人からの申請を受け付け、13250人に対して1億9875万円の臨時福祉給付金を支給した。					
	今後の課題及び方向性	事業完了					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害時要配慮者避難支援事業 (440185)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市防災計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域住民の支え合い・助け合いによる要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。					
	対象者	災害時要配慮者	対象者数	5,500	一人当たりコスト	0.29	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	事前に災害時要配慮者(高齢者や障害のある人など)に個人情報提供に同意いただき、名簿登録のうえ、地域で支援をする人(自治会長、民生児童委員など)が情報共有することで、地域住民の共助による災害時の避難支援や日ごろの見守りなどに活用する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
需用費		用度物品、色上質紙、カタログスタンド			10		
役務費		郵送料			32		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	153	153	2,903		
		補正予算等…②	0	△ 8	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	153	145	2,903		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.17/0	0.18/0	0.18/0	/		
	概算人件費…④	1,360	1,440	1,440			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,513	1,585	4,343			
執行状況	執行額…⑥		22	42			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		14.4%	29.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		災害時要配慮者避難支援事業登録者数	人	1164 / 1500	1153 / 1500	/ 2000	2500
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		災害時要配慮者避難支援事業登録者がいる自治会数	人	234 / 327	240 / 327	/ 327	327
		単位あたりコスト		0.1	0.2		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	要配慮者の安心・安全を確保するためには必要な事業であるため、事業の周知や登録勧奨を自治会長・民生児童委員の皆様にもご協力いただきながら推進する。					
	今後の課題及び方向性	本事業の最終目標は、登録された方を含め、支援を必要とする人を隣近所や地域で支える体制が出来上がることである。危機管理室による地域防災組織で取り組むマイマップの作成や自主防災組織への支援等と連携しながら、自助・共助を中心とした地域の防災力の強化をめざす必要がある。					

事業属性	事業名(コード)	「絆」プロジェクト手話のできる人材育成推進事業 (440188)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 健二		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112	頁	
	施策の大綱	ユニバーサル社会の形成			関連計画等	-		
	施策名	ユニバーサルデザインを普及させる			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成25年に策定した「第2次福知山市地域福祉計画」に基づき、人権尊重を基本に住民相互の理解・補完・協働によって、だれもが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造し、ユニバーサル社会の形成を推進する。						
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	(1) 聴覚・音声・言語に障害のある人の情報支援を行うため、市役所窓口にて自己紹介程度の手話による会話ができ要約筆記を可能とする職員を養成する。 (2) 聴覚・音声・言語に障害のある人の社会参加を促進するため、企業や事業所に対して簡単な手話の出席講座を開催し、手話の普及・啓発を行う。 (3) 地域住民に対して、聴覚・音声・言語に障害のある人の生活・福祉制度についての理解と認識を深めるための講演会を開催する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		報償費	条例制定記念講演会講師謝礼、映画上映会音声ガイダンス謝礼				116	
		旅費	映画上映会音声ガイダンス従事者交通費				5	
需用費		消耗品費(色上質紙、OHCロール)印刷製本(コピー代)				24		
委託料		絆プロジェクト手話研修業務委託料				299		
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	1,110	960	-			
		補正予算等・・・②		△ 314	-			
		繰越し等・・・③	0	0	-			
	財源内訳	一般財源	555	166	-			
		国支出金	0	0	-			
		府支出金	555	480	-			
		地方債	0	0	-			
		その他特財	0	0	-			
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		134	府補助金	24	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.23/0	0.25/0	/	/			
	概算人件費・・・④	1,840	2,000	-				
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	2,950	2,646	-				
執行状況	執行額・・・⑥		754	444				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		67.9%	68.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		出前講座参加者数	人	215 / 100	44 / 100	-	-	
		手話講演会参加者数	人	60 / 400	280 / 400	-	-	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		手話講座受講事業所・団体数	箇所	2 / 10	3 / 10	-	-	
		単位あたりコスト		377.0	148.0			
手話講演会開催回数	回	1 / 1	1 / 1	-	-			
単位あたりコスト		754.0	444.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	職員養成については、研修受講者が増えたことで少しずつではあるが手話や要約筆記に対する理解が深まってきていることは評価できる。今年度は「手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」の制定に伴い、聴覚障害のある当事者の講演会と、京都ろう学校を舞台にした映画上映会を市内4箇所で開催することができ、市民が聴覚に障害のある人への理解を深める機会を多く持つことができた。手話言語・情報コミュニケーション推進事業(障害者福祉課所管)及び職員一般研修事業(職員課)に統合。						
	今後の課題及び方向性	「手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」の制定に伴い、事業は障害者福祉課及び職員課(職員養成研修)へ移行 聴覚障害のある人をはじめとして様々な障害のある人への理解と合理的配慮等についての市民・事業所への啓発が引き続き必要。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉法人指導業務事業 (440201)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 健二		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	112・114	頁	
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	社会福祉法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会福祉法人の適正な運営及び利用者へのサービス提供に係る質を確保し、福祉サービスの向上を図る。						
	対象者	市所轄の社会福祉法人、全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	本市所轄の社会福祉法人23法人に対する指導業務(設立認可、定款変更認可・届出、指導監査、現況報告等)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		旅費	監査業務研修旅費、会議旅費				70	
需用費		消耗品費				13		
役務費		郵送料				10		
負担金		研修負担金				31		
関連事業								
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	176	255	-			
		補正予算等…②	△ 70	△ 11	-			
		繰越し等…③	0	0	-			
	財源内訳	一般財源	103	244	-			
		国支出金	0	0	-			
		府支出金	0	0	-			
		地方債	1	0	-			
		その他特財	2	0	-			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.39/0	0.34/0	/	/		
		概算人件費…④	3,120	2,720	-			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,226	2,964	-				
執行状況	執行額…⑥		95	124				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.6%	50.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		監査実施法人数	法人	10 / 10	13 / 13	-	-	
				/	/	-	-	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		監査対象法人数	法人	10 / 10	13 / 13	-	-	
			単位あたりコスト	9.5	9.5	-	-	
			/	/	-	-		
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	所轄法人については、2年に1回のペースで計画的に状況確認を行っているところは評価できる。しかしながら、業務を遂行するにあたっては、専門的な知見を有する必要がある、スキルのある職員の継続的な雇用が必要である。						
	今後の課題及び方向性	指導監査については、現状どおり実施する。また研修会に参加し、スキルを身につけるとともに、専門的な知見を有する職員を雇用する。 H30年度 社会福祉推進事業に統合。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	民生児童委員活動事業 (440202)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	民生委員法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	民生児童委員は地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために、行政への働きかけ、専門機関の紹介、必要なサービスの紹介や連絡などの役割を果たしていただくとともに、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのために、地域住民や関係機関・団体と連携、協力して地域の絆づくりを進め、地域福祉の充実のための取組を進めていただいている。市は、それぞれの地域で先頭立って住民福祉を担う民生児童委員の活動をサポートし、昨今の複雑多様化する福祉問題について、行政施策の情報提供を行い、また研修会を開催するなど、委員相互の連携を促進することで、地域福祉の向上を図る。					
	対象者	民生児童委員、単位民生児童委員協議会、民生児童委員連盟、全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.46	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	民生児童委員及び単位民生児童委員協議会、また単位民生児童委員協議会で組織する福知山市民生児童委員連盟の活動支援					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報償費	民生委員・児童委員活動費			23,932	
		旅費及び需用費	事務局職員旅費・消耗品費(民児協会長手帳、パンフレット他)燃料費(バス軽油代)			305	
		役務費・使用料及び賃借料	郵送料・切手購入148、高速道路通行料・駐車料14			162	
		委託料	バス運転代行業務委託料			77	
	負担金補助及び交付金	民生児童委員協議会会長、民生児童委員連盟理事・評議員、民生児童委員協議会活動 他			5,153		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	27,554	30,861	31,047		
		補正予算等・・・②	457	58	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	11,388	13,393	13,228		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	16,623	17,526	17,819		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	民生委員・児童委員活動費補助金	15,955	府補助金	22	頁
		民生委員地域福祉活動促進費	1,394	府補助金	22	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.63/0	0.66/0	0.66/0	/	
概算人件費・・・④		5,040	5,280	5,280			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		33,051	36,199	36,327			
執行状況	執行額・・・⑥	27,976	29,629				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	99.9%	95.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		民生委員・児童委員活動件数	件	37802/30000	37330 /30000	/40000	40000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		民生委員・児童委員数	人	268/276	272/276	/ 276	276
		単位あたりコスト		104.4	108.9		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	民生児童委員活動については、少子高齢化や核家族化の進行、地域や家族のつながりの希薄化により、生活課題が複合化多様化している中、その必要性は高く、活動に対する期待も大きい。しかしながら、地域福祉の推進にあたっては、民生児童委員だけでなく地域住民が主体的に活動を行うことができるような体制づくりが必要である。					
	今後の課題及び方向性	民生児童委員活動の負担軽減や地域の実情に応じて、民生児童委員の増員を行ったが、欠員となっている地域もあり、配置や推薦方法について検討する必要がある。また、H30年度から災害時要配慮者の登録勤奨の取組を民生児童委員にお願いするに当たり3年間の限定措置で追加で活動費を支払うこととしたが、そもそも民生児童委員の活動が増大するなかで、活動に対する費用弁償について更に検討が必要である。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉大会開催事業 (440203)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会福祉事業に関わる人・団体に対し、その功績に応じ社会福祉協議会長賞・市長賞を授与し、その功績をたたえるとともに、今後の福知山市の社会福祉の推進について考える機会とする。					
	対象者	社会福祉事業に関係する者、全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.04	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	2年に1回、社会福祉大会を開催し、その中で社会福祉事業に対し功績があった者への表彰を行なうとともに、今後の福知山市の社会福祉について考える機会として講演会等を開催する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報償費	第57回福知山市社会福祉大会 手話通訳・要約筆記謝礼			31	
需用費		消耗品費(表彰状・記念品他)印刷製本費(封筒)			93		
役務費		表彰状筆耕代、郵送料			54		
関連事業							
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	-	324	-		
		補正予算等…②	-	△ 32	-		
		繰越し等…③	-	0	-		
	財源内訳	一般財源	-	292	-		
		国支出金	-	0	-		
		府支出金	-	0	-		
		地方債	-	0	-		
		その他特財	-	0	-		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	/	0.31/0	/	/	
概算人件費…④		-	2,480	-			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		-	2,772	-			
執行状況	執行額…⑥	-	178	-			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	-	61.0%	-			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		社会福祉大会参加者数	人	-	150/300	-	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		社会福祉大会開催数	回	-	1/1	-	-
		単位あたりコスト		-	178.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	被表彰者を含め、参加者が減少傾向にある。大会の開催について抜本的な見直しが必要。					
	今後の課題及び方向性	平日の日中開催であることから、社会福祉施設職員の被表彰者の出席はほぼ困難。また、年々出席者も減少しており、時期開催までに福祉フェスタ等と他の事業との同時開催を検討する。隔年開催事業。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	総合福祉会館等施設管理事業 (440204)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	総合福祉会館を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.07	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	総合福祉会館他所管する施設の維持管理経費					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		需用費	施設修繕料(ふれあいの里福祉センター・総合福祉会館他)			550	
役務費		所管施設建物共済保険料、総合福祉会館漏水非常灯点検他			102		
使用料及び賃借料		総合福祉会館暖房機借上料、ふれあいの里土地賃借料他			224		
備品購入費		総合福祉会館AED、社協大江支所事務所移転パーティー			921		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,244	5,427	18,891		
		補正予算等…②	△ 4,145	△ 3,573	0		
		繰越し等…③		0	0		
	財源内訳	一般財源	374	1,854	16,589		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	725	0	2,302		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.14/0	0.43/0	0.43/0	/	
概算人件費…④		1,120	3,440	3,440			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,219	5,294	22,331			
執行状況	執行額…⑥	1,056	1,797				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	96.1%	96.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		総合福祉会館の福祉利用率	%	61.5/80	62.4/80	/80	80
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		総合福祉会館利用者数	人	32191/35000	26444/35000	/35000	35000
		単位あたりコスト		0.0	0.1		
		単位あたりコスト		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	近隣に夜久野ふれあいプラザ、夜久野町農業者トレーニングセンター、学校施設など類似施設があり利用者が減少傾向にあった夜久野ふれあいの里の2施設(夜久野町ふれあいの里福祉センター・夜久野町ふれあいの里ミニデイサービスセンター)については、公共施設マネジメント計画に則り民間への委譲を行なった。					
	今後の課題及び方向性	≪総合福祉会館等指定管理事業を統合≫ 総合福祉会館については、平成30年度～2カ年で耐震工事を含めた施設改修を行い、施設の安全性の確保と利用者の利便性の向上を図る。 老朽化により委譲できず普通財産として残った夜久野ふれあいの里多目的広場については、普通財産の貸付により有効活用を図りながら施設のあり方について検討を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	総合福祉会館等指定管理事業 (440206)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	昭和51(1976)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	施設の有効利用及び活用を図る。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.32	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	総合福祉会館及び夜久野町ふれあいの里(福祉センター、多目的広場、体育館、ミニデイサービスセンター)の指定管理に係る経費					
	主な経費と具体的内容(H28実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	委託料		総合福祉会館及びふれあいの里指定管理料			24,802	
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	24,802	24,802	-		
		補正予算等…②	0	0	-		
		繰越し等…③	0	0	-		
	財源内訳	一般財源	22,054	22,511	-		
		国支出金	0	0	-		
		府支出金	0	0	-		
		地方債	0	0	-		
		其他特財	2,748	2,291	-		
		特定財源名称(H29実績)	総合福祉会館光熱水費	1,175	光熱水費	42	頁
		土地建物貸付収入	726	貸付収入	30	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.06/0	0.09/0	/		
概算人件費…④		480	720	-			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		25,282	25,522	-			
執行状況	執行額…⑥		24,802	24,802			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		総合福祉会館利用者数	人	32,191/35,000	26,444/35,000	-	-
		夜久野町ふれあいの里利用者数	人	9,679/13,000	10,351/13,000	-	-
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		指定管理者との協定締結数	件	2/2	2/2	-	-
		単位あたりコスト		12,401.0	12,401.0	-	-
			/	/	-	-	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	-	-	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山市マネジメント計画に則り、今年度夜久野町ふれあいの里施設について民間譲渡を行なった。(4施設中福祉センター及びミニデイサービスセンターを譲渡。体育館はH30年度で解体。多目的広場は普通財産として存続)老朽化した総合福祉会館の耐震化を含む施設延命化と福祉施設としての機能アップのためのバリアフリー化に向け、大規模改修のための設計を行なった。					
	今後の課題及び方向性	総合福祉会館については、平成30年度に耐震工事を含めた施設改修を行い、施設の安全性の確保と利用者の利便性の向上を図る。バリアフリー化改修後は、指定管理者に対し積極的に自主事業を実施する事により福祉施設としての利用促進につなげる事を、協定等に盛り込むことを検討する。普通財産として残った夜久野町ふれあいの里多目的広場については、社会福祉法人に貸付を行ないながら、今後の施設のあり方について検討する。H30年度 総合福祉会館等管理事業に統合する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福祉施設改修事業 (440210)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図るため、総合福祉会館等の老朽した施設を改修・耐震化・解体することで、利用者の利便性・安全性を図り、有効な施設活用を推進する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.25	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	総合福祉会館の大規模改修工事及びふれあいの里体育館の解体工事設計委託					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		ふれあいの里網戸修繕、雨樋、自動扉修繕料			1,149
委託料		工事実施設計			16,933		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	648	29,186	320,800		
		補正予算等・・・②	957	△ 10,060	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,605	726	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	17,900	317,100		
		その他特財	0	500	3,700		
		特定財源名称 (H29実績)	福祉施設改修事業(緊急防災・減災)		13,900	市債	48 頁
		福祉施設改修事業基金繰入		500	基金繰入金	38 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.04/0	0.09/0	0.09/0	/		
	概算人件費・・・④	320	720	720			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		1,925	19,846	321,520			
執行状況	執行額・・・⑥		1,605	18,082			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	94.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事設計実施件数	件	-	2 / 2	-	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		改修対象施設数	施設	2 / 2	2 / 2	/ 2	0
		単位あたりコスト		802.5	9,041.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	近隣に夜久野ふれあいプラザ、夜久野町農業者トレーニングセンター、学校施設など類似施設があり利用者が減少傾向にあった夜久野ふれあいの里の2施設(夜久野町ふれあいの里福祉センター・夜久野町ふれあいの里ミニデイサービスセンター)については、公共施設マネジメント計画に則り民間への委譲を行なった。					
	今後の課題及び方向性	総合福祉会館については、平成30年度～2カ年で耐震工事を含めた施設改修を行い、施設の安全性の確保と利用者の利便性の向上を図る。老朽化により委譲できず普通財産として残った夜久野ふれあいの里多目的広場については、普通財産の貸付により有効活用を図りながら施設のあり方について検討を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	民生委員制度創設100周年記念事業 (440212)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等		
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	民生委員法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	民生委員制度創設100周年を期に、これまでの活動を振り返りながら、改めて複合化・複雑化する福祉課題に対し、民生委員活動に求められているものが何かを見つめなおすことで、誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らすことができる地域福祉のまちづくりの推進に寄与する。					
	対象者	民生児童委員、単位民生児童委員協議会、民生児童委員連盟、関係機関、全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	福知山市民生児童委員に対する100周年記念事業の活動補助					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		使用料及び賃借料	バス借上料、高速道路料金			242	
負担金補助及び交付金		全民連100周年記念大会参加負担金、100周年記念大会開催補助金			601		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	—	1,073	—		
		補正予算等…②	—	△ 151	—		
		繰越し等…③	—	0	—		
	財源内訳	一般財源	—	922	—		
		国支出金	—	0	—		
		府支出金	—	0	—		
		地方債	—	0	—		
		その他特財	—	0	—		
		特定財源名称 (H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	—	0.22/0	—	/	
概算人件費…④		—	1,760	—			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		—	2,682	—			
執行状況	執行額…⑥		—	843			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		—	91.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民連主催100周年行事参加者数	人	—	224 / 270	—	—
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民連主催100周年行事開催回数	件	—	1 / 1	—	—
		単位あたりコスト		0.0	843.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	100周年を期に改めて民生委員の活動を関係機関も含めて見つめなおすことで、今後の活動のあり方を共有する機会となった。					
	今後の課題及び方向性	記念年度でない時に、民生児童委員制度についての周知や地域福祉のまちづくりについての認識をどのように市民に広げるかを検討する必要がある。 H29年度 単年度事業。					

事業属性	事業名(コード)	生活困窮者自立支援事業 (450121)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	114	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	情報提供・相談体制を充実させる			根拠法令等	生活困窮者自立支援法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	生活困窮者自立支援法に基づき、第2のセーフティネットを拡充して、包括的な支援体系を創設し、生活困窮者の問題が複雑化・深刻化する前に自立のための支援の提供を行う。また、生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。					
	対象者	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者(生活困窮者)	対象者数	25,000	一人当たりコスト	0.94	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援事業(必須事業)・・・生活困窮者からの相談対応及び情報提供。支援プランによる自立支援。</li> <li>・住居確保給付金(必須事業)・・・離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある方に対し、有期で給付金を支給。</li> <li>・就労準備支援事業(任意事業)・・・一般就労に向けた準備として、基礎能力の形成からの支援。</li> <li>・一時生活支援事業(任意事業)・・・住居喪失者に対する宿泊場所の提供等の支援。</li> <li>・家計相談支援事業(任意事業)・・・家計に課題を抱える生活困窮者に対して、家計視点から情報提供や専門的な助言・指導等を行う。</li> </ul>					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		就職活動を支えるため、家賃費用を有期で給付	住居確保支援等を行い、給付金を支給(扶助費)			162	
		住居喪失者に対し、宿泊場所の提供等	緊急的な支援を行うための費用(使用料及び賃借料)			756	
就労に向けた日常・社会的自立のための訓練		就労に向けた就労準備支援に伴う費用(委託料)			6,650		
多重債務等の法的解決相談		法律専門家による相談・支援費用(委託料)			100		
事務的経費	臨時職員賃金、旅費、郵送料、燃料費、消耗品費等			1,628			
関連事業	生活保護扶助事業(社会福祉課)、くらしの資金等管理事業(社会福祉課)、自殺対策事業(社会福祉課)						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	12,094	10,030	9,815		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,792	3,169	3,113		
		国支出金	8,302	6,861	6,702		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	生活困窮者自立支援事業	1,417	民生費国庫負担金	14	頁
	生活困窮者自立支援事業等	5,304	民生費国庫補助金	16	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.1/2.75	1.1/1.85	1.1/2.90	/		
	概算人件費・・・④	15,675	13,425	16,050			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		27,769	23,455	25,865			
執行状況	執行額・・・⑥		10,960	9,296			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.6%	92.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		自立者数(支援終了した人)	人	44/10	37/10	/10	10
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		新規相談受付件数	件	198/180	144/180	/180	180
		支援者数	人	41/30	60/30	/30	30
		単位あたりコスト		267.3	154.9		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業目的に沿った支援を行い、自立者数(支援終了した数)が目標数値より増えていることは評価できる。しかしながら、再相談が見受けられることもあり、できるだけ再相談がないよう見守り支援を行いながら、相談者と身近な相談窓口として機能させていくことが必要である。					
	今後の課題及び方向性	業績指標では、支援者数・自立者数(支援終了した人)の当初見込・目標数値より上回っているが、新規相談受付件数が目標数値より少なかった。周知方法等検証を行い、市民にとって相談しやすい相談窓口体制を整備していくことが必要である。今後においても「誰もが安心して生活できるまちづくり」を目指し、生活困窮者支援を通じて市民憲章「共に幸せを生きる」理念の推進を図っていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自殺対策事業 (420318)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西健二	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料	118・120	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	情報提供・相談体制を充実させる			根拠法令等	自殺対策基本法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市の年間自殺者数が0人となることを目的とする。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・広報ふくちやまによる市民等への広報啓発 ・ゲートキーパー養成研修の実施 計画策定に伴う自殺対策協議会の設置、検証による情報収集・分析等の実施					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	自殺予防の広報・啓発	自殺対策啓発用リーフレットの作成			23		
	事務的経費	旅費			29		
関連事業	生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	288	220	597		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	67	113	186		
		国支出金	190	107	351		
		府支出金	31	0	60		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	自殺対策事業		10	民生費国庫補助金	16
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.1/0.	0.06/0	0.1/0	/		
	概算人件費・・・④	800	480	800			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	1,088	700	1,397			
執行状況	執行額・・・⑥		91	52			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		31.6%	23.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		年間自殺者数	人	19/0	10/0	/0	0
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		自殺対策研修会の実施	回	1/1	1/1	/1	1
		単位あたりコスト		91.0	53.0		
		自殺対策研修会参加者数	人	40/40	70/40	/40	40
単位あたりコスト		2.3	0.7				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・年間自殺者数については、厚生労働省が市区町村ごとの自殺者数をホームページで公表しているため、その統計で評価を行う。 ・自殺対策研修会を平成30年2月に実施する予定であったが、京都府中丹広域振興局主催で、自殺対策に関わる研修会(中丹こころの健康セミナー)が開催されることが平成29年12月上旬に判明した。研修会の内容や参加対象が重複することから、事業の後援をすることにした。					
	今後の課題及び方向性	・自殺対策基本法の一部を改正する法律が平成28年3月30日に公布され、平成28年4月1日に施行された。法改正により、市町村は市町村自殺対策計画を定めることとされた。平成29年7月時点では、厚生労働省からは「市町村自殺対策計画は平成29年度又は平成30年度に策定するように」との連絡が京都府を通して入っていたが、平成29年10月に開催された京都府の自殺対策担当課長等会議では、平成31年度以降の策定でも構わないと示された。 ・平成30年度以降は、自殺対策に関わる関係機関等で構成する「福知山市自殺対策協議会」で、自殺の実態把握等を行い、「(仮称)福知山市自殺対策計画」の策定を行う必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中国残留邦人等支援事業 (450112)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	時井 博信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料	124	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、永住帰国した中国残留邦人の自立の支援を行う。						
	対象者	本市在住の中国残留邦人	対象者数	1	一人当たりコスト	1,792		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	永住帰国した中国残留邦人等が日常生活または社会生活を円滑に営むことができるようにするため、被支援者の相談に応じ必要な助言を行うこと、日本語の習得を援助すること等必要な施策を講じる。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		旅費	研修会				7	
		需用費	消耗品				58	
		役務費	郵送料、医療事務手数料				1	
		使用料および賃借料	複写機使用料				27	
	扶助費	生活支援給付、医療支援給付、介護支援給付、交通費、教材費				764		
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	1,551	1,552	1,552			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	338	339	339			
		国支出金	1,213	1,213	1,213			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)	生活保護費等負担金(中国残留邦人等支援)		490	民生費国庫負担金	14	頁	
		中国残留邦人等地域生活支援事業		110	民生費国庫補助金	16	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.47/0	0.03/0	0.03/0			
		概算人件費…④	3,760	240	240			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,311	1,792	1,792			
執行状況	執行額…⑥	1,086	857					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	70.0%	55.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		支援実績	人	1/1	1/1	/1	/1	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		日本語教室参加数	回	65/65	33/36	/36	/36	
		単位あたりコスト		16.7	26.0			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	法の規定に基づき、日常生活や社会生活が円滑に営むことができるよう、相談助言や日本語習得のための適切な支援を行うことができた。						
	今後の課題及び方向性	法に基づく支援事業であり、引き続き、対象者に寄り添いながら、きめ細やかな相談支援にあたるとともに、支援団体や京都府とも連携を図っていく。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	被保護者多重債務解決支援事業 (450108)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	時井 博信	
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 生活保護総務費	決算附属資料	144	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	司法書士による自己破産や過払金返還請求手続きにより被保護者の多重債務の問題を解決することで生活再建を支援し、自立を促す。 (※30年度予算から生活保護管理事業に統合)					
	対象者	多重債務を抱えた生活保護受給者	対象者数	9	一人当たりコスト	20	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	多重債務の問題を抱えた生活保護受給者及び保護申請者からの相談を京都司法書士会につなぎ、専門的な立場から自己破産や過払金返還請求手続きなど債務問題の解決に向けた助言・相談支援を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		多重債務等解決支援業務委託	司法書士による多重債務問題の解決支援			100	
関連事業	生活困窮者自立支援事業(法的解決支援プログラム)国庫負担率3/4						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	100	100	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	50	50	0		
		国支出金	50	50	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	生活困窮者自立支援事業等		50	民生費国庫補助金	16
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.01/0	0.00/0	/	
概算人件費…④		80	80	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		180	180	0			
執行状況	執行額…⑥		100	100			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支援(解決・終結)実績	件	1 / 6	2 / 9	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		相談支援対象者数	人	6 / 10	9 / 10	/	
		単位あたりコスト		16.7	11.1		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生活保護受給開始時に、当事者が抱える課題について聞き取り調査をする中で多重債務解決が必要と判断される場合は、司法書士会に課題解決に向けての相談支援を依頼している。借金返済等に悩む保護受給者にとって専門的な立場から必要な支援を得ることは、多重債務から抜け出し、自立へとつながる極めて有効な制度である。					
	今後の課題及び方向性	多重債務を抱えた保護受給者の自立を促すためには、法的に問題解決を行っていくことが不可欠であるため、しっかり聞き取りを行い、対象者が抱える課題の把握に努めつつ制度の活用を促していく。なお、利用料を求めるかどうか検討をしていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	扶養義務調査充実事業 (450109)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	時井 博信	
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 生活保護総務費	決算附属資料	144	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	民法に定める扶養義務者による扶養は生活保護に優先するものとされており、生活保護の適正実施をしていくうえで扶養義務調査を実施する。 (※30年度予算から生活保護管理事業に統合)					
	対象者	生活保護受給者	対象者数	235	一人当たりコスト	7.40	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	国庫補助金(生活保護適正化実施推進事業補助:補助率3/4)を活用して臨時職員を雇用し事業を効率的に実施する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		臨時職員の人件費	扶養義務調査に従事する臨時職員の雇用			1,634	
関連事業	生活保護扶助事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,739	1,739	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	435	435	0		
		国支出金	1,304	1,304	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	生活保護適正化実施推進事業		1,450	民生費国庫補助金	16
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.00/0	0.00/0	0.00/0	/	
		概算人件費…④	0	0	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,739	1,739	0			
執行状況	執行額…⑥		1,542	1,634			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.7%	94.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支援可能な確認を得た割合 (精神的支援含む)	%	33.0	33.2	/	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		扶養能力調査対象者数	人	200 / 250	235 / 250	/	
		単位あたりコスト		7.7	7.0	/	
			/	/	/		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生活保護を適用していく上で、生活保護受給者の扶養義務者(親・子・兄弟姉妹等)に対する扶養能力調査を行う必要がある。なお、申請者数の増加等により、居住地確認のための戸籍請求事務も依然として多い。専任の職員を雇用することで、生活保護の適正かつ効率的な職務執行が実施できている。					
	今後の課題及び方向性	引き続き、国庫補助制度を活用した運用を図り、扶養調査により扶養義務者の支援協力を求めていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生活保護管理事業 (450110)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	昭和25(1950)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	時井 博信		
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 生活保護総務費	決算附属資料	144	頁	
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	生活保護制度に関する事務を適正かつ円滑に実施をしていく。						
	対象者	生活保護受給者(年間延べ人員)	対象者数	13,156	一人当たりコスト	0.72		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	生活保護制度に関する事務について適正、適切、円滑に実施をしていくために必要となる事務的な経費を計上している。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		委託料	生活保護システム等保守、変更委託料等				2,052	
役務費		電話代、郵送料、保険料				3,229		
使用料及び賃貸料		公用車賃貸料、電子計算機等賃貸料他				1,138		
需用費		消耗品費、燃料費、修繕料、印刷製本費				724		
旅費	訪問調査等出張旅費・賃金・報償費				623			
関連事業	生活保護扶助事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	10,858	8,676	10,877			
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	9,192	7,138	7,690			
		国支出金	1,666	1,538	3,187			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称(H29実績)	生活保護適正化実施推進事業		3,287	民生費国庫補助金	16	頁	
		社会保障生計調査委託金		103	民生費国庫委託金	20	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0.01	0.10/0.01	0.10/0.01			
概算人件費・・・④		825	825	825				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		11,683	9,501	11,702				
執行状況	執行額・・・⑥		8,356	7,766				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		77.0%	89.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		扶養調査による援助確認の割合	%	33.0/40	33.2/40	/40	40.0	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		社会福祉主事(査察指導員含む)人員	人	11/11	11/11	/10	12	
		単位あたりコスト		759.6	706.0			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	生活保護制度の適正な実施のために、確実な調査の実施、保護受給者への適切な援助に努めているところである。						
	今後の課題及び方向性	生活保護制度の適正な運営のため、国の補助金活用を検討しつつ、人員体制の充実に努める必要がある。						

事業属性	事業名(コード)	生活保護扶助事業 (450105)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	昭和25(1950)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	時井 博信	
	歳出費目	款) 民生費	項) 生活保護費	目) 扶助費	決算附属資料	144	頁
	施策の大綱	生活支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	社会保障制度を適正に運用する			根拠法令等	生活保護法	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	日本国憲法25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
	対象者	生活保護受給者(年間延べ人員)	対象者数	13,156	一人当たりコスト	141.6	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	最後のセーフティーネットとして、困窮の程度に応じ次に掲げる各扶助を支給するとともに世帯の自立支援を行う。保護の種類 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		生活扶助	衣食その他日常生活の需要を満たすための経費			474,979	
		住宅扶助	住居、補修その他住宅維持に必要な経費			224,931	
教育扶助・生業扶助ほか		義務教育や高等学校就学等に必要な経費、葬祭費等			40,284		
介護扶助		介護保険法に規定する要介護者の支援に必要な経費			37,271		
医療扶助	診察、薬剤、治療材料、医学的処置、看護等の経費			941,743			
関連事業	生活困窮者自立支援事業						
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,742,339	1,763,574	1,699,668		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	400,435	413,769	399,817		
		国支出金	1,295,504	1,311,505	1,263,951		
		府支出金	31,400	22,400	21,500		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	15,000	15,900	14,400		
		特定財源名称 (H29実績)	生活保護費等負担金	1,317,968	民生費国庫負担金	14	頁
		生活保護費等負担金	19,331	民生費府負担金	22	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	11.38/3.99	11.21/4.00	11.21/4.00	/	
概算人件費…④		101,015	99,680	99,680			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,843,354	1,863,254	1,799,348			
執行状況	執行額…⑥		1,697,591	1,719,208			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.4%	97.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		就労支援事業による自立者数	人	12 / 10	11 / 11	/ 12	15
		医療扶助における後発医薬品使用率	%	60	62	75	80
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		生活保護受給世帯数	世帯	789/797	791/793	/796	800
		単位あたりコスト		2,152	2,173		
		訪問活動	回	2465/2686	2306/2562	/2500	2600
単位あたりコスト		689	746				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	最低生活の保障としては被保護者の状況に応じて助言、指導を行いつつ、適正、適切な運営ができています。就労支援を中心とした自立支援については、おおむね目標とする支援実績があげられた。様々な就労阻害要因を抱えた長期離職者等直ちに就労自立につながらない支援困難な対象者が依然として多いことから、目標達成していくためには支援機関との綿密な連携支援が求められる。					
	今後の課題及び方向性	国の定める生活保護ケースワーカーが担当する標準世帯数は80世帯であるが、本市においては88世帯を超えている状況である。多様な就労阻害要因を抱えた保護受給者が増加していく中で、多種多様な支援体制を整え、日常生活自立、社会的自立、経済的自立者数の増加につなげていく必要がある。一方で、不正受給防止に努めつつ、生じた返還金等については適切な収納管理に取り組む。また、医療扶助における後発医薬品について関係機関に協力を求めつつ、引き続き使用促進に努めていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害見舞金事業 (420395)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	昭和47(1972)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	時井 博信	
	歳出費目	款) 民生費	項) 災害救助費	目) 災害救助費	決算附属資料	144	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する			根拠法令等	福知山市災害見舞金等交付要領	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市において災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じ、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。					
	対象者	災害により被害を受けた市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.04	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	自然災害や火災により住居や家族を失くしたり、精神及び身体に重度の障害を受けた被災者の方に福祉及び生活の安定に資するため見舞金を支給する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		役務費		郵送料11			11
扶助費		災害見舞金(火災400、台風18号50、台風21号1490)			1,940		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	854	568	558		
		補正予算等…②	0	1,400	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	854	1,968	558		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.18/0	0.18/0	0.37./0	/	
概算人件費…④		1,440	1,440	2,960			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,294	3,408	3,518			
執行状況	執行額…⑥		261	1,951			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		30.6%	99.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	件	5 / 29	90 / 13	/ 12	6
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	件	5 / 29	90 / 13	/ 12	6
		単位あたりコスト		52.2	21.7		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時における見舞金の支給について、一定の役割を果たしたと考える。					
	今後の課題及び方向性	京都府下及び近隣自治体の状況を精査しながら、より有益な見舞金の支給となるよう検討する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害ボランティアセンター運営事業 (550175)			担当課	社会福祉課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 健二		
	歳出費目	款) 民生費	項) 災害救助費	目) 災害救助費	決算附属資料	144・146	頁	
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年10月の台風21号による水害復旧に当たり、ボランティアセンター運営に必要な経費を支出する。						
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	平成29年10月の台風21号による水害復旧に当たり、ボランティアセンター運営に必要な経費を支出する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	災害ボランティアセンター開設にかかる物資購入及び燃料費				32	
		需用費	災害ボランティア輸送車両燃料費				5	
委託料		災害ボランティア輸送車両運転代行業務委託				65		
使用料及び賃借料		災害ボランティア輸送車両借上げ料				58		
関連事業	災害ボランティアセンター運営事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		-	0	-	-	
		補正予算等…②		-	527	-	-	
		繰越し等…③		-	0	-	-	
	財源内訳	一般財源		-	527	-	-	
		国支出金		-	0	-	-	
		府支出金		-	0	-	-	
		地方債		-	0	-	-	
		その他特財		-	0	-	-	
		特定財源名称 (H29実績)						頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		/	0.06/0	/	/	
		概算人件費…④		-	480	-	-	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			-	1,007	-	-		
執行状況	執行額…⑥		-	223	-	-		
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	42.3%	-	-		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		マッチング(活動)件数	件	-	6	-	-	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ボランティア活動者数	人	-	50	-	-	
		単位あたりコスト		-	4.5	-	-	
		単位あたりコスト		-	-	-	-	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年10月の台風21号による水害復旧に当たり、ボランティアセンター運営に必要な物品や車両等を借上げたことで、いち早くボランティアセンターを立ち上げることができ、迅速に被災者の支援が行えた。						
	今後の課題及び方向性	非常時対応であることから、災害ボランティアセンターを立ち上げるまでに広報する期間が取れないため、十分な周知ができない。そのため、開設初日等においては、要請に対してボランティア数が不足する状況にある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害ボランティア支援事業 (550170)			担当課	社会福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 健二	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	218	頁
	施策の大綱	地域福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	福祉関係団体との連携を強化する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害時に活動できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。					
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	発災時の災害ボランティアセンターの体制強化のための啓発・研修及び市民サポーターの養成					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		補助金		市民サポーター養成講座、市民啓発講演会の開催			180
関連事業	災害ボランティアセンター運営事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	213	188	183		
		補正予算等…②	465	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	678	188	183		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.03/0	0.03/0	/	
		概算人件費…④	240	240	240		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		918	428	423		
執行状況	執行額…⑥		665	180			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.1%	95.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民サポーター養成人数	人	18 / 20	21 / 20	/20	20
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民サポーター養成講座・フォローアップ研修開催回数	回	3 / 3	1 / 3	/ 3	3
		単位あたりコスト		221.7	180.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年10月の台風21号による水害の際も、本事業を基に他市に先駆けいち早くボランティアセンターの立ち上げ・支援が行えた。市民サポーターの養成人数は少しずつ増加しているが、大災害時等が発生した場合にはボランティアセンターの運営が長期化し交代要員等を要するため、今後においても市民サポーターの増員・確保は必要である。					
	今後の課題及び方向性	継続した啓発等を行いながら市民サポーターを増やし、非常時に即対応できるように準備しておく必要がある。					

事業属性	事業名(コード)	福祉医療費(障害)給付事業 (420311)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	108	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福祉医療給付事業実施要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	障害のある人は、その特性から、疾病や事故率が高いため、安心して必要とする医療を受けることができるよう助成を行うことにより、障害のある人の健康の保持、重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。					
	対象者	75歳未満の障害者手帳所持者	対象者数	2,000	一人当たりコスト	108.00	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	医療機関における自己負担分の助成を行う。さらに、福知山市独自制度として、対象者の範囲を拡大し、「本人が市民税非課税」に限定した上で助成。 ●対象者 府制度・・・身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳A判定所持者 市制度・・・身体障害者手帳3級・4級所持者、療育手帳B判定所持者、 精神障害者保健福祉手帳 1～3級所持者(精神疾患での入院は除く) (追記)【特定財源名称(H29実績)】福祉医療費(障)返還金 70千円(諸収入) 44頁					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	扶助費	福祉医療費の自己負担額の助成			209,172		
	役務費	事務取扱手数料			2,321		
	需用費	受給者証の印刷等			57		
	報償費	検討会議委員謝礼			40		
関連事業	重度心身健康管理事業(保険年金課)						
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	220,221	213,617	209,938		
		補正予算等・・・②	△ 1,600	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	163,226	157,804	155,575		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	55,395	55,813	54,363		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	福祉医療助成事業(障)		55,551	府補助金	22	頁
障害者福祉サービス等利用支援事業費			430	府補助金	24	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.45/0.15	0.25/0.15	0.25/0.15			
	概算人件費・・・④	3,975	2,375	2,375			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		222,596	215,992	212,313			
執行状況	執行額・・・⑥		207,470	211,590			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.9%	99.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受給者数	人	1722/2000	1690/2000	/2000	2000
		単位あたりコスト		120.5	125.2		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	障害のある人の医療受診控えを解消し、健康の保持増進を図るなど、目的を達成する上で有効な事業である。しかし、他市と比較し対象範囲が広いため、対象者範囲の検討の余地はある。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	市独自制度については、事業の対象、内容、成果や効果などの把握と分析、評価を行った上で、本事業の今後のあり方についての検討を行う。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	特別障害者手当等事業 (420312)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	昭和39(1964)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	108	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	在宅の重度障害のある人に対して経済的支援を行うことにより、福祉の向上を図る。					
	対象者	在宅の重度障害のある人	対象者数	140	一人当たりコスト	215.69	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	著しい重度障害のため、日常生活において、常時特別な介護を必要とする人に、手当を支給する。 ・特別障害者手当(20歳以上の人) 月額26,810円(平成29年度) ・障害児福祉手当(20歳未満の人) 月額14,580円(平成29年度)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	26,589	28,997	28,559		
		補正予算等…②	46	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
財源内訳	一般財源	6,694	7,250	7,140			
	国支出金	19,941	21,747	21,419			
	府支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特財	0	0	0			
特定財源名称 (H29実績)	特別障害者手当給付		20,954	国補助金	14	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.38/0	0.15/0	0.15/0	/		
	概算人件費…④	3,040	1,200	1,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		29,675	30,197	29,759			
執行状況	執行額…⑥		26,635	27,831			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		給付者数(実人数)	人	139/140	134/140	/140	140
		単位あたりコスト		191.6	207.7		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・国で対象者や給付額が定められており、市の介入する余地はないが、重度障害のある人に対する直接的な経済的支援として有効である。今後も国制度に則り、適正に事務を行う。 (定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	・対象者は申請に基づき医師の診断書によって決定されるため、対象者全数の把握は困難である。 ・今後も国制度に則り、適正に事務を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉総務管理経費事業 (420378)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	108	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	自立と社会参加を促進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	育児休業中職員の代替のために臨時職員を雇用し、障害者福祉課の事務の円滑な運営を図ることを目的とする。					
	対象者	障害のある人	対象者数	4,872	一人当たりコスト	0.34	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	臨時職員の公共職業安定所への求人依頼 臨時職員の雇用 臨時職員の採用研修					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		賃金		臨時職員賃金			1,663
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	0	0		
		補正予算等…②	61	1,663	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	61	1,663	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.001/0	0.002/0	0.002/0	/	
		概算人件費…④	8	16	16		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		69	1,679	16		
執行状況	執行額…⑥		61	1,663			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		育休代替臨時職員雇用人数	人	1/1	1/1	/2	
		単位あたりコスト		61.0	1,663.0		
				/	/	/	
単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	臨時職員を雇用することにより、育児休業中職員が担当する職務の代行や、窓口業務、その他、課の業務全般の円滑な遂行につながっている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	引き続き、課の業務を円滑に運営するため、実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害者自立支援医療特別対策事業 (420304)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	118	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市障害者自立支援医療特別対策費事業実施要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	身体に障害がある人の医療負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。					
	対象者	呼吸器、ぼうこう、直腸の機能障害により、身体障害者手帳3級の所持者	対象者数	38	一人当たりコスト	30.39	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	呼吸器・膀胱または直腸の機能障害で、身体障害者手帳3級を所持する人が、保険による医療を受けた場合、その自己負担分の一部を助成する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		扶助費		医療費の助成額			897
役務費		事務取扱手数料			6		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	701	701	895		
		補正予算等…②	66	204	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	421	559	453		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	346	346	442		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	障害者自立支援医療特別対策事業		448	府補助金	24 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0.1	0/0.1	0/0.1	/	
概算人件費…④		250	250	250			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,017	1,155	1,145			
執行状況	執行額…⑥		765	903			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.7%	99.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受給者証交付人数	人	14/46	17/38	/38	
		単位あたりコスト		54.6	53.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体に障害がある人の医療負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図ることを目的とし、制度を利用される方も徐々に増えている。</li> <li>今後も府制度に則り、適正に事務を行う。(定性的評価)</li> </ul>					
	今後の課題及び方向性	身体障害者手帳3級所持者の福祉医療(障害)制度がある本市においては、当制度の活用が難しいが、本人課税により福祉医療制度が非該当になった方にとっては有効であるため、実施する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自立支援医療費負担金 (420305)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	118	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	精神通院受給者と育成医療受給者の医療費を支援することにより、通院しやすくするとともに、精神通院医療と育成医療受給者の経済的負担軽減を図る。					
	対象者	精神通院受給者と育成医療受給者	対象者数	500	一人当たりコスト	3.89	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	精神通院受給者と育成医療受給者の利用者負担上限月額について、国の制度と京都府の制度についての差額を京都府と市で1/2ずつ負担し、受給者の医療費の支払を1/2に軽減する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		負担金	精神通院医療費の軽減に伴う、京都府への負担経費			1,863	
関連事業							
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,368	1,398	1,882		
		補正予算等…②	339	465	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,707	1,863	1,882		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	/	
		概算人件費…④	80	80	80		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,787	1,943	1,962			
執行状況	執行額…⑥	1,707	1,863				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	243/243	262/262	/250	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用件数	件	2678/2678	2927/2927	/2900	
		単位あたりコスト		0.6	0.6		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度対象者が限定されているため、評価が難しい。</li> <li>・今後も府制度に則り、適正に事務を行う。</li> </ul>					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も京都府と協調して実施する。</li> </ul>					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	居宅介護サービス利用支援事業 (420307)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	118	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市居宅介護サービス利用支援事業費交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	介護保険に比べて事業所数が少ない障害福祉サービス事業者、特に障害のある人の在宅生活を支援する居宅介護事業者の活動を支援し、経営の安定化、ヘルパー等マンパワーの確保、事業者の新規参入を促進することを目的とする。					
	対象者	居宅介護事業者	対象者数	14	一人当たりコスト	100.00	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	障害福祉サービスの家事援助の報酬単価と介護保険の生活援助の報酬単価の差額を解消するため、1時間あたり100円を助成する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		扶助費		居宅介護事業者への助成経費			935
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,250	1,000	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,250	1,000	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.08/0	0.05/0	0/0	/	
		概算人件費…④	640	400	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,890	1,400	0			
執行状況	執行額…⑥		863	935			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		69.0%	93.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用事業所数	箇所	13/13	13/13	/	
		単位あたりコスト		66.4	71.9		
		居宅介護サービス時間数	時間	8621/12500	9346/10000	/	
	単位あたりコスト		0.1	0.1			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	介護報酬単価との差額を支払うことにより、居宅介護支援事業者の活動を支援することができている。開始当初に比べて事業所の数も増加し、目的を果たすことができた。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	介護報酬単価の改定が行われ、差額が減少したため、平成29年度を以って、本事業を廃止する。今後は、差額の解消に向けて国に要望していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害児在宅サービス利用料特別軽減事業 (420308)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	118	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市障害児在宅サービス利用料特別軽減事業助成金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	在宅サービスを利用する障害のある児童の保護者の経済的負担を軽減し、もって障害のある児童の自立と福祉の増進を図ることを目的とする。					
	対象者	障害児在宅サービス利用者の保護者	対象者数	230	一人当たりコスト	13.16	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	行動援護、児童発達支援、居宅介護、短期入所サービス等の利用に要した費用の額の1/2を軽減する					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		扶助費		障害児在宅サービス利用料軽減に要した経費			2,485
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,103	2,777	2,122		
		補正予算等…②	376	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,479	2,777	2,122		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0.10	0/0.10	0/0.10	/	
		概算人件費…④	250	250	250		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,729	3,027	2,372		
執行状況	執行額…⑥		2,479	2,485			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	89.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用件数	件	1265/1350	1435/1350	/1350	
		単位あたりコスト		2.0	1.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	障害のある児童で、児童発達支援等在宅サービス、行動援護等を利用する保護者の経済的負担の軽減につながっている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	サービス利用負担額については、既に低所得者に配慮した制度設計であることと、利用負担額が少ないことにより利用希望日数が増え、その結果、本来支援を必要とする児童がサービスを利用できない状況が見受けられることから、平成30年度より助成割合を1/3に縮小する。					

平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害福祉計画策定事業 (420321)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	120	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、そのために必要な障害福祉サービスや相談支援などのサービス提供体制の計画的整備を推進するため、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定し、障害福祉サービス等の一層の充実に努める。					
	対象者	障害のある人	対象者数	4,872	一人当たりコスト	1.35	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	障害者手帳所持者を対象に意識調査を行うとともに、障害福祉サービス事業所等へのアンケート調査や障害者団体へのヒアリングを行いニーズや現状を把握したうえで、障害福祉計画策定委員会において、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		報酬	計画策定委員会委員報酬			532	
委託料		第5期障害福祉計画策定業務			2,700		
報償費		プロポーザル審査会委員謝礼			25		
需用費		アンケート返信用封筒			15		
役員費	アンケート郵送料			281			
関連事業							
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	3,772	0		
		補正予算等…②	0	24	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	2,296	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	1,500	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金	1,757	府補助金	24	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.35/0	0/0	/	
		概算人件費…④	0	2,800	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	6,596	0			
執行状況	執行額…⑥		0	3,553			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	93.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		成果目標項目達成数	項目	/	2/5	/	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市民意識調査回収率	%	/	58.3/60.0	/	
			単位あたりコスト		60.9		
	策定委員会開催回数	回	/	5/4	/		
		単位あたりコスト		710.6			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	アンケート調査やヒアリング等により、障害のある人やその家族等のニーズや課題を把握した上で、福知山市第5期障害福祉計画策定委員会(27名で構成)で協議し、計画を策定した。今後のニーズや見込量に沿った障害福祉サービス等の円滑な実施が必要である。					
	今後の課題及び方向性	策定した計画の進捗状況(事業実績)を把握し、福知山市地域自立支援協議会において、情報共有や分析をしながら課題解決に向けて取り組むなど、PDCAサイクルを進めていく必要がある。平成29年度に計画を策定したため、平成30年度での予算計上はなし。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害者一人暮らし応援事業 (420322)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	120	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自立生活アシスタントが利用者の障害特性を踏まえた支援を行うことにより、地域で生活する障害のある人の生活の安定と福祉の向上を図る。 また、保証人がいない等の理由により民間の賃貸住宅等に入居が困難な障害のある人の経済的な負担の軽減を図るとともに、民間賃貸住宅への入居機会の確保及び地域において自立した生活の実現に寄与することを目的とする。					
	対象者	障害のある人	対象者数	4,872	一人当たりコスト	0.05	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・自立生活アシスタント事業 障害のあるひとり暮らしの人を対象に、障害者自立支援アシスタントが訪問を行い、日常の相談や余暇支援、及び安否確認を行う。 ・居住サポート事業 不動産事業者に対する物件斡旋依頼や家主等との入居手続支援を行う。					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報償費	自立生活アシスタント謝礼			9		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	464	232	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	389	75	0		
		国支出金	50	105	0		
		府支出金	25	52	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	地域生活支援事業交付金		3	国補助金	16	頁
		地域生活支援事業交付金		2	府補助金	22	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.002/0	0/0		
概算人件費…④		80	16	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		544	248	0			
執行状況	執行額…⑥		0	9			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	3.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	0/18	1/18	/	
		単位あたりコスト		0.0	9.0		
		自立生活アシスタント登録者数	人	5/10	3/10	/	
単位あたりコスト		0.0	3.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	障害のある人が、地域で自立した生活を送ることができたための支援を行うものであるが、事業の利用人数が少なく、実際には支援につながっていない。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	利用実績がほとんどないことから、相談支援事業や障害者相談員など他の手段による方が効果的と判断し、平成30年度から廃止。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害者福祉システム改修事業 (420330)			担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	120	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法ほか		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害者総合支援法等や社会保障・税番号制度に伴うシステム改修を行い、適切・円滑にサービス提供を行う。						
	対象者	障害のある人やその家族	対象者数	4,872	一人当たりコスト	1.22		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービス等報酬改定対応</li> <li>・社会保障・税番号制度本稼働に向けた副本登録作業</li> <li>・特定個人情報標準レイアウト改版に伴うシステム改修</li> <li>・障害者自立支援給付支払等システム改修</li> </ul>						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		障害者福祉システム改修に係る業務委託料			4,214	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	0	1,662	0			
		補正予算等…②	0	4,020	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	3,381	0			
		国支出金	0	2,301	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)	社会保障・税番号制度システム整備事業		1,101	国補助金	16	頁	
		障害者総合支援事業費補助金		1,313	国補助金	16	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.03/0	0/0			
		概算人件費…④	0	240	0			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	5,922	0			
執行状況	執行額…⑥		0	4,214				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	74.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
			-	-				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		システム改修実施回数	回	-	1/1	/		
		単位あたりコスト		-	4,214			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	システム改修に伴い、障害者総合支援法等や制度改正等について、国や京都府の示すスケジュールに対応でき、適切な審査支払い業務等につながっている。 (定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法制度の改正に伴い、速やかにシステム改修を行う。</li> <li>・今回の制度改正に伴うシステム改修は終了したため、H30年度は予算計上なし。</li> </ul>						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害児者歯科診療所運営助成事業 (420332)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	120	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人が受診できる「京都歯科サービスセンター北部診療所」の運営費を支援することにより、運営の安定を図るとともに、京都府北部地域の障害のある人の歯科医療の確保や歯科衛生の向上を図ることを目的とする。					
	対象者	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人	対象者数	—	一人当たりコスト	—	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	本センターを運営している一般社団法人京都府歯科医師会に対して、京都府及び北部地域の5市2町(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で運営赤字分の助成を行なう。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,400	2,400	2,400		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,200	2,400	2,400		
国支出金		1,200	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		0	0	0			
特定財源名称(H29実績)					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.01/0	0.01/0	/		
	概算人件費…④	240	80	80			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,640	2,480	2,480			
執行状況	執行額…⑥		2,089	2,261			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		87.0%	94.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		北部歯科センターの開設	有無	有	有	有	有
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		本市居住の受診者数	人	52/80	47/80	/80	
		単位あたりコスト		40.2	48.1		
		1日あたりの受診者数	人	5.9/8	6.5/8	/8	
単位あたりコスト		354.1	347.8				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都府北部に類似した診療所がないことから、利用者ニーズは高い。(府内では他に京都市内のみ)受診日が平日の週2日であることや診療時間が午後1時から4時までであり、利用者ニーズは高いが、利用者等の充分な要望には応えられていない。					
	今後の課題及び方向性	京都府北部で唯一の歯科診療所であり、センターの安定した運営を図るとともに、障害のある人の歯科医療を確保するため、今後も事業を継続する。また、現在の利用者や当事者団体などの意見を聞くなどニーズの把握に努めるとともに、今後も赤字減少に向けて、受診者の増加に向けた広報周知について、他市とも協調しながら進める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	盲聾学校通学支援事業 (420333)			担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	120	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市障害児通学支援事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	西舞鶴の盲聾学校に児童が通学するためには送迎が必要であり、保護者にとっては就労が制限されるなど、過度の負担がかかる状況がある中、児童がJRを使って通学ができるように、通学時に同伴するグループ支援型の移動支援を行い、子育て世代の負担の軽減を図る。 併せて、障害のある児童が障害の特性を踏まえた学校の教育を受けることができるとともに、公共交通機関を利用した通学により社会性が習得でき、自立に向けた大きな効果が得られることを目的とする。						
	対象者	西舞鶴の盲聾学校に通学する児童	対象者数	2	一人当たりコスト	819.50		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	京都府立聾学校舞鶴分校に通学する児童に対してグループ支援型の移動支援事業を行う。 (福知山駅からJRを使用し、学校までの間の移動の支援を行う。)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費		通学支援にかかる事業経費			1,514	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	1,448	725	725			
		補正予算等…②	63	789	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	1,511	1,514	725			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0.05	0/0.05	0/0.05	/		
		概算人件費…④	125	125	125			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,636	1,639	850				
執行状況	執行額…⑥		1,511	1,514				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用者数	人	2/2	2/2	/2	2	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		通学支援事業登録事業所数	箇所	1/1	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト		1,511.0	1,514.0			
		/	/	/				
	単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	聴覚に障害のある児童にとって、専門性の高い教育現場に通うことはその後の社会参加にも影響を与えている。通学への経済的負担を軽減すること、並びに、専門員による通学支援を行っている現状は有効性が高い。						
	今後の課題及び方向性	聴覚障害の特性を考慮し、対応が必要となることが考えられる。平成30年度より通学支援の必要性について専門的な第三者の判断を要しているが、その内容の精査は今後も必要となる。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域生活支援事業(地域活動支援センター事業)			(420337)	担当課	障害者福祉課			
	開始年度	平成26(2014)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費			決算附属資料	120	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実				関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する				根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	障害のある人が地域において、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行なう場所として、地域活動支援センターを設置することにより、障害のある人の地域生活支援の促進を図る。								
	対象者	障害のある人		対象者数	4,872		一人当たりコスト	1.19		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他								
	事業概要	障害のある人が日中過ごすことができる居場所として、地域活動支援センターを設置する。 <b>【地域活動支援センターの事業内容】</b> 創作的活動、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス、生産活動の機会の提供、社会交流の促進の補助 など								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		委託料		センター運営にかかる委託料				5,710		
関連事業										
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①			5,740	5,740	5,597			
		補正予算等…②			0	0	0			
		繰越し等…③			0	0	0			
	財源内訳	一般財源			2,727	2,727	2,660			
		国支出金			2,009	2,009	1,958			
		府支出金			1,004	1,004	979			
		地方債			0	0	0			
		その他特財			0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)	地域生活支援事業交付金			1,750	国補助金	16	頁	
		地域生活支援事業交付金			875	府補助金	22	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.01/0	0.01/0	0.01/0			
		概算人件費…④			80	80	80			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤				5,820	5,820	5,677			
執行状況	執行額…⑥			5,710	5,710					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			99.5%	99.5%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		センターの設置	箇所	1/1	1/1	/1	1			
				/	/	/				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		センターのべ利用者数	人	1256/3650	1177/3650	/ 3650	3650			
		単位あたりコスト		4.5	4.9					
			/	/	/					
			単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人の自立した社会生活の訓練の場として、また居場所としてのニーズは満たしている。</li> <li>利用者数は増加していないため、委託業者と今後の周知方法について検討する。</li> </ul>								
	今後の課題及び方向性	駐車場の確保が困難であるなどの立地条件の問題がある。また、利用対象者の障害種別は限定していないが、現状は精神に障害のある人の利用が多いため(利用者47人中43人:91%)、特定の人だけが利用する施設とならないよう、平成30年度に委託事業者と今後の周知方法や事業内容について協議する。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人工透析患者通院助成事業 (420343)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	120	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	通院による人工透析を受けている人は、治療上必要な通院回数が多く、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっている。このため、通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。					
	対象者	通院による人工透析を受けている人	対象者数	43	一人当たりコスト	66.81	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	通院に要するタクシー等の料金の助成 (1) 対象者…腎臓機能障害により人工透析を受けるため医療機関へ通院している市民税非課税の人 (2) 内容…500円券を週2回通院している人は、1か月に16枚(8,000円)また、週3回通院している人は、1か月に24枚(12,000円)交付。通院先までの距離が片道10キロを超える人は、上記の2倍の助成券を交付する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		助成券の印刷経費			50
扶助費		通院に要するタクシー等の料金の助成経費			2,072		
役務費		助成券の郵送経費			22		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,908	5,756	3,590		
		補正予算等…②	14	△ 3,008	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,922	2,748	3,590		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0.05	0/0.05	0/0.05	/	
概算人件費…④		125	125	125			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,047	2,873	3,715			
執行状況	執行額…⑥		1,162	2,144			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		39.8%	78.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	31/30	29/30	/30	
		単位あたりコスト		37.5	73.9		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	人工透析は通院回数が頻回であり、通院にかかる交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。また、周知についても人工透析患者全員に制度の周知が実施できており、必要な人は制度の利用につながっている。 (定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	通院による人工透析を受けている人は、その通院が頻回であるため、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっているため、今後も助成を行うことで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	難聴児補装具給付事業 (420344)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	120	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	京都府軽・中等度難聴児支援事業費補助金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害者手帳を持つことができない難聴児に対して、補聴器を給付することにより経済的負担を軽減するとともに言葉の学習効果を向上し、自立した社会生活を送ることができることを目的とする。					
	対象者	障害者手帳を持つことができない難聴児	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	補聴器の見積書と医師の意見書とともに市に申請し、市が交付決定をした後に補聴器を購入する。補聴器購入時に申請者が全額負担し、市が購入の事実確認を行った後に助成額を支払う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
扶助費		補聴器を購入または修理に要した経費			299		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	444	444	222		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	296	223	111		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	148	221	111		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	難聴児補装具給付事業		149	府補助金	22	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	/	
概算人件費…④		400	400	400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		844	844	622			
執行状況	執行額…⑥		61	299			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		13.7%	67.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	3/6	7/6	/6	
		単位あたりコスト		20.3	42.7		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	手帳の対象とならない軽・中度難聴児が対象の事業であるため、対象者数の把握が困難である。達成状況の判断が難しいが、保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語の習得や社会性の向上を図るうえでも有効な制度である。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語の習得や社会性の向上を支援するため、今後も実施する。また、学校等への周知に努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域生活支援事業(相談支援事業)			(420350)	担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料	120	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害のある人や家族等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うことで、障害のある人の日常生活や社会生活の支援を行うことを目的とする。						
	対象者	障害のある人やその家族等	対象者数	4,872	一人当たりコスト	7.25		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	障害のある人及びその家族などからの相談に応じ、障害のある人が、可能な限り居宅において、その有する能力により自立した日常生活に必要な就労・医療・障害福祉サービス等が受けられるよう支援するとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害のある人等の権利擁護のために必要な援助等を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		相談支援事業実施に係る運営委託料			30,267	
役務費		成年後見市長申立て経費			58			
需用費		権利擁護研修資料			1			
関連事業								
予算と決算の 状況	区 分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①			31,609	31,246	30,826	
		補正予算等…②			0	0	0	
		繰越し等…③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			18,791	18,428	19,233	
		国支出金			8,683	8,683	7,729	
		府支出金			4,135	4,135	3,864	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)	地域生活支援事業交付金			9,314	国補助金	16	頁
		地域生活支援事業交付金			4,657	府補助金	22	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.56/0	0.51/0	0.51/0	/
		概算人件費…④			4,480	4,080	4,080	
総事業費(①+②+③+④)…⑤				36,089	35,326	34,906		
執行状況	執行額…⑥			30,522	30,326			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			96.6%	97.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		障害者相談支援事業所のべ相談支援件数	人	17973/19200	17369/19200	/19200	19200	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		相談支援事業所数(委託先)	件	4/4	4/4	/4		
		単位あたりコスト		7,630.5	7,581.5			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・障害のある人やその家族による相談に応じ、必要な情報提供や支援を行うことにより、自立した生活につながっている。						
	今後の課題及び方向性	・委託先である相談支援事業所がどのような相談を受けているか等の確認方法や分析方法等について、他市町村の状況等を参考に平成30年度に検討する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)			(420351)	担当課	障害者福祉課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料	120	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等の意思疎通の円滑化を図る。						
	対象者	聴覚、言語機能、音声機能等に障害のある人	対象者数	331	一人当たりコスト	54.70		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	手話通訳者、要約筆記者を派遣する事業、手話通訳者を設置する事業など意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等とその他の者の意思疎通を支援する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		手話通訳者・要約筆記者の派遣費用			591	
委託料		事業運営にかかる委託料			16,681			
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	17,856	17,856	17,438			
		補正予算等…②	10	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	4,474	4,464	4,360			
		国支出金	8,928	8,928	8,719			
		府支出金	4,464	4,464	4,359			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)	地域生活支援事業交付金		5,881	国補助金	16	頁	
		地域生活支援事業交付金		2,941	府補助金	22	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0.10	0/0.10	0/0.10	/		
		概算人件費…④	1,050	250	250			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		18,916	18,106	17,688				
執行状況	執行額…⑥		17,828	17,272				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	96.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		手話・要約筆記養成講座修了者数	人	24/45	26/45	/45	45	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		手話通訳者等の派遣実績	時間	477/450	378/450	/450	454	
		単位あたりコスト		37.4	45.7			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	聴覚、言語等に障害のある人にとって社会性の向上を図るうえで必要な事業である。						
	今後の課題及び方向性	従来から要綱に記載されている手話・要約筆記のみでなく、他の広い意思疎通手段についても要綱に明記する。また、手話通訳者・要約筆記者の派遣業務以外の事業は契約に基づくものであるため、事業実施要綱との整合を図るため、平成30年度に要綱を改正する。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)			(420352)	担当課	障害者福祉課			
	開始年度	平成18(2006)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費			決算附属資料	120	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実				関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する				根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	障害のある人等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。								
	対象者	障害のある人等で用具を必要とする人	対象者数	4,872		一人当たりコスト	4.52			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他								
	事業概要	日常生活上の便宜を図るため、特殊便器、盲人用時計・ストマなどの日常生活用具を給付する。平成30年4月の「福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」の施行にあわせて、視覚や聴覚に障害のある人の情報保障に関連する用具の追加、支給条件の緩和、上限金額の変更を行う。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費			
	扶助費	日常生活用具の給付費				20,014				
関連事業										
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求				
	事業費	当初予算…①	22,910	20,042	20,200					
		補正予算等…②	0	0	0					
		繰越し等…③	0	0	0					
	財源内訳	一般財源	5,728	5,011	5,050					
		国支出金	11,455	10,021	10,100					
		府支出金	5,727	5,010	5,050					
		地方債	0	0	0					
		その他特財	0	0	0					
	特定財源名称(H29実績)	地域生活支援事業交付金		6,815	国補助金	16	頁			
		地域生活支援事業交付金		3,407	府補助金	22	頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.25/0	0.25/0	0.25/0					
概算人件費…④		2,000	2,000	2,000						
総事業費(①+②+③+④)…⑤		24,910	22,042	22,200						
執行状況	執行額…⑥		18,798	20,014						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.1%	99.9%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		支給決定者数(ストーマ装具等)	人	179/170	176/170	/170				
		支給決定者数(ストーマ装具等以外)	人	49/40	38/40	/40				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		更新案内回数	回	2/2	2/2	/2	2			
		単位あたりコスト		9,399.0	10,007.0					
			/	/	/					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	重度障害のある人(児童を含む)の日常生活支援として有効である。 ストーマ装具に関しては、直腸機能障害、膀胱機能障害の身体障害者手帳の所持者全員に案内を送っているため、ストーマ装具が必要な方には行き届いている。 ストーマ装具以外は、障害者手帳所持者でも、それぞれの症状によって必要な用具が違うので、達成状況の判断が難しいが、手帳取得時や窓口で相談があったときなどには案内をしている。								
	今後の課題及び方向性	本事業の実施にあたっては、障害者総合支援法で地域の実情や障害のある人のニーズ等を踏まえ、必要な用具の給付を適切に行うものとあり、給付用具の市場価格や他市の状況、また、「福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」の施行も踏まえ、給付用具等を拡充し、事業を実施する。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域生活支援事業(移動支援事業)			(420353)	担当課	障害者福祉課			
	開始年度	平成18(2006)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費			決算附属資料	120	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実				関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する				根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	障害のある人等の移動支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促進する。								
	対象者	障害者手帳所持者であって、移動支援が必要なもの		対象者数	4,872		一人当たりコスト	4.92		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他								
	事業概要	移動支援を実施することにより、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。(個別支援とグループ支援)								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		扶助費		移動支援事業所に支払う経費				21,680		
関連事業	盲聾学校通学支援事業(社会福祉課)									
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求				
	事業費	当初予算…①	33,625	29,348	22,994					
		補正予算等…②	△ 575	△ 7,155	0					
		繰越し等…③	0	0	0					
	財源内訳	一般財源	7,852	182	5,749					
		国支出金	16,799	14,674	11,497					
		府支出金	8,399	7,337	5,748					
		地方債	0	0	0					
		その他特財	0	0	0					
	特定財源名称(H29実績)	地域生活支援事業交付金		7,280	国補助金	16	頁			
		地域生活支援事業交付金		3,640	府補助金	22	頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.25/0	0.22/0	0.22/0					
概算人件費…④		2,000	1,760	1,760						
総事業費(①+②+③+④)…⑤		35,050	23,953	24,754						
執行状況	執行額…⑥		25,782	21,680						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		78.0%	97.7%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		事業実利用者数	人	79/100	67/100	/70	80			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		事業のべ利用者数	人	2538/2816	2012/2035	/2520	2880			
		単位あたりコスト		10.2	10.8					
		単位あたりコスト		/	/	/				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	当事業の利用により、ひきこもりがちになっている人が、余暇活動を楽しまれるなど、社会参加や自立生活につながっている障害のある人が多く、必要不可欠な支援事業である。 ニーズに応じた支援となるよう他の障害福祉サービスの併用状況等についても確認しながら、要領の改正を検討している。								
	今後の課題及び方向性	実施要綱及び要領に基づいた適切な事業運営及び活用ができるよう実態を把握しながら、指導をしていく。制度の周知を図っていく必要がある。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域生活支援事業(訪問入浴サービス事業)			(420356)	担当課	障害者福祉課			
	開始年度	平成18(2006)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費			決算附属資料	120	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実				関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	障害のある人の生活を支援する				根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	身体上の障害により入浴に支障のある在宅の重度の身体障害のある人(児童を含む)に対し、入浴サービスを行うことにより、当該重度の身体障害のある人の健康保持と福祉の向上を図ることを目的とする。								
	対象者	在宅の重度の身体障害児・者		対象者数	10		一人当たりコスト	1,298.70		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他								
	事業概要	看護師や介護職員等が、重度の身体障害のある人の居宅を訪問し、浴槽を提供して行う入浴サービス。 対象者:本市に住所を有する在宅の重度の身体障害のある人(児童を含む)								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		委託料		訪問入浴サービス事業				12,010		
関連事業										
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		13,624	12,587	11,847				
		補正予算等…②		0	0	0				
		繰越し等…③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		3,406	3,148	2,963				
		国支出金		6,812	6,293	5,923				
		府支出金		3,406	3,146	2,961				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
	特定財源名称(H29実績)	地域生活支援事業交付金			4,089	国補助金	16	頁		
		地域生活支援事業交付金			2,044	府補助金	22	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.05/0	0.05/0				
		概算人件費…④		240	400	400				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			13,864	12,987	12,247					
執行状況	執行額…⑥		11,415	12,010						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.8%	95.4%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		事業実利用者数	人	11/10	11/10	/10				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		事業のべ利用者数	人	122/122	113/113	/120				
		単位あたりコスト		93.6	106.3					
				/	/	/				
	単位あたりコスト									
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	家族だけで入浴が困難な方のニーズを満たしている。								
	今後の課題及び方向性	利用者については、他制度(自立支援給付や介護保険サービス)の利用が困難な方として整理する。 平成30年度から、1週間あたりの利用回数の上限を3日とし、実施する。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域生活支援事業(社会参加促進事業)			(420357)	担当課	障害者福祉課			
	開始年度	平成18(2006)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費			決算附属資料	120・122	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実				関連計画等	福知山市障害者計画			
	施策名	自立と社会参加を促進する				根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が、さまざまな事業や活動を通し、社会参加の促進や交流を図る。								
	対象者	障害のある人		対象者数	4,872		一人当たりコスト	1.35		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他								
	事業概要	障害のある人等の体力増強、交流、余暇等、また、障害のある人等がスポーツに触れる機会を提供するため、各種レクリエーション教室や大会・運動会などを開催し、障害のある人等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。 (追記)【特定財源名称(H29実績)】在宅障害者デイサービス事業参加者負担金(諸収入)32千円 46頁								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		報償費		在宅デイサービス事業等講師謝礼				218		
		使用料及び賃借料		自動車借上料、高速料等				643		
		補助金		障害者団体バス借上補助金、障害児(者)親の会補助金等				996		
		交付金		ふれあい大運動会交付金				223		
	旅費、需用費、委託料		旅費4、需用費69、委託料40				113			
関連事業										
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		1,872	2,613	2,371				
		補正予算等…②		0	205	0				
		繰越し等…③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		468	859	594				
		国支出金		936	1,306	1,185				
		府支出金		468	653	592				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
	特定財源名称 (H29実績)	地域生活支援事業交付金			564	国補助金	16	頁		
		地域生活支援事業交付金			282	府補助金	22	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.55/0	0.47/0	0.47/0				
		概算人件費…④		4,400	3,760	3,760				
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			6,272	6,578	6,131				
	執行状況	執行額…⑥		1,450	2,193					
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		77.5%	77.8%							
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		在宅デイサービス実施回数	回	15/16	15/16	/16	16			
		ふれあい大運動会参加者数	人	435/500	440/500	/500	500			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		在宅デイサービス参加者数	人	157/155	151/155	/155	155			
		単位あたりコスト		9.2	14.5					
			/	/	/					
			単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	諸行事は外出の機会が少なくなりがちな障害のある人の社会参加の機会となり、障害に対する市民の理解を深める機会として必要である。 運動会の参加者は微減であった。障害のある人だけでなく、一般市民の参加も増やすため、周知を図る。								
	今後の課題及び方向性	楽しく参加することで、社会参加や日々の生活の意欲の向上につなげる。 デイサービス、運動会ともに参加者の増加を図る必要がある。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域生活支援事業(日中一時支援事業)			(420359)	担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成18(2006)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料		122	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実				関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する				根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	見守りの必要な障害のある人(児童を含む)を日常的に介護している家族等の就労支援、療養又は一時的な休息の確保と、障害のある人の日中における活動の場の提供を目的とする。							
	対象者	障害児・者及びその関係者等		対象者数	4,872		一人当たりコスト	8.24	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
	事業概要	(1)日帰りショートステイ事業(対象:18歳以上) 障害のある人等の日中活動の場を提供するとともに、家族の就労支援や一時的な休息の確保を行い、障害のある人等に対して見守り等その他必要な支援を行う。 (2)障害児放課後支援事業(対象:18歳未満) 障害のある児童の家族の就労支援や一時的な休息を確保するとともに、18歳未満の障害のある児童の放課後活動に必要な場を提供し、かつ、社会に適応するための訓練を行う。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		扶助費		日中一時支援事業に支払う費用				29,097	
関連事業									
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①	32,919	39,225	33,391				
		補正予算等…②	0	△ 3,235	0				
		繰越し等…③	0	0	0				
	財源内訳	一般財源	8,244	6,572	8,349				
		国支出金	16,450	19,612	16,695				
		府支出金	8,225	9,806	8,347				
		地方債	0	0	0				
		その他特財	0	0	0				
	特定財源名称(H29実績)	地域生活支援事業交付金		9,908	国補助金	16	頁		
		地域生活支援事業交付金		4,954	府補助金	22	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.45/0	0.52/0	0.52/0				
		概算人件費…④	3,600	4,160	4,160				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		36,519	40,150	37,551					
執行状況	執行額…⑥		32,197	29,097					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.8%	80.8%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
			-	/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		利用者数	人	102 / 100	98 / 110	/110	110		
		単位あたりコスト		315.7	296.9				
				/	/	/			
	単位あたりコスト								
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・サービスの対象者であっても、個々の家庭環境や障害の状況等により、サービスの利用を必要としない方もあるため、達成状況の把握は難しいが、障害のある人等の日中活動の場の確保及び社会参加の促進、家族のレスパイトの観点からも有効性は高いと考える。(定性的評価)							
	今後の課題及び方向性	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施する。 日中一時支援事業実施要綱等を改正し、事業目的や利用基準を明確にするとともに、利用申請書の様式を改め、利用者の家族の就労及び一時的な休息等の確認をすることにより、国の目的や要綱等にあっているか確認を行う。 利用者に対して適正なサービスを提供するため、事業所の登録基準等を見直す。							

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害者自立支援医療(更生医療)給付事業 (420361)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成18年度	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	122	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	身体に障害のある人の医療費負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。					
	対象者	該当治療を知事指定の医療機関で受けた人	対象者数	3,184	一人当たりコスト	21.82	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	18歳以上の身体に障害のある人(身体障害者手帳所持者)で、身体の障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する治療(角膜手術・関節形成術・人工透析療法・心臓手術など)を、知事指定の医療機関で受けた場合の医療費を軽減する。 (追記)【特定財源名称(H29実績)】障害者福祉サービス等利用支援事業費(府補助金) 2,957千円 24頁					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		扶助費		自立支援医療(更生医療)の給付			61,247
役務費		事務取扱手数料			105		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	72,416	71,642	61,926		
		補正予算等…②	△ 404	△ 3,669	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	19,662	16,204	16,822		
		国支出金	32,400	32,013	28,403		
		府支出金	19,950	19,756	16,701		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	自立支援医療(更生医療費)		28,400	国補助金	14 頁	
		自立支援医療(更生医療費)		13,833	府補助金	22 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0.60	0/0.60	0/0.60		
		概算人件費…④	1,500	1,500	1,500		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		73,512	69,473	63,426			
執行状況	執行額…⑥		68,957	61,352			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.8%	90.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	177/3220	189/3184	/3184	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受給者証発行数	人	183/184	185/185	/185	
		単位あたりコスト		376.8	331.6		
		/	/	/			
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体に障害のある人の医療負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図ることを目的としている。</li> <li>今後も国制度に則り、適正に事務を行う。</li> </ul>					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体に障害のある人の日常生活能力や職業能力を回復・改善するとともに、生活にかかる経済的負担を軽減するために、今後も国制度に則り適正に実施する。</li> </ul>					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害支援区分認定事業 (420362)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料	122	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分認定を行う。					
	対象者	障害のある人で障害福祉サービスの利用を希望する人	対象者数	190	一人当たりコスト	41.19	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	障害福祉サービスの申請後、認定調査の実施(指定特定相談支援事業者の一部委託)、医師意見書の作成を依頼する。認定調査票、医師意見書の受理後、審査会資料を作成し、障害者介護給付等支給認定審査会にて、障害支援区分の審査・判定を行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		報酬		障害者介護給付費等支給認定審査会			963
役務費		医師意見書作成料			709		
委託料		障害支援区分認定調査			902		
旅費					56		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	3,792	3,786	3,193		
		補正予算等…②	0	△ 39	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,792	3,747	3,193		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.47/0	0.51/0	0.51/0	/	
概算人件費…④		3,760	4,080	4,080			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		7,552	7,827	7,273			
執行状況	執行額…⑥		2,880	2,630			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.9%	70.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		審査会開催回数	回	12/12	12/12	/12	12
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		審査件数	件	169/169	153/153	/190	
		単位あたりコスト		17.0	17.2		
		/	/	/			
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分認定であり、認定の有効期間(3年間)が満了するまでに、次期の障害支援区分認定を行う必要がある。					
	今後の課題及び方向性	法施行後10年以上が経過し、全国的に障害福祉サービスの利用者数が増加している。平成30年4月1日に障害者総合支援法の一部が改正され、自治体による認定調査事務を都道府県知事が指定する指定事務受託法人に委託可能となるが、障害支援区分認定調査ができる人材が少なく、委託先の選定が困難である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	身体障害者(児)補装具給付事業 (420364)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料	122	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害者総合支援法に基づく補装具を提供することにより、生活のしづらさを解消し、障害のある人の生活の安定と自立を支援する。					
	対象者	補装具を必要とする障害者・児、難病患者等(政令に定める疾病に限る)	対象者数	3,613	一人当たりコスト	6.65	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	身体障害者手帳の交付を受けている人、または政令に定める疾病の難病患者等に対し、障害のある部位を補って日常生活を容易にするために補装具の交付と修理を行う。 ・視覚障害者…盲人用安全杖、義眼、眼鏡など ・聴覚障害者…補聴器 ・肢体障害者…義肢、装具、車いす、電動車いす、座位保持装置など (追記)【特定財源名称(H29実績)】障害者福祉サービス等利用支援事業費(府補助金) 105千円 24頁					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		扶助費	補装具の給付にかかる経費			22,064	
関連事業							
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	21,693	20,381	18,408		
		補正予算等…②	0	1,683	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	6,328	6,819	4,647		
		国支出金	10,190	10,110	9,114		
		府支出金	5,175	5,135	4,647		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	補装具給付事業		8,770	国補助金	14	頁
		補装具給付事業		5,421	府補助金	20	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.30/0	0.20/0.15	0.20/0.15			
	概算人件費…④	2,400	1,975	1,975			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		24,093	24,039	20,383			
執行状況	執行額…⑥		17,702	22,064			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.6%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支給決定件数	件	182/182	207/207	/190	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		巡回相談広報回数	回	12/12	12/12	/12	12
		単位あたりコスト		1,475.2	1,838.7		
		/	/	/			
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害のある人に対する日常生活の支援として有効である。</li> <li>・障害者手帳所持者でも、各々の症状によって必要な装具が違うため、達成状況の判断が難しいが、手帳取得時や窓口で相談があった時など、随時案内をしている。</li> <li>・今後も国制度に則り、適正に事務を行う。</li> </ul>					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害のある人に対する日常生活の支援として有効であり、また、国の制度のため実施する必要がある。</li> <li>・18歳未満の人の判定は、市独自で行うことになっているが、京都府とも連携しながら、適正に行う必要がある。</li> <li>・今後も、国制度に則り、適正な事務に努める。</li> </ul>					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	心身障害者サービス利用支援事業 (420365)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料	122	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市心身障害者サービス利用支援事業費交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	重度の心身障害のある人の受け入れを行った事業所に助成することにより、介護保険サービス単価との格差を解消し、経営の安定化を図るとともに、必要なサービス量を確保する。					
	対象者	重度の心身障害のある人	対象者数	350	一人当たりコスト	14.89	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	障害のある人等を受け入れ支援した事業者に対し、通常の報酬単価に加算して助成を行う。 ・児童デイサービス加算・・・保護者等に対する外来相談・指導1回につき2,890円(1事業所につき100回を上限とする)。 ・短期入所加算・・・短期入所1回につき、者の区分5～6、児の区分3及び重症心身障害児者(1,800円)、者の区分1～4及び児の区分1～2(1,100円)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		扶助費	心身障害者サービス利用支援			3,092	
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	3,556	4,811	3,995		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,778	2,406	1,998		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	1,778	2,405	1,997		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	心身障害者サービス利用支援事業		1,546	府補助金	24	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.04/0	0.05/0	0.05/0	/		
	概算人件費・・・④	320	400	400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		3,876	5,211	4,395			
執行状況	執行額・・・⑥		3,415	3,092			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.0%	64.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用回数	回	2153/2153	1730/1730	/2000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用事業所数	箇所	19/19	17/17	/17	
		単位あたりコスト		179.7	181.9		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都府の制度に準じた、府下市町村の統一した事業であり、市が介入する余地はない。					
	今後の課題及び方向性	平成30年度予算を計上していたが、京都府より本事業の廃止通知を受け、本市においても平成29年度をもって要綱を廃止、事業実施も廃止した。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害者サービス事業所通所交通費助成事業 (420366)			担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料	122	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	知的障害、身体障害、精神障害のある人が自立に必要な訓練を受けるため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減するとともに、通所の促進を図る。						
	対象者	公共の交通機関を利用して通所する者及びその家族	対象者数	460	一人当たりコスト	10.95		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	障害のある人の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費の一部を助成する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費		障害者サービス事業所通所交通費の助成			4,835	
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	4,400	4,600	4,600			
		補正予算等…②	128	235	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	4,528	4,835	4,600			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.1/0	0.00/0.08	0.00/0.08	/		
概算人件費…④		800	200	200				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,328	5,035	4,800				
執行状況	執行額…⑥		4,528	4,835				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用者数	人	72/442	88/467	/460	460	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度のべ利用回数	回	786/786	925/925	/920	920	
		単位あたりコスト		5.8	5.2			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	利用者増加に伴い、執行額が増加傾向となっている。利用者の経済的負担を軽減し、社会参加のための支援のために必要である。						
	今後の課題及び方向性	平成30年度から、助成率を一律2/3としていたが、就労継続支援A型とB型では賃金(工賃)に差があるため、就労継続支援A型事業利用者は、助成率を2/3から1/2に変更して、実施する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害者安心おでかけサポート事業 (420368)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成7(1995)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	122	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市障害者安心おでかけサポート事業実施要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	在宅の重度障害のある人に対し、移動に要するタクシー等の料金の助成を行うことにより、社会参加の促進を図り、在宅の重度障害のある人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。					
	対象者	在宅の重度障害のある人	対象者数	1,200	一人当たりコスト	3.49	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	在宅の重度障害のある人に対して、200円券を1か月に5枚(月1,000円)、申請を受理した月より当該年度の3月までの月数分を交付し、外出のためのタクシー等料金を助成する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		需用費	助成券の印刷経費			75	
扶助費		タクシー等助成券にかかる経費			3,492		
役務費		助成券郵送経費			198		
関連事業	在宅高齢者外出支援助成事業(高齢者福祉課)						
予算と決算の 状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	3,963	3,818	4,092		
		補正予算等…②	157	△ 4	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,120	3,814	4,092		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.13/0.15	0/0.15	0/0.15	/	
		概算人件費…④	1,415	375	375		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,535	4,189	4,467		
執行状況	執行額…⑥	3,844	3,765				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	93.3%	98.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助成券利用率	%	61.8/100	58.8/100	/100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	503/503	536/536	/550	/
		単位あたりコスト		7.6	7.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	在宅の障害のある人の社会参加の促進につながっている。しかしながら、助成額や所得要件等については、他の類似事業も踏まえ、今後検討していく必要がある。					
	今後の課題及び方向性	高齢者も含めた、移動手段のあり方について、平成30年度中に検討する予定である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	すこやか住まい改修費助成事業 (420373)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	122	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市すこやか住まい改修費助成金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	障害のある人等が、現に居住している住宅を生活しやすいように改修しようとする方に対して、改修に要する経費の一部を助成することにより、障害のある人等の住宅環境の整備を図るとともに、安心・安全な生活を確保する。					
	対象者	在宅の身体障害者・戦傷病患者	対象者数	2,300	一人当たりコスト	0.83	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	在宅の身体障害のある人(上肢・下肢・体幹若しくは視力障害者又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害4級以上)・戦傷病患者の方が日常生活で直接障害になる箇所を改修する費用の一部を助成する。 【対象となる工事】スロープの設置、手すりの取付、和式便器から洋式便器等への便器の取替、浴室の改修工事等) ・上記の住宅改修に付帯して必要となる住宅改修 など 【助成額】1住宅につき1回限りの助成とし、300,000円(平成29年度:限度額)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	補助金	住宅改修にかかる助成費			405		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,800	1,500	434		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	1,800	1,500	434		
	特定財源名称(H29実績)	すこやか住まい改修事業基金繰入		405	地域福祉基金	36	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.05/0	0.05/0	/		
	概算人件費…④	80	400	400			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	1,880	1,900	834			
執行状況	執行額…⑥		71	405			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		3.9%	27.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	7/7	2/2	/2	
		単位あたりコスト		10.1	202.5		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	住宅改修にかかる費用を助成することにより、身体に障害のある人やその家族がより暮らしやすくなり、豊かな生活につながるものと考えている。しかし、制度の対象者に対し利用者が少なく、周知方法を検討する必要がある(定性的評価)。					
	今後の課題及び方向性	平成30年度から介護保険サービスの住宅改修との重複助成を廃止するとともに、介護保険サービスとの整合性を図るため、対象者を介護保険法に基づく、要支援・要介護認定を受けていない方とし、助成上限額を20万円に縮小した。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会参加助成事業 (420376)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	122	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	自立と社会参加を促進する			根拠法令等	福知山市障害者団体等活動補助金交付要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	障害者団体の自主的な社会参加活動を推進し、障害のある人に対する理解を深める啓発活動や関連行事等への参加を促進する。					
	対象者	障害者団体、市民	対象者数	4,872	一人当たりコスト	0.87	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	ふれあい福祉フェスタ交付金 身体障害者団体連合会補助金 民間社会福祉施設連絡協議会補助金 精神障害者家族会活動費補助金 ほか					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		委託料	バス運転代行業務			199	
		補助金	身体障害者団体連合会、民間社会福祉施設連絡協議会補助金等			686	
交付金		ふれあい福祉フェスタ交付金			648		
扶助費		自動車改造助成、運転免許教習費助成			360		
需用費、旅費、役務費	需用費72、旅費6、役務費13			91			
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,401	2,353	2,320		
		補正予算等…②	0	△ 20	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,401	2,333	2,320		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.28/0	0.24/0	0.24/0	/	
	概算人件費…④	2,240	1,920	1,920			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		4,641	4,253	4,240			
執行状況	執行額…⑥		2,361	1,984			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.3%	85.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		自動車改造助成人数	人	1/1	2/2	/2	
		単位あたりコスト		2,361.0	992.0		
		運転免許教習費助成	人	2/2	1/1	/1	
単位あたりコスト		1,180.5	1,984.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	活動資金の補助により、障害のある人が安定して活動を行うことができている。 ふれあい福祉フェスタは、市内の障害者施設・団体や高齢者施設の入所者や通所者が一堂に会し、舞台発表や展示、ほっとはあと製品の販売等を通して、理解や交流を深める貴重な機会となっている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	障害者団体の活動は障害のある人の社会参加のために必要であり、行事は障害に対する市民の理解を深める機会として重要である。 ふれあい福祉フェスタは、例年600人ほどの参加があるが、一般市民の参加を増やすことが課題である。 目的に近い事業との一本化や周知の工夫により、参加者数の増加を図る必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉支援管理事業 (420379)			担当課	障害者福祉課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料	122	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	障害者福祉課の事務の円滑な運営を図ることを目的とする。						
	対象者	障害のある人	対象者数	4,872	一人当たりコスト	3.66		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	自立支援協議会及び各部会活動費 障害者福祉システム保守委託料 障害者福祉課の事務的経費 ほか (追記)【特定財源名称(H29実績)】建物総合損害保険料(社会福祉課)(雑入) 2千円 46頁						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		報償費	障害についての理解啓発講演会講師謝礼等				155	
役務費		聴覚障害者災害ファックス送信料、郵送料等				1,550		
委託料		障害者福祉システム保守業務委託				298		
扶助費		同行援護サービス利用者負担				48		
旅費、需用費、使用料、負担金	旅費302、需用費702、使用料35、負担金1				1,040			
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	5,321	3,807	3,972			
		補正予算等…②	△ 346	△ 515	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	4,394	3,141	3,450			
		国支出金	576	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	5	151	522			
	特定財源名称(H29実績)	電柱占用料		4	使用料	8	頁	
		土地建物貸付収入		350	貸付収入	30	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.79/0.47	1.67/0.47	1.67/0.47			
概算人件費…④		15,495	14,535	14,535				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		20,470	17,827	18,507				
執行状況	執行額…⑥		3,818	3,091				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		76.7%	93.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		聴覚障害者災害ファックス登録者数	人	28/28	40/40	/40		
		単位あたりコスト		136.4	77.3			
		同行援護サービス利用者負担支給者数	人	2/2	2/2	/2		
単位あたりコスト		1,909.0	1,545.5					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	庶務的経費(役務費や需用費)や他の事業に含まないサービスに関する予算であるため、成果実績をあげて評価することは難しいが、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすためのサービス実施や、円滑な課の業務遂行のために必要である。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	引き続き、課の業務を円滑に運営するため、実施する。また、他の事業との関連性を検討し、統合できるものは統合等を行う。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	高次脳機能障害等啓発事業 (420381)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	122・124	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	理解を深める啓発を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	一般的にその障害名や症状等が知られていない「高次脳機能障害」への理解を深めるとともに、当事者やその家族間の交流や情報交換を図る。					
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	高次脳機能障害リハビリテーション学習・交流会の開催					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	事業費	当初予算…①	92	94	94		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	92	94	94		
		国支出金	0	0	0		
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財	0	0	0				
特定財源名称 (H29実績)					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.07/0	0.07/0	/		
	概算人件費…④	400	560	560			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	492	654	654			
執行状況	執行額…⑥	5	60				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	5.4%	63.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		参加者数	人	122 / 100	73 / 110	/ 120	120
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		会議開催回数	回	4/4	4/4	/4	4
		単位あたりコスト		1.3	15.0		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	毎年、継続して取り組みを続けることで周知を図っている。先進事例や障害の概要説明のみに捉われず、リハビリテーションや先進事例の報告、家族支援について発信をするなど、当事者等のニーズも確認しながら啓発活動を行うことができています。					
	今後の課題及び方向性	高次脳機能障害について広く市民に周知を図り、事故や病気の後に誰にでも起こりうる障害であることを理解してもらうために、専門的な内容に偏らないよう講演内容の選定を図る必要がある。医療機関、相談支援事業所及び障害者通所事業所にも実行組織に加わっていただき、当事者を含む様々な関係機関と啓発のあり方について一緒に検討していく。企業関係者にも啓発を実施する。また、H30年度秋頃に府が設置を予定しているリハビリテーション支援の北部活動拠点とも連携を実施していく。					

事業属性	事業名(コード)	情報コミュニケーション施策推進事業 (420386)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	理解を深める啓発を充実させる			根拠法令等	障害者基本法、障害者差別解消法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	障害のある人がその障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築し、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切に安心して暮らすことができる共生社会を実現するため、手話言語・情報コミュニケーション促進条例を施行する。					
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.02	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	「福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例」を制定するとともに、条例の啓発を行う。					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	事業費	当初予算…①	0	294	0		
		補正予算等…②	0	△ 24	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	270	0		
		国支出金	0	0	0		
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財	0	0	0				
特定財源名称 (H29実績)					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.15/0	0/0	/		
	概算人件費…④	0	1,200	0			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	0	1,470	0			
執行状況	執行額…⑥		0	230			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	85.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		条例の制定・施行	-	-	制定/制定		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		条例制定記念講演会	回	-	1/1		
		単位あたりコスト		-	230.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年12月25日に本条例を制定し、平成30年4月1日に施行した。					
	今後の課題及び方向性	条例の制定に伴い、本事業としては平成29年度をもって終了する。今後は手話言語・情報コミュニケーション推進事業として、条例の基本理念に則り、手話言語への理解の普及や障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進など、条例の具現化に向けた事業を展開する。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	療養介護医療費 (420387)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図る。					
	対象者	療養介護医療費の支給決定を受けた人	対象者数	13	一人当たりコスト	937.54	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	障害者総合支援法に基づく療養介護事業所においてかかる医療給付費。 医療の必要な障害のある人で常に介護が必要な人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		扶助費		療養介護医療費			11,927
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	10,928	12,028	11,937		
		補正予算等…②	795	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,533	3,013	2,991		
		国支出金	5,460	6,010	5,964		
		府支出金	2,730	3,005	2,982		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	療養介護医療費		6,079	国補助金	14 頁	
		療養介護医療費		2,982	府補助金	20 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.02/0	0.02/0	/	
		概算人件費…④	80	160	160		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		11,803	12,188	12,097			
執行状況	執行額…⑥		11,716	11,927			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	99.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者	人	14/14	13/13	/13	13
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数(のべ)	人	156/168	153/156	/156	156
		単位あたりコスト		75.1	78.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・国制度であり、市の裁量の余地はない。					
	今後の課題及び方向性	今後についても、利用実態の把握に努めながら、国制度に則り、適正に実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	視覚障害者情報支援事業 (420390)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉支援費	決算附属資料	124	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市同行援護従事者養成研修受講料支援事業実施要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	視覚障害のある人への情報提供支援の充実を図ることで、視覚障害のある人の情報保障と社会参加の促進を図る。					
	対象者	視覚障害のある人	対象者数	228	一人当たりコスト	2.35	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市各種計画等の音声化</li> <li>・朗読ボランティアサークルの支援、及び充実</li> <li>・同行援護従事者の養成、及び確保 など</li> </ul>					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		補助金	福知山朗読ボランティアサークル活動補助金		48		
補助金		同行援護従事者養成研修受講料補助金		88			
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	175	295	0		
		補正予算等…②	71	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	71	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	175	295	0		
	特定財源名称(H29実績)	視覚障害者情報支援事業基金繰入		136	地域福祉基金	36 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.03/0	0/0	/	
概算人件費…④		240	240	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		486	535	0			
執行状況	執行額…⑥		227	136			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.3%	46.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		音声資料提供者数	人	30/40	30/40	/	
		単位あたりコスト		7.6	4.5		
		同行援護従事者研修受講修了者数	人	12/30	7/30	/	
単位あたりコスト		18.9	19.4				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	朗読ボランティアサークルの活動を支援することにより、視覚に障害のある人の円滑な情報保障(各種情報の音声化)につながっている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚に障害のある人の数に比べて、音声資料等の提供を希望する人が少ないため、さらに周知に努めていく。</li> <li>・同行援護従事者研修について、従事者の確保のためひとりでも多くの市民に受講いただけるよう広報に努めていく。また、同行援護従事者研修の受講者数の増加が、視覚障害のある人の社会参加の促進につながっているか検証が必要である。</li> <li>・平成30年度以降は、本事業を廃止し、「手話言語・情報コミュニケーション推進事業」として統合する。</li> </ul>					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	障害者相談員事業 (420391)			担当課	障害者福祉課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁	
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画		
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市身体(知的・精神)障害者相談員設置要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	身体・知的・精神に障害のある人やその家族等からの生活上の相談等に応じ、相談者と同じ立場から必要な支援等を行うことで、障害のある人の福祉の増進を図る。						
	対象者	障害のある人・その家族等	対象者数	4,872	一人当たりコスト	0.27		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	身体・知的・精神障害者相談員を委嘱し、地域での相談活動を行うために必要な知識等の向上を図るとともに、身体・知的・精神に障害のある人やその家族等からの生活上の相談等に応じる機会を提供する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		福知山市障害者相談員への謝礼			732	
旅費		研修会旅費			45			
需用費		相談員消耗品			5			
役務費		相談員損害保険料			22			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	934	896	854			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	934	896	854			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	/		
概算人件費…④		400	400	400				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,334	1,296	1,254				
執行状況	執行額…⑥		800	804				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		85.7%	89.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		相談受理件数	件	648/700	856/850	/850	850	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		障害者相談員数	人	24/24	24/24	/24	24	
		単位あたりコスト		33.3	33.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成24年度より京都府からの権限委譲事業であり、障害のある人と同じ立場の人に相談することで気持ちを共有することができ、必要性の高い事業である。						
	今後の課題及び方向性	他の類似している相談機関との位置づけを明確にするため、相談員の役割や相談員事業のあり方について、平成30年度に検討する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自立支援給付(障害福祉サービス等)事業 (420392)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	障害者総合支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	障害のある人(児童を含む)が自立した日常生活、または社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行う。					
	対象者	障害福祉サービスの利用を希望する人	対象者数	800	一人当たりコスト	1,979.53	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	【障害者総合支援法に基づく介護給付等】 居宅介護、短期入所、共同生活援助、日中活動、施設入所 など 【児童福祉法に基づく障害児給付等】 放課後等デイサービス、児童発達支援 など					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		扶助費		障害福祉サービス利用にかかる給付費			1,573,442
需用費		消耗品			186		
役務費		事務取扱手数料			1,996		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,435,046	1,561,853	1,627,612		
		補正予算等…②	33,452	13,771	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	368,011	405,806	408,715		
		国支出金	733,658	779,879	812,598		
		府支出金	366,829	389,939	406,299		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	介護給付費(福祉サービス)		798,338	国補助金	14	頁
		介護給付費(福祉サービス)		391,492	府補助金	20	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.76/0	1.00/0	1.00/0		
		概算人件費…④	6,080	8,000	8,000		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,474,578	1,583,624	1,635,612			
執行状況	執行額…⑥		1,457,566	1,575,624			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.3%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		年度末時点の入所者数	人	102/114	99/104	/104	100
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		障害福祉サービス受給者数	人	756/770	771/796	/823	
		単位あたりコスト		1,928.0	2,043.6		
		/	/	/			
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	障害のある人が障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等を給付するものであり、利用者が地域での生活を送るうえで必要不可欠なものである。					
	今後の課題及び方向性	自立支援給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の精査を行い、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努めるとともに、国制度に則り、適正に実施する。					

事業属性	事業名(コード)	障害福祉施設整備事業 (420411)			担当課	障害者福祉課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小野木 正章	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉援護費	決算附属資料	124	頁
	施策の大綱	障害のある人の福祉の充実			関連計画等	福知山市障害者計画	
	施策名	障害のある人の生活を支援する			根拠法令等	福知山市社会福祉施設整備事業補助金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	法人又は団体が社会福祉施設を整備する場合、当該整備に要する経費の一部を補助することで、法人等への経済的支援、サービス利用者の安全確保や利便性の向上を図る。					
	対象者	市内の社会福祉法人等	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金その他施設整備に関する国庫補助金の交付を受ける事業について、国庫補助基準額に10分の1を乗じて得た額を補助する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	補助金	施設整備補助金			2,774		
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	0	0		
		補正予算等…②	0	2,787	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	2,787	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.1/0	0/0	/	
		概算人件費…④	0	800	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	3,587	0			
執行状況	執行額…⑥		0	2,774			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	99.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助金を交付した団体	団体	-	2/2	/0	
		単位あたりコスト		/		/	
		単位あたりコスト		/		/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	例年、当初予算要求はしておらず、施設整備の国庫補助が採択された場合のみ、補正予算で対応している。対象となる事業は国庫補助採択事業のみであるため、指標の設定は難しいが、法人等の施設整備にかかる負担の一部軽減につながっている。また、サービス利用者の安全確保や利便性の向上につながっている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	今後も、法人等の施設整備にかかる負担を軽減するとともに、サービス利用者の安全確保や利便性の向上のため、本市要綱に基づき、支援を行っていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	利用者負担額軽減措置事業 (420201)			担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	介護保険法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	費用負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 (社会福祉法人軽減、離島等地域軽減)						
	対象者	利用者負担段階1・2段階	対象者数	307	一人当たりコスト	12.31		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	当該事業の対象者である低所得者等に対し軽減証等を発行し、以下のとおり負担の軽減を図る。 (社会福祉法人軽減) 生活保護受給者は、個室の居住費に係る利用者負担を100%軽減。生活保護受給者以外は、サービス利用に係る利用者負担、食費、居住費の25%を軽減。 (離島等地域軽減) 15%の特別地域加算をされた介護報酬について、利用者負担を10%から9%に軽減。 2種ともに、社会福祉法人が実施した軽減分の一部を補助。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		補助金	社会福祉法人等による利用者負担軽減補助金				2,509	
補助金		離島等地域における特別地域加算分補助金				273		
軽減証の印刷等		軽減証の印刷				33		
軽減証等の郵送		軽減証及び更新案内の郵送				31		
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	3,654	3,378	3,292			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	914	845	823			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	2,740	2,533	2,469			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	介護サービス利用者負担軽減事業		2,134	府補助金	22	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	/		
概算人件費…④		400	400	400				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		4,054	3,778	3,692				
執行状況	執行額…⑥		1,575	2,846				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		43.1%	84.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		サービス種類	数	6/17	8/17	/ 17		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		利用者数	人	121/596	121/307	/ 307		
		単位あたりコスト		13.0	23.5			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会福祉法人等による利用者負担の軽減については、生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用することができている。また、対象となる社会福祉法人も全ての法人から実施する旨の申出がなされており、利用にあたっての環境整備が図られているところは評価できる。						
	今後の課題及び方向性	引き続き、社会福祉法人の協力を得て、事業を継続していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市高齢者福祉センター指定管理事業 (420204)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	高齢者生活福祉センター運営事業実施要綱(厚生労働省通知)	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	在宅での独立した生活することが困難な高齢者に一時的な住居の提供を行ったり、デイサービスを利用することにより住み慣れた地域で暮らし続けることを目指す。					
	対象者	要支援・要介護認定者及び在宅での生活に不安がある高齢者	対象者数	3,089	一人当たりコスト	5.61	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務を行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		公の施設の管理業務	人件費、施設管理経費			16535	
関連事業	三和町高齢者生活福祉センター指定管理事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	16,535	16,535	16,535		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	16,535	15,968	16,535		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	567	0		
		特定財源名称(H29実績)	利用者負担金		512	雑入	46
		電柱占用料		24	使用料	8	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.10/0	0.10/0	/	
概算人件費…④		800	800	800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		17,335	17,335	17,335			
執行状況	執行額…⑥		16,535	16,535			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		生活支援ハウス稼働率	%	99.2/100	87.5 / 100	/ 100	100
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		生活支援ハウス入所数	人	119 / 120	105/ 120	/ 120	120
		単位あたりコスト		138.9	157.5		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	センターの生活支援ハウスは、一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが厳しいケースもある。10室と限られた部屋数であり入居の長期化を見直す必要がある。					
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議を行う必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	介護予防安心住まい推進事業 (420206)			担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市介護予防安心住まい推進事業助成金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	要介護状態等になる可能性の高い高齢者の生活機能の維持向上及び転倒事故防止を図ることを目的とする。						
	対象者	65歳以上の介護認定を受けていない高齢者(市民税非課税世帯)	対象者数	7,200	一人当たりコスト	0.10		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	対象者が居住する住宅における住宅改修工事の3分の2を補助。上限額は160千円						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		補助金		住宅改修にかかった工事費用の3分の2を支給			93	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		630	450	0		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		630	450	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	介護予防安心住まい推進事業		93	府補助金	24	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0.1	0/0.1	0/0	/	
		概算人件費…④		250	250	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			880	700	0			
執行状況	執行額…⑥		29	93				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		4.6%	20.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		介護認定の新規申請数	人	0/1	0/1	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		対象者数	人	1/7	1/5	/		
		単位あたりコスト		29.0	93.0			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	京都府の補助事業としてメニューはあるものの、介護保険(他制度)を使つての住宅改修が主流となっており、本制度の市民ニーズを的確に把握することが難しい状況である。						
	今後の課題及び方向性	ニーズ把握、対象者の特定が難しいこと、個別給付も馴染まないことから平成30年度から事業廃止。						



事業属性	事業名(コード)	外出支援助成事業 (420207)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市在宅高齢者外出支援助成事業実施要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また在宅介護にあたる家族等の精神的・経済的負担軽減を図る。					
	対象者	在宅高齢者	対象者数	450	一人当たりコスト	35.80	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	公共交通機関の利用が困難で、家族等による送迎ができない在宅高齢者が、タクシー事業者やNPO法人等が行う移動支援サービスを利用して外出する際、助成券を交付することで、その料金の一部を助成する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		需用費	助成券印刷			89	
役務費		郵送料			419		
扶助費		助成券利用料			8,405		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	12,816	15,390	14,250		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	12,816	15,390	14,250		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.15/0	0.09/0	0.09/0	/	
概算人件費…④		1,200	720	720			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		14,016	16,110	14,970			
執行状況	執行額…⑥	10,938	8,913				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	85.3%	57.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用率	%	40 / 60	40 / 60	/ 60	60
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用者数	人	435 / 450	421 / 450	/ 450	450
		単位あたりコスト		25.1	21.2		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。また、行き先の制限を撤廃することで、高齢者の外出を促す効果もあり、介護予防という点でも制度の適正化が一定図れている。助成水準については、利用率等から現在の年間96枚の助成券交付が適当であるかについて検討をする必要がある。					
	今後の課題及び方向性	今後については、生活交通課の敬老乗車券事業および障害者福祉課の障害者安心おでかけサポート事業と合わせて福祉的な観点から一体的な見直しの検討を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	敬老会事業 (420208)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生きがいを創出する			根拠法令等	福知山市敬老会補助金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	多年にわたり地域社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うことを目的として市内各地域で開催される敬老会の主催者に対して支援を行う。また、80歳(傘寿)、88歳(米寿)、90歳(卒寿)及び99歳(白寿)を迎える長寿の方と最高齢者に対し、長寿御祝品の贈呈を行い、市民の敬老意識の高揚を図る。					
	対象者	70歳以上の高齢者	対象者数	17,036	一人当たりコスト	1.19	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・敬老精神の涵養と長寿を祝い開催される敬老会の主催者に運営費の一部を補助する。 ・市内最高齢者・99歳(白寿)、90歳(卒寿)、88歳(米寿)及び80歳(傘寿)の高齢者に記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。 ・99歳(白寿)は祝状等も併せて贈呈する。100歳以上には書簡を贈呈。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		需用費	最高齢者や節目高齢者への祝品等			1,279	
役務費		郵送料			99		
敬老会補助金		940円×17,152人			16,123		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	20,813	18,406	19,569		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	20,813	18,406	19,569		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.24/0	0.23/0	0.23/0	/	
概算人件費…④		1,920	1,840	1,840			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		22,733	20,246	21,409			
執行状況	執行額…⑥	20,640	17,501				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	99.2%	95.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		敬老会参加率	%	32 / 50	35 / 50	/ 50	50
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市長来賓出席(代理含む)	回	42 / 42	42 / 42	/ 41	41
		単位あたりコスト		491.4	416.7		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	敬老会の運営費の一部を補助することで、地域の敬老会が円滑に実施されている。また、市長による最高齢者訪問等の実施により、長寿の方々への感謝と敬意を表すことができていると考える。					
	今後の課題及び方向性	敬老会の開催支援については、敬老精神の涵養と長寿を祝うという趣旨からも引き続き行っていく必要があるが、高齢社会、平均寿命の上昇などを踏まえ、対象年齢水準を引き上げることなど補助金見直しの検討をする余地はある。祝品についても、平均寿命の上昇などから整理する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	老人クラブ活動費補助事業 (420209)			担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生きがいを創出する			根拠法令等	福知山市老人クラブ活動費補助金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	各地域において活動している老人クラブの活動を支援し、円滑な事業実施を図る。地域の生きがいがづくりや健康づくり、介護予防活動等、地域福祉の推進を図る。						
	対象者	市内高齢者	対象者数	23,090	一人当たりコスト	0.47		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	生きがいがづくりや健康づくりなどの活動を行っている各地域の老人クラブに対して補助金を交付することで、その活動を支援する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		補助金		地域活動事業・視察研修参加事業			7,854	
役務費		郵送料			27			
関連事業	老人クラブ連合会活動事業(高齢者福祉課)							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	9,064	9,222	9,787			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	3,924	4,999	4,387			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	5,140	4,223	5,400			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)	在宅福祉事業費補助金		5,236	府補助金	22	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.31/0	0.19/0	0.19/0	/		
		概算人件費…④	2,480	1,520	1,520			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		11,544	10,742	11,307			
執行状況	執行額…⑥		8,457	7,881				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.3%	85.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		老人クラブ会員数	人	7,237/10,000	7,306/10,000	/10,000	10,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		出前講座	回	5 / 10	2 / 10	/ 10	10	
		単位あたりコスト		1,691.4	3,940.5			
		普及啓発事業利用(H29～)	回	/	12 / 20	/ 20	20	
単位あたりコスト		0.0	656.8					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢社会のもとでは、市内の各地域において生きがいがづくり、健康づくり等の活動を行う高齢者の自主的な組織である単位老人クラブの活動は重要であり、その活動を支援していくことは高齢者福祉の増進という観点において有意義である。なお、活動実績の指標「普及啓発事業利用」について、普及啓発事業は平成29年度より実施されているため、平成28年度については記入していない。						
	今後の課題及び方向性	今後超高齢化社会において、市内の各地域でレクリエーション、スポーツ、清掃活動などの生きがいがづくり、健康づくり等の活動を行う単位老人クラブの活動は非常に重要であり、高齢者と地域社会の交流、健康の増進、活動への参加による認知症予防などに大きく寄与していることから、平成29年度の変更内容の経過を見ながら補助のあり方について検討を行う。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	老人クラブ連合会活動事業 (420210)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生きがいを創出する			根拠法令等	福知山市老人クラブ連合会補助金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	健康・友愛・奉仕を活動の柱に「地域を豊かにする活動」や「安心安全なまちづくり」を積極的に展開している老人クラブ連合会の活動を支援することで、地域福祉、高齢者福祉の増進を図る。					
	対象者	市内高齢者	対象者数	23,090	一人当たりコスト	0.29	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	地域福祉活動等を積極的に展開している老人クラブ連合会に対して補助金を交付することで、老人クラブ連合会の円滑な事業運営を支援し、各地域の健康づくりや介護予防活動等、地域福祉の推進を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		補助金		活動費補助・大会等バス利用補助		4,714	
需用費		燃料費		10			
委託料		福祉バス委託料		36			
関連事業	老人クラブ活動費補助事業(高齢者福祉課)						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,170	4,715	4,715		
		補正予算等…②	0	46	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,294	3,908	3,880		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	876	853	835		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	在宅福祉事業費補助金		835	府補助金	24	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.32/0	0.25/0	0./0	/	
		概算人件費…④	2,560	2,000	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		7,730	6,761	4,715			
執行状況	執行額…⑥		5,018	4,760			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.1%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		相互支援実施クラブ数	団体	65 / 150	59 / 150	/ 150	100
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		相互支援連絡会の開催	回	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
		単位あたりコスト		2,509.0	2,380.0		
		連絡会における市の取組啓発	回	1 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		5,018.0	4,760.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果としては、地域福祉の推進に十分に寄与していると考えますが、客観的な指標を今後検討することも必要と考え、連合会事務局と協議しながら、さらなる地域福祉の推進に向けた方策を検討する。連合会会員は微減しているが、地域福祉の他にも交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいているため、今後も支援を行っていく必要がある。					
	今後の課題及び方向性	近年老人クラブの会員が減少し、解散クラブが徐々に増えているが、老人クラブ連合会は、老人クラブへの研修実施やスポーツ大会等の企画・開催を通じ、老人クラブへの活性化を目的に活動を行っている。また、交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいていることから、その貢献は大きく、今後も継続して老人クラブ連合会の円滑な事業運営への支援を行っていく必要がある。補助のあり方については、事業内容や事業効果等を検証する中で検討を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	老人保護措置事業 (420213)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	老人福祉法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行う。					
	対象者	在宅生活が困難な高齢者	対象者数	1,000	一人当たりコスト	150.51	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	養護老人ホームへの措置を行う。 ■平成30年3月末時点措置者数:66人					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		措置費		入所措置費		132,352	
委員報償費		老人ホーム入所判定委員 5,000円/回		25			
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	153,431	148,988	148,728		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	153,431	148,988	148,728		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.14/0	0.19/0	0.19/0	/	
		概算人件費…④	1,120	1,520	1,520		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		154,551	150,508	150,248			
執行状況	執行額…⑥		125,776	132,377			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.0%	88.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入所者数	人	64 / 70	66 / 70	/ 70	70
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入所判定委員会の回数	回	2/4	2/4	/ 4	4
		単位あたりコスト		62,888.0	66,188.5		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	居宅での生活を継続していくことが困難な老人に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図れている。					
	今後の課題及び方向性	今後、生活困難な高齢者の増加が想定されるところであり、相談・支援体制との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。また、利用料滞納者からの滞納料金の回収が課題である。今後も引き続き入所申請者及び入所待機者への調査・訪問を継続して実施していくとともに、債権の回収を図り、適正な運営に努めていく。					

事業属性	事業名(コード)	介護者支援事業 (420214)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	在宅老人介護者支援金支給要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	在宅の要介護高齢者の介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図るため、在宅高齢者介護者支援金を支給するとともに、検討会議で支援のあり方について、検討を行う。					
	対象者	在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族	対象者数	180	一人当たりコスト	16.71	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者への支援金給付(3万円/年、非課税世帯のみ)及び介護者支援のあり方の検討を行う。また、今年度から、在宅介護者を対象にしたケア講習会の実施、在宅介護アドバイザーの派遣を行い、介護者の支援を図る。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		支援金	30,000円/年1回			1,350	
委員等謝礼		介護者支援のあり方検討会議報償費 5,000円/回			75		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	3,690	2,687	3,240		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,690	2,687	3,240		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.04/0	0.04/0	0.04/0	/	
概算人件費…④		320	320	320			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		4,010	3,007	3,560			
執行状況	執行額…⑥	3,150	1,425				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	85.4%	53.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受給者数	人	105/105	45/45	/ 45	45
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		広報ふくちやま・広報カード回数	回	4/4	4/4	/ 4	4
		単位あたりコスト		787.5	356.3		
		単位あたりコスト		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度までは激励金として重度要介護者を在宅で介護される方を対象に支給をおこなっていたが、平成29年度からは支援金として、在宅介護者の経済的負担軽減を目的として非課税世帯を対象とする制度に見直しをおこなった。					
	今後の課題及び方向性	上述のとおり、支援の方法は多岐に渡っており、自助、共助、公助による支援を選別し、より効果的な支援を行っていくことが課題である。介護者支援について、平成29年度に引き続き、検討会議を実施し、介護者支援のあり方について、協議していくとともに、前年度の検討結果を踏まえ、在宅介護者を対象にしたケア講習会の実施、在宅介護アドバイザーの派遣を行い、介護者の支援を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	一人暮らし高齢者の集い補助事業 (420215)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市ひとり暮らし高齢者の集い事業補助金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	一人暮らし高齢者を対象に集いを行う民生児童委員連盟の活動を支援することで、社会参加の促進や孤独感の解消を図ることで、地域福祉を増進する。					
	対象者	市内一人暮らし高齢者	対象者数	2,561	一人当たりコスト	1.31	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	民生児童委員連盟が実施している一人暮らし高齢者の集い事業(民児協ごとに実施・計10回)に対し補助金を交付している。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		補助金		一人暮らし高齢者の集い事業実施に係る補助金			3,024
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,270	3,038	3,038		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,270	3,038	3,038		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.04/0	0.04/0	0.04/0	/	
		概算人件費…④	320	320	320		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,590	3,358	3,358		
執行状況	執行額…⑥		2,256	3,024			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.4%	99.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		参加者数	人	1,141 / 1,100	832 / 1,100	/ 1,100	1,100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		民連通信発行回数	回	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
		単位あたりコスト		188.0	252.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域での安否確認を兼ねた見守り活動の充実や交流促進による無縁社会を防ぐとともに、参加者である一人暮らし高齢者の孤独感の解消や閉じこもり防止を図ることができ、今後とも継続的な支援が必要である。					
	今後の課題及び方向性	各地域で各1回実施されている集いが効果的であるかどうか、現在的手段や方法の費用対効果を含めて主催者の意見も聞く中で検討する。					

事業属性	事業名(コード)	高齢者日常生活支援事業 (420216)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市高齢者日常生活サポート推進事業助成金交付要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、住民参加型の支え合いの仕組みづくりを構築する際の事業の立ち上げ支援を行うほか、支援日常生活をサポートするNPOや社会福祉法人等の活動団体の充実を図り、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。					
	対象者	日常生活の支援を行う団体(各日常生活圏域に1団体を目安)	対象者数	9	一人当たりコスト	326.11	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	①サービス利用者の減免規定を設け、利用料を減免した場合に実施団体に対して助成を行う。 ・利用者一人当たり同一年度5千円を上限とする。 ・利用者減免対象者の人数により事務費も支給する。 ②地域のボランティア等を支援員として65歳以上の高齢者の日常生活を支援する活動等、住民参加型の支え合いの仕組みづくりの取組みを実施する事業を立ち上げる際の経費に対して助成を行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		利用助成補助	利用者減免、事務費相当			246	
立ち上げ助成補助		事業立ち上げの際の経費(賃金、印刷製本費など)			199		
関連事業	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	535	2,535	2,535		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	535	2,535	2,535		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	地域包括ケア総合交付金		445	府補助金	22	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.05/0	0.05/0	/	
		概算人件費…④	400	400	400		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		935	2,935	2,935			
執行状況	執行額…⑥		220	445			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		41.1%	17.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		減免団体数	団体	1 / 2	1 / 3	-	-
		立ち上げ助成団体数	団体	/	1 / 1	/ 2	9
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		減免利用者数	人	40 / 90	42 / 90	/ 90	90
		単位あたりコスト		5.5	10.6		
サービス立ち上げ検討団体数	団体	/	1 / 1	/ 3	9		
単位あたりコスト			445.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・京都府社会福祉協議会からの移管事務であるが、低所得者のサービス利用促進には必要な助成制度である。ただし、生活支援サービスの減免団体の拡充が必要である。 ・地域の支え合いサービスの構築に向け検討を行っている団体があったものの、取り組みが進まず利用には至らなかった。					
	今後の課題及び方向性	・サービス構築に向け、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業と併せて、団体の立ち上げから取り組みの検討について、更に支援を行っていく必要がある。 ・平成30年度に京都府新・地域包括ケア総合交付金交付要綱が以下のとおり一部改正されたため、本市補助要綱についても平成30年度中に改正を行う。 ・利用者減免の規定が削除 ・新たに介護予防地域人材活用事業が補助メニューに追加 ・高齢者日常生活サポート推進事業が補助事業から委託事業に変更					



事業属性	事業名(コード)	介護人材確保対策事業 (420217)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	事業概要に記載	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内の各施設における介護職員等の不足に対処するため、各種助成制度を利用して、また一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会(福祉連協)と連携した取組を行うことにより介護人材の確保・育成・定着を図る。					
	対象者	市内介護職員等	対象者数	1,200	一人当たりコスト	12.68	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	目的達成にむけ市内介護人材確保のために以下の補助等を行っている。 (1)介護人材確保促進事業家賃補助金(Uターン家賃助成)(福知山市介護人材確保促進事業家賃補助金交付要綱) (2)介護職員初任者研修受講料支援(初任者研修受講料補助金)(福知山市介護職員初任者研修受講料支援事業実施要綱) (3)実務者研修実施補助金 ・介護職員実務者研修実施に係る支援(助成)(福知山民間社会福祉施設連絡協議会活動補助金交付要綱) ・介護福祉士実務者研修受講料補助金(福知山市介護福祉士実務者研修受講料補助金交付要綱) (4)介護福祉士育成修学資金貸付(福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例、福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例施行規則)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		Uターン家賃助成	市内介護職員(Uターン者)への家賃助成			2,598	
初任者研修受講料補助金		初任者研修受講料の助成			210		
実務者研修実施補助金		実施に係る助成と実務者研修受講料の助成			2,415		
介護福祉士修学資金貸付		介護福祉士養成校の修学資金貸付			976		
その他	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃貸料			93			
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	15,610	12,021	11,886		
		補正予算等…②	△ 4,661	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,234	229	229		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	9,715	11,792	11,657		
		特定財源名称 (H29実績)	地域福祉基金繰入金		6,169	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.37/0	0.4/0	0.4/0	/	
		概算人件費…④	2,960	3,200	3,200		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		13,909	15,221	15,086			
執行状況	執行額…⑥	9,728	6,292				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	88.8%	52.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	42 / 120	43 / 90	/ 81	105
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		大学・専門学校等訪問	校	39 / 39	38 / 39	/ 45	45
		単位あたりコスト		249.4	165.6		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	Uターン家賃助成の制度利用者は毎年一定おり、市外からの介護人材の呼び込みに役立っていると評価している。また、研修助成事業では、実務者研修において定員を満了し、その中の対象者もその半数以上となっており、職員のキャリアアップにおいて有効な手段となっていると考える。					
	今後の課題及び方向性	高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、不足する介護職員の確保は喫緊の重要課題である。今後も引き続き市として介護人材確保にかかる施策に取り組む必要がある。今後は特に、制度の周知、福祉のPR等に取り組んでいく必要があり、訪問対象校の検討や民間施設連絡協議会と連携して新たな取組の検討などを進めていく。					

事業属性	事業名(コード)	高齢者保健福祉計画推進事業 (420218)			担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成9年度	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	126・128	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	老人福祉法、介護保険法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる本計画を策定することにより、中期的な視点から介護保険事業の規模(施設整備、在宅介護供給量)を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、介護保険の計画的推進を図る。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにする。						
	対象者	市内高齢者	対象者数	23,090	一人当たりコスト	0.31		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	H30～H32年度を計画期間とする第8次福知山市高齢者保健福祉計画について、民生委員、老人クラブ連合会、自治会長、地区福祉推進協議会、社会福祉協議会等の代表者で構成する高齢者対策協議会において、各施策や事業等の進捗状況の報告と今後の方向性等について議論を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		高齢者対策協議会委員報酬		高齢者対策協議会出席委員への報酬			664	
旅費		普通旅費			36			
郵送料		計画策定に係る調査票回収のための郵送料等			20			
委託料		計画策定に係る委託料			2,268			
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①			3,603	3,567	625	
		補正予算等・・・②			0	0	0	
		繰越し等・・・③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			2,103	2,067	179	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			1,500	1,500	446	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	市町村高齢化対策推進事業費補助金			615	府補助金	24
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.15/0	0.45/0	0.45/0	/
概算人件費・・・④			1,200	3,600	3,600			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				4,803	7,167	4,225		
執行状況	執行額・・・⑥			2,659	2,988			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			73.8%	83.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		計画の目標達成度	%	-/100	89.4/100	/100	100	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		高齢者対策協議会の回数	回	2 / 5	5 / 5	/ 5	5	
		単位あたりコスト		1,329.5	597.6			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢者保健福祉計画については、高齢者対策協議会にて意見を聴取しながら策定していく。平成28年度及び平成29年度は単位コストが上がっているが、これは平成28年度に計画策定のためのニーズ調査委託業務を行い、平成29年度には計画策定委託業務を行ったためである。平成29年度には高齢者対策協議会を5回(部会開催1回含む)開催し、第8次計画の策定について十分な議論が行えた。						
	今後の課題及び方向性	高齢者保健福祉計画は、3年間の計画期間で、計画策定に向けた調査、計画策定、計画の進捗状況の管理という形でサイクルを回している。地域包括ケアシステムの構築や高齢者福祉の向上に向けた施策展開を図るため、福祉や保健分野にとどまらず、医療分野とも連携を進めるなど、平成29年度中に高齢者対策協議会において議論を重ね策定した第8次高齢者保健福祉計画の進捗状況管理等のPDCAサイクルを円滑に行う。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	三和町高齢者生活福祉センター指定管理事業 (420220)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成3(1991)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	高齢者生活福祉センター運営事業実施要綱(厚生労働省通知)	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務を行う。					
	対象者	要支援・要介護認定者及び在宅での生活に不安がある高齢者	対象者数	3,089	一人当たりコスト	4.81	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務を行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		公の施設の管理業務	人件費、施設管理経費			14,071	
関連事業	福知山市高齢者福祉センター指定管理事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	14,071	14,071	14,071		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	14,071	13,571	14,071		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	500	0		
		特定財源名称(H29実績)	利用者負担金		1,078	雑入	46 頁
		電柱占用料		96	使用料	8 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.10/0	0.10/0	/	
概算人件費…④		800	800	800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		14,871	14,871	14,871			
執行状況	執行額…⑥		14,071	14,071			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		生活支援ハウス稼働率	%	69.2 / 100	71.7 / 100	/ 100	100
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		生活支援ハウス入所数	人	83 / 120	86 / 120	/ 120	120
		単位あたりコスト		169.5	163.6		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが厳しいケースもある。10室と限られた部屋数であり入居の長期化を見直す必要がある。					
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会福祉法人施設整備補助事業 (420225)			担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	・既存特別養護老人ホーム等の多床室において、プライバシー保護のための間仕切り建具等を設置することにより、居住空間の質の向上を図る。 ・老朽化した既存特別養護老人ホームの建替えに伴う居住環境の向上、ユニットケアの充実を図る。						
	対象者	施設利用者	対象者数	819	一人当たりコスト	107.14		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	事業実施意向のあった事業所に対する補助金交付						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		介護事業所への補助金		事業実施意向のあった事業所への補助金			84,698	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		45,400	0	0		
		補正予算等・・・②		8,500	33,598	0		
		繰越し等・・・③		△ 53,900	53,900	0		
	財源内訳	一般財源		53,900	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		△ 53,900	87,498	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	地域医療介護総合確保基金			53,900	府補助金	24 頁
		京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金			30,798	府補助金	24 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0/0.1	0/0	/		
	概算人件費・・・④		0	250	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	87,748	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	84,698				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	96.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事業実施法人	か所	/	2/2	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		法人への制度周知	回	/	1/1	/		
		単位あたりコスト		-	84,698.0			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	安心・安全快適な施設利用のため必要な事業である。						
	今後の課題及び方向性	居住環境の質の向上等を図る支援メニューがあることについて周知していく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	老人福祉施設維持管理事業 (420227)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。					
	対象者	施設利用者	対象者数	5,000	一人当たりコスト	0.46	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	高齢者福祉課所管施設の維持管理					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		施設修繕	施設修繕経費			994	
役務費		保険料			41		
備品購入		備品購入			43		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	833	833	833		
		補正予算等…②	0	245	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	833	1,078	833		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.15/0	0.15/0	/	
		概算人件費…④	400	1,200	1,200		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,233	2,278	2,033			
執行状況	執行額…⑥	519	1,078				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	62.3%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		機能不全による稼働休止日	日	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設設備に係る苦情件数	件	0/0	0/0	/0	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	安全快適な施設利用のため必要である					
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメントの計画と照らしながら引き続き維持管理を行っていく					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業 (420228)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給することで高齢者福祉の充実を図る。					
	対象者	老齢年金等の対象外である在日外国人	対象者数	1	一人当たりコスト	800.00	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		扶助費	在日外国人高齢者福祉給付金			170	
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	240	240	120		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	240	240	120		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.06/0	0.07/0	0.07/0	/	
		概算人件費…④	480	560	560		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		720	800	680			
執行状況	執行額…⑥	240	170				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	100.0%	70.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支給率	%	100 / 100	100 / 100	/100	100
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支給対象者数	人	2 / 2	2 / 2	/1	1
		単位あたりコスト		120.0	85.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、対象者への給付は達成できている。					
	今後の課題及び方向性	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	老人福祉施設改修事業 (420229)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老人福祉施設を安全快適に御利用いただくために機能修復を目的として改修を行う。					
	対象者	施設利用者	対象者数	5,000	一人当たりコスト	1.43	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	高齢者福祉課所管施設(ほほえみの里、三和町高齢者生活福祉センター)の機能維持					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		施設改修	消防設備工事			4,257	
委託料		電話設備更新			1,169		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	4,600	5,250	14,100		
		補正予算等…②	1,080	0	0		
		繰越し等…③	△ 1,080	1,080	0		
	財源内訳	一般財源	700	990	0		
		国支出金	0	540	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	3,900	4,800	11,600		
		その他特財	0	0	2,500		
		特定財源名称 (H29実績)	高齢者施設等防犯対策強化補助金 過疎対策債		270 4,400	国庫補助金 市債	16 48 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.10./0	0.10./0	/	
		概算人件費…④	800	800	800		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,400	7,130	14,900			
執行状況	執行額…⑥		4,009	5,426			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		87.2%	85.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		機能不全による稼働休止日	日	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設設備に係る苦情件数	件	0/0	0/0	/0	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	安全快適な施設利用のため必要である					
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメントの計画と照らしながら引き続き維持管理を行っていく					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福祉電話設置事業 (420230)			担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	重度身体障害者の居宅に福祉電話を設置し情報収集手段の確保を図る。						
	対象者	聴覚障害者又は外出困難な重度の身体障害者のみの世帯	対象者数	6	一人当たりコスト	48.50		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	重度身体障害者(聴覚障害者)宅に設置してある福祉電話の基本料金を負担する。 ・新規設置は平成22年度から廃止しており、平成26年度以降既設利用者6台のみ費用負担を行っている。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		役務費	電話基本料金				131	
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	130	130	0			
		補正予算等…②	1	1	0			
		繰越し等…③		0	0			
	財源内訳	一般財源	131	131	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.02/0	0.02/0	0./0	/		
概算人件費…④		160	160	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		291	291	0				
執行状況	執行額…⑥		131	131				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		設置者数	人	6 / 6	6 / 6	/ 6	6	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		設置者数	人	6 / 6	6 / 6	/ 6	6	
		単位あたりコスト		21.8	21.8			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・事業縮小を行ったものの聴覚障害者の情報収集伝達手段の確保のため必要である既設利用者のみと限定						
	今後の課題及び方向性	平成30年度から、在宅高齢者福祉関連事務事業へ						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	成年後見センター運営事業 (420232)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市成年後見センター実施要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	成年後見制度に関する総合的な相談窓口を設置することで、判断能力が十分でない方が成年後見制度を円滑に利用できるよう支援を行う。					
	対象者	認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人	対象者数	4,917	一人当たりコスト	1.74	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	①成年後見制度に関する相談及び利用支援 ②成年後見制度に関する広報及び啓発 ③市民後見人の育成 ④市民後見人候補者の登録、受任調整 ⑤市民後見人の適正な活動のための支援体制構築 ⑥成年後見制度に関わる関係機関との連携					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	人件費、運営委員報酬、交通費、消耗品費、啓発費			6,300		
	旅費	出張旅費			7		
関連事業	成年後見制度利用支援事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	6,607	6,328	6,364		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,490	3,067	3,103		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	2,117	3,261	3,261		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	医療介護提供体制改革推進交付金		3,261	府補助金	24	頁
							頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.25/0.1	0.25/0.1	0.25/0.1	/	
		概算人件費…④	2,250	2,250	2,250		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		8,857	8,578	8,614		
	執行状況	執行額…⑥	6,300	6,307			
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.4%	99.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		相談延件数	件	50 / 100	65 / 80	/ 80	80 / 年
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		専門職相談件数	件	12 / 20	19 / 20	/ 20	20 / 年
		単位あたりコスト		525.0	331.9		
		単位あたりコスト		/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	相談延件数は横ばいである。専門職相談会は、毎年度6~3月に10回開催しており、コンスタントに相談が寄せられている。本人や家族からの相談だけでなく、高齢者や障害者に関わっている支援者からの相談が増加しており、専門的な相談機関としての認識が広がっていると思われる。 29年度には、市民後見人養成講座を実施し、7名の受講のうち、5名の登録者があった。					
	今後の課題及び方向性	今後、成年後見制度に関する専門的な相談機関の需要は高まっていくと見込まれる。相談だけでなく、申立の支援についても、より細やかで柔軟な対応が求められている。市民後見人の登録者も増加したため、受任に向けて、一層家庭裁判所等の関係機関との連携が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	夜久野町老人憩いの家管理事業 (420234)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	高齢者福祉の向上、高齢者相互のふれあいを深めるための地域活動の利用拠点のため設置する。					
	対象者	地元老人クラブ等高齢者	対象者数	691	一人当たりコスト	0.44	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	地元老人クラブ等高齢者の活動の場					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		維持管理費用	光熱水費			126	
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	144	144	144		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	144	144	144		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.02/0	0.02/0	0.02/0	/	
概算人件費…④		160	160	160			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		304	304	304			
執行状況	執行額…⑥		105	126			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.9%	87.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		機能不全による移動休止日	日	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設設備に係る苦情件数	件	0/0	0/0	/0	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	近隣に類似機能を持つ公共施設が存在するとともに、地元老人会等が限定的に利用しており、地元との合意形成により譲渡を進める必要がある。					
	今後の課題及び方向性	地域合意のもとで、地域に施設を譲渡するとともに、複数の地域が開放型自治会館として利用できるよう(地域における貸館機能を有する施設として運用できるよう)、維持・更新等に補助制度を設け、地域が地域の施設として管理運営を行っていただけるよう支援する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	在宅高齢者福祉関連事務事業 (420237)			担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	第7次高齢者保健福祉計画		
	施策名	高齢者の生きがいを創出する			根拠法令等	介護保険法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な事務の推進を図る。(各事業実施のための一般事務費)						
	対象者	全高齢者	対象者数	23,090	一人当たりコスト	0.17		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	在宅福祉関連の旅費・消耗品・郵送料等の一般事務費						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	臨時職員賃金				1,280	
消耗品		事務用品等				715		
役務費		郵送料及び電話代				213		
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	3,006	3,278	3,408			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	3,006	3,278	3,408			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.11/0	0.08/0	0./0	/		
		概算人件費…④	880	640	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,886	3,918	3,408				
執行状況	執行額…⑥		1,963	2,208				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		65.3%	67.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		臨時職員配置数	人	1/1	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト		1,963.0	2,208.0			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業については、高齢者福祉課における一般管理事業であるため、各種事務事業の円滑な推進及び事業実施のため引き続き必要である。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	円滑な事務の推進及び事業実施のため引き続き必要な事業である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	高齢者住宅改修助成事業 (420238)			担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市高齢者住宅改修費助成金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	要介護者が自宅での自立生活を支援し、地域で自分らしく生活することができる生活環境を整えることを目的とする。						
	対象者	要介護(要支援)認定者	対象者数	5,000	一人当たりコスト	0.81		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	介護保険で利用できる限度額20万円を超える住宅改修が行われた場合、超えた部分に対し2/3を乗じた額を助成する。ただし、限度額は9万円。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		補助金		介護保険の利用限度額20万円を超えた分に対して2/3を乗じた額を支給			2,891	
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①			4,158	3,780	1,782	
		補正予算等…②			0	0	0	
		繰越し等…③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			4,158	3,780	1,782	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
	特定財源名称(H29実績)							頁
								頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0/0.1	0/0.1	0/0.1	/	
	概算人件費…④			250	250	250		
総事業費(①+②+③+④)…⑤				4,408	4,030	2,032		
執行状況	執行額…⑥			3,290	2,891			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			79.1%	76.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		介護認定の区分変更申請数	人	0/61	0/52	/ 25		
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		住宅改修給付助成件数	件	61/63	52/57	/ 30		
		単位あたりコスト		53.9	55.6			
			/	/	/			
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は前提に介護保険の住宅改修費を行った者に対する助成事業であるため、対象者の把握は容易であるが、改修後の生活の質の向上を図るのが難しい。						
	今後の課題及び方向性	介護保険において住宅改修制度があり、上乘せについては、不必要な工事の要因にもなる。又介護保険制度での住宅改修で最低必要な改修は行われていると判断し、平成30年10月から廃止する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	三和町老人デイサービスセンター維持管理事業 (420254)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	128・130	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。					
	対象者	要支援・要介護認定者(六人部・三和圏域)	対象者数	725	一人当たりコスト	0.18	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	三和町老人デイサービスセンター自動ドア保守点検業務					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		保守点検料	自動ドア保守点検			42	
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	50	50	43		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	50	50	43		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01./0	0.01./0	0.01./0	/	
		概算人件費…④	80	80	80		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		130	130	123		
執行状況	執行額…⑥	43	42				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	86.0%	84.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		機能不全による稼働休止日	日	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設設備に係る苦情件数	件	0/0	0/0	/0	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	安全快適な施設利用のため必要である					
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメントの計画と照らしながら引き続き維持管理を行っていく					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	屋根雪おろし等費用助成事業 (420258)			担当課	高齢者福祉課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	130	頁	
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-		
	施策名	高齢者の生きがいを創出する			根拠法令等	屋根雪おろし等費用助成金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	豪雪時における家屋の屋根及び避難路等の必要最低限度の除雪を自力ですることが困難な高齢者等に対し、他の者に費用を支払って除雪をした場合に当該費用の助成を行い、安全確保と不安感の緩和を図る。						
	対象者	高齢者のみの世帯等	対象者数	2,561	一人当たりコスト	0.07		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	雪おろし等に係る費用の助成を行う。 ・概ね70cm以上積雪があった場合で、除雪をしなければ財産の損失や身体の危険がある場合に限る(所得要件あり)。 ・かかった費用の2分の1の額(上限2万円)を補助金として交付						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		補助金		雪おろし助成金×1人(上限20,000円)			8	
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①			0	0	0	
		補正予算等…②			320	8	0	
		繰越し等…③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			320	8	0	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)						頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.02/0	0.02/0	0.02/0	/
概算人件費…④			160	160	160			
総事業費(①+②+③+④)…⑤				480	168	160		
執行状況	執行額…⑥			320	8			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		受給者	人	16/16	1/1	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		広報ふくちやま・広報カード回数	回	1/1	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト		320.0	8.0			
			/	/	/			
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の対応となるため、指標の設定は難しく、達成状況について、評価しがたい。						
	今後の課題及び方向性	高齢者のみの世帯等では、豪雪時に自力で除雪を行うことが難しく、家屋の倒壊や身体の危険の可能性があるので、低所得者に対する除雪支援は有効であり、今後も必要な支援を行っていく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	被災高齢者施設等利用料助成事業 (420260)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	130	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年台風18号及び21号による災害で、自宅が床上浸水等の被災を受けた要支援・要介護認定者が一時避難的に介護施設等に短期入所や緊急入所した場合に、施設居住費の負担が発生することから、居住費の助成を行い被災による経済的負担等の軽減を図ります。					
	対象者	要介護(要支援)認定者	対象者数	5,000	一人当たりコスト	0.05	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		補助金	介護サービス事業所の居住費を被災程度に応じて助成			47	
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	0	0		
		補正予算等…②	0	150	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	150	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.02/0	0./0	/	
概算人件費…④		0	100	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	250	0			
執行状況	執行額…⑥	0	47				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	-	31.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		居住費減額人数	人	-	13/13		
		単位あたりコスト		0.0	3.6		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害時の対応となるため、指標の設定は難しく、達成状況について、評価しがたい。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	被災を受けた要支援・要介護認定者が自宅での生活ができなくなり、一時避難的に介護施設等の宿泊サービスを受けることにより、安心・安全の確保、精神的な負担や経済的負担の軽減が図れる有効な支援である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	認知症地域支援体制構築事業 (420267)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	130	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	認知症の人とその家族が住みなれた地域でいつまでも自分らしく暮らしていける地域支援体制を構築する					
	対象者	認知症の人とその家族	対象者数	5,740	一人当たりコスト	0.80	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	①地域での居場所の確保、②家族支援、③地域の人への理解の啓発、④専門職の介入により認知症の初期段階に適切な介護や医療に繋げるための認知症カフェ設置に係る経費を助成する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		負担金及び交付金	認知症カフェ設置経費補助(1か所)			379	
関連事業	(介護保険事業特別会計)認知症施策推進事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	3,000	2,000		
		補正予算等…②	2,858	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	2,858	3,000	2,000		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	地域包括ケア総合交付金		379	府補助金	22
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.2/0	0.2/0	0.2/0	/	
	概算人件費…④	1,600	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		4,458	4,600	3,600			
執行状況	執行額…⑥		2,300	379			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		80.5%	12.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		認知症カフェ利用者人数(延べ)	人	79/540	248/540	/540	540
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		認知症カフェ設置か所数	か所	4/3	1/3	/3	9
		単位あたりコスト		575.0	379.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症カフェ設置経費補助であり、今後継続的に認知症カフェが開催されることにより、認知症の人とその家族の身近な相談の場となることが期待される。</li> <li>平成30年度設置となる「認知症初期集中支援チーム」と連携するためにも平成31年度を目途に日常生活圏域(9か所)に整備予定としていく。</li> </ul>					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度設置となる「認知症初期集中支援チーム」の運用にあたり、認知症カフェと連携した支援体制の構築が課題となる。認知症カフェの立上げ及び機能拡充に係る経費補助に関しては、平成31年度を目処とする。運営に関しては設置団体が主体的に実施できるよう市は設置団体に対して相談内容に応じた情報提供を行い支援体制を構築していくとする。</li> </ul>					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大江町老人福祉センター指定管理事業 (420277)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	130	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	福知山市大江町老人福祉センター条例	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	老人の心身の健康増進と福祉の向上に資するため設置する					
	対象者	地域住民、高齢者	対象者数	1,886	一人当たりコスト	2.51	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	施設利用に関する業務及び維持管理業務を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		公の施設の管理業務	人件費、維持管理経費			4,340	
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	4,340	4,340	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,340	4,229	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	111	0		
		特定財源名称 (H29実績)	実費徴収		61	雑入	42
		電柱占用料		64	使用料	8	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.05/0	0./0		
		概算人件費…④	800	400	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,140	4,740	0			
執行状況	執行額…⑥		4,340	4,340			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用団体数	団体	10 / 9	10 / 9	/	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用者数	人	3,064 / 3,200	3,223/ 3,000	/	
		単位あたりコスト		1.4	1.3		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福祉団体等の会議借用が実態であり、公共施設マネジメント実施計画に基づき周辺施設の活用や介護予防事業等を通して機能集約をすべきと考える。					
	今後の課題及び方向性	利用状況の低下及び施設の大規模改修が想定されることから、地元説明、利用者合意のもと統合・廃止とする。(平成29年度末で廃止) 跡地の管理・活用が課題である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	既存高齢者施設等防犯対策強化事業 (420298)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	130	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	地域介護福祉空間整備等施設整備交付金	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	神奈川県相模原市の障害者施設で起きた事件を踏まえ、市内の高齢者施設等に防犯カメラの設置や防犯街灯、フェンスの設置にかかる補助を国庫補助制度を活用して行い、施設の防犯対策を強化する。					
	対象者	介護サービス利用者	対象者数	4,471	一人当たりコスト	0.63	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	事業実施意向のあった5事業所に対する補助金交付 ・防犯カメラ設置(3事業所)、フェンス設置(1事業所)、防犯街灯設置(1事業所) (平成29年度へ繰越)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		介護事業所への補助金	事業実施意向のあった事業所への補助金			2,509	
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	0	0		
		補正予算等…②	2,580	0	0		
		繰越し等…③	△ 2,580	2,580	0		
	財源内訳	一般財源	2,580	0	0		
		国支出金	△ 2,580	2,580	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	地域介護福祉空間整備推進交付金		2,509	国支出金	16
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0/0.1	0/0	/	
		概算人件費…④	0	250	0		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	2,830	0		
執行状況	執行額…⑥		0	2,509			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	97.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		防犯事業実施法人	か所	/	5/5	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		法人への事業周知	か所	/	1/1	/	
		単位あたりコスト		-	2,509.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢者施設等の安心・安全の確保を目的とした事業である。今後、経年で成果を確認していく必要がある。					
	今後の課題及び方向性	成果が得られれば、国に報告して制度の継続を要望するとともに、今回対象となっていない事業所にも広げていく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福祉避難所運営事業 (420289)			担当課	高齢者福祉課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	柴田 みどり	
	歳出費目	款) 民生費	項) 災害救助費	目) 災害救助費	決算附属資料	144	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生きがいを創出する			根拠法令等	災害対策基本法及び福祉避難所の確保・運営ガイドライン(内閣府)	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	災害発生時に身体、知的、精神に障害のある人や重度の障害がある人など災害時要配慮者を受け入れできる環境を整備し、要配慮者の安心安全を確保する。					
	対象者	災害時要配慮者	対象者数	3,800	一人当たりコスト	0.49	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・平成30年度より、中央(ハピネスふくちやま)・3町各保健福祉センターの4箇所にて公設福祉避難所を整備し、福祉的対応が行えるよう資材・物品を配備し、要援護者の受け入れ環境を整える。 ・災害時には受入施設の福祉避難所運営を福知山民間社会福祉施設連絡協議会加入施設へ委託するため、人件費相当を計上する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金	福祉避難所運営負担金			2	
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30要求	H31要求	
	事業費	当初予算…①	750	750	1,030		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	750	750	1,030		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.14/0	0.14/0	/	
概算人件費…④		240	1,120	1,120			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		990	1,870	2,150			
執行状況	執行額…⑥		0	2			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	0.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		公設福祉避難所指定数	箇所	-	-	/4	4
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		要配慮者用資機材整備箇所数	箇所	-	-	/4	4
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年に福知山民間福祉施設連絡協議会と「福祉避難所(二次避難所)開設・運営ガイドライン」に基づき覚書を締結した。本覚書及び一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と福知山市で平成18年に締結した「災害時に要配慮者の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定」に基づき、平成29年の大雨災害時に要配慮者の避難所として開設を行った。今後は多くの避難者への対応や要配慮者の身体状況に対応するため、資機材整備等を行っていく。					
	今後の課題及び方向性	今後は介護事業所等と個別に災害対応につき聞き取り等を行うほか、資機材の整備、防災訓練等を実施し、要配慮者が良好な避難生活を提供できるよう推進していく。					

事業属性	事業名(コード)	医療・介護・福祉総合確保ビジョン検討事業 (420294)			担当課	健康医療課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	吉田和彦	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 老人福祉費	決算附属資料	130	頁
	施策の大綱	高齢者福祉の充実			関連計画等	-	
	施策名	高齢者の生活を支援する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が現実のものとなる中、2025年には団塊の世代が後期高齢者となり、支える人が減少し、支えられる人が増加するとともに、医療・介護需要が増大することから、本市における医療・介護・福祉に関する課題を共有し、その課題解決に向けた仕組みや取組等の方向性についてビジョンを取りまとめ、ビジョンのあるべき姿を実現することにより、市民が住み慣れた地域で安心・安全に暮らしていく。					
	対象者	主に65歳以上の市民	対象者数	約23,000人	一人当たりコスト	0.22	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	医療・介護・福祉及び保健等の関係者、有識者等で構成する「ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン検討委員会」において、課題を共有し、その課題解決に向けた仕組みや取組等の検討を行い、報告書(ビジョン)を取りまとめる。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	事業費	報償費	ビジョン検討委員会委員報酬(4回開催)			335	
		需用費	PPC、プリンタインク等			322	
		旅費	委員費用弁償等			88	
		役務費	開催案内等郵送料			10	
	関連事業						
予 算 と 決 算 の 状 況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	992	0		
		補正予算等…②	400	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	400	992	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)					頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.25/0	0.5/0	0/0	/		
	概算人件費…④	2,000	4,000	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,400	4,992	0			
執行状況	執行額…⑥		159	755			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		39.8%	76.1%			
業 績 指 標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		検討委員会報告書完成	-	/	1/1	/	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		検討委員会開催回数	回	2	4	-	-
		単位あたりコスト		79.5	188.8		
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担 当 課 評 価 と 今 後 の 課 題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	ビジョンの取りまとめを行えたこと、検討委員会を開催したことにより各分野の委員と課題を共有できたことが成果と考える。					
	今後の課題及び方向性	ビジョンを実現できるよう事業化を図り、各事業担当課において成果検証を実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域医療・医療従事者養成確保事業 (410116)			担当課	健康医療課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健衛生総務費	決算附属資料	146	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-	
	施策名	地域医療体制を充実させる			根拠法令等	医療法、看護師等の人材確保の促進に関する法律	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市域の医療従事者の確保のため、福知山医師会看護高等専修学校を運営する事業費に対して補助金を交付することで、市民の安全安心なまちづくりを図る。					
	対象者	福知山医師会高等専修看護学校 教員・学生等	対象者数	100	一人当たりコスト	50.20	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	本市域の医療従事者の確保 福知山医師会看護高等専修学校に対し3,420千円の補助金を交付					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	37,828	3,420	3,420		
		補正予算等…②	△ 13,800	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
財源内訳	一般財源	24,028	3,420	3,420			
	国支出金	0	0	0			
	府支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)				頁 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.32/0	0.2/0	0.2/0			
	概算人件費…④	2,560	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		26,588	5,020	5,020	0		
執行状況	執行額…⑥		20,794	3,420			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.5%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地元進学・就職に至った人数	人	1 / 2	2 / 2	/ 2	2
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		福知山医師会看護高等専修学校卒業生	人	23 / 26	26 / 26	/ 26	26
		単位あたりコスト		904.1	131.5		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度、棚卸し実施事業 福知山医師会看護高等専修学校に対して支援を実施することで、毎年本市内に進学・就職してくれている。 現状としては、都心部では、看護師などの確保は争奪戦であり、本市域で看護師を確保することは必要である。					
	今後の課題及び方向性	安心安全な街づくりに資するため、引き続き実施。 平成28年度、棚卸し実施事業 今後も引き続き、福知山医師会看護高等専修学校と連携し、医療従事者の確保について補助する。 ※平成29年度より、医師養成確保奨学金事業及び医師研究事業費補助金について、福知山市病院事業会計の事業として移管した。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	救急医療体制運営事業 (410206)			担当課	健康医療課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健衛生総務費	決算附属資料	146	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-	
	施策名	救急医療を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	外科救急並びに休日の夜間、長期休日の歯科における急患の医療を在宅当番医で実施することにより、初期救急の充実と併せて休日の入院を必要とする重症者を受け入れる二次救急の支援を図る。 このことにより、市民はいつでも安心して診療を受けることができる。					
	対象者	全市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.22	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	○休日の在宅当番医制対策 休日における内科及び小児科の一次救急患者の医療を確保 ○休日の外科系在宅当番医への運営補助 ○休日の二次救急体制の維持 夜間及び休日における二次救急患者の医療を確保するため、市立福知山市民病院及びルネス病棟の事業運営に要する経費に対する補助 ○休日等歯科診療所運営 休日の歯科救急医療の確保					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	休日急患診療所維持管理経費、運営経費						
	在宅当番医制運営事業委託		在宅当番医制運営費用			7,110	
	急患受入れにかかる謝礼		外科系在宅当番医、二次救急謝礼・歯科在宅他			6,896	
	救急診療体制負担金		市立福知山市民病院への負担金			2,152	
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	16,301	16,301	16,301		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	16,301	16,301	16,301		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.1/0	0.2/0	0.2/0			
	概算人件費…④	800	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		17,101	17,901	17,901	0		
執行状況	執行額…⑥		16,301	16,158			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		休日歯科診療所受診者数	人	36 / 36	46 / 36	/ 36	36
	休日急患診療所受診者数	人	1318 / 1400	1538 / 1400	/ 1400	1400	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		休日急患診療所開設日数	日	71 / 71	71 / 71	/ 72	71
		単位あたりコスト		229.6	227.6		
休日歯科診療所開設日数		日	4 / 4	4 / 4	/ 4	4	
単位あたりコスト		4,075.3	4,039.5				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	年間を通じ、夜間・休日等の救急医療体制を確保した結果、市民がいつでも安心して医療を受けられている。					
	今後の課題及び方向性	重症患者への医療の確保は、安心して暮らせる街として欠かせない。今後人口は減少するものの、救急医療の需要が減少することは想定しづらく、これからも、引き続き救急告示病院として協力していただけるよう、体制維持のための支援は、責任をもって実施していかねばならない。 また、引き続き市民に対し、救急医療体制についての周知広報をホームページや広報ふくちやま等を利用し実施していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	献血・骨髄バンク推進事業 (410207)			担当課	健康医療課	
	開始年度	昭和42(1967)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健衛生総務費	決算附属資料	146	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-	
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・輸血用血液製剤をはじめとする血液需要に見合う安全な血液を、将来にわたって安定的に確保するため献血の推進を図る。 ・骨髄バンク登録者の確保のための取組み。					
	対象者	全市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.02	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・福知山市献血推進協議会の活動に対し負担金を交付 ・特定非営利活動法人骨髄バンクと献血の和を広げる会に補助金を交付 ・骨髄ドナー助成					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		献血推進団体への負担	福知山市献血推進協議会への負担金			150	
骨髄バンク登録推進団体への補助		献血と骨髄バンクの和を広げる会への補助金			50		
骨髄ドナー登録推進		骨髄ドナー助成金			140		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	900	620	336		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0				
	財源内訳	一般財源	550	550	266		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	350	70	70		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	骨髄ドナー助成事業費補助金		70	府補助金	24
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.1/0.0	0.10/0.0	0.10/0.0		
		概算人件費…④	800	800	800		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,700	1,420	1,136	0		
執行状況	執行額…⑥		340	340			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		37.8%	54.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		年間採血者数	人	3955 /4200	3824 /4200	/4000	4000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		移動採血車により献血を実施	日	55/61	56/59	/55	60
		単位あたりコスト		6.2	6.1		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	人工的に製造できない血液・骨髄等の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与、普及啓発は妥当と考える。					
	今後の課題及び方向性	安心安全なまちづくりのため、血液需要に見合う血液を安定的に確保する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	保健衛生一般経費事業 (410301)			担当課	健康医療課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健衛生総務費	決算附属資料	146	頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-		
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な健康推進事業の推進						
	対象者	全市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.21		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	事業運営に係る一般庁用経費、総合健康管理システム経費、各種研修経費及び賠償保険料 本事業は、28年度事業の予防費一般経費事業、保健指導費一般経費事業、保健福祉事業賠償保険事業、予防接種賠償保険事業及び総合健康管理システム事業を統合						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		旅費・賃金	各種研修会出席旅費・代替職員等賃金				6,106	
需用費		庁内事務用品費・印刷製本費他				568		
委託料		総合健康管理システム維持管理費用				1,953		
使用料及び賃借料		総合健康管理システム賃借費用など				4,311		
	負担金補助及び交付金、役務費	各種研修会、協議会負担金				381		
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	0	8,559	7,989			
		補正予算等…②	0	4,818				
		繰越し等…③	0					
	財源内訳	一般財源	0	13,296	7,868			
		国支出金	0	81	121			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)	疾病予防対策事業費等補助金		81	国補助金	16	頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.4/0	0.4/0				
	概算人件費…④	0	3,200	3,200				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	16,577	11,189	0			
執行状況	執行額…⑥		0	13,319				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	99.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		一般庁用経費のためなし	-	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		一般庁用経費のためなし	-	/	/	/		
		単位あたりコスト		/	/	/		
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一般庁用経費。円滑に健康推進事業を推進できたと思う。						
	今後の課題及び方向性	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。						



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	予防接種健康被害対策事業 (410311)			担当課	健康医療課	
	開始年度	昭和57(1982)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健衛生総務費	決算附属資料	146	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-	
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	予防接種法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種法第11条の規定による予防接種健康被害認定者(生ポリオ予防接種)に障害年金を支払う。</li> <li>・予防接種健康被害発生に際し、調査委員会を設置し、医学的見地から調査を行なう。</li> <li>また、認定者に障害年金を支給することで、健康被害に対する救済措置を行なう。</li> </ul>					
	対象者	予防接種健康被害認定者	対象者数	3	一人当たりコスト	1,533.30	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種健康被害にかかる障害年金</li> <li>・市が行う予防接種において、予防接種法及び結核予防法の規定に基づく健康被害の発生に際し、設置する調査委員会にかかる経費</li> </ul>					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	予防接種健康被害障害年金	障害年金			2,975		
	委員報酬	予防接種健康被害調査委員会委員報酬			16		
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,910	3,000	2,999		
		補正予算等…②	66				
		繰越し等…③					
	財源内訳	一般財源	744	769	768		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	2,232	2,231	2,231		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	予防接種事故対策費補助金		2,231	府補助金	24 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.20/0	0.20/0		
		概算人件費…④	800	1,600	1,600		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,776	4,600	4,599	0		
執行状況	執行額…⑥		2,976	2,991			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		救済給付事業のためなし	-	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		調査委員会開催回数	回	0	1	-	-
		単位あたりコスト		/	/	/	
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	予防接種による健康被害に対しての救済給付である。					
	今後の課題及び方向性	予防接種による健康被害に対して救済給付であり、継続が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	保健福祉センター維持管理事業 (410313)			担当課	健康医療課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健衛生総務費	決算附属資料	146・148	頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-		
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	円滑な健康推進事業の推進						
	対象者	全市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.12		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	保健福祉センター(中央・東部・西部・北部)の施設修繕、機械設備等保守点検業務等、施設の維持管理に要する経費 本事業は、28年度事業の旧中央保健福祉センター維持管理及び保健福祉センター維持管理(ハピネス・東部・西部・北部)を統合						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		維持管理経費		光熱水費、機械警備費用など			4,226	
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	0	4,462	3,803			
		補正予算等…②		943				
		繰越し等…③	0					
	財源内訳	一般財源	0	5,343	3,796			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	62	7			
		特定財源名称(H29実績)	電柱占用料		9	使用料及び手数料	8	頁
		光熱水費		53	雑入 施設等光熱水費	42	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.5/0	0.5/0			
概算人件費…④		0	4,000	4,000				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	9,405	7,803	0			
執行状況	執行額…⑥		0	4,226				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	78.2%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		一般維持管理経費のためなし	-	/	/	/		
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		一般維持管理経費のためなし	-					
		単位あたりコスト		/	/	/		
	単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一般庁用経費。円滑に健康推進事業を推進できたと思う。						
	今後の課題及び方向性	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	インフルエンザ予防接種事業 (410319)			担当課	健康医療課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-		
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	予防接種法・福知山市高齢者インフルエンザ予防接種事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	高齢者やリスクの高い障害者が罹患すると重症化しやすいインフルエンザについてワクチン接種をすることで、インフルエンザの発症、重症化を防止し、社会的な流行を防ぐ。						
	対象者	接種日において65歳以上の市民及び満64歳以下で障害のある人	対象者数	約24,000人	一人当たりコスト	2.47		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施方法: 委託医療機関でインフルエンザワクチンの予防接種をうける。</li> <li>・対象者: 満65歳以上の高齢者、60～64歳で心臓、じん臓、呼吸器、HIV感染による免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者及び満64歳以下で身体障害者手帳1級・2級及び療育手帳A保持者</li> <li>・自己負担金 1,500円 (ただし、生活保護世帯・市民税非課税世帯は無料)</li> <li>・実施期間: 平成29年11月1日～平成30年1月31日 接種者数: 高齢者12,682人 障害のある人559人</li> </ul>						
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	予診票や予防接種済証等の印刷代他				424	
役務費		予診票個別郵送費				214		
委託料		予防接種業務委託料				51,038		
扶助費		償還払い費用				65		
賃金	臨時職員賃金				266			
関連事業	H29年度より高齢者インフルエンザ事業と障害のある人のためのインフルエンザ事業を統合							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	0	51,649	53,055			
		補正予算等…②	0	358	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	52,007	53,055			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.89/0.06	0.89/0.06			
概算人件費…④		0	7,270	7,270				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	59,277	60,325				
執行状況	執行額…⑥		0	52,007				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		インフルエンザ死亡者数	人	0	0/0	/0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		接種率(高齢者)	人	/	55.0/100	/100	100	
		単位あたりコスト		-	945.6			
		接種率(障害のある人)	%	/	71.9/100	/100	100	
単位あたりコスト		-	723.3					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・高齢者インフルエンザ予防接種事業は法定上の業務であるため、今後継続していく。障害者についてもリスクが高く重症化しやすいため、インフルエンザの発症、重症化を防止し、社会的な流行を防ぐために実施する。現在、インフルエンザ起因による死亡者が急増していないので、一定評価としたい。						
	今後の課題及び方向性	・法定上の業務であるため、今後も継続して、できる限り対象者への周知を図っていく。成果目標や数値目標については、統計情報がタイムリーに収集できないので、その設定について苦慮している。また、自己負担金については、他市の動向も経年的にみていきたい。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	健康危機管理対策事業 (410323)			担当課	健康医療課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-		
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	食中毒・新型インフルエンザ・感染症その他の原因による健康被害の発生予防・拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安を解消し、生命・健康の安心・安全確保を図る。						
	対象者	全市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康被害の情報の収集・提供</li> <li>関係機関との連絡調整</li> <li>市民、関係事業者等に対する広報・啓発</li> </ul> 本事業は、平成29年度より衛生協会補助事業と統合						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		備品購入		AED			156	
備蓄物品購入		消毒液等			57			
補助金交付		福知山市衛生協会への補助			170			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	147	587	318			
		補正予算等…②						
		繰越し等…③	0					
	財源内訳	一般財源	147	587	318			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.27/0	0.2/0	0.2/0			
概算人件費…④		2,160	1,600	1,600				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,307	2,187	1,918	0			
執行状況	執行額…⑥		59	383				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		40.1%	65.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		集団食中毒発生件数	人	0/0	0/0	/0	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		食中毒注意報発令件数	件	7/4	4/4	/4	-	
		単位あたりコスト		8.4	95.8			
			/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	健康被害の発生予防・拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安を解消し、生命・健康の安心・安全確保を図る上の評価指標を模索						
	今後の課題及び方向性	安全安心な街づくりのため、継続実施が妥当						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業 (410378)			担当課	健康医療課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	吉田 和彦		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-		
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	予防接種法・福知山市高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	肺炎は、日本人の死因の第3位であり、死亡者の95%以上が、65歳以上の高齢者で、肺炎で一番多い病原菌は肺炎球菌である。肺炎球菌ワクチンを接種することにより、肺炎の予防・重症化を防ぐことを目的とする。						
	対象者	H30.3.31現在、65・70・75・80・85・90・95・100歳の市民で未接種者である希望者	対象者数	5,400	一人当たりコスト	2.87		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	予防接種法に基づき、医療機関で肺炎球菌ワクチンの予防接種を受ける。 ・対象者:上記のほか、60歳から65歳未満で、免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者(36人) ・自己負担金:4,000円(生活保護世帯・市民税非課税世帯は無料) ・実施期間:平成29年4月1日～平成30年3月31日						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	予診票用紙代、印刷他				79	
役務費		予診票個別郵送費 他				489		
委託料		予防接種業務委託料				10,328		
扶助費		償還払い費用				16		
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	10,034	10,266	10,184			
		補正予算等・・・②	0	646	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	10,034	10,912	10,184			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.57/0	0.57/0	0.57/0			
		概算人件費・・・④	4,560	4,560	4,560			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		14,594	15,472	14,744				
執行状況	執行額・・・⑥		10,034	10,912				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		肺炎での死亡者数(市)	人	87(H27)	75(H28)	-	-	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		接種者数	人	1595	1829	-	-	
		単位あたりコスト		6.3	6.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・法定上の業務であるため、今後継続していく。現在、肺炎での死亡者が急増していないので、一定評価としたい。						
	今後の課題及び方向性	・法定上の業務であるため、今後も継続して、できる限り対象者への周知を図っていく。成果目標や数値目標については、過去接種者が潜在的にどの位おられるのかつかめていないため、対象者数の把握が難しいことや統計情報がタイムリーに収集できないので、その設定に苦慮している。また事故負担金については、他市の動向も経年的にみていきたい。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	成人保健事業 (410326)			担当課	健康医療課	
	開始年度	昭和58(1983)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	154	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-	
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	健康増進法・福知山市健康教育実施要領・福知山市健康手帳交付事業実施要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	健康の保持増進のための知識の普及・情報提供や市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取り組めるよう支援する					
	対象者	概ね20歳以上～概ね65歳までの市民	対象者数	40,000	一人当たりコスト	0.80	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	・健康手帳交付:健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てるよう支援。 ・健康教育:福知山市民及び家族を対象に疾病・生活習慣病予防のための教室を開催する。 ・健康相談:各保健福祉センター及び公民館等で健康に関する相談に応じ、助言を行う。 ・訪問指導:専門職が家庭を訪問し、健康に関する指導及び助言を行う。 ・機能訓練事業:40～65歳未満の心身の機能障害や低下が危惧される人に対し、個人の課題に沿った体操や療法士による個別体操の指導、助言を行ったり、全員でレクリエーション等を行う。(S62年度開始)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		賃金	臨時職員(保健師・看護師・栄養士)賃金			1,501	
報償費、旅費		健康教育講師謝礼、理学療法士出務、講師招へい旅費			469		
需用費、役務費		消耗品費、ガソリン代、公用車修繕料、郵送料、公用車車検手数料			1,560		
負担金補助及び交付		市民病院理学療法士派遣			425		
使用料及び賃借料、公課金	公用車賃借料、自動車重量税			85			
関連事業	H29より健康手帳交付事業、健康教育事業、健康相談事業、訪問事業、機能訓練事業を統合して実施						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	7,826	5,628	5,233		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	6,471	4,914	4,494		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	1,355	701	739		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	13	0		
		特定財源名称(H29実績)	健康増進事業・自殺対策事業	701	府補助金	24	頁
	物品売払収入・共済返戻金	13	物品売払収入他	34	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.90/1.20	2.90/1.20	2.90/1.20			
	概算人件費…④	26,200	26,200	26,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		34,026	31,828	31,433	0		
執行状況	執行額…⑥		6,528	4,040			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.4%	71.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		40～64歳の健康教室参加率	%	23.0/25.0	20.0/25.0	/25.0	25.0
		40～64歳訪問被指導者の健(検)診受診率	%	-	7.0/15.0	/15.0	15.0
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		健康手帳交付数	冊	261/300	219/300	/300	300以上
			単位あたりコスト	25.0	18.4		
		健康相談被指導延人数	人	2992	1942	/2500	2500
		単位あたりコスト	2.2	2.1			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教室や相談では、自身の健康課題と生活習慣改善の気づきを促している。アンケートや身体計測によれば、指導内容の理解に基づきメタボ改善(腹囲減少)や行動変容がみられていた。健康に無関心な人には健診・精密検査受診勧奨訪問を実施し、疾病の早期発見や重症化予防につなげている。手帳は健診結果の保存など健康の記録で活用されているが、お薬手帳の所持が増える中、健康手帳を使うことが相対的に少なくなり、交付数は横ばい。機能訓練教室は40～64歳の心身の機能障害や低下が危惧される人の訓練・交流の機会になり、本人が立案した目標を達成できた。					
	今後の課題及び方向性	世代や健康課題に応じた教室のテーマ設定、働き盛り世代が利用しやすい日時の検討、職域との連携により周知をはかり、事業本来の対象者である40～64歳の参加・利用者を増やすよう進めていく。高齢化が高い本市の現状を考慮すると、65歳以上の高齢者には介護予防事業と連携した取組みを検討していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	前立腺がん検診事業 (410329)			担当課	健康医療課	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	154	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-	
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。					
	対象者	50歳以上の市民	対象者数	8,191	一人当たりコスト	0.45	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	【実施方法】問診・血液検査(前立腺特異抗原 (PSA値)) 【集団】保健福祉センターや地域公民館(6~10月) 【個別】市内の委託医療機関(5~11月) 【自己負担金】200円(無料制度あり)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費:消耗品費・印刷製本費	説明用紙、問診・結果票印刷代			36		
	役務費	郵送料			5		
	委託料	がん検診業務委託料			2,821		
	関連事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,725	2,721	2,704		
		補正予算等…②	0	141	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,706	2,846	2,692		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	19	16	12		
	特定財源名称 (H29実績)	自己負担金		12	雑入	44	頁
						頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.10/0	0.10/0			
	概算人件費…④	800	800	800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		3,525	3,662	3,504			
執行状況	執行額…⑥		2,618	2,862			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.1%	100.0%	0.0%		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		がん発見人数	人	11/12	7/12	/12	12
		要精密検査受診率	%	63.8/100	65.3/100	/100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受診者数	人	1726 / 1720	1832/1716	/1720	1720
		単位あたりコスト		1.5	1.6		
		検診受診率	%	21.1/20.1	22.3/20.9	/21.4	22.0
		単位あたりコスト		124.1	128.3		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・健康日本21に目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられている。また市民アンケート結果等より福知山市健康増進計画の中間見直しを行い、重点項目として【検(健)診】を掲げている。いろんな検診が一度で受けられるような集団検診を実施したり、休日実施など選択できるように工夫している。毎年がん発見者があり、一定の評価はできると考える。					
	今後の課題及び方向性	・検診受診率については、各自治体や都道府県によって対象者数(母数)の算出方法が異なっており、正確な比較ができない現状がある。その点について、現在国がワーキングチームを立ち上げて、より現実に近い数値が統一で出るよう検討中である。 ・費用対効果を考え、対象者の見直し等を検討する。 ・精密検査受診率の向上については、手紙による受診勧奨に加え、手紙郵送後の電話勧奨(リコール)を行い、確実な受診勧奨・受療勧奨につなげる。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	胃がん検診事業 (410330)			担当課	健康医療課	
	開始年度	昭和37(1962)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	154	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-	
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。					
	対象者	30歳・35歳及び40歳以上 (30歳・35歳はABC検診のみ対象)	対象者数	25,361	一人当たりコスト	0.26	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	<b>【実施方法】</b> 集団検診として実施 (30・35歳は①のみ。40・45・50・55・60・65歳の人は①か②の選択可。それ以外の年齢は②のみ) <b>【検査内容】</b> ①血液検査(ペプシノゲン、ヘリコバクターピロリ): 胃がんの発生と密接な関係を持っている慢性萎縮性胃炎を判定する方法。(※血液検査法については平成19年度から導入開始) ②X線間接撮影法: 直接胃がんを発見する方法。 <b>【自己負担金】</b> 500円(無料制度あり)					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費: 消耗品費・印刷製本費	説明用紙、問診・結果票印刷代			68		
	役務費	郵送料他			328		
	委託料	がん検診業務委託料			5,008		
	使用料及び賃借料	会場借用			78		
関連事業	人間ドック						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	6,353	5,726	5,750		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	5,362	4,956	4,824		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	564	405	611		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	427	365	315		
		特定財源名称 (H29実績)	胃がん予防事業費補助金	365	府補助金	24	頁
		市町村休日総合がん検診支援事業補助金	41	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.10/0	0.10/0		
概算人件費…④		800	800	800			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		7,153	6,526	6,550	0		
執行状況	執行額…⑥		4,988	5,482			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		78.5%	95.7%	0.0%		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		がん発見人数	人	2/2	1/2	/2	2
		要精密検査受診率	%	81.3/100	86.1/100	/100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受診者数	人	883/1120	1,014/1120	/1120	1120
		単位あたりコスト		5.6	5.4		
		検診受診率	%	3.7/4.4	4.0/4.4	/4.4	4.4
		単位あたりコスト		1,348.1	1,370.5		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・健康日本21に目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられている。また市民アンケート結果等より福知山市健康増進計画の中間見直しを行い、重点項目として【検(健)診】を掲げている。いろんな検診が一度で受けられるような集団検診を実施したり、休日実施など選択できるように工夫している。がん発見者があり、一定の評価はできると考えるが、精密検査受診率をより高くできるように啓発等につとめていく必要がある。					
	今後の課題及び方向性	・検診受診率については、各自治体や都道府県によって対象者数(母数)の算出方法が異なっており、正確な比較ができない現状がある。その点について、現在、国がワーキングチームを立ち上げて、より現実に近い数値が出るよう検討中である。 ・今後、より効果的な検診を勧めるため、国推奨の胃内視鏡検査導入に向けて、情報収集や関係機関との調整や協議をしていく予定。導入するに当たっては、対象年齢や自己負担等の見直しも必要。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大腸がん検診事業 (410331)			担当課	健康医療課		
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	154	頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-		
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。						
	対象者	40歳以上の市民	対象者数	23,603	一人当たりコスト	0.20		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	<b>【実施方法】</b> 問診・免疫便潜血2日法(ヘモテクト) <b>【集団】</b> 保健福祉センターや地域公民館(6~10月) <b>【個別】</b> 市内の委託医療機関(5~11月) <b>【自己負担金】</b> 100円(無料制度あり)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費:消耗品費・印刷製本費	説明用紙、問診・結果票印刷代				81	
役務費		郵送料				106		
委託料		がん検診業務委託料				3,147		
賃金		臨時職員賃金				341		
関連事業	人間ドック							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	3,954	3,924	3,841			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	3,919	3,874	3,729			
		国支出金	0	0				
		府支出金	0	16	13			
		地方債	0	0				
		その他特財	35	34	99			
		特定財源名称 (H29実績)	市町村休日総合がん検診支援事業補助金		16	府補助金	24	頁
		自己負担金		34	雑入	42	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.10/0	0.10/0			
概算人件費…④		800	800	800				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		4,754	4,724	4,641				
執行状況	執行額…⑥		3,601	3,675				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.1%	93.7%	0.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		がん発見人数	人	12/12	21/12	/12	12	
		要精密検査受診率	%	81.1/100	76/100	/100	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標	
		受診者数	人	3304/3491	3414/3491	/3491	3491	
		単位あたりコスト		1.1	1.1			
		検診受診率	%	14.0/14.8	14.6/14.8	/14.8	14.8	
		単位あたりコスト		257.2	251.7			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・健康日本21に目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられている。また市民アンケート結果等より福知山市健康増進計画の中間見直しを行い、重点項目として【検(健)診】を掲げている。いろんな検診が一度で受けられるような集団検診を実施したり、休日実施など選択できるように工夫している。検診については、毎年がん発見者(早期が多い)があり、一定の評価ができるといえる。						
	今後の課題及び方向性	・検診受診率については、各自治体や都道府県によって対象者数(母数)の算出方法が異なっており、正確な比較ができない現状がある。その点について、現在国がワーキングチームを立ち上げて、より現実に近い数値が統一されるよう検討中である。 ・より、多くの市民への検診啓発を機会あるごとに行う。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	肺がん・結核検診事業 (410332)			担当課	健康医療課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	154	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-	
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。また、感染症である結核のハイリスク者層(高齢者)に検診も同時に実施することにより、早期発見、早期治療、蔓延防止につなげる。					
	対象者	40歳以上の市民	対象者数	23,603	一人当たりコスト	0.58	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	【実施方法】問診・胸部X線間接撮影 保健福祉センターや地域公民館(6~10月):予約制 巡回検診:予約なし 【自己負担金】無料 * 但し、喀痰検査500円(無料制度あり)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費:消耗品費・印刷製本費	説明用紙、喀痰容器代、問診・結果票印刷代			51		
	役務費	郵送料			207		
	委託料	がん検診業務委託料			8,045		
関連事業	人間ドック H29年度より肺がん検診と結核検診を統合して実施。						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	8,954	8,353		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	8,912	8,323		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	10	10		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	32	20		
	特定財源名称(H29実績)	市町村休日総合がん検診支援事業補助金		12	府補助金	24	頁
自己負担金			23	雑入	44	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.52/0.21	0.52/0.21			
	概算人件費…④	0	4,685	4,685			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	13,639	13,038			
執行状況	執行額…⑥		0	8,303			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	92.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		がん発見人数	人	-	1/2	/2	2
		要精密検査受診率	%	-	83.0/100	/100	100
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受診者数	人	-	2064/2280	/2280	2280
		単位あたりコスト		-	4.0		
		受診率	%	-	8.8/9.7	/9.7	9.7
		単位あたりコスト		-	943.5		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・健康日本21に目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられている。また市民アンケート結果等より福知山市健康増進計画の中間見直しを行い、重点項目として【検(健)診】を掲げている。いろいろな検診が一度で受けられるような集団検診を実施したり、休日実施など選択できるように工夫している。 ・巡回検診では、自治会に回覧や有線放送などで広報の協力を得たり、京都府やローソンと連携し、コンビニ駐車場を会場にしたり、受診者や新規受診者の確保をしている。					
	今後の課題及び方向性	・検診受診率については、各自治体や都道府県によって対象者数(母数)の算出方法が異なっており、正確な比較ができない現状がある。その点について、現在国がワーキングチームを立ち上げて、より現実に近い数値が統一で出るよう検討中である。 ・H29検診車デジタル化に伴い、コストアップは避けられない。できるだけタイムリーで細やかな広報を行い、できるかぎり受診者増加を目指す。(H29年度予算より結核検診事業と統合)					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	成人健康診査事業 (410357)			担当課	健康医療課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	156	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-	
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	健康増進法・福知山市健康診査事業実施要綱	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	生活保護受給者等に健診の機会を保障することにより、高血圧・糖尿病・脂質異常症などの生活習慣病を早期に発見し、疾病を未然に防ぐこと、また30歳代の若い世代にも健診の機会を保障することにより、高血圧・糖尿病・脂質異常症などの生活習慣病を早期に発見し、食事・運動・禁煙など生活習慣改善により疾病を未然に防ぐことを目的とする。					
	対象者	30歳代の市民及び40歳以上の生活保護受給者等の無保険者	対象者数	1,000	一人当たりコスト	11.44	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	(実施方法) 集団:各保健福祉センターや地域公民館で実施(6~10月) 個別:市内の委託医療機関(5~11月) (健診内容) 問診・身体計測・理学的検査・血圧測定・検尿・血液検査・心電図・結果説明 (自己負担) 無保険者健診:無料 生活習慣病予防健診:1,000円 * 無料制度あり					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	問診票等用紙・印刷代			36		
	役務費	問診票等郵送代			3		
	委託料	健診業務委託料			1,893		
	賃金	臨時職員賃金			59		
関連事業	H29より生活習慣病予防健診事業、無保険者等健康診査事業を統合して実施						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	0	1,996	1,888		
		補正予算等...②	0	0	0		
		繰越し等...③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	1,749	1,614		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	201	234		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	46	40		
		特定財源名称(H29実績)	健康増進事業費補助金		151	府補助金	24
		自己負担金		74	雑入	44	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	1.18/0	1.18/0		
概算人件費...④		0	9,440	9,440			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		0	11,436	11,328			
執行状況	執行額...⑥		0	1,991			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	99.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受診者数	人	-	183/179	/190	200
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		委託医療機関数	件	-	34/34	/34	34
		単位あたりコスト		-	58.6		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要な事業である。集団健診と個別健診(医療機関)で実施しており、受診者が選択できるような体制をとっていたり、集団健診では保育希望への対応もしているため、一定の評価はできると考える。ただ、成果目標については、対象者の把握が難しいため、その設定に苦慮している。平成29年度より生活習慣病予防健診と無保険者健診を併せて成人健康診査として統合し、予算削減した。					
	今後の課題及び方向性	受診勧奨については関係機関の協力を得て、周知強化していく予定。また、他の検診と絡ませながら受診勧奨(個別通知)を継続実施する予定。業績指標の検討。受診率向上の働きかけとしてLINEを使っている啓発や乳幼児健診でのチラシ配布を実施予定。乳幼児健診での啓発は、子育て中の保護者は休職・無職の場合も多いと考えられるため。また、保育も実施しており、子育て中でも受けやすい環境を整える。					

事業属性	事業名(コード)	女性のためのがん検診推進事業 (410361)			担当課	健康医療課		
	開始年度	昭和62(1987)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	156	頁	
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-		
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。						
	対象者	①子宮がん検診:20歳以上②乳がん検診:40歳以上	対象者数	①17,516人②14,770人	一人当たりコスト	1.10		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	・子宮頸がん:膣細胞診、組織診 ・乳がん:マンモグラフィ併用検診 ・対象者に費用無料クーポン券、受診勧奨文書送付 (実施方法)【集団】保健福祉センターや地域公民館(事前申込み制) 【個別】市内の委託医療機関(子宮がんは府内の委託医療機関) 検診自己負担金:子宮がん検診:700円・乳がん検診:700円(*無料制度あり)						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	説明用紙、問診・結果票印刷代等				534	
役務費		郵送料				490		
委託料		がん検診業務委託料				28,120		
賃金		臨時職員賃金				297		
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算...①	35,708	34,900	34,255			
		補正予算等...②	0	△ 141	0			
		繰越し等...③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	34,585	33,834	33,246			
		国支出金	586	335	335			
		府支出金	0	183	144			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	537	407	530			
	特定財源名称(H29実績)	疾病予防対策事業費等補助金		335	国補助金	16	頁	
		市町村休日総合がん検診支援事業補助金		378	府補助金	24	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.10/0	0.1/0				
	概算人件費...④	800	800	800				
総事業費(①+②+③+④)...⑤		36,508	35,559	35,055				
執行状況	執行額...⑥		30,155	29,441				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.4%	84.7%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		がん発見人数(乳・子宮)	人	5/5・1/2	5/5・3/2	/5・/2	5・2	
		要精密検査受診率	%	93.3/85.4	100/84.8	/100	100/100	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		受診者数(乳)	人	1532/1500	1393/1500	/1500	1500	
		単位あたりコスト		19.7	21.1			
受診者数(子宮)	人	2588/3251	2598/3251	/3251	3251			
単位あたりコスト		11.7	11.3					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・健康日本21に目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられている。また市民アンケート結果等より福知山市健康増進計画の中間見直しを行い、重点項目として【検(健)診】を掲げている。いろんな検診が一度で受けられるような集団検診を実施したり、休日実施など選択できるように工夫している。乳がん検診については、毎年がん発見者(早期が多い)があり、また地区医師会による精度管理委員会での今後の協議等も実施できており一定の評価ができるといえる。						
	今後の課題及び方向性	・国が目標としている受診率には届いていないので、今後も新規層への受診勧奨啓発をし、受診者数増加と継続受診→がんの早期発見・治療→医療費削減→がん死亡者数減少につとめる。 ・視触診は死亡率減少効果が十分ではなく推奨しないと厚生労働省の指針が発表されてことから、がん検診担当理事等と相談の結果、本市乳がん検診においても平成30年度より視触診の廃止を決定。視触診は廃止となるが、定期的な自己検診は大切であり、今後も自己検診の啓発を強化していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	健康増進計画推進事業 (410363)			担当課	健康医療課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	吉田 和彦	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	156	頁
	施策の大綱	保健・医療・福祉の包括的な推進			関連計画等	-	
	施策名	市民の健康を増進する			根拠法令等	健康増進法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市健康増進計画に基づき、市民が健康づくりに主体的に取り組み、健康活動が、市民運動となるよう、様々な取り組みを実施し、すべての市民が健康でいきいきとした生活を送ることを目的とする。					
	対象者	全市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.30	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働事業の創造と推進 健康イベントの実施、毎月ウォーキングの実施</li> <li>・人材の育成 健康活動サポーターの拡充と自主活動の支援</li> <li>・健康推進に関する啓発</li> </ul>					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		健康増進計画推進経費		臨時職員賃金、委員報酬、報償			2,663
健康増進計画推進経費		啓発チラシ等需用費、旅費、役務費、委託料			1,034		
健康増進計画推進経費		負担金補助			180		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,773	5,006	4,303		
		補正予算等…②	△ 33	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	5,740	5,006	4,303		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.05/0.0	2.4/0.0	2.4/0.0		
概算人件費…④		16,400	19,200	19,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		22,140	24,206	23,503	0		
執行状況	執行額…⑥		4,729	3,877			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.4%	77.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ウォーキングを習慣にする人数	人	1000/20000	1200/20000	/20000	20000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		健康活動ポイント事業応募者	人	1210/2000	1400/2000	/2000	2000
		単位あたりコスト		3.9	2.8		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	健康活動が市民運動となるべく、事業を展開。指標にはウォーキングをあげているが、メッツ換算等により様々な運動も取り込むこととし、目標達成に向け実施している。					
	今後の課題及び方向性	市民へ健康に関する正しい知識の普及と認識を持ってもらうことは、医療費の削減の観点でも必要性も高く、今後も継続実施					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	会計一般事業 (810401)			担当課	会計室	
	開始年度	昭和22(1947)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 巧	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 会計管理費	決算付属資料	66	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	地方自治法第170条他	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	会計室の一般管理費及び各会計(企業会計除く)の収入支出伝票審査及び処理、庁用用品の一括購入と管理・払い出し、決算書調製等を円滑に行うことで会計出納事務を円滑に遂行する。 また、収納業務を適正かつ迅速に処理するために使用機器等の適切な使用と維持管理に努める。 市税等の納付場所の拡大とサービスの向上を図ることで、市民満足度の向上を図る。					
	対象者	市長部局職員	対象者数	536	一人当たりコスト	83.69	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	1 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管を行うこと。2 小切手を振り出すこと。3 有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む。)の出納及び保管を行うこと。4 物品(基金に属する動産を含む。)の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く。)を行うこと。5 現金及び財産の記録管理を行うこと。6 支出負担行為に関する確認を行うこと。7 決算書を調製し、市長に提出すること。					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	賃金	臨時職員賃金			2,424		
	使用料及び賃借料	入金日管理システム・日計業務用OCR機器等賃貸借			1,342		
	役務費	窓口・口座振替取扱収納事務手数料			1,075		
	需用費	決算書及び決算付属資料の印刷製本			539		
	委託料 ほか	日計業務用OCR機器等保守業務委託料			1,613		
関連事業	なし						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	6,404	7,158	6,398		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	2,427	3,439		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	6,404	4,731	2,959		
		特定財源名称 (H29実績)	証紙収入	4,769	使用料及び手数料	14	頁
		預金利子	788	諸収入	40	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	5.27/1.0	4.40/1.00	4.40/1.00		
概算人件費…④		44,660	37,700	37,700			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		51,064	44,858	44,098			
執行状況	執行額…⑥		6,120	6,993			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.6%	97.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		支出伝票補正率	%	10.8/15	11.7/10	/10	10
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		決算書調製冊数	冊	220/220	220/220	/220	
		単位あたりコスト		27.8	31.8		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市の収入支出伝票審査及び処理、庁用用品の一括購入と管理・払い出し、決算書調製等を円滑に行うことができた。また、収納業務を適正かつ迅速に処理するために使用機器等の適切な使用と維持管理に努めることができた。 年度途中での公金収納の読み取り機器の賃貸借等契約期間満了に伴い、公金の収納記録に関する手法について指定金融機関へ委託することにより業務の効率化を図った。 職員へ支出伝票起票時の注意点などを周知したが伝票補正率は目標値に達しなかった。					
	今後の課題及び方向性	平成30年6月をもって収入証紙を廃止することによる市民等へのワンストップサービスの充実を図る。また事務の効率化、スリム化が図れる部分がないか事務の細かな流れを分析していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公金収納データ作成委託事業 (810461)			担当課	会計室		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 巧		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 会計管理費	決算付属資料	66	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	地方自治法第170条他		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	納入済通知書を読み取り、収納データを作成するための機器等の契約満了に伴い、外部委託に切り替えることで経費を削減するとともに機器の故障による業務不能に陥るリスクを排除する。						
	対象者	市長部局職員	対象者数	536	一人当たりコスト	17.33		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	納入済通知書を読み取り、収納データを作成する事務を指定金融機関へ委託する。また委託に必要な消耗品等の購入など委託できる環境を整える。 導入後は作成したデータ件数に応じて手数料を負担する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		役務費		公金収納データ作成手数料			343	
需用費		伝送用ソフトウェア購入			229			
委託料		システム改修業務			97			
関連事業	なし							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	0	729	0			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	729	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	1.07/0	0/0	/		
概算人件費…④			8,560					
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	9,289	0				
執行状況	執行額…⑥		0	669				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	91.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		業務委託数	件	/	3/3	/		
		単位あたりコスト		0.0	223.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
単位あたりコスト		0.0	0.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各金融機関が収納した公金と納入済通知書の取りまとめ役である指定金融機関に収納データ作成事務を委託することにより事務のスリム化を図ることができた。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	指定金融機関である京都銀行へ支払う公金収納データの作成にかかる手数料については平成30年度から会計一般事業で予算化していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	源泉徴収票出力機能改修事業 (810462)			担当課	会計室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 巧	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 会計管理費	決算付属資料	66	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	所得税法第225条他	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	所得税法の規定により給与等の支払い者として源泉徴収票等を対象者に適性な時期に正確に届ける。					
	対象者	源泉徴収対象者	対象者数	1,485	一人当たりコスト	2.90	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	事業概要	源泉徴収票、支払明細等を財務会計システムにより一括で1枚に出力することで名寄せ作業など煩雑な事務処理を改善する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託料		財務会計システム改修業務			2,970
関連事業	なし						
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	3,024	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	3,024	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.16/0	0/0	/	
概算人件費…④		0	1,280	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	4,304	0			
執行状況	執行額…⑥		0	2,970			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	98.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		業務委託数	件	/	1/1	/	
		単位あたりコスト		-	2,970.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	システムの改修により、作業時間の短縮を図ることができた。また所得税法の規定による給与等の支払い者としての義務をより適切に果たすことができるようになった。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	改修事業により今後より適切なシステム運用を図り、適正な時期に源泉徴収対象者に源泉徴収票を送付していく。					



平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	基金運用利子積立 (810408)			担当課	会計室	
	開始年度	昭和38(1963)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 巧	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算付属資料	66	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	各基金条例	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市公金管理運用方針に則り、公金の安全性と流動性を確保した上で、効率的な公金の管理運用を行う。					
	対象者	内部管理事務	対象者数		一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	1 福知山市公金管理運用方針について、金融情勢や財政見通しにより、適時適正に見直す。 2 保有件数が多い基金の事務の効率化を図るため、その保有方法として基金一括管理方式を導入する。 3 安全性が高く、より有利な運用方法として基金による債券運用を行い、収益性の向上を図る。 4 保管方法及び預金・運用先を複数選択することで、リスクを分散する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		積立金	基金の運用利子積立			3,640	
関連事業	なし						
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	4,450	4,000	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	4,450	4,000	0		
	特定財源名称 (H29実績)	基金運用利子		3,640	財産収入	32	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.13/0	0.21./0	0./0	/	
概算人件費…④		1,040	1,680				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,490	5,680	0			
執行状況	執行額…⑥		296	3,640			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		6.7%	91.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		基金管理数	基金	42/42	43/43	/	
			単位あたりコスト	7.0	84.7		
			単位あたりコスト	0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一時的な歳計現金(支払準備資金)の不足時に基金から繰替運用を行った。その償還には繰替運用する金額、期間により金融機関の定期預金利率を参考とし、元金に利子を付し償還した。 公金管理運用方針に則り、一部の基金を除いて基金の一括管理を行うとともに、低金利の状況下においてより有利かつ安全な国債や地方債を購入し運用を開始した。 (定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	平成30年度の予算編成にあたって基金運用利子積立と基金預金利子積立の2事業を統合した。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	基金預金利子積立 (810409)			担当課	会計室	
	開始年度	昭和38(1963)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 巧	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算付属資料	66	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	各基金条例	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市公金管理運用方針に則り、公金の安全性と流動性を確保した上で、効率的な公金の管理運用を行う。					
	対象者	内部管理事務	対象者数		一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	事業概要	1 福知山市公金管理運用方針について、金融情勢や財政見通しにより、適時適正に見直す。 2 保有件数が多い基金の事務の効率化を図るため、その保有方法として基金一括管理方式を導入する。 3 安全性が高く、より有利な運用方法として基金による債券運用を行い、収益性の向上を図る。 4 保管方法及び預金・運用先を複数選択することで、リスクを分散する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		積立金		基金の預金利子積立			14,446
繰出金		基金の預金利子繰出			3		
関連事業	なし						
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	20,151	17,686	21,534		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	20,151	17,686	21,534		
	特定財源名称 (H29実績)	基金預金利子		14,449	財産収入	32 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.09/0	0.16/0	0./0	/	
概算人件費…④		720	1,280				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		20,871	18,966	21,534			
執行状況	執行額…⑥		16,523	14,449			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.0%	81.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		基金管理数	基金	42/42	43/43	/	
			単位あたりコスト	393.4	336.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト	0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公金管理運用方針に則り、一部の基金を除いて基金の一括管理を行うとともに、低金利の状況下においてより有利かつ安全な国債や地方債を購入し運用を開始した。 (定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	平成30年度の予算編成にあたって基金運用利子積立と基金預金利子積立の2事業を統合した。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	監査委員及び事務局一般事業 (820153)			担当課	監査委員事務局		
	開始年度	昭和25(1950)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	土家 孝弘		
	歳出費目	款) 総務費	項) 監査委員費	目) 監査委員費	決算附属資料	108	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	適切な情報の発信と共有により市民参画を促進する			根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( <input type="checkbox"/> 自治事務 )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	財務会計行為を中心とした各種事務事業に対して、地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、本市行政の適法性、効率性及び妥当性を確保する。						
	対象者	本市の財務会計行為を中心とした各種事務事業	対象者数	—	一人当たりコスト	—		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
	事業概要	地方自治法に規定する財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施。情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会への参加。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		報酬(監査委員報酬)	識見監査委員、議選監査委員の報酬				1,933	
		旅費	監査委員費用弁償、会議・総会・研修会出張費				594	
需用費(消耗品費)		事務消耗品購入費、加除式図書追録代				580		
役員費、使用料、備品購入費		電話通話料、プロパイダ料、郵送料、コピー代、図書				152		
負担金(年会費、参加負担金)	加盟団体年会費、研修会参加負担金				206			
関連事業	工事監査事業(監査委員事務局) 平成30年度予算については、本事業に工事監査事業を統合した。							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	3,986	3,986	4,080			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	3,986	3,986	4,080			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)				頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.82/0	2.99/0	3.00/0	/		
	概算人件費…④	22,560	23,920	24,000				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		26,546	27,906	28,080				
執行状況	執行額…⑥		3,152	3,465				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		79.1%	86.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		定期監査における指摘事項の減少	件	18 / 50	27/50	/50	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		定期監査の全課(かい)に対する実施率	%	100/100	100/100	/100	100	
		財政援助団体等監査の実施 件数	件	1/1	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト		3,152.0	3,465.0			
		上段に含む		上段に含む				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方自治法の規定により監査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載することにより公表し適切な情報発信に努めている。指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は実施しており、指摘にいたる事項の件数も大幅な増加には転じていない状況にある。						
	今後の課題及び方向性	地方自治法に規定された自治事務であり、今後も効率的、効果的に監査等を継続して実施していく必要がある。平成29年6月9日に公布された「地方自治法等の一部を改正する法律」において監査制度についても一部改正がおこなわれ、今後対応が必要となる事項もあるため、国の動向を注視しつつ、近隣市と情報交換をおこなうことにより、適切に対応し監査機能のさらなる充実を図る。						